

平成 26 年度 一般 会 計 予 算

(平成 26 年度 一般 会 計 予 算 参 照 書 添 付)

第 186 回 国 会 (常 会) 提 出

総 目 録

平成26年度一般会計予算

	ページ
予 算 総 則	1
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	23
乙 号 継 続 費	81
丙 号 繰 越 明 許 費	85
丁 号 国 庫 債 務 負 担 行 為	110

(添付)

財政法の規定により平成26年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画表	271
平成26年度一般会計予算参照書	
平成26年度一般会計歳入予算明細書	273
平成26年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	339

(参考)

予定経費要求書中の項の索引 コード番号について	1329 1345
----------------------------	--------------

平成 26 年度 一般 会 計 予 算 目 録

	ページ		
予 算 総 則	1	防 衛 省 主 管	35
甲 号 歳 入 歳 出 予 算	23	歳 出	37
歳 入	23	皇 室 費	37
国 会 主 管	23	国 会 所 管	37
裁 判 所 主 管	23	裁 判 所 所 管	37
会 計 検 査 院 主 管	24	会 計 検 査 院 所 管	38
内 閣 主 管	24	内 閣 所 管	38
内 閣 府 主 管	24	内 閣 府 所 管	38
総 務 省 主 管	25	総 務 省 所 管	42
法 務 省 主 管	26	法 務 省 所 管	44
外 務 省 主 管	26	外 務 省 所 管	46
財 務 省 主 管	27	財 務 省 所 管	47
文 部 科 学 省 主 管	30	文 部 科 学 省 所 管	49
厚 生 労 働 省 主 管	30	厚 生 労 働 省 所 管	53
農 林 水 産 省 主 管	31	農 林 水 産 省 所 管	59
経 済 産 業 省 主 管	33	経 済 産 業 省 所 管	65
国 土 交 通 省 主 管	34	国 土 交 通 省 所 管	68
環 境 省 主 管	35	環 境 省 所 管	77
		防 衛 省 所 管	79

乙号 継続費	81
防衛省所管	81
丙号 繰越明許費	85
皇室費	85
国会所管	85
裁判所所管	85
会計検査院所管	85
内閣所管	85
内閣府所管	85
総務省所管	88
法務省所管	90
外務省所管	90
財務省所管	90
文部科学省所管	91
厚生労働省所管	93
農林水産省所管	95
経済産業省所管	98
国土交通省所管	100
環境省所管	107
防衛省所管	108

丁号 国庫債務負担行為	110
皇室費	110
国会所管	110
裁判所所管	115
会計検査院所管	116
内閣所管	116
内閣府所管	122
総務省所管	140
法務省所管	160
外務省所管	186
財務省所管	188
文部科学省所管	201
厚生労働省所管	207
農林水産省所管	215
経済産業省所管	225
国土交通省所管	230
環境省所管	255
防衛省所管	263

(添 付)

平成 26 年度一般会計予算参照書目録

平成26年度一般会計歳入予算明細書	273	防 衛 省 主 管	335
歳入予算部款項目別表	275	平成26年度一般会計各省各庁予定経費要求書等	339
国 会 主 管	284	予定経費要求書主要経費別表	341
裁 判 所 主 管	286	皇 室 費	343
会 計 検 査 院 主 管	288	甲号予定経費要求書	343
内 閣 主 管	290	丙号繰越明許費要求書	345
内 閣 府 主 管	292	丁号国庫債務負担行為要求書	346
総 務 省 主 管	296	国 会 所 管	347
法 務 省 主 管	298	甲号予定経費要求書	347
外 務 省 主 管	300	衆 議 院	347
財 務 省 主 管	302	参 議 院	350
文 部 科 学 省 主 管	312	国立国会図書館	352
厚 生 労 働 省 主 管	315	裁判官訴追委員会	354
農 林 水 産 省 主 管	319	裁判官弾劾裁判所	355
経 済 産 業 省 主 管	324	丙号繰越明許費要求書	356
国 土 交 通 省 主 管	327		
環 境 省 主 管	333		

丁号国庫債務負担行為 要求書	357	予算定員及び俸給額表	407
予算定員及び俸給額表	364	内 閣 府 所 管	413
裁 判 所 所 管	371	甲号予定経費要求書	413
甲号予定経費要求書	371	内 閣 本 府	414
裁 判 所	371	北 方 対 策 本 部	433
丙号繰越明許費要求書	375	国 際 平 和 協 力 本 部	435
丁号国庫債務負担行為 要求書	376	日 本 学 術 会 議	436
予算定員及び俸給額表	378	官 民 人 材 交 流 セ ン タ ー	437
会 計 検 査 院 所 管	383	沖 縄 総 合 事 務 局	438
甲号予定経費要求書	383	宮 内 庁	443
会 計 検 査 院	383	公 正 取 引 委 員 会	444
丙号繰越明許費要求書	386	警 察 庁	446
丁号国庫債務負担行為 要求書	387	特 定 個 人 情 報 保 護 委 員 会	453
予算定員及び俸給額表	389	金 融 庁	454
内 閣 所 管	391	消 費 者 庁	457
甲号予定経費要求書	391	丙号繰越明許費要求書	459
内 閣 官 房	391	丁号国庫債務負担行為 要求書	465
内 閣 法 制 局	394	予算定員及び俸給額表	498
人 事 院	395	総 務 省 所 管	521
丙号繰越明許費要求書	397	甲号予定経費要求書	521
丁号国庫債務負担行為 要求書	398	総 務 本 省	521
		管 区 行 政 評 価 局	536

総合通信局	538	外務本省	675
公害等調整委員会	540	在外公館	685
消防庁	541	丙号繰越明許費要求書	690
丙号繰越明許費要求書	543	丁号国庫債務負担行為 要求書	691
丁号国庫債務負担行為 要求書	548	予算定員及び俸給額表	696
予算定員及び俸給額表	583	財務省所管	701
財務省所管	591	甲号予定経費要求書	701
甲号予定経費要求書	591	財務本省	702
財務本省	591	財務局	713
法務総合研究所	597	税関	716
検察庁	599	国税庁	718
矯正官署	601	丙号繰越明許費要求書	722
更生保護官署	604	丁号国庫債務負担行為 要求書	724
法務局	606	予算定員及び俸給額表	748
地方入国管理官署	608	文部科学省所管	761
公安審査委員会	610	甲号予定経費要求書	761
公安調査庁	611	文部科学本省	762
丙号繰越明許費要求書	612	文部科学本省所轄機 関	787
丁号国庫債務負担行為 要求書	613	文化庁	790
予算定員及び俸給額表	655	丙号繰越明許費要求書	795
外務省所管	675	丁号国庫債務負担行為 要求書	803
甲号予定経費要求書	675		

予算定員及び俸給額表	813	林 野 庁	950
厚生労働省所管	819	水 産 庁	960
甲号予定経費要求書	819	丙号繰越明許費要求書	969
厚生労働本省	820	丁号国庫債務負担行為 要求書	977
検 疫 所	863	予算定員及び俸給額表	997
国立ハンセン病療養 所	865	経済産業省所管	1011
厚生労働本省試験研 究機関	867	甲号予定経費要求書	1011
国立更生援護機関	870	経 済 産 業 本 省	1011
地 方 厚 生 局	872	経 済 産 業 局	1026
都道府県労働局	874	産業保安監督官署	1027
中央労働委員会	877	資源エネルギー庁	1028
丙号繰越明許費要求書	878	中 小 企 業 庁	1031
丁号国庫債務負担行為 要求書	884	丙号繰越明許費要求書	1035
予算定員及び俸給額表	900	丁号国庫債務負担行為 要求書	1041
農林水産省所管	917	予算定員及び俸給額表	1050
甲号予定経費要求書	917	国土交通省所管	1057
農 林 水 産 本 省	918	甲号予定経費要求書	1057
農林水産本省検査指 導機関	940	国 土 交 通 本 省	1058
農林水産技術会議	942	国土技術政策総合研 究所	1115
地 方 農 政 局	946	国 土 地 理 院	1118
北海道農政事務所	949	海 難 審 判 所	1120
		地 方 整 備 局	1121

北海道開発局	1127	乙号継続費要求書	1298
地方運輸局	1133	丙号繰越明許費要求書	1302
地方航空局	1136	丁号国庫債務負担行為 要求書	1305
観光庁	1137	予算定員及び俸給額表	1316
気象庁	1139		
運輸安全委員会	1142	(参考)	
海上保安庁	1143	予定経費要求書中の項の索引	1329
丙号繰越明許費要求書	1147	コード番号について	1345
丁号国庫債務負担行為 要求書	1163		
予算定員及び俸給額表	1219		
環境省所管	1243		
甲号予定経費要求書	1243		
環境本省	1243		
地方環境事務所	1257		
原子力規制委員会	1259		
丙号繰越明許費要求書	1262		
丁号国庫債務負担行為 要求書	1266		
予算定員及び俸給額表	1280		
防衛省所管	1285		
甲号予定経費要求書	1285		
防衛本省	1285		
地方防衛局	1297		

平成 26 年 度 一 般 会 計 予 算

平成 26 年 度 一 般 会 計 予 算

予 算 総 則

(歳入歳出予算)

第 1 条 平成 26 年度歳入歳出予算は、歳入歳出それぞれ 95,882,302,829 千円とし、「甲号歳入歳出予算」に掲げるとおりとする。

(継続費)

第 2 条 「財政法」第 14 条の 2 の規定による既定の継続費の総額及び年割額の改定並びに新規の継続費は、「乙号継続費」に掲げるとおりとする。

(繰越明許費)

第 3 条 「財政法」第 14 条の 3 の規定により翌年度に繰り越して使用することができる経費は、「丙号繰越明許費」に掲げるとおりとする。

(国庫債務負担行為)

第 4 条 「財政法」第 15 条第 1 項の規定により平成 26 年度において国が債務を負担する行為は、「丁号国庫債務負担行為」に掲げるとおりとする。

(歳入歳出予算等の内訳)

第 5 条 「財政法」第 28 条の規定による「歳入予算明細書」、各省各庁の「予定経費要求書」、「継続費要求書」、「繰越明許費要求書」及び「国庫債務負担行為要求書」は、別に添付する。

(公債発行の限度額)

第 6 条 「財政法」第 4 条第 1 項ただし書の規定により平成 26 年度において公債を発行することができる限度額は、6,002,000,000 千円とする。

2 「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第 2 条第 1 項の規定により平成 26 年度において公債を発行することができる限度額は、35,248,000,000 千円とする。

3 第 1 項に規定する公債で外貨をもって支払われるもの(以下「外貨公債」という。)がある場合における同項の限度額の規定の適用については、当該外貨公債の外貨表示の額面金額を外国貨幣換算率(アメリカ合衆国通貨にあっては、平成 25 年 1 月 1 日から同年 10 月 31 日までの間における実勢相場を平均した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。))をいい、アメリカ合衆国通貨以外の通貨にあっては、同期間における当該通貨のアメリカ合衆国通貨に対する市場実勢を当該為替相場をもって裁定した為替相場(その相場に 1 円未満の端数があるときは、これを四捨五入する。ただし、1 通貨単位について 10 円未満となる通貨にあっては、100 通貨単位(10 通貨単位について 1 円未満となる通貨にあっては、1,000 通貨単位)についての値をと

り、円単位未満を四捨五入する。)をいう。以下同じ。)により換算した金額によるものとする。この場合において、当該外貨公債の発行に係る本邦通貨による収入額が、前段の規定により算出して得た額を上回るとき又は下回るときは、それぞれの差増額又は差減額に相当する金額を第1項の限度額に減算又は加算した金額を同項の限度額とする。

- 4 第1項及び第2項に規定する公債(外貨公債を除く。)の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため必要な金額を当該各項の限度額(第1項の限度額について第3項後段の規定の適用がある場合においては、当該規定により減算又は加算された後の限度額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(公共事業費の範囲)

第7条 「財政法」第4条第3項の規定による公共事業費の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院 参 議 院 国 立 国 会 図 書 館	衆議院施設費 参議院施設費 国立国会図書館施設費
裁 判 所	裁 判 所	裁判所施設費
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院施設費
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房施設費、情報収集衛星施設費
内 閣 府	内 閣 本 府 沖 縄 総 合 事 務 局 公 正 取 引 委 員 会	内閣本府施設費、独立行政法人国立公文書館施設整備費、地域再生推進費、沖縄政策費(沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金に限る。)、沖縄振興交付金事業推進費(沖縄振興公共投資交付金に限る。)、沖縄教育振興事業費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 沖縄海岸事業調査諸費、沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、沖縄水産基盤整備事業調査諸費 公正取引委員会施設費

所 管	組 織	項
	警 察 庁	警察庁施設費、交通警察費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)、船舶建造費、警察活動基盤整備費(都道府県警察施設整備費補助金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省 消 防 庁	総務本省施設費、独立行政法人情報通信研究機構施設整備費 消防防災体制等整備費(消防防災施設整備費補助金に限る。)
法 務 省	法 務 本 省	法務省施設費
外 務 省	外 務 本 省 在 外 公 館	外務本省施設費 在外公館施設費
財 務 省	財 務 本 省 財 務 局 税 関 国 税 庁	財務本省施設費、公務員宿舍施設費、特定国有財産整備費(施設施工旅費、施設施工庁費及び特定施設整備費に限る。) 財務局施設費 税関施設費、船舶建造費 国税庁施設費
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省 文 部 科 学 本 省 所 轄 機 関 文 化 庁	文部科学本省施設費、独立行政法人教員研修センター施設整備費、独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費、私立学校振興費(私立学校施設整備費補助金に限る。)、研究振興費(特定先端大型研究施設整備費補助金に限る。)、国立大学法人施設整備費、国立大学法人船舶建造費、独立行政法人科学技術振興機構施設整備費、独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費、独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費、独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費、独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費、独立行政法人理化学研究所施設整備費、公立文教施設整備費、独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 文部科学本省所轄研究所施設費 独立行政法人国立美術館施設整備費、独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費、文化財保存事業費(史跡等購入費補助金に限る。)、文化財保存施設整備費、独立行政法人国立文化財機構施設整備費

所 管	組 織	項
厚生労働省	厚生労働本省 国立ハンセン病療養所 厚生労働本省試験研究機関 国立更生援護機関 都道府県労働局	厚生労働本省施設費、独立行政法人国立がん研究センター施設整備費、独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費、独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費、医療提供体制基盤整備費(医療施設等施設整備費補助金及び医療提供体制施設整備交付金に限る。)、保健衛生施設整備費、水道施設整備費、独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費、児童福祉施設整備費、社会福祉諸費(施設施工旅費、施設施工庁費及び社会事業学校施設整備費に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金に限る。)、独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費、社会福祉施設整備費、介護保険制度運営推進費(地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金に限る。)、水道施設整備事業調査諸費、水道施設災害復旧事業費 国立ハンセン病療養所施設費 厚生労働本省試験研究所施設費 国立更生援護機関施設費 都道府県労働局施設費
農林水産省	農林水産本省	農林水産本省施設費、食の安全・消費者の信頼確保対策費(食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金に限る。)、独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費、国産農畜産物・食農連携強化対策費(国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人家畜改良センター施設整備費、農業・食品産業強化対策費、農業経営対策費(農業経営対策地方公共団体整備費補助金に限る。)、農業生産基盤保全管理・整備事業費、農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、農山漁村6次産業化対策費(農山漁村6次産業化対策整備費補助金及び農山漁村6次産業化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人種苗管理センター施設整備費、都市農村交流等対策費(都市農村交流等対策整備交付金に限る。)、農村地域資源等保全推進費(特殊自然災害対策整備費補助金及び農村地域資源等保全整備交付金に限る。)、海岸事業費、農地等保全事業費、農地等保全事業費食

所 管	組 織	項
	<p>農林水産本省検査指導機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p> <p>林 野 庁</p> <p>水 産 庁</p>	<p>料安定供給特別会計へ繰入、農業競争力強化基盤整備事業費、農山漁村活性化対策費(農山漁村活性化対策整備交付金に限る。)、農山漁村地域整備事業費、海岸事業調査諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、農業施設災害復旧事業費、農業施設災害関連事業費</p> <p>農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>農林水産技術会議施設費、独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費、独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費、独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費、独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>地方農政局施設費、海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>林野庁施設費、治山事業費、森林整備事業費(森林環境保全整備事業費、森林居住環境整備事業費、森林整備事業調査費、森林環境保全整備事業費補助、水源林造成事業費補助、後進地域特例法適用団体補助率差額及び美しい森林づくり基盤整備交付金に限る。)、森林整備・林業等振興対策費(森林整備・林業等振興整備交付金に限る。)、独立行政法人森林総合研究所施設整備費、治山事業工事諸費、森林整備事業工事諸費、山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費、山林施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>水産庁施設費、船舶建造費、独立行政法人水産大学校施設整備費、海岸事業費、水産基盤整備費、水産業強化対策費(水産業強化対策整備交付金に限る。)、独立行政法人水産総合研究センター施設整備費、海岸事業調査諸費、水産基盤整備事業工事諸費、漁港施設災害復旧事業費、漁港施設災害関連事業費</p>
<p>経 済 産 業 省</p>	<p>経 済 産 業 本 省</p>	<p>経済産業本省施設費、工業用水道事業費</p>
<p>国 土 交 通 省</p>	<p>国 土 交 通 本 省</p>	<p>国土交通本省施設費、住宅対策事業費、住宅対策諸費(住宅建設事業調査費に限る。)、港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、水資源開発事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、下水道事業費、市街地防災事業費、住宅防災事業費、都市公園防災事業費、河川管理施設整備費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業</p>

所	管	組	織	項
				<p>費、砂防事業費、急傾斜地崩壊対策等事業費、災害対策等緊急事業推進費、海岸事業費、独立行政法人航空大学校施設整備費、鉄道安全対策事業費(鉄道防災事業費補助及び鉄道施設総合安全対策事業費補助に限る。)、道路交通安全対策事業費(道路更新防災対策事業費、道路維持管理費、道路整備営繕宿舍費、交通連携道路事業費、道路交通安全施設等整備事業費、交通事故重点対策道路事業費、道路環境営繕宿舍費及び雪寒地域道路事業費補助に限る。)、総合の物流体系整備推進費(港湾機能高度化施設整備費補助金に限る。)、港湾事業費(港湾改修費、貸付国有港湾施設整備事業費、港湾作業船整備費、特定離島港湾施設整備事業費、営繕宿舍費、港湾事業調査費、港湾改修費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費(地域連携道路事業費、営繕宿舍費、道路調査費、地域連携道路事業費補助、高速道路連結部整備事業費補助、道路調査費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、整備新幹線建設推進高度化等事業費、整備新幹線整備事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、都市・地域づくり推進費(集落活性化推進事業費補助金に限る。)、都市再生・地域再生整備事業費(都市開発事業調査費、市街地再開発事業費補助、都市再生推進事業費補助及び都市機能立地支援事業費補助に限る。)、鉄道網整備事業費、都市・地域交通整備事業費、道路交通円滑化事業費(道路交通円滑化事業費、営繕宿舍費、道路交通円滑化事業費補助及び後進地域特例法適用団体補助率差額に限る。)、独立行政法人航海訓練所施設整備費、社会資本総合整備事業費、官民連携基盤整備推進調査費、離島振興費(小笠原諸島振興開発事業費補助に限る。)、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、独立行政法人土木研究所施設整備費、独立行政法人建築研究所施設整備費、独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費、独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費、独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費、独立行政法人電子航法研究所施設整備費、官庁営繕費、電気事業者等工事費負担金還付金、治水海岸事業調査諸費、水資源開発事業調査諸費、道路整備事業調査諸費、港湾事業調査諸費、都市開発事業調査諸費、都市水環境整備事業調査諸費、住宅建設事業調査諸費、国営公園等事業調</p>

所 管	組 織	項
	<p>国土技術政策総合研究所</p> <p>国 土 地 理 院 地 方 整 備 局</p> <p>北 海 道 開 発 局</p> <p>気 象 庁 海 上 保 安 庁</p>	<p>査諸費、下水道事業調査諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費、河川等災害復旧事業費、住宅施設災害復旧事業費、河川等災害関連事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入、離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>国土技術政策総合研究所施設費、治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費</p> <p>国土地理院施設費</p> <p>治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費、河川等災害復旧事業等工事諸費</p> <p>北海道開発局施設費、北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費</p> <p>気象官署施設費</p> <p>海上保安官署施設費、船舶建造費、航路標識整備事業費、航路標識整備事業工事諸費</p>
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	<p>廃棄物処理施設整備費、生物多様性保全等推進費(環境保全施設整備費補助金に限る。)、環境保全施設整備費、自然公園等事業費、環境保健対策推進費(水俣病総合対策施設整備費補助金に限る。)、環境調査研修所施設費、独立行政法人国立環境研究所施設整備費、廃棄物処理施設整備事業調査諸費、自然公園等事業工事諸費、廃棄物処理施設災害復旧事業費</p> <p>放射能調査研究費(船舶建造費に限る。)</p>

(一時借入金等の最高額)

第8条 「財政法」第7条第3項の規定による財務省証券及び一時借入金の最高額は、20,000,000,000千円とする。

(災害復旧等国庫債務負担行為の限度額)

第9条 「財政法」第15条第2項の規定により平成26年度において災害復旧その他緊急の必要がある場合に国が債務を負担する行為の限度額は、100,000,000千円とする。

(復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲)

第10条 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」第72条第4項の規定による復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲は、次に掲げるとおりとする。

主 管 省	部	款	項
財 務 省	政 府 資 産 整 理 収 入 雑 収 入	国 有 財 産 処 分 収 入 納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興国有財産売払収入
			東日本大震災復興雑納付金
			東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金
			東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金
厚 生 労 働 省	雑 収 入	納 付 金	東日本大震災復興雑納付金
農 林 水 産 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金
			東日本大震災復興公共事業費負担金
経 済 産 業 省	雑 収 入	納 付 金 諸 収 入	東日本大震災復興雑納付金 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金

2 前項に規定するもののほか、「平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律」第9条第3項の規定による特定原子力損害の賠償請求権その他の国が有する原子力損害に係る請求権若しくは求償権の行使による収入その他原子力事故に起因する収入、「国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律」に基づく人件費の削減に準じて行われた独立行政法人等における給与減額支給措置に係る納付金又は平成23年度の一般会計補正予算(第3号)に計上された復興費用に関連して発生する貸付金等回収金収入、雑納付金、弁償及返納金等があった場合においては、当該収入は、前項に規定する復興費用及び償還費用の財源に充てる収入の範囲に属するものとする。

(損失補償契約等の限度額)

第11条 次の表の左欄に掲げる契約の金額の限度は、平成26年度においてそれぞれ右欄に掲げるとおりとする。

区 分	限 度 額
「原子力損害賠償補償契約に関する法律」第8条の規定による金額の限度	補償契約金額の合計額 2,168,000,000千円
「矯正医官修学資金貸与法」第4条の規定による金額の限度	貸与すべき修学資金の総額 29,040
「農業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成26年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 31,506

区 分	限 度 額
「農業改良資金融通法」第9条第3項の規定による金額の限度	平成26年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 383,244千円
「農業経営基盤強化促進法」第14条の9第3項の規定による金額の限度	平成26年度以降15箇年度間を通ずる利子補給金の総額 944,687
「農業経営基盤強化促進法」附則第10項の規定による金額の限度	平成26年度以降27箇年度間を通ずる利子補給金の総額 3,365,635
「漁業近代化資金融通法」第3条第3項の規定による金額の限度	平成26年度以降22箇年度間を通ずる利子補給金の総額 48,000
「地域再生法」第14条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 322,000
「地域再生法」第15条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 14,000
「総合特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 725,200
「総合特別区域法」第56条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 308,000
「国家戦略特別区域法」第28条第2項の規定による金額の限度	平成26年度以降7箇年度間を通ずる利子補給金の総額 1,173,200
「展覧会における美術品損害の補償に関する法律」第5条の規定による金額の限度	約定評価額総額の合計額 432,900,000
「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する特別措置法」第7条の規定による金額の限度	特定保険者交付金交付契約に係る担保上限金額の合計額 11,453,404,410

2 「国際通貨基金及び国際復興開発銀行への加盟に伴う措置に関する法律」第2条の3の規定により平成26年度において国際復興開発銀行に設けられる地球環境の保全を支援するための基金に充てるため拠出することができる金額の限度は、62,918,191千円とする。

3 「アフリカ開発基金への参加に伴う措置に関する法律」第2条第3項の規定により平成26年度においてアフリカ開発基金に出資することができる金額の限度は、43,287,744千円とする。

(債務保証契約の限度額)

第12条 次の表の左欄に掲げる法人が平成26年度において負担する債務につき、中欄に掲げる法律の規定により政府が同年度において保証することができる金額の限度は、それぞれ右欄に掲げるとおりとする。ただし、「原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律」の施行により原子力損害賠償支援機構が原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)となった場合には、第8号左欄の「原子力損害賠償支援機構」とあるのは「原子力損害賠償・廃炉等支援機構(仮称)」と、「原子力損害賠償支援機構債」とあるのは「原子力損害賠償・廃炉等支援機構債(仮称)」と、中欄の「原子力損害賠償支援機構法」とあるのは「原子力損害賠償・廃炉等支援機構法(仮称)」とそれぞれ読み替えるものとする。

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>1 株式会社日本政策金融公庫 次に掲げる社債に係る債務</p> <p>(1) 国民一般向け業務に関するもの</p> <p>(2) 中小企業者向け業務に関するもの</p> <p>(3) 危機対応円滑化業務に関するもの</p>	<p>「株式会社日本政策金融公庫法」第 55 条第 1 項</p> <p>同 項</p> <p>同 項</p>	<p>(1) に掲げる社債にあっては額面総額 75,000,000 千円、(2) に掲げる社債にあっては額面総額 110,000,000 千円及び(3) に掲げる社債にあっては額面総額 200,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>2 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門 国際協力機構債券のうち次に掲げるものに 係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p> <p>(2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p> <p>「独立行政法人国際協力機構法」第 34 条第 1 項</p>	<p>(1) に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2) に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 60,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>3 株式会社国際協力銀行 社債のうち次に掲げるものに係る債務</p> <p>(1) 外貨をもって支払われるもの</p>	<p>「国際復興開発銀行等からの外資の受入に関する特別措置に関する法律」第 2 条第 2 項</p>	<p>(1) に掲げる社債にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
<p>(2) 本邦通貨をもって支払われる社債のうち外国において発行するもの</p>	<p>「株式会社国際協力銀行法」第 35 条第 1 項</p>	<p>及び(2)に掲げる社債にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 500,000,000 千円に相当するこれらの社債に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額</p>
<p>4 預金保険機構 次に掲げる預金保険機構債及び借入金に係る債務</p> <p>(1) 「預金保険法」に係る業務((2)に掲げるものを除く。)に関するもの</p> <p>(2) 危機対応業務に関するもの</p> <p>(3) 金融再生業務及び廃止前の「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律」に係る業務に関するもの</p> <p>(4) 金融機能強化業務に関するもの</p>	<p>「預金保険法」第 42 条の 2</p> <p>「預金保険法」第 126 条第 2 項</p> <p>「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」第 66 条</p> <p>「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」附則第 5 条第 2 項</p> <p>「金融機能の強化のための特別措置に関する法律」第 45 条</p>	<p>(1)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 19,000,000,000 千円、(2)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 35,000,000,000 千円、(3)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 3,000,000,000 千円並びに(4)に掲げる預金保険機構債及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 12,000,000,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額</p>
<p>5 銀行等保有株式取得機構 銀行等保有株式取得機構債券及び借入金に係る債務</p>	<p>「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」第 51 条</p>	<p>額 面 総 額 及 び 元 本 金 額 の 合 計 額 20,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額</p>

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
6 全国健康保険協会 借入金に係る債務	「健康保険法」第7条の32	元本金額 580,000,000 千円及びその利息に相当する金額
7 株式会社地域経済活性化支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社地域経済活性化支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
8 原子力損害賠償支援機構 原子力損害賠償支援機構債及び借入金に係る債務	「原子力損害賠償支援機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 4,000,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
9 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法」第40条	額面総額及び元本金額の合計額 500,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
10 株式会社農林漁業成長産業化支援機構 借入金に係る債務	「株式会社農林漁業成長産業化支援機構法」第33条	元本金額 35,000,000 千円及びその利息に相当する金額
11 株式会社民間資金等活用事業推進機構 社債及び借入金に係る債務	「民間資金等の活用による公共施設等の整備等の促進に関する法律」第61条	額面総額及び元本金額の合計額 364,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
12 株式会社海外需要開拓支援機構 社債及び借入金に係る債務	「株式会社海外需要開拓支援機構法」第32条	額面総額及び元本金額の合計額 11,500,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
13 株式会社海外交通・都市開発事業支援機構 社債に係る債務	「株式会社海外交通・都市開発事業支援機構法」(仮称)	額面総額 51,000,000 千円及びその利息に相当する金額
14 独立行政法人農業者年金基金 借入金に係る債務	「独立行政法人農業者年金基金法」附則第 17 条第 3 項	元本金額 85,298,957 千円及びその利息に相当する金額
15 独立行政法人農林漁業信用基金 林業等資金寄託業務に関する借入金に係る債務	「独立行政法人農林漁業信用基金法」第 18 条	元本金額 125,000 千円及びその利息に相当する金額
16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構 鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法」第 20 条	額面総額及び元本金額の合計額 43,855,000 千円並びにその利息に相当する金額
17 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構 石油天然ガス・金属鉱物資源債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構法」第 15 条	額面総額及び元本金額の合計額 2,648,300,000 千円並びにその利息に相当する金額
18 独立行政法人環境再生保全機構 借入金に係る債務	「独立行政法人環境再生保全機構法」附則第 9 条	元本金額 3,500,000 千円及びその利息に相当する金額
19 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構 日本高速道路保有・債務返済機構債券及び借入金に係る債務	「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」	額面総額及び元本金額の合計額 1,940,000,000 千円並びにその利息に相当する金額

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
20 「保険業法」の規定により設立の認可を受けた法人のうち同法に掲げる免許を受けた保険会社をその会員とする法人 借入金に係る債務	「保険業法」	元本金額 460,000,000 千円及びその利息に相当する金額
21 新関西国際空港株式会社 社債に係る債務	「関西国際空港及び大阪国際空港の一体的かつ効率的な設置及び管理に関する法律」第 19 条第 1 項	額面総額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額
22 日本環境安全事業株式会社 借入金に係る債務	「日本環境安全事業株式会社法」	元本金額 30,000,000 千円及びその利息に相当する金額
23 株式会社日本政策投資銀行 イ 社債及び日本政策投資銀行債(口に掲げるものを除く。)に係る債務 ロ 社債及び日本政策投資銀行債のうち次に掲げるものに係る債務 (1) 外貨をもって支払われるもの (2) 本邦通貨をもって支払われる債券のうち外国において発行するもの	「株式会社日本政策投資銀行法」第 25 条第 1 項 同 項	額面総額 200,000,000 千円及びその利息に相当する金額(口に係る債務からイに係る債務に振り替えたときは、当該振り替えた金額を加算した金額を額面総額とみなす。) (1)に掲げる債券にあっては外貨表示の額面を外国貨幣換算率により換算した金額の総額及び(2)に掲げる債券にあっては本邦通貨表示の額面総額の合計額が 150,000,000 千円に相当するこれらの債券に係る金額並びにその利息及び元本の期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額並びに減債

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
		基金等に払い込むべき金額に相当する金額 (ただし、ロに係る債務 150,000,000 千円については、150,000,000 千円の範囲内で減額し、当該減額した金額をイに係る債務に振り替えることができる。)
24 株式会社産業革新機構 社債及び借入金に係る債務	「産業競争力強化法」第 106 条	額面総額及び元本金額の合計額 1,800,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
25 「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第 3 条第 1 項の規定により指定された民間都市開発推進機構 民間都市開発推進債券及び借入金に係る債務	「都市再生特別措置法」	額面総額及び元本金額の合計額 52,000,000 千円並びにその利息に相当する金額
26 「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 4 条第 1 項の規定により指定された法人 社債に係る債務	「中部国際空港の設置及び管理に関する法律」第 8 条第 1 項	額面総額 33,000,000 千円及びその利息に相当する金額
27 社会保険診療報酬支払基金 次に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金に係る債務 (1) 退職者医療関係業務に関するもの (2) 介護保険関係業務に関するもの	「国民健康保険法」附則第 19 条 「介護保険法」第 169 条	(1)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の

債 務	根 拠 規 定	金 額 の 限 度
(3) 高齢者医療制度関係業務((4)に掲げるものを除く。)に関するもの (4) 高齢者医療制度関係業務のうち後期高齢者交付金を交付するものに関するもの (5) 特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等支給関係業務に関するもの	「高齢者の医療の確保に関する法律」第148条 同 条 「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」附則第4条第3項	合計額 86,000,000 千円、(2)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 230,000,000 千円、(3)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 290,000,000 千円、(4)に掲げる社会保険診療報酬支払基金債券及び借入金にあっては額面総額及び元本金額の合計額 510,000,000 千円並びに(5)に掲げる借入金にあっては元本金額 96,500,000 千円並びにそれぞれの利息に相当する金額
28 地方公共団体金融機構 地方公共団体金融機構債券に係る債務	「地方公共団体金融機構法」附則第16条第1項	額面総額 630,000,000 千円及びその利息に相当する金額

2 政府は、予見し難い経済事情の変動その他やむを得ない事由により、前項第1号から第3号までの各号、第17号から第19号までの各号、第21号から第23号までの各号、第25号、第26号若しくは第28号に掲げる法人の事業資金又は借入金、債券及び社債により調達する資金の増額を必要とする特別の事由がある場合において、当該各号に掲げる法人が法令の規定に従い当該各号に規定する債券、社債又は借入金を増額して発行し又は借り入れるものにつき、その債務を保証する必要があるときは、当該各号の右欄に定める額面総額及び元本金額の合計額のそれぞれ100分の50に相当する金額の範囲内において、当該額面総額及び元本金額の合計額を増額することができる。

3 第1項第1号から第5号までの各号、第7号から第9号までの各号、第11号から第13号までの各号、第16号、第17号、第19号、第21号、第23号から第28号までの各号に規定する債券又は社債の発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれの発行価格差減額をうめるため法令の規定に従い発行する債券又は社債の額面金額及びその利息に相当する金額(期限前任意償還に伴い支払うべき加算金その他引受契約に基づき支払うべき手数料等の経費に相当する金額及び減債基金等に払い込むべき金額に相当する金額があるときは、これらの金額を含む。)をこれらの各号に定める限度額(前項の規定により額面総額及び元本金額の合計額が増額された場合には、当該増額された後の金額)に加算した金額をそれぞれの限度額とする。

(予算の移替え等)

第13条 行政組織に関する法令の改廃等による職務権限の変更等に伴い、予算の執行に関し、「甲号歳入歳出予算」、「乙号継続費」、「丙号繰越明許費」及び「丁号国庫債務負担行為」における主管、所管及び組織の区分によることができない場合においては、主管、所管若しくは組織の設置、廃止若しくは名称の変更を行い、又は主管、所管若しくは組織の間において予算の移替えをすることができる。

2 行政組織に関する法令の改廃等に伴い、この予算の主管又は所管、組織若しくは項に用いられている行政機関の名称が実際の行政機関の名称と対応しないことになった場合においても、その主管又は所管、組織若しくは項に係る予算は、その目的の実質に従い、そのまま執行することができる。

第14条 次の表の左欄及び中欄に掲げる所管及び組織のそれぞれの右欄の項に係る予算を使用する場合においては、その実施にあたる各省各庁所管の当該組織にその必要とする予算の移替えをすることができる。

所 管	組 織	項
内 閣 府	内 閣 本 府	総合特区推進調整費、地域再生推進費、科学技術イノベーション創造推進費、沖縄振興交付金事業推進費、沖縄北部連携促進特別振興事業費、沖縄振興推進調査費、沖縄教育振興事業費、沖縄保健衛生諸費、沖縄開発事業費、沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
財 務 省	財 務 本 省	特定国有財産整備費(「官公庁施設の建設等に関する法律」第10条の規定により国土交通大臣が行うものに限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	科学技術・学術政策推進費、南極地域観測事業費
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	水資源開発事業費、災害対策等緊急事業推進費、離島振興事業費、北海道開発事業費、北海道特定特別総合開発事業推進費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費
環 境 省	環 境 本 省 原 子 力 規 制 委 員 会	環境研究総合推進費、地球環境保全等試験研究費 放射能調査研究費
防 衛 省	防 衛 本 省	防衛施設安定運用関連諸費

(予算の移用)

第15条 「財政法」第33条第1項ただし書の規定により移用することができる場合は、第1表の各号に掲げる各組織の経費の金額を当該各組織の間において相互に移用する場合、第2表の各号に掲げる各項の経費の金額を当該各項の間において相互に移用する場合及び第3表の各号に掲げる各組織の経費の金額又は各項の経費の金額を当該各組織又は各項の間において相互に移用する場合とする。

第1表 各組織の間の移用

所 管	移用することができる組織(括弧書は当該組織の経費を示す。)
1 内 閣 府	内閣本府(沖縄開発事業費、沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入)と沖縄総合事務局(沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費、沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
2 農 林 水 産 省	農林水産本省(農業生産基盤保全管理・整備事業費、海岸事業費、農地等保全事業費)と地方農政局(海岸事業工事諸費、農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費)
3 国 土 交 通 省	<p>イ 国土交通本省(港湾環境整備事業費、道路環境改善事業費、国営公園等事業費、都市水環境整備事業費、河川整備事業費、多目的ダム建設事業費、総合流域防災事業費、砂防事業費、海岸事業費、道路交通安全対策事業費、港湾事業費、エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費、地域連携道路事業費、空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、道路交通円滑化事業費)と国土技術政策総合研究所(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費)及び地方整備局(治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費)</p> <p>ロ 国土交通本省(北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入、北海道開発事業費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入)と北海道開発局(北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費、北海道災害復旧事業等工事諸費)</p>

第2表 各項の間の移用

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
1 内 閣 府	沖 縄 総 合 事 務 局	沖縄治水事業工事諸費、沖縄道路整備事業工事諸費、沖縄港湾空港整備事業工事諸費、沖縄道路環境整備事業工事諸費、沖縄国営公園事業工事諸費及び沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費の各項の間

所 管	組 織	移 用 す る こ と が で き る 項
2 農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 地 方 農 政 局 林 野 庁 水 産 庁	農業施設災害復旧事業費と農業施設災害関連事業費 海岸事業工事諸費と農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費 イ 治山事業費と治山事業工事諸費 ロ 森林整備事業費と森林整備事業工事諸費 ハ 山林施設災害復旧事業費、山林施設災害関連事業費及び山林施設災害復旧事業等工事諸費の各項の間 イ 水産基盤整備費と水産基盤整備事業工事諸費 ロ 漁港施設災害復旧事業費と漁港施設災害関連事業費
3 国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省 国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 地 方 整 備 局 北 海 道 開 発 局 海 上 保 安 庁	河川等災害復旧事業費と河川等災害関連事業費 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費及び港湾空港整備事業工事諸費の各項の間 治水海岸事業工事諸費、道路整備事業工事諸費、港湾空港整備事業工事諸費、都市環境整備事業工事諸費、国営公園事業工事諸費及び河川等災害復旧事業等工事諸費の各項の間 北海道治水海岸事業工事諸費、北海道道路整備事業工事諸費、北海道港湾空港整備事業工事諸費、北海道都市環境整備事業工事諸費、北海道国営公園事業工事諸費、北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費及び北海道災害復旧事業等工事諸費の各項の間 航路標識整備事業費と航路標識整備事業工事諸費
4 環 境 省	環 境 本 省	自然公園等事業費と自然公園等事業工事諸費
5 防 衛 省	防 衛 本 省	施設整備費と防衛施設安定運用関連諸費

第3表 各組織の間又は各項の間の移用

- | |
|--|
| 1 予定経費要求書に予定した職員基本給、政府開発援助職員基本給、職員諸手当、政府開発援助職員諸手当及び退職手当の各経費の金額に過不足を生じた場合におけるこれらの経費に係る各組織又は各項の間 |
| 2 予定経費要求書に予定した赴任旅費の経費の金額に過不足を生じた場合における当該経費に係る各組織又は各項の間 |

(俸給予算等の制限)

第16条 俸給予算の執行に当たっては、予定経費要求書に掲げる各省各庁の職員予算定員及び俸給額表によるものとし、当該経費の金額の範囲内であっても、当該定員の増加又は俸給額の増額をみだりに行ってはならない。

(消費税の収入が充てられる経費の範囲)

第17条 消費税の収入が充てられる経費(地方交付税交付金を除く。)の範囲は、次に掲げるとおりとする。

所 管	組 織	項
国 会	衆 議 院	衆議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	参 議 院	参議院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	国 立 国 会 図 書 館	国立国会図書館(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
裁 判 所	裁 判 所	最高裁判所(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会計検査院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣	内 閣 官 房	内閣官房共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	人 事 院	人事院(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
内 閣 府	内 閣 本 府	内閣本府共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、共生社会政策費(保育緊急確保事業費補助金に限る。)
	宮 内 庁	宮内庁(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	公 正 取 引 委 員 会	公正取引委員会(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
	金 融 庁	金融庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
総 務 省	総 務 本 省	総務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)

所 管	組 織	項
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
財 務 省	財 務 本 省 国 税 庁	財務本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、国債費(年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入に限る。)、国家公務員共済組合連合会等助成費(基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金及び基礎年金等日本郵政共済組合等負担金に限る。) 国税庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文部科学本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、私立学校振興費(基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金に限る。)
厚 生 労 働 省	厚 生 労 働 本 省	厚生労働本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)、感染症対策費(結核医療費補助金、結核医療費負担金、感染症医療費負担金に限る。)、特定疾患等対策費(難病医療費等負担金に限る。)、原爆被爆者等援護対策費(原爆被爆者医療費に限る。)、医療提供体制基盤整備費(医療介護提供体制改革推進交付金に限る。)、医療保険給付諸費(全国健康保険協会保険給付費等補助金、全国健康保険協会後期高齢者医療費支援金補助金、国民健康保険組合療養給付費補助金、国民健康保険組合後期高齢者医療費支援金補助金、後期高齢者医療給付費等負担金、国民健康保険療養給付費等負担金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金負担金、後期高齢者医療財政調整交付金、国民健康保険財政調整交付金、国民健康保険後期高齢者医療費支援金財政調整交付金に限る。)、麻薬・覚せい剤等対策費(麻薬中毒者措置入院費負担金に限る。)、職務上年金給付費年金特別会計へ繰入、失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入(育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入に限る。)、保育所運営費(児童保護費負担金に限る。)、子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入(児童手当年金特別会計へ繰入に限る。)

所 管	組 織	項
	国立更生援護機関	<p>る。)、児童虐待等防止対策費(児童保護費負担金及び児童保護医療費負担金に限る。)、母子保健衛生対策費(小児慢性特定疾病医療費等負担金及び小児慢性特定疾病児童等自立支援事業費負担金に限る。)、生活保護費(医療扶助費等負担金及び介護扶助費等負担金に限る。)、障害保健福祉費(心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費、精神障害者医療保護入院費補助金、障害児入所医療費等負担金、精神障害者措置入院費負担金、障害者医療費負担金に限る。)、特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入、基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入、企業年金等適正運営費(国民年金基金等給付費負担金に限る。)、高齢者日常生活支援等推進費(地域支援事業交付金に限る。)、介護保険制度運営推進費(全国健康保険協会介護納付金補助金、国民健康保険組合介護納付金補助金、介護給付費等負担金、国民健康保険介護納付金負担金、介護給付費財政調整交付金、国民健康保険介護納付金財政調整交付金に限る。)</p> <p>国立児童自立支援施設運営費(児童保護指導等旅費、入所児童見学等旅費、児童自立支援庁費、入所児童食糧費に限る。)</p>
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省 林 野 庁	<p>農林水産本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p> <p>林野庁共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	<p>経済産業本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	<p>国土交通本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
環 境 省	環 境 本 省	<p>環境本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>
防 衛 省	防 衛 本 省	<p>防衛本省共通費(基礎年金等国家公務員共済組合負担金及び育児休業手当金国家公務員共済組合負担金に限る。)</p>

甲号 歳入歳出予算

歳 入

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国 会	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		1,510,559	
				1,480,036	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	1,477,275	
			国 有 財 産 使 用 収 入	2,725	
			利 子 収 入	36	
			諸 収 入	30,523	
			弁 償 及 返 納 金	19,357	
			物 品 売 払 収 入	3,225	
			雑 収 入	7,941	
			裁 判 所	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入
	855,120				
国 有 財 産 貸 付 収 入	848,703				
国 有 財 産 使 用 収 入	6,417				
納 付 金	58,250				
法 科 大 学 院 設 置 者 納 付 金	58,250				
諸 収 入	34,626,197				
許 可 及 手 数 料	1,942,315				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
会 計 検 査 院	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	懲 罰 及 没 収 金	118,233	
			弁 償 及 返 納 金	127,444	
			物 品 売 払 収 入	107,225	
			雑 入	32,330,980	
				19,808	
				16,092	
				16,042	
				50	
				3,716	
				2,111	
内 閣	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入	物 品 売 払 収 入	169	
			雑 入	1,436	
				2,033,860	
				27,255	
				26,153	
				1,102	
				2,006,605	
				2,004,054	
				128	
				2,423	
内 閣 府	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入		42,130	
				42,130	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			病 院 収 入	42,130	
	政府資産整理収入			5,343,567	
		国有財産処分収入		1,431,822	
		国有財産売却収入		1,431,822	
		回収金等収入		3,911,745	
		貸付金等回収金収入		3,911,745	
	雑 収 入			101,833,793	
		国有財産利用収入		878,336	
		国有財産貸付収入		854,416	
		国有財産使用収入		23,785	
		利 子 収 入		135	
		納 付 金		30,337,860	
		雑 納 付 金		30,337,860	
		諸 収 入		70,617,597	
		特別会計受入金		130,711	
		許可及手数料		152	
		懲罰及没収金		69,838,797	
		弁償及返納金		330,372	
		物品売却収入		241,912	
		雑 収 入		75,653	
			計	107,219,490	
総 務 省	雑 収 入			74,200,953	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
		国有財産利用収入		140,710	
			国有財産貸付収入	140,680	
			利 子 収 入	30	
		諸 収 入		74,060,243	
			許 可 及 手 数 料	1,412,466	
			弁 償 及 返 納 金	2,528,052	
			物 品 売 払 収 入	14,360	
			電 波 利 用 料 収 入	69,500,000	
			雑 収 入	605,365	
法 務 省	雑 収 入			102,364,626	
		国有財産利用収入		687,405	
			国有財産貸付収入	687,164	
			利 子 収 入	241	
		諸 収 入		101,677,221	
			許 可 及 手 数 料	41,370,131	
			懲 罰 及 没 収 金	53,905,534	
			弁 償 及 返 納 金	1,087,141	
			物 品 売 払 収 入	283,719	
			矯 正 官 署 作 業 収 入	4,528,629	
			雑 収 入	502,067	
外 務 省	雑 収 入			11,920,945	
		国有財産利用収入		486,401	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)		
財 務 省	租 税 及 印 紙 収 入	諸 収 入	国 有 財 産 貸 付 収 入	477,233		
			利 子 収 入	9,168		
				11,434,544		
			許 可 及 手 数 料	5,002,252		
			弁 償 及 返 納 金	6,306,609		
			物 品 売 払 収 入	32,562		
			雑 収 入	93,121		
				50,001,000,000		
			租 税		48,945,000,000	
				所 得 税	14,790,000,000	
		法 人 税		10,018,000,000		
		相 続 税		1,545,000,000		
		消 費 税		15,339,000,000		
		酒 税		1,341,000,000		
		た ば こ 税		922,000,000		
		揮 発 油 税		2,545,000,000		
		石 油 ガ ス 税		10,000,000		
		航 空 機 燃 料 税		53,000,000		
		石 油 石 炭 税	613,000,000			
		電 源 開 発 促 進 税	327,000,000			
自 動 車 重 量 税	387,000,000					
関 税	1,045,000,000					

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			と ん 税	10,000,000	
		印 紙 収 入		1,056,000,000	
	政府資産整理収入		印 紙 収 入	1,056,000,000	
				184,706,565	
		国 有 財 産 処 分 収 入		92,823,115	
			国 有 財 産 売 払 収 入	88,914,415	
			特定国有財産売払収入	308,700	
			東日本大震災復興国有財産 売払収入	3,600,000	
		回 収 金 等 収 入		91,883,450	
			特別会計整理収入	84,438,655	
			貸付金等回収金収入	6,500,000	
			政府出資回収金収入	944,795	
	雑 収 入			2,364,582,632	
		国 有 財 産 利 用 収 入		46,777,369	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	33,104,169	
			国 有 財 産 使 用 収 入	907	
			利 子 収 入	338,627	
			配 当 金 収 入	13,333,666	
		納 付 金		653,673,363	
			日 本 銀 行 納 付 金	638,200,000	
			独立行政法人造幣局納付 金	3,338,324	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			雑 納 付 金	11,952,788	
			東日本大震災復興雑納付金	182,251	
		諸 収 入		1,664,131,900	
			特 別 会 計 受 入 金	1,587,852,042	
			東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金	28,734	
			東日本大震災復興財政投融资特別会計受入金	11,667	
			許 可 及 手 数 料	2,402,198	
			受託調査試験及役務収入	11,660,947	
			懲 罰 及 没 収 金	129,584	
			弁 償 及 返 納 金	2,306,032	
			物 品 売 払 収 入	46,540	
			文官恩給費特別会計等負担金	1,412,151	
			雑 入	58,282,005	
	公 債 金			41,250,000,000	
		公 債 金		41,250,000,000	
			公 債 金	6,002,000,000	
			特 例 公 債 金	35,248,000,000	
	前年度剰余金受入			5,360,149	
		前年度剰余金受入		5,360,149	
			前年度剰余金受入	5,360,149	
			計	93,805,649,346	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)				
文 部 科 学 省	雑 収 入	国 有 財 産 利 用 収 入		32,567,087				
				567,215				
				545,404				
				21,811				
			納 付 金	14,540,474				
				10,000,667				
				4,539,807				
			諸 収 入	17,459,398				
				19,174				
				9,819,400				
				12,417				
				7,608,407				
			厚 生 労 働 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入	官 業 収 入		1,107,662	
							1,107,662	
							1,103,902	
	3,760							
政 府 資 産 整 理 収 入	1,619,382							
	1,055							
	1,055							
	1,618,327							
	1,618,327							

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入			283,287,609	
		国 有 財 産 利 用 収 入		452,256	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	451,741	
			国 有 財 産 使 用 収 入	365	
			利 子 収 入	150	
		納 付 金		644,223	
			東日本大震災復興雑納付金	644,223	
		諸 収 入		282,191,130	
			特 別 会 計 受 入 金	10,771	
			授 業 料 及 入 学 検 定 料	193,396	
			許 可 及 手 数 料	53,888	
			受 託 調 査 試 験 及 役 務 収 入	186,690	
			弁 償 及 返 納 金	277,289,188	
			物 品 売 払 収 入	2,612,900	
			雑 収 入	1,844,297	
			計	286,014,653	
農 林 水 産 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入			27,716,864	
		官 業 収 入		27,716,864	
			国 有 林 野 事 業 収 入	27,716,864	
	政 府 資 産 整 理 収 入			7,686,772	
		国 有 財 産 処 分 収 入		885,455	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
			国有財産売却収入	885,455	
		回収金等収入		6,801,317	
			貸付金等回収金収入	6,801,317	
	雑 収 入			501,227,600	
		国有財産利用収入		1,473,455	
			国有財産貸付収入	1,463,632	
			国有財産使用収入	1,567	
			利 子 収 入	8,256	
		納 付 金		310,964,371	
			日本中央競馬会納付金	240,859,000	
			雑 納 付 金	1,084,789	
			東日本大震災復興雑納付金	69,020,582	
		諸 収 入		188,789,774	
			特別会計受入金	35,618,376	
			東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金	32,832,330	
			公共事業費負担金	81,060,881	
			東日本大震災復興公共事業費負担金	137,050	
			許 可 及 手 数 料	2,111	
			受託調査試験及役務収入	2,253,513	
			懲 罰 及 没 収 金	22,004	
			弁 償 及 返 納 金	34,897,078	

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
経 済 産 業 省	政 府 資 産 整 理 収 入		物 品 売 払 収 入	173,975	
			雑 収 入	1,792,456	
			計	536,631,236	
			4,232,319		
			回 収 金 等 収 入	4,232,319	
			特 別 会 計 整 理 収 入	148	
			貸 付 金 等 回 収 金 収 入	4,232,171	
			雑 収 入	64,694,720	
			国 有 財 産 利 用 収 入	220,036	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	219,595	
			国 有 財 産 使 用 収 入	441	
			納 付 金	18,764,142	
			特 定 ア ル コ ー ル 譲 渡 者 納 付 金	9,822,650	
			雑 納 付 金	8,761,332	
			東 日 本 大 震 災 復 興 雑 納 付 金	180,160	
			諸 収 入	45,710,542	
			特 別 会 計 受 入 金	34,911,150	
			東 日 本 大 震 災 復 興 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 受 入 金	26,034	
			許 可 及 手 数 料	6,107	
			弁 償 及 返 納 金	9,145,686	
物 品 売 払 収 入	165,938				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
国土交通省	政府資産整理収入		雑 入	1,455,627	
			計	68,927,039	
			128,609,637		
			国有財産処分収入	133,921	
			国有財産売却収入	133,921	
			回収金等収入	128,475,716	
			特別会計整理収入	84,034,943	
			貸付金等回収金収入	44,440,773	
			雑 収 入	637,710,688	
			国有財産利用収入	6,612,841	
			国有財産貸付収入	4,228,751	
			国有財産使用収入	2,236,826	
			利 子 収 入	147,264	
			納 付 金	166,941	
			特定タンカー所有者納付金	166,941	
			諸 収 入	630,930,906	
			特別会計受入金	3,933	
公共事業費負担金	509,804,022				
許可及手数料	6,466,277				
受託調査試験及役務収入	69,557,381				
懲 罰 及 没 収 金	24,490				

主 管	部	款	項	金 額 (千円)
環 境 省	雑 収 入		弁 償 及 返 納 金	12,019,413
			物 品 売 払 収 入	2,426,802
			附 帯 工 事 費 負 担 金	19,943,611
			雑 入	10,684,977
			計	766,320,325
				6,031,237
			国 有 財 産 利 用 収 入	752,432
			国 有 財 産 貸 付 収 入	550,715
			国 有 財 産 使 用 収 入	201,717
			納 付 金	1,625,927
防 衛 省	官 業 益 金 及 官 業 収 入		雑 納 付 金	1,625,927
			諸 収 入	3,652,878
			許 可 及 手 数 料	133
			弁 償 及 返 納 金	3,635,974
			物 品 売 払 収 入	1,179
			雑 入	15,592
				16,530,323
			官 業 収 入	16,530,323
			病 院 収 入	16,530,323
			政 府 資 産 整 理 収 入	625,682
			国 有 財 産 処 分 収 入	145,595
			国 有 財 産 売 払 収 入	145,595

主 管	部	款	項	金 額 (千円)	
	雑 収 入	回 収 金 等 収 入		480,087	
			貸付金等回収金収入	393,876	
			事故補償費返還金	86,211	
				28,196,093	
			国 有 財 産 利 用 収 入	9,502,048	
				9,496,753	
			国 有 財 産 貸 付 収 入	3,408	
			国 有 財 産 使 用 収 入	1,887	
			利 子 収 入	18,694,045	
			諸 収 入	3,700	
				577	
				16,106	
				11,735,321	
				2,911,574	
			4,026,767		
			計	45,352,098	
	歳 入	総 計		95,882,302,829	

歳 出				
所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
皇 室	費	内 廷 費	324,000	
		宮 廷 費	5,563,037	
国 会	衆 議 院	皇 族 費	262,809	
		計	6,149,846	
		衆 議 院	64,816,657	
	衆 議 院	衆 議 院 施 設 費	9,136,837	
		衆 議 院 予 備 経 費	7,000	
		計	73,960,494	
	参 議 院	参 議 院	38,412,219	
		参 議 院 施 設 費	5,427,066	
		参 議 院 予 備 経 費	5,000	
	国立国会図書館	参 議 院	43,844,285	
		国立国会図書館	17,918,913	
		国立国会図書館施設費	1,590,823	
国立国会図書館	計	19,509,736		
	裁判官訴追委員会	123,412		
	裁判官弾劾裁判所	107,394		
	国 会 所	管 合 計	137,545,321	
裁 判 所	裁 判 所	最 高 裁 判 所	75,227,757	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		下 級 裁 判 所	201,756,024	
		検 察 審 査 費	332,823	
		裁 判 費	19,694,506	
		裁 判 所 施 設 費	14,039,106	
		裁 判 所 予 備 経 費	8,000	
		計	311,058,216	
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	16,977,167	
		会 計 検 査 院 施 設 費	69,626	
		計	17,046,793	
内 閣	内 閣 官 房	内 閣 官 房 共 通 費	39,939,491	
		内 閣 官 房 施 設 費	498,026	
		情 報 収 集 衛 星 業 務 費	60,472,805	
		情 報 収 集 衛 星 施 設 費	478,267	
		計	101,388,589	
	内 閣 法 制 局	内 閣 法 制 局	1,073,993	
	人 事 院	人 事 院	11,688,915	
	内 閣 所 管	合 計	114,151,497	
内 閣 府	内 閣 本 府	内 閣 本 府 共 通 費	27,570,301	
		内 閣 本 府 施 設 費	224,590	
		公 文 書 等 管 理 政 策 費	49,089	
		独 立 行 政 法 人 国 立 公 文 書 館 運 営 費	1,960,021	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立公文書館施設整備費	35,674	
		政 府 広 報 費	6,497,943	
		遺棄化学兵器廃棄処理事業費	26,700,049	
		電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	10,544,000	
		経 済 財 政 政 策 費	919,269	
		地 域 活 性 化 政 策 費	1,335,408	
		総合特区推進調整費	9,500,000	
		地 域 再 生 推 進 費	45,118,000	
		科 学 技 術 政 策 費	395,699	
		科学技術イノベーション創造推進費	50,000,000	
		宇宙開発利用政策費	12,948,293	
		防 災 政 策 費	4,885,278	
		沖 縄 政 策 費	23,779,128	
		沖縄振興交付金事業推進費	175,880,917	
		沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572,000	
		沖縄振興推進調査費	61,714	
		沖縄教育振興事業費	8,545,466	
		沖縄保健衛生諸費	4,020	
		沖縄開発事業費	91,448,180	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	2,572,000	
		共生社会政策費	106,670,298	
		栄典行政費	2,685,039	
		男女共同参画社会形成促進費	321,442	
		食品安全政策費	330,583	
		公益法人制度適正運営推進費	93,837	
		経済社会総合研究所	2,099,866	
		迎賓施設運営費	851,832	
		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	55,187	
		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	18,439,034	
		航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	14,864,000	
		計	649,958,157	
	北方対策本部	北方対策本部	391,229	
		独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,214,535	
		計	1,605,764	
	国際平和協力本部	国際平和協力本部	612,984	
	日本学術会議	日本学術会議	1,048,178	
	官民人材交流センター	官民人材交流センター	262,787	
	沖縄総合事務局	沖縄総合事務局	5,367,869	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		沖繩海岸事業調査諸費	3,500	
		沖繩治水事業工事諸費	1,866,119	
		沖繩道路整備事業工事諸費	1,497,000	
		沖繩港湾空港整備事業工事諸費	971,833	
		沖繩道路環境整備事業工事諸費	147,000	
		沖繩国営公園事業工事諸費	201,382	
		沖繩農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	769,882	
		沖繩水産基盤整備事業調査諸費	3,883	
		計	10,828,468	
	宮 内 庁	宮 内 庁	10,689,971	
	公正取引委員会	公正取引委員会	11,292,235	
		公正取引委員会施設費	29,147	
		計	11,321,382	
	警 察 庁	警 察 庁 共 通 費	88,820,155	
		警 察 庁 施 設 費	10,104,404	
		生活安全警察費	134,915	
		刑事警察費	1,083,963	
		組織犯罪対策費	71,806	
		交通警察費	18,637,680	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)
		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	69,838,797
		警 備 警 察 費	11,941,240
		皇 宮 警 察 本 部	7,915,666
		船 舶 建 造 費	136,080
		犯 罪 被 害 給 付 費	1,742,391
		情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	220,474
		科 学 警 察 研 究 所	2,062,253
		警 察 活 動 基 盤 整 備 費	108,587,855
		計	321,297,679
	特定個人情報保護委員会	特定個人情報保護委員会	614,931
	金 融 庁	金 融 庁 共 通 費	21,061,465
		金 融 政 策 費	1,959,069
		計	23,020,534
	消 費 者 庁	消 費 者 庁 共 通 費	4,346,019
		消 費 者 政 策 費	4,421,778
		独立行政法人国民生活センター運営費	2,716,540
		計	11,484,337
	内 閣 府 所 管 合 計		1,042,745,172
総 務 省	総 務 本 省	総 務 本 省 共 通 費	40,538,081
		総 務 本 省 施 設 費	73,073

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		行政 管理 実施 費	157,439	
		行政 評価 等 実施 費	144,666	
		地方 行政 制度 整備 費	2,678,555	
		地 域 振 興 費	2,972,855	
		地方 財政 制度 整備 費	55,536	
		地方 交付 税 交付 金	16,023,244,850	
		地方 特 例 交 付 金	119,188,000	
		地方 税 制 度 整備 費	34,823	
		選 挙 制 度 等 整備 費	99,166	
		電子 政府 ・ 電子 自治 体 推 進 費	49,896,412	
		情報 通信 技術 研究 開発 推 進 費	6,753,192	
		独立 行政 法人 情報 通信 研究 機構 運営 費	28,070,997	
		独立 行政 法人 情報 通信 研究 機構 施設 整備 費	59,577	
		情報 通信 技術 高度 利 活 用 推 進 費	4,072,056	
		情報 通信 技術 利用 環境 整備 費	4,850,223	
		電 波 利用 料 財 源 電 波 監視 等 実施 費	65,813,817	
		情報 通信 国際 戦略 推 進 費	2,148,632	
		郵 政 行 政 推 進 費	388,613	
		一般 戦 災 死 没 者 追 悼 等 事業 費	678,078	
		恩 給 費	423,161,446	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		統 計 調 査 費	26,040,159	
		独立行政法人統計セン ター運営費	8,631,231	
		政 党 助 成 費	32,037,885	
		国有提供施設等所在市町 村助成交付金	27,540,000	
		施設等所在市町村調整交 付金	7,000,000	
		計	16,876,329,362	
	管 区 行 政 評 価 局	管区行政評価局共通費	10,218,283	
		行政評価等実施費	816,657	
		計	11,034,940	
	総 合 通 信 局	総合通信局共通費	8,338,633	
		情報通信技術高度利活用 等推進費	67,110	
		電波利用料財源電波監視 等実施費	3,686,183	
		計	12,091,926	
	公 害 等 調 整 委 員 会	公害等調整委員会	580,572	
	消 防 庁	消防庁共通費	2,215,112	
		消防防災体制等整備費	10,464,021	
		計	12,679,133	
	総 務 省 所 管 合 計		16,912,715,933	
法 務 省	法 務 本 省	法務本省共通費	124,693,462	
		基本法制整備費	138,590	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		司法制度改革推進費	17,088,294	
		日本司法支援センター運営費	14,607,275	
		検 察 企 画 調 整 費	41,828	
		矯 正 企 画 調 整 費	107,943	
		更生保護企画調整推進費	281,750	
		債権管理回収業審査監督費	9,665	
		人 権 擁 護 推 進 費	1,588,758	
		訟 務 費	1,825,936	
		出入国管理企画調整推進費	1,085,250	
		法 務 省 施 設 費	19,246,510	
		法務行政情報化推進費	1,128,600	
		計	181,843,861	
	法 務 総 合 研 究 所	法務総合研究所共通費	1,661,869	
		法 務 調 査 研 究 費	34,097	
		国 際 協 力 推 進 費	204,614	
		計	1,900,580	
	検 察 庁	検 察 官 署 共 通 費	98,046,071	
		検 察 費	5,055,572	
		検 察 運 営 費	3,508,135	
		計	106,609,778	
	矯 正 官 署	矯 正 官 署 共 通 費	159,874,317	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		矯正管理業務費	5,236,409	
		矯正収容費	48,202,360	
		矯正施設民間開放推進費	16,082,480	
		計	229,395,566	
	更生保護官署	更生保護官署共通費	12,462,984	
		更生保護活動費	11,801,867	
		計	24,264,851	
	法 務 局	法 務 局 共 通 費	72,805,434	
		登記事務処理費	51,215,002	
		国籍等事務処理費	1,834,091	
		人権擁護活動費	1,707,151	
		計	127,561,678	
	地方入国管理官署	地方入国管理官署共通費	25,531,945	
		出入国管理業務費	18,574,530	
		計	44,106,475	
	公安審査委員会	公安審査委員会	66,531	
	公安調査庁	公安調査庁共通費	11,874,670	
		破壊的団体等調査費	2,238,278	
		計	14,112,948	
		法 務 省 所 管 合 計	729,862,268	
外 務 省	外 務 本 省	外務本省共通費	48,895,837	
		外務本省施設費	382,244	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地 域 別 外 交 費	3,438,140	
		分 野 別 外 交 費	2,813,316	
		広報文化交流及報道対策費	2,250,843	
		独立行政法人国際交流基金運営費	12,440,949	
		領 事 政 策 費	11,481,816	
		経 済 協 力 費	168,422,144	
		独立行政法人国際協力機構運営費	150,274,231	
		国際分担金其他諸費	140,615,798	
		計	541,015,318	
	在 外 公 館	在 外 公 館 共 通 費	115,189,465	
		在 外 公 館 施 設 費	4,387,478	
		地 域 別 外 交 費	472,832	
		分 野 別 外 交 費	129,928	
		広報文化交流及報道対策費	710,879	
		領 事 政 策 費	3,179,752	
		経 済 協 力 費	997,147	
		計	125,067,481	
	外 務 省 所 管 合 計		666,082,799	
財 務 省	財 務 本 省	財 務 本 省 共 通 費	150,870,845	
		財 務 本 省 施 設 費	224,090	
		財 政 健 全 化 推 進 費	7,903,633	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		税 制 企 画 立 案 費	167,409	
		資 産 債 務 管 理 費	2,698,928	
		国 債 費	23,270,154,867	
		公 務 員 宿 舎 施 設 費	6,567,611	
		特 定 国 有 財 産 整 備 費	2,177,873	
		特 定 国 有 財 産 整 備 諸 費	944	
		貨 幣 製 造 及 信 用 秩 序 制 度 等 企 画 立 案 費	14,856,055	
		関 税 制 度 等 企 画 立 案 費	1,240,756	
		経 済 協 力 費	79,364,420	
		政 策 金 融 費	71,467,744	
		国 家 公 務 員 共 済 組 合 連 合 会 等 助 成 費	70,397,559	
		復 興 事 業 費 等 東 日 本 大 震 災 復 興 特 別 会 計 へ 繰 入	703,021,484	
		予 備 費	350,000,000	
		計	24,731,114,218	
	財 務 局	財 務 局 共 通 費	45,804,986	
		財 務 局 施 設 費	72,885	
		財 務 局 業 務 費	13,658,932	
		計	59,536,803	
	税 関	税 関 共 通 費	65,918,172	
		税 関 施 設 費	361,491	
		税 関 業 務 費	27,374,167	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	471,397	
		計	94,125,227	
	国 税 庁	国 税 庁 共 通 費	575,893,381	
		国 税 庁 施 設 費	2,755,190	
		税 務 業 務 費	124,166,475	
		国 税 不 服 審 判 所	4,847,355	
		独立行政法人酒類総合研究所運営費	956,474	
		計	708,618,875	
	財 務 省 所 管 合 計		25,593,395,123	
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	文 部 科 学 本 省 共 通 費	112,962,979	
		文 部 科 学 本 省 施 設 費	26,677	
		生 涯 学 習 振 興 費	16,033,570	
		独立行政法人国立科学博物館運営費	2,783,174	
		独立行政法人国立女性教育会館運営費	521,641	
		初等中等教育等振興費	537,023,152	
		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,161,638	
		独立行政法人教員研修センター運営費	962,923	
		独立行政法人教員研修センター施設整備費	276,191	
		独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	980,880	
		義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		高 等 教 育 振 興 費	59,855,718	
		独立行政法人大学評価・ 学位授与機構運営費	1,250,145	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構運営費	62,134,180	
		独立行政法人国立大学財 務・経営センター運営費	306,424	
		独立行政法人国立高等専 門学校機構施設整備費	879,837	
		育 英 事 業 費	93,687,510	
		私 立 学 校 振 興 費	550,332,669	
		科学技術・学術政策推進 費	38,804,464	
		研 究 振 興 費	289,979,296	
		国立大学法人施設整備費	56,238,963	
		国立大学法人船舶建造費	3,153,623	
		国立大学法人運営費	1,112,267,599	
		独立行政法人日本学術振 興会運営費	28,005,668	
		研 究 開 発 推 進 費	100,474,916	
		独立行政法人科学技術振 興機構運営費	119,895,794	
		独立行政法人科学技術振 興機構施設整備費	44,253	
		独立行政法人物質・材料 研究機構運営費	12,329,191	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所運営費	9,324,477	
		独立行政法人放射線医学 総合研究所施設整備費	262,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		電源開発促進税財源電源 立地対策及電源利用対策 費エネルギー対策特別会 計へ繰入	109,590,000	
		独立行政法人日本原子力 研究開発機構運営費	46,916,707	
		独立行政法人日本原子力 研究開発機構施設整備費	2,939,093	
		独立行政法人宇宙航空研 究開発機構運営費	112,132,984	
		独立行政法人宇宙航空研 究開発機構施設整備費	790,940	
		南極地域観測事業費	4,582,923	
		独立行政法人海洋研究開 発機構運営費	33,512,223	
		独立行政法人海洋研究開 発機構施設整備費	60,000	
		独立行政法人海洋研究開 発機構船舶建造費	663,000	
		独立行政法人理化学研究 所運営費	53,118,591	
		独立行政法人理化学研究 所施設整備費	227,000	
		独立行政法人防災科学技 術研究所運営費	7,020,474	
		ス ポ ー ツ 振 興 費	13,881,040	
		公立文教施設整備費	64,798,550	
		独立行政法人日本スポー ツ振興センター運営費	5,274,804	
		独立行政法人日本スポー ツ振興センター施設整備 費	682,875	
		文 化 振 興 費	819,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国際交流・協力推進費	30,993,222	
		独立行政法人日本学生支援機構運営費	14,029,475	
		計	5,254,175,453	
	文部科学本省所轄機関	国立教育政策研究所	3,518,699	
		科学技術・学術政策研究所	819,739	
		日 本 学 士 院	601,949	
		文部科学本省所轄研究所施設費	7,655	
		計	4,948,042	
	文 化 庁	文化庁共通費	2,646,022	
		文化振興費	18,683,905	
		日 本 芸 術 院	506,508	
		独立行政法人国立美術館運営費	7,459,899	
		独立行政法人国立美術館施設整備費	3,595,950	
		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	9,434,113	
		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	1,135,308	
		文化財保存事業費	44,911,602	
		文化財保存施設整備費	1,006,908	
		独立行政法人国立文化財機構運営費	8,238,870	
		独立行政法人国立文化財機構施設整備費	2,990,365	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		国際文化交流推進費	2,121,914	
		文化振興基盤整備費	861,064	
		計	103,592,428	
		文 部 科 学 省 所 管 合 計	5,362,715,923	
厚生労働省	厚生労働本省	厚生労働本省共通費	93,626,482	
		厚生労働本省施設費	302,555	
		医療提供体制確保対策費	4,335,535	
		医療従事者等確保対策費	1,101,620	
		医療従事者資質向上対策費	12,661,497	
		医療情報化等推進費	814,642	
		医療安全確保推進費	529,709	
		独立行政法人国立病院機構運営費	19,787,590	
		独立行政法人国立がん研究センター運営費	6,686,664	
		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	52,469	
		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	4,316,340	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,291,557	
		独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	136,983	
		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	6,316,640	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	674,195	
		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	3,587,243	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,057,588	
		独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	136,853	
		感 染 症 対 策 費	78,455,250	
		特 定 疾 患 等 対 策 費	66,117,262	
		移 植 医 療 推 進 費	2,628,512	
		原爆被爆者等援護対策費	144,911,471	
		医薬品承認審査等推進費	1,854,332	
		医薬品安全対策等推進費	1,897,534	
		医薬品適正使用推進費	321,563	
		血 液 製 剤 対 策 費	614,785	
		医薬品等研究開発推進費	4,842,184	
		医療提供体制基盤整備費	79,353,676	
		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	1,280,986	
		医 療 保 険 給 付 諸 費	9,478,865,011	
		健康保険事業借入金諸費 年金特別会計へ繰入	11,877,289	
		医療費適正化推進費	22,908,621	
		地 域 保 健 対 策 費	1,870,445	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		保健衛生施設整備費	883,000	
		健康増進対策費	12,171,308	
		健康危機管理推進費	126,369	
		食品等安全確保対策費	1,538,572	
		水道安全対策費	126,343	
		水道施設整備費	14,598,000	
		麻薬・覚せい剤等対策費	1,198,154	
		化学物質安全対策費	427,115	
		生活衛生対策費	2,907,715	
		労働条件確保・改善対策費	175,085	
		中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,751,217	
		独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	133,809	
		労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	205,215	
		職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	5,599	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	415,251	
		独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	50,702	
		高齢者等雇用安定・促進費	11,362,622	
		失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	153,564,500	
		就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	12,365,892	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		職業能力開発強化費	3,359,365	
		若年者等職業能力開発支援費	207,487	
		障害者等職業能力開発支援費	4,496,168	
		独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	855,286	
		男女均等雇用対策費	90,421	
		保育所運営費	458,132,423	
		子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	1,239,564,688	
		児童虐待等防止対策費	101,831,083	
		母子保健衛生対策費	18,767,958	
		母子家庭等対策費	187,828,315	
		子ども・子育て支援対策費	130,106,540	
		児童福祉施設整備費	3,500,000	
		生活保護費	2,922,167,034	
		地域福祉推進費	15,542,016	
		社会福祉諸費	37,038,404	
		遺族及留守家族等援護費	18,816,173	
		戦没者慰霊事業費	2,266,709	
		中国残留邦人等支援事業費	1,437,423	
		恩給進達等実施費	348,121	
		障害保健福祉費	1,482,694,726	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	1,909,032	
		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	100,000	
		特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	7,043,652	
		社会福祉施設整備費	3,745,030	
		独立行政法人福祉医療機構運営費	3,470,128	
		公的年金制度運営諸費	4,237,814	
		基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	10,707,445,798	
		企業年金等健全育成費	26,677	
		企業年金等適正運営費	2,102,430	
		高齢者日常生活支援等推進費	68,870,688	
		介護保険制度運営推進費	2,638,384,379	
		業務取扱費年金特別会計へ繰入	120,122,849	
		国際機関活動推進費	10,683,754	
		国際協力費	509,056	
		厚生労働科学研究費	48,104,229	
		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	640,627	
		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	7,542,542	
		社会保障・税番号活用推進費	35,099,051	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		水道施設整備事業調査諸費	3,000	
		水道施設災害復旧事業費	350,000	
		計	30,564,662,627	
	検 疫 所	検 疫 所 共 通 費	6,728,322	
		検 疫 業 務 等 実 施 費	677,161	
		輸入食品検査業務実施費	1,563,020	
		計	8,968,503	
	国立ハンセン病療養所	国立ハンセン病療養所共通費	18,134,851	
		国立ハンセン病療養所施設費	3,956,850	
		国立ハンセン病療養所運営費	10,630,391	
		計	32,722,092	
	厚生労働本省試験研究機関	厚生労働本省試験研究所共通費	7,524,462	
		厚生労働本省試験研究所施設費	953,970	
		血清等製造及検定費	508,088	
		厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,908,884	
		計	11,895,404	
	国立更生援護機関	国立更生援護機関共通費	6,126,122	
		国立更生援護機関施設費	381,267	
		国立児童自立支援施設運営費	152,650	
		国立更生援護所運営費	2,495,926	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	9,155,965	
	地 方 厚 生 局	地方厚生局共通費	14,746,220	
		保険医療機関等指導監督等実施費	1,105,656	
		医師等国家試験実施費	401,360	
		麻薬・覚せい剤等対策費	502,522	
		医療観察等実施費	92,159	
		計	16,847,917	
	都 道 府 県 労 働 局	都道府県労働局共通費	87,247,402	
		都道府県労働局施設費	201,562	
		労働条件確保・改善対策費	662,200	
		個別労働紛争対策費	75,813	
		職業紹介事業等実施費	74,193	
		高齢者等雇用安定・促進費	8,762,680	
		男女均等雇用対策費	104,815	
		計	97,128,665	
	中 央 労 働 委 員 会	中央労働委員会共通費	1,267,645	
		労使関係等安定形成促進費	378,264	
		計	1,645,909	
		厚生労働省所管合計	30,743,027,082	
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	農林水産本省共通費	90,418,580	
		農林水産本省施設費	316,737	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		食の安全・消費者の信頼 確保対策費	10,066,654	
		独立行政法人農林水産消 費安全技術センター運営 費	6,616,169	
		独立行政法人農林水産消 費安全技術センター施設 整備費	74,885	
		国産農畜産物・食農連携 強化対策費	68,394,451	
		牛肉等関税財源国産畜産 物・食農連携強化対策費	60,034,748	
		独立行政法人農畜産業振 興機構運営費	1,965,430	
		独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構運 営費	1,577,240	
		独立行政法人農業・食品 産業技術総合研究機構施 設整備費	103,101	
		独立行政法人家畜改良セ ンター運営費	7,237,135	
		独立行政法人家畜改良セ ンター施設整備費	148,468	
		農業・食品産業強化対策 費	23,384,773	
		食料安全保障確立対策費	12,037,856	
		食料安全保障確立対策費 食料安定供給特別会計へ 繰入	96,300,000	
		農 業 経 営 対 策 費	623,429,589	
		独立行政法人農業者年金 基金運営費	3,467,340	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	57,869,403	
		共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	51,587,412	
		優良農地確保・有効利用対策費	50,509,333	
		農業生産基盤保全管理等推進費	9,142,170	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費	61,220,682	
		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	9,072,000	
		環境保全型農業生産対策費	3,009,453	
		農山漁村6次産業化対策費	11,883,312	
		独立行政法人種苗管理センター運営費	2,719,969	
		独立行政法人種苗管理センター施設整備費	198,666	
		都市農村交流等対策費	2,725,484	
		農村地域資源等保全推進費	77,954,616	
		海 岸 事 業 費	2,964,630	
		農 地 等 保 全 事 業 費	37,468,473	
		農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	2,500,000	
		農業競争力強化基盤整備事業費	41,835,583	
		農山漁村活性化対策費	16,040,083	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		農山漁村地域整備事業費	91,706,000	
		農林水産政策研究所	929,777	
		農林水産業地球環境対策費	111,123	
		農林水産統計調査費	8,894,905	
		風水害等対策費	27,200	
		受託工事等実施費	2,161,669	
		海岸事業調査諸費	3,700	
		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,144,950	
		農業施設災害復旧事業費	7,888,124	
		農業施設災害関連事業費	271,584	
		計	1,557,413,457	
	農林水産本省検査指導機関	農林水産本省検査指導所	14,570,591	
		農林水産本省検査指導所施設費	438,510	
		計	15,009,101	
	農林水産技術会議	農林水産技術会議共通費	2,492,465	
		農林水産技術会議施設費	106,368	
		農林水産業研究開発費	13,726,565	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	37,486,024	
		独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	298,121	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,616,665	
		独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	112,717	
		独立行政法人農業環境技術研究所運営費	2,930,476	
		独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	124,200	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,433,061	
		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	41,632	
		計	67,368,294	
	地 方 農 政 局	地 方 農 政 局	70,568,959	
		地方農政局施設費	303,422	
		海岸事業工事諸費	319,670	
		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	19,163,312	
		農業施設災害復旧事業等工事諸費	1,844	
		計	90,357,207	
	北 海 道 農 政 事 務 所	北 海 道 農 政 事 務 所	4,612,574	
	林 野 庁	林 野 庁 共 通 費	31,987,150	
		林 野 庁 施 設 費	1,113,927	
		森林整備・保全費	8,118,049	
		独立行政法人農林漁業信用基金出資	320,000	
		国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,074,676	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		治 山 事 業 費	48,524,509	
		森 林 整 備 事 業 費	104,045,821	
		借入金利子国有林野事業 債務管理特別会計へ繰入	9,882,501	
		国有林野事業収入財源借 入金債務処理費国有林野 事業債務管理特別会計へ 繰入	7,642,188	
		林 業 振 興 対 策 費	7,153,806	
		林産物供給等振興対策費	2,219,016	
		森林整備・林業等振興対 策費	2,200,000	
		独立行政法人森林総合研 究所運営費	9,535,454	
		独立行政法人森林総合研 究所施設整備費	80,748	
		治 山 事 業 工 事 諸 費	5,907,491	
		森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費	9,427,179	
		山林施設災害復旧事業費	5,059,248	
		山林施設災害関連事業費	4,856,866	
		山林施設災害復旧事業等 工事諸費	57,886	
		計	278,206,515	
	水 産 庁	水 産 庁 共 通 費	7,653,629	
		水 産 庁 施 設 費	39,288	
		食料安全保障確立対策費	567,893	
		水産資源回復対策費	22,107,578	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		船 舶 建 造 費	1,577,699	
		漁業経営安定対策費	33,228,403	
		保険料国庫負担金等食料 安定供給特別会計へ繰入	17,056,554	
		独立行政法人水産大学校 運営費	1,760,114	
		独立行政法人水産大学校 施設整備費	220,000	
		漁 村 振 興 対 策 費	5,831,332	
		海 岸 事 業 費	698,800	
		水 産 基 盤 整 備 費	31,268,231	
		水 産 業 強 化 対 策 費	4,500,000	
		独立行政法人水産総合研 究センター運営費	14,676,665	
		独立行政法人水産総合研 究センター施設整備費	171,261	
		海 岸 事 業 調 査 諸 費	5,200	
		水産基盤整備事業工事諸 費	55,769	
		漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	
		漁港施設災害関連事業費	4,000	
		計	142,529,864	
	農 林 水 産 省 所 管 合 計		2,155,497,012	
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	経 済 産 業 本 省 共 通 費	43,753,341	
		経 済 産 業 本 省 施 設 費	688,179	
		産 業 人 材 育 成 費	286,438	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		技術革新促進・環境整備費	3,347,647	
		独立行政法人産業技術総合研究所運営費	60,832,599	
		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	17,149	
		工業標準・知的基盤整備費	2,499,852	
		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	6,755,878	
		新事業創出促進対策費	100,748	
		独立行政法人経済産業研究所運営費	1,442,534	
		情報技術利活用促進費	5,681,739	
		経済産業統計調査費	5,316,337	
		ものづくり産業振興費	16,288,817	
		サービス産業強化費	4,893,256	
		地域経済活性化対策費	1,288,201	
		工業用水道事業費	1,604,000	
		通商政策推進費	4,385,590	
		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21,860,138	
		貿易投資促進費	3,646,610	
		再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	
		経済協力費	6,434,626	
		貿易管理費	445,434	
		温暖化対策費	652,468	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		資 源 循 環 推 進 費	47,878	
		環境経営・競争力強化費	183,815	
		情報セキュリティ対策推進費	1,741,075	
		独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,742,834	
		まちづくり推進費	6,378	
		化学物質管理推進費	698,200	
		独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	12,685,348	
		消費者行政推進費	483,879	
		産 業 保 安 費	3,118,796	
		計	216,529,784	
	経 済 産 業 局	経済産業局共通費	14,378,246	
		経済産業統計調査費	112,407	
		計	14,490,653	
	産 業 保 安 監 督 官 署	産業保安監督官署共通費	2,791,062	
		産 業 保 安 費	70,998	
		計	2,862,060	
	資 源 エ ネ ル ギ ー 庁	資源エネルギー庁共通費	4,154,337	
		原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	22,500,000	
		鉱物資源安定供給確保費	1,963,542	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,581,356	
		石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー供給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	474,600,000	
		電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	116,843,536	
		電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	29,806,464	
		計	653,449,235	
	中 小 企 業 庁	中小企業庁共通費	2,291,470	
		経営革新・創業促進費	37,945,119	
		中小企業事業環境整備費	28,012,699	
		経営安定・取引適正化費	6,141,798	
		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	19,018,676	
		計	93,409,762	
		経 済 産 業 省 所 管 合 計	980,741,494	
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	国土交通本省共通費	122,599,019	
		国土交通本省施設費	29,071	
		住宅対策事業費	1,500,000	
		住宅対策諸費	39,639,407	
		住宅市場整備推進費	6,410,935	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		総合的バリアフリー推進費	22,494	
		海洋環境対策費	143,538	
		港湾環境整備事業費	5,489,144	
		道路環境等対策費	1,074,177	
		道路環境改善事業費	137,743,000	
		水資源対策費	182,560	
		水資源開発事業費	11,426,506	
		緑地環境対策費	158,334	
		国営公園等事業費	18,738,314	
		水環境対策費	132,703	
		都市水環境整備事業費	21,436,322	
		下水道事業費	5,224,567	
		地球温暖化防止等対策費	18,284,374	
		災害情報整備推進費	30,971	
		住宅・市街地防災対策費	534,481	
		市街地防災事業費	800,000	
		住宅防災事業費	113,049,000	
		都市公園防災事業費	2,936,000	
		水害・土砂災害対策費	264,259	
		河川管理施設整備費	104,707	
		河川整備事業費	430,488,664	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		多目的ダム建設事業費	46,238,670	
		総合流域防災事業費	6,346,000	
		砂 防 事 業 費	83,554,434	
		急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	
		災害対策等緊急事業推進費	17,811,000	
		海 岸 事 業 費	19,242,702	
		公共交通等安全対策費	3,882,038	
		独立行政法人航空大学校運営費	2,027,569	
		独立行政法人航空大学校施設整備費	72,453	
		鉄道安全対策事業費	4,503,000	
		道路交通安全対策費	410,483	
		道路交通安全対策事業費	380,578,000	
		総合の物流体系整備推進費	4,046,886	
		港 湾 事 業 費	169,320,868	
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,906,020	
		景 観 形 成 推 進 費	413,958	
		地域連携道路事業費	580,624,000	
		整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,385,000	
		整備新幹線整備事業費	71,950,000	
		空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	11,226,851	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	234,000	
		離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	138,000	
		航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	34,933,149	
		航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	7,012,000	
		航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	1,551,000	
		都市・地域づくり推進費	1,560,847	
		都市再生・地域再生整備事業費	32,339,366	
		鉄道網整備推進費	475,230	
		鉄道網整備事業費	19,584,000	
		地域公共交通維持・活性化推進費	30,736,740	
		都市・地域交通整備事業費	60,000	
		道路交通円滑化推進費	154,261	
		道路交通円滑化事業費	217,481,000	
		社会資本整備・管理効率化推進費	1,365,761	
		不動産市場整備等推進費	4,928,955	
		建設市場整備推進費	818,840	
		国土交通統計調査費	604,214	
		国 土 調 査 費	11,867,985	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		自動車運送業市場環境整備推進費	3,119	
		海事産業市場整備等推進費	1,897,579	
		独立行政法人航海訓練所運営費	5,350,959	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費	46,286	
		独立行政法人海技教育機構運営費	2,384,974	
		国土形成推進費	1,079,635	
		社会資本総合整備事業費	1,877,489,000	
		官民連携基盤整備推進調査費	397,000	
		地理空間情報整備・活用推進費	1,450,697	
		離島振興費	4,453,298	
		離島振興事業費	64,380,392	
		北海道総合開発推進費	378,151	
		北海道開発事業費	462,750,383	
		北海道特定特別総合開発事業推進費	4,723,000	
		技術研究開発推進費	1,520,013	
		独立行政法人土木研究所運営費	8,465,471	
		独立行政法人土木研究所施設整備費	435,005	
		独立行政法人建築研究所運営費	1,744,505	
		独立行政法人建築研究所施設整備費	82,051	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		独立行政法人鉄道建設・ 運輸施設整備支援機構運 営費	233,634	
		独立行政法人交通安全環 境研究所運営費	770,680	
		独立行政法人交通安全環 境研究所施設整備費	44,000	
		独立行政法人海上技術安 全研究所運営費	2,622,826	
		独立行政法人海上技術安 全研究所施設整備費	211,060	
		独立行政法人港湾空港技 術研究所運営費	1,218,464	
		独立行政法人港湾空港技 術研究所施設整備費	159,690	
		独立行政法人電子航法研 究所運営費	1,530,174	
		独立行政法人電子航法研 究所施設整備費	74,057	
		情 報 化 推 進 費	2,159,514	
		国 際 協 力 費	1,184,246	
		官庁施設保全等推進費	103,103	
		官 庁 営 繕 費	17,632,738	
		附 帯 工 事 費	19,168,000	
		受 託 工 事 費	67,729,349	
		電気事業者等工事費負担 金還付金	604,734	
		治水海岸事業調査諸費	152,755	
		水資源開発事業調査諸費	1,494	
		道路整備事業調査諸費	67,155	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		港湾事業調査諸費	97,911	
		都市開発事業調査諸費	26,634	
		都市水環境整備事業調査諸費	6,923	
		住宅建設事業調査諸費	107,593	
		国営公園等事業調査諸費	34,025	
		下水道事業調査諸費	99,433	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,361	
		河川等災害復旧事業費	37,404,250	
		住宅施設災害復旧事業費	100,000	
		河川等災害関連事業費	15,650,439	
		自動車重量税業務取扱費 自動車安全特別会計へ繰入	319,954	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	3,855,342	
		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	1,524,000	
		計	5,324,785,883	
	国土技術政策総合研究所	国土技術政策総合研究所 共通費	3,001,964	
		国土技術政策総合研究所 施設費	69,465	
		技術研究開発推進費	560,044	
		治水海岸事業工事諸費	617,450	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		道路整備事業工事諸費	529,121	
		港湾空港整備事業工事諸費	239,503	
		計	5,017,547	
	国 土 地 理 院	国土地理院共通費	5,485,607	
		国土地理院施設費	124,454	
		災害情報整備推進費	538,890	
		地理空間情報整備・活用等推進費	2,530,721	
		技術研究開発推進費	105,173	
		計	8,784,845	
	海 難 審 判 所	海難審判所共通費	866,646	
		海難審判費	32,002	
		計	898,648	
	地 方 整 備 局	地方整備局共通費	32,209,920	
		地方整備推進費	894,622	
		治水海岸事業工事諸費	95,309,591	
		道路整備事業工事諸費	84,642,724	
		港湾空港整備事業工事諸費	20,092,162	
		都市環境整備事業工事諸費	13,296,755	
		国営公園事業工事諸費	1,785,661	
		河川等災害復旧事業等工事諸費	283,985	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		計	248,515,420	
	北 海 道 開 発 局	北海道開発局共通費	8,926,084	
		北海道開発局施設費	233,389	
		北海道開発行政推進費	238,833	
		北海道治水海岸事業工事諸費	10,531,000	
		北海道道路整備事業工事諸費	19,352,000	
		北海道港湾空港整備事業工事諸費	3,907,000	
		北海道都市環境整備事業工事諸費	1,683,000	
		北海道国営公園事業工事諸費	82,061	
		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	10,303,853	
		北海道災害復旧事業等工事諸費	13,326	
		計	55,270,546	
	地 方 運 輸 局	地方運輸局共通費	20,495,618	
		地方運輸行政推進費	1,062,810	
		計	21,558,428	
	地 方 航 空 局	地方航空局共通費	2,023,688	
		地方航空行政推進費	42,056	
		計	2,065,744	
	観 光 庁	観光庁共通費	1,054,303	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		観 光 振 興 費	7,707,810	
		独立行政法人国際観光振興機構運営費	1,912,373	
		計	10,674,486	
	気 象 庁	気 象 官 署 共 通 費	35,393,037	
		気 象 官 署 施 設 費	391,974	
		観 測 予 報 等 業 務 費	20,145,489	
		気 象 研 究 所	2,552,353	
		計	58,482,853	
	運 輸 安 全 委 員 会	運 輸 安 全 委 員 会	2,057,835	
	海 上 保 安 庁	海 上 保 安 官 署 共 通 費	98,998,936	
		海 上 保 安 官 署 施 設 費	600,823	
		船 舶 交 通 安 全 及 海 上 治 安 対 策 費	57,824,300	
		船 舶 建 造 費	22,181,505	
		航 路 標 識 整 備 事 業 費	3,283,808	
		航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費	504,192	
		計	183,393,564	
		国 土 交 通 省 所 管 合 計	5,921,505,799	
環 境 省	環 境 本 省	環 境 本 省 共 通 費	12,589,488	
		地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費	758,702	
		石 油 石 炭 税 財 源 工 不 一 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 工 不 一 需 給 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	100,800,000	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		地 球 環 境 保 全 費	2,149,653	
		大気・水・土壌環境等保 全費	5,020,438	
		廃棄物・リサイクル対策 推進費	6,252,810	
		廃棄物処理施設整備費	47,844,166	
		生物多様性保全等推進費	4,337,582	
		環境保全施設整備費	171,895	
		自然公園等事業費	7,948,994	
		化学物質対策推進費	1,521,322	
		環境保健対策推進費	17,284,179	
		自動車重量税財源公害健 康被害補償費	8,347,000	
		環境・経済・社会の統合 的向上費	1,014,487	
		環境政策基盤整備費	7,535,095	
		環境調査研修所	1,123,296	
		環境調査研修所施設費	156,264	
		独立行政法人環境再生保 全機構運営費	1,688,691	
		独立行政法人国立環境研 究所運営費	10,828,427	
		独立行政法人国立環境研 究所施設整備費	363,440	
		環境研究総合推進費	5,386,860	
		地球環境保全等試験研究 費	278,097	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
防 衛 省	地 方 環 境 事 務 所	石綿健康被害救済事務費 労働保険特別会計へ繰入	85,091	
		廃棄物処理施設整備事業 調査諸費	4,834	
		自然公園等事業工事諸費	509,006	
		廃棄物処理施設災害復旧 事業費	30,000	
		計	244,029,817	
		地方環境事務所共通費	3,708,300	
		地方環境対策費	1,880,208	
		計	5,588,508	
		原 子 力 規 制 委 員 会	原子力規制委員会共通費	3,980,180
			原子力安全確保費	3,729,112
	放射能調査研究費		1,591,294	
	電源開発促進税財源電源 利用対策及原子力安全規 制対策費工ネルギー対策 特別会計へ繰入		45,385,000	
	計		54,685,586	
	環 境 省 所 管 合 計		304,303,911	
	防 衛 本 省	防衛本省共通費	987,951,988	
		自衛官給与費	1,352,699,009	
		武器車両等整備費	928,880,676	
		航空機整備費	511,720,247	
		艦船整備費	98,813,544	
		平成22年度甲型警備艦 建造費	33,541,073	

所 管	組 織	項	金 額 (千円)	
		平成22年度潜水艦建造費	14,333,034	
		平成23年度潜水艦建造費	8,103,117	
		平成24年度甲 型警備艦建造費	12,024,190	
		平成24年度潜水艦建造費	18,862,222	
		平成25年度甲型警備艦建造費	4,738,075	
		平成25年度潜水艦建造費	5,652,968	
		平成26年度甲型警備艦建造費	1,128,411	
		平成26年度潜水艦建造費	101,492	
		研 究 開 発 費	147,720,203	
		人 材 確 保 育 成 費	102,369,262	
		施 設 整 備 費	93,875,882	
		防衛施設安定運用関連諸費	266,681,118	
		在日米軍等駐留関連諸費	272,721,854	
		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	3,289,746	
		計	4,865,208,111	
	地 方 防 衛 局	地 方 防 衛 局	18,550,529	
	防 衛 省 所 管	合 計	4,883,758,640	
	歳 出	総 計	95,882,302,829	

乙号 継 続 費

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成25年度補正予算の改定額を掲げてある。)

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由	
			平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)		
防 衛 省	防衛本省	平成22年度甲 型警備艦建造費							
		既 定	120,032,120	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,507,748	平成22年度甲型警備艦建造費 については、平成26年4月の消費 税率の引上げ等に伴いその総額及び 年割額を改定する必要があるため
	改 定	120,065,445	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,541,073		
	平成22年度潜水 艦建造費								
	既 定	53,297,207	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,047	平成22年度潜水艦建造費につい ては、平成26年4月の消費税率の 引上げ及び外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	改 定	53,339,194	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,333,034		

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
	平成23年度潜水艦建造費									
	既 定	57,617,410	83,147	5,211,858	29,448,006	8,102,113	14,772,286	-		
	改 定	57,669,933	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,823,805	-	平成 23 年度潜水艦建造費については、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成24年度甲型警備艦建造費									
	既 定	116,734,393	-	281,427	22,509,761	11,724,328	50,188,267	32,030,610		
	改 定	117,556,959	-	281,427	22,509,761	12,024,190	50,643,734	32,097,847	平成 24 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	平成24年度潜水艦建造費									
	既 定	55,887,392	-	67,297	8,248,048	18,777,304	14,070,387	14,724,356		
	改 定	55,999,252	-	67,297	8,248,048	18,862,222	14,074,315	14,747,370	平成 24 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	

所 管 組 織	項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)		
	平成25年度甲型 警備艦建造費									
	既 定	75,899,428	234,905	4,611,816	15,026,370	37,719,764	18,306,573	-		
	改 定	77,637,574	234,905	4,738,075	15,374,027	38,770,740	18,519,827	-	平成 25 年度甲型警備艦建造費に ついては、平成 26 年 4 月の消費税 率の引上げ等に伴いその総額及び年 割額を改定する必要があるため	
	平成25年度潜水 艦建造費									
	既 定	53,136,209	93,839	5,576,622	21,623,970	12,691,420	13,150,358	-		
	改 定	53,743,221	93,839	5,652,968	22,118,516	12,700,515	13,177,383	-	平成 25 年度潜水艦建造費につい ては、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げ及び外国為替相場の変更に伴 いその総額及び年割額を改定する必 要があるため	
	平成26年度甲型 警備艦建造費	74,255,431	-	1,128,411	3,640,620	16,297,779	36,233,351	16,955,270	甲型警備艦の建造については、建 造工程が長期にわたり、一定の計画 に従い工程の進捗に即応して後年度 の負担となる契約を結ばなければなら ないため	

所管組織	項	総額 (千円)	年割額					事由
			平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)	
	平成26年度潜水艦建造費	51,996,801	101,492	5,325,462	20,421,455	13,126,638	13,021,754	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費

所 管 組 織	事 項	所 管 組 織	事 項
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	内 閣 内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費
国 会 衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費		内 閣 官 房 施 設 費 情報収集衛星業務費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	人 事 院	情報収集衛星施設費 (項) 人 事 院のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費		
裁 判 所 裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	内 閣 府 内 閣 本 府	(項) 内 閣 本 府 共 通 費のうち 移 転 費 内 閣 本 府 施 設 費 独立行政法人国立公文書館施設整備費
会 計 検 査 院 会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院のうち 会計検査情報処理業務庁費 (決算確認システム開発経費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費		遺棄化学兵器廃棄処理 事業費のうち 遺棄化学兵器廃棄処理業務 庁費(資機材調達庁費に限る。)

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>地域活性化政策費のうち</p> <p>特定地域再生事業費補助金</p> <p>総合特区推進調整費</p> <p>地域再生推進費</p> <p>科学技術イノベーション創造推進費</p> <p>宇宙開発利用政策費のうち</p> <p>实用準天頂衛星システム開発等委託費</p> <p>防 災 政 策 費のうち</p> <p>災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖 縄 政 策 費のうち</p>			<p>沖縄科学技術大学院大学学園補助金(最先端研究・研究支援経費、知的・産業クラスター形成研究開発推進経費並びに知的・産業クラスター形成基盤等整備推進経費のうちITインフラ等整備費、研究棟内装・実験台等整備費、研究機器設置関連整備費、研究室用基本実験基盤整備費、最先端研究・研究支援機器整備費、最先端共通研究設備整備費、透過型電子顕微鏡等設置費及び次世代統合業務システム構築費に限る。)</p> <p>沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金</p> <p>不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業経費及び住宅等開発磁気探査支援事業経費に限る。)</p> <p>沖縄振興交付金事業推進費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興事業費</p> <p>沖縄教育振興事業費</p> <p>沖 縄 開 発 事 業 費</p> <p>沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費</p> <p>食 品 安 全 政 策 費のうち</p> <p>食品健康影響評価技術研究委託費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国際平和協力本部	沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 (項) 国際平和協力本部のうち			沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	官民人材交流センター	国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。) (項) 官民人材交流センターのうち			沖縄国営公園事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費
	沖縄総合事務局	庁費(再就職支援業務経費に限る。) (項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費		警察庁	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 (項) 警察庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 警察庁施設費 通信施設整備費 交通警察費のうち 都道府県警察施設整備費補助金

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項	
総 務 省	金 融 庁	船 舶 建 造 費			地域経済循環創造事業交付金	
		警察活動基盤整備費のうち				過疎地域等自立活性化推進交付金
		警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)				電子政府・電子自治体推進費のうち
		都道府県警察施設整備費補助金				情報処理業務庁費(政府情報システム基盤整備経費に限る。)
	(項) 金 融 庁 共 通 費のうち	情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)				社会保障・税番号制度システム開発等委託費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)
	金 融 政 策 費のうち	諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)				社会保障・税番号制度システム整備費補助金
	消 費 者 庁	(項) 消 費 者 庁 共 通 費のうち				情報通信技術研究開発推進費のうち
	移転費(中央合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)	情報通信技術研究開発推進業務庁費(ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)				
	総 務 本 省	(項) 総 務 本 省 施 設 費				電気通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費及び国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業費に限る。)
		地方行政制度整備費のうち				
	市町村合併体制整備費補助金					
	地 域 振 興 費のうち					

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費、ICTを活用したインフラ維持管理基盤確立事業費、海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費及び国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(準天頂衛星時刻管理系設備の運用経費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)</p> <p>先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金</p> <p>情報通信技術高度活用推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(地理空間情報共通基盤構築事業費及び情報流通連携基盤構築事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p>			<p>電気通信技術研究開発調査費(電気通信サービス苦情・相談受付システム更改等経費に限る。)</p> <p>情報通信利用環境整備推進交付金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)</p> <p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>恩給費のうち</p> <p>国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費</p> <p>(項) 管区行政評価局共通費のうち 移 転 費</p> <p>(項) 公害等調整委員会のうち 移 転 費</p> <p>(項) 消防防災体制等整備費のうち</p>
				管 区 行 政 評 価 局	
				公 害 等 調 整 委 員 会	
				消 防 庁	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
法 務 省	法 務 本 省	消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊即応体制強化事業費に限る。) 消防防災等業務庁費(エネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。) 消防防災技術研究開発委託費 緊急消防援助隊設備整備費補助金(救助消防ヘリコプター整備費、救助消防ヘリコプター付属設備整備費及び消防救急デジタル無線設備整備費に限る。) 消防防災施設整備費補助金 (項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。) 法務省施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費 施設整備費	財 務 省	在 外 公 館 財 務 本 省 財 務 局	政府開発援助海外経済協力事業委託費(本邦技術活用等途上国支援推進事業費に限る。) 政府開発援助経済開発等援助費 (項) 在外公館施設費 (項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。) 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費 (項) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(未利用国有地土壌改良等経費に限る。) 普通財産維持費(崖地補修経費に限る。) (項) 税関施設費 船舶建造費
外 務 省	外 務 本 省	(項) 外務本省施設費 地域別外交費のうち 遺棄化学兵器調査事業等委託費 経済協力費のうち		税 関 国 税 庁	(項) 国税庁施設費のうち 施設施工旅費 施設施工庁費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
文部科学省	文部科学本省	<p>施設整備費</p> <p>税務業務費のうち</p> <p>税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p> <p>(項) 文部科学本省施設費</p> <p>初等中等教育等振興費のうち</p> <p>学校教育設備整備費等補助金(高等学校産業教育施設整備に係る設備整備費に限る。)</p> <p>公立文教施設整備等都道府県事務費交付金(公立文教施設災害復旧事務費交付金に限る。)</p> <p>高等教育振興費のうち</p> <p>研究拠点形成費等補助金(リーディング大学院構築事業費に限る。)</p> <p>国立大学改革強化推進補助金</p> <p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p>			<p>私立学校振興費のうち</p> <p>私立学校施設整備費補助金</p> <p>私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>先導的創造科学技術開発費補助金</p> <p>戦略的国際研究交流推進事業費補助金</p> <p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)</p> <p>科学技術人材育成費補助金(テニユアトラック普及・定着事業費に限る。)</p> <p>地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>研究振興費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p> <p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学研究費補助金</p> <p>研究大学強化促進費補助金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>研究開発推進費のうち</p> <p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委託費</p> <p>原子力基礎基盤研究委託費</p> <p>次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金</p> <p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p>			<p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費</p> <p>独立行政法人理化学研究所施設整備費</p> <p>公立文教施設整備費のうち</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費補助金</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧費負担金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		公立学校施設整備費負担金 学校施設環境改善交付金 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費 (項) 独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。) 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費 文化財保存事業費のうち 国有文化財保存整備費 国宝重要文化財等保存整備費補助金 史跡等購入費補助金 文化財保存施設整備費 独立行政法人国立文化財機構施設整備費			医療施設運営費等補助金(医療保険者等レセプト電算処理システム改修事業費に限る。) 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費 感染症対策費のうち 医薬品買上費 特定疾患等対策費のうち 社会保障関係情報化業務庁費(ハンセン病歴史的建造物保存計画策定経費に限る。) 医薬品安全対策等推進費のうち 医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(副作用情報等管理システム改修費に限る。) 医療提供体制基盤整備費のうち
厚生労働省	厚生労働本省	(項) 厚生労働本省施設費 医療提供体制確保対策費のうち			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>医療施設等施設整備費補助金</p> <p>医療提供体制施設整備交付金</p> <p>保健衛生施設整備費</p> <p>食品等安全確保対策費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)</p> <p>水道施設整備費</p> <p>化学物質安全対策費のうち</p> <p>家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>社会事業学校施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>遺骨収集帰還等旅費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p>			<p>遺骨収集帰還等庁費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p> <p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち</p> <p>引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金</p> <p>心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち</p> <p>介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修費に限る。)</p> <p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働科学研究費のうち</p> <p>厚生労働科学研究委託費</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
農 林 水 産 省	農 林 水 産 本 省	社会保障・税番号活用 推進費 水道施設災害復旧事業 費 (項) 国立ハンセン病療養所 施設費 (項) 厚生労働本省試験研究 所施設費 (項) 国立更生援護機関施設 費 国立更生援護所運営費のうち 更生援護庁費(塩原視力障 害センター庁舎等解体撤去 経費に限る。) (項) 地方厚生局共通費のうち 移 転 費 (項) 都道府県労働局共通費のうち 移 転 費 都道府県労働局施設費 (項) 農林水産本省施設費 食の安全・消費者の信 頼確保対策費のうち 食の安全・消費者の信頼確 保対策整備交付金 独立行政法人農林水産 消費安全技術センター 施設整備費			国産農畜産物・食農連 携強化対策費のうち 国産農畜産物・食農連携強 化対策地方公共団体事業費 補助金 国産農畜産物・食農連携強 化対策地方公共団体整備費 補助金 独立行政法人農業・食 品産業技術総合研究機 構施設整備費 独立行政法人家畜改良 センター施設整備費 農業・食品産業強化対 策費 農業経営対策費のうち 農業経営対策地方公共団体 事業費補助金(人・農地問 題解決加速化支援事業費に 限る。) 農業経営対策地方公共団体 事業費補助金(経営体育成 支援事業費に限る。) 農業経営対策地方公共団体 整備費補助金 農業生産基盤保全管理 等推進費のうち 農業生産基盤保全管理等推 進環境調査費 農業生産基盤保全管理等推 進整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>農業生産基盤保全管理等推進補償費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村6次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村6次産業化対策調査等委託費(ミラノ国際博覧会政府出展委託事業のうち出展施設整備費、展示等企画設計費及び展示製作等経費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(パイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策整備費補助金</p> <p>農山漁村6次産業化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>都市農村交流等対策費のうち</p> <p>都市農村交流等対策推進交付金</p>			<p>都市農村交流等対策整備交付金</p> <p>農村地域資源等保全推進費のうち</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農村地域資源等保全推進交付金</p> <p>農村地域資源等保全整備交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農地等保全事業費</p> <p>農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農業競争力強化基盤整備事業費</p> <p>農山漁村活性化対策費のうち</p> <p>農山漁村活性化対策整備交付金</p> <p>農山漁村地域整備事業費</p> <p>風水害等対策費</p> <p>受託工事等実施費のうち</p> <p>受託工事費</p> <p>農業施設災害復旧事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	<p>農林水産本省検査指導 機関</p> <p>農 林 水 産 技 術 会 議</p> <p>地 方 農 政 局</p>	<p>農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p> <p>(項) 農林水産技術会議施設費</p> <p>農林水産業研究開発費のうち</p> <p>試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局 の うち</p> <p>移 転 費</p> <p>地 方 農 政 局 施 設 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p>		<p>林 野 庁</p>	<p>工 事 雑 費</p> <p>農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 等 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事諸費</p> <p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費 の うち</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費 の うち</p> <p>森林環境保全整備事業費</p> <p>森林居住環境整備事業費</p> <p>森林環境保全整備事業費補助</p> <p>水 源 林 造 成 事 業 費 補 助</p> <p>美 しい 森 林 づ くり 基 盤 整 備 交 付 金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		森林整備・林業等振興 対策費のうち 森林整備・林業等振興整備 交付金 独立行政法人森林総合 研究所施設整備費 治山事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 森林整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 山林施設災害復旧事業 費 山林施設災害関連事業 費 山林施設災害復旧事業 等工事諸費 (項) 水産庁施設費 船舶建造費 独立行政法人水産大学 校施設整備費 海岸事業費			水産基盤整備費 水産業強化対策費のうち 水産業強化対策整備交付金 独立行政法人水産総合 研究センター施設整備 費 漁港施設災害復旧事業 費 漁港施設災害関連事業 費 (項) 経済産業本省施設費 技術革新促進・環境整 備費のうち 産業技術研究開発委託費 (微細気泡基盤技術研究開 発経費、次世代3次元内外 計測の評価基盤技術開発経 費及び土壌汚染対策のため の技術開発経費に限る。) 産業技術実用化開発事業費 補助金(土壌汚染対策のため の技術開発経費及び資源 循環実証事業費に限る。) 工業標準・知的基盤整 備費のうち 工業標準化推進事業委託費 (戦略的国際標準化加速事 業費のうち戦略的国際標準 化推進事業費に限る。) アジア基準認証推進事業費 補助金
	水 産 庁		経済産業省	経済産業本省	

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>情報技術利活用促進費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(旅費等 内部管理業務共通システム 開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業電子経済産業 省構築事業開発委託費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費 (ナノ材料の安全・安心確 保のための国際先導的安全 性評価技術の開発経費、有 害化学物質代替技術開発経 費及び再生医療産業化基盤 開発経費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費 (次世代治療・診断実現創 薬基盤技術開発経費、革新 的バイオマテリアル実現の ための高機能化ゲノムデザ イン技術開発経費、ロボッ ト介護機器開発・導入促進 事業費、次世代高度運転支 援システム研究開発・実証 プロジェクト経費、次世代 地球観測衛星利用基盤技術 の研究開発経費、航空機用 先進システム基盤技術開発 経費及び宇宙産業技術情報 基盤整備研究開発経費に限 る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費 補助金(代替フロン等排出 削減先導技術実証支援事業 費及び次世代治療・診断実 現創薬基盤技術開発経費に 限る。)</p>			<p>産業技術実用化開発事業費 補助金(ロボット介護機器 開発・導入促進事業費及び 先進空力設計等研究開発経 費に限る。)</p> <p>サービス産業強化費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費 (未来医療実現医療機器・ システム研究開発経費のう ち高温超電導コイル基盤技 術開発経費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費 (未来医療実現医療機器・ システム研究開発経費のう ち医療機器等開発・実用化 促進ガイドライン策定経費 に限る。)</p> <p>サービス産業強化事業委託 費(医工連携事業化推進事 業費に限る。)</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>通商政策推進費のうち</p> <p>海外経済情報調査等委託費 (内外一体の経済成長戦略 構築にかかる国際経済調査 費のうち経済連携促進のた めの産業高度化推進事業費 に限る。)</p> <p>新興国市場開拓等事業委託 費(インフラシステム輸出 促進調査等事業費に限る。)</p> <p>貿易投資促進費のうち</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		国際博覧会出展事業委託費 (出展施設整備費、展示等 企画設計費及び展示製作等 経費に限る。)			中小企業経営支援等対策委 託費(ものづくり中小企 業・小規模事業者等新事業 創造促進事業費に限る。)
		対内投資等地域活性化立地 推進事業費補助金			中小企業経営支援等対策費 補助金(グローバル農工商 連携推進事業費に限る。)
		経 済 協 力 費のうち			中小企業経営支援等対策費 補助金(中心市街地再興戦 略事業費及び地域商業自立 促進事業費に限る。)
		政府開発援助海外開発計画 調査委託費(海外開発計画 調査等委託費及び共同資源 開発基礎調査事業委託費に 限る。)			中小企業経営支援等対策費 補助金(中小企業・小規模 事業者連携促進支援事業費 及び地域産業資源活用支援 事業費に限る。)
		温 暖 化 対 策 費のうち			中小企業経営支援等対策費 補助金(ものづくり中小企 業・小規模事業者等新事業 創造促進事業費に限る。)
		認証排出削減量等取得委託 費			中小企業事業環境整備 費のうち
		産 業 保 安 費のうち			中小企業海外展開等支援事 業費補助金
		休廃止鉱山鉱害防止等工事 費補助金			経営安定・取引適正化 費のうち
	経 済 産 業 局	(項) 経済産業局共通費のうち			下請事業者支援対策費補助 金(下請中小企業・小規模 事業者自立化支援対策費補 助金に限る。)
		施 設 整 備 費			(項) 国土交通本省施設費
	資 源 工 ネ ル ギ ー 庁	(項) 鉱物資源安定供給確保 費のうち			住 宅 対 策 事 業 費
		希少金属資源開発推進基盤 整備委託費			
	中 小 企 業 庁	(項) 経営革新・創業促進費のうち	国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	
		中小企業経営支援等対策委 託費(中小企業・小規模事 業者ワンストップ総合支援 事業費に限る。)			

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>住宅市場整備推進費のうち</p> <p>住宅市場整備推進等事業費補助金(住宅ストック活用・リフォーム推進事業費に限る。)</p> <p>港湾環境整備事業費</p> <p>道路環境改善事業費</p> <p>水資源開発事業費</p> <p>国営公園等事業費</p> <p>都市水環境整備事業費</p> <p>下水道事業費</p> <p>地球温暖化防止等対策費のうち</p> <p>地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。)</p> <p>先導的都市環境形成促進事業費補助金(モデル事業実施経費に限る。)</p> <p>先導的都市環境形成促進事業費補助金(先進緑化技術開発助成事業費に限る。)</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち</p> <p>都市安全確保促進事業費補助金</p>			<p>市街地緑化防災対策推進事業費補助金</p> <p>市街地防災事業費</p> <p>住宅防災事業費</p> <p>都市公園防災事業費</p> <p>河川整備事業費</p> <p>多目的ダム建設事業費</p> <p>総合流域防災事業費</p> <p>砂防事業費</p> <p>急傾斜地崩壊対策等事業費</p> <p>災害対策等緊急事業推進費</p> <p>海岸事業費</p> <p>公共交通等安全対策費のうち</p> <p>鉄道施設安全対策事業費等補助金</p> <p>独立行政法人航空大学校施設整備費</p> <p>鉄道安全対策事業費のうち</p> <p>鉄道防災事業費補助</p> <p>鉄道施設総合安全対策事業費補助</p> <p>道路交通安全対策事業費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		総合的物流体系整備推 進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業 務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業 務庁費 総合的物流体系整備推進調 査費(大規模災害時に利用 可能な船舶を特定するた めのプログラム開発経費に限 る。) 国際戦略港湾競争力強化対 策事業費補助金 港湾機能高度化施設整備費 補助金 港 湾 事 業 費のうち 港 湾 改 修 費 貸付国有港湾施設整備事業 費 港湾作業船整備費 特定離島港湾施設整備事業 費 営 繕 宿 舎 費 港 湾 事 業 調 査 費 港 湾 改 修 費 補 助 埠頭整備等資金貸付金 港湾開発資金貸付金			エネルギー・鉄鋼港湾 施設工事費 景 観 形 成 推 進 費のうち 集約促進景観・歴史的風致 形成推進事業費補助金 地域連携道路事業費のうち 地 域 連 携 道 路 事 業 費 営 繕 宿 舎 費 道 路 調 査 費 地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費 補助 道 路 調 査 費 補 助 整備新幹線建設推進高 度化等事業費 整備新幹線整備事業費 空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入 北海道空港整備事業費 自動車安全特別会計へ 繰入 離島空港整備事業費自 動車安全特別会計へ繰 入 航空機燃料税財源空港 整備事業費自動車安全 特別会計へ繰入

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		<p>航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入</p> <p>航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち</p> <p>防災集団移転促進事業費補助金</p> <p>集落活性化推進事業費補助金</p> <p>民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>国際競争力強化促進事業費補助金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市機能立地支援事業費補助</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)</p>			<p>鉄道網整備事業費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国土調査費のうち</p> <p>測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(浮体式海洋構造物の安全性に関する調査研究経費に限る。)</p> <p>海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の技術的課題の検討及び安全基準の策定のための調査経費に限る。)</p> <p>技術研究開発委託費</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		独立行政法人航海訓練 所施設整備費 国土形成推進費のうち 地域づくり活動支援体制整 備事業費補助金 社会資本総合整備事業 費 地理空間情報整備・活 用推進費のうち 地理空間情報整備・活用推 進調査費(空中写真撮影・ 正射画像作成経費に限る。) 離 島 振 興 費のうち 離 島 活 性 化 交 付 金 奄美群島振興交付金 小笠原諸島振興開発事業費 補助 離 島 振 興 事 業 費 北海道総合開発推進費のうち 北方領土隣接地域振興等事 業推進費補助金(施設整備 事業費に限る。) 北 海 道 開 発 事 業 費 北海道特定特別総合開 発事業推進費 技術研究開発推進費のうち 技術研究開発費補助金			鉄道技術開発費補助金 独立行政法人土木研究 所施設整備費 独立行政法人建築研究 所施設整備費 独立行政法人海上技術 安全研究所施設整備費 独立行政法人港湾空港 技術研究所施設整備費 独立行政法人電子航法 研究所施設整備費 官 庁 営 繕 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費 附 帯 工 事 費のうち 附 帯 工 事 費 道 路 附 属 物 等 復 旧 費 受 託 工 事 費のうち 受 託 工 事 費 河川等災害復旧事業費 住宅施設災害復旧事業 費 河川等災害関連事業費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
	国土技術政策総合研究所	北海道農業生産基盤保 全管理・整備事業費食 料安定供給特別会計へ 繰入 離島農業生産基盤保全 管理・整備事業費食料 安定供給特別会計へ繰 入 (項) 国土技術政策総合研究 所施設費 治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費 道路整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費 港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 工 事 雑 費			日 額 旅 費 工 事 雑 費 道路整備事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港湾空港整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 都市環境整備事業工事 諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 国営公園事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費
	国土地理院	(項) 国土地理院施設費 地理空間情報整備・活 用等推進費のうち 測量庁費(空中写真撮影・ 正射画像作成経費に限る。)			河川等災害復旧事業等 工事諸費
	地方整備局	(項) 治水海岸事業工事諸費のうち 超 過 勤 務 手 当	北海道開発局		(項) 北海道開発局施設費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		北海道治水海岸事業工 事諸費のうち			工 事 雑 費
		超 過 勤 務 手 当			北海道農業生産基盤保 全管理・整備事業等工 事諸費のうち
		日 額 旅 費			超 過 勤 務 手 当
		工 事 雑 費			日 額 旅 費
		北海道道路整備事業工 事諸費のうち			工 事 雑 費
		超 過 勤 務 手 当			北海道災害復旧事業等 工事諸費
		日 額 旅 費		観 光 庁	(項) 観 光 振 興 費のうち
		工 事 雑 費			観光圏整備事業費補助金 (施設整備費に限る。)
		北海道港湾空港整備事 業工事諸費のうち		気 象 庁	(項) 気 象 官 署 施 設 費
		超 過 勤 務 手 当			観測予報等業務費のうち
		日 額 旅 費			観測予報庁費(地上気象観 測装置整備経費に限る。)
		工 事 雑 費			静止気象衛星製作費
		北海道都市環境整備事 業工事諸費のうち		海 上 保 安 庁	(項) 海上保安官署施設費のうち
		超 過 勤 務 手 当			施 設 施 工 旅 費
		日 額 旅 費			施 設 施 工 庁 費
		工 事 雑 費			施 設 整 備 費
		北海道国営公園事業工 事諸費のうち			船舶交通安全及海上治 安対策費のうち
		超 過 勤 務 手 当			移 転 費
		日 額 旅 費			航 空 機 購 入 費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
環 境 省	環 境 本 省	<p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>(項) 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 費 の うち</p> <p>認 証 排 出 削 減 量 等 取 得 委 託 費</p> <p>大 気 ・ 水 ・ 土 壌 環 境 等 保 全 費 の うち</p> <p>不 発 弾 廃 棄 処 理 業 務 庁 費</p> <p>土 壌 汚 染 対 策 事 業 補 助 金 (土 壌 汚 染 対 策 事 業 費 補 助 金 に 限 る 。)</p> <p>廃 棄 物 ・ リ サ イ ク ル 対 策 推 進 費 の うち</p> <p>産 業 廃 棄 物 適 正 処 理 推 進 費 補 助 金 (産 業 廃 棄 物 不 法 投 棄 等 原 状 回 復 措 置 推 進 費 補 助 金 に 限 る 。)</p> <p>災 害 等 廃 棄 物 処 理 事 業 費 補 助 金</p> <p>廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 の うち</p> <p>廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 事 業 調 査 費</p>			<p>廃 棄 物 処 理 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>循 環 型 社 会 形 成 推 進 交 付 金</p> <p>生 物 多 様 性 保 全 等 推 進 費 の うち</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>環 境 保 全 施 設 整 備 費</p> <p>自 然 公 園 等 事 業 費</p> <p>化 学 物 質 対 策 推 進 費 の うち</p> <p>老 朽 化 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 旅 費</p> <p>老 朽 化 化 学 兵 器 廃 棄 処 理 業 務 庁 費</p> <p>環 境 保 全 調 査 費 (有 機 ヒ 素 化 合 物 緊 急 対 策 事 業 経 費 に 限 る 。)</p> <p>環 境 保 健 対 策 推 進 費 の うち</p> <p>水 俣 病 総 合 対 策 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>環 境 政 策 基 盤 整 備 費 の うち</p> <p>公 害 調 査 費 (い ぶ き 観 測 体 制 強 化 及 び い ぶ き 後 継 機 開 発 体 制 整 備 費 に 限 る 。)</p> <p>公 害 調 査 等 委 託 費 (子 ども の 健 康 と 環 境 に 関 す る 全 国 調 査 経 費 に 限 る 。)</p> <p>環 境 調 査 研 修 所 施 設 費</p>

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
防 衛 省	地方環境事務所	独立行政法人国立環境研究所施設整備費			通信機器購入費
		環境研究総合推進費			車両購入費
	地球環境保全等試験研究費	弾薬購入費			
防 衛 省	原子力規制委員会	自然公園等事業工事諸費のうち			諸器材購入費
		超過勤務手当			航空機整備費
	工事施行旅費	艦船整備費のうち			
防 衛 省	防 衛 本 省	工事雑費			艦船建造旅費
		廃棄物処理施設災害復旧事業費			艦船建造庁費
	(項) 地方環境事務所共通費のうち	艦船修理費			
		施設施工旅費			艦艇建造費
		施設施工庁費			研究開発費のうち
		施設整備費			試作品費
		(項) 放射能調査研究費のうち			研究用機械器具費
		放射能測定費(原子力艦放射能測定調査モニタリングシステム経費に限る。)			施設整備費
		放射能測定調査委託費			防衛施設安定運用関連諸費
		(項) 防衛本省共通費のうち			在日米軍等駐留関連諸費のうち
		油購入費			特別給付金
		武器車両等整備費のうち			職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)
		武器購入費			提供施設整備業務庁費
					提供施設等整備費

所 管	組 織	事 項	所 管	組 織	事 項
		提供施設移設整備費			在沖縄米海兵隊グアム移転 事業費支出金

丁号 国庫債務負担行為

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
皇 室 費		医療機器借入れ	17,357	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	医療機器の借入れには、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う医療機器借入れ に係る限度額の増額	88	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「医療機器借入れ」に基づいて実行した医 療機器の借入れに係る国庫の負担となる契約 について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要があるた め
		皇室施設整備	265,572	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	皇室施設の整備には、多くの日数を要する ものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う皇室施設整備に 係る限度額の増額	4,374	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「皇室施設整備」に基づいて実行した皇室 施設の整備に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額の増額を必要とするものがある ため
国 会 衆 議 院		電子計算機等借入れ	649,116	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	5,900	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	9,263	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	2,192	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	287,521	平成 26 年度	平成 26 年度以降18箇年度以内	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	366,038	平成26年度	平成26年度以降6箇年度以内	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		衆議院職員採用試験問題作成等業務	18,047	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	衆議院における職員採用試験の問題作成等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		衆議院施設整備	723,653	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	衆議院第二別館空調機設備ほか4件の整備には、多くの日数を要するため
	参 議 院	消費税率の引上げに伴う会議録速成システム開発等に係る限度額の増額	2,565	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会議録速成システム開発等」に基づいて実行した会議録速成システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	2,939,125	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	6,995	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,856	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う審議中継映像アーカイブシステム保守等に係る限度額の増額	336	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「審議中継映像アーカイブシステム保守等」に基づいて実行した審議中継映像アーカイブシステムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	144,852	平成 26 年度	平成 26 年度以降 6 箇年度以内	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		参議院施設整備	401,760	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	参議院第二別館空調設備の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館	国立国会図書館ネットワークシステム運用	660,960	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	国立国会図書館ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う国立国会図書館統合システム運用に係る限度額の増額	32,132	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立国会図書館統合システム運用」に基づいて実行した国立国会図書館統合システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国会レファレンス総合システム保守に係る限度額の増額	3,576	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国会レファレンス総合システム保守」に基づいて実行した国会レファレンス総合システムの保守に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	1,516,061	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	27,281	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	17,730	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
裁 判 所	裁 判 所	国立国会図書館施設整備	273,600	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	7,263	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	479,609	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	4,860	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	27,375	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	23,996,163	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	福岡高等・地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか 8 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
会 計 検 査 院	会 計 検 査 院	事務機器借入れ等	46,200	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	107,186	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う会計検査院ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	3,675	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会計検査院ネットワークシステム運用」に基づいて実行した会計検査院ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	94,012	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	8,866	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
内 閣	内 閣 官 房	事務機器借入れ	9,504	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	110	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	2,582,197	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	19,645	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	622	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	37,668	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等に係る限度額の増額	16,905	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等」に基づいて実行した政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	5,456,760	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等に係る限度額の増額	287,296	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等に係る契約の一部変更	-	平成 26 年度	平成 28 年度まで 1 箇年度延長	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 26 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 28 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務に係る限度額の増額	3,510	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務」に基づいて実行した情報収集衛星画像分析官の教育訓練業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れに係る限度額の増額	2,016	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れ」に基づいて実行した情報収集衛星画像判読支援システム用の地図データの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	2,288,661	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	103,281	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星システム開発等	28,241,206	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	内閣法制局	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	820	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法令審査支援システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,688	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令審査支援システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	人 事 院	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,803,248	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	5,062	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	93	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	331	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	44,299	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	133,600	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	37	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
内 閣 府	内 閣 本 府	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	99	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国家公務員採用試験 電子計算機処理業務	57,713	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		事務機器借入れ等	182,765	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	585	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	726	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	720	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	49,192	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	1,509,942	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	6,285,358	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	744	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	7,899	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス内閣府LAN運用管理業務	410,409	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う内閣府LANの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣府大臣官房等移転事務室改修	507,304	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	内閣府大臣官房等の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	264,199	平成26年度	平成26年度以降10箇年度以内	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	150,221	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額	3,167	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した迎賓館本館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	112,497	平成26年度	平成27年度	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う遺棄化学兵器廃棄処理設備整備に係る限度額の増額	18,899	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「遺棄化学兵器廃棄処理設備整備」に基づいて実行した遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		景気ウォッチャー調査事業	106,820	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,466,584	平成 26 年度	平成 30 年度以降 15 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合防災情報システム保守等	188,630	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用に係る限度額の増額	4,620	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中央防災無線網専用通信回線等利用」に基づいて実行した中央防災無線網の専用通信回線等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄公立学校施設整備費負担	805,702	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沖縄堰堤維持	551,880	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	福地川福地ダムほか 6 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	97,120	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	495,600	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄地域連携道路事業	3,070,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	一般国道 329 号金武高架橋(その 4)及び 331 号糸満高架橋(その 4)の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	735,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路交通円滑化事業	6,540,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	一般国道 58 号恩納南高架橋(その 4)ほか 2 箇所の交通円滑化工事及び一般国道 506 号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		沖縄道路維持	1,114,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	一般国道 58 号ほか 4 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	110,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路修繕事業	616,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	一般国道 58 号修繕ほか 3 箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業	700,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	393,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄国営公園整備	843,429	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	7,112,570	平成 26 年度	平成 27 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,931	平成 26 年度	平成 27 年度	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	日本学術会議	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス消費動向調査事業に係る限度額の増額	5,656	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス消費動向調査事業」に基づいて実行した消費動向調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	官民人材交流センター	競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,894	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		再就職支援業務	129,600	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	再就職支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	263,329	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	299	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	3,357	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	20,070	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		車 両 借 入 れ	10,889	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	229	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	48,864	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	21,594	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	280	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		宿 舎 維 持 管 理	29,277	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	宿舍の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理に係る限度額の増額	468	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	51,429	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	宮 内 庁	事務機器借入れ等	378,513	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	4,727	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	公正取引委員会	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	4,002	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	659,933	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	30,570	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	2,520	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報通信設備利用	2,430	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	1,254	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	99,290	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	705	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴うテレビ会議システム借入れ等に係る限度額の増額	237	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づいて実行したテレビ会議に関するシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	191	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	1,516	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	警 察 庁	事務機器借入れ	40,329	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	17	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	34,155	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	369,092	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	11,329	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		庁舎管理運営業務	9,948	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	3,379,806	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	近畿管区警察学校ほか 7 件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		警察通信施設整備	129,555	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	警察通信施設の整備には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	2,310	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した富山県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	10,763	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した鹿児島県警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	33,292	平成 26 年度	平成 26 年度以降 11 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察用船舶建造	340,200	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	警察用船舶の建造には、多くの日数を要するため
		違法・有害情報通報受理等業務	278,154	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	違法・有害情報の通報受理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航空機購入	4,861,905	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	警察用ヘリコプター 4 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		警察通信機器借入れ	2,425,512	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	警察通信機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れに係る限度額の増額	5,906	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基づいて実行した警察通信機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う警察通信機器借入れ等に係る限度額の増額	46,062	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「警察通信機器借入れ等」に基づいて実行した警察通信機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		警察通信機器購入	3,899,223	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	警察通信機器の購入には、その生産に多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス警察通信関係業務に係る限度額の増額	4,308	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス警察通信関係業務」に基づいて実行した広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるのであるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	1,592	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	3,867	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		電子計算機借入れ等	13,442,419	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	251,945	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	特定個人情報保護委員会	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	82	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	金 融 庁	電子計算機借入れ等	143,326	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	535,934	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	27,921	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	31,084	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	9,807	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	29,261	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う金融庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	29,063	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	11,061	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	121,849	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う有価証券報告書等電子開示システム開発等に係る限度額の増額	20,109	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「有価証券報告書等電子開示システム開発等」に基づいて実行した有価証券報告書等電子開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		金融商品取引情報インターネット巡回監視システム利用	15,151	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	金融商品取引情報インターネット巡回監視システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務に係る限度額の増額	3,029	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務」に基づいて実行した国際会計基準の調査分析等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
総 務 省	消 費 者 庁	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務に係る限度額の増額	46,020	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費者庁移転事務室改修等	533,191	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	消費者庁の移転に伴う事務室の改修等には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業に係る限度額の増額	4,268	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業」に基づいて実行した電子商取引モニタリング事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	総 務 本 省	電子計算機等借入れ	4,145	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	384	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	184	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	9,688	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等管理運営業務	104,444	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	庁舎等の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,990	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	489	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	556	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴うヘリポート維持管理に係る限度額の増額	898	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ヘリポート維持管理」に基づいて実行したヘリポートの維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成23年度)に係る限度額の増額	20,136	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成25年度)に係る限度額の増額	9,462	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	16,462	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	168	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	80	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		自治大学校情報システム運用	23,084	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	自治大学校情報システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総務省施設整備に係る限度額の増額	3,926	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省施設整備」に基づいて実行した総務省第二庁舎自動火災報知器設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	15,764	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		総務省情報ネットワーク用電子計算機借入れ等	2,526,091	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	総務省情報ネットワーク用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	2,845	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等(平成24年度)に係る限度額の増額	127,318	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等(平成25年度)に係る限度額の増額	14,208	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総務省ホームページ運用に係る限度額の増額	2,596	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省ホームページ運用」に基づいて実行した総務省ホームページの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		共通情報検索システム運用	142,508	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	共通情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	9,391,785	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度)に係る限度額の増額	34,334	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	1,893	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	2,621	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	144,893	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	6,068	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府共通ネットワークシステム運用	348,843	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用(平成24年度)に係る限度額の増額	107,775	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用(平成25年度)に係る限度額の増額	7,236	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用に係る限度額の増額	78,224	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤政府共用認証局システム運用に係る限度額の増額	29,345	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤政府共用認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤政府共用認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステム運用	64,047	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子政府総合窓口システム等運用	2,190,174	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴うオンライン研修用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,546	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン研修用電子計算機等借入れ」に基づいて実行したオンライン研修用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		政府情報システム管理データベース運用	54,432	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	政府情報システム管理データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム管理データベース運用に係る限度額の増額	1,158	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム管理データベース運用」に基づいて実行した政府情報システム管理データベースの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		文書管理システム運用	1,090,847	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	文書管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用に係る限度額の増額	4,568	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う文書管理システム運用(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	240	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「文書管理システム運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した文書管理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステム開発等	642,388	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	政治資金・政党助成関係申請・届出オンラインシステムの開発等には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地方財政情報管理システム運用	209,090	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	地方財政情報管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等に係る限度額の増額	8,271	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	168	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	1,359	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	20,121	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	2,750	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う情報システム統一研修用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	529	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報システム統一研修用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した情報システム統一研修用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等に係る限度額の増額	127,064	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による個人番号付番等のためのシステム開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		電気通信行政情報システム整備	210,240	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電気通信行政情報システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ	85,377	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	698	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電波監視用車両借入れ	41,382	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	958	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	411	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	864	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合無線局監理システム運用管理支援業務	543,241	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	総合無線局監理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成24年度)に係る限度額の増額	400,680	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成25年度)に係る限度額の増額	38,229	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れに係る限度額の増額	1,017	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用機器借入れ」に基づいて実行した電波監視用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	3,159	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用機器借入れ等」に基づいて実行した電波監視用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	5,922	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用機器借入れ等」に基づいて実行した電波監視用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務所借入れ	528,184	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	7,818	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した電子計算機等を設置するための事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電波監視施設整備	4,024,789	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	電波監視施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	19,283,085	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		外国人恩給	年額 989	平成26年度	平成26年度以降	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成26年3月以降の年金につき年額989千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給相談電話受付システム用電子計算機借入れ等	25,301	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	恩給相談電話受付システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		恩給事務総合システム運用	145,606	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	恩給事務総合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	194	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う統計業務基盤システム運用に係る限度額の増額	6,975	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計業務基盤システム運用」に基づいて実行した統計業務基盤システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府統計共同利用システム整備	81,200	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	政府統計共同利用システムの整備には、多くの日数を要するため
		国勢調査調査票等作成業務	1,083,038	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	国勢調査調査票等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		国勢調査オンライン調査システム整備	898,548	平成 26 年度	平成 27 年度	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う国勢調査オンライン調査システム整備に係る限度額の増額	10,512	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国勢調査オンライン調査システム整備」に基づいて実行した国勢調査オンライン調査システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う統計地理情報システム用機器等借入れに係る限度額の増額	1,167	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計地理情報システム用機器等借入れ」に基づいて実行した統計地理情報システム用の機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス科学研究調査事業	77,979	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う科学研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス産業動向調査事業	1,318,976	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行うサービス産業動向調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		家計消費状況調査事業	1,161,265	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	家計消費状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う家計消費状況調査事業に係る限度額の増額	12,510	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「家計消費状況調査事業」に基づいて実行した家計消費状況調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		小売物価統計調査システム運用支援業務	54,588	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	小売物価統計調査システムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う小売物価統計調査用機器借入れに係る限度額の増額	4,393	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「小売物価統計調査用機器借入れ」に基づいて実行した小売物価統計調査用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子情報処理システム用電子計算機等借入れ	11,997	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子情報処理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	54,953	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	管区行政評価局	車 両 借 入 れ	37,855	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	422	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	450	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	304	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	165,007	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎管理運営業務	2,124	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,956	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	総合通信局	消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	54	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	3,723	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	8,411	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	8,262	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	公害等調整委員会	公害等調整委員会移転事務室改修	22,381	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	公害等調整委員会の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,314	平成 26 年度	平成 26 年度以降10箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消 防 庁	庁舎管理運営業務	7,624	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	98	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成23年度)に係る限度額の増額	1,324	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成25年度)に係る限度額の増額	3,403	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法 務 省	法 務 本 省	消防庁情報システム 用電子計算機等借入 れ	37,338	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	消防庁情報システム用の電子計算機等の借 入れには、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		消防庁情報システム 開発	156,406	平 成 26 年 度	平成26年度及 び平成27年度	消防庁情報システムの開発には、多くの日 数を要するため
		消費税率の引上げに 伴う緊急消防援助隊 動態情報システム運 用に係る限度額の増 額	1,580	平 成 26 年 度	平成26年度及 び平成27年度	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「緊急消防援助隊動態情報システム運用」 に基づいて実行した緊急消防援助隊動態情報 システムの運用に係る国庫の負担となる契約 について、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要があるた め
		電 話 交 換 業 務	107,530	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	電話交換業務を円滑に実施するためには、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		図 書 館 等 運 営 業 務	134,723	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	国立国会図書館支部法務図書館及び法務史 料展示室の運営業務の実施には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		庁 舎 管 理 運 営 業 務	1,271,851	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	93	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		準備書面作成支援システム用機器借入れ	83,581	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	準備書面作成支援システム用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う準備書面データベース用機器借入れに係る限度額の増額	338	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「準備書面データベース用機器借入れ」に基づいて実行した準備書面データベース用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	594	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	98	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	1,868	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス法務局通信ネットワークシステム運用管理業務	20,223	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	1,568,192	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	18,560	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	756	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		法務省施設整備	15,815,617	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	国際法務総合センター(仮称)ほか13件の建設には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う法務省施設整備に係る限度額の増額	118,066	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務省施設整備」に基づいて実行した山形法務総合庁舎ほか2件の建設に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	41,975	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	1,094	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	989	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務省ホームページ検索システム借入れ	7,532	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	法務省ホームページ検索システムの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
法務総合研究所		司法試験総合管理システム開発	103,827	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	司法試験総合管理システムの開発には、多くの日数を要するため
		庁舎機械警備	6,164	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	213,164	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	11,880	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	132	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
検 察 庁		庁舎機械警備	54,645	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	1,838,787	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	270	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	2,467	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	8,488	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	15,375	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	23,061	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		検察総合情報管理システム改修	204,340	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	検察総合情報管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	29,298	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	12,200	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	矯 正 官 署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,295,690	平成 26 年度	平成 26 年度以降 10 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	129,402	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う保安用機器借入れに係る限度額の増額	664	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「保安用機器借入れ」に基づいて実行した保安用機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		テレビ遠隔通信システム保守管理	43,221	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	テレビ遠隔通信システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	678,866	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	4,214	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,472	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		被収容者データ管理システム改修	399,677	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	被収容者データ管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築管理支援業務	149,688	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	7,572	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		矯正施設医療業務	263,622	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	矯正施設の医療業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業事務処理システム機器借入れ	42,836	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	刑務所作業事務処理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	793,980	平成 26 年度	平成 26 年度以降11箇年度以内	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	1,076,592	平成 26 年度	平成 26 年度以降12箇年度以内	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	947,120	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した喜連川社会復帰促進センター及び播磨社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	更生保護官署	庁舎機械警備	7,756	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	93,938	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	191,986	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入りに係る限度額の増額	27	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入りに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,624	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	96,490	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事件管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	648	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事件管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した事件管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	11,042	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,252	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	法 務 局	事務機器借入れ	975	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	2,980	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	26,220	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	60,105	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	27	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	500,886	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	4,802	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	1,221	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	15,292	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス法務局通信ネットワークシステム運用管理業務	335,156	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	94,464	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	16,904	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	470	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	9,768	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	25,016	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	1,205	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	560,993	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	335,264	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用附帯設備借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	42,779	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用附帯設備借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の附帯設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用附帯設備借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	4,980	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用附帯設備借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の附帯設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム運用管理支援業務	288,022	平成 26 年 度	平成 26 年度及び平成 27 年度	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度関係システム機器借入れ等	881,339	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	社会保障・税番号制度関係システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度関係システム開発に係る限度額の増額	4,584	平成 26 年 度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度関係システム開発」に基づいて実行した社会保障・税番号制度に係るシステムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	37,754	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム機器借入れ等」に基づいて実行したオンライン登記申請システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	13,005	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム機器借入れ等」に基づいて実行したオンライン登記申請システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		オンライン登記申請システム運用等	202,108	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	オンライン登記申請システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム運用等に係る限度額の増額	13,768	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム運用等」に基づいて実行したオンライン登記申請システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		オンライン登記申請システム開発	1,893,222	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	オンライン登記申請システムの開発には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	5,944	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	13,524	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う業務代行システム機器借入れに係る限度額の増額	4,792	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「業務代行システム機器借入れ」に基づいて実行した業務代行システム機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	71,672	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	28,428	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う地図情報システム運用等に係る限度額の増額	49,694	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地図情報システム運用等」に基づいて実行した地図情報システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地図情報システム開発等	5,148,819	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	地図情報システムの開発等には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う登記情報提供システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	25,726	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報提供システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報提供システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記事項証明書等発行請求機借入れ	7,974	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う登記事項証明書等発行請求機借入れに係る限度額の増額	231	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記事項証明書等発行請求機借入れ」に基づいて実行した登記事項証明書等発行請求機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		後見登記等システム機器借入れ等	912,671	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	後見登記等システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		後見登記等システム 運用管理支援業務	64,378	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	後見登記等システムの運用管理支援業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		債権譲渡登記事項証 明書交付等業務	287,529	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	債権譲渡登記事項証明書交付等業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		動産譲渡登記システ ム機器借入れ等	104,835	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	動産譲渡登記システム機器の借入れ等に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
		消費税率の引上げに 伴う債権譲渡登記シ ステム機器借入れ等 に係る限度額の増額	18,216	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「債権譲渡登記システム機器借入れ等」に 基づいて実行した債権譲渡登記システム機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子認証システム機 器借入れ等	425,836	平成 26 年 度	平成 27 年度以 降 4 箇年度以内	電子認証システム機器の借入れ等には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子認証システム運 用等	709,313	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	電子認証システムの運用等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため
		登記所備付地図作成 業務	1,867,164	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	登記所備付地図作成業務の実施には、多く の日数を要するため
		車 両 借 入 れ	142,332	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	596	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	516	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	419,673	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		戸籍副本管理システム機器借入れ	16,260	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	戸籍副本管理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム機器借入れに係る限度額の増額	27,240	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム機器借入れ」に基づいて実行した戸籍副本管理システム機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		供託事務処理システム機器借入れ等	506,678	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	供託事務処理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う供託事務処理システム機器借入れ等に係る限度額の増額	45,020	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「供託事務処理システム機器借入れ等」に基づいて実行した供託事務処理システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等に係る限度額の増額	670	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等」に基づいて実行した人権擁護委員情報管理等統合システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地方入国管理官署	庁舎機械警備	1,132	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,015	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	100	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	15	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,776	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,692	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,964	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		在留カード購入	434,005	平成 26 年度	平成 27 年度	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	144,474	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機借入れ等	5,000,284	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	69,138	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	313,891	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス在留手続窓口業務	313,609	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入に係る限度額の増額	264	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務	394,908	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う外国人在留総合インフォメーションセンター運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公安審査委員会	庁舎管理運営業務	18,355	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	公安調査庁	庁舎機械警備	3,220	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	263,482	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入に係る限度額の増額	114	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	22	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	780	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	117,076	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	3,705	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	2,692	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れに係る限度額の増額	880	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
外 務 省	外 務 本 省	事務機器借入れ等	2,462,049	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	1,514	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	115,598	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	120,009	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,362,540	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		日米行政官交流事業	2,466	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		人材育成留学援助	389,728	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため
		車 両 借 入 れ	3,825	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣伝事業	6,156	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育成事業	90,412	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平和構築人材育成事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		領事業務情報システム設置	83,421	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	領事業務情報システムの設置には、多くの日数を要するため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	227,490	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	44,183,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	独立行政法人国際協力機構が行う経済開発等援助には、その援助を円滑に実施するため、あらかじめその援助に充てるための資金を交付する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	在 外 公 館	在外公館事務所及び館長公邸借入れ	年額 2,465,334	平成 26 年度	平成 26 年度以降 所要の年限	在外公館における事務所及び館長公邸の用に供するための土地又は建物の借入れには、その契約期間を 1 箇年以上とすることを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
財 務 省	財 務 本 省	物価の変動等に伴う民間資金等活用在外公館施設整備等事業に係る限度額の増額	109,461	平成 26 年度	平成 26 年度以降11箇年度以内	平成 16 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用在外公館施設整備等事業」に基づいて実行した在外公館施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、物価の変動等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		在外公館施設整備	3,629,619	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	在パプアニューギニア大使館公邸及び宿舍の施設の整備には、多くの日数を要するため
		宿舍維持管理	10,368	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	宿舍の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	977,156	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	198,306	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	72,520	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	14,579	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		庁舎機械警備	38,920	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,361	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	32,572	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	2,762	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	15,253	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	19,286	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所等借入れに係る限度額の増額	5,584	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所等借入れ」に基づいて実行した事務所等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	928	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	17,372	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 19 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	12,742	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	4,610	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営(平成25年度)に係る限度額の増額	3,241	平成 26 年度	平成 27 年度以降 8 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舎維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舎の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舎建設等	237,439	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		特定施設整備	2,073,724	平成26年度	平成26年度以 降5箇年度以内	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備 には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サー ビス未利用国有地管理 等業務	2,643	平成26年度	平成26年度以 降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う未 利用国有地の管理等業務の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するため
	財 務 局	事務機器借入れ等	1,310,626	平成26年度	平成26年度以 降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成23年度)に係 る限度額の増額	1,415	平成26年度	平成26年度及 び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成26年4月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成24年度)に係 る限度額の増額	62,663	平成26年度	平成26年度以 降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成26年4月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成25年度)に係 る限度額の増額	8,015	平成26年度	平成26年度以 降3箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成26年4月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	947,933	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	44,071	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度)に係る限度額の増額	5,150	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	165	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	17,183	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス公認会計士試験事業	352,193	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う公認会計士試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	6,532,832	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	2,501,682	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿 舎 維 持 管 理	46,042	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う宿舎維持管理(平成23年度)に係る限度額の増額	42,112	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舎維持管理(平成24年度)に係る限度額の増額	176	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
税	関	事務機器借入れ等	2,483,012	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	692	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	142,922	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	15,391	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	13,727	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	8,300	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	822	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	12	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	43,360	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	27	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成25年度)に係る限度額の増額	312	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		監視取締用機器借入れ等	4,275,979	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	監視取締用の機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	13,042	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	39,934	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	119,419	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	2,043	平成26年度	平成26年度以降7箇年度以内	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	2,247	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		税関監視艇建造	458,947	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため
	国 税 庁	事務機器借入れ等	159,374,093	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	76,019	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	63,517	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	313	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	72,256	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	116,161	平成 26 年度	平成 27 年度以降 10 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国 税 庁 施 設 整 備	2,010,393	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		庁 舎 機 械 警 備	101,597	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度)に係る限度額の増額	98	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	3,975	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,507,793	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	171,104	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	70,930	平成 26 年度	平成 27 年度	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	2,465,201	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国税総合管理システム開発等(平成 23 年度)に係る限度額の増額	5,956	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システム開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う国税総合管理システム開発等(平成 24 年度)に係る限度額の増額	2,524	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システム開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
文 部 科 学 省	文 部 科 学 本 省	消費税率の引上げに伴う国税総合管理システムオープンシステム化開発等に係る限度額の増額	52,522	平 成 26 年 度	平成26年度以降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国税電子申告・納税システム開発等	6,759,103	平 成 26 年 度	平成26年度以降5箇年度以内	国税電子申告・納税システムの開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う国税電子申告・納税システム開発等に係る限度額の増額	29,189	平 成 26 年 度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税電子申告・納税システム開発等」に基づいて実行した国税電子申告・納税システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務所等借入れに係る限度額の増額	994	平 成 26 年 度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所等借入れ」に基づいて実行した事務所等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		電子入札システム整備	290,952	平 成 26 年 度	平成26年度及び平成27年度	電子入札システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	7,308	平 成 26 年 度	平成26年度以降4箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	196	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	9,889	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	141,877	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		義務教育教科書購入	32,710,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 27 年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成 27 年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため
		全国学力・学習状況調査事業	6,230,415	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	全国学力・学習状況調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う研究開発管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	17,865	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「研究開発管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した研究開発管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		科学研究費補助	7,580,490	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人日本学術振興会が行う科学研究費補助事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人施設整備費補助	30,125,540	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		国立大学法人船舶建造費補助	6,301,813	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域地震情報センターデータ処理システム開発	300,798	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	地域地震情報センターデータ処理システムの開発には、多くの日数を要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	6,206,141	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る限度額の増額	1,168,037	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成 26 年度	平成 27 年度まで 1 箇年度延長	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 26 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 27 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
		先進的核融合研究開発費補助	176,852	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		国際宇宙ステーション開発費補助	18,128,812	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助	2,087,204	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助に係る限度額の増額	15,308	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,807,406	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		南極地域観測用航空機整備	1,700,000	平成 26 年 度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		南極地域観測用通信機器整備	23,085	平成 26 年 度	平成 27 年 度	南極地域観測用通信機器の整備には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		公立学校施設整備費負担	32,035,000	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	文部科学本省所 轄機関	消費税率の引上げ等 に伴う民間資金等活 用官庁施設維持管理 運営等に係る限度額 の増額	23,456	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営 等」に基づいて実行した官庁施設の維持管 理、運営等に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等 に伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	14,130	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	文 化 庁	消費税率の引上げ等 に伴う民間資金等活 用官庁施設維持管理 運営に係る限度額 の増額	21,476	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」 に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び 運営に係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴い その限度額を増額する必要があるため
		特別史跡キトラ古墳 壁画管理施設整備	375,348	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	特別史跡キトラ古墳の壁画管理施設の整備 には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う独立行政法人国 立文化財機構施設整 備費補助に係る限度 額の増額	118,522	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「独立行政法人国立文化財機構施設整備費 補助」に基づいて実行した独立行政法人国立 文化財機構が行う施設整備事業に係る国庫の 負担となる契約について、平成 26 年 4 月の 消費税率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため
	競争導入公共サービ ス施設管理運営業務	35,751	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施 設の管理及び運営業務の実施には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するため	

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
厚生労働省	厚生労働本省	電子計算機等借入れ	304,235	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	390,076	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	1,954	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,953	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国民の声コールセンター等業務	287,068	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	国民の声コールセンター等業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,478,141	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		厚生労働本省施設整備	525,124	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	中央合同庁舎第 5 号館及びあへん倉庫の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等に係る限度額の増額	471	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等」に基づいて実行した薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う診療ガイドライン整備等事業に係る限度額の増額	5,744	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「診療ガイドライン整備等事業」に基づいて実行した診療ガイドライン整備等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う医療知識基盤データベース開発等に係る限度額の増額	4,768	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医療知識基盤データベース開発等」に基づいて実行した医療知識基盤データベースの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		特定接種管理システム運用	102,060	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	特定接種管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難病患者登録システム運用等	277,119	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	難病患者登録システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		希少疾病用医薬品等 実用化促進システム 開発費補助	193,460	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行 う希少疾病用医薬品等実用化促進システム開 発事業については、その事業を円滑に実施す るため、あらかじめその事業費を補助する旨 の決定を行うことを要するため
		医薬品等輸出入手続 オンラインシステム 運用等	63,928	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇年度以内	医薬品等輸出入手続オンラインシステムの 運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		消費税率の引上げに 伴うヒト幹細胞情報 データベース運用等 に係る限度額の増額	5,139	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「ヒト幹細胞情報データベース運用等」に 基づいて実行したヒト幹細胞情報データベー スの運用等に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額の増額を必要とするものがあ るため
		レセプト情報・特定 健診等情報データ ベースシステム運用 等	421,878	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇年度以内	レセプト情報・特定健診等情報データベー スシステムの運用等には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		非肥満高血圧者対策 事業	40,000	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	非肥満高血圧者対策事業の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う給水装置データ ベース開発等に係る 限度額の増額	1,104	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「給水装置データベース開発等」に基づ いて実行した給水装置データベースの開発等 に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		障害者職業訓練委託事業	12,232	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		生活保護業務データシステム運用支援業務	84,368	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	生活保護業務データシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う遺族等年金支払システム借入れ等に係る限度額の増額	80	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「遺族等年金支払システム借入れ等」に基づいて実行した遺族等年金支払システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		戦没者遺族等援護業務システム借入れ	38,040	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	戦没者遺族等援護業務システムの借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保険オンラインシステムソフトウェア利用	634,117	平成 26 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	社会保険オンラインシステムのソフトウェアの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		介護サービス業務管理体制データ管理システム運用等	35,261	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	介護サービス業務管理体制データ管理システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		介護・医療関連情報見える化推進事業	1,199,491	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	介護・医療関連情報見える化推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	検 疫 所	開発途上国在職職業 訓練指導員能力向上 事業	40,334	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	開発途上国における在職職業訓練指導員の 能力向上事業の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制 度システム開発等	5,716,825	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	社会保障・税番号制度の導入による情報連 携のためのシステム開発等には、多くの日数 を要するため
		消費税率の引上げに 伴う競争導入公共 サービス施設管理運 営業務に係る限度額 の増額	452	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「競争導入公共サービス施設管理運営業 務」に基づいて実行した施設の管理及び運営 業務に係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いそ の限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	180,982	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成23年度)に係 る限度額の増額	3,924	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等(平成24年度)に係 る限度額の増額	426	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	国立ハンセン病 療養所	消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等に係る限度額の増 額	586	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必要がある ため
	厚生労働本省試 験研究機関	研究情報ネットワ ークシステム保守	38,230	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	研究情報ネットワークシステムの保守には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		厚生労働本省試験 研究所施設整備	5,522,632	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備に は、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	299,212	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに 伴う事務機器借入れ 等に係る限度額の増 額	322	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した 事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる 契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額の増額を必要とする ものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う厚生労働科学研 究成果データベース システム開発等に係 る限度額の増額	133	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「厚生労働科学研究成果データベースシス テム開発等」に基づいて実行した厚生労働科 学研究成果データベースシステムの開発等に 係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限 度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
	国立更生援護機関	事務機器借入れ	3,105	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	494	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	地方厚生局	庁舎等解体撤去	522,093	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	庁舎等の解体撤去には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	154,807	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	232,003	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	2,766	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	52,455	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	29,504	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 8 箇 年 度 以 内	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,460	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 7 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等	580,628	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う診療放射線技師の国家試験事業等の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	都道府県労働局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	62,200	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
農 林 水 産 省	中央労働委員会	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,896	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	2,967	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	農林水産本省	電子計算機等借入れ	533,045	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	22,165	平成 26 年 度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	5,276	平成 26 年 度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	24,536	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,730,253	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	534	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務に係る限度額の増額	8,592	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務」に基づいて実行した農林水産省行政情報システムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		農林水産本省施設整備	220,904	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	中央合同庁舎第 1 号館の昇降機改修工事には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		指定野菜価格差補給交付金等交付資金補助	60,045,799	平成 26 年度	平成 27 年度	独立行政法人農畜産業振興機構が平成 26 年度において実施する指定野菜価格安定対策事業等については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめ価格差補給交付金等交付資金の不足に対し補助する旨の決定を行うことを要するため
		かんがい排水事業	7,123,690	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	米沢平野二期地区水窪ダム小水力発電設備建設工事ほか 12 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う環境保全型農業直接支払電算システム運用に係る限度額の増額	356	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境保全型農業直接支払電算システム運用」に基づいて実行した環境保全型農業直接支払電算システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		地すべり対策事業	30,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	庄内あさひ地区動態観測(その 4)業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	1,055,197	平成 26 年度	平成 26 年度以降 6 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
	農林水産本省検査指導機関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産統計調査業務に係る限度額の増額	2,872	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産統計調査業務」に基づいて実行した農林水産統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		土地改良事業関連受託工事	207,950	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	地方公共団体等からの委託に係る米沢平野二期かんがい排水事業水窪ダム小水力発電設備建設工事ほか 2 件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	454	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	58	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ	66,500	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		動植物探知犬調教・探知業務	52,350	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	動植物探知犬の調教・探知業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務に係る限度額の増額	2,160	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	農林水産技術会議	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	660	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	38,888	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	11,364	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス研究成果普及状況把握・分析調査等業務	369,990	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う研究成果の普及状況把握・分析調査等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	地方農政局	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,090	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		事務機器等借入れ	1,425,213	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	8,509	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	28,854	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	463,653	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	33,999	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	9,792	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道農政事務所	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	132	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	133	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	3,081	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	56,361	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	林 野 庁	電子計算機等借入れ	459,003	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	322	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス一般定期健康診断等業務	43,340	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う一般定期健康診断等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	12,925	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国有林ネットワークシステム用電子計算機借入れ	109,716	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	国有林ネットワークシステム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	213,918	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	36,900	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	216,574	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	上松宿舍の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス森林生態系多様性基礎調査事業	2,035,238	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う森林生態系多様性基礎調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		治山事業	1,700,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	銅山川地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国有林間伐事業	1,999,023	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国有林間伐事業に係る限度額の増額	8,512	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国有林間伐事業」に基づいて実行した国有林の間伐事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	水 産 庁	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		電子計算機等借入れ	20,348	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	163	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	208	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
経 済 産 業 省	経 済 産 業 本 省	車 両 借 入 れ	1,833	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	16	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	60	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,252,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		事 務 機 器 借 入 れ	2,412	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	46	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	6,173	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	2,643,225	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		経済産業本省施設整備	773,271	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び平成 27 年 度	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス計量士国家試験事業	113,706	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ	1,569,481	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇年度以内	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	2,032	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び平成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	169,567	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	10,548	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	149,196	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務	285,951	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う調査統計システム運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う工業標準策定システム利用に係る限度額の増額	5,736	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「工業標準策定システム利用」に基づいて実行した工業標準策定システムの利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		旅費等内部管理業務 共通システム運用等	486,154	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	旅費等内部管理業務共通システムの運用等 には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
		消費税率の引上げに 伴う旅費等内部管理 業務共通システム運 用等に係る限度額の 増額	2,460	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「旅費等内部管理業務共通システム運用 等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務 共通システムの運用等に係る国庫の負担とな る契約について、平成 26 年 4 月の消費税率 の引上げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		消費税率の引上げに 伴う旅費等内部管理 業務共通システム運 用等(社会資本整備 事業特別会計)に係 る限度額の増額	147	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事 項)「旅費等内部管理業務共通システム運用 等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて 実行した旅費等内部管理業務共通システムの 運用等に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに 伴うものづくり産業 研究開発に係る限度 額の増額	3,771	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「ものづくり産業研究開発」に基づいて実 行したものづくり産業研究開発のうちナノ材 料の安全・安心確保のための国際先導的安全 性評価技術開発に係る国庫の負担となる契約 について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要があるた め

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	227,490	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	238	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	経済産業局	事務機器借入れ	18,479	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	294,752	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	産業保安監督官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	43,184	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	中小企業庁	事務機器等借入れ	60,154	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	806	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	194	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
国 土 交 通 省	国 土 交 通 本 省	下請取引情報システム運用	188,159	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	下請取引情報システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税転嫁状況実態調査システム運用	163,050	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	消費税転嫁状況実態調査システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税転嫁拒否等申告システム運用	127,702	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	消費税転嫁拒否等申告システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		官公需情報ポータルサイト利用	58,437	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	官公需情報ポータルサイトの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	905,480	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	9,980	平 成 26 年 度	平成26年度及 び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		庁舎管理運営業務	9,311	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁営繕に係る限度額の増額	6,165	平成 26 年度	平成 26 年度以降 8 箇年度以内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」に基づいて実行した官庁施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	2,770,080	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	廃棄物処理施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		沿道環境改善事業	3,900,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	一般国道京都 24 号城陽沿道環境改善及び京都 24 号寺田沿道環境改善の沿道環境改善工事並びに一般国道愛知 23 号の沿道環境改善事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	24,976,190	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		無電柱化推進事業	8,918,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	一般国道神奈川 1 号電線共同溝ほか 24 箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	931	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国 営 公 園 整 備	1,524,960	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	157,372	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	12,008,571	平成 26 年度	平成 27 年度以降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う国営昭和記念公園ほか 3 箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	9,981,445	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河 川 改 修 事 業	20,296,100	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	鳴瀬川ほか 20 河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか 2 河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	12,521	平成 26 年度	平成 26 年度以降11箇年度以内	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	318,600	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		河川維持修繕	6,990,100	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	馬淵川ほか 12 河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	14,213,662	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		堰 堤 維 持	4,623,150	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	信濃川大町ダムほか 7 ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか 14 ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業	23,533,700	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか 5 ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	250,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	筑後川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		河川工作物関連応急 対策事業	3,356,000	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	利根川ほか 6 河川の河川工作物関連応急対 策工事には、多くの日数を要するものがある ため
		堰 堤 改 良 事 業	583,000	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	利根川川俣ダム及び天竜川小渋ダムの改良 工事には、多くの日数を要するものがあるた め
		多目的ダム建設事業				
		利根川ハッ場ダム 建設工事	48,370,200	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	利根川ハッ場ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		渡川中筋川総合開 発建設工事	521,000	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	渡川中筋川総合開発事業の建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		木曾川新丸山ダム 建設工事	995,000	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		淀川天ヶ瀬ダム再 開発建設工事	700,000	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工事及び これに附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		岩木川津軽ダム建 設工事	3,197,000	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため
		庄川利賀ダム建設 工事	5,870,000	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに附 帯する工事には、多くの日数を要するもの があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		雄物川成瀬ダム建設工事	44,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		豊川設楽ダム建設工事	517,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		砂 防 事 業	7,532,800	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	最上川水系ほか 16 水系の砂防工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		地すべり対策事業	1,185,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	天竜川入谷地区ほか 3 地区の地すべり対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		特定緊急砂防事業	2,553,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	奈半利川水系ほか 2 水系の特定緊急砂防工事には、多くの日数を要するものがあるため
		海岸保全施設整備事業	1,097,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	福井港海岸及び皆生海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス 海岸事業発注者支援業務	572,700	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路更新防災対策事業	9,102,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	一般国道愛知 1 号熱田伝馬橋ほか 8 箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		道 路 維 持	23,403,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車 道ほか 6 箇所及び一般国道東京 1 号ほか 158 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		道 路 除 雪	4,303,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車 道ほか 4 箇所及び一般国道愛知 1 号ほか 75 箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービ ス道路公物管理補助 業務	6,129,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道 路公物管理補助業務の実施には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するものがあるた め
		道 路 修 繕 事 業	31,582,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北自動車 道修繕ほか 7 箇所及び一般国道東京 1 号修繕 ほか 205 箇所の修繕工事には、多くの日数を 要するものがあるため
		競争導入公共サービ ス道路整備事業用地 補償総合技術業務	347,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道 路整備事業用地補償総合技術業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため
		道路交通安全施設等 整備事業	1,131,000	平 成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	一般国道広島 2 号瀬戸自転車歩行者道(そ の 2)ほか 6 箇所の交通安全施設等整備工事 には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		交通事故重点対策道路事業	2,673,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	一般国道滋賀 1 号大路三丁目交差点改良ほか 4 箇所の交通事故重点対策工事並びに一般国道兵庫 2 号及び奈良 24 号の交通事故重点対策事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業	39,438,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	川崎港ほか 6 港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス港湾整備事業等発注者支援業務	4,200,900	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		特定離島港湾施設整備事業	6,850,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		港湾改修事業費補助	527,300	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	港湾改修事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		エネルギー・鉄鋼港湾施設工事				
		和歌山下津港整備工事	860,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	和歌山下津港におけるエネルギー港湾施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		地域連携道路事業	257,769,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	高速自動車国道福島東北中央自動車道相馬尾花沢線大笹生地区橋ほか 34 箇所及び一般国道新潟 7 号紫竹山ランプ橋ほか 86 箇所の地域連携推進工事並びに高速自動車国道茨城東関東自動車道水戸線及び徳島四国横断自動車道阿南四万十線並びに一般国道岡山 2 号ほか 20 箇所の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		地域連携道路事業費補助	13,412,950	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	地域連携推進事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路交通円滑化事業	161,735,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道茨城 6 号土浦バイパス高架橋ほか 50 箇所の交通円滑化工事及び一般国道静岡 1 号ほか 15 箇所の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		道路交通円滑化事業費補助	123,750	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	交通円滑化事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備に係る限度額の増額	128	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		独立行政法人航海訓練所施設整備費補助	77,143	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	独立行政法人航海訓練所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	85,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		離島かんがい排水事業	3,107,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	沖永良部地区地下ダム止水壁(7 工区)建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道河川改修事業	4,100,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,590,700	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,205,200	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道堰堤維持	1,046,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	石狩川漁川ダムのダム管理用制御装置の製作並びに常呂川鹿ノ子ダム及び留萌川留萌ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沙流川沙流川総合開発建設工事	14,565,800	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	沙流川沙流川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		石狩川幾春別川総合開発建設工事	764,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	石狩川幾春別川総合開発事業の建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		天塩川サンルダム建設工事	13,011,300	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	天塩川サンルダムの建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路更新防災対策事業	750,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	一般国道 40 号天塩大橋及び 227 号渡島中山道路の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,464,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道地域連携道路事業	22,635,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	一般国道 40 号琴平 3 号橋ほか 12 箇所の地域連携推進工事及び一般国道 278 号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		北海道道路維持	1,769,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 5 号ほか 24 箇所の維持には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		北海道道路除雪	2,430,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 5 号ほか 24 箇所の除雪には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		北海道道路修繕事業	1,006,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	一般国道 5 号修繕ほか 25 箇所の修繕工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道港湾改修事業	561,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	函館港の改修工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		競争導入公共サー ビス北海道港湾整備事 業発注者支援業務	290,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う港 湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		北海道かんがい排水 事業	2,882,000	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	道央用水(三期)地区千歳川第 2 揚水機場樋 門建設工事ほか 2 件の工事には、多くの日数 を要するものがあるため
		北海道総合農地防災 事業	510,000	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	空知川地区空知川頭首工第四期建設工事 には、多くの日数を要するものがあるため
		事務機器借入れ等	3,399,446	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	769	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,510	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		官 庁 営 繕	10,917,661	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		河川改修附帯工事	794,700	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	道路管理者の負担に係る鳴瀬川ほか 4 河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路改築附帯工事	5,396,177	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	公益事業者の負担に係る一般国道京都 9 号共同溝ほか 24 箇所の共同溝附帯工事等及び河川管理者等の負担に係る一般国道鳥取 9 号如来橋(その 2)ほか 6 箇所の橋梁架設附帯工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		道路維持附帯事業	4,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	民間事業者の負担に係る一般国道東京 6 号の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		河川改修受託工事	3,452,800	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	茨城県等からの委託に係る渡良瀬川御所沼排水樋管ほか 9 箇所の樋管等の建設工事には、多くの日数を要するものがあるため
		河川総合開発事業受託工事	1,436,000	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	滋賀県等からの委託に係る淀川大戸川ダムほか 5 ダムの県道大津信楽線改良工事等には、多くの日数を要するものがあるため
		砂防事業受託工事	73,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	高山市からの委託に係る市道村上田頃家線の道路の改良工事には、多くの日数を要するため
		道路改築受託工事	3,857,786	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道茨城 468 号坂東常総高架橋ほか 13 箇所の道路改築工事には、多くの日数を要するものがあるため
		道路維持受託事業	985,000	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	東日本高速道路株式会社等からの委託に係る一般国道埼玉 298 号ほか 9 箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		港湾整備関係受託工事	572,350	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	横浜市等からの委託に係る横浜港等の臨港交通施設の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
	国土技術政策総合研究所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	6,150	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	763	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	38,361	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	82	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	92	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	国 土 地 理 院	競争導入公共サービス施設管理運営業務	16,369	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	3,878	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国土地理院施設整備	311,134	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	国土地理院施設の整備には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う測量機器借入れに係る限度額の増額	1,404	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「測量機器借入れ」に基づいて実行した測量機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	583,372	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	205	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	313	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	海 難 審 判 所	事務機器借入れ等	5,149	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	地 方 整 備 局	庁舎機械警備	713,334	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度)に係る限度額の増額	64	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	1,617	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	80	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	3,278	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	807,918	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	224	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 7 箇 年 度 以 内	平成 15 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	945	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	1,593	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		事務機器借入れ等	12,364,596	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	3,598	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	47,899	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	5,786	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	75,753	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,041,700	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	5,769	平成 26 年度	平成 26 年度以降 7 箇年度以内	平成 15 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第 3 合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	北海道開発局	事務機器借入れ等	2,286,815	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	11,208	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	23,384	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	54,705	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	地 方 運 輸 局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,926	平 成 26 年 度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	224	平 成 26 年 度	平成26年度及び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地 方 航 空 局	事務機器借入れ等	464,081	平 成 26 年 度	平成26年度以降5箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,396	平 成 26 年 度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	332	平 成 26 年 度	平成26年度及び平成27年度	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	気 象 庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	150,969	平 成 26 年 度	平成26年度以降3箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	3,033	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	78,539	平成 26 年 度	平成 28 年 度 以 降 9 箇 年 度 以 内	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	4,146,621	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	3,259	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	20,850	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		予報作業支援システム開発	301,057	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	予報作業支援システムの開発には、多くの 日数を要するため
		地震津波監視システム開発等	1,118,120	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	地震津波監視システムの開発等には、多く の日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用 静止気象衛星施設維持管理運営に係る限 度額の増額	762,942	平成 26 年度	平成 27 年度以 降15箇年度以内	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管 理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施 設の維持管理及び運営に係る国庫の負担とな る契約について、平成 26 年 4 月の消費税率 の引上げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		静止気象衛星製作等	4,409,843	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	静止気象衛星の製作等には、多くの日数を 要するため
		消費税率の引上げに伴う静止気象衛星打 上げに係る限度額の増額	10,523	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事 項)「静止気象衛星打上げ」に基づいて実行し た静止気象衛星の打上げに係る国庫の負担と なる契約について、平成 26 年 4 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
	運輸安全委員会	事務機器借入れ等	5,097	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがあるため
	海上保安庁	教育訓練用器材借入 れ等	193,261	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	教育訓練用器材の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するものがある ため
		車 両 借 入 れ	19,440	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	車両の借入れには、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	516	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舍建設等	1,058,029	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	255	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	1,791,740	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	5,256	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,272	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	92,228	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		大型巡視船整備	4,235,031	平成 26 年 度	平成 27 年 度	ヘリコプター搭載型巡視船 2 隻の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため
		航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成 26 年 度	平成 27 年 度	航空機用監視装置用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	96,395	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	780	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,041	平成 26 年 度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		海上保安庁海洋情報部移転事務室改修	899,831	平成 26 年 度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	海上保安庁海洋情報部の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
環 境 省	環 境 本 省	弾 薬 購 入	134,439	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ砲弾の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う航空機購入に係る限度額の増額	42,561	平 成 26 年 度	平 成 27 年 度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機購入」に基づいて実行した警備救難用ヘリコプター 4 機の購入に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う大型巡視船建造に係る限度額の増額	202,117	平 成 26 年 度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大型巡視船建造」に基づいて実行した 1,000 トン型巡視船 6 隻の建造に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		中型巡視船代船建造	14,732,617	平 成 26 年 度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	500 トン型巡視船 4 隻の代船建造には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	373,049	平 成 26 年 度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器等借入れ	20,880	平 成 26 年 度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	168	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		不発弾陸上処理	1,219,602	平成 26 年度	平成 28 年度及び平成 29 年度	「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う不発弾陸上処理に係る限度額の増額	34,626	平成 26 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づいて実行した「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第 10 条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うオゾン計測機器借入れ等に係る限度額の増額	438	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オゾン計測機器借入れ等」に基づいて実行したオゾン計測機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	437	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う花粉観測システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	289	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「花粉観測システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う酸性雨測定網監視システム借入れ等に係る限度額の増額	376	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「酸性雨測定網監視システム借入れ等」に基づいて実行した酸性雨測定網監視システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	26	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等」に基づいて実行した特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	236	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等」に基づいて実行した特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う水質関連システム借入れ等に係る限度額の増額	968	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「水質関連システム借入れ等」に基づいて実行した水質関連システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る限度額の増額	746	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業」に基づいて実行した水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務	184,665	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う産業廃棄物行政情報システム借入れ等に係る限度額の増額	140	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「産業廃棄物行政情報システム借入れ等」に基づいて実行した産業廃棄物行政情報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等に係る限度額の増額	59	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等」に基づいて実行した放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う廃棄物等輸出入管理システム借入れ等に係る限度額の増額	452	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「廃棄物等輸出入管理システム借入れ等」に基づいて実行した廃棄物等輸出入管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う生物多様性情報システム借入れ等に係る限度額の増額	2,640	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生物多様性情報システム借入れ等」に基づいて実行した生物多様性情報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う国立公園業務管理システム借入れ等に係る限度額の増額	332	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立公園業務管理システム借入れ等」に基づいて実行した国立公園業務管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス国立公園運営管理業務	186,945	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う日光国立公園の那須平成の森の運営管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等に係る限度額の増額	669	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等」に基づいて実行した外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		環境本省施設整備	113,321	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	中央合同庁舎第 4 号館及び第 5 号館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	380,160	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	7,298	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	31,532	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	10,122	平成 26 年度	平成 26 年度以降 4 箇年度以内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子申請システム開発等に係る限度額の増額	3,069	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子申請システム開発等」に基づいて実行した電子申請システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39,011	平成 26 年度	平成 26 年度及び平成 27 年度	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
	地方環境事務所	事務機器等借入れ	88,085	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	132	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	2,721	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	原子力規制委員会	消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	13,108	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力安全情報基盤システム運用等」に基づいて実行した原子力安全情報基盤システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	99,419	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
防 衛 省	防 衛 本 省	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,879	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		放射能調査研究機器整備	40,798	平成 26 年 度	平成 27 年 度 及 び 平 成 28 年 度	放射能調査研究機器の整備には、多くの日数を要するため
		放射能調査艇代船建造	448,924	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	放射能調査艇の代船建造には、多くの日数を要するため
		庁舎管理運営業務	9,021	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	9,775,551	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	11,279,107	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	182,649	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	166,350	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス硫黄島航空基地給食業務	216,864	平成 26 年度	平成 26 年度以降 3 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う硫黄島航空基地の給食業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,933	平成 26 年度	平成 26 年度以降 9 箇年度以内	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器購入	167,759,754	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	武器のうち装甲車、地对艦誘導弾、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		通信機器購入	99,069,560	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	15,014,107	平成 26 年度	平成 27 年度及び平成 28 年度	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため
		弾薬購入	126,161,454	平成 26 年度	平成 26 年度以降 5 箇年度以内	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		諸 器 材 購 入	64,465,066	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	諸器材のうち早期警戒管制機E-767用整備器材等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		武 器 車 両 等 整 備	354,045,131	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	武器、車両等の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成23年度)に係る限度額の増額	248,554	平 成 26 年 度	平成26年度及 び平成27年度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器、車両等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成24年度)に係る限度額の増額	433,953	平 成 26 年 度	平成26年度以 降3箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器、車両等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る限度額の増額	825,671	平 成 26 年 度	平成27年度以 降16箇年度以内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航 空 機 購 入	398,952,946	平 成 26 年 度	平成26年度以 降5箇年度以内	戦闘機F-35A等20機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		航 空 機 整 備	314,945,639	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成23年度)に係る限度額の増額	608	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成24年度)に係る限度額の増額	52,237	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	75,152,735	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	掃海艦等10隻の建造には、多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	62,969,139	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため
		研 究 開 発	105,805,951	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	研究開発のうち将来戦闘機用エンジン構成品等の試作に必要な資材等の生産又は研究には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス退職予定自衛官進路相談等業務	304,878	平 成 26 年 度	平 成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う退職予定自衛官の進路相談等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国 庫 の 負 担 と なる 年 度	事 由
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入等(平成23年度)に係る限度額の増額	12,149	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に基づいて実行した指揮所訓練統裁支援システム等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,468	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に基づいて実行した航空教育用支援システム等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材購入	36,174,433	平成 26 年 度	平成 27 年 度 以 降 4 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち交戦訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材借入れ等	19,979,151	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 5 箇 年 度 以 内	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施 設 整 備	92,191,927	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	姫路弾薬庫ほか 97 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舎建設等	5,491,035	平成 26 年 度	平成 26 年 度 及 び 平 成 27 年 度	公務員宿舎の建設等には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス住宅防音事業関連事務手続補助業務	485,790	平成 26 年 度	平成 26 年 度 以 降 3 箇 年 度 以 内	競争を導入した公共サービスとして行う住宅防音事業関連事務手続補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		障害防止対策施設整備	2,660,870	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	東富士演習場ほか 4 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		障害防止対策事業費補助	5,129,279	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	障害防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		教育施設等騒音防止対策事業費補助	4,522,335	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	教育施設等騒音防止対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		施設周辺整備助成補助	11,513,309	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	3,854,660	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	115,232,860	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	岩国飛行場ほか 22 箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	3,524,865	平成 26 年度	平成 27 年度及 び平成 28 年度	根岸住宅地区ほか 9 箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため
	地 方 防 衛 局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	477,664	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

所 管	組 織	事 項	限 度 額(千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	事 由
		事務機器借入れ等	1,047,039	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 5 箇年度以内	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	10,682	平成 26 年度	平成 26 年度及 び平成 27 年度	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	10,602	平成 26 年度	平成 26 年度以 降 3 箇年度以内	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

(添 付)

財政法の規定により平成26年度に発行を予定する公債及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画表

財政法の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の償還計画表

区 分	発 行 額(千円)	償 還 額(千円)
平成 26 年 度	6,002,000,000	
平成 28 年 度		222,000,000
平成 31 年 度		230,000,000
平成 36 年 度		600,000,000
平成 46 年 度		950,000,000
平成 56 年 度		3,360,000,000
平成 66 年 度		640,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
 2 外貨公債が発行された場合は、上記の計数は異同を生ずることがある。
 3 各年度に償還される公債について、平成 26 年 4 月 1 日から同年 5 月 31 日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
 4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政法の規定により平成 26 年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成 28 年度の償還額 222,000,000 千円、平成 31 年度の償還額 230,000,000 千円、平成 36 年度の償還額 600,000,000 千円、平成 46 年度の償還額 950,000,000 千円、平成 56 年度の償還額 3,360,000,000 千円及び平成 66 年度の償還額 640,000,000 千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の 100 分の 1.6 相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第 42 条第 4 項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和 57 年度から平成元年度までの各年度及び平成 5 年度から平成 7 年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰入れは行われていない。)並びに「財政法」第 6 条に基づき若しくは必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源又は「特別会計に関する法律」第 46 条第 1 項若しくは第 47 条第 1 項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する
法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の
償還計画表

区	分	発	行	額(千円)	償	還	額(千円)
平	成	26	年	度	35,248,000,000		
平	成	28	年	度			10,528,000,000
平	成	31	年	度			10,780,400,000
平	成	36	年	度			8,807,600,000
平	成	46	年	度			5,132,000,000

- (備考) 1 各年度に償還される公債について、発行価格が額面金額を下回るときは、それぞれ発行価格差減額をうめるため必要な金額が上記金額に加算される。
2 各年度に償還される公債について、平成27年4月1日から同年6月30日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
3 各年度に償還される公債について、平成26年4月1日から同年5月31日までの間に発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。
4 各年度に償還される公債について、既発行の公債と同一銘柄の公債が発行された場合は、上記の償還年度及び計数は異同を生ずることがある。

(説明)

上記の「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律第2条第1項の規定により平成26年度に発行を予定する公債の償還計画表」に記載されている平成28年度の償還額10,528,000,000千円、平成31年度の償還額10,780,400,000千円、平成36年度の償還額8,807,600,000千円及び平成46年度の償還額5,132,000,000千円については、毎年度国債整理基金に繰り入れる前年度首国債総額の100分の1.6相当額の財源及び「特別会計に関する法律」第42条第4項に基づき同基金に繰り入れる財源(昭和57年度から平成元年度までの各年度及び平成5年度から平成7年度までの各年度においては、これらに相当する財源の繰り入れは行われていない。)並びに「財政法」第6条に基づき又は必要に応じ予算の定めるところにより同基金に繰り入れる財源、また国の財政状況によっては「特別会計に関する法律」第46条第1項又は第47条第1項に基づき借換えのための起債を行うことにより得られる財源等により償還を行う予定である。

なお、状況によっては、買入消却を行う場合がある。

(添 付)

平 成 26 年 度 一 般 会 計 予 算 参 照 書

平成26年度一般会計歳入予算明細書

平成 26 年度 歳 入 予 算 明 細 書

歳 入 予 算 部 款 項 目 別 表

部・款・項・目	平成26年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予 算 額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
1000-00 租税及印紙収入	50,001,000,000	43,096,000,000	6,905,000,000	1106-01 揮 発 油 税	2,545,000,000	2,566,000,000	21,000,000
1100-00 租 税	48,945,000,000	41,994,000,000	6,951,000,000	1107-00 石 油 ガ ス 税			
1101-00 所 得 税	14,790,000,000	13,898,000,000	892,000,000	1107-01 石 油 ガ ス 税	10,000,000	11,000,000	1,000,000
1101-01 源 泉 所 得 税	12,262,000,000	11,462,000,000	800,000,000	1117-00 航 空 機 燃 料 税			
1101-02 申 告 所 得 税	2,528,000,000	2,436,000,000	92,000,000	1117-01 航 空 機 燃 料 税	53,000,000	50,000,000	3,000,000
1102-00 法 人 税				1154-00 石 油 石 炭 税			
1102-01 法 人 税	10,018,000,000	8,714,000,000	1,304,000,000	1154-02 石 油 石 炭 税	613,000,000	650,000,000	37,000,000
1103-00 相 続 税				1123-00 電 源 開 発 促 進 税			
1103-01 相 続 税	1,545,000,000	1,495,000,000	50,000,000	1123-01 電 源 開 発 促 進 税	327,000,000	330,000,000	3,000,000
1120-00 消 費 税				1116-00 自 動 車 重 量 税			
1120-01 消 費 税	15,339,000,000	10,649,000,000	4,690,000,000	1116-01 自 動 車 重 量 税	387,000,000	386,000,000	1,000,000
1104-00 酒 税				1114-00 関 税			
1104-01 酒 税	1,341,000,000	1,347,000,000	6,000,000	1114-01 関 税	1,045,000,000	897,000,000	148,000,000
1118-00 た ば こ 税				1115-00 と ん 税			
1118-01 た ば こ 税	922,000,000	991,000,000	69,000,000	1115-01 と ん 税	10,000,000	10,000,000	0
1106-00 揮 発 油 税				1200-00 印 紙 収 入			

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
1201-00 印紙収入	1,056,000,000	1,102,000,000	46,000,000	4101-03 建物売払代	200,731	137,612	63,119
1201-01 収入印紙	763,000,000	805,000,000	42,000,000	4101-05 船舶売払代	166,864	272,494	105,630
1201-02 現金収入	293,000,000	297,000,000	4,000,000	4101-50 航空機売払代	447,313	1,116,281	668,968
3000-00 官業益金及官業収入				4101-04 工作物売払代	224	1,173	949
3200-00 官業収入	45,396,979	44,845,588	551,391	4101-09 証券売払代	1,692,000	8,096,000	6,404,000
3201-00 病院収入	17,676,355	17,434,042	242,313	4102-00 特定国有財産売払収入			
3201-01 宮内庁病院収入	42,130	41,483	647	4102-01 特定施設売払代	308,700	0	308,700
3201-04 国立障害者リハビリテーションセンター病院収入	1,072,802	1,082,554	9,752	4103-00 東日本大震災復興国有財産売払収入			
3201-05 国立ハンセン病療養所病院収入	31,100	235,608	204,508	4103-01 土地売払代	3,600,000	23,430,000	19,830,000
3201-02 防衛省病院収入	16,530,323	16,074,397	455,926	4200-00 回収金等収入	237,402,961	95,761,743	141,641,218
3202-00 診療所収入				4201-00 特別会計整理収入	168,473,746	63,148,532	105,325,214
3202-01 国立保養所診療所収入	3,760	6,133	2,373	4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	153,497,003	0	153,497,003
3203-00 国有林野事業収入				4201-06 産業投資特別会計整理収入	14,976,595	18,088,337	3,111,742
3203-01 国有林野事業収入	27,716,864	27,405,413	311,451	4201-03 貿易特別会計整理収入	136	158	22
4000-00 政府資産整理収入	332,823,924	190,318,704	142,505,220	4201-04 米国対日援助物資等処理特別会計整理収入	12	13	1
4100-00 国有財産処分収入	95,420,963	94,556,961	864,002	4201-11 国有林野事業特別会計整理収入	0	45,060,024	45,060,024
4101-00 国有財産売払収入	91,512,263	71,126,961	20,385,302	4203-00 貸付金等回収金収入	67,898,209	17,558,660	50,339,549
4101-01 土地売払代	88,746,002	61,244,561	27,501,441	4203-13 災害援護資金貸付金償還金	801,745	805,231	3,486
4101-02 立木竹売払代	259,129	258,840	289				

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
4203-32 総合研究開発機構無利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0	4203-12 自衛隊衛生貸費学生等貸与金償還金	393,876	370,165	23,711
4203-20 清酒製造業近代化事業基金貸付金償還金	6,500,000	6,500,000	0	4250-00 政府出資回収金収入	944,795	14,952,779	14,007,984
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,000	1,000	0	4250-20 独立行政法人国際協力機構出資回収金	319,631	303,469	16,162
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	600	0	600	4250-27 独立行政法人国立印刷局出資回収金	42,603	1,428,559	1,385,956
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,616,727	985,534	631,193	4250-23 独立行政法人農畜産業振興機構出資回収金	371,650	0	371,650
4203-37 農地保有合理化促進対策資金貸付金償還金	5,487,183	0	5,487,183	4250-19 独立行政法人中小企業基盤整備機構出資回収金	34,226	14,507	19,719
4203-38 就農支援資金貸付金償還金	1,314,134	0	1,314,134	4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	176,685	396,244	219,559
4203-25 小規模企業者等設備導入資金貸付金償還金	4,232,171	4,468,204	236,033	4250-41 独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	0	100,000	100,000
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	0	12,383,000	12,383,000
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	4250-63 独立行政法人海上災害防止センター出資回収金	0	327,000	327,000
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	13,466,648	0	13,466,648	4205-00 事故補償費返還金			
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	25,703,000	0	25,703,000	4205-01 在日合衆国軍事故補償費返還金	86,211	101,772	15,561
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	1,000	0	1,000	5000-00 雑収入	4,247,721,777	3,598,086,039	649,635,738
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,657,133	0	3,657,133	5100-00 国有財産利用収入	70,929,007	71,789,670	860,663
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	282,058	0	282,058	5101-00 国有財産貸付収入	54,588,426	55,038,361	449,935
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	0	12,408	5101-01 土地及水面貸付料	19,220,244	23,304,740	4,084,496

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5101-02 建物及物件貸付料	3,822,303	3,138,273	684,030	5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	451,916	359,536	92,380
5101-03 公務員宿舍貸付料	30,795,780	28,595,236	2,200,544	5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	12,879,000	13,410,000	531,000
5101-04 機械貸付料	5,580	112	5,468	5200-00 納付金	1,030,775,551	735,990,015	294,785,536
5101-06 港湾施設貸付料	744,519	0	744,519	5209-00 法科大学院設置者納付金			
5102-00 国有財産使用収入	2,501,121	2,392,672	108,449	5209-01 法科大学院設置者納付金	58,250	59,650	1,400
5102-01 著作権及特許権等収入	372,600	362,970	9,630	5201-00 日本銀行納付金			
5102-03 入場料等収入	1,965,650	2,009,298	43,648	5201-01 日本銀行納付金	638,200,000	406,400,000	231,800,000
5102-05 公益認定等総合情報システム利用料収入	21,920	19,035	2,885	5206-00 独立行政法人造幣局納付金			
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	139,628	0	139,628	5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,338,324	4,229,026	890,702
5102-02 寄宿料	134	121	13	5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金			
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,189	1,248	59	5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,000,667	7,867,333	2,133,334
5104-00 利子収入	505,794	586,351	80,557	5202-00 日本中央競馬会納付金			
5104-01 預託金利子収入	9,168	10,429	1,261	5202-01 日本中央競馬会納付金	240,859,000	227,919,000	12,940,000
5104-03 延納利子収入	125,097	141,862	16,765	5210-00 特定アルコール譲渡者納付金			
5104-02 指定預金利子収入	225,000	434,000	209,000	5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,822,650	10,456,990	634,340
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	30	60	30	5211-00 特定タンカー所有者納付金			
5104-06 都市開発資金貸付金利子収入	146,499	0	146,499	5211-01 特定タンカー所有者納付金	166,941	225,000	58,059
5103-00 配当金収入	13,333,666	13,772,286	438,620	5203-00 雑納付金	58,302,503	75,518,364	17,215,861
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	5203-04 公認会計士法違反者納付金	17,410	18,180	770

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-05 価格協定等違反者納付金	29,592,930	26,765,072	2,827,858	5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	6,753	6,753
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	727,520	743,200	15,680	5203-74 独立行政法人統計センター納付金	0	1,618,106	1,618,106
5203-09 預金保険機構納付金	11,927,042	17,200,433	5,273,391	5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	1,288,974	1,288,974
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	25,746	119,496	93,750	5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	0	10,281,590	10,281,590
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,659,000	1,322,616	1,336,384	5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	0	567,170	567,170
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,234,929	0	1,234,929	5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	278,197	278,197
5203-64 独立行政法人海洋研究開発機構納付金	28,522	0	28,522	5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	389,162	389,162
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	429,573	0	429,573	5203-97 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構納付金	0	6,952	6,952
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	60,676	0	60,676	5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	606	606
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	127,107	0	127,107	5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	79,908	79,908
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,084,789	9,316,277	8,231,488	5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	3,565,227	3,565,227
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	8,761,332	0	8,761,332	5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	1,400,101	1,400,101
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	1,625,927	9,030	1,616,897	5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	120,816	120,816
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	793	793				

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5203-85 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構納付金	0	311,762	311,762	5303-00 特別会計受入金	1,658,526,983	2,046,469,074	387,942,091
5203-86 独立行政法人国際観光振興機構納付金	0	107,476	107,476	5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,585,166,246	1,928,567,808	343,401,562
5203-89 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構納付金	0	467	467	5303-26 財政投融資特別会計受入金	69,248	0	69,248
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	70,027,216	614,652	69,412,564	5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	34,911,162	0	34,911,162
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	167,580	177,475	9,895	5303-28 年金特別会計受入金	10,771	35,611	24,840
5212-04 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	14,671	0	14,671	5303-24 食料安定供給特別会計受入金	35,622,311	35,366,444	255,867
5212-12 独立行政法人医薬品医療機器総合機構納付金	644,223	0	644,223	5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,747,245	2,740,379	6,866
5212-06 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	69,020,582	12,998	69,007,584	5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	0	79,758,832	79,758,832
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	180,160	0	180,160	5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金			
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	0	53,816	53,816	5326-01 外国為替資金特別会計受入金	28,734	25,861	2,873
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	0	291,245	291,245	5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金			
5212-01 独立行政法人農林漁業信用基金納付金	0	79,118	79,118	5327-01 財政投融資特別会計受入金	11,667	4,481	7,186
5207-00 東日本大震災復興日本銀行納付金				5321-00 東日本大震災復興エネルギー対策特別会計受入金			
5207-01 日本銀行納付金	0	2,700,000	2,700,000	5321-01 エネルギー対策特別会計受入金	26,034	0	26,034
5300-00 諸収入	3,146,017,219	2,790,306,354	355,710,865	5328-00 東日本大震災復興食料安定供給特別会計受入金			
				5328-01 食料安定供給特別会計受入金	32,832,330	32,595	32,799,735
				5304-00 公共事業費負担金	590,864,903	110,627,151	480,237,752

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,908,886	5,619,108	289,778	5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0
5304-04 治山事業費負担金	2,960,082	2,930,302	29,780	5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0
5304-29 河川等整備事業費負担金	124,111,433	0	124,111,433	5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金			
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	21,121,567	0	21,121,567	5332-01 土地改良事業費負担金	137,050	0	137,050
5304-27 道路整備事業費負担金	301,792,000	0	301,792,000	5305-00 授業料及入学検定料	197,096	194,196	2,900
5304-25 港湾整備事業費負担金	50,177,876	0	50,177,876	5305-01 授業料	132,820	130,195	2,625
5304-31 工ネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	985,124	0	985,124	5305-02 入学及検定料	23,710	23,710	0
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,601,989	1,731,838	129,849	5305-03 講習料	40,566	40,291	275
5304-01 土地改良事業費負担金	72,856,653	91,795,079	18,938,426	5306-00 許可及手数料	58,677,781	46,896,494	11,781,287
5304-13 地すべり対策事業費負担金	221,878	250,723	28,845	5306-01 手数料	51,595,007	45,398,948	6,196,059
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,069,131	3,222,812	846,319	5306-02 許可料	7,082,774	1,497,546	5,585,228
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,681,003	3,585,863	95,140	5307-00 受託調査試験及役務収入	83,674,637	13,963,813	69,710,824
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	19,602	133,419	113,817	5307-01 受託調査及試験収入	140,363	135,124	5,239
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	5307-03 受託研究員費受入	679	611	68
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	32,541	0	5307-04 受託測量等収入	2,565	2,859	294
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	5307-06 受託工事収入	71,806,667	3,534,195	68,272,472
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,101	1,283,429	328	5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	11,660,947	10,227,170	1,433,777
				5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0
				5307-05 測量標移転改埋費受入	754	1,192	438

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5308-00 懲罰及没収金	124,038,642	57,276,187	66,762,455	5310-01 刑務所作業収入	4,517,423	4,612,593	95,170
5308-02 過料	911,570	917,547	5,977	5310-02 少年院職業補導収入	11,206	11,825	619
5308-03 没収金	1,546,700	1,742,801	196,101	5302-00 文官恩給費特別会計等負担金			
5308-05 交通反則者納金	69,838,797	0	69,838,797	5302-01 文官恩給費特別会計等負担金	1,412,151	1,663,178	251,027
5308-01 罰金及科料	51,611,991	54,464,236	2,852,245	5325-00 附帯工事費負担金	19,943,611	0	19,943,611
5308-04 国税犯則者納金	129,584	151,603	22,019	5325-01 附帯工事費負担金	18,008,611	0	18,008,611
5309-00 弁償及返納金	373,253,232	323,326,101	49,927,131	5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,935,000	0	1,935,000
5309-01 弁償及違約金	5,707,128	5,249,183	457,945	5399-00 雑入	119,329,114	103,466,594	15,862,520
5309-02 返納金	367,546,104	318,076,918	49,469,186	5399-01 労働保険料被保険者負担金	293,601	271,694	21,907
5311-00 物品売払収入	9,034,625	7,147,423	1,887,202	5399-03 小切手支払未済金収入	8,857	13,206	4,349
5311-01 試験場製品等売払代	93,579	94,209	630	5399-04 延滞金	240,743	149,809	90,934
5311-02 刊行物売払代	10,239	10,973	734	5399-05 期満後収入	194,660	174,464	20,196
5311-04 不用物品売払代	6,289,403	3,827,854	2,461,549	5399-17 経過利子受入	47,284,944	54,020,606	6,735,662
5311-03 特殊薬品売払代	10,875	11,588	713	5399-61 独立行政法人日本万国博覧会記念機構資産承継収入	9,904,169	0	9,904,169
5311-07 あへん売払代	2,510,267	3,038,715	528,448	5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,981,562	4,981,496	66
5311-05 返還物品売払代	119,168	163,673	44,505	5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	40,341	287,199	246,858
5311-06 残飯売払代	1,094	411	683	5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	280,175	275,848	4,327
5315-00 電波利用料収入				5399-07 給食費受入	2,370,357	2,278,338	92,019
5315-01 電波利用料収入	69,500,000	74,130,449	4,630,449				
5310-00 矯正官署作業収入	4,528,629	4,624,418	95,789				

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)	部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
5399-99 雑 収	53,729,705	40,896,306	12,833,399	6101-01 公 債 金	6,002,000,000	5,775,000,000	227,000,000
5399-60 独立行政法人平 和祈念事業特別 基金資産承継収 入	0	117,628	117,628	6102-00 特例公債金			
5331-00 東日本大震災復 興災害等廃棄物 処理事業費負担 金				6102-01 特例公債金	35,248,000,000	37,076,000,000	1,828,000,000
5331-01 災害等廃棄物処 理事業費負担金	0	448,967	448,967	6105-00 年金特例公債金			
5398-00 東日本大震災復 興雑入				6105-01 年金特例公債金	0	2,611,042,408	2,611,042,408
5398-01 独立行政法人平 和祈念事業特別 基金資産承継収 入	0	9,372	9,372	7000-00 前年度剰余金受 入			
6000-00 公 債 金				7100-00 前年度剰余金受 入	5,360,149	220,246,589	214,886,440
6100-00 公 債 金	41,250,000,000	45,462,042,408	4,212,042,408	7101-00 前年度剰余金受 入			
6101-00 公 債 金				7101-01 前年度剰余金受 入	5,360,149	246,589	5,113,560
				7102-00 東日本大震災復 興前年度剰余金 受入			
				7102-01 前年度剰余金受 入	0	220,000,000	220,000,000
				歳 入 合 計	95,882,302,829	92,611,539,328	3,270,763,501

平成 26 年度国会主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
02 国会主管歳入予算額	1,510,559	1,581,290	70,731	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	1,510,559	1,581,290	70,731	
5100-00 国有財産利用収入	1,480,036	1,549,527	69,491	
5101-00 国有財産貸付収入	1,477,275	1,546,643	69,368	
5101-01 土地及水面貸付料	957,940	1,008,610	50,670	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	478,167	502,317	24,150	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	41,168	35,716	5,452	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	2,725	2,848	123	国立国会図書館に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	36	36	0	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	30,523	31,763	1,240	
5309-00 弁償及返納金	19,357	16,522	2,835	
5309-01 弁償及違約金	902	1,465	563	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	18,455	15,057	3,398	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	3,225	6,217	2,992	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,941	9,024	1,083	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,958	1,946	12	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	5	0	5	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	5,978	7,078	1,100	同

平成 26 年度裁判所主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
03 裁判所主管歳入予算額	35,539,567	29,025,003	6,514,564	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	35,539,567	29,025,003	6,514,564	
5100-00 国有財産利用収入	855,120	851,107	4,013	
5101-00 国有財産貸付収入	848,703	844,348	4,355	
5101-01 土地及水面貸付料	76,497	75,861	636	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	69,981	72,285	2,304	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	702,225	696,202	6,023	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	6,417	6,759	342	裁判所に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金				
5209-00 法科大学院設置者納付金				
5209-01 法科大学院設置者納付金	58,250	59,650	1,400	「法科大学院への裁判官及び検察官その他の一般職の国家公務員の派遣に関する法律」第6条第2項の規定により法科大学院設置者から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	34,626,197	28,114,246	6,511,951	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	1,942,315	1,881,333	60,982	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	118,233	154,773	36,540	
5308-03 没収金	118,233	154,767	36,534	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-02 過料	0	6	6	前年度限りの収入
5309-00 弁償及返納金	127,444	113,014	14,430	
5309-01 弁償及違約金	71,142	58,452	12,690	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	56,302	54,562	1,740	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	107,225	99,254	7,971	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	32,330,980	25,865,872	6,465,108	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	11,866	10,997	869	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	236	166	70	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	3,771	2,996	775	同
5399-05 期満後収入	3,268	4,911	1,643	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	32,311,839	25,846,802	6,465,037	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 26 年度会計検査院主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
04 会計検査院主管歳入予算額	19,808	21,782	1,974	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	19,808	21,782	1,974	
5100-00 国有財産利用収入	16,092	18,573	2,481	
5101-00 国有財産貸付収入	16,042	18,529	2,487	
5101-01 土地及水面貸付料	59	59	0	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	35	38	3	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	15,948	18,432	2,484	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	50	44	6	会計検査院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	3,716	3,209	507	
5309-00 弁償及返納金	2,111	1,548	563	
5309-01 弁償及違約金	342	311	31	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,769	1,237	532	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	169	115	54	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	1,436	1,546	110	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者負担金	930	854	76	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	1	10	9	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	1	1	0	同
5399-99 雑収	504	681	177	同

平成 26 年度内閣主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
05 内閣主管歳入予算額	2,033,860	1,223,528	810,332	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	2,033,860	1,223,528	810,332	
5100-00 国有財産利用収入	27,255	27,955	700	
5101-00 国有財産貸付収入	26,153	27,017	864	
5101-01 土地及水面貸付料	18,995	19,261	266	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,036	2,198	1,162	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	6,122	5,558	564	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,102	938	164	人事院に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5300-00 諸収入	2,006,605	1,195,573	811,032	
5309-00 弁償及返納金	2,004,054	1,191,809	812,245	
5309-01 弁償及違約金	252	252	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,003,802	1,191,557	812,245	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	128	1,402	1,274	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑収入	2,423	2,359	64	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	1,796	1,709	87	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	361	361	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	266	289	23	同
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	0	3	3	前年度限りの収入

平成 26 年度内閣府主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
06 内閣府主管歳入予算額	107,219,490	33,469,620	73,749,870	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-01 宮内庁病院収入	42,130	41,483	647	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	5,343,567	4,324,841	1,018,726	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	1,431,822	409,610	1,022,212	
4101-01 土地売払代	1,097,676	174,561	923,115	沖縄総合事務局における土地の売払見込面積等を基礎として算出
4101-03 建物売払代	11,731	5,612	6,119	沖縄総合事務局における建物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	9,023	2,981	6,042	警察庁における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-50 航空機売払代	313,392	226,456	86,936	警察庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				
4203-00 貸付金等回収金収入	3,911,745	3,915,231	3,486	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-13 災害援護資金貸付金 償還金	801,745	805,231	3,486	災害援護資金貸付金の償還見込額を計上
4203-32 総合研究開発機構無 利子貸付金償還金	3,110,000	3,110,000	0	総合研究開発機構無利子貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑 収 入	101,833,793	29,103,296	72,730,497	
5100-00 国有財産利用収入	878,336	827,755	50,581	
5101-00 国有財産貸付収入	854,416	806,742	47,674	
5101-01 土地及水面貸付料	207,724	215,384	7,660	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	91,569	66,874	24,695	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	555,123	524,484	30,639	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	23,785	20,860	2,925	
5102-01 著作権及特許権等収入	1,865	1,825	40	宮内庁に属する著作権の使用見込み及び警察庁に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-05 公益認定等総合情報 システム利用料収入	21,920	19,035	2,885	公益認定等総合情報システム利用料の都道府県からの収入見込額を計上
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	135	153	18	沖縄総合事務局における土地の売払契約に係る延納利子の収入見込額を計上
5200-00 納 付 金				
5203-00 雑 納 付 金	30,337,860	27,533,998	2,803,862	
5203-04 公認会計士法違反者 納付金	17,410	18,180	770	「公認会計士法」第31条の2及び第34条の21の2の規定により違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-05 価格協定等違反者納 付金	29,592,930	26,765,072	2,827,858	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-06 金融商品取引法違反者納付金	727,520	743,200	15,680	「金融商品取引法」に基づき、違反者から納付される課徴金の受入見込額を計上
5203-80 独立行政法人北方領土問題対策協会納付金	0	793	793	前年度限りの収入
5203-79 独立行政法人国民生活センター納付金	0	6,753	6,753	同
5300-00 諸収入	70,617,597	741,543	69,876,054	
5303-00 特別会計受入金				
5303-27 自動車安全特別会計受入金	130,711	123,845	6,866	「特別会計に関する法律」第217条の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	152	55	97	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-05 交通反則者納金	69,838,797	0	69,838,797	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	330,372	326,863	3,509	
5309-01 弁償及違約金	125,929	121,603	4,326	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	204,443	205,260	817	同
5311-00 物品売払収入	241,912	220,029	21,883	
5311-01 試験場製品等売払代	3,715	4,393	678	宮内庁御料牧場における家畜等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	238,197	215,636	22,561	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	75,653	70,751	4,902	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	9,338	9,236	102	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-03 小切手支払未済金収入	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,840	5,870	1,970	同
5399-99 雑収	58,473	55,643	2,830	同
計	107,219,490	33,469,620	73,749,870	

平成 26 年度総務省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
07 総務省主管歳入予算額	74,200,953	80,277,764	6,076,811	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	74,200,953	80,277,764	6,076,811	
5100-00 国有財産利用収入	140,710	134,767	5,943	
5101-00 国有財産貸付収入	140,680	134,759	5,921	
5101-01 土地及水面貸付料	44,776	45,634	858	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	59,835	54,092	5,743	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	36,069	35,033	1,036	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	30	8	22	過誤払恩給費の返納金に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5300-00 諸収入	74,060,243	78,524,891	4,464,648	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	1,412,466	1,284,169	128,297	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,528,052	2,047,694	480,358	
5309-01 弁償及違約金	4,159	4,371	212	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	2,523,893	2,043,323	480,570	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	14,360	13,448	912	最近までの収入実績を基礎として算出
5315-00 電波利用料収入				
5315-01 電波利用料収入	69,500,000	74,130,449	4,630,449	最近における無線局数等を基礎として算出
5399-00 雑入	605,365	1,039,759	434,394	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	5,706	5,653	53	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	6,557	4,216	2,341	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	593,102	912,262	319,160	同
5399-60 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	117,628	117,628	前年度限りの収入
5398-00 東日本大震災復興雑入				
5398-01 独立行政法人平和祈念事業特別基金資産承継収入	0	9,372	9,372	前年度限りの収入
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-74 独立行政法人統計センター納付金	0	1,618,106	1,618,106	前年度限りの収入

平成 26 年度法務省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
08 法務省主管歳入予算額	102,364,626	100,181,228	2,183,398	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	102,364,626	100,181,228	2,183,398	
5100-00 国有財産利用収入	687,405	721,787	34,382	
5101-00 国有財産貸付収入	687,164	721,478	34,314	
5101-01 土地及水面貸付料	170,589	218,384	47,795	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	151,505	152,616	1,111	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	365,070	350,478	14,592	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	241	309	68	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸収入	101,677,221	99,459,441	2,217,780	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	41,370,131	36,104,540	5,265,591	最近までの収入実績等を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金	53,905,534	56,926,170	3,020,636	
5308-02 過料	911,570	917,541	5,971	最近までの収入実績を基礎として算出
5308-03 没収金	1,381,973	1,544,393	162,420	同
5308-01 罰金及科料	51,611,991	54,464,236	2,852,245	同

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-00 弁償及返納金	1,087,141	1,100,499	13,358	
5309-01 弁償及違約金	703,843	711,794	7,951	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	383,298	388,705	5,407	同
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	283,719	247,000	36,719	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-00 矯正官署作業収入	4,528,629	4,624,418	95,789	
5310-01 刑務所作業収入	4,517,423	4,612,593	95,170	最近までの収入実績を基礎として算出
5310-02 少年院職業補導収入	11,206	11,825	619	同
5399-00 雑入	502,067	456,814	45,253	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	38,264	36,624	1,640	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	6,846	11,650	4,804	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	4,158	4,077	81	同
5399-05 期満後収入	191,392	169,553	21,839	法定期間経過保管金の収入見込額を計上
5399-99 雑収	261,407	234,910	26,497	最近までの収入実績を基礎として算出

平成 26 年度外務省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
09 外務省主管歳入予算額	11,920,945	11,669,561	251,384	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	11,920,945	11,669,561	251,384	
5100-00 国有財産利用収入	486,401	505,837	19,436	
5101-00 国有財産貸付収入	477,233	495,353	18,120	
5101-01 土地及水面貸付料	7,182	7,247	65	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	57,175	58,128	953	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	412,876	429,978	17,102	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-01 預託金利子収入	9,168	10,429	1,261	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	0	55	55	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	11,434,544	11,163,724	270,820	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	5,002,252	4,992,800	9,452	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	6,306,609	6,051,401	255,208	
5309-01 弁償及違約金	3,714	3,334	380	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	6,302,895	6,048,067	254,828	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	32,562	36,321	3,759	
5311-02 刊行物売払代	224	1,132	908	外交史料館における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	32,338	35,189	2,851	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	93,121	83,202	9,919	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	2,151	1,761	390	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	546	188	358	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	841	109	732	同
5399-99 雑収	89,583	81,144	8,439	同

平成 26 年度財務省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
10 財務省主管歳入予算額	93,805,649,346	91,479,080,671	2,326,568,675	

部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎

(前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1000-00 租税及印紙収入	50,001,000,000	43,096,000,000	6,905,000,000	
1100-00 租 税	48,945,000,000	41,994,000,000	6,951,000,000	
1101-00 所 得 税	14,790,000,000	13,898,000,000	892,000,000	
1101-01 源泉所得税	12,262,000,000	11,462,000,000	800,000,000	平成 25 年度の課税見込額を基礎とし、平成 26 年度における給与の見通し等を勘案して算出
1101-02 申告所得税	2,528,000,000	2,436,000,000	92,000,000	平成 25 年の課税見込額を基礎とし、平成 26 年における給与の見通し、最近における課税実績等を勘案して算出
1102-00 法 人 税				
1102-01 法 人 税	10,018,000,000	8,714,000,000	1,304,000,000	平成 25 年度の課税見込額を基礎とし、平成 26 年度における生産、物価、輸出及び消費の見通し等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1103-00 相 続 税				
1103-01 相 続 税	1,545,000,000	1,495,000,000	50,000,000	平成 25 年度の課税見込額を基礎とし、平成 26 年度における課税財産価額の見込み等を勘案して算出
1120-00 消 費 税				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1120-01 消費税	15,339,000,000	10,649,000,000	4,690,000,000	平成25年度の課税見込額を基礎とし、平成26年度における消費の見通し、税率改正に伴う影響等を勘案して算出
1104-00 酒税				
1104-01 酒税	1,341,000,000	1,347,000,000	6,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1118-00 たばこ税				
1118-01 たばこ税	922,000,000	991,000,000	69,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1106-00 揮発油税				
1106-01 揮発油税	2,545,000,000	2,566,000,000	21,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出
1107-00 石油ガス税				
1107-01 石油ガス税	10,000,000	11,000,000	1,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した石油ガス税収入見込額の2分の1に相当する額を計上
1117-00 航空機燃料税				
1117-01 航空機燃料税	53,000,000	50,000,000	3,000,000	最近における課税実績、消費状況等を勘案して算出した航空機燃料税収入見込額の9分の7に相当する額を計上
1154-00 石油石炭税				
1154-02 石油石炭税	613,000,000	650,000,000	37,000,000	最近における課税実績、原油の需要見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1123-00 電源開発促進税				
1123-01 電源開発促進税	327,000,000	330,000,000	3,000,000	最近における課税実績、一般電気事業者の販売電力量等を勘案して算出
1116-00 自動車重量税				
1116-01 自動車重量税	387,000,000	386,000,000	1,000,000	最近における課税実績、検査自動車台数等を勘案して算出した現行法による収入見込額に、税制改正による増収見込額を加算して算出した自動車重量税収入見込額の1,000分の593に相当する額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
1114-00 関 税				
1114-01 関 税	1,045,000,000	897,000,000	148,000,000	最近における課税実績、今後の輸入見込み等を勘案して算出した現行法による収入見込額から、税制改正による減収見込額を控除して算出
1115-00 とん 税				
1115-01 とん 税	10,000,000	10,000,000	0	最近における収入状況等を勘案して算出
1200-00 印 紙 収 入				
1201-00 印 紙 収 入	1,056,000,000	1,102,000,000	46,000,000	
1201-01 収 入 印 紙	763,000,000	805,000,000	42,000,000	最近における収入状況、売りさばき状況等を勘案して算出
1201-02 現 金 収 入	293,000,000	297,000,000	4,000,000	最近における収入状況等を勘案して算出
4000-00 政府資産整理収入	184,706,565	132,301,749	52,404,816	
4100-00 国有財産処分収入	92,823,115	92,760,633	62,482	
4101-00 国有財産売払収入	88,914,415	69,330,633	19,583,782	
4101-01 土 地 売 払 代	87,000,000	61,070,000	25,930,000	旧軍用地、物納による土地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立 木 竹 売 払 代	22,000	26,000	4,000	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4101-03 建 物 売 払 代	189,000	132,000	57,000	旧軍用建物、物納による建物等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-05 船 舶 売 払 代	11,191	5,460	5,731	税関における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4101-04 工 作 物 売 払 代	224	1,173	949	旧軍用工作物等の売払見込件数等を基礎として算出
4101-09 証 券 売 払 代	1,692,000	8,096,000	6,404,000	物納等による証券の最近までの売払実績等を基礎として算出
4102-00 特定国有財産売払収入				
4102-01 特定施設売払代	308,700	0	308,700	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条に規定する特定国有財産整備計画の実施による特定の国有財産の処分収入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4103-00 東日本大震災復興国 有財産売払収入				
4103-01 土地売払代	3,600,000	23,430,000	19,830,000	「国家公務員宿舎の削減計画」に基づき用途が廃止された宿舎の跡地の売 払見込面積等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	91,883,450	39,541,116	52,342,334	
4201-00 特別会計整理収入	84,438,655	18,088,337	66,350,318	
4201-06 産業投資特別会計整 理収入	14,976,595	18,088,337	3,111,742	産業投資特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額 を計上
4201-12 社会資本整備事業特 別会計整理収入	69,462,060	0	69,462,060	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する債権の回 収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-20 清酒製造業近代化事 業基金貸付金償還金	6,500,000	6,500,000	0	清酒製造業近代化事業基金貸付金の償還見込額を計上
4250-00 政府出資回収金収入	944,795	14,952,779	14,007,984	
4250-20 独立行政法人国際協 力機構出資回収金	319,631	303,469	16,162	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国 際協力機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-27 独立行政法人国立印 刷局出資回収金	42,603	1,428,559	1,385,956	「独立行政法人通則法」第46条の2第2項の規定により独立行政法人国 立印刷局から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-23 独立行政法人農畜産 業振興機構出資回収 金	371,650	0	371,650	「独立行政法人農畜産業振興機構法」附則第7条第5項の規定により独立 行政法人農畜産業振興機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計 上
4250-19 独立行政法人中小企 業基盤整備機構出資 回収金	34,226	14,507	19,719	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人中 小企業基盤整備機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4250-46 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構出資回収金	176,685	396,244	219,559	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構から受け入れる出資回収金の受入見込額を計上
4250-41 独立行政法人平和祈念事業特別基金出資回収金	0	100,000	100,000	前年度限りの収入
4250-53 独立行政法人農林漁業信用基金出資回収金	0	12,383,000	12,383,000	同
4250-63 独立行政法人海上災害防止センター出資回収金	0	327,000	327,000	同
5000-00 雑収入	2,364,582,632	2,568,489,925	203,907,293	
5100-00 国有財産利用収入	46,777,369	50,240,083	3,462,714	
5101-00 国有財産貸付収入	33,104,169	35,901,567	2,797,398	
5101-01 土地及水面貸付料	14,958,291	18,900,125	3,941,834	最近までの収入実績等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	1,312,063	1,205,348	106,715	同
5101-03 公務員宿舍貸付料	16,833,815	15,796,094	1,037,721	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	907	882	25	国税庁に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入	338,627	565,348	226,721	
5104-03 延納利子収入	113,627	131,348	17,721	土地等の売払契約等に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-02 指定預金利子収入	225,000	434,000	209,000	指定預金の利子の収入見込額を計上
5103-00 配当金収入	13,333,666	13,772,286	438,620	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5103-01 日本銀行配当金収入	2,750	2,750	0	政府出資金に対する配当金の収入見込額を計上
5103-03 成田国際空港株式会社配当金収入	451,916	359,536	92,380	同
5103-05 日本郵政株式会社配当金収入	12,879,000	13,410,000	531,000	同
5200-00 納付金	653,673,363	442,742,055	210,931,308	
5201-00 日本銀行納付金				
5201-01 日本銀行納付金	638,200,000	406,400,000	231,800,000	「日本銀行法」第53条第5項の規定により日本銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5206-00 独立行政法人造幣局納付金				
5206-01 独立行政法人造幣局納付金	3,338,324	4,229,026	890,702	「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第10条第5項の規定により独立行政法人造幣局から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	11,952,788	28,890,493	16,937,705	
5203-09 預金保険機構納付金	11,927,042	17,200,433	5,273,391	「預金保険法」附則第21条第2項の規定により預金保険機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-90 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	25,746	119,496	93,750	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」附則第2条第16項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-87 独立行政法人造幣局納付金	0	1,288,974	1,288,974	前年度限りの収入
5203-88 独立行政法人国立印刷局納付金	0	10,281,590	10,281,590	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金	182,251	522,536	340,285	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-05 株式会社国際協力銀行納付金	167,580	177,475	9,895	「株式会社国際協力銀行法」第31条第1項の規定により株式会社国際協力銀行から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-04 独立行政法人日本万国博覧会記念機構納付金	14,671	0	14,671	「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法を廃止する法律」附則第2条第16項の規定によりなおその効力を有することとされる廃止前の「独立行政法人日本万国博覧会記念機構法」第12条第1項の規定により独立行政法人日本万国博覧会記念機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-02 独立行政法人造幣局納付金	0	53,816	53,816	前年度限りの収入
5212-03 独立行政法人国立印刷局納付金	0	291,245	291,245	同
5207-00 東日本大震災復興日本銀行納付金				
5207-01 日本銀行納付金	0	2,700,000	2,700,000	前年度限りの収入
5300-00 諸収入	1,664,131,900	2,075,507,787	411,375,887	
5303-00 特別会計受入金	1,587,852,042	2,003,428,135	415,576,093	
5303-09 外国為替資金特別会計受入金	1,585,166,246	1,928,567,808	343,401,562	「特別会計に関する法律」第8条第2項及び第17条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-26 財政投融资特別会計受入金	69,248	0	69,248	「特別会計に関する法律」第17条第2項及び第68条第3項の規定により財政投融资特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-30 エネルギー対策特別会計受入金	12	0	12	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定によりエネルギー対策特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-24 食料安定供給特別会計受入金	2	2,870	2,868	「特別会計に関する法律」第17条第2項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-27 自動車安全特別会計受入金	2,616,534	2,616,534	0	「特別会計に関する法律」附則第259条の5第4項の規定により自動車安全特別会計から受け入れる受入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5303-25 社会資本整備事業特別会計受入金	0	72,240,923	72,240,923	前年度限りの収入
5326-00 東日本大震災復興外国為替資金特別会計受入金				
5326-01 外国為替資金特別会計受入金	28,734	25,861	2,873	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により外国為替資金特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5327-00 東日本大震災復興財政投融資特別会計受入金				
5327-01 財政投融資特別会計受入金	11,667	4,481	7,186	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定により財政投融資特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	2,402,198	2,450,895	48,697	
5306-01 手数料	923,424	953,349	29,925	最近までの収入実績を基礎として算出
5306-02 許可料	1,478,774	1,497,546	18,772	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-07 地方消費税徴収取扱費受入	11,660,947	10,227,170	1,433,777	「地方税法」第72条の113第1項及び附則第9条の14第1項の規定により国における地方消費税の徴収取扱費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-04 国税犯則者納金	129,584	151,603	22,019	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	2,306,032	2,355,932	49,900	
5309-01 弁償及違約金	883,576	899,204	15,628	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	1,422,456	1,456,728	34,272	同
5311-00 物品売払収入				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5311-04 不用物品売払代	46,540	34,273	12,267	最近までの収入実績を基礎として算出
5302-00 文官恩給費特別会計 等負担金				
5302-01 文官恩給費特別会計 等負担金	1,412,151	1,663,178	251,027	特別会計等が負担する恩給支払財源の受入見込額を計上
5399-00 雑 入	58,282,005	55,166,259	3,115,746	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	80,080	83,573	3,493	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収 入	1,108	1,108	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延 滞 金	69,023	79,677	10,654	同
5399-17 経 過 利 子 受 入	47,284,944	54,020,606	6,735,662	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書及び「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る経過利子の受入見込額を計上
5399-61 独立行政法人日本万 国博覧会記念機構資 産承継収入	9,904,169	0	9,904,169	独立行政法人日本万国博覧会記念機構の解散に伴い資産を承継することによる収入の受入見込額を計上
5399-99 雑 収	942,681	981,295	38,614	最近までの収入実績を基礎として算出
6000-00 公 債 金				
6100-00 公 債 金	41,250,000,000	45,462,042,408	4,212,042,408	
6101-00 公 債 金				
6101-01 公 債 金	6,002,000,000	5,775,000,000	227,000,000	本年度において「財政法」第4条第1項ただし書の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6102-00 特 例 公 債 金				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
6102-01 特例公債金	35,248,000,000	37,076,000,000	1,828,000,000	本年度において「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第2条第1項の規定により発行する公債に係る公債金収入の見込額を計上
6105-00 年金特例公債金				
6105-01 年金特例公債金	0	2,611,042,408	2,611,042,408	前年度限りの収入
7000-00 前年度剰余金受入				
7100-00 前年度剰余金受入	5,360,149	220,246,589	214,886,440	
7101-00 前年度剰余金受入				
7101-01 前年度剰余金受入	5,360,149	246,589	5,113,560	平成24年度の新規剰余金のうち、同年度における航空機燃料税に相当する金額の自動車安全特別会計への未繰入額に相当する額を計上
7102-00 東日本大震災復興前 年度剰余金受入				
7102-01 前年度剰余金受入	0	220,000,000	220,000,000	前年度限りの収入
計	93,805,649,346	91,479,080,671	2,326,568,675	

平成 26 年度文部科学省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
11 文部科学省主管歳入予算額	32,567,087	27,800,456	4,766,631	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	32,567,087	27,800,456	4,766,631	
5100-00 国有財産利用収入	567,215	582,720	15,505	
5101-00 国有財産貸付収入	545,404	563,580	18,176	
5101-01 土地及水面貸付料	496,163	515,103	18,940	用地の貸付見込面積を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	9,234	10,218	984	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	39,989	38,147	1,842	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	18	112	94	最近までの収入実績を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	21,811	19,140	2,671	文部科学本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5200-00 納付金	14,540,474	10,424,478	4,115,996	
5204-00 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金				
5204-01 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	10,000,667	7,867,333	2,133,334	「独立行政法人日本スポーツ振興センター法」第22条第1項の規定により独立行政法人日本スポーツ振興センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	4,539,807	2,557,145	1,982,662	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5203-91 独立行政法人日本学術振興会納付金	2,659,000	1,322,616	1,336,384	「独立行政法人日本学術振興会法」附則第2条の2第4項の規定により独立行政法人日本学術振興会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-26 独立行政法人日本学生支援機構納付金	1,234,929	0	1,234,929	「独立行政法人日本学生支援機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人日本学生支援機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-64 独立行政法人海洋研究開発機構納付金	28,522	0	28,522	「独立行政法人海洋研究開発機構法」第18条第3項の規定により独立行政法人海洋研究開発機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-32 独立行政法人国立高等専門学校機構納付金	429,573	0	429,573	「独立行政法人国立高等専門学校機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人国立高等専門学校機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-38 独立行政法人大学評価・学位授与機構納付金	60,676	0	60,676	「独立行政法人大学評価・学位授与機構法」第17条第3項の規定により独立行政法人大学評価・学位授与機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-53 独立行政法人国立大学財務・経営センター納付金	127,107	0	127,107	「独立行政法人国立大学財務・経営センター法」第15条第3項の規定により独立行政法人国立大学財務・経営センターから納付される納付金の受入見込額を計上
5203-93 独立行政法人理化学研究所納付金	0	567,170	567,170	前年度限りの収入
5203-94 独立行政法人日本スポーツ振興センター納付金	0	278,197	278,197	同
5203-95 独立行政法人日本芸術文化振興会納付金	0	389,162	389,162	同
5300-00 諸収入	17,459,398	16,793,258	666,140	
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	19,174	22,208	3,034	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	9,819,400	9,055,597	763,803	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-01 弁償及違約金	2,935	4,416	1,481	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	9,816,465	9,051,181	765,284	同
5311-00 物品売払収入	12,417	12,154	263	
5311-02 刊行物売払代	1,115	1,394	279	国立教育政策研究所における刊行物売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	11,302	10,760	542	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	7,608,407	7,703,299	94,892	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	6,323	2,377	3,946	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	2	2	0	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	10,342	10,064	278	同
5399-14 原子力損害賠償補償料収入	4,981,562	4,981,496	66	「原子力損害賠償補償契約に関する法律」に基づき、補償契約をすることにより見込まれる補償料の収入見込額を計上
5399-99 雑収	2,610,178	2,709,360	99,182	最近までの収入実績等を基礎として算出

平成 26 年度厚生労働省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
12 厚生労働省主管歳入予算額	286,014,653	247,391,894	38,622,759	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎 (前年度予算額は、本年度予算額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入	1,107,662	1,324,295	216,633	
3201-00 病院収入	1,103,902	1,318,162	214,260	
3201-04 国立障害者リハビリ テーションセンター 病院収入	1,072,802	1,082,554	9,752	入院及び外来診療見込件数等を基礎として算出
3201-05 国立ハンセン病療養 所病院収入	31,100	235,608	204,508	入院診療見込件数等を基礎として算出
3202-00 診療所収入				
3202-01 国立保養所診療所収 入	3,760	6,133	2,373	外来診療見込件数等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	1,619,382	986,534	632,848	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	1,055	0	1,055	検疫所における船舶の売払見込隻数を基礎として算出
4200-00 回収金等収入				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-00 貸付金等回収金収入	1,618,327	986,534	631,793	
4203-08 消費生活協同組合資金貸付金償還金	1,000	1,000	0	消費生活協同組合資金貸付金の償還見込額を計上
4203-09 公衆衛生修学資金貸付金償還金	600	0	600	公衆衛生修学資金貸付金の償還見込額を計上
4203-19 母子寡婦福祉資金貸付金償還金	1,616,727	985,534	631,193	母子寡婦福祉資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	283,287,609	245,081,065	38,206,544	
5100-00 国有財産利用収入	452,256	444,615	7,641	
5101-00 国有財産貸付収入	451,741	444,069	7,672	
5101-01 土地及水面貸付料	324,073	327,918	3,845	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	42,052	36,268	5,784	建物の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	85,616	79,883	5,733	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	365	366	1	国立感染症研究所等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5104-00 利子収入	150	180	30	
5104-03 延納利子収入	120	120	0	過誤払援護年金の返納金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-04 消費生活協同組合資金貸付金利子収入	30	60	30	消費生活協同組合資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	644,223	6,952	637,271	
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-12 独立行政法人医薬品 医療機器総合機構納 付金	644,223	0	644,223	「独立行政法人医薬品医療機器総合機構法」第31条第3項の規定により 独立行政法人医薬品医療機器総合機構から納付される納付金の受入見込 額を計上
5203-00 雑 納 付 金				
5203-97 独立行政法人高齢・ 障害・求職者雇用支 援機構納付金	0	6,952	6,952	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	282,191,130	244,629,498	37,561,632	
5303-00 特別会計受入金				
5303-28 年金特別会計受入金	10,771	35,611	24,840	「特別会計に関する法律」附則第35条第5項及び「厚生年金保険の保険給 付及び保険料の納付の特例等に関する法律」の規定により年金特別会計 から受け入れる受入見込額を計上
5305-00 授業料及入学検定料	193,396	189,251	4,145	
5305-01 授 業 料	129,120	125,250	3,870	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の生徒見込人員を基礎として 算出
5305-02 入 学 及 検 定 料	23,710	23,710	0	国立ハンセン病療養所附属看護師養成所等の受験見込人員を基礎として 算出
5305-03 講 習 料	40,566	40,291	275	国立障害者リハビリテーションセンター学院等で開催する講習の受講見 込人員を基礎として算出
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	53,888	52,939	949	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務 収入	186,690	181,784	4,906	
5307-01 受託調査及試験収入	124,028	119,122	4,906	国立医薬品食品衛生研究所等の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-02 受託造修収入	62,662	62,662	0	国立障害者リハビリテーションセンターにおける義肢等の製作及び修理見込件数等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	277,289,188	238,919,345	38,369,843	
5309-01 弁償及違約金	14,897	18,885	3,988	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	277,274,291	238,900,460	38,373,831	同
5311-00 物品売払収入	2,612,900	3,139,995	527,095	
5311-01 試験場製品等売払代	88,669	87,734	935	国立感染症研究所における試験製造薬品の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	3,089	1,958	1,131	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-03 特殊薬品売払代	10,875	11,588	713	同
5311-07 あへん売払代	2,510,267	3,038,715	528,448	「あへん法」に基づき、麻薬製造業者等に対するあへんの売払見込数量を基礎として算出
5399-00 雑入	1,844,297	2,110,573	266,276	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	49,822	45,246	4,576	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	58	48	10	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	9,278	10,613	1,335	同
5399-02 失業者退職手当特別会計等負担金	40,341	287,199	246,858	特別会計等が負担する政府職員等失業者退職手当の受入見込額を計上
5399-09 労働保険審査会費特別会計負担金	280,175	275,848	4,327	労働保険審査会の審査に要する経費の財源の一部に充てるため、労働保険特別会計から受け入れる負担金の受入見込額を計上
5399-99 雑収	1,464,623	1,491,619	26,996	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	286,014,653	247,391,894	38,622,759	

平成 26 年度農林水産省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
13 農林水産省主管歳入予算額	536,631,236	479,067,077	57,564,159	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3203-00 国有林野事業収入				
3203-01 国有林野事業収入	27,716,864	27,405,413	311,451	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	7,686,772	45,292,864	37,606,092	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	885,455	232,840	652,615	
4101-01 土地売払代	648,326	0	648,326	農地等の売払見込面積等を基礎として算出
4101-02 立木竹売払代	237,129	232,840	4,289	立木竹の売払見込数量等を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	6,801,317	45,060,024	38,258,707	
4203-00 貸付金等回収金収入	6,801,317	0	6,801,317	
4203-37 農地保有合理化促進 対策資金貸付金償還 金	5,487,183	0	5,487,183	農地保有合理化促進対策資金貸付金の償還見込額を計上
4203-38 就農支援資金貸付金 償還金	1,314,134	0	1,314,134	就農支援資金貸付金の償還見込額を計上
4201-00 特別会計整理収入				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4201-11 国有林野事業特別会計整理収入	0	45,060,024	45,060,024	前年度限りの収入
5000-00 雑収入	501,227,600	406,368,800	94,858,800	
5100-00 国有財産利用収入	1,473,455	1,066,186	407,269	
5101-00 国有財産貸付収入	1,463,632	1,054,874	408,758	
5101-01 土地及水面貸付料	357,450	30,329	327,121	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	40,712	38,383	2,329	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	1,065,470	986,162	79,308	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	1,567	2,591	1,024	農林水産本省等に属する著作権の使用見込みを基礎として算出
5104-00 利子収入				
5104-03 延納利子収入	8,256	8,721	465	立木竹等の売払契約に係る延納利子の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	310,964,371	237,327,999	73,636,372	
5202-00 日本中央競馬会納付金				
5202-01 日本中央競馬会納付金	240,859,000	227,919,000	12,940,000	「日本中央競馬会法」第27条の規定により日本中央競馬会から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	1,084,789	9,316,883	8,232,094	
5203-81 独立行政法人農畜産業振興機構納付金	1,084,789	9,316,277	8,231,488	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-82 独立行政法人農業者年金基金納付金	0	606	606	前年度限りの収入

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5212-00 東日本大震災復興雑 納付金	69,020,582	92,116	68,928,466	
5212-06 独立行政法人農畜産 業振興機構納付金	69,020,582	12,998	69,007,584	「独立行政法人通則法」第46条の2第1項の規定により独立行政法人農畜産業振興機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5212-01 独立行政法人農林漁 業信用基金納付金	0	79,118	79,118	前年度限りの収入
5300-00 諸 収 入	188,789,774	167,974,615	20,815,159	
5303-00 特別会計受入金				
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	35,618,376	35,347,071	271,305	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第8条第1項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5328-00 東日本大震災復興食 料安定供給特別会計 受入金				
5328-01 食料安定供給特別会 計受入金	32,832,330	32,595	32,799,735	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」第34条第2項及び「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5304-00 公共事業費負担金	81,060,881	99,228,412	18,167,531	
5304-03 海岸整備事業費負担 金	858,957	821,499	37,458	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-04 治山事業費負担金	2,960,082	2,930,302	29,780	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-01 土地改良事業費負担 金	72,856,653	91,795,079	18,938,426	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-13 地すべり対策事業費 負担金	221,878	250,723	28,845	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-05 特定漁港漁場整備事業費負担金	4,069,131	3,222,812	846,319	「漁港漁場整備法」第20条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-06 農業用施設災害復旧事業費負担金	19,602	133,419	113,817	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-14 直轄地すべり防止施設災害復旧費負担金	4,252	4,252	0	「公共土木施設災害復旧事業費国庫負担法」第5条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-10 治山災害復旧事業費負担金	32,541	32,541	0	同
5304-16 漁港災害復旧事業費負担金	16,090	16,090	0	同
5304-15 直轄地すべり対策災害関連緊急事業費負担金	3,598	3,598	0	「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-12 治山等災害関連緊急事業費負担金	18,097	18,097	0	「森林法」第46条及び「地すべり等防止法」第28条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5332-00 東日本大震災復興公共事業費負担金				
5332-01 土地改良事業費負担金	137,050	0	137,050	「土地改良法」第90条の規定により地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手数料	2,111	2,111	0	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	2,253,513	3,401,128	1,147,615	
5307-01 受託調査及試験収入	221	222	1	農林水産政策研究所の受託研究費等を基礎として算出
5307-03 受託研究員費受入	113	113	0	農林水産政策研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	810	1,000	190	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-06 受託工事収入	2,252,369	3,399,793	1,147,424	国が行う土地改良事業に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	22,004	21,413	591	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	34,897,078	27,443,859	7,453,219	
5309-01 弁償及違約金	272,141	259,050	13,091	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	34,624,937	27,184,809	7,440,128	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	173,975	499,766	325,791	
5311-01 試験場製品等売払代	1,195	2,082	887	動物医薬品検査所における動物用医薬品標準製剤等売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	172,780	497,684	324,904	最近までの収入実績等を基礎として算出
5399-00 雑入	1,792,456	1,998,260	205,804	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	18,893	21,519	2,626	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	9	13	4	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	7,084	2,316	4,768	同
5399-99 雑収	1,766,470	1,974,412	207,942	最近までの収入実績等を基礎として算出
計	536,631,236	479,067,077	57,564,159	

平成 26 年度経済産業省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
14 経済産業省主管歳入予算額	68,927,039	30,103,390	38,823,649	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入				
4200-00 回収金等収入	4,232,319	4,468,375	236,056	
4201-00 特別会計整理収入	148	171	23	
4201-03 貿易特別会計整理収入	136	158	22	貿易特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4201-04 米国対日援助物資等 処理特別会計整理収入	12	13	1	米国対日援助物資等処理特別会計の廃止に伴って一般会計が承継した債権の回収見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-25 小規模企業者等設備 導入資金貸付金償還 金	4,232,171	4,468,204	236,033	小規模企業者等設備導入資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	64,694,720	25,635,015	39,059,705	
5100-00 国有財産利用収入	220,036	196,888	23,148	
5101-00 国有財産貸付収入	219,595	196,003	23,592	
5101-01 土地及水面貸付料	38,894	39,324	430	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	152,779	124,949	27,830	建物の貸付見込面積を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	27,922	31,730	3,808	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5102-00 国有財産使用収入				
5102-01 著作権及特許権等収入	441	885	444	経済産業本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5200-00 納付金	18,764,142	15,623,042	3,141,100	
5210-00 特定アルコール譲渡者納付金				
5210-01 特定アルコール譲渡者納付金	9,822,650	10,456,990	634,340	「アルコール事業法」第31条第1項の規定により特定アルコール譲渡者から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-00 雑納付金	8,761,332	5,166,052	3,595,280	
5203-16 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	8,761,332	0	8,761,332	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5203-18 独立行政法人産業技術総合研究所納付金	0	79,908	79,908	前年度限りの収入
5203-76 独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構納付金	0	3,565,227	3,565,227	同
5203-77 独立行政法人情報処理推進機構納付金	0	1,400,101	1,400,101	同
5203-78 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構納付金	0	120,816	120,816	同
5212-00 東日本大震災復興雑納付金				
5212-11 独立行政法人中小企業基盤整備機構納付金	180,160	0	180,160	「独立行政法人中小企業基盤整備機構法」第19条第3項の規定により独立行政法人中小企業基盤整備機構から納付される納付金の受入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5300-00 諸 収 入	45,710,542	9,815,085	35,895,457	
5303-00 特別会計受入金				
5303-30 エネルギー対策特別 会計受入金	34,911,150	0	34,911,150	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別 会計から受け入れる受入見込額を計上
5321-00 東日本大震災復興エ ネルギー対策特別会 計受入金				
5321-01 エネルギー対策特別 会計受入金	26,034	0	26,034	「特別会計に関する法律」第8条第2項の規定によりエネルギー対策特別 会計から受け入れる受入見込額を計上
5306-00 許 可 及 手 数 料				
5306-01 手 数 料	6,107	17,632	11,525	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁 償 及 返 納 金	9,145,686	8,344,659	801,027	
5309-01 弁 償 及 違 約 金	29,580	2,612	26,968	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返 納 金	9,116,106	8,342,047	774,059	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物 品 売 払 収 入				
5311-04 不 用 物 品 売 払 代	165,938	87,713	78,225	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑 入	1,455,627	1,365,081	90,546	
5399-01 労働保険料被保険者 負担金	4,409	4,152	257	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延 滞 金	25,044	4,544	20,500	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑 収	1,426,174	1,356,385	69,789	同
計	68,927,039	30,103,390	38,823,649	

平成 26 年度国土交通省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
15 国土交通省主管歳入予算額	766,320,325	36,885,553	729,434,772	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4000-00 政府資産整理収入	128,609,637	2,265,665	126,343,972	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入	133,921	947,139	813,218	
4101-50 航空機売払代	133,921	889,825	755,904	海上保安庁における航空機の売払見込機数を基礎として算出
4101-05 船舶売払代	0	57,314	57,314	前年度限りの収入
4200-00 回収金等収入	128,475,716	1,318,526	127,157,190	
4201-00 特別会計整理収入				
4201-12 社会資本整備事業特別会計整理収入	84,034,943	0	84,034,943	社会資本整備事業特別会計の廃止に伴って一般会計が承継する現金及び債権に係る整理収入の受入見込額を計上
4203-00 貸付金等回収金収入	44,440,773	1,318,526	43,122,247	
4203-22 神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金償還金	218,526	218,526	0	神戸港埠頭公社港湾施設災害復旧事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-29 成田国際空港株式会社貸付金償還金	1,100,000	1,100,000	0	成田国際空港株式会社貸付金の償還見込額を計上
4203-35 都市開発資金貸付金償還金	13,466,648	0	13,466,648	都市開発資金貸付金の償還見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
4203-39 有料道路整備資金貸付金償還金	25,703,000	0	25,703,000	有料道路整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-40 連続立体交差事業資金貸付金償還金	1,000	0	1,000	連続立体交差事業資金貸付金の償還見込額を計上
4203-41 埠頭整備資金貸付金償還金	3,657,133	0	3,657,133	埠頭整備資金貸付金の償還見込額を計上
4203-42 港湾開発資金貸付金償還金	282,058	0	282,058	港湾開発資金貸付金の償還見込額を計上
4203-43 港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金償還金	12,408	0	12,408	港湾物流高度化基盤施設整備資金貸付金の償還見込額を計上
5000-00 雑収入	637,710,688	34,619,888	603,090,800	
5100-00 国有財産利用収入	6,612,841	3,379,699	3,233,142	
5101-00 国有財産貸付収入	4,228,751	1,240,364	2,988,387	
5101-01 土地及水面貸付料	287,981	628,184	340,203	用地等の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	736,301	188,048	548,253	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	2,454,388	424,132	2,030,256	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-04 機械貸付料	5,562	0	5,562	最近までの収入実績を基礎として算出
5101-06 港湾施設貸付料	744,519	0	744,519	最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	2,236,826	2,139,299	97,527	
5102-01 著作権及特許権等収入	333,140	324,795	8,345	海上保安庁等に属する著作権の使用見込み及び地方整備局等に属する特許権実施料の最近までの収入実績等を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	1,764,058	1,814,504	50,446	国営武蔵丘陵森林公園等における入場見込人員を基礎として算出
5102-06 電子情報処理組織使用料収入	139,628	0	139,628	「港湾法」の規定による電子情報処理組織使用料の収入見込額を計上

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5104-00 利子収入	147,264	36	147,228	
5104-03 延納利子収入	765	36	729	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5104-06 都市開発資金貸付金 利子収入	146,499	0	146,499	都市開発資金貸付金の利子の収入見込額を計上
5200-00 納付金	166,941	644,705	477,764	
5211-00 特定タンカー所有者 納付金				
5211-01 特定タンカー所有者 納付金	166,941	225,000	58,059	「特定タンカーに係る特定賠償義務履行担保契約等に関する法律」第3条 第1項の規定により特定タンカー所有者から納付される納付金の受入見 込額を計上
5203-00 雑納付金	0	419,705	419,705	
5203-85 独立行政法人鉄道建 設・運輸施設整備支 援機構納付金	0	311,762	311,762	前年度限りの収入
5203-86 独立行政法人国際観 光振興機構納付金	0	107,476	107,476	同
5203-89 独立行政法人日本高 速道路保有・債務返 済機構納付金	0	467	467	同
5300-00 諸収入	630,930,906	30,595,484	600,335,422	
5303-00 特別会計受入金	3,933	7,534,412	7,530,479	
5303-24 食料安定供給特別会 計受入金	3,933	16,503	12,570	「特別会計に関する法律」附則第231条第6項の規定により食料安定供給 特別会計から受け入れる受入見込額を計上
5303-25 社会資本整備事業特 別会計受入金	0	7,517,909	7,517,909	前年度限りの収入
5304-00 公共事業費負担金	509,804,022	11,398,739	498,405,283	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5304-03 海岸整備事業費負担金	5,049,929	4,797,609	252,320	「海岸法」第26条の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-29 河川等整備事業費負担金	124,111,433	0	124,111,433	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-30 多目的ダム建設等事業電気事業者等工事費負担金	21,121,567	0	21,121,567	「河川法」及び「特定多目的ダム法」に基づき、電気事業者等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-27 道路整備事業費負担金	301,792,000	0	301,792,000	「道路法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-25 港湾整備事業費負担金	50,177,876	0	50,177,876	「港湾法」等に基づき、港湾管理者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-31 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事受益者工事費負担金	985,124	0	985,124	「企業合理化促進法」第8条第2項及び第4項の規定により受益者が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-11 国営公園整備事業費負担金	1,601,989	1,731,838	129,849	「都市公園法」第12条の3の規定により地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-07 河川等災害復旧事業費負担金	3,681,003	3,585,863	95,140	「河川法」等に基づき、地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5304-08 河川等災害関連事業費負担金	1,283,101	1,283,429	328	「河川法」等に基づき、地方公共団体が負担する負担金の受入見込額を計上
5306-00 許可及手数料	6,466,277	86,994	6,379,283	
5306-01 手数料	862,277	86,994	775,283	最近までの収入実績等を基礎として算出
5306-02 許可料	5,604,000	0	5,604,000	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入	69,557,381	137,969	69,419,412	
5307-01 受託調査及試験収入	8	18	10	国土技術政策総合研究所の受託研究費等を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5307-03 受託研究員費受入	566	498	68	国土技術政策総合研究所における受託研究見込人員等を基礎として算出
5307-04 受託測量等収入	1,755	1,859	104	最近までの収入実績を基礎として算出
5307-06 受託工事収入	69,554,298	134,402	69,419,896	国が行う治水事業等に関連して受け入れる受託工事費等の受入見込額を計上
5307-05 測量標移転改埋費受入	754	1,192	438	国土地理院における測量標の移転改埋費を基礎として算出
5308-00 懲罰及没収金				
5308-03 没収金	24,490	22,228	2,262	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	12,019,413	9,022,666	2,996,747	
5309-01 弁償及違約金	1,100,313	146,682	953,631	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	10,919,100	8,875,984	2,043,116	同
5311-00 物品売払収入	2,426,802	118,915	2,307,887	
5311-02 刊行物売払代	8,900	8,447	453	国土地理院における地図等の売払見込数量を基礎として算出
5311-04 不用物品売払代	2,417,902	110,468	2,307,434	最近までの収入実績を基礎として算出
5325-00 附帯工事費負担金	19,943,611	0	19,943,611	
5325-01 附帯工事費負担金	18,008,611	0	18,008,611	国が行う河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事について地方公共団体等が負担する負担金の受入見込額を計上
5325-02 道路附属物等復旧費負担金	1,935,000	0	1,935,000	国が行う道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事について原因者が負担する負担金の受入見込額を計上
5399-00 雑入	10,684,977	2,273,561	8,411,416	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	29,312	15,536	13,776	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	26	4	22	最近までの収入実績を基礎として算出

332 国土交通省主管 歳入予算明細書

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5399-04 延滞金	74,183	1,502	72,681	最近までの収入実績を基礎として算出 同
5399-99 雑収	10,581,456	2,256,519	8,324,937	
計	766,320,325	36,885,553	729,434,772	

平成 26 年度環境省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
16 環境省主管歳入予算額	6,031,237	4,347,097	1,684,140	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5000-00 雑収入	6,031,237	4,347,097	1,684,140	
5100-00 国有財産利用収入	752,432	713,637	38,795	
5101-00 国有財産貸付収入	550,715	518,481	32,234	
5101-01 土地及水面貸付料	465,434	461,286	4,148	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及び物件貸付料	47,179	43,737	3,442	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	38,102	13,458	24,644	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	201,717	195,156	6,561	
5102-01 著作権及特許権等収入	125	362	237	国立水俣病総合研究センターに属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-03 入場料等収入	201,592	194,794	6,798	新宿御苑における最近までの入場人員を基礎として算出
5200-00 納付金				
5203-00 雑納付金				
5203-14 独立行政法人環境再生保全機構納付金	1,625,927	9,030	1,616,897	「独立行政法人環境再生保全機構法」第13条第3項の規定により独立行政法人環境再生保全機構から納付される納付金の受入見込額を計上
5300-00 諸収入	3,652,878	3,624,430	28,448	
5306-00 許可及手数料				

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5306-01 手数料	133	108	25	最近までの収入実績等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	3,635,974	3,159,038	476,936	
5309-01 弁償及違約金	6,722	4,495	2,227	最近までの収入実績を基礎として算出
5309-02 返納金	3,629,252	3,154,543	474,709	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入				
5311-04 不用物品売払代	1,179	363	816	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-00 雑入	15,592	15,954	362	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	1,849	1,716	133	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-04 延滞金	1,322	1,770	448	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-99 雑収	12,421	12,468	47	最近までの収入実績等を基礎として算出
5331-00 東日本大震災復興災害等廃棄物処理事業費負担金				
5331-01 災害等廃棄物処理事業費負担金	0	448,967	448,967	前年度限りの収入

平成 26 年度防衛省主管歳入予算明細書

	平成26年度予算額(千円)	前年度予算額(千円)	比較増減額(千円)	
17 防衛省主管歳入予算額	45,352,098	49,413,414	4,061,316	
部・款・項・目別区分並びに各目の見積の事由及び計算の基礎				
部・款・項・目	平成26年度 予算額(千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
3000-00 官業益金及官業収入				
3200-00 官業収入				
3201-00 病院収入				
3201-02 防衛省病院収入	16,530,323	16,074,397	455,926	最近までの収入実績等を基礎として算出
4000-00 政府資産整理収入	625,682	678,676	52,994	
4100-00 国有財産処分収入				
4101-00 国有財産売払収入				
4101-05 船舶売払代	145,595	206,739	61,144	防衛本省における船舶売払いの最近までの収入実績を基礎として算出
4200-00 回収金等収入	480,087	471,937	8,150	
4203-00 貸付金等回収金収入				
4203-12 自衛隊衛生貸費学生 等貸与金償還金	393,876	370,165	23,711	「自衛隊法」第99条第1項の規定により防衛医科大学校卒業生が自衛隊を離職したことによる償還金等の収入見込額を計上
4205-00 事故補償費返還金				
4205-01 在日合衆国軍事故補 償費返還金	86,211	101,772	15,561	在日合衆国軍事故補償費を基礎として返還見込額を算出
5000-00 雑収入	28,196,093	32,660,341	4,464,248	

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5100-00 国有財産利用収入	9,502,048	10,528,534	1,026,486	
5101-00 国有財産貸付収入	9,496,753	10,524,554	1,027,801	
5101-01 土地及水面貸付料	808,196	812,031	3,835	用地の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-02 建物及物件貸付料	572,680	582,774	10,094	建物及び物件の貸付見込面積等を基礎として算出
5101-03 公務員宿舍貸付料	8,115,877	9,129,749	1,013,872	宿舍の貸付見込面積等を基礎として算出
5102-00 国有財産使用収入	3,408	2,849	559	
5102-01 著作権及特許権等収入	2,085	1,480	605	防衛本省に属する特許権実施料の最近までの収入実績を基礎として算出
5102-02 寄 宿 料	134	121	13	防衛本省における海上保安官等の寄宿見込人員を基礎として算出
5102-04 飛行場及航空保安施設使用料収入	1,189	1,248	59	防衛本省において徴収する飛行場施設等使用料の最近までの収入実績を基礎として算出
5104-00 利 子 収 入				
5104-03 延 納 利 子 収 入	1,887	1,131	756	損害賠償金に係る延納利子の収入見込額を計上
5300-00 諸 収 入	18,694,045	22,131,807	3,437,762	
5305-00 授業料及入学検定料				
5305-01 授 業 料	3,700	4,945	1,245	防衛本省の受託見込人員等を基礎として算出
5306-00 許可及手数料				
5306-01 手 数 料	577	707	130	最近までの収入実績等を基礎として算出
5307-00 受託調査試験及役務収入				
5307-01 受託調査及試験収入	16,106	15,762	344	防衛本省の受託研究費等を基礎として算出
5309-00 弁償及返納金	11,735,321	14,175,655	2,440,334	
5309-01 弁償及違約金	2,486,681	3,012,257	525,576	最近までの収入実績を基礎として算出

部・款・項・目	平成26年度 予算額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増減額 (千円)	見積の事由及び計算の基礎
5309-02 返納金	9,248,640	11,163,398	1,914,758	最近までの収入実績等を基礎として算出
5311-00 物品売払収入	2,911,574	2,630,458	281,116	
5311-04 不用物品売払代	2,791,312	2,466,374	324,938	最近までの収入実績を基礎として算出
5311-05 返還物品売払代	119,168	163,673	44,505	同
5311-06 残飯売払代	1,094	411	683	同
5399-00 雑入	4,026,767	5,304,280	1,277,513	
5399-01 労働保険料被保険者負担金	30,904	28,795	2,109	労働保険料の被保険者負担金の収入見込額を計上
5399-03 小切手支払未済金収入	23	15	8	最近までの収入実績を基礎として算出
5399-04 延滞金	20,933	21,693	760	同
5399-07 給食費受入	2,370,357	2,278,338	92,019	自衛隊幹部職員等に対する有料給食数を基礎として算出
5399-99 雑収	1,604,550	2,975,439	1,370,889	最近までの収入実績を基礎として算出
計	45,352,098	49,413,414	4,061,316	

平成 26 年 度

一般会計各省各庁予定経費要求書等

平成 26 年度 予定 経費 要求 書

主 要 経 費 別 表

事 項	平成 26 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 26 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
01 (社会保障関係費)				26 文官等恩給費	14,192,535	16,059,601	1,867,066
02 年金医療介護保険給付費	22,555,656,593	21,847,487,512	708,169,081	27 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	463,459,596	55,141,936
03 生活保護費	2,922,167,034	2,861,437,848	60,729,186	28 恩給支給事務費	1,470,251	1,486,605	16,354
04 社会福祉費	4,448,018,306	3,860,984,715	587,033,591	29 遺族及び留守家族等 援護費	20,307,760	23,455,987	3,148,227
05 保健衛生対策費	409,277,477	353,896,969	55,380,508	計	444,288,206	504,461,789	60,173,583
06 雇用労災対策費	182,395,776	198,609,709	16,213,933	31 地方交付税交付金	16,023,244,850	16,267,152,850	243,908,000
計	30,517,515,186	29,122,416,753	1,395,098,433	32 地方特例交付金	119,188,000	125,522,000	6,334,000
10 (文教及び科学振興費)				35 防衛関係費	4,884,794,186	4,753,778,240	131,015,946
11 義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	1,487,872,000	44,311,000	40 (公共事業関係費)			
13 科学技術振興費	1,337,223,102	1,300,748,889	36,474,213	41 治山治水対策事業費	842,162,000	684,521,200	157,640,800
14 文教施設費	73,344,016	129,256,733	55,912,717	42 道路整備事業費	1,322,818,000	1,032,297,000	290,521,000
15 教育振興助成費	2,391,659,654	2,330,091,932	61,567,722	43 港湾空港鉄道等整備 事業費	420,749,000	348,106,000	72,643,000
16 育英事業費	107,716,985	120,779,041	13,062,056	44 住宅都市環境整備事 業費	548,558,000	420,172,000	128,386,000
計	5,442,126,757	5,368,748,595	73,378,162	45 公園水道廃棄物処理 等施設整備費	121,078,000	124,921,000	3,843,000
20 国債費	23,270,154,867	22,241,492,226	1,028,662,641	46 農林水産基盤整備事 業費	573,011,000	566,207,800	6,803,200
25 (恩給関係費)				47 社会資本総合整備事 業費	1,996,419,000	1,959,367,000	37,052,000

342 主要経費別表

事 項	平成 26 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	事 項	平成 26 年度 要 求 額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
48 推 進 費 等	70,621,000	76,633,000	6,012,000	63 エネルギー対策費	964,204,631	849,603,740	114,600,891
小 計	5,895,416,000	5,212,225,000	683,191,000	65 食料安定供給関係費	1,050,666,452	1,053,922,773	3,256,321
49 災害復旧等事業費	73,079,000	73,049,000	30,000	95 その他の事項経費	6,152,560,887	5,993,074,992	159,485,895
計	5,968,495,000	5,285,274,000	683,221,000	98 予 備 費	350,000,000	350,000,000	0
50 経 済 協 力 費	509,779,952	514,979,300	5,199,348	合 計	95,882,302,829	92,611,539,328	3,270,763,501
60 中小企業対策費	185,283,855	181,112,070	4,171,785				

平成 26 年 度 皇 室 費

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)				
01 皇室費合計	6,149,846	6,077,616	72,230				
[主要経費別内訳]							
95 その他の事項経費	6,149,846	6,077,616	72,230				
[組織別事項別内訳]							
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
皇室費	001 内 廷 費	95 内廷に必要な経費	324,000	324,000	0	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく内廷費	
	002 宮 廷 費	95 宮廷に必要な経費	5,563,037	5,492,841	70,196	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく宮廷費	
	003 皇 族 費	95 皇族に必要な経費	262,809	260,775	2,034	「日本国憲法」及び「皇室経済法」に基づく皇族費	
		皇室費計	6,149,846	6,077,616	72,230		
科目別内訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内 廷 費 (95011-2129-)	324,000	324,000	0	95011-2123-09 庁 費	1,792,712	1,748,241	44,471
002 宮 廷 費	5,563,037	5,492,841	70,196	95011-2123-09 招 宴 費	69,926	59,948	9,978
95011-2129-06 諸 謝 金	28,781	29,109	328	95011-2123-09 各 所 修 繕	1,204,796	1,373,254	168,458
95011-2959-07 報 償 費	231,737	215,948	15,789	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,347	1,137	210

344 皇室費

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95011-2204-15 施設整備費	2,174,955	2,008,054	166,901	003 皇 族 費 (95011-2129-)	262,809	260,775	2,034
95011-2129-17 交 際 費	58,783	57,150	1,633	計	6,149,846	6,077,616	72,230

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
皇 室 費	(項) 宮 廷 費のうち 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
皇 室 費	医療機器借入れ	17,357	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	2,072	15,285	医療機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う医療機器借入れに係る限度額の増額	88	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 庁 費	49	39	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医療機器借入れ」に基づいて実行した医療機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	皇室施設整備	265,572	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 施 設 整 備 費	53,115	212,457	皇室施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う皇室施設整備に係る限度額の増額	4,374	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 宮 廷 費 (目) 施 設 整 備 費	1,944	2,430	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「皇室施設整備」に基づいて実行した皇室施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

平成 26 年 度 国 会 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
02 国会所管合計	137,545,321	135,020,119	2,525,202	
〔主要経費別内訳〕				
10 (文教及び科学振興費)				
13 科学技術振興費	1,092,830	1,092,379	451	
95 その他の事項経費	136,452,491	133,927,740	2,524,751	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
衆 議 院	001 衆 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	44,270,571	43,350,445	920,126	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 衆議院の運営に必要な経費	20,546,086	19,424,861	1,121,225	「国会法」等に基づく衆議院事務局及び衆議院法制局所掌の事務処理
	002 衆議院施設費	95 衆議院施設整備に必要な経費	1,168,788	1,239,994	71,206	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した衆議院施設整備に必要な経費	7,968,049	7,952,542	15,507	民間資金等を活用した議員会館等の施設整備
	009 衆議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	7,000	7,000	0	「国会法」第 32 条の規定による予備金
		衆 議 院 計	73,960,494	71,974,842	1,985,652	

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	衆議院	64,816,657	62,775,306	2,041,351	95012-2122-08	赴任旅費	2,526	2,456	70	
	95012-2111-01	議員歳費	10,049,111	8,824,614	1,224,497	95012-2122-08	証人等旅費	17,327	17,601	274
	95012-2111-02	職員基本給	8,509,431	7,730,586	778,845	95012-2123-09	庁費	1,025,871	1,030,262	4,391
	95012-2111-03	職員諸手当	3,904,078	3,556,042	348,036	95012-2123-09	情報処理業務庁費	1,630,757	1,630,643	114
	95012-2111-04	超過勤務手当	1,418,466	1,308,403	110,063	95012-2123-09	議員会館管理等 運営庁費	3,308,335	3,394,638	86,303
	95012-2111-05	議員秘書手当	11,981,596	12,101,525	119,929	95012-2123-09	議員特殊乗車券 等購入費	892,894	868,091	24,803
	95012-2111-05	非常勤職員手当	205,560	173,622	31,938	95012-2123-09	国会活動啓発費	22,606	24,727	2,121
	95012-2111-05	休職者給与	40,726	38,410	2,316	95012-2123-09	議案類印刷費	731,551	720,424	11,127
	95012-2111-05	短時間勤務職員 給与	81,300	61,535	19,765	95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	89,853	87,357	2,496
	95012-2151-05	公務災害補償費	15,578	17,561	1,983	95012-2123-09	各所修繕	68,770	63,290	5,480
	95012-2111-05	退職手当	1,907,054	2,038,556	131,502	95012-2123-09	国政調査活動費	443,537	432,769	10,768
	95012-2111-05	議員秘書退職手 当	404,121	448,341	44,220	95012-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	4,532,256	4,686,345	154,089
	95012-2151-05	弔慰金	41,408	41,408	0	95199-2133-09	自動車重量税	1,365	1,163	202
	95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	83,650	84,495	845	95012-2123-11	立法事務費	3,744,000	3,744,000	0
	95012-2129-06	諸謝金	7,691	7,947	256	95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	2,201,629	2,182,422	19,207
	95012-2122-08	議員旅費	278,084	276,854	1,230	95012-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	528,709	531,342	2,633
	95012-2122-08	議員文書通信交 通滞在費	5,760,000	5,760,000	0	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	3,363	2,008	1,355
	95012-2122-08	議会雑費	28,800	28,800	0	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	521,503	534,697	13,194
	95012-2122-08	職員旅費	149,370	149,096	274					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2725-16 列国議会同盟分 担金	123,251	112,746	10,505	95012-1203-09 施設施工庁費	33,524	33,734	210
95012-2129-17 交 際 費	58,063	58,063	0	95012-1204-15 施設整備費	1,133,161	1,204,128	70,967
95012-2959-18 賠償償還及払戻 金	2,467	2,467	0	95012-1204-15 不動産購入費	7,969,049	7,953,542	15,507
002 衆議院施設費	9,136,837	9,192,536	55,699	009 衆議院予備経費 (95012-2959-)	7,000	7,000	0
95012-1202-08 施設施工旅費	1,103	1,132	29	計	73,960,494	71,974,842	1,985,652

国
会

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
参 議 院	011 参 議 院	95 国会の権能行使に必要な経費	22,955,476	23,527,286	571,810	「日本国憲法」、「国会法」等に基づく国会の権能行使
		95 参議院の運営に必要な経費	15,456,743	15,027,421	429,322	「国会法」等に基づく参議院事務局及び参議院法制局所掌の事務処理
	012 参議院施設費	95 参議院施設整備に必要な経費	1,158,629	1,216,114	57,485	議事堂本館等の施設整備
		95 民間資金等を活用した参議院施設整備に必要な経費	4,268,437	4,268,437	0	民間資金等を活用した議員会館の施設整備
	019 参議院予備経費	95 国会予備金に必要な経費	5,000	5,000	0	「国会法」第32条の規定による予備金
			参 議 院 計	43,844,285	44,044,258	199,973

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 参 議 院	38,412,219	38,554,707	142,488	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	71,785	52,466	19,319
95012-2111-01 議員歳費	5,075,765	4,457,277	618,488	95012-2151-05 公務災害補償費	2,559	2,540	19
95012-2111-02 職員基本給	6,666,916	6,090,773	576,143	95012-2111-05 退職手当	1,262,448	1,814,505	552,057
95012-2111-03 職員諸手当	3,060,032	2,801,319	258,713	95012-2111-05 議員秘書退職手当	178,944	1,009,602	830,658
95012-2111-04 超過勤務手当	1,100,228	1,018,368	81,860	95012-2151-05 弔 慰 金	41,408	41,408	0
95012-2111-05 議員秘書手当	6,093,478	6,225,768	132,290	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	64,620	65,275	655
95012-2111-05 非常勤職員手当	144,582	137,436	7,146	95012-2129-06 諸 謝 金	6,826	7,038	212
95012-2111-05 休職者給与	28,089	28,396	307	95012-2122-08 議 員 旅 費	148,099	147,775	324

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08 議員文書通信交通滞在費	2,904,000	2,967,000	63,000	95199-2133-09 自動車重量税	956	1,107	151
95012-2122-08 議会雑費	28,800	28,800	0	95012-2123-11 立法事務費	1,887,600	1,887,600	0
95012-2122-08 職員旅費	93,560	93,074	486	95012-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,645,030	1,606,285	38,745
95012-2122-08 赴任旅費	2,180	1,696	484	95012-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	414,331	416,376	2,045
95012-2122-08 証人等旅費	10,172	10,172	0	95012-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,792	2,404	612
95012-2123-09 庁 費	619,057	603,982	15,075	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	288,597	295,651	7,054
95012-2123-09 情報処理業務庁費	1,001,515	1,022,482	20,967	95012-2129-17 交 際 費	30,453	30,453	0
95012-2123-09 議員会館管理等運営庁費	2,586,456	2,614,306	27,850	95012-2959-18 賠償償還及払戻金	2,360	2,360	0
95012-2123-09 議員特殊乗車券等購入費	443,150	443,150	0	012 参議院施設費	5,427,066	5,484,551	57,485
95012-2123-09 国会活動啓発費	24,566	24,998	432	95012-1202-08 施設施工旅費	1,305	1,587	282
95012-2123-09 議案類印刷費	488,969	486,394	2,575	95012-1203-09 施設施工庁費	30,432	29,815	617
95012-2123-09 招へい外国人滞在費	50,870	53,346	2,476	95012-1204-15 施設整備費	1,126,892	1,184,712	57,820
95012-2123-09 各所修繕	62,605	68,153	5,548	95012-1204-15 不動産購入費	4,268,437	4,268,437	0
95012-2123-09 国政調査活動費	240,041	271,599	31,558	019 参議院予備経費 (95012-2959-)	5,000	5,000	0
95012-2123-09 公共施設等維持管理運営費	1,639,380	1,723,373	83,993	計	43,844,285	44,044,258	199,973

国会

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立国会図書館	021 国立国会図書館	95 国立国会図書館の運営に必要な経費	9,394,120	8,540,342	853,778	「国会法」及び「国立国会図書館法」に基づく国立国会図書館所掌の事務処理
		95 国立国会図書館業務に必要な経費	7,431,963	7,323,256	108,707	「国立国会図書館法」に基づく資料の収集整備、立法調査、図書館奉仕の提供等
		13 科学技術関係資料の収集整備に必要な経費	1,092,830	1,092,379	451	科学技術の振興を図るための科学技術関係資料の収集整備
	022 国立国会図書館施設費	95 国立国会図書館施設整備に必要な経費	1,590,823	1,647,740	56,917	国立国会図書館本館等の施設整備
	023 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 国立国会図書館業務費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	185,844	185,844	前年度限りの経費
		国立国会図書館計	19,509,736	18,789,561	720,175	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 国立国会図書館	17,918,913	16,955,977	962,936	95012-2111-05 短時間勤務職員給与	69,819	56,965	12,854
95012-2111-02 職員基本給	4,508,413	4,052,219	456,194	95012-2151-05 公務災害補償費	1,755	1,430	325
95012-2111-03 職員諸手当	2,202,013	1,990,060	211,953	95012-2111-05 退職手当	617,329	490,202	127,127
95012-2111-04 超過勤務手当	446,853	408,776	38,077	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	27,480	27,755	275
95012-2111-05 非常勤職員手当	189,406	185,467	3,939	95012-2129-06 諸謝金	23,291	23,750	459
95012-2111-05 休職者給与	44,803	38,290	6,513	95012-2122-08 職員旅費	58,230	59,637	1,407

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95012-2122-08	赴任旅費	10,613	11,318	705	95012-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,413	3,738	1,325
95012-2122-08	委員等旅費	3,224	3,562	338	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	3,260	3,413	153
95012-2122-08	外国人招へい旅 費	5,257	6,837	1,580	95012-2725-16	国際図書館連盟 等拠出金	15,407	12,715	2,692
95012-2123-09	庁費	43,889	43,612	277	95012-2129-17	交際費	640	640	0
95012-2123-09	国立国会図書館 業務庁費	4,326,321	4,436,531	110,210	95012-2959-18	賠償償還及払戻 金	44	44	0
95012-2123-09	図書館資料購入 費	784,001	781,025	2,976	95012-2959-20	納入出版物代償 金	390,249	390,249	0
95012-2123-09	立法資料購入費	62,795	61,051	1,744	022	国立国会図書館施設 費	1,590,823	1,647,740	56,917
13012-2123-09	科学技術関係資料 費	1,092,830	1,092,379	451	95012-1202-08	施設施工旅費	1,806	1,840	34
95012-2123-09	特殊文書関係資料 整備費	67,609	72,848	5,239	95012-1203-09	施設施工庁費	106,149	51,017	55,132
95012-2123-09	電子計算機等借 料	1,501,598	1,284,883	216,715	95012-1204-15	施設整備費	1,482,868	1,594,883	112,015
95012-2123-09	招へい外国人滞 在費	4,575	4,701	126	023	防災対策推進東日本 大震災復興特別会計 へ繰入			
95012-2123-09	各所修繕	78,725	76,538	2,187	95012-2306-22	国立国会図書館 業務費東日本大 震災復興特別会 計へ繰入	0	185,844	185,844
95199-2133-09	自動車重量税	133	41	92		計	19,509,736	18,789,561	720,175
95012-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	1,069,692	1,071,293	1,601					
95012-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	266,246	264,008	2,238					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
裁判官訴追 委員会	031 裁判官訴追 委員会	95 裁判官訴追委員会 に必要な経費	123,412	113,716	9,696	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官罷免の訴追 2 裁判官訴追委員会事務局所掌の事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 裁判官訴追委員会	123,412	113,716	9,696	95012-2129-06 諸 謝 金	15	14	1
95012-2111-02 職 員 基 本 給	71,362	65,645	5,717	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	32,023	28,666	3,357	95012-2122-08 職 員 旅 費	888	863	25
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	4,494	4,166	328	95012-2122-08 委 員 旅 費	890	865	25
95012-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,842	5,960	118	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	324	315	9
95089-2111-05 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	1,470	1,095	375	95012-2123-09 庁 費	5,204	5,227	23

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁判官弾劾 裁判所	041 裁判官弾劾 裁判所	95 裁判官弾劾裁判所 の運営に必要な経 費	106,959	97,318	9,641	「日本国憲法」、「国会法」及び「裁判官弾劾法」に基づく 1 裁判官弾劾の審理又は裁判 2 裁判官弾劾裁判所事務局所掌の事務処理 「裁判官弾劾法」に基づく裁判官の弾劾裁判に直接必要な旅費 及び庁費
		95 裁判に必要な経費	435	424	11	
		裁判官弾劾裁判 所計	107,394	97,742	9,652	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 裁判官弾劾裁判所	107,394	97,742	9,652	95012-2122-08 職 務 雑 費	900	900	0
95012-2111-02 職 員 基 本 給	65,146	59,372	5,774	95012-2122-08 職 員 旅 費	399	388	11
95012-2111-03 職 員 諸 手 当	31,836	28,104	3,732	95012-2122-08 委 員 旅 費	276	269	7
95012-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,949	2,743	206	95012-2122-08 証 人 等 旅 費	43	42	1
95089-2111-05 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	660	420	240	95012-2123-09 庁 費	5,026	5,320	294
95012-2129-06 諸 謝 金	159	159	0	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	0	25	25

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
衆 議 院	(項) 衆 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
参 議 院	(項) 参 議 院 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
国立国会図書館	(項) 国立国会図書館施設費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、国会開会期間の関係、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
衆 議 院	電子計算機等借入れ	649,116	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	62,548	586,568	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	5,900	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	3,353	2,547	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	9,263	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 衆 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	3,347	5,916	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	2,192	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費 (目) 議員会館管理等運営庁費	1,175 750 425	1,017 724 293	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成14年度)に係る限度額の増額	287,521	平成26年度	平成26年度以降18箇年度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持管理運営費	15,974	271,547	平成 14 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した赤坂議員宿舍の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用衆議院施設整備等事業(平成17年度)に係る限度額の増額	366,038	平成26年度	平成26年度以降 6 箇年度以内	(項) 衆 議 院 (目) 公共施設等維持管理運営費	61,006	305,032	平成 17 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用衆議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
参 議 院	衆議院職員採用 試験問題作成等 業務	18,047	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 衆 議 院 (目) 庁 費	8,463	9,584	衆議院における職員採用試験の問題 作成等業務の実施には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
	衆議院施設整備	723,653	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 衆議院施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	217,091 3,156 213,935	506,562 7,358 499,204	衆議院第二別館空調機設備ほか4件 の整備には、多くの日数を要するため
	消費税率の引上 げに伴う会議録 速成システム開 発等に係る限度 額の増額	2,565	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費	855	1,710	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「会議録速成システム開発 等」に基づいて実行した会議録速成シ ステムの開発等に係る国庫の負担とな る契約について、平成26年4月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
	電子計算機等借 入れ	2,939,125	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 議員会館管理等 運営庁費	539,561 277,608 261,953	2,399,564 1,440,352 959,212	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	6,995	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費	4,661	2,334	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,856	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 参 議 院 (目) 情報処理業務庁費	952	1,904	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う審議中継映像アーカイブシステム保守等に係る限度額の増額	336	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 参 議 院 (目) 議員会館管理等運営庁費	168	168	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「審議中継映像アーカイブシステム保守等」に基づいて実行した審議中継映像アーカイブシステムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国立国会図書館	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用参議院施設整備等事業に係る限度額の増額	144,852	平成26年度	平成26年度 以降6箇年 度以内	(項) 参 議 院 (目) 公共施設等維持 管理運営費	24,142	120,710	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用参議院施設整備等事業」に基づいて実行した議員会館の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	参議院施設整備	401,760	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 参議院施設費 (目) 施設整備費	120,528	281,232	参議院第二別館空調設備の整備には、多くの日数を要するため
	国立国会図書館ネットワークシステム運用	660,960	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	38,880	622,080	国立国会図書館ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う国立国会図書館統合システム運用に係る限度額の増額	32,132	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館 業務庁費	16,066	16,066	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立国会図書館統合システム運用」に基づいて実行した国立国会図書館統合システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う国会レファレンス総合システム保守に係る限度額の増額	3,576	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 国立国会図書館業務庁費	1,341	2,235	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国会レファレンス総合システム保守」に基づいて実行した国会レファレンス総合システムの保守に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機等借入れ	1,516,061	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	122,358	1,393,703	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	27,281	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	13,947	13,334	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	17,730	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 国立国会図書館 (目) 電子計算機等借料	6,478	11,252	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国立国会図書館施設整備	273,600	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立国会図書館 施設費 (目) 施設整備費	27,360	246,240	国立国会図書館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職給料表	44													441,384
	事務次長	1													
	調査局長	1													
	法制次長	1													
	憲法審査会事務局長	1													
	部長	13													
	憲政記念館長	1													
	法制主幹	1													
	副部長	9													
	憲法審査会事務局次長	1													
	調査室長	3													
	総括調整監	1													
	首席調査員	10													
	企画調整監	1													
	行政職給料表(一)	1,252		9	55	93	138	182	113	283	261	75	43	4,879,145	
	課長	53		9	38	6									
	課長補佐	266					107	102	57						
	係長	307								187	120				
	法制局参事	48				1	7	12	5	10	13				
	首席調査員	15			15										
	次席調査員	16				16									
	調査員	233				14	22	46	39	26	38	48			
	専門職	129			2	56	2	22	12	4	31				
	技術職員	122								56	59	7			

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	部長	12													
	法制主幹	1													
	副部長	10													
	憲法審査会事務局次長	1													
	特別調査室長	3													
	首席調査員	11													
	行政職給料表(一)	919		9	48	62	87	151	67	196	192	73	34		3,667,074
	課長	46		9	33	4									
	課長補佐	197					65	96	36						
	係長	204								127	77				
	法制局参事	47				2	5	13	5	8	14				
	首席調査員	12			12										
	次席調査員	13				13									
	調査員	151				4	12	33	14	18	35	35			
	専門職	93			3	39	5	9	12	2	23				
	技術職員	101								41	43	17			
	一般職員	55										21	34		
	行政職給料表(二)														
	技能労務職員	1							-	-	1	-	-		3,424
	速記職給料表	101							37	35	14	15	-	-	400,708
	速記監督	37							37						
	速記副監督	49							35	14					
	主任速記士	15									15				
	議院警察職給料表	201							10	12	28	73	50	28	770,725

370 国会所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける給料表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	事務局 長	1													12,660
	行政職給料表(一)	10		-	1	1	1	1	1	1	1	2	2	-	40,588
	課 長	2			1	1									
	課 長 補 佐	3					1	1	1						
	係 長	2								1	1				
	技 術 職 員	1									1				
	一 般 職 員	2											2		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「特定任期付職員の給与の特例に関する規程」第2条第1項の給料表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 裁 判 所 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
03 裁判所所管合計	311,058,216	298,878,286	12,179,930	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	311,058,216	298,878,286	12,179,930	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
裁 判 所	001 最高裁判所	95 最高裁判所の事務 処理に必要な経費	66,674,183	66,837,404	163,221	「裁判所法」に基づく最高裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	956,043	1,023,303	67,260	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等
		95 裁判所職員の研修 に必要な経費	7,597,531	8,145,814	548,283	「裁判所法」に基づく 1 司法修習生の修習 2 裁判官、書記官、家庭裁判所調査官その他の裁判所の職 員の研究及び修養
	002 下級裁判所	95 下級裁判所の事務 処理に必要な経費	192,371,446	176,444,437	15,927,009	「裁判所法」に基づく下級裁判所の司法行政事務処理
		95 裁判運営の充実に 必要な経費	9,384,578	9,309,409	75,169	裁判の迅速適正な処理を図るための資料、器具の整備等

裁判所

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003 検察審査費	95 検察審査業務に必要な経費	332,823	338,049	5,226	「検察審査会法」に基づく検察官の不起訴処分の適否審査等
	004 裁 判 費	95 裁判に必要な経費	19,694,506	20,913,444	1,218,938	最高裁判所及び下級裁判所の裁判事務処理
	005 裁判所施設費	95 裁判所施設整備に必要な経費	13,261,504	15,080,824	1,819,320	裁判所庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した裁判所施設整備に必要な経費	777,602	777,602	0	民間資金等を活用した裁判所庁舎の施設整備
	010 裁判所予備経費	95 裁判所の予備金に必要な経費	8,000	8,000	0	「裁判所法」第 83 条の規定による予備金
		裁 判 所 計	311,058,216	298,878,286	12,179,930	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 最高裁判所	75,227,757	76,006,521	778,764	95014-2111-05 退職手当	16,623,386	18,085,016	1,461,630
95014-2111-02 職員基本給	5,223,835	4,744,062	479,773	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	60,505	63,825	3,320
95014-2111-03 職員諸手当	2,407,411	2,179,711	227,700	95014-2129-06 諸 謝 金	241,172	253,251	12,079
95014-2111-04 超過勤務手当	732,047	679,743	52,304	95014-2122-08 職 員 旅 費	685,082	678,759	6,323
95014-2111-05 委員手当	17,842	16,662	1,180	95014-2122-08 外国留学旅費	67,601	69,546	1,945
95014-2111-05 非常勤職員手当	8,654	8,300	354	95014-2122-08 赴 任 旅 費	553,307	545,876	7,431
95014-2111-05 休職者給与	440,643	481,727	41,084	95014-2122-08 委員等旅費	12,486	13,329	843
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,273	3,092	181	95014-2122-08 司法修習生旅費	247,753	128,670	119,083
95014-2151-05 公務災害補償費	91,232	94,375	3,143	95014-2122-08 外国人招へい旅費	2,395	2,208	187

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 証人等旅費	12	12	0	002 下級裁判所	201,756,024	185,753,846	16,002,178
95014-2123-09 庁 費	1,092,711	967,116	125,595	95014-2111-02 職員基本給	126,783,064	116,568,600	10,214,464
95014-2123-09 情報処理業務庁費	591,837	448,090	143,747	95014-2111-03 職員諸手当	56,625,173	51,129,320	5,495,853
95014-2123-09 裁判資料整備費	493,011	514,287	21,276	95014-2111-04 超過勤務手当	3,561,385	3,317,083	244,302
95014-2123-09 研 修 費	395,013	359,606	35,407	95014-2111-05 委員手当	7,759,536	7,467,221	292,315
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	45,816	44,543	1,273	95014-2111-05 非常勤職員手当	110,968	103,491	7,477
95014-2123-09 裁判官等法服費	16,945	16,625	320	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	12,243	12,839	596
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	1,170	1,032	138	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	1,138,775	1,207,975	69,200
95014-2123-09 各 所 修 繕	858,481	803,339	55,142	95014-2129-06 諸 謝 金	63,647	57,648	5,999
95199-2133-09 自動車重量税	286	553	267	95014-2122-08 職員旅費	187,452	190,902	3,450
95014-2125-14 司法修習生研修委託費	135,460	152,757	17,297	95014-2122-08 委員等旅費	478,906	483,599	4,693
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	30,814,251	30,318,975	495,276	95014-2123-09 庁 費	4,171,722	4,172,895	1,173
95014-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	7,434,653	7,648,050	213,397	95014-2123-09 情報処理業務庁費	135,897	86,121	49,776
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	53,857	47,481	6,376	95014-2203-09 法廷等器具整備費	351,700	624,285	272,585
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	210,551	228,648	18,097	95014-2123-09 土地建物借料	38,042	13,247	24,795
95014-2725-16 国際裁判官連合分担金	284	240	44	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	332,023	312,197	19,826
95014-2129-17 交 際 費	2,094	2,036	58	95199-2133-09 自動車重量税	2,818	3,825	1,007
95014-2959-18 賠償償還及払戻金	6,076	2,784	3,292	95014-2129-17 交 際 費	2,673	2,598	75
95014-2959-23 修習資金貸与金	5,656,625	6,402,195	745,570	003 検 察 審 査 費	332,823	338,049	5,226
				95014-2111-05 委員手当	5,258	4,738	520

裁判所

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 職 員 旅 費	991	972	19	95014-2123-09 身柄拘束者食糧費	413	402	11
95014-2122-08 委員等旅費	220	213	7	95014-2125-14 少年補導委託費	153,965	152,291	1,674
95014-2122-08 検察審査員旅費	271,334	276,131	4,797	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	654,537	654,537	0
95014-2122-08 証人等旅費	139	138	1	95014-2959-19 保証金	10,000	10,000	0
95014-2123-09 庁 費	54,881	55,857	976	95014-2959-20 刑事補償金	492,353	489,816	2,537
004 裁 判 費	19,694,506	20,913,444	1,218,938	95014-2959-20 少年補償金	11,244	10,592	652
95014-2129-06 諸 謝 金	2,178,204	2,363,244	185,040	005 裁判所施設費	14,039,106	15,858,426	1,819,320
95014-2122-08 裁判旅費	277,506	273,848	3,658	95014-1202-08 施設施工旅費	71,829	83,316	11,487
95014-2122-08 執行官旅費	41,427	42,484	1,057	95014-1203-09 施設施工庁費	565,698	570,125	4,427
95014-2122-08 委員等旅費	2,187,793	2,825,907	638,114	95014-1204-15 施設整備費	12,623,977	14,427,383	1,803,406
95014-2122-08 証人等旅費	159,951	158,865	1,086	95014-1204-15 不動産購入費	777,602	777,602	0
95014-2123-09 裁判庁費	12,852,538	13,167,397	314,859	010 裁判所予備経費 (95014-2959-)	8,000	8,000	0
95014-2123-09 特別送達料	674,575	764,061	89,486	計	311,058,216	298,878,286	12,179,930

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
裁 判 所	(項) 裁 判 所 施 設 費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

裁判所

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
裁 判 所	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	7,263	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 最高裁判所 (目) 情報処理業務庁費 (項) 下級裁判所 (目) 情報処理業務庁費 (項) 裁判費 (目) 裁判庁費	2,490	4,773	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	庁舎管理運営業務	479,609	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 庁 費 (項) 裁判費 (目) 裁判庁費	22,995	456,614	
						0	109,389	
						22,995	347,225	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成16年度)に係る限度額の増額	4,860	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,620	3,240	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京簡易裁判所墨田分室庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用裁判所施設整備等事業(平成18年度)に係る限度額の増額	27,375	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 下級裁判所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,475	21,900	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用裁判所施設整備等事業」に基づいて実行した東京地方・家庭裁判所立川支部立川簡易裁判所合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		裁判所施設整備	23,996,163	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 裁判所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	2,342,676 73,461 2,269,215	21,653,487 381,801 21,271,686	福岡高等・地方・家庭・簡易裁判所合同庁舎ほか8件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	最高裁判所長官	1													
	最高裁判所判事	14													
	秘書官	15													87,492
	(一般職の俸給表の準用職) 員	989													3,971,928
	指定職俸給表	(11) 19													80,952
	事務総長	1													
	事務次長	(1) 1													
	局長	(7) 7													
	審議官	(1) 1													
	首席書記官	5													
	技術員	1													
	研修所長	(2) 2													
	研修所事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	(54) 886		(4) 8	(20) 37	(14) 42	(16) 54	185	123	218	187	13	19	3,609,920	
	課長	(24) 47		(3) 7	(13) 20	(8) 20									
	審査官	16					16								
	裁判所調査官	(15) 20			4	(4) 5	(11) 11								
	首席書記官	3			3										
	書記官	40				5	5	30							
	調査員	39									39				
	技術員	69			1	2	3	22	9	10	9	9	4		
	最高裁判所図書館長	1				1									
	最高裁判所図書館副館長	1				1									
	同課長	2				1	1								

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	(一般職の俸給表の準用職員)	内 29(6箇月) 20,978													83,508,003
	指定職俸給表	(8) 24													149,688
	事務局長	(8) 9													
	事務局次長	8													
	首席家庭裁判所調査官	7													
	行政職俸給表(一)	内 29 20,146		21	112	217	470	2,265	3,320	4,830	4,860	内 29 2,403	1,648	80,731,658	
	事務局長	99		13	38	46	2								
	事務局次長	116				13	97	6							
	課長	609				15	12	543	39						
	課長補佐	346						54	286	6					
	係長	1,304								1,100	204				
	主任	2,266									1,909	357			
	検察審査会事務局長	165					14	85	66						
	検察審査会事務局課長	22						22							
	同係長	146								8	138				
	裁判所調査官	21			3	6	12								
	首席書記官	177		6	49	73	49								
	次席書記官	154				32	115	7							
	主任書記官	2,339					44	977	1,318						
	書記官	内 29 7,014							770	3,229	1,919	内 29 1,096			
	首席家庭裁判所調査官	43		2	22	16	3								
	次席家庭裁判所調査官	82				16	66								
	主任家庭裁判所調査官	454					50	404							
	家庭裁判所調査官	901						8	345	206	248	94			

382 裁判所所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	家庭裁判所調査官補	109											109		
	主任速記官	126							86	40					
	速記官	104								13	91				
	技術員	35							9	7	10	9			
	専門職	1,079						6	64	436	180	393			
	法廷警備員	100										40	29	31	
	一般職員	2,335											718	1,617	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	693								40	226	387	21	19	2,176,621
	医療職俸給表(一)														
	医師	50								-	2	28	20	-	208,216
	医療職俸給表(三)	65							-	-	-	-	41	24	241,820
	看護師長	41										41			
	看護師	24											24		

- (備考) 1 ()の数字は、判事(補)をもって充てることができる人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 会 計 検 査 院 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
04 会計検査院所管合計	17,046,793	15,923,808	1,122,985	
〔主要経費別内訳〕				
95 その他の事項経費	17,046,793	15,923,808	1,122,985	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
会計検査院	001 会計検査院	95 会計検査院の運営に必要な経費	15,153,908	14,067,545	1,086,363	「会計検査院法」に基づく会計検査院所掌の一般事務処理等
		95 会計検査業務に必要な経費	1,823,259	1,812,324	10,935	「日本国憲法」及び「会計検査院法」に基づく 1 国の収入支出の決算の検査及び確認 2 会計の検査並びに会計経理の監督及び是正 3 予算執行職員の弁償責任の検定等
	002 会計検査院 施設費	95 会計検査院施設整備に必要な経費	69,626	43,939	25,687	会計検査院の施設整備
	会計検査院計		17,046,793	15,923,808	1,122,985	

会計検査

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001	会計検査院	16,977,167	15,879,869	1,097,298	95016-2123-09	庁費	229,918	226,210	3,708	
	95016-2111-02	職員基本給	6,381,042	5,908,414	472,628	95016-2123-09	研修所庁費	117,907	120,350	2,443
	95016-2111-03	職員諸手当	3,083,416	2,836,446	246,970	95016-2123-09	会計検査情報処理業務庁費	744,958	730,436	14,522
	95016-2111-04	超過勤務手当	980,360	913,350	67,010	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	1,535	1,492	43
	95016-2111-05	委員手当	2,187	2,030	157	95016-2123-09	通信専用料	818	782	36
	95016-2111-05	非常勤職員手当	15,270	13,742	1,528	95016-2123-09	電子計算機等借料	133,460	140,931	7,471
	95016-2111-05	休職者給与	15,310	15,198	112	95016-2123-09	招へい外国人滞在費	1,015	987	28
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	992	1,365	373	95016-2123-09	各所修繕	17,480	17,123	357
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	193,569	173,447	20,122	95016-2123-09	会計検査活動費	229,710	229,599	111
	95016-2151-05	公務災害補償費	13,724	14,186	462	95016-2123-09	公共施設等維持管理運営費	443,603	430,780	12,823
	95016-2111-05	退職手当	1,471,680	1,329,973	141,707	95016-2123-09	官民区分所有施設維持管理運営費	158,389	154,643	3,746
	95089-2111-05	子どものための金銭の給付	53,090	50,160	2,930	95199-2133-09	自動車重量税	191	210	19
	95016-2129-06	諸謝金	8,418	8,427	9	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	1,646,438	1,534,458	111,980
	95016-2122-08	職員旅費	38,020	37,138	882	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	406,731	405,179	1,552
	95016-2122-08	検査旅費	549,290	543,743	5,547	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	852	901	49
	95016-2122-08	外国留学旅費	7,315	7,510	195	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	7,052	7,104	52
	95016-2122-08	赴任旅費	5,215	5,060	155	95016-2725-16	最高会計検査機関国際組織分担金	2,581	3,621	1,040
	95016-2122-08	委員等旅費	3,217	2,781	436					
	95016-2122-08	外国人招へい旅費	7,234	7,610	376					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16	最高会計検査機 関国際組織拠出 金	4,365	3,690	675	95016-1202-08	施設施工旅費	409	288	121
95016-2129-17	交 際 費	805	783	22	95016-1203-09	施設施工庁費	28,943	2,719	26,224
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	95016-1204-15	施設整備費	40,274	40,932	658
002	会計検査院施設費	69,626	43,939	25,687		計	17,046,793	15,923,808	1,122,985

会計検査

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
会 計 検 査 院	(項) 会 計 検 査 院 の うち 会計検査情報処理業務庁費(決算確認システム開発経費に限る。) 会 計 検 査 院 施 設 費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
会計検査院	事務機器借入れ等	46,200	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 庁 費	9,240	36,960	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	107,186	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 公共施設等維持管理運営費	12,826	94,360	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う会計検査院ネットワークシステム運用に係る限度額の増額	3,675	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 会計検査院 (目) 会計検査情報処理業務庁費	1,225	2,450	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「会計検査院ネットワークシステム運用」に基づいて実行した会計検査院ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

会計検査

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		電子計算機等借入れ	94,012	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 電子計算機等借料	7,834	86,178	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	8,866	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 会 計 検 査 院 (目) 会計検査情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	3,220 1,771 1,449	5,646 3,542 2,104	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

会 計 検 査 院 所 管

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

会計検査院所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		4													54,031
一 般 職		1,253													5,212,634
	指 定 職 俸 給 表	21													223,836
	行 政 職 俸 給 表(一)	1,197		10	38	41	85	299	102	135	280	134	73	4,838,283	
	行 政 職 俸 給 表(二)	22							2	5	13	2	-	72,934	
	医 療 職 俸 給 表(三)	2						-	-	-	-	2	-	7,910	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	11									9	2	-	69,671	
合 計		1,257												5,266,665	

組 織 別 等 内 訳

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員 (人)	級 別 内 訳											俸 給 額 (千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
会 計 検 査 院															
会 計 検 査 院		1,257													5,266,665
特 別 職		4													54,031
	院 長	1													
	検 査 官	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		1,253												5,212,634	

390 会計検査院所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	21													223,836
	事務総長	1													
	事務総局次長	1													
	局長	5													
	総括審議官	1													
	審議官	13													
	行政職俸給表(一)	1,197		10	38	41	85	299	102	135	280	134	73	4,838,283	
	課長	54		10	38	6									
	副課長	23					7	15	1						
	調査官	782				23	69	272	91	108	219				
	調査官補	83										83			
	係長	59								25	34				
	主任	55									27	28			
	専門職	45				12	9	12	10	2					
	一般職員	96										23	73		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	22							2	5	13	2	-	72,934	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	2						-	-	-	-	2	-	7,910	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11									9	2	-	69,671	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 内 閣 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
05 内 閣 所 管 合 計	114,151,497	96,955,415	17,196,082	
〔主 要 経 費 別 内 訳〕				
95 その他の事項経費	114,151,497	96,955,415	17,196,082	

〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 官 房	001 内閣官房共通費	95 内閣官房一般行政に必要な経費	20,225,044	15,649,289	4,575,755	「内閣法」に基づく内閣官房所掌の一般事務処理
		95 情報の収集及び分析その他の調査に必要な経費	19,714,447	7,552,846	12,161,601	内閣の重要政策に関する情報の収集及び分析その他の調査並びにこれらに関する関係各行政機関の事務の連絡調整
	002 内閣官房施設費	95 内閣官房施設整備に必要な経費	498,026	484,876	13,150	総理大臣官邸等の施設整備
	003 情報収集衛星業務費	95 情報収集衛星システム開発等に必要な経費	60,472,805	60,375,295	97,510	情報収集衛星システムの開発等
	004 情報収集衛星施設費	95 情報収集衛星施設整備に必要な経費	478,267	466,531	11,736	情報収集衛星施設の整備
	005 安全保障会議	95 安全保障会議の運営等に必要な経費	0	389,635	389,635	前年度限りの経費
			内 閣 官 房 計	101,388,589	84,918,472	16,470,117

内閣

科目別内訳								
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
001 内閣官房共通費	39,939,491	23,202,135	16,737,356	95016-2123-09 拉致問題対策庁費	479,318	361,566	117,752	
95016-2111-02 職員基本給	5,725,750	3,837,554	1,888,196	95016-2123-09 移 転 費	114,331	0	114,331	
95016-2111-03 職員諸手当	2,682,608	1,784,379	898,229	95016-2123-09 電子計算機等借料	102,343	112,679	10,336	
95016-2111-04 超過勤務手当	899,036	663,465	235,571	95016-2123-09 土地建物借料	119,360	162,545	43,185	
95016-2111-05 委員手当	21,560	24,732	3,172	95016-2123-09 各所修繕	37,835	38,321	486	
95016-2111-05 非常勤職員手当	738,243	650,974	87,269	95016-2123-09 拉致問題対策情報収集等活動費	500,000	500,000	0	
95016-2111-05 休職者給与	11,051	10,413	638	95016-2123-09 国家安全保障政策活動費	120,000	0	120,000	
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	107,598	76,934	30,664	95199-2133-09 自動車重量税	844	829	15	
95016-2111-05 退職手当	790,557	901,273	110,716	95016-2125-14 情報調査委託費	757,954	826,441	68,487	
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	64,230	42,900	21,330	95016-2125-14 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	13,336,400	1,740,041	11,596,359	
95016-2129-06 諸 謝 金	880,089	548,982	331,107	95016-2125-14 健康・医療戦略推進調査委託費	20,721	0	20,721	
95016-2959-07 報 償 費	1,461,652	1,461,652	0	95016-2125-14 医療イノベーション調査委託費	0	16,074	16,074	
95016-2122-08 職員旅費	590,704	422,444	168,260	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,403,506	1,178,218	225,288	
95016-2122-08 赴任旅費	5,447	5,304	143	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	298,446	276,249	22,197	
95016-2122-08 委員等旅費	141,594	105,362	36,232	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	802	0	802	
95016-2122-08 外国人招へい旅費	4,873	4,873	0	95016-2129-17 交 際 費	11,841	11,512	329	
95016-2123-09 庁 費	1,906,796	1,304,852	601,944	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	200	200	0	
95016-2123-09 情報処理業務庁費	4,903,431	4,463,881	439,550					
95016-2123-09 総理大臣官邸業務庁費	1,700,371	1,667,486	32,885					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 内閣官房施設費	498,026	484,876	13,150	004 情報収集衛星施設費	478,267	466,531	11,736
95016-1202-08 施設施工旅費	532	747	215	95016-1202-08 施設施工旅費	2,100	934	1,166
95016-1203-09 施設施工庁費	11,683	9,202	2,481	95016-1203-09 施設施工庁費	19,588	19,152	436
95016-1204-15 施設整備費	485,811	474,927	10,884	95016-1204-15 施設整備費	456,579	446,445	10,134
003 情報収集衛星業務費	60,472,805	60,375,295	97,510	005 安全保障会議	0	389,635	389,635
95016-2129-06 諸 謝 金	168,794	167,850	944	95016-2111-02 職員基本給	0	218,404	218,404
95016-2122-08 職員旅費	73,810	73,182	628	95016-2111-03 職員諸手当	0	105,065	105,065
95016-2122-08 委員等旅費	667	648	19	95016-2111-04 超過勤務手当	0	34,704	34,704
95016-2123-09 情報収集衛星業務庁費	6,830,208	8,703,326	1,873,118	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	0	3,855	3,855
95016-2123-09 通信専用料	604,484	764,136	159,652	95016-2129-06 諸 謝 金	0	1,990	1,990
95016-2123-09 土地建物借料	33,936	36,708	2,772	95016-2122-08 職員旅費	0	3,531	3,531
95016-2123-09 各所修繕	22,599	20,804	1,795	95016-2123-09 庁 費	0	20,250	20,250
95199-2133-09 自動車重量税	190	90	100	95016-2123-09 国防等調査費	0	1,803	1,803
95016-2125-14 情報収集衛星システム開発等委託費	52,738,117	50,608,551	2,129,566	95199-2133-09 自動車重量税	0	33	33
				計	101,388,589	84,918,472	16,470,117

内閣

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内閣法制局	011 内閣法制局	95 内閣法制局一般行政に必要な経費	974,974	906,485	68,489	「内閣法制局設置法」に基づく内閣法制局所掌の一般事務処理 「内閣法制局設置法」に基づく 1 法律案及び政令案の審査立案並びに条約案の審査 2 法律問題に関する内閣等に対する意見の陳述 3 内外及び国際法制並びにその運用に関する調査研究
		95 法令案の審査等に必要な経費	99,019	92,368	6,651	
		内閣法制局計	1,073,993	998,853	75,140	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 内閣法制局	1,073,993	998,853	75,140	95016-2123-09 庁 費	96,601	114,327	17,726
95016-2111-02 職員基本給	486,210	439,401	46,809	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,553	1,425	128
95016-2111-03 職員諸手当	250,686	225,877	24,809	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	160,783	141,518	19,265
95016-2111-04 超過勤務手当	67,596	62,327	5,269	95016-2123-09 各 所 修 繕	2,635	2,425	210
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	4,440	5,980	1,540	95199-2133-09 自動車重量税	120	120	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,752	3,803	2,051	95016-2129-17 交 際 費	483	470	13
95016-2122-08 職員旅費	1,134	1,180	46				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
人 事 院	021 人 事 院	95 人事院一般行政に必要な経費	8,075,792	7,844,341	231,451	「国家公務員法」に基づく人事院所掌の一般事務処理
		95 人事行政の公正確保及び職員の利益保護等に必要な経費	3,593,927	3,174,154	419,773	「国家公務員法」、「一般職の職員の給与に関する法律」、「国家公務員災害補償法」等に基づく 1 給与その他の勤務条件の改善及び人事行政の改善に関する勧告 2 採用試験、任免、給与、研修の計画の樹立及び実施並びに当該研修に係る調査研究、分限、懲戒、苦情の処理その他職員に関する人事行政の公正の確保及び職員の利益の保護等
		95 国家公務員倫理審査会に必要な経費	19,196	19,595	399	「国家公務員倫理法」に基づく国家公務員倫理審査会の運営
		人 事 院 計	11,688,915	11,038,090	650,825	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 人 事 院	11,688,915	11,038,090	650,825	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	4,976	0	4,976
95016-2111-02 職員基本給	3,325,087	3,161,138	163,949	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	93,844	53,186	40,658
95016-2111-03 職員諸手当	1,618,582	1,527,090	91,492	95016-2151-05 公務災害補償費	16,230	2,077	14,153
95016-2111-04 超過勤務手当	354,463	342,083	12,380	95016-2111-05 退職手当	755,923	897,272	141,349
95016-2111-05 委員手当	3,287	2,961	326	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	30,995	29,035	1,960
95016-2111-05 非常勤職員手当	5,310	5,384	74	95016-2129-06 諸謝金	84,218	81,855	2,363
95016-2111-05 休職者給与	21,190	20,119	1,071	95016-2122-08 職員旅費	150,600	131,395	19,205

内閣

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 外国留学旅費	134,077	132,438	1,639	95016-2123-09 招へい外国人滞在費	341	339	2
95016-2122-08 赴任旅費	11,645	11,320	325	95016-2123-09 各所修繕	26,489	25,220	1,269
95016-2122-08 講師等旅費	9,265	8,630	635	95199-2133-09 自動車重量税	105	185	80
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,624	1,624	0	95016-2204-15 施設整備費	16,200	16,341	141
95016-2122-08 証人等旅費	74	72	2	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	857,352	843,265	14,087
95016-2123-09 庁費	481,416	479,257	2,159	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	206,633	211,056	4,423
95016-2123-09 研修所庁費	126,961	122,523	4,438	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	1,331	761	570
95016-2123-09 任用試験費	336,866	340,705	3,839	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	9,129	9,287	158
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,781	51	95016-2725-16 国際人事管理機 関連合会分担金	51	44	7
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,987,685	2,565,101	422,584	95016-2129-17 交際費	782	1,080	298
95016-2123-09 通信専用料	14,052	11,466	2,586	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	300	2,000	1,700

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 官 房	(項) 内 閣 官 房 共 通 費のうち 社会保障・税番号制度システム開発等委託費 内 閣 官 房 施 設 費 情 報 収 集 衛 星 業 務 費のうち 情報収集衛星システム開発等委託費 情 報 収 集 衛 星 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
人 事 院	(項) 人 事 院のうち 情報処理業務庁費(人事・給与関係業務情報システム保守・運用経費のうちアプリケーション改修経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
内 閣 官 房	事務機器借入れ	9,504	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	3,168	6,336	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	110	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費	55	55	平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入 れ等	2,582,197	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星業 務庁費	334,353 323,149 316,604 6,545 11,204	2,247,844 2,124,601 2,107,270 17,331 123,243	電子計算機の借入れ等には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	19,645	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	15,757 13,534 2,223	3,888 1,851 2,037	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	622	平成26年度	平成26年度以降 3 箇年度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 電子計算機等借料	221	401	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	37,668	平成26年度	平成26年度以降 4 箇年度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費	9,617	28,051	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等に係る限度額の増額	16,905	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 情報処理業務庁費	5,635	11,270	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システム開発等」に基づいて実行した政府機関情報セキュリティ問題緊急対応システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		社会保障・税番号制度システム開発等	5,456,760	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	4,159,111	1,297,649	社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等に係る限度額の増額	287,296	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣官房共通費 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	197,578	89,718	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による情報連携等のためのシステム開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	社会保障・税番号制度システム開発等に係る契約の一部変更	-	平成26年度	平成28年度 まで1箇年 度延長	-	-	-	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成 26 年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成 28 年度まで 1 箇年度延長する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務に係る限度額の増額	3,510	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 諸 謝 金	1,755	1,755	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス情報収集衛星画像分析官教育訓練業務」に基づいて実行した情報収集衛星画像分析官の教育訓練業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れに係る限度額の増額	2,016	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	1,008	1,008	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星画像判読支援システム用地図データ借入れ」に基づいて実行した情報収集衛星画像判読支援システム用の地図データの借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ	2,288,661	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	435,444	1,853,217	情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報収集衛星システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	103,281	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 情報収集衛星業務費 (目) 情報収集衛星業務庁費	34,427	68,854	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報収集衛星システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した情報収集衛星システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
内閣法制局	情報収集衛星システム開発等	28,241,206	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報収集衛星業 務費 (目) 情報収集衛星シ ステム開発等委 託費	10,354,485	17,886,721	情報収集衛星のシステム開発等には、多くの日数を要するものがあるため 平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため 平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法令審査支援システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法令審査支援システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	820	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 内 閣 法 制 局 (目) 情報処理業務庁 費	298	522	
	消費税率の引上げに伴う法令審査支援システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,688	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 内 閣 法 制 局 (目) 情報処理業務庁 費	922	2,766	
人 事 院	人事・給与関係業務情報システム保守等	1,803,248	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	267,250	1,535,998	人事・給与関係業務情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等に係る限度額の増額	5,062	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	2,169	2,893	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	93	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁 費	40	53	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う人事・給与関係業務情報システム保守等(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	331	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務 費	142	189	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「人事・給与関係業務情報システム保守等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した人事・給与関係業務情報システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	44,299	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 庁 費	15,244	29,055	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入れ等	133,600	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務 費	16,700	116,900	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	37	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁費	21	16	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	99	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 人 事 院 (目) 情報処理業務庁費	41	58	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国家公務員採用試験電子計算機処理業務	57,713	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 人 事 院 (目) 任 用 試 験 費	10,092	47,621	国家公務員採用試験の電子計算機処理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

408 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	内閣官房副長官	3													
	内閣危機管理監	1													
	内閣情報通信政策監	1													
	国家安全保障局長	1													
	内閣官房副長官補	3													
	内閣広報官	1													
	内閣情報官	1													
	内閣総理大臣補佐官	5													
	秘書官	13													
一 般 職		(65) 993													4,343,569
	指定職俸給表	(26) 54													573,948
	内閣総務官	1													
	人事政策統括官	2													
	内閣審議官	(26) 46													
	内閣衛星情報センター所長	1													
	内閣衛星情報センター次長	1													
	内閣衛星情報センター部長	3													
	行政職俸給表(一)	(39) 882		(19) 28	43	39	51	(20) 167	219	113	182	27	13		3,574,000
	内閣参事官	(19) 81		(19) 27	40	14									
	総理大臣官邸事務所長	1		1											
	主任	10									2	8			
	専門職	(20) 560				17	37	(20) 144	164	69	129				
	内閣衛星情報センター総括開発官	1			1										
	同 課 長	6			2	4									

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国家公務員倫理審査会事務局長	1													
	行政職俸給表(一)	580		10	24	31	44	126	125	25	147	33	15	2,350,797	
	課長	31		8	20	3									
	課長補佐	62					20	33	9						
	係長	70								13	57				
	主任	3									3				
	研修所部長	1			1										
	同課長	3					1	2							
	同教授	4			1	3									
	同指導教官	3						1	2						
	同係長	7								1	6				
	地方事務局長	5		2	2	1									
	地方事務局課長	26					7	17	2						
	同係長	62								6	44	12			
	専門職	267				24	15	72	114	5	37				
	一般職員	36										21	15		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	15							1	6	7	1	-	56,389	
	医療職俸給表(一)														
	医師	2							-	-	1	1	-	11,773	
	医療職俸給表(二)														
	歯科衛生士	1				-	-	-	-	-	-	1	-	3,559	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	1							-	-	-	1	-	3,804	

412 内閣所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	11										9	2	-	67,985

- (備考) 1 ()の数字は、「中央省庁等改革基本法」第9条第3項の規定による内閣官房の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 内 閣 府 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06 内閣府所管合計	1,042,745,172	748,209,604	294,535,568
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
04 社会福祉費	104,337,120	0	104,337,120
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	74,160,578	14,384,431	59,776,147
14 文教施設費	8,545,466	1,854,533	6,690,933
計	82,706,044	16,238,964	66,467,080
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	4,988,000	4,697,000	291,000
42 道路整備事業費	30,758,000	27,228,000	3,530,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	45,970,000	31,046,000	14,924,000
44 住宅都市環境整備事業費	5,771,000	6,186,000	415,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	7,413,000	6,509,000	904,000
46 農林水産基盤整備事業費	16,124,000	15,894,000	230,000
47 社会資本総合整備事業費	19,243,000	18,444,000	799,000
48 推進費等	47,690,000	52,720,000	5,030,000

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
計	177,957,000	162,724,000	15,233,000	
50 経済協力費	113,438	102,695	10,743	
63 エネルギー対策費	10,544,000	11,050,000	506,000	
95 その他の事項経費	667,087,570	558,093,945	108,993,625	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
内 閣 本 府	001 内閣本府共通費	95 内閣本府一般行政に必要な経費	25,254,570	23,931,405	1,323,165	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、本府内部部局等所掌の一般事務処理
		95 拉致被害者等の支援に必要な経費	34,856	33,313	1,543	「北朝鮮当局によって拉致された被害者等の支援に関する法律」に基づく 1 拉致被害者等給付金の支給 2 生活相談等に関する事務の地方公共団体に対する委託等
		95 消費税転嫁等対策に必要な経費	271,624	357,033	85,409	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく消費税の転嫁等に関する相談業務の運営
		95 沖縄開発事業指導監督に必要な経費	23,814	24,229	415	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 重要政策に関する会議等に必要な経費	1,985,437	1,965,673	19,764	「内閣府設置法」に基づく 1 重要政策に関する会議所掌の事務処理 2 民間資金等活用事業推進委員会ほか各種審議会等の運営
	002 内閣本府施設費	95 内閣本府施設整備に必要な経費	224,590	572,515	347,925	内閣本府庁舎等の施設整備

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	003	公文書等管理政策費	49,089	14,817	34,272	公文書等の管理に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進
	004	独立行政法人国立公文書館運営費	1,960,021	1,944,465	15,556	独立行政法人国立公文書館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立公文書館に対する運営費交付金の交付
	059	独立行政法人国立公文書館施設整備費	35,674	45,928	10,254	独立行政法人国立公文書館が施行する国立公文書館施設の整備費の同国立公文書館に対する補助
	005	政府広報費	6,497,943	4,393,985	2,103,958	政府の重要な施策に関する広報の実施等
	006	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	26,700,049	21,125,446	5,574,603	化学兵器禁止条約に基づく遺棄化学兵器の廃棄処理事業等
	193	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	10,544,000	11,050,000	506,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成26年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	007	経済財政政策費	919,269	966,153	46,884	1 短期経済運営及び財政運営の基本等の企画及び立案並びに総合調整等 2 中長期経済運営に関する事項等の企画及び立案並びに総合調整等 3 内外の経済動向の調査及び分析 4 実践キャリア・アップ戦略事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
	009	地域活性化政策費	1,335,408	1,203,431	131,977	1 「中心市街地の活性化に関する法律」、「構造改革特別区域法」、「地域再生法」及び「総合特別区域法」に基づく計画の認定等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「地域再生法」第14条及び第15条、「総合特別区域法」第28条及び第56条並びに「国家戦略特別区域法」第28条の規定により、事業者に対し指定金融機関が行う融資に対する利子補給金 3 環境未来都市構想の実現のための普及啓発事業等の民間団体等への委託 4 「都市再生特別措置法」の規定による都市再生安全確保計画の策定に係る経費の民間団体等に対する一部補助
	172 総合特区推進調整費	95 総合特区の推進調整に必要な経費	9,500,000	12,400,000	2,900,000	「総合特別区域法」に基づく総合特別区域計画等に関する施策の総合推進調整
	011 地域再生推進費	48 地域再生の推進のための施設整備に必要な経費	45,118,000	50,220,000	5,102,000	「地域再生法」第13条第1項及び第2項の規定による経済基盤の強化及び生活環境の整備のための道整備、汚水処理施設整備及び港整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金
	012 科学技術政策費	95 総合科学技術政策の企画立案等に必要な経費	395,699	307,636	88,063	総合科学技術政策の企画及び立案並びに総合調整
	196 科学技術イノベーション創造推進費	13 科学技術イノベーション創造推進に必要な経費	50,000,000	0	50,000,000	科学技術によるイノベーションを創造するための総合的な施策の推進
	186 宇宙開発利用政策費	95 宇宙開発利用政策の企画立案等に必要な経費	12,948,293	10,751,792	2,196,501	1 宇宙開発利用に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 実用準天頂衛星システムの開発等
	013 防災政策費	95 防災基本政策の企画立案等に必要な経費	4,885,278	4,261,498	623,780	1 防災に関する基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等 2 中央防災無線網等の整備

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「災害救助法」に基づき、都道府県が支弁する応急救助費の一部負担 4 「災害弔慰金の支給等に関する法律」に基づく (1) 市町村が災害により死亡した者の遺族に対して支給する災害弔慰金等に要する費用の都道府県に対する一部負担 (2) 地方公共団体が災害により被害を受けた世帯の世帯主に対して貸し付ける災害援護資金の原資の貸付け 5 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第168条第2項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 6 「被災者生活再建支援法」第6条第1項の規定により指定された法人が行う被災者生活再建支援金の支給に要する経費の同法人に対する一部補助 7 特定地震防災対策施設の運営費の地方公共団体に対する一部補助
	015 沖縄政策費	95 沖縄政策の推進に必要な経費	3,975,069	4,478,426	503,357	1 沖縄振興開発金融公庫の業務の円滑な運営に資するための補給金 2 不発弾等の処理に要する経費の地方公共団体に対する交付金の交付等 3 対馬丸遭難学童の遺族に対する特別支出金の支給及び沖縄県に対する事務委託等
		13 沖縄科学技術大学院大学学園に必要な経費	19,804,059	10,256,759	9,547,300	1 沖縄科学技術大学院大学学園が行う教育研究等に要する経費の同学園に対する補助 2 沖縄科学技術大学院大学学園が施行する研究施設の整備費の同学園に対する補助

内閣府

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	187 沖縄振興交付金事業推進費	95 沖縄振興交付金事業の推進に必要な経費	175,880,917	161,311,457	14,569,460	「沖縄振興特別措置法」の規定による沖縄の振興に資する事業等の実施に要する経費に充てるための沖縄県に対する交付金の交付
	188 沖縄北部連携促進特別振興事業費	95 沖縄北部連携促進特別振興事業に必要な経費	2,572,000	2,500,000	72,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	189 沖縄振興推進調査費	95 沖縄振興推進調査に必要な経費	61,714	60,000	1,714	「沖縄振興特別措置法」等に基づく事業等に関する推進調査
	022 沖縄教育振興事業費	14 公立文教施設整備に必要な経費	8,545,466	1,718,915	6,826,551	「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく 1 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担 2 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	023 沖縄保健衛生諸費	95 医師歯科医師等の派遣に必要な経費	4,020	12,060	8,040	地方公共団体が設置する医療施設等に対する医師、歯科医師等の派遣
	028 沖縄開発事業費	41 海岸事業に必要な経費	7,500	7,500	0	国が実施する海岸事業に関する調査
		41 治山事業に必要な経費	288,000	458,000	170,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 沖縄県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必要な経費	2,817,881	0	2,817,881	1 国が行う福地川福地ダムほか9ダムの維持管理 2 国が実施する治水事業に関する調査 3 沖縄県が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助
		41 砂防事業に必要な経費	5,000	0	5,000	国が実施する治水事業に関する調査

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		42 地域連携道路事業 に必要な経費	10,030,000	0	10,030,000	1 国が施行する一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する県道の地域連携推進事業に必要な事業 費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調 査費の一部補助
		42 道路更新防災対策 事業及び維持管理 に必要な経費	4,103,000	0	4,103,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う一般国道等の維持管理 3 「沖縄県の区域内における位置境界不明地域内の各筆の 土地の位置境界の明確化等に関する特別措置法」第2条第 1項の規定により指定された位置境界不明地域内におい て、同法第22条第1項の規定による地方公共団体が行う 道路敷地の取得に必要な費用の補助等
		42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	15,128,000	0	15,128,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な 経費	11,695,133	0	11,695,133	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が行う作業船の修理等 3 国が実施する港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必 要な事業費の一部補助
		44 道路環境改善事業 に必要な経費	1,161,000	0	1,161,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項 の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策 事業に必要な経費	4,463,000	0	4,463,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」 等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水道施設整備に必要な経費	2,530,000	1,431,000	1,099,000	2 一般国道の交通事故重点対策事業 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園事業に必要な経費	3,086,618	3,420,621	334,003	1 国が施行する国営沖縄記念公園の施設の整備 2 国が行う国営沖縄記念公園の維持管理
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,595,000	1,478,000	117,000	1 民間団体が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助 2 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	5,694,227	4,291,993	1,402,234	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 国営造成施設管理事業 2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 沖縄県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	5,434,393	6,409,000	974,607	沖縄県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	33,311	55,040	21,729	1 国が施行する総合農地防災事業 2 沖縄県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 森林整備事業に必要な経費	270,000	317,000	47,000	沖縄県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 水産基盤整備に必要な経費	3,863,117	4,051,117	188,000	地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	19,243,000	18,444,000	799,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
190	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	48 沖縄北部連携促進特別振興対策に係る特定開発事業の推進に必要な経費	2,572,000	2,500,000	72,000	沖縄県の均衡ある発展を図る必要があることに鑑み、北部地域の更なる連携を促進するための振興事業を実施する「沖縄振興特別措置法」に基づく沖縄振興計画に関する特定の振興開発事業の推進
032	共生社会政策費	95 共生社会政策の企画立案等に必要な経費	2,333,178	2,234,484	98,694	1 共生社会政策に関する事項の企画及び立案並びに総合調整等 2 国際青年育成交流、青年の船運航等の青年の国際交流
		04 保育緊急確保事業に必要な経費	104,337,120	0	104,337,120	保育緊急確保事業に要する費用の市町村等に対する一部補助
033	栄典行政費	95 栄典事務の適切な遂行に必要な経費	2,685,039	2,578,560	106,479	栄典の授与等の審査及び伝達等
034	男女共同参画社会形成促進費	95 男女共同参画社会の形成の促進に必要な経費	321,442	233,683	87,759	男女共同参画社会の形成の促進を図るための基本的な政策の企画及び立案並びに総合調整等
038	食品安全政策費	13 食品健康影響評価技術の研究に必要な経費	194,400	190,272	4,128	食品健康影響評価技術に関する研究の民間団体等への委託
		95 食品安全の確保に必要な経費	136,183	134,056	2,127	食品健康影響評価に関する調査等
040	公益法人制度適正運営推進費	95 公益法人制度の適正な運営の推進に必要な経費	93,837	130,452	36,615	「公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律」に基づく公益認定等業務の実施等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041 経済社会総合研究所	13 経済社会総合研究所に必要な経費	1,531,693	1,412,907	118,786	「内閣府設置法」に基づく所掌事務のうち、経済社会総合研究所所掌の一般事務処理
		13 経済社会活動の研究等に必要な経費	568,173	634,104	65,931	1 経済活動等についての経済理論等を用いた研究 2 国民経済計算の体系の整備及び改善等
	042 迎賓施設運営費	95 迎賓施設の運営に必要な経費	851,832	825,079	26,753	国賓等の接遇を行うための迎賓施設の運営
	054 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	46 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費に必要な経費	55,187	55,187	0	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	047 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	18,439,034	7,849,593	10,589,441	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	049 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	14,864,000	8,992,000	5,872,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、平成 26 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	014 災害対策総合推進調整費	95 災害対策の総合推進調整に必要な経費	0	110,000	110,000	前年度限りの経費
	016 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	95 沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業に必要な経費	0	1,949,932	1,949,932	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	194	防災対策推進 沖縄教育振興事業費 東日本大震災復興特別 会計へ繰入	0	135,618	135,618	前年度限りの経費
	045	沖縄治水事業費 社会資本整備事業 特別会計へ繰入	0	2,241,833	2,241,833	前年度限りの経費
	051	沖縄道路整備事業費 社会資本整備事業 特別会計へ繰入	0	25,834,000	25,834,000	前年度限りの経費
		44	0	6,047,000	6,047,000	前年度限りの経費
	046	沖縄港湾整備事業費 社会資本整備事業 特別会計へ繰入	0	13,293,880	13,293,880	前年度限りの経費
		内閣本府計	649,958,157	443,652,847	206,305,310	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 内閣本府共通費	27,570,301	26,311,653	1,258,648	95016-2111-03 職員諸手当	3,057,393	2,634,843	422,550
95016-2111-02 職員基本給	6,468,403	5,609,020	859,383	95016-2111-04 超過勤務手当	930,816	857,149	73,667

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 委員手当	269,430	248,272	21,158	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,924	3,815	109
95016-2111-05 非常勤職員手当	628,391	594,443	33,948	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,569,764	3,147,475	577,711
95016-2111-05 休職者給与	113,874	115,801	1,927	95016-2123-09 消費税転嫁等対 策業務庁費	271,624	357,033	85,409
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	33,425	29,054	4,371	95016-2123-09 消費者政策業務 庁費	44,594	48,571	3,977
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	141,526	130,850	10,676	95016-2123-09 移 転 費	1,651,364	2,079,722	428,358
95016-2151-05 公務災害補償費	60,694	50,558	10,136	95016-2123-09 土地建物借料	498,558	493,355	5,203
95016-2111-05 退職手当	2,259,948	2,228,581	31,367	95016-2123-09 各所修繕	70,908	77,907	6,999
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	64,500	60,960	3,540	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	929,595	85,728	843,867
95016-2129-06 諸 謝 金	116,573	119,469	2,896	95199-2133-09 自動車重量税	1,213	932	281
95016-2959-06 みどりの学術賞 賞金	2,000	2,000	0	95016-2125-14 拉致被害者等生 活相談等事務委 託費	19,736	18,193	1,543
95016-2959-06 褒 賞 金	15,000	15,000	0	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	3,067,263	2,902,561	164,702
95199-2609-06 拉致被害者等給 付金及滞在援助 金	15,120	15,120	0	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	852,068	834,082	17,986
95016-2959-06 野口英世アフリ カ賞賞金	0	90,000	90,000	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	6,834	1,246	5,588
95016-2122-08 職 員 旅 費	160,789	153,511	7,278	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	49,619	51,144	1,525
95059-2122-08 災害検査旅費	434	444	10	95016-2129-17 交 際 費	10,651	10,650	1
95016-2122-08 外国留学旅費	41,392	37,622	3,770	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,130	1,130	0
95016-2122-08 赴 任 旅 費	45,590	44,323	1,267	002 内閣本府施設費	224,590	572,515	347,925
95016-2122-08 委員等旅費	169,526	176,479	6,953	95016-1202-08 施設施工旅費	354	957	603
95016-2122-08 外国人招へい旅 費	0	17,273	17,273	95016-1203-09 施設施工庁費	19,388	15,150	4,238
95016-2123-09 庁 費	2,926,632	2,967,337	40,705				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1204-15 施設整備費	204,848	556,408	351,560	95199-2111-05 非常勤職員手当	115,028	114,913	115
003 公文書等管理政策費	49,089	14,817	34,272	95199-2129-06 諸 謝 金	374	374	0
95016-2129-06 諸 謝 金	43,955	11,333	32,622	95199-2122-08 遺棄化学兵器廃棄処理業務旅費	72,435	70,588	1,847
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,033	1,576	1,457	95199-2122-08 委 員 等 旅 費	197	192	5
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	58	19	39	95199-2123-09 遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費	194,639	200,507	5,868
95016-2123-09 庁 費	2,043	1,889	154	95199-2125-14 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	26,317,376	20,738,872	5,578,504
004 独立行政法人国立公文書館運営費				193 電源開発促進税財源 原子力安全規制対策 費エネルギー対策特 別会計へ繰入			
95191-2305-16 独立行政法人国立公文書館運営費交付金	1,960,021	1,944,465	15,556	63016-2306-22 電源開発促進税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入	10,544,000	11,050,000	506,000
059 独立行政法人国立公文書館施設整備費				007 経済財政政策費	919,269	966,153	46,884
95191-1305-16 独立行政法人国立公文書館施設整備費補助金	35,674	45,928	10,254	95016-2111-05 非常勤職員手当	6,840	4,128	2,712
005 政府広報費	6,497,943	4,393,985	2,103,958	95016-2129-06 諸 謝 金	23,714	20,827	2,887
95016-2111-05 非常勤職員手当	6,704	6,704	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	54,146	52,148	1,998
95016-2129-06 諸 謝 金	24,965	24,280	685	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	26,274	30,594	4,320
95016-2122-08 職 員 旅 費	310	998	688	95016-2123-09 庁 費	46,270	42,971	3,299
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	144	144	95016-2123-09 情報処理業務庁費	109,497	107,574	1,923
95016-2123-09 情報処理業務庁費	114,378	161,459	47,081	95016-2123-09 経済新生政策調査費	56,614	61,801	5,187
95016-2123-09 啓 発 広 報 費	6,170,945	4,200,400	1,970,545	95016-2123-09 景気動向調査費	161,603	149,124	12,479
95016-2725-16 国際機関等拠出金	180,641	0	180,641	95016-2123-09 経済財政政策運営調査費	12,158	10,808	1,350
006 遺棄化学兵器廃棄処理事業費	26,700,049	21,125,446	5,574,603				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	民間資金等活用 事業調査費	86,283	85,926	357	95016-2405-16	地域再生支援利 子補給金	249,965	223,389	26,576
95016-2123-09	市民活動促進調 査費	63,545	55,180	8,365	95016-2405-16	総合特区支援利 子補給金	447,362	293,230	154,132
95016-2125-14	経済調査等委託 費	5,183	5,044	139	95016-2405-16	国家戦略特区支 援利子補給金	146,650	0	146,650
95016-2405-16	実践キャリア・ アップ戦略事業 費補助金	267,142	340,028	72,886	172	総合特区推進調整費 (95199-2129-)	9,500,000	12,400,000	2,900,000
009	地域活性化政策費	1,335,408	1,203,431	131,977	011	地域再生推進費			
95016-2111-05	非常勤職員手当	10,493	10,493	0	48052-1825-00	地域再生基盤強 化交付金	45,118,000	50,220,000	5,102,000
95016-2129-06	諸 謝 金	8,317	12,811	4,494	012	科学技術政策費	395,699	307,636	88,063
95016-2122-08	職 員 旅 費	8,055	8,933	878	95016-2111-05	非常勤職員手当	61,899	35,344	26,555
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	5,447	9,028	3,581	95016-2129-06	諸 謝 金	11,938	8,588	3,350
95016-2123-09	庁 費	32,761	32,373	388	95016-2122-08	職 員 旅 費	32,993	32,064	929
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	4,047	4,372	325	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	25,893	29,843	3,950
95016-2125-14	国家戦略特別区 域調査委託費	30,856	0	30,856	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	4,969	4,066	903
95016-2125-14	中心市街地活性 化調査委託費	10,512	8,802	1,710	95016-2123-09	庁 費	162,406	137,065	25,341
95016-2125-14	総合特別区域調 査委託費	10,649	0	10,649	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	10,482	10,531	49
95016-2125-14	環境未来都市構 想推進事業委託 費	79,694	50,000	29,694	95016-2123-09	招へい外国人滞 在費	1,494	1,222	272
95016-2405-16	特定地域再生事 業費補助金	200,000	300,000	100,000	95016-2125-14	科学技術基礎調 査等委託費	83,625	48,913	34,712
95016-2405-16	都市再生安全確 保計画策定事業 費補助金	90,600	100,000	9,400	196	科学技術イノー ベーション創造推進費 (13073-2129-)	50,000,000	0	50,000,000
95016-2405-16	環境未来都市先 導的モデル事業 費補助金	0	150,000	150,000	186	宇宙開発利用政策費	12,948,293	10,751,792	2,196,501
					95016-2111-05	委 員 手 当	7,595	6,627	968
					95016-2111-05	非常勤職員手当	10,116	10,116	0

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	3,272	2,944	328	95053-2815-16 特定地震防災対策施設運営費補助金	251,228	251,228	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	16,710	15,835	875	95053-2815-16 地域防災力向上支援事業費補助金	0	140,000	140,000
95016-2122-08 委員等旅費	6,040	6,171	131	95053-2815-16 津波対策推進事業費補助金	0	180,000	180,000
95016-2123-09 庁 費	24,026	21,486	2,540	95088-2865-16 災害救助費等負担金	201,500	201,500	0
95016-2123-09 実用準天頂衛星業務庁費	275,701	271,728	3,973	95088-2845-16 災害弔慰金等負担金	140,000	140,000	0
95016-2123-09 土地建物借料	53,759	54,974	1,215	95016-2725-16 国際防災戦略事務局拠出金	408,244	42,640	365,604
95016-2123-09 情報処理業務庁費	0	44,758	44,758	95088-1959-23 災害援護貸付金	200,000	200,000	0
95016-2125-14 宇宙開発利用推進調査委託費	342,883	0	342,883	015 沖 縄 政 策 費	23,779,128	14,735,185	9,043,943
95016-2125-14 実用準天頂衛星システム開発等委託費	12,208,191	10,317,153	1,891,038	95016-2111-05 委員手当	130	117	13
013 防 災 政 策 費	4,885,278	4,261,498	623,780	95016-2129-06 諸 謝 金	29,088	32,257	3,169
95016-2111-05 非常勤職員手当	28,476	28,476	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,113	1,948	165
95016-2122-08 職 員 旅 費	21,788	15,115	6,673	95016-2122-08 委員等旅費	5,903	7,221	1,318
95016-2122-08 委員等旅費	7,169	7,122	47	95016-2122-08 参考人等旅費	17	16	1
95016-2123-09 災害関係調査費	1,717,148	1,488,503	228,645	95016-2123-09 庁 費	53,125	53,394	269
95016-2123-09 中央防災通信維持費	816,771	778,663	38,108	95016-2123-09 情報処理業務庁費	24,654	15,885	8,769
95016-2123-09 各 所 修 繕	7,833	3,767	4,066	95016-2125-14 沖縄振興開発調査委託費	66,470	52,987	13,483
95199-2133-09 自動車重量税	90	75	15	95016-2125-14 鉄軌道等導入課題検討基礎調査委託費	196,486	190,984	5,502
95016-2204-15 無線通信機器等整備費	485,031	184,409	300,622	95059-2125-14 所有者不明土地実態調査等委託費	100,772	90,200	10,572
95053-2405-16 被災者生活再建支援金補助金	600,000	600,000	0				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95199-2125-14	对馬丸遭難学童 遺族特別支出金 支給事務委託費	427	526	99	14071-1825-16	学校施設環境改 善交付金	6,096,966	0	6,096,966
95059-2125-14	位置境界明確化 調査等委託費	8,336	8,753	417	023	沖繩保健衛生諸費	4,020	12,060	8,040
95059-2815-16	对馬丸平和祈念 事業推進費補助 金	15,431	15,124	307	95086-2129-06	諸 謝 金	1,608	4,322	2,714
13073-2305-16	沖繩科学技術大 学院大学学園補 助金	18,689,087	9,878,949	8,810,138	95086-2122-08	委員等旅費	2,412	7,738	5,326
13073-1305-16	沖繩科学技術大 学院大学学園施 設整備費補助金	1,114,972	377,810	737,162	028	沖繩開発事業費	91,448,180	40,363,271	51,084,909
95199-2815-16	不発弾等処理交 付金	2,458,005	2,389,724	68,281	41051-1204-00	国有林野内治山 事業費	32,000	21,000	11,000
95199-2405-16	沖繩振興開発金 融公庫補給金	1,008,604	1,008,276	328	41051-1204-00	堰 堤 維 持 費	2,688,881	0	2,688,881
95099-2605-16	对馬丸遭難学童 遺族特別支出金	5,508	11,014	5,506	41051-1204-00	治水営繕宿舍費	16,000	0	16,000
95199-1959-24	沖繩振興開発金 融公庫出資金	0	600,000	600,000	42052-1204-00	道路更新防災対 策事業費	40,000	0	40,000
187	沖繩振興交付金事業 推進費	175,880,917	161,311,457	14,569,460	42052-1204-00	地域連携道路事 業費	9,177,000	0	9,177,000
95199-2815-16	沖繩振興特別推 進交付金	82,635,438	80,340,009	2,295,429	42052-1204-00	道路交通円滑化 事業費	15,120,000	0	15,120,000
95199-1825-16	沖繩振興公共投 資交付金	93,245,479	80,971,448	12,274,031	42052-1204-00	道路維持管理費	4,006,000	0	4,006,000
188	沖繩北部連携促進特 別振興事業費	2,572,000	2,500,000	72,000	42052-1204-00	道路整備営繕宿 舍費	15,000	0	15,000
95059-2122-08	職 員 旅 費	2,170	2,109	61	43052-1204-00	港 湾 改 修 費	10,801,633	0	10,801,633
95059-2825-16	沖繩北部連携促 進特別振興事業 費補助金	2,569,830	2,497,891	71,939	43052-1204-00	港湾作業船整備 費	16,600	0	16,600
189	沖繩振興推進調査費 (95059-2129-)	61,714	60,000	1,714	43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	27,900	0	27,900
022	沖繩教育振興事業費	8,545,466	1,718,915	6,826,551	44052-1204-00	沿道環境改善事 業費	140,000	0	140,000
14071-1825-16	公立学校施設整 備費負担金	2,448,500	1,718,915	729,585	44052-1204-00	道路交通安全施 設等整備事業費	1,200,000	0	1,200,000
					44052-1204-00	交通事故重点対 策道路事業費	3,260,000	0	3,260,000
					44052-1204-00	無電柱化推進事 業費	1,020,000	0	1,020,000

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1204-00	道路環境営繕宿 舎費	4,000	0	4,000	46052-1825-00	農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	553,357	645,867	92,510
45052-1204-00	国営公園整備費	1,767,582	2,126,586	359,004	46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	5,434,393	6,409,000	974,607
45052-1204-00	国営公園維持管 理費	1,317,036	1,292,035	25,001	46052-1825-00	農地等保全事業 費補助	32,670	54,398	21,728
45052-1204-00	国営公園営繕宿 舎費	2,000	2,000	0	46052-1825-00	森林環境保全整 備事業費補助	270,000	317,000	47,000
46052-1204-00	かんがい排水事 業費	5,024,396	3,544,328	1,480,068	46052-1825-00	水産基盤整備事 業費補助	3,863,117	4,051,117	188,000
46052-1204-00	国営造成施設管 理費	45,479	46,433	954	42052-1825-00	道路調査費補助	12,000	0	12,000
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	641	642	1	45086-1825-00	循環型社会形成 推進交付金	1,405,000	1,478,000	73,000
46052-1204-00	農業農村整備営 繕宿舎費	65,865	52,719	13,146	47052-1825-00	社会資本整備総 合交付金	15,137,000	14,414,000	723,000
41051-1204-00	海岸事業調査費	7,500	7,500	0	47052-1825-00	防災・安全社会 資本整備交付金	4,106,000	4,030,000	76,000
41051-1204-00	治水事業調査費	17,000	0	17,000	190	沖縄北部連携促進特 別振興対策特定開発 事業推進費 (48059-1204-)	2,572,000	2,500,000	72,000
42052-1204-00	道路調査費	26,000	0	26,000	032	共生社会政策費	106,670,298	2,234,484	104,435,814
43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	0	12,000	95016-2111-05	非常勤職員手当	41,075	41,075	0
46052-1204-00	農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	5,130	2,646	2,484	95016-2129-06	諸謝金	1,214,077	1,240,064	25,987
41051-1825-00	治山事業費補助	256,000	437,000	181,000	95016-2122-08	職員旅費	39,196	36,022	3,174
41051-1825-00	河川総合開発事 業費補助	101,000	0	101,000	95016-2122-08	委員等旅費	14,860	14,517	343
42052-1825-00	地域連携道路事 業費補助	810,000	0	810,000	95016-2122-08	外国人招へい旅 費	101,670	90,433	11,237
42052-1825-00	道路維持費補助	55,000	0	55,000	95072-2122-08	青年海外派遣旅 費	30,002	14,858	15,144
43052-1825-00	港湾改修費補助	837,000	0	837,000	95016-2123-09	庁費	300,602	358,245	57,643
45086-1925-00	水道施設整備費 補助	2,530,000	1,431,000	1,099,000					
45086-1925-00	廃棄物処理施設 整備費補助	190,000	0	190,000					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	情報処理業務庁費	20,263	14,277	5,986	95016-2122-08	委員等旅費	16,891	17,028	137
95072-2123-09	青年の船運航費	571,433	424,993	146,440	95016-2122-08	外国人招へい旅費	4,099	2,684	1,415
04083-2815-16	保育緊急確保事業費補助金	104,337,120	0	104,337,120	13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究業務旅費	0	211	211
033	栄 典 行 政 費	2,685,039	2,578,560	106,479	13087-2122-08	食品健康影響評価技術研究委員等旅費	0	480	480
95016-2123-09	情報処理業務庁費	29,171	30,301	1,130	95016-2123-09	庁 費	33,603	33,881	278
95016-2123-09	電子計算機等借料	8,995	8,745	250	95016-2123-09	食品安全関係調査費	65,826	64,086	1,740
95016-2123-09	褒賞品製造費	2,646,873	2,539,514	107,359	13087-2125-14	食品健康影響評価技術研究委託費	194,400	189,000	5,400
034	男女共同参画社会形成促進費	321,442	233,683	87,759	040	公益法人制度適正運営推進費	93,837	130,452	36,615
95016-2111-05	非常勤職員手当	3,856	2,892	964	95016-2122-08	職 員 旅 費	7,937	847	7,090
95016-2129-06	諸 謝 金	219,741	134,100	85,641	95016-2122-08	委員等旅費	7,937	847	7,090
95016-2122-08	職 員 旅 費	16,378	17,887	1,509	95016-2123-09	庁 費	32,398	29,137	3,261
95016-2122-08	委員等旅費	8,994	10,844	1,850	95016-2123-09	情報処理業務庁費	45,565	99,621	54,056
95016-2123-09	庁 費	46,703	53,326	6,623	041	経済社会総合研究所	2,099,866	2,047,011	52,855
95016-2123-09	情報処理業務庁費	25,770	14,634	11,136	13073-2111-02	職 員 基 本 給	739,716	675,644	64,072
038	食 品 安 全 政 策 費	330,583	324,328	6,255	13073-2111-03	職 員 諸 手 当	351,841	311,319	40,522
95016-2111-05	委 員 手 当	506	457	49	13073-2111-04	超 過 勤 務 手 当	38,791	35,969	2,822
13087-2111-05	食品健康影響評価技術研究委員手当	0	456	456	13073-2111-05	非常勤職員手当	12,780	12,780	0
95016-2129-06	諸 謝 金	2,986	3,353	367	13073-2111-05	短時間勤務職員給与	27,172	29,276	2,104
13087-2129-06	食品健康影響評価技術研究謝金	0	125	125	13089-2111-05	子どものための金銭の給付	5,505	4,345	1,160
95016-2122-08	職 員 旅 費	12,272	12,567	295					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2129-06 諸 謝 金	17,630	17,293	337	46052-1203-09 庁 費	28,035	28,035	0
13073-2122-08 職 員 旅 費	14,828	10,887	3,941	047 沖縄空港整備事業費 自動車安全特別会計 へ繰入			
13073-2122-08 委員等旅費	9,590	9,478	112	43052-1926-00 空港整備事業財 源自動車安全特 別会計へ繰入	18,439,034	7,849,593	10,589,441
13073-2122-08 外国人招へい旅 費	5,152	5,015	137	049 航空機燃料税財源沖 縄空港整備事業費自 動車安全特別会計へ 繰入			
13073-2122-08 在外研究員旅費	4,114	4,075	39	43052-2926-00 航空機燃料税財 源の自動車安全 特別会計へ繰入	14,864,000	8,992,000	5,872,000
13073-2123-09 情報処理業務庁 費	291,315	275,617	15,698	014 災害対策総合推進調 整費 (95053-2129-)	0	110,000	110,000
13073-2123-09 景気動向調査費	107,934	165,646	57,712	016 沖縄米軍基地所在市 町村活性化特別事業 費	0	1,949,932	1,949,932
13073-2123-09 試験研究費	401,008	380,782	20,226	95059-2122-08 職 員 旅 費	0	883	883
13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	238	231	7	95059-2123-09 沖縄米軍基地所 在市町村活性化 特別事業業務庁 費	0	241	241
13073-2125-14 経済調査等地方 公共団体委託費	11,923	11,591	332	95059-2825-16 沖縄米軍基地所 在市町村活性化 特別事業費補助 金	0	1,948,808	1,948,808
13073-2125-14 経済調査等委託 費	60,329	97,063	36,734	194 防災対策推進沖縄教 育振興事業費東日本 大震災復興特別会計 へ繰入			
042 迎賓施設運営費	851,832	825,079	26,753	14071-2306-22 公立学校施設整 備費東日本大震 災復興特別会計 へ繰入	0	135,618	135,618
95016-2129-06 諸 謝 金	651	683	32	045 沖縄治水事業費社会 資本整備事業特別会 計へ繰入			
95016-2122-08 委員等旅費	112	110	2				
95016-2123-09 迎賓施設業務庁 費	824,094	797,585	26,509				
95016-2123-09 各 所 修 繕	26,975	26,701	274				
054 沖縄農業生産基盤保 全管理・整備事業調 査諸費	55,187	55,187	0				
46052-1209-06 諸 謝 金	601	601	0				
46052-1202-08 職 員 旅 費	25,413	25,413	0				
46052-1202-08 委員等旅費	1,138	1,138	0				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	2,241,833	2,241,833	44052-1306-00	道路環境整備事 業財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	0	6,047,000	6,047,000
051	沖縄道路整備事業費 社会資本整備事業特 別会計へ繰入	0	31,881,000	31,881,000	046	沖縄港湾整備事業費 社会資本整備事業特 別会計へ繰入			
42052-1306-00	道路整備事業財 源社会資本整備 事業特別会計へ 繰入	0	25,834,000	25,834,000	43052-1306-00	港湾整備事業等 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	0	13,293,880	13,293,880
					計		649,958,157	443,652,847	206,305,310

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
北方対策本部	061 北方対策本部	95 北方対策本部の運営に必要な経費	138,203	123,897	14,306	「内閣府設置法」に基づく北方対策本部所掌の一般事務処理
		95 北方領土問題対策に必要な経費	253,026	233,340	19,686	北方領土問題対策に関する企画及び立案並びに総合調整等
	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	1,214,535	1,235,731	21,196	独立行政法人北方領土問題対策協会の行う業務の財源の一部に充てるための同協会に対する運営費交付金の交付	
	063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	0	53,599	53,599	前年度限りの経費	
	北方対策本部計		1,605,764	1,646,567	40,803	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 北方対策本部	391,229	357,237	33,992	95016-2122-08 委員等旅費	2,574	2,481	93
95016-2111-02 職員基本給	70,232	62,436	7,796	95016-2123-09 庁 費	74,483	56,306	18,177
95016-2111-03 職員諸手当	34,550	30,745	3,805	95191-2305-16 北方地域旧漁業権者等貸付事業費補助金	155,665	153,510	2,155
95016-2111-04 超過勤務手当	7,774	6,713	1,061	062 独立行政法人北方領土問題対策協会運営費			
95016-2111-05 委員手当	347	313	34				
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	8,290	7,673	617	95191-2305-16 独立行政法人北方領土問題対策協会一般業務勘定運営費交付金	1,214,535	1,235,731	21,196
95016-2129-06 諸 謝 金	30,469	29,629	840	063 独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費			
95016-2122-08 職員旅費	6,845	7,431	586				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-1305-16	独立行政法人北 方領土問題対策 協会施設整備費 補助金	0	53,599	53,599		計	1,605,764	1,646,567	40,803

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国際平和協 力本部	071 国際平和協 力本部	95 国際平和協力本部 の運営に必要な経 費	258,688	236,374	22,314	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力本部所掌の一般事務処理
		95 国際平和協力業務 の実施等に必要な 経費	354,296	382,782	28,486	「国際連合平和維持活動等に対する協力に関する法律」に基づ く国際平和協力業務の実施等
		国際平和協力本 部計	612,984	619,156	6,172	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 国際平和協力本部	612,984	619,156	6,172	95016-2122-08 委員等旅費	888	528	360
95016-2111-02 職員基本給	132,855	119,083	13,772	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	1,868	0	1,868
95016-2111-03 職員諸手当	96,228	109,338	13,110	95016-2122-08 国際平和協力業 務旅費	44,489	63,517	19,028
95016-2111-04 超過勤務手当	13,597	13,825	228	95016-2123-09 庁 費	47,358	45,581	1,777
95016-2111-05 非常勤職員手当	38,049	37,477	572	95016-2123-09 国際平和協力業 務庁費	232,978	227,305	5,673
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	2,415	1,620	795	95199-2133-09 自動車重量税	0	60	60
95016-2129-06 諸 謝 金	1,820	395	1,425	95016-2129-17 交 際 費	123	120	3
95016-2122-08 職員旅費	316	307	9				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
日本学術会 議	081 日本学術会 議	95 日本学術会議の運 営に必要な経費	547,152	503,934	43,218	「日本学術会議法」に基づく日本学術会議事務局所掌の一般事 務処理	
		95 科学に関する重要 事項の審議等に必 要な経費	501,026	438,763	62,263	「日本学術会議法」に基づく科学に関する重要事項の審議等	
		日本学術会議計	1,048,178	942,697	105,481		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 日本学術会議	1,048,178	942,697	105,481	95072-2122-08 委員等旅費	151,482	134,593	16,889
95072-2111-02 職員基本給	265,841	238,753	27,088	95072-2122-08 外国人招へい旅 費	6,686	11,227	4,541
95072-2111-03 職員諸手当	124,950	111,435	13,515	95072-2123-09 庁 費	106,754	108,938	2,184
95072-2111-04 超過勤務手当	30,439	28,145	2,294	95072-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,830	1,779	51
95072-2111-05 委員手当	105,618	79,757	25,861	95072-2123-09 情報処理業務庁 費	6,685	6,499	186
95072-2111-05 会員手当	73,045	55,624	17,421	95072-2123-09 国際学術会議開 催庁費	39,932	45,153	5,221
95072-2111-05 非常勤職員手当	11,280	11,280	0	95072-2123-09 招へい外国人滞 在費	2,823	2,723	100
95072-2111-05 短時間勤務職員 給与	8,202	7,612	590	95072-2123-09 各 所 修 繕	3,753	5,314	1,561
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	3,335	3,335	0	95199-2133-09 自動車重量税	0	30	30
95072-2129-06 諸 謝 金	1,962	1,965	3	95072-2725-16 国際学術連合会 議等分担金	96,936	81,839	15,097
95072-2122-08 職員旅費	6,605	6,676	71	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
官民人材交 流センター	091 官民人材交 流センター	95 官民人材交流セン ターの運営に必要な経費	262,787	241,875	20,912	「国家公務員法」に基づく官民人材交流センター所掌の一般事務処理

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 官民人材交流セン ター	262,787	241,875	20,912	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	1,080	1,260	180
95016-2111-02 職員基本給	117,297	105,901	11,396	95016-2129-06 諸 謝 金	130	160	30
95016-2111-03 職員諸手当	53,557	49,204	4,353	95016-2122-08 職 員 旅 費	543	528	15
95016-2111-04 超過勤務手当	13,751	10,556	3,195	95016-2123-09 庁 費	72,626	70,546	2,080
95016-2111-05 非常勤職員手当	835	835	0	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,968	2,885	83

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
沖縄総合事務局	101	沖縄総合事務局	95	沖縄総合事務局一般行政に必要な経費	5,367,869	5,078,688	289,181	「内閣府設置法」に基づく沖縄総合事務局所掌の一般事務処理
	108	沖縄海岸事業調査諸費	41	沖縄海岸事業調査諸費に必要な経費	3,500	3,500	0	沖縄総合事務局が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	102	沖縄治水事業工事諸費	41	沖縄治水事業工事諸費に必要な経費	1,866,119	1,986,167	120,048	沖縄総合事務局が施行する治水事業に直接必要な人件費及び事務費
	109	沖縄道路整備事業工事諸費	42	沖縄道路整備事業工事諸費に必要な経費	1,497,000	1,394,000	103,000	沖縄総合事務局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	104	沖縄港湾空港整備事業工事諸費	43	沖縄港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	971,833	910,527	61,306	沖縄総合事務局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	110	沖縄道路環境整備事業工事諸費	44	沖縄道路環境整備事業工事諸費に必要な経費	147,000	139,000	8,000	沖縄総合事務局が施行する道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	106	沖縄国営公園事業工事諸費	45	沖縄国営公園事業工事諸費に必要な経費	201,382	179,379	22,003	沖縄総合事務局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	107	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46	沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	769,882	710,780	59,102	沖縄総合事務局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費及び事務費
	115	沖縄水産基盤整備事業調査諸費	46	沖縄水産基盤整備事業調査諸費に必要な経費	3,883	3,883	0	沖縄総合事務局が実施する水産基盤整備事業に関する調査に直接必要な事務費
		沖縄総合事務局計	10,828,468	10,405,924	422,544			

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
101	沖縄総合事務局	5,367,869	5,078,688	289,181	95016-2123-09	各所修繕	42,931	34,972	7,959	
	95016-2111-02	職員基本給	2,603,212	2,467,953	135,259	95199-2133-09	自動車重量税	149	184	35
	95016-2111-03	職員諸手当	1,220,643	1,094,930	125,713	95016-2123-09	船員手帳作成費	0	85	85
	95016-2111-04	超過勤務手当	165,066	156,768	8,298	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	76,968	79,605	2,637
	95016-2111-05	委員手当	477	199	278	95016-2129-17	交際費	67	65	2
	95016-2111-05	非常勤職員手当	59,041	49,939	9,102	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	500	500	0
	95016-2111-05	統計調査員手当	510	510	0	108	沖縄海岸事業調査諸費			
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	25,086	12,439	12,647	41051-1202-08	職員旅費	3,500	3,500	0
	95089-2111-05	子どものための金銭の給付	60,780	63,600	2,820	102	沖縄治水事業工事諸費	1,866,119	1,986,167	120,048
	95016-2129-06	諸謝金	15,235	13,279	1,956	41051-1201-02	職員基本給	199,863	236,520	36,657
	95016-2122-08	職員旅費	82,225	80,246	1,979	41051-1201-03	職員諸手当	99,108	109,184	10,076
	95016-2122-08	検査旅費	9,412	8,529	883	41051-1201-04	超過勤務手当	20,274	29,257	8,983
	95016-2122-08	委員等旅費	7,051	3,431	3,620	41051-1151-05	公務災害補償費	3,100	3,104	4
	95016-2122-08	参考人等旅費	225	227	2	41051-1201-05	退職手当	73,377	81,849	8,472
	95016-2123-09	庁費	512,169	440,057	72,112	41089-1111-05	子どものための金銭の給付	10,080	7,980	2,100
	95016-2123-09	情報処理業務庁費	435,352	478,528	43,176	41051-1209-06	諸謝金	338	364	26
	95016-2123-09	電子計算機借料	636	618	18	41051-1202-08	職員旅費	18,214	19,522	1,308
	95016-2953-09	合同宿舍管理費	42,398	84,503	42,105	41051-1202-08	日額旅費	1,187	1,759	572
	95016-2123-09	国有財産評価等手数料	7,736	7,521	215	41051-1202-08	赴任旅費	2,892	4,534	1,642

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08 委員等旅費	712	823	111	42052-1202-08 赴任旅費	3,353	3,447	94
41051-1203-09 庁 費	34,901	34,730	171	42052-1202-08 委員等旅費	132	132	0
41051-1203-09 情報処理業務庁費	66,834	52,447	14,387	42052-1203-09 庁 費	80,349	79,727	622
41051-1203-09 車 両 費	22,639	38,934	16,295	42052-1203-09 情報処理業務庁費	100,718	95,697	5,021
41051-1203-09 広 報 費	4,354	7,997	3,643	42052-1203-09 車 両 費	32,295	31,074	1,221
41051-1203-09 電子計算機借料	34,285	28,449	5,836	42052-1203-09 広 報 費	31,383	32,360	977
41051-1203-09 工 事 雑 費	91,714	109,199	17,485	42052-1203-09 電子計算機借料	57,171	47,017	10,154
41199-1133-09 自動車重量税	152	279	127	42052-1203-09 用地処理事務費	125	130	5
41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,635	55,367	5,732	42052-1203-09 工 事 雑 費	216,245	214,275	1,970
41029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	1,132,450	1,163,859	31,409	42199-1133-09 自動車重量税	1,233	1,317	84
41051-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	106,863	92,453	14,410
109 沖縄道路整備事業工事諸費	1,497,000	1,394,000	103,000	42029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	906	932	26
42052-1201-02 職員基本給	429,143	388,706	40,437	42052-1959-18 賠償償還及払戻金	654	654	0
42052-1201-03 職員諸手当	208,464	180,183	28,281	104 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	971,833	910,527	61,306
42052-1201-04 超過勤務手当	83,847	76,485	7,362	43052-1201-02 職員基本給	290,469	256,499	33,970
42052-1201-05 退職手当	105,560	111,991	6,431	43052-1201-03 職員諸手当	160,973	134,478	26,495
42089-1111-05 子どものための金銭の給付	14,460	13,440	1,020	43052-1201-04 超過勤務手当	27,409	22,059	5,350
42052-1209-06 諸 謝 金	1,196	1,280	84	43052-1151-05 公務災害補償費	591	0	591
42052-1202-08 職員旅費	21,073	20,546	527	43052-1201-05 退職手当	55,585	102,917	47,332
42052-1202-08 日額旅費	1,830	2,154	324	43089-1111-05 子どものための金銭の給付	12,240	10,440	1,800

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1209-06 諸 謝 金	92	92	0	44052-1201-05 退 職 手 当	1,947	1,866	81
43052-1202-08 職 員 旅 費	17,793	18,455	662	44089-1111-05 子どものための 金銭の給付	3,120	2,880	240
43052-1202-08 日 額 旅 費	2,275	1,946	329	44052-1209-06 諸 謝 金	63	69	6
43052-1202-08 赴 任 旅 費	8,058	6,610	1,448	44052-1202-08 職 員 旅 費	90	94	4
43052-1202-08 委 員 等 旅 費	93	185	92	44052-1202-08 日 額 旅 費	385	317	68
43052-1203-09 庁 費	58,804	59,322	518	44052-1202-08 赴 任 旅 費	881	877	4
43052-1203-09 情報処理業務庁 費	56,614	54,693	1,921	44052-1203-09 庁 費	10,614	10,573	41
43052-1203-09 車 両 費	40,096	33,320	6,776	44052-1203-09 情報処理業務庁 費	12,749	15,012	2,263
43052-1203-09 広 報 費	14,204	15,356	1,152	44052-1203-09 広 報 費	50	60	10
43052-1203-09 電子計算機借料	36,356	24,878	11,478	44052-1203-09 電子計算機借料	5,052	3,433	1,619
43052-1203-09 用地処理事務費	165	179	14	44052-1203-09 用地処理事務費	26	38	12
43052-1203-09 工 事 雑 費	115,684	107,331	8,353	44052-1203-09 工 事 雑 費	21,183	21,599	416
43199-1133-09 自動車重量税	252	151	101	44052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	11,771	10,871	900
43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	72,917	60,420	12,497	106 沖縄国営公園事業工 事諸費	201,382	179,379	22,003
43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,088	1,121	33	45052-1201-02 職 員 基 本 給	63,819	57,392	6,427
43052-1959-18 賠償償還及払戻 金	75	75	0	45052-1201-03 職 員 諸 手 当	33,311	27,267	6,044
110 沖縄道路環境整備事 業工事諸費	147,000	139,000	8,000	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	5,035	4,601	434
44052-1201-02 職 員 基 本 給	46,744	43,122	3,622	45052-1201-05 退 職 手 当	2,312	2,767	455
44052-1201-03 職 員 諸 手 当	23,126	19,789	3,337	45089-1111-05 子どものための 金銭の給付	3,180	1,980	1,200
44052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	9,199	8,400	799	45052-1209-06 諸 謝 金	29	0	29

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08	職員旅費	1,233	1,209	24	46052-1151-05	公務災害補償費	662	662	0
45052-1202-08	日額旅費	343	348	5	46052-1201-05	退職手当	4,017	5,441	1,424
45052-1202-08	赴任旅費	871	1,100	229	46089-1111-05	子どものための 金銭の給付	12,060	11,700	360
45052-1203-09	庁費	6,406	6,584	178	46052-1209-06	諸謝金	198	199	1
45052-1203-09	情報処理業務庁費	11,761	10,889	872	46052-1202-08	職員旅費	19,510	19,064	446
45052-1203-09	車両費	14,163	11,615	2,548	46052-1202-08	日額旅費	1,008	809	199
45052-1203-09	広報費	4,863	5,158	295	46052-1202-08	赴任旅費	12,295	12,975	680
45052-1203-09	電子計算機借料	9,484	5,689	3,795	46052-1203-09	庁費	769	570	199
45052-1203-09	工事雑費	29,174	28,939	235	46052-1203-09	車両費	7,782	7,734	48
45199-1133-09	自動車重量税	156	173	17	46052-1203-09	用地処理事務費	10	10	0
45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	15,232	13,658	1,574	46052-1203-09	工事雑費	92,189	92,290	101
45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0	46199-1133-09	自動車重量税	207	353	146
107	沖縄農業生産基盤保 全管理・整備事業等 工事諸費	769,882	710,780	59,102	46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	71,054	64,530	6,524
46052-1201-02	職員基本給	318,607	297,065	21,542	46052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
46052-1201-03	職員諸手当	198,056	173,552	24,504	115	沖縄水産基盤整備事 業調査諸費	3,883	3,883	0
46052-1201-04	超過勤務手当	25,199	23,816	1,383	46052-1202-08	職員旅費	1,915	1,915	0
46052-1201-05	短時間勤務職員 給与	6,249	0	6,249	46052-1203-09	庁費	1,968	1,968	0
					計		10,828,468	10,405,924	422,544

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
宮 内 庁	111 宮 内 庁	95 宮内庁に必要な経費	10,689,971	10,263,463	426,508	「宮内庁法」に基づく皇室関係の国家事務及び天皇の国事に関する行為に係る事務等の処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 宮 内 庁	10,689,971	10,263,463	426,508	95016-2123-09 庁 費	219,337	214,410	4,927
95016-2111-02 職員基本給	4,666,597	4,327,202	339,395	95016-2123-09 病 院 費	33,947	31,923	2,024
95016-2111-03 職員諸手当	2,197,843	2,019,628	178,215	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,962	1,908	54
95016-2111-04 超過勤務手当	539,521	498,168	41,353	95016-2123-09 情報処理業務 費	315,632	310,723	4,909
95016-2111-05 非常勤職員手当	131,428	131,445	17	95016-2123-09 各 所 修 繕	41,681	37,815	3,866
95016-2111-05 休職者給与	17,194	17,166	28	95016-2123-09 病院患者食糧費	731	711	20
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	146,479	128,019	18,460	95199-2133-09 自動車重量税	899	1,141	242
95016-2151-05 公務災害補償費	15,681	23,760	8,079	95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,200,557	1,174,522	26,035
95016-2111-05 退職手当	737,746	921,298	183,552	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	291,303	292,802	1,499
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	55,505	56,175	670	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	781	781	0
95016-2129-06 諸 謝 金	4,735	4,938	203	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	2,022	2,057	35
95016-2122-08 職 員 旅 費	7,507	7,321	186	95016-2129-17 交 際 費	514	500	14
95016-2122-08 赴 任 旅 費	2,214	2,152	62	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	300	300	0
95016-2122-08 皇室活動随伴等 旅費	57,855	56,598	1,257				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公正取引委員会	121 公正取引委員会	95 公正取引委員会に必要な経費	8,678,411	7,895,958	782,453	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく公正取引委員会所掌の一般事務処理
		95 独占禁止法違反行為に対する措置等に必要な経費	300,329	299,639	690	「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」に基づく違反事件処理等
		95 下請法違反行為に対する措置等に必要な経費	153,913	150,881	3,032	「下請代金支払遅延等防止法」に基づく違反事件処理等
		95 競争政策の普及啓発等に必要な経費	124,666	125,834	1,168	競争政策の普及啓発等
		95 消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保に必要な経費	2,034,916	329,960	1,704,956	「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づく違反事件処理等
	122 公正取引委員会施設費	95 公正取引委員会施設整備に必要な経費	29,147	0	29,147	公正取引委員会庁舎の施設整備
		公正取引委員会計	11,321,382	8,802,272	2,519,110	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 公正取引委員会	11,292,235	8,802,272	2,489,963	95016-2111-05 休職者給与	24,028	26,983	2,955
95016-2111-02 職員基本給	3,870,074	3,473,514	396,560	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	10,349	6,329	4,020
95016-2111-03 職員諸手当	1,818,105	1,598,296	219,809	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	11,291	7,102	4,189
95016-2111-04 超過勤務手当	538,214	485,050	53,164	95016-2151-05 公務災害補償費	4,757	3,673	1,084
95016-2111-05 非常勤職員手当	463,871	136,453	327,418	95016-2111-05 退職手当	532,020	522,983	9,037

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	47,590	44,165	3,425	95016-2123-09	経済実態等調査 費	49,111	51,115	2,004
95016-2129-06	諸 謝 金	16,914	16,757	157	95016-2123-09	電子計算機等借 料	50,348	42,467	7,881
95016-2129-06	消費税転嫁等対 策謝金	729	648	81	95016-2123-09	各 所 修 繕	9,291	6,399	2,892
95016-2959-07	報 償 費	845	845	0	95016-2123-09	審 査 活 動 費	181,726	179,966	1,760
95016-2122-08	職 員 旅 費	89,088	86,581	2,507	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	338	243	95
95016-2122-08	審 査 活 動 旅 費	152,018	147,818	4,200	95016-2125-14	消費税転嫁等対 策委託費	1,222,326	0	1,222,326
95016-2122-08	消費税転嫁等対 策業務旅費	139,540	50,029	89,511	95016-2115-16	国家公務員共済組 合負担金	934,170	885,650	48,520
95016-2122-08	外国留学旅費	21,514	15,655	5,859	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	228,657	221,989	6,668
95016-2122-08	赴 任 旅 費	19,491	18,950	541	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,825	1,168	1,657
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	12,016	11,578	438	95016-2725-16	国際競争組織分 担金	305	258	47
95016-2122-08	外国人招へい旅 費	2,607	2,518	89	95016-2129-17	交 際 費	330	320	10
95016-2122-08	参 考 人 等 旅 費	757	744	13	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	100	100	0
95016-2123-09	庁 費	508,580	487,237	21,343	122	公正取引委員会施設 費			
95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	2,150	2,090	60	95016-1204-15	施 設 整 備 費	29,147	0	29,147
95016-2123-09	情報処理業務庁 費	93,130	97,155	4,025		計	11,321,382	8,802,272	2,519,110
95016-2123-09	消費税転嫁等対 策業務庁費	233,030	169,444	63,586					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
警 察 庁	131 警察庁共通費	95 国家公安委員会に必要な経費	109,905	99,746	10,159	「警察法」に基づく国家公安委員会の委員に要する経費
		95 警察庁一般行政に必要な経費	87,614,589	82,446,175	5,168,414	「警察法」に基づく 1 警察庁所掌の一般事務処理 2 都道府県警察の警視正以上の人件費
		95 国際会議等に必要な経費	1,095,661	847,254	248,407	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
	132 警察庁施設費	95 警察庁施設整備に必要な経費	9,022,703	10,328,487	1,305,784	警察庁庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用した警察庁施設整備に必要な経費	1,081,701	1,026,751	54,950	民間資金等を活用した警察学校の施設整備
	133 生活安全警察費	95 市民生活の安全と平穩の確保に必要な経費	134,915	114,698	20,217	犯罪、事故その他の事案に係る市民生活の安全と平穩、地域警察その他の警ら、犯罪の予防及び保安警察に関する事務の処理
	134 刑事警察費	95 犯罪捜査の的確な推進に必要な経費	1,083,963	717,129	366,834	刑事警察、犯罪鑑識及び犯罪統計に関する事務の処理
	135 組織犯罪対策費	95 組織犯罪対策の強化に必要な経費	71,806	75,204	3,398	暴力団対策、薬物及び銃器犯罪の取締り、国際的な犯罪捜査等に関する事務の処理
	136 交通警察費	95 安全かつ快適な交通の確保に必要な経費	18,637,680	18,341,876	295,804	1 交通警察に関する事務の処理 2 「警察法」第37条第3項及び「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」に基づく都道府県警察の交通安全施設整備費の一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	145	交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	69,838,797	0	69,838,797	「特別会計に関する法律」附則第10条第2項の規定による平成26年度において見込まれる交通反則者納金収入相当額の交通安全対策特別交付金等の財源に充てるための交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	137	警備警察費	11,941,240	11,236,095	705,145	1 警備警察、警衛、警護及び警備実施に関する事務の処理 2 千葉県警察成田国際空港警備隊の活動費の補助等
	138	皇宮警察本部	7,173,882	6,775,281	398,601	皇宮警察本部所掌の一般事務処理
		95 護衛・警備に必要な経費	741,784	682,503	59,281	皇居の警備及び行幸啓の護衛
	139	船舶建造費	136,080	146,630	10,550	警察用船舶の建造
	140	犯罪被害給付費	1,742,391	1,741,548	843	殺人、傷害等の犯罪により死亡し又は重傷病を負い若しくは障害が残った場合に、その遺族又は被害者に対して支給する給付金等
	141	情報技術犯罪対策費	220,474	239,395	18,921	高度情報通信ネットワーク関係事犯の取締り等に関する事務の処理
	142	科学警察研究所	1,236,778	1,136,435	100,343	科学警察研究所所掌の一般事務処理
		13 研究・鑑定等に必要な経費	825,475	753,954	71,521	科学的捜査、防犯及び交通についての研究、鑑定等
	143	警察活動基盤整備費	108,587,855	100,370,085	8,217,770	1 警察職員の資質及び職務遂行に必要な特殊技能を向上させるための警察大学校、管区警察学校及び都道府県警察学校の維持運営 2 警察機動力を維持管理及び増強するための (1) 車両その他警察装備品の整備等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	144	防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	3,883,732	3,883,732	(2) 警察通信の拡充等 3 警察活動の迅速化、効率化を図るための電子計算機の借入れ等 4 警察電話専用回線の維持 5 警察活動に要する旅費、捜査費等 6 「警察法」第37条第3項の規定による都道府県警察の活動費及び施設整備費の一部補助 前年度限りの経費
		警 察 庁 計	321,297,679	240,962,978	80,334,701	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 警察庁共通費	88,820,155	83,393,175	5,426,980	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	342,145	171,995	170,150
95014-2111-02 職員基本給	35,690,064	32,792,440	2,897,624	95014-2151-05 公務災害補償費	128,814	128,730	84
95014-2111-03 職員諸手当	17,099,724	15,479,810	1,619,914	95014-2111-05 退職手当	9,153,528	9,693,682	540,154
95014-2111-04 超過勤務手当	3,515,837	3,221,193	294,644	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	548,190	553,725	5,535
95014-2111-05 委員手当	34,618	33,851	767	95014-2129-06 諸謝金	8,378	7,127	1,251
95014-2111-05 非常勤職員手当	547,095	545,966	1,129	95014-2959-07 報償費	145,503	144,541	962
95014-2111-05 休職者給与	135,248	87,068	48,180	95014-2122-08 職員旅費	252,645	261,384	8,739
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	60,758	89,283	28,525	95014-2122-08 外国留学旅費	71,126	56,339	14,787

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 赴任旅費	252,329	250,000	2,329	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	5,000	5,000	0
95014-2122-08 委員等旅費	1,775	2,115	340	132 警察庁施設費	10,104,404	11,355,238	1,250,834
95014-2122-08 外国人招へい旅費	50,482	27,998	22,484	95014-1202-08 施設施工旅費	28,441	23,976	4,465
95014-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	3,985	3,844	141	95014-1203-09 施設施工庁費	934,355	793,898	140,457
95014-2123-09 庁 費	4,369,705	4,212,336	157,369	95014-1204-15 警察庁施設費	7,462,730	9,375,879	1,913,149
95014-2123-09 政府開発援助庁費	7,831	7,615	216	95014-1204-15 通信施設整備費	597,177	134,734	462,443
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	1,832	1,781	51	95014-1204-15 不動産購入費	1,081,701	1,026,751	54,950
95014-2123-09 警察装備費	4,014	4,400	386	133 生活安全警察費	134,915	114,698	20,217
95014-2123-09 土地建物借料	76,197	72,563	3,634	95014-2129-06 諸 謝 金	2,536	2,136	400
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	10,322	7,504	2,818	95014-2123-09 警察装備費	132,379	112,562	19,817
95014-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	803	801	2	134 刑事警察費	1,083,963	717,129	366,834
95014-2123-09 各所修繕	437,423	386,205	51,218	95014-2129-06 諸 謝 金	630	630	0
95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	136,610	88,543	48,067	95014-2122-08 職員旅費	0	9,507	9,507
95199-2133-09 自動車重量税	12,406	7,409	4,997	95014-2122-08 活動旅費	0	102,110	102,110
95081-2715-16 警察共済組合特定健康診査・保健指導補助金	4,401	4,946	545	95014-2123-09 警察装備費	1,024,632	604,882	419,750
95014-2115-16 国家公務員共済組合負担金	14,616,869	14,165,009	451,860	95014-2123-09 移 転 費	58,701	0	58,701
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	103,228	106,308	3,080	135 組織犯罪対策費	71,806	75,204	3,398
95014-2725-16 国際刑事警察会議等分担金	987,341	767,844	219,497	95014-2129-06 諸 謝 金	125	625	500
95014-2129-17 交 際 費	3,929	3,820	109	95014-2123-09 警察装備費	71,681	74,579	2,898
				136 交通警察費	18,637,680	18,341,876	295,804

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	1,468	1,691	223	95014-2111-04 超過勤務手当	971,317	926,887	44,430
95014-2123-09 警 察 装 備 費	241,426	456,373	214,947	95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	28,872	14,095	14,777
95014-1825-16 都道府県警察施 設整備費補助金	18,394,786	17,883,812	510,974	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	63,990	64,635	645
145 交通反則者納金財源 交通安全対策特別交 付金等交付税及び譲 与税配付金特別会計 へ繰入				95014-2129-06 諸 謝 金	4,498	4,374	124
95029-2306-22 交通反則者納金 財源の交付税及 び譲与税配付金 特別会計へ繰入	69,838,797	0	69,838,797	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,758	9,589	169
137 警 備 警 察 費	11,941,240	11,236,095	705,145	95014-2122-08 活 動 旅 費	143,617	142,474	1,143
95014-2129-06 諸 謝 金	1,832	1,259	573	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	13,790	13,681	109
95014-2122-08 活 動 旅 費	19,038	19,969	931	95014-2123-09 庁 費	104,867	103,442	1,425
95014-2123-09 警 察 装 備 費	527,525	351,230	176,295	95014-2123-09 情報処理業務庁 費	5,932	4,387	1,545
95014-2123-09 警察通信維持費	18,825	23,230	4,405	95014-2123-09 警 察 装 備 費	448,757	392,710	56,047
95014-2123-09 土地建物借料	3,292	3,200	92	95014-2123-09 警察官被服費	73,990	69,745	4,245
95014-2123-09 各 所 修 繕	6,351	5,847	504	95014-2123-09 電子計算機等借 料	69,084	72,785	3,701
95014-2123-09 庁 費	0	61,744	61,744	95014-2129-17 交 際 費	123	120	3
95014-2815-16 千葉県警察成田 国際空港警備隊 費補助金	11,364,377	10,769,616	594,761	139 船 舶 建 造 費			
138 皇 宮 警 察 本 部	7,915,666	7,457,784	457,882	95014-1204-15 船 舶 建 造 費	136,080	146,630	10,550
95014-2111-02 職 員 基 本 給	4,276,682	4,078,912	197,770	140 犯 罪 被 害 給 付 費	1,742,391	1,741,548	843
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	1,700,389	1,559,948	140,441	95014-2129-06 諸 謝 金	735	717	18
				95014-2609-06 犯 罪 被 害 給 付 金	1,736,735	1,736,046	689
				95014-2123-09 警 察 装 備 費	4,921	4,785	136
				141 情 報 技 術 犯 罪 対 策 費	220,474	239,395	18,921

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-06 諸 謝 金	2,484	2,484	0	95014-2129-06 諸 謝 金	1,622,687	1,711,401	88,714
95014-2123-09 警 察 装 備 費	217,990	236,911	18,921	95014-2122-08 活 動 旅 費	7,585,714	7,500,000	85,714
142 科学警察研究所	2,062,253	1,890,389	171,864	95014-2122-08 入 校 生 旅 費	3,610,603	3,805,014	194,411
13014-2111-02 職 員 基 本 給	605,232	554,895	50,337	95014-2123-09 校 費	2,112,329	1,917,285	195,044
13014-2111-03 職 員 諸 手 当	327,014	292,495	34,519	95014-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	2,316,859	2,105,725	211,134
13014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	15,995	15,522	473	95014-2123-09 警 察 装 備 費	12,107,264	11,183,367	923,897
13014-2111-05 委 員 手 当	260	234	26	95014-2203-09 車 両 購 入 費	5,008,815	4,419,730	589,085
13014-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	10,454	3,017	7,437	95014-2203-09 警 察 通 信 機 器 整 備 費	5,616,106	5,222,935	393,171
13089-2111-05 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	7,280	7,350	70	95014-2123-09 警 察 通 信 維 持 費	8,292,528	7,675,680	616,848
13014-2129-06 諸 謝 金	2,351	2,027	324	95014-2123-09 警 察 電 話 専 用 料	4,255,166	4,169,909	85,257
13014-2122-08 職 員 旅 費	13,372	18,138	4,766	95014-2123-09 警 察 官 被 服 費	23,736	22,638	1,098
13014-2122-08 活 動 旅 費	3,108	3,048	60	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	8,381	8,381	0
13014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,013	696	317	95014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	11,300,195	10,357,998	942,197
13014-2122-08 入 校 生 旅 費	34,131	33,375	756	95014-2123-09 船 舶 借 料	4,296	4,177	119
13014-2122-08 外 国 人 招 へ い 旅 費	2,238	0	2,238	95014-2123-09 捜 査 費	3,406,629	3,312,000	94,629
13014-2123-09 庁 費	233,914	227,408	6,506	95014-2123-09 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	345,398	370,012	24,614
13014-2123-09 試 験 研 究 費	783,871	710,959	72,912	95014-2123-09 移 転 費	0	42,868	42,868
13014-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	21,831	21,225	606	95014-2204-15 航 空 機 購 入 費	4,347,568	0	4,347,568
13014-2123-09 招 へ い 外 国 人 滞 在 費	189	0	189	95014-2815-16 都 道 府 県 警 察 費 補 助 金	31,001,487	30,160,948	840,539
143 警 察 活 動 基 盤 整 備 費	108,587,855	100,370,085	8,217,770	95014-1825-16 都 道 府 県 警 察 施 設 整 備 費 補 助 金	5,622,050	6,379,977	757,927

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17	交 際 費	44	40	4	95014-2306-22	航空機購入費東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	3,883,732	3,883,732
144	防災対策推進東日本 大震災復興特別会計 へ繰入					計	321,297,679	240,962,978	80,334,701

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
特定個人情報保護委員会	201 特定個人情報保護委員会	95 特定個人情報保護委員会に必要な経費	562,211	42,081	520,130	「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく特定個人情報保護委員会所掌の一般事務処理 「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく 1 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督 2 特定個人情報の保護についての広報・啓発等
		95 特定個人情報の取扱いに関する監視・監督等に必要な経費	52,720	7,282	45,438	
		特定個人情報保護委員会計	614,931	49,363	565,568	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 特定個人情報保護委員会	614,931	49,363	565,568	95016-2122-08 職員旅費	10,985	2,363	8,622
95016-2111-02 職員基本給	220,997	10,758	210,239	95016-2122-08 赴任旅費	1,467	1,092	375
95016-2111-03 職員諸手当	85,477	1,238	84,239	95016-2122-08 委員等旅費	4,864	2,071	2,793
95016-2111-04 超過勤務手当	22,414	0	22,414	95016-2123-09 庁 費	108,813	18,904	89,909
95016-2111-05 委員手当	4,382	846	3,536	95016-2123-09 情報処理業務庁費	62,931	5,839	57,092
95016-2111-05 非常勤職員手当	20,122	4,783	15,339	95016-2123-09 土地建物借料	53,879	0	53,879
95016-2151-05 公務災害補償費	149	34	115	95199-2123-09 自動車重量税	50	0	50
95016-2111-05 退職手当	1,151	257	894	95016-2133-09 各所修繕	0	102	102
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	5,640	40	5,600	95016-2129-17 交 際 費	93	90	3
95016-2129-06 諸 謝 金	11,397	826	10,571	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	120	120	0

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
金 融 庁	151 金融庁共通費	95 金融庁一般行政に必要な経費	20,681,158	18,762,012	1,919,146	「金融庁設置法」に基づく金融庁所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	332,229	330,283	1,946	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	48,078	44,455	3,623	金融審議会ほか各種審議会等の運営
	152 金融政策費	95 金融機能安定確保に必要な経費	441,530	582,870	141,340	1 金融機能の安定確保に関する企画及び立案 2 「銀行法」等に基づく金融機関等の監督等
		95 金融サービス向上推進に必要な経費	65,889	74,639	8,750	金融サービスの向上推進に関する企画及び立案等
		95 金融市場整備推進に必要な経費	1,180,289	2,163,192	982,903	1 金融市場の整備推進に関する企画及び立案等 2 証券取引等監視委員会の運営 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施等
		95 金融政策推進に必要な経費	157,923	59,437	98,486	金融政策の推進に関する企画及び立案等
		50 経済協力に必要な経費	113,438	102,695	10,743	経済協力開発機構等に対する拠出金等
	金 融 庁 計	23,020,534	22,119,583	900,951		

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 金融庁共通費	21,061,465	19,136,750	1,924,715	95016-2111-05 委員手当	18,408	15,830	2,578
95016-2111-02 職員基本給	7,800,546	7,097,044	703,502	95016-2111-05 非常勤職員手当	419,122	375,050	44,072
95016-2111-03 職員諸手当	3,593,681	3,237,878	355,803	95016-2111-05 休職者給与	32,831	30,754	2,077
95016-2111-04 超過勤務手当	1,486,295	1,367,753	118,542	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	28,849	20,294	8,555

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	35,642	32,142	3,500	95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	487,994	471,023	16,971
95016-2151-05 公務災害補償費	4,534	5,743	1,209	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,873	1,595	1,278
95016-2111-05 退職手当	660,849	523,789	137,060	95016-2725-16 証券監督者国際 機構等分担金	32,748	25,746	7,002
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	92,355	95,375	3,020	95016-2129-17 交 際 費	1,049	1,020	29
95016-2129-06 諸 謝 金	79,966	94,996	15,030	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	120	120	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	365,604	362,985	2,619	152 金 融 政 策 費	1,959,069	2,982,833	1,023,764
95016-2122-08 外国留学旅費	63,432	52,203	11,229	95016-2111-05 委 員 手 当	35,758	29,411	6,347
95016-2122-08 赴 任 旅 費	19,725	19,177	548	95016-2111-05 非常勤職員手当	22,047	0	22,047
95016-2122-08 委員等旅費	19,109	18,037	1,072	95016-2129-06 諸 謝 金	183,655	160,387	23,268
95016-2123-09 庁 費	981,416	1,025,172	43,756	50015-2129-06 政府開発援助諸 謝金	14,313	16,125	1,812
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	2,107,852	1,733,004	374,848	95016-2959-07 褒 賞 品 費	197	191	6
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	4,179	4,063	116	95016-2122-08 職 員 旅 費	91,470	93,102	1,632
95016-2123-09 通信専用料	9,600	9,336	264	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	417,390	448,802	31,412
95016-2123-09 電子計算機等借 料	50,300	50,725	425	95016-2122-08 委員等旅費	29,736	25,628	4,108
95016-2123-09 各 所 修 繕	25,993	23,912	2,081	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	26,077	0	26,077
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	530,459	515,217	15,242	95016-2122-08 参考人等旅費	1,018	990	28
95016-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	172,728	156,443	16,285	95016-2123-09 庁 費	98,724	77,020	21,704
95199-2133-09 自動車重量税	408	575	167	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	894,350	1,991,649	1,097,299
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	1,932,798	1,769,749	163,049	95016-2123-09 捜 査 費	14,475	14,594	119

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14	国際会計基準事務委託費	30,734	38,364	7,630	計	23,020,534	22,119,583	900,951	
50015-2725-16	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	99,125	86,570	12,555					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 費 者 庁	161	消費者庁共通費	4,346,019	3,992,378	353,641	「消費者庁及び消費者委員会設置法」に基づく消費者庁所掌の一般事務処理
	162	消費者政策費	4,421,778	1,823,033	2,598,745	消費者の利益の擁護等に関する基本的な政策の企画及び立案等
	163	独立行政法人国民生活センター運営費	2,716,540	2,687,468	29,072	独立行政法人国民生活センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
		消費者庁計	11,484,337	8,502,879	2,981,458	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 消費者庁共通費	4,346,019	3,992,378	353,641	95016-2129-06 諸 謝 金	652	652	0
95016-2111-02 職員基本給	1,462,388	1,316,478	145,910	95016-2122-08 職員旅費	1,731	1,157	574
95016-2111-03 職員諸手当	674,047	605,969	68,078	95016-2122-08 赴任旅費	4,079	5,131	1,052
95016-2111-04 超過勤務手当	249,102	234,086	15,016	95016-2122-08 委員等旅費	17,472	22,687	5,215
95016-2111-05 委員手当	14,482	15,421	939	95016-2123-09 庁 費	262,919	262,909	10
95016-2111-05 非常勤職員手当	132,947	136,212	3,265	95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	1,832	1,781	51
95016-2111-05 休職者給与	19,225	17,278	1,947	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	642,178	668,666	26,488
95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	7,631	8,781	1,150	95016-2123-09 移 転 費	138,954	7,180	131,774
95016-2111-05 退職手当	127,984	114,617	13,367	95016-2123-09 土地建物借料	568,085	551,297	16,788
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	18,360	20,220	1,860	95199-2133-09 自動車重量税	75	0	75

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-17 交 際 費	746	726	20	95016-2123-09 情報処理業務庁費	117,155	114,915	2,240
95016-2959-18 賠償償還及払戻金	1,130	1,130	0	95016-2123-09 消費者政策調査費	695,368	648,681	46,687
162 消費者政策費	4,421,778	1,823,033	2,598,745	95016-2123-09 審査活動費	8,966	11,376	2,410
95016-2111-05 非常勤職員手当	330,615	286,813	43,802	95016-2125-14 消費者政策委託費	89,228	87,094	2,134
95016-2129-06 諸 謝 金	21,525	21,598	73	95016-2865-16 地方消費者行政活性化交付金	3,000,000	500,000	2,500,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	78,373	73,948	4,425	95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	20,865	19,890	975
95016-2122-08 審査活動旅費	5,765	5,605	160	163 独立行政法人国民生活センター運営費			
95016-2122-08 委員等旅費	53,794	52,993	801	95191-2305-16 独立行政法人国民生活センター運営費交付金	2,716,540	2,687,468	29,072
95016-2122-08 参考人等旅費	124	120	4	計	11,484,337	8,502,879	2,981,458

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
内 閣 本 府	<p>(項) 内 閣 本 府 共 通 費 の うち</p> <p>移 転 費</p> <p>内 閣 本 府 施 設 費</p> <p>独立行政法人国立公文書館施設整備費</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業費のうち</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理業務庁費(資機材調達庁費に限る。)</p> <p>遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費</p> <p>地 域 活 性 化 政 策 費 の うち</p> <p>特定地域再生事業費補助金</p> <p>総合特区推進調整費</p> <p>地 域 再 生 推 進 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>科学技術イノベーション創造推進費</p> <p>宇宙開発利用政策費のうち 実用準天頂衛星システム開発等委託費</p> <p>防災政策費のうち 災害関係調査費(総合防災情報システム開発経費に限る。)</p> <p>被災者生活再建支援金補助金</p> <p>沖縄政策費のうち 沖縄科学技術大学院大学学園補助金(最先端研究・研究支援経費、知的・産業クラスター形成研究開発推進経費並びに知的・産業クラスター形成基盤等整備推進経費のうちITインフラ等整備費、研究棟内装・実験台等整備費、研究機器設置関連整備費、研究室用基本実験基盤整備費、最先端研究・研究支援機器整備費、最先端共通研究設備整備費、透過型電子顕微鏡等設置費及び次世代統合業務システム構築費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、事業実施に際しての事前の被害状況の調査の困難、請求の遅延その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>国際平和協力本部</p>	<p> 沖縄科学技術大学院大学学園施設整備費補助金 不発弾等処理交付金(広域探査発掘加速化事業経費及び住宅等開発磁気探査支援事業経費に限る。) 沖縄振興交付金事業推進費 沖縄北部連携促進特別振興事業費 沖縄教育振興事業費 沖縄開発事業費 沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費 食品安全政策費のうち 食品健康影響評価技術研究委託費 沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入 (項) 国際平和協力本部のうち 国際平和協力業務庁費(人道救援物資調達費に限る。) </p>	<p> 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究開発に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、物資協力の要請側の事情、製造の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため </p>

組 織	事 項	事 由
官民人材交流センター	(項) 官民人材交流センターのうち 庁費(再就職支援業務経費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
沖縄総合事務局	(項) 沖縄治水事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄道路環境整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 日額旅費 工事雑費 沖縄国営公園事業工事諸費のうち	沖縄治水事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 沖縄道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 沖縄港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため 沖縄道路環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
警 察 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>沖縄農業生産基盤保全管理・ 整備事業等工事諸費 のうち</p>	
	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 警 察 庁 施 設 費のうち</p>	
	<p>施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 警 察 庁 施 設 費 通 信 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>交 通 警 察 費のうち 都道府県警察施設整備費補助金</p>	
<p>船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>警 察 活 動 基 盤 整 備 費のうち</p>		

組 織	事 項	事 由
<p>金 融 庁</p> <p>消 費 者 庁</p>	<p>警察通信機器整備費(広域犯罪対策通信機器整備経費、無線多重等通信機器整備経費及び移動無線通信機器整備経費に限る。)</p> <p>都道府県警察施設整備費補助金</p> <p>(項) 金 融 庁 共 通 費のうち</p> <p>情報処理業務庁費(金融庁業務支援統合システム開発経費に限る。)</p> <p>金 融 政 策 費のうち</p> <p>諸謝金(金融機能の強化のための特別措置に係る調査経費に限る。)</p> <p>(項) 消 費 者 庁 共 通 費のうち</p> <p>移転費(中央合同庁舎第4号館移転関係経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、金融機関等の経営強化計画の評価の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
内 閣 本 府	事務機器借入れ等	182,765	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 科学技術政策費 (目) 庁 費 (項) 防 災 政 策 費 (目) 中央防災通信維 持費 (項) 経済社会総合研 究所 (目) 情報処理業務庁 費	36,667 300 208 92	146,098 600 416 184	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成23年度)に係 る限度額の増額	585	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費 (項) 経済社会総合研 究所 (目) 情報処理業務庁 費	404 96 308	181 104 77	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	726	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 防災政策費 (目) 中央防災通信維持費	242	484	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	720	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 迎賓施設運営費 (目) 迎賓施設業務庁費	182 4 178	538 4 534	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	49,192	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	25,665	23,527	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度コールセンター運営事業	1,509,942	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 庁 費	172,800	1,337,142	社会保障・税番号制度コールセンター運営事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	電子計算機借入れ等	6,285,358	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 防災政策費 (目) 災害関係調査費 (項) 沖縄政策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 共生社会政策費 (目) 情報処理業務庁費	384,003 374,681 2,541 1,202 5,579	5,901,355 5,620,222 7,623 3,606 269,904	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	744	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 栄典行政費 (目) 電子計算機等借料	250	494	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	7,899	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 政府広報費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 経済財政政策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 防災政策費 (目) 災害関係調査費	2,204 1,594 512 98	5,695 4,250 1,151 294	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス内閣府LAN運用管理業務	410,409	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 情報処理業務庁費	25,651	384,758	競争を導入した公共サービスとして行う内閣府LANの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		内閣府大臣官房等移転事務室改修	507,304	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 内閣本府共通費 (目) 移 転 費	152,191	355,113	内閣府大臣官房等の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	264,199	平成26年度	平成26年度 以降10箇年 度以内	(項) 内閣本府共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	25,822	238,377	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		内閣本府施設整備	150,221	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 内閣本府施設費 (目) 施 設 整 備 費	45,066	105,155	迎賓館本館の施設の整備には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う内閣本府施設整備に係る限度額の増額	3,167	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 内閣本府施設費 (目) 施 設 整 備 費	1,979	1,188	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「内閣本府施設整備」に基づいて実行した迎賓館本館の施設の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府広報放送番組制作・放送業務	112,497	平成26年度	平成27年度	(項) 政 府 広 報 費 (目) 啓 発 広 報 費	0	112,497	政府広報放送番組制作・放送業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う遺棄化学兵器廃棄処理設備整備に係る限度額の増額	18,899	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 遺棄化学兵器廃棄処理事業費 (目) 遺棄化学兵器廃棄処理事業等委託費	6,339	12,560	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「遺棄化学兵器廃棄処理設備整備」に基づいて実行した遺棄化学兵器廃棄処理設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		景気ウォッチャー調査事業	106,820	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経済財政政策費 (目) 景気動向調査費	99,128	7,692	景気ウォッチャー調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,466,584	平成26年度	平成30年度 以降15箇年 度以内	(項) 宇宙開発利用政策費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	1,466,584	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用実用準天頂衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した実用準天頂衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	総合防災情報システム保守等	188,630	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 災害関係調査費	37,726	150,904	総合防災情報システムの保守等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う中央防災無線網専用通信回線等利用に係る限度額の増額	4,620	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 防 災 政 策 費 (目) 中央防災通信維持費	1,155	3,465	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「中央防災無線網専用通信回線等利用」に基づいて実行した中央防災無線網の専用通信回線等の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	沖縄公立学校施設整備費負担	805,702	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄教育振興事業費 (目) 公立学校施設整備費負担金	322,281	483,421	公立学校施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を負担する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	沖縄堰堤維持	551,880	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	237,530	314,350	福地川福地ダムほか6ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス沖縄治水事業発注者支援業務	97,120	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	43,750	53,370	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄堰堤公物管理補助業務	495,600	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 堰堤維持費	182,100	313,500	競争を導入した公共サービスとして行う堰堤公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄地域連携道路事業	3,070,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	1,480,000	1,590,000	一般国道329号金武高架橋(その4)及び331号糸満高架橋(その4)の地域連携推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路整備事業発注者支援業務	735,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費	327,500 102,000 118,000 63,000 19,500 25,000	407,500 101,000 184,000 69,000 21,500 32,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		沖縄道路交通円滑化事業	6,540,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	2,240,000	4,300,000	一般国道58号恩納南高架橋(その4)ほか2箇所の交通円滑化工事及び一般国道506号の交通円滑化事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄道路維持	1,114,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	557,000	557,000	一般国道58号ほか4箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	110,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	55,000	55,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄道路修繕事業	616,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 道路維持管理費	308,000	308,000	一般国道58号修繕ほか3箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		沖縄港湾改修事業	700,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港 湾 改 修 費	280,000	420,000	那覇港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス沖縄港湾整備事業発注者支援業務	393,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 港湾改修費	177,000	216,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		沖縄国営公園整備	843,429	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園整備費	329,143	514,286	国営沖縄記念公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス沖縄国営公園維持管理業務	7,112,570	平成26年度	平成27年度以降5箇年度以内	(項) 沖縄開発事業費 (目) 国営公園維持管理費	0	7,112,570	競争を導入した公共サービスとして行う国営沖縄記念公園の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		叙勲者名簿等作成業務	3,931	平成26年度	平成27年度	(項) 栄典行政費 (目) 情報処理業務庁費	0	3,931	叙勲者名簿等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
日本学術会 議	消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 消費動向調査事 業に係る限度額 の増額	5,656	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経済社会総合研 究所 (目) 景気動向調査費	2,828	2,828	平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス消 費動向調査事業」に基づいて実行した 消費動向調査事業に係る国庫の負担と なる契約について、平成 26 年 4 月の 消費税率の引上げに伴いその限度額を 増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れに係る 限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 日本学術会議 (目) 庁 費	3	3	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	1,894	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 庁 費	1,622	272	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	再就職支援業務	129,600	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 官民人材交流セ ンター (目) 庁 費	51,840	77,760	再就職支援業務の実施には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
沖縄総合事務局	事務機器借入れ等	263,329	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局	77,890	185,439	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁 費	9,897	38,760	
					(項) 沖縄治水事業工事諸費	17,792	36,333	
					(目) 情報処理業務庁費	17,641	35,282	
					(目) 電子計算機借料	151	1,051	
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	19,722	41,625	
					(目) 情報処理業務庁費	18,424	36,848	
					(目) 電子計算機借料	1,298	4,777	
					(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費	16,192	39,110	
					(目) 情報処理業務庁費	11,847	23,694	
					(目) 電子計算機借料	2,655	8,656	
					(目) 工事雑費	1,690	6,760	
					(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費	2,184	4,696	
					(目) 情報処理業務庁費	1,994	3,988	
(目) 電子計算機借料	190	708						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	299	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄国営公園事業工事諸費	4,034	9,670	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
(目) 情報処理業務庁費					2,551	5,102		
(目) 電子計算機借料					1,483	4,568		
(項) 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費								
(目) 工 事 雑 費					8,069	15,245		
(項) 沖縄治水事業工事諸費					198	101		
(目) 電子計算機借料					15	8		
(項) 沖縄道路整備事業工事諸費								
(目) 電子計算機借料					92	46		
(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費								
(目) 電子計算機借料					68	34		
(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費								
(目) 電子計算機借料					6	3		
(項) 沖縄国営公園事業工事諸費								
(目) 電子計算機借料	9	5						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	3,357	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄農業生産基盤 保全管理・整備事業等 工事諸費 (目) 工事雑費			
						(項) 沖縄総合事務局	1,344	2,013	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	1,129	1,689		
					(目) 電子計算機借料	1,111	1,668		
					(項) 沖縄治水事業工事諸費	18	21		
					(目) 電子計算機借料	36	54		
					(項) 沖縄道路整備事業工事諸費	83	127		
					(目) 情報処理業務庁費	2	4		
					(目) 電子計算機借料	81	123		
					(項) 沖縄港湾空港整備事業工事諸費				
					(目) 電子計算機借料	76	114		
					(項) 沖縄道路環境整備事業工事諸費				
					(目) 電子計算機借料	7	11		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	48,864	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	16,288	32,576	競争を導入した公共サービスとして 行う普通財産の管理処分等業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		競争導入公共サービス未利用 国有地管理等業務	21,594	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 庁 費	7,198	14,396	競争を導入した公共サービスとして 行う未利用国有地の管理等業務の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報通 信設備利用に係 る限度額の増額	280	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 情報処理業務庁 費	80	200	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「情報通信設備利用」に基 いて実行した情報通信設備の利用に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
		宿舎維持管理	29,277	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舎管理費	10,073	19,204	宿舎の維持管理を円滑に実施するた めには、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
宮 内 庁		消費税率の引上げに伴う宿舍維持管理に係る限度額の増額	468	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 沖縄総合事務局 (目) 合同宿舍管理費	187	281	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舍維持管理」に基づいて実行した宿舍の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス沖縄道路公物管理補助業務	51,429	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 沖縄道路整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	23,143	28,286	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	378,513	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	16,350	362,163	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	4,727	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁費	2,487	2,240	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
公正取引委 員会		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	4,002	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 宮 内 庁 (目) 情報処理業務庁 費	1,372	2,630	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	659,933	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	90,635 90,635 0	569,298 564,201 5,097	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務機器借入れ等	30,570	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	6,114	24,456	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	2,520	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 庁 費 (目) 消費税転嫁等対 策業務庁費 (目) 審 査 活 動 費	840 487 64 289	1,680 974 128 578	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		情報通信設備利用	2,430	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	810	1,620	情報通信設備の利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	1,254	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費	418	836	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	99,290	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	14,845 1,939 12,906	84,445 15,512 68,933	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	705	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	288 9 279	417 18 399	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うテレビ会議システム借入れ等に係る限度額の増額	237	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	79 34 45	158 68 90	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「テレビ会議システム借入れ等」に基づいて実行したテレビ会議に関するシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	191	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	153	38	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	1,516	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 公正取引委員会 (目) 電子計算機等借料	451	1,065	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
警 察 庁	事務機器借入れ	40,329	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	13,443	26,886	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費	5,488	10,976	
					(目) 警察通信維持費	7,955	15,910	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	17	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	9	8	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	34,155	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,795	30,360	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	369,092	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 警察通信維持費	117,687 117,080 607	251,405 250,209 1,196	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	11,329	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	5,665	5,664	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		庁舎管理運営業務	9,948	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁共通費 (目) 庁 費	3,261	6,687	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		警察庁施設整備	3,379,806	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 警察庁施設費	560,003 114,888 445,115	2,819,803 209,430 2,610,373	近畿管区警察学校ほか7件の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)						
			警察通信施設整備	129,555	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 通信施設整備費	49,572 0 49,572	79,983 5,625 74,358	警察通信施設の整備には、多くの日 数を要するため															
			消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用警察庁 施設整備等事業 (平成16年度)に 係る限度額の増 額	2,310	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	462	1,848	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用警察庁施 設整備等事業」に基づいて実行した富 山県警察学校の施設の整備等に係る国 庫の負担となる契約について、平成 26年4月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため															
			消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用警察庁 施設整備等事業 (平成18年度)に 係る限度額の増 額	10,763	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,363	9,400	平成18年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用警察庁施 設整備等事業」に基づいて実行した鹿 児島県警察学校の施設の整備等に係る 国庫の負担となる契約について、平成 26年4月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため															

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用警察庁施設整備等事業(平成21年度)に係る限度額の増額	33,292	平成26年度	平成26年度以降11箇年度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	2,226	31,066	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用警察庁施設整備等事業」に基づいて実行した大阪府警察学校の施設の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		警察用船舶建造	340,200	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	136,080	204,120	警察用船舶の建造には、多くの日数を要するため
		違法・有害情報通報受理等業務	278,154	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 情報技術犯罪対策費 (目) 警 察 装 備 費	139,077	139,077	違法・有害情報の通報受理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		航 空 機 購 入	4,861,905	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 航 空 機 購 入 費	874,012	3,987,893	警察用ヘリコプター 4 機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		警察通信機器借入れ	2,425,512	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 刑 事 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	57,703 3,233 54,470	2,367,809 151,947 2,215,862	警察通信機器の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のががあるため
		消費税率の引上 げに伴う警察通 信機器借入れに 係る限度額の増 額	5,906	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	3,082	2,824	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「警察通信機器借入れ」に基 づいて実行した警察通信機器の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 26 年 4 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額の増額を必要とす るものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う警察通 信機器借入れ等 に係る限度額の 増額	46,062	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費 (目) 警察通信維持費	15,507 5,517 9,990	30,555 10,575 19,980	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「警察通信機器借入れ等」に 基づいて実行した警察通信機器の借入 れ等に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額の増額を必要と するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		警察通信機器購入	3,899,223	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	14,341	3,884,882	警察通信機器の購入には、その生産 に多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 警察通信関係業 務に係る限度額 の増額	4,308	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 警察通信機器整 備費	623	3,685	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス警 察通信関係業務」に基づいて実行した 広域交通管制システムの更新整備及び 維持管理業務に係る国庫の負担となる 契約について、平成26年4月の消費 税率の引上げに伴いその限度額を増額 する必要があるため
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成23年度)に 係る限度額の増 額	1,592	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 警察活動基盤整 備費 (目) 電子計算機等借 料	837	755	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額の増額を必要とす るものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	3,867	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 電子計算機等借料	1,343	2,524	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		電子計算機借入れ等	13,442,419	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 警 備 警 察 費 (目) 警 察 装 備 費 (項) 警察活動基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	497,072 454 496,618 0 496,618	12,945,347 21,338 12,924,009 55,080 12,868,929	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	251,945	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 警察活動基盤整備費 (目) 校 費 (目) 電子計算機等借料	64,326 187 64,139	187,619 546 187,073	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由		
												平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)				
						535,934	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内					86,761	449,173		電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
														84,144	441,322		
														2,617	7,851		
						27,921	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度						14,224	13,697		平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
														14,004	13,477		
														220	220		
						31,084	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内						11,496	19,588		平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
														2,360	1,329		
														1,014	1,216		
														1,346	113		
														9,136	18,259		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	9,807	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	2,647 2,590 57	7,160 7,046 114	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務	29,261	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	28,176	1,085	人事・給与関係業務情報システムデータ移行等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う金融庁ネットワークシステム借入れ等に係る限度額の増額	29,063	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	7,750	21,313	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「金融庁ネットワークシステム借入れ等」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務に係る限度額の増額	11,061	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	2,854	8,207	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス金融庁ネットワークシステム運用管理業務」に基づいて実行した金融庁ネットワークシステムの運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	121,849	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 金融庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	15,242	106,607	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う有価証券報告書等電子開示システム開発等に係る限度額の増額	20,109	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	6,703	13,406	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「有価証券報告書等電子開示システム開発等」に基づいて実行した有価証券報告書等電子開示システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
消 費 者 庁	金融商品取引情報インターネット巡回監視システム利用	15,151	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 金融政策費 (目) 情報処理業務庁費	13,888	1,263	金融商品取引情報インターネット巡回監視システムの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務に係る限度額の増額	3,029	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 金融政策費 (目) 国際会計基準事務委託費	854	2,175	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国際会計基準調査分析等業務」に基づいて実行した国際会計基準の調査分析等業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務に係る限度額の増額	46,020	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 消費者庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	12,272	33,748	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス消費者庁ネットワークシステム運用支援業務」に基づいて実行した消費者庁ネットワークシステムの運用支援業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費者庁移転事務室改修等	533,191	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 消費者庁共通費 (目) 移 転 費	131,569	401,622	消費者庁の移転に伴う事務室の改修等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業に係る限度額の増額	4,268	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 消費者政策費 (目) 消費者政策委託費	2,134	2,134	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス電子商取引モニタリング事業」に基づいて実行した電子商取引モニタリング事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

500 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	総括審議官	1													
	政策評価審議官	1													
	審議官	(2) 20													
	室長	1													
	審議会等事務局長	3													
	迎賓館長	1													
	行政職俸給表(一)	外 (8) 22 985		(3) 18	44	62	65	197	187	80	286	27	外 22 19	4,289,666	
	監察官	1				1									
	課長	(3) 70		(3) 16	41	13									
	室長	52				35	17								
	課長補佐	273					32	126	115						
	係長	221								54	167				
	主任	3										3			
	専門職	(5) 176				1	6	(5) 35	38	9	87				
	審議会等事務局次長	2		1	1										
	同課長	19			2	9	8								
	同課長補佐	36						22	14						
	同係長	26								7	19				
	同専門職	41					1	8	20	8	4				
	迎賓館次長	1		1											
	同事務所長	1				1									
	同課長	4				2	1	1							
	同課長補佐	3						3							
	同係長	9								2	7				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	迎賓館専門職	4							2			2			
	一般職員	外 22 43											24	外 22 19	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	70								5	8	43	14	-	196,992
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								-	-	-	1	-	5,802
	医療職俸給表(三)														
	看護師長	1						-	-	-	-	1	-	-	4,150
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4										3	1	-	23,453
経済社会総合研究所															
	一般職	136													612,213
	指定職俸給表	10													103,668
	所長	1													
	次長	1													
	総括政策研究官	8													
	行政職俸給表(一)	97		1	4	1	7	14	25	4	31	10	-	402,771	
	部長	5		1	4										
	課長	11				1	7	3							
	課長補佐	18						10	8						
	係長	4									4				
	専門職	58						1	17	4	27	9			
	一般職員	1										1			
	研究職俸給表	29							-	10	2	3	14	-	105,774

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	4								1	2	1		
日本学術会議														
日本学術会議														
一般職		53												219,819
	指定職俸給表	2												20,952
	事務局長	1												
	事務局次長	1												
	行政職俸給表(一)	49		-	1	4	1	5	1	13	14	10	-	188,808
	課長	5			1	4								
	課長補佐	7						1	5	1				
	係長	12								8	4			
	専門職	15								5	10			
	一般職員	10										10		
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	1								-	1	-	-	3,510
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	1									1	-	-	6,549
官民人材交流センター														
官民人材交流センター														
一般職		19												96,761
	指定職俸給表	2												21,612
	副センター長	1												
	審議官	1												
	行政職俸給表(一)	17		-	-	2	1	5	3	4	2	-	-	75,149

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門行政職俸給表	6				-	-	-	1	1	2	2	-	24,378
	海事技術専門官	4								1	1	2		
	海技試験官	2							1		1			
	沖縄治水事業工事諸費 沖縄道路整備事業工事諸費 沖縄港湾空港整備事業工事諸費 沖縄道路環境整備事業工事諸費 沖縄国営公園事業工事諸費 沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費													
一 般 職	行政職俸給表(一)	外内 1(1箇月) 1(11箇月) 308				1	5	12	47	72	外内 1 1 145	25	1	1,260,745
	課長補佐	5							2	3				
	係長	21								1	20			
	専門職	15					1	1	7	3	3			
	事務所長	10				1	4	5						
	事務所次長	12						6	6					
	同課長	55							27	28				
	同係長	外 1 106									外 1 97	9		
	同主任	2										2		
	同支所・出張所長	14							4	10				
	同支所・出張所係長	内 1 30									内 1 19	11		
	同専門職	35							1	27	6	1		
	一般職員	3										2	1	

506 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
宮内庁															
宮内庁		1,007													3,900,734
特別職		52													357,213
		5													66,050
	長官	1													
	侍従長	1													
	東宮大夫	1													
	式部官長	1													
	秘書官	1													
	指定職俸給表(準用)	6													62,520
	侍従次長	1													
	宮務主管	1													
	皇室医務主管	1													
	侍従	1													
	女官長	1													
	東宮侍従長	1													
	行政職俸給表(一)(準用)	33		1	5	7	9	6	-	2	3	-	-		180,967
	侍従	6			3	3									
	女官	6				1	2	3							
	東宮侍従	5		1	1	2	1								
	東宮女官長	1			1										
	東宮女官	4					1	3							
宮務官	6				1	5									
侍女長	5									2	3				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)(準用)	8								-	3	5	-	-	47,676
	侍 医 長	1									1				
	侍 医	3									1	2			
	東宮侍医長	1									1				
	東宮侍医	3										3			
一 般 職		955													3,543,521
	指 定 職 俸 給 表	8													87,408
	次 長	1													
	部 長	3													
	式 部 副 長	2													
	審 議 官	1													
	所 長	1													
	行政職俸給表(一)	711		4	9	11	25	43	49	110	261	132	67	2,630,717	
	課 長	18		4	8	6									
	室 長	2				2									
	課 長 補 佐	40					15	17	8						
	係 長	129								67	62				
	主 任	29									26	3			
	専 門 職	103				1	5	14	33	17	33				
	所 (場) 長	10			1		5	1	3						
	所 (場) 次 長	8				2		4	2						
	同 課 長	8						7	1						
	同 課 長 補 佐	6							2	4					
	同 係 長	66								22	44				

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
一 般 職		内 3(6箇月) 830															3,145,026
	指定職俸給表	11															115,908
	事務総長	1															
	局長	2															
	総括審議官	1															
	部長	2															
	審議官	1															
	審査管理官	2															
	地方事務所長	2															
	行政職俸給表(一)	内 3 806		6	13	21	21	68	内 2 119	85	内 1 285	161	27				2,952,783
	審判官	4		1	2	1											
	課長	18		5	10	3											
	室長	26				15	11										
	課長補佐	51					3	21	27								
	係長	113									19	88	6				
	主任	1											1				
	専門職	内 3 515							32	内 2 67	66	内 1 197	153				
	地方事務所長	3			1	2											
	地方事務所課長	31							13	18							
	同総務管理官	3					3										
	同審査統括官	2					2										
支所長	2					2											
支所課長	9							2	7								
一般職員	28												1	27			

512 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	警察大学校教授	内 2 18					6	7	内 2 5						
	同 課 長	2					2								
	同 助 教 授	11							4	7					
	セ ン タ ー 所 長	4			1	1	2								
	情報通信学校部長教授	5			1	3	1								
	同 教 授、 助 教 授	18						7	4	7					
	技 術 職 員	内 14 202									103	内 14 99			
	一 般 職 員	内 1 50										3	内 1 47		
	〔管区警察局〕	内 49 3,504			21	20	50	225	260	753	1,403	内 49 638	134		
	管区警察局部長	7			6	1									
	同 課 長	46					29	9	8						
	同 課 長 補 佐	198							123	75					
	同 係 長	内 8 534								253	230	内 8 51			
	同 主 任	87									48	39			
	同 技 術 調 査 官	29							25	4					
	通信現業所長	109							43	35	31				
	府県情報通信部長	50			15	19	16								
	府県情報通信部課長	153							119	30	4				
	同 課 長 補 佐	199								56	143				
	同 係 長	内 4 980									243	615	内 4 122		
	同 主 任	114									40	74			
	管区警察学校部長	7						5	2						
	同 室 長 教 授	2							2						
	同 教 授	21							13	2	2	4			

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	管区警察学校教官	5									2	3			
	同 課 長	14							12	2					
	技 術 職 員	内 37 812										463	内 37 349		
	一 般 職 員	137											3	134	
	行政職俸給表(二)	58								3	10	35	10	-	176,434
	[本 庁]														
	技能労務職員	21								2	2	11	6		
	[管区警察局]														
	技能労務職員	37								1	8	24	4		
	公安職俸給表(一)	外 11 内 23 2,580	6	144	418	186	141	内 9 558	内 4 516	外 11 内 10 611	-	-	-	12,515,075	
	[本 庁]	外 11 内 23 1,311		8	32	54	63	内 9 441	内 4 286	外 11 内 10 427					
	室 長	42			31	11									
	課 長 補 佐	内 8 505				32	54	内 8 419							
	係 長	外 11 内 14 702							内 4 284	外 11 内 10 418					
	警察大学校部長教授	9		8	1										
	同 教 授	内 1 35				9	8	内 1 18							
	同 課 長	2				2									
	同 助 教 授	11							2	9					
	セ ン タ - 室 長	4					1	3							
	情報通信学校教授	1						1							
	[管区警察局]	673		16	12	36	78	117	230	184					
	管区警察局部長	11		11											
	同 課 長	58				24	19	15							

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	栄 養 士	3										3		
	医療職俸給表(三)	10						-	-	-	-	4	6	-
	〔本 庁〕	3										1	2	
	看 護 師 長	1										1		
	看 護 師	2											2	
	〔管区警察局〕	7										3	4	
	看 護 師 長	3										3		
	看 護 師	4											4	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本 庁〕													
	専 門 職	18										14	4	-
皇宮警察本部														
一 般 職		内 1(6箇月) 921												
	指 定 職 俸 給 表													
	本 部 長	1												10,944
	行政職俸給表(一)	39			-	-	-	1	1	5	7	11	7	7
	課 長	1						1						
	課 長 補 佐	5								4	1			
	係 長	7									2	5		
	主 任	8										5	3	
	警察学校教官	6								1	4	1		
	同 教 育 主 事	1							1					
	一 般 職 員	11											4	7
	公安職俸給表(一)	内 1 880	1	1	4	5	13	33	39	内 1 183	307	136	158	3,359,166

520 内閣府所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用又は準用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審 判 官	2														
	証 券 調 査 指 導 官	2														
	課 長 補 佐	4														
	証券取引等監視委員会等 事務局課長補佐	4														
消 費 者 庁																
消費者庁共通費																
一 般 職		外 1(3箇月) 内 1(9箇月) 4(6箇月) 301														1,204,731
	指 定 職 俸 給 表	6														61,992
	長 官	1														
	次 長	1														
	審 議 官	4														
	行政職俸給表(一)	外 1 内 5 294			1	8	9	1	9	46	65	32	外 1 内 4 101	12	11	1,137,616
	課 長	10			1	8	1									
	室 長	内 1 13					8	1	5							
	課 長 補 佐	67						2	25	40						
	係 長	内 4 102										23	内 4 79			
	主 任	1												1		
	専 門 職	外 1 79							2	21	25	9	外 1 22			
	一 般 職 員	22												11	11	
	検 察 官															
	訟 務 専 門 官	1														5,123

- (備考) 1 ()の数字は、内閣府本府の定数管理の柔軟化措置のための人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 総 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
07 総務省所管合計	16,912,715,933	17,232,913,661	320,197,728			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	40,644,556	41,451,998	807,442			
25 (恩給関係費)						
26 文官等恩給費	13,373,535	15,237,101	1,863,566			
27 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	463,459,596	55,141,936			
28 恩給支給事務費	1,470,251	1,486,605	16,354			
計	423,161,446	480,183,302	57,021,856			
31 地方交付税交付金	16,023,244,850	16,267,152,850	243,908,000			
32 地方特例交付金	119,188,000	125,522,000	6,334,000			
95 その他の事項経費	306,477,081	318,603,511	12,126,430			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総務本省	001 総務本省共通費	95 総務本省一般行政に必要な経費	39,055,249	37,303,616	1,751,633	「総務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理

総務

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	552,130	813,005	260,875	電波監理審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議等に必要な経費	306,879	355,744	48,865	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費等 2 各種の国際分担金等
		95 自治大学校に必要な経費	454,443	475,655	21,212	地方公務員の研修等を行うための自治大学校の運営
		95 情報通信政策研究所に必要な経費	169,380	161,596	7,784	情報通信に関する基礎的な研究及び調査並びに情報通信行政に係る事務を担当する職員の研修を行うための情報通信政策研究所の運営
	002 総務本省施設費	95 総務本省施設整備に必要な経費	73,073	70,350	2,723	総務本省庁舎等の施設整備
	004 行政管理実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	157,439	226,586	69,147	1 行政機関の運営に関する企画及び立案 2 独立行政法人等に関する共通的な制度の企画及び立案 3 「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
	005 行政評価等実施費	95 行政評価等の実施に必要な経費	144,666	218,671	74,005	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
	006 地方行政制度整備費	95 地方行政制度の整備に必要な経費	2,678,555	3,554,701	876,146	1 地方公共団体の組織及び運営に関する制度の企画及び立案 2 合併市町村が行う体制整備に要する経費の補助 3 地方公共団体の行政改革の推進 4 地方公務員に関する制度の企画及び立案等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007 地域振興費	95 地域振興に必要な経費	2,972,855	1,200,520	1,772,335	1 地方公共団体における地域の振興に関する政策の企画及び立案並びに推進等 2 地域の振興を図るための地域経済循環創造事業、過疎地域等自立活性化推進事業等に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付等
	008 地方財政制度整備費	95 地方財政制度の整備に必要な経費	55,536	77,348	21,812	地方公共団体の財政に関する制度の企画及び立案等
	009 地方交付税交付金	31 地方交付税交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	16,023,244,850	16,267,152,850	243,908,000	「特別会計に関する法律」の規定により、次によりそれぞれ計算した額の合計額に相当する金額の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ 1 平成26年度の所得税及び酒税の収入見込額のそれぞれ100分の32、法人税の収入見込額の100分の34、消費税の収入見込額の100分の22.3並びにたばこ税の収入見込額の100分の25に相当する金額の合算額 12,219,137,000千円 2 平成19年度及び平成20年度の地方交付税に相当する金額を超えて繰り入れた額のうち、平成26年度における控除額 314,523,900千円 3 平成26年度加算額 4,118,631,750千円
	010 地方特例交付金	32 地方特例交付金財源の交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入れに必要な経費	119,188,000	125,522,000	6,334,000	「特別会計に関する法律」の規定による地方特例交付金の財源の交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入れ
	011 地方税制度整備費	95 地方税制度の整備に必要な経費	34,823	37,216	2,393	地方税に関する制度の企画及び立案等
	012 選挙制度等整備費	95 選挙制度等の整備に必要な経費	99,166	145,422	46,256	「公職選挙法」等に基づく 1 選挙に関する制度の企画及び立案等

総務

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 参議院議員通常選挙に必要な経費	0	50,350,946	50,350,946	2 在外選挙人名簿の調製等 前年度限りの経費
013	電子政府・電子自治体推進費	95 電子政府・電子自治体の推進に必要な経費	49,896,412	13,129,783	36,766,629	1 行政情報の総合利用を推進するための行政機関が共用する情報システムの整備及び管理 2 地方行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための地方公共団体における情報化の推進等 3 社会保障・税番号制度に係る地方公共団体のシステム整備に対する補助
		95 文書管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,285,566	1,285,566	前年度限りの経費
		95 職員等利用者認証業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	231,710	231,710	前年度限りの経費
		95 共同利用システム基盤業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	1,127,364	1,127,364	前年度限りの経費
014	情報通信技術研究開発推進費	13 情報通信技術の研究開発の推進に必要な経費	2,786,095	5,831,802	3,045,707	競争的資金の活用による情報通信技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等
		95 ユビキタスネット社会実現のための技術戦略に必要な経費	3,967,097	2,711,563	1,255,534	ユビキタスネット社会実現を図るための情報通信技術分野における研究開発の推進及び標準化活動の強化等
015	独立行政法人情報通信研究機構運営費	13 独立行政法人情報通信研究機構運営費交付金に必要な経費	28,070,997	28,673,467	602,470	独立行政法人情報通信研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	016	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	59,577	57,922	1,655	独立行政法人情報通信研究機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	017	情報通信技術高度活用推進費	4,072,056	4,726,038	653,982	情報通信技術の利活用高度化を図るための 1 情報通信技術面の課題の抽出による標準仕様の策定等 2 コンテンツの創造・流通・利用促進等
	020	情報通信技術利用環境整備費	4,850,223	5,202,382	352,159	1 情報通信技術の利用環境整備を図るための調査等 2 「放送法」に基づき総務大臣が日本放送協会に要請する国際放送の実施等 3 ブロードバンド基盤の整備に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	021	電波利用料財源電波監視等実施費	56,614,318	56,551,460	62,858	「電波法」の規定による平成26年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う 1 電波の監視等の業務の実施 2 地上デジタル放送推進総合対策事業、周波数有効利用促進事業、電波遮へい対策事業及び携帯電話エリア整備支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する補助 3 「電波法」の改正後の規定による民放ラジオ難聴解消支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助 4 特定周波数終了対策業務に要する費用に充てるための「電波法」の規定により登録された法人等に対する交付金の交付
		13 電波利用料財源電波利用技術の研究開発等に必要経費	9,199,499	6,506,491	2,693,008	「電波法」の規定による平成26年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の能率的な利用に資する技術に関する研究開発等の民間団体等への委託

総務

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 情報通信国際戦略推進費	95 ユビキタスネット社会実現のための国際戦略に必要な経費	2,148,632	2,281,982	133,350	ユビキタスネット社会実現を図るための国際的な連携の推進等
	023 郵政行政推進費	95 郵政行政の推進に必要な経費	388,613	358,994	29,619	1 郵便事業の適正な実施に関する調査等 2 万国郵便連合等に対する分担金等
	024 一般戦災死没者追悼等事業費	95 一般戦災死没者の追悼等に必要な経費	678,078	678,822	744	1 一般戦災死没者の追悼に関する事務処理 2 恩給欠格者、戦後強制抑留者、引揚者等の戦争犠牲による労苦に関する資料の保管、展示等 3 旧日本赤十字社救護看護婦及び旧陸海軍従軍看護婦に対する慰労給付金の支給に要する経費の日本赤十字社に対する補助等
	026 恩 給 費	26 文官等に対する恩給支給に必要な経費	13,373,535	15,237,101	1,863,566	1 「恩給法」等に基づく退職した文官等に対する恩給の支給 2 退職した国会議員に対する互助年金等の支給
		27 旧軍人遺族等に対する恩給支給に必要な経費	408,317,660	463,459,596	55,141,936	「恩給法」等に基づく旧軍人及びその遺族等に対する恩給の支給
		28 恩給支給事務に必要な経費	1,470,251	1,486,605	16,354	「恩給法」等に基づく文官、旧軍人等に対して恩給を支給する事務等
	027 統計調査費	95 統計調査等の実施に必要な経費	26,040,159	25,414,451	625,708	1 雇用政策、物価対策等の諸施策の基礎資料を得るための労働力調査、小売物価統計調査等の実施、製表及び結果の公表 2 統計技術の研究並びに統計情報の収集、蓄積整備及び加工提供 3 政府統計共同利用システムの運用等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 事業所及び企業の活動からなる経済の構造を全国的及び地域別に明らかにすること並びに各種統計調査実施のための事業所及び企業の名簿を得るための平成26年経済センサス基礎調査の実施 5 消費水準、消費構造等の実情を明らかにし、経済施策の基礎資料を得るための平成26年全国消費実態調査の実施等 6 統計関係法令に基づき国が行う統計調査事務に従事する統計専従職員の設置の地方公共団体への委託 7 国連アジア統計研修の実施に対する協力
	028	独立行政法人統計センター運営費	8,631,231	7,615,735	1,015,496	独立行政法人統計センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	029	政党助成費	32,037,885	32,037,791	94	「政党助成法」に基づき、法人である政党に対し交付する政党交付金等
	030	国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	27,540,000	0	「国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律」に基づき、国有提供施設等の所在する都及び市町村に対し交付する市町村助成交付金
	031	施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	7,000,000	0	特定の防衛施設が所在することに伴い税財政上特別の影響を受ける施設等所在市町村に対し交付する調整交付金
	003	人事管理推進費	0	105,645	105,645	前年度限りの経費
		総 務 本 省 計	16,876,329,362	17,196,918,496	320,589,134	

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	総務本省共通費	40,538,081	39,109,616	1,428,465	95016-2123-09	校 費	377,980	439,153	61,173
	95016-2111-02 職員基本給	12,164,632	11,787,584	377,048	95016-2123-09	国会図書館支部 庁費	10,045	9,766	279
	95016-2111-03 職員諸手当	5,900,492	5,728,390	172,102	95016-2123-09	情報処理業務庁 費	181,697	368,274	186,577
	95016-2111-04 超過勤務手当	2,007,571	1,957,833	49,738	95016-2123-09	無線機器型式検 定試験費	114,247	111,073	3,174
	95016-2111-05 委員手当	63,591	71,861	8,270	95016-2123-09	通信専用料	1,344	1,294	50
	95016-2111-05 非常勤職員手当	226,471	270,740	44,269	95016-2123-09	土地建物借料	93,683	91,080	2,603
	95016-2111-05 休職者給与	210,639	189,620	21,019	95016-2123-09	各所修繕	107,763	97,893	9,870
	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	76,771	76,080	691	95199-2133-09	自動車重量税	173	584	411
	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	152,746	120,166	32,580	95016-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	6,852,398	6,828,039	24,359
	95016-2151-05 公務災害補償費	80,616	114,390	33,774	95016-2115-16	基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	1,983,700	1,986,072	2,372
	95016-2111-05 退職手当	6,166,245	4,952,351	1,213,894	95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	6,101	8,212	2,111
	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	146,900	154,775	7,875	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	32,501	34,067	1,566
	95016-2129-06 諸謝金	60,243	56,688	3,555	95016-2725-16	国際行政学会等 分担金	9,435	7,907	1,528
	95016-2122-08 職員旅費	337,328	355,867	18,539	95016-2725-16	アジア地域行政 会議等分担金	854	1,105	251
	95016-2122-08 外国留学旅費	70,570	71,462	892	95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	1,361	1,113	248
	95016-2122-08 赴任旅費	104,013	101,123	2,890	95016-2129-17	交 際 費	1,028	1,000	28
	95016-2122-08 委員等旅費	29,010	34,370	5,360	95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	4,102	80	4,022
	95016-2122-08 参考人等旅費	347	684	337					
	95016-2123-09 庁 費	2,961,484	3,078,920	117,436	002	総務本省施設費	73,073	70,350	2,723

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-1202-08 施設施工旅費	474	268	206	95016-2122-08 委員等旅費	11,455	11,097	358
95016-1203-09 施設施工庁費	896	371	525	95016-2123-09 庁 費	213,061	104,409	108,652
95016-1204-15 施設整備費	71,703	69,711	1,992	95016-2123-09 市町村合併円滑 化業務庁費	8,353	8,123	230
004 行政管理実施費	157,439	226,586	69,147	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	34,062	34,062
95016-2129-06 諸 謝 金	9,096	3,941	5,155	95016-2125-14 地方公務員給与 実態調査委託費	0	48,612	48,612
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,455	4,601	1,146	95029-2815-16 市町村合併体制 整備費補助金	2,212,823	3,080,980	868,157
95016-2122-08 委員等旅費	1,047	1,216	169	95016-2815-16 地方分権振興交 付金	210,000	245,000	35,000
95016-2123-09 庁 費	45,653	67,135	21,482	007 地域振興費	2,972,855	1,200,520	1,772,335
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	98,188	149,693	51,505	95016-2129-06 諸 謝 金	7,747	8,496	749
005 行政評価等実施費	144,666	218,671	74,005	95016-2122-08 職 員 旅 費	21,069	22,768	1,699
95016-2129-06 諸 謝 金	20,044	19,923	121	95016-2122-08 委員等旅費	14,838	17,262	2,424
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,709	1,662	47	95016-2122-08 外国人招へい旅 費	168	1,042	874
95016-2122-08 職 員 旅 費	17,114	16,646	468	95016-2123-09 庁 費	26,222	22,667	3,555
95016-2122-08 委員等旅費	3,397	5,078	1,681	95016-2123-09 地方振興対策調 査費	470,604	573,366	102,762
95016-2123-09 庁 費	82,812	79,070	3,742	95016-2123-09 招へい外国人滞 在費	1,337	1,306	31
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	19,590	96,292	76,702	95016-2815-16 地域経済循環創 造事業交付金	1,500,000	0	1,500,000
006 地方行政制度整備費	2,678,555	3,554,701	876,146	95016-2815-16 過疎地域等自立 活性化推進交付 金	930,870	553,613	377,257
95016-2129-06 諸 謝 金	6,679	7,200	521	008 地方財政制度整備費	55,536	77,348	21,812
95016-2959-07 褒 賞 品 費	1,338	929	409	95016-2129-06 諸 謝 金	5,009	4,269	740
95016-2122-08 職 員 旅 費	14,846	14,289	557	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,350	4,870	480

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	5,996	5,356	640	95013-2123-09 庁 費	65,058	168,079	103,021
95016-2123-09 庁 費	39,181	62,853	23,672	95013-2123-09 情報処理業務庁費	0	310,268	310,268
009 地方交付税交付金				95013-2123-09 候補者用無料乗車券購入費	0	348,275	348,275
31021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	16,023,244,850	16,267,152,850	243,908,000	95013-2123-09 候補者用無料葉書購入費	0	1,944,520	1,944,520
010 地方特例交付金				95013-2123-09 新聞広告費	0	1,632,500	1,632,500
32021-2306-22 交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	119,188,000	125,522,000	6,334,000	95013-2123-09 候補者用自動車使用費	0	124,309	124,309
011 地方税制度整備費	34,823	37,216	2,393	95013-2123-09 候補者用通常葉書作成費	0	96,768	96,768
95016-2129-06 諸 謝 金	430	383	47	95013-2123-09 候補者用ピラ作成費	0	152,183	152,183
95016-2959-07 褒 賞 品 費	758	737	21	95013-2123-09 候補者用選挙事務所立札及看板類作成費	0	14,020	14,020
95016-2122-08 職 員 旅 費	5,487	5,390	97	95013-2123-09 候補者用自動車等立札及看板類作成費	0	39,148	39,148
95016-2122-08 委員等旅費	454	446	8	95013-2123-09 候補者用ポスター作成費	0	252,542	252,542
95016-2123-09 庁 費	27,694	30,260	2,566	95013-2123-09 啓 発 広 報 費	0	196,318	196,318
012 選挙制度等整備費	99,166	50,496,368	50,397,202	95013-2125-14 在外選挙人名簿登録事務委託費	23,647	33,902	10,255
95013-2111-04 超過勤務手当	0	14,251	14,251	95013-2125-14 参議院議員通常選挙執行委託費	0	44,895,804	44,895,804
95013-2111-05 委員手当	137	619	482	95013-2125-14 参議院議員通常選挙啓発推進委託費	0	261,702	261,702
95013-2129-06 諸 謝 金	2,911	3,138	227	013 電子政府・電子自治体推進費	49,896,412	15,774,423	34,121,989
95013-2959-07 褒 賞 品 費	0	420	420	95016-2129-06 諸 謝 金	7,861	6,648	1,213
95013-2122-08 職 員 旅 費	3,850	3,770	80	95016-2122-08 職 員 旅 費	11,124	6,528	4,596
95013-2122-08 委員等旅費	3,563	3,832	269	95016-2122-08 委員等旅費	3,321	3,245	76

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	1,601	1,556	45	95063-2405-16 先進の情報通信 技術実用化支援 事業費補助金	432,000	0	432,000
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	14,970,198	12,484,155	2,486,043	015 独立行政法人情報通 信研究機構運営費			
95016-2123-09 通 信 専 用 料	125,983	27,739	98,244	13063-2305-16 独立行政法人情 報通信研究機構 運営費交付金	28,070,997	28,673,467	602,470
95016-2123-09 電子計算機等借 料	247,077	495,052	247,975	016 独立行政法人情報通 信研究機構施設整備 費			
95016-2125-14 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	3,400,069	2,749,500	650,569	13063-1305-16 独立行政法人情 報通信研究機構 施設整備費補助 金	59,577	57,922	1,655
95016-2825-16 社会保障・税番 号制度システム 整備費補助金	31,129,178	0	31,129,178	017 情報通信技術高度利 活用推進費	4,072,056	4,726,038	653,982
014 情報通信技術研究開 発推進費	6,753,192	8,543,365	1,790,173	95063-2129-06 諸 謝 金	9,454	13,436	3,982
95063-2129-06 諸 謝 金	6,973	4,876	2,097	13063-2129-06 情報通信技術研 究開発推進謝金	30,184	24,022	6,162
95063-2129-06 情報通信技術研 究開発推進謝金	30,184	24,022	6,162	95063-2122-08 職 員 旅 費	5,998	4,320	1,678
95063-2122-08 職 員 旅 費	5,998	4,320	1,678	13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	5,890	2,270	3,620
13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進業務 旅費	5,890	2,270	3,620	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	3,504	2,310	1,194
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	3,504	2,310	1,194	13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	2,121	1,493	628
13063-2122-08 情報通信技術研 究開発推進委員 等旅費	2,121	1,493	628	13063-2123-09 情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	477,395	512,966	35,571
13063-2123-09 情報通信技術研 究開発推進業務 庁費	477,395	512,966	35,571	95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	336,803	553,456	216,653
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	336,803	553,456	216,653	95063-2125-14 情報通信技術研 究開発委託費	3,181,819	2,146,601	1,035,218
95063-2125-14 情報通信技術研 究開発委託費	3,181,819	2,146,601	1,035,218	13063-2125-14 情報通信技術研 究開発推進委託 費	2,270,505	5,291,051	3,020,546
13063-2125-14 情報通信技術研 究開発推進委託 費	2,270,505	5,291,051	3,020,546	95063-2305-16 情報通信利用促 進支援事業費補 助金	505,932	584,919	78,987
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	3,041,916	1,883,235	1,158,681				
95063-2123-09 通 信 専 用 料	7,026	6,831	195				
95063-2123-09 電子計算機等借 料	80,402	85,035	4,633				
95063-2125-14 先導の情報通信 社会基盤整備委 託費	0	1,342,762	1,342,762				
95063-2125-14 先進的地域情報 通信システム開 発委託費	0	386,834	386,834				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020 情報通信技術利用環境整備費	4,850,223	5,202,382	352,159	95063-2202-08 施設施工旅費	2,792	1,026	1,766
95063-2129-06 諸 謝 金	14,918	13,781	1,137	95063-2123-09 庁 費	218	202	16
95063-2122-08 委員等旅費	6,509	5,659	850	95063-2123-09 電波監視等業務 庁費	7,809,651	7,814,129	4,478
95063-2123-09 庁 費	5,323	40,480	35,157	95063-2203-09 施設施工庁費	2,792	1,026	1,766
95063-2123-09 電気通信技術研 究開発調査費	719,822	814,114	94,292	95063-2123-09 通 信 専 用 料	298,999	342,710	43,711
95063-2125-14 電気通信利用環 境整備推進委託 費	137,440	131,305	6,135	95063-2123-09 電子計算機等借 料	5,426,518	6,620,914	1,194,396
95063-2405-16 日本放送協会交 付金	3,456,211	3,397,529	58,682	95063-2123-09 土地建物借料	188,404	328,548	140,144
95063-2825-16 情報通信利用環 境整備推進交付 金	510,000	799,514	289,514	13063-2125-14 電波利用技術研 究開発等委託費	9,199,499	6,506,491	2,693,008
021 電波利用料財源電波 監視等実施費	65,813,817	63,057,951	2,755,866	95063-2204-15 施 設 整 備 費	3,509,078	1,289,105	2,219,973
95063-2111-02 職 員 基 本 給	152,064	135,684	16,380	95063-2925-16 無線システム普 及支援事業費等 補助金	37,667,079	38,548,449	881,370
95063-2111-03 職 員 諸 手 当	75,921	64,510	11,411	95063-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	532,795	519,599	13,196
95063-2111-04 超 過 勤 務 手 当	32,439	30,760	1,679	95063-2925-16 特定周波数対策 交付金	15,077	29,891	14,814
95063-2151-05 公務災害補償費	547	547	0	95063-2725-16 国際電気通信連 合分担金	429,606	363,513	66,093
95063-2111-05 退 職 手 当	373,037	337,607	35,430	95063-2725-16 国際電気通信連 合等拠出金	22,223	50,034	27,811
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	2,820	2,640	180	022 情報通信国際戦略推 進費	2,148,632	2,281,982	133,350
95063-2129-06 諸 謝 金	19,872	18,977	895	95063-2129-06 諸 謝 金	9,103	10,889	1,786
95063-2122-08 電波監視等業務 旅費	43,372	43,205	167	95063-2122-08 職 員 旅 費	43,505	63,426	19,921
95063-2122-08 赴 任 旅 費	4,917	4,780	137	95063-2122-08 委 員 等 旅 費	342	1,270	928
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	4,097	3,604	493	95063-2123-09 情報通信国際戦 略推進業務庁費	182,327	153,258	29,069

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2123-09	政府開発援助情報通信国際戦略推進業務庁費	24,045	26,683	2,638	95016-2129-06	諸謝金	648	870	222
95063-2123-09	電気通信技術研究開発調査費	961,204	1,235,837	274,633	95016-2122-08	職員旅費	1,719	2,264	545
95063-2123-09	政府開発援助電気通信技術研究開発調査費	24,027	26,224	2,197	95016-2122-08	委員等旅費	6,679	6,612	67
95063-2725-16	政府開発援助国際電気通信連合等分担金	217,125	183,691	33,434	95016-2123-09	庁費	10,854	12,364	1,510
95063-2725-16	国際電気通信連合分担金	383,966	324,894	59,072	95016-2123-09	情報処理業務庁費	6,883	6,729	154
95063-2725-16	政府開発援助アジア・太平洋電気通信共同体等拠出金	215,749	182,387	33,362	95016-2125-14	引揚者特別交付金支給事務地方公共団体委託費	5,701	5,543	158
95063-2725-16	国際電気通信連合等拠出金	51,632	43,658	7,974	95016-2125-14	一般戦災死没者慰霊事業委託費	16,025	20,099	4,074
95063-2725-16	経済協力開発機構拠出金	35,607	29,765	5,842	95016-2125-14	平和祈念事業委託費	357,272	388,549	31,277
023	郵政行政推進費	388,613	358,994	29,619	95016-2605-16	旧日本赤十字社救護看護婦等処遇費補助金	158,995	179,439	20,444
95016-2129-06	諸謝金	3,368	4,489	1,121	95199-2815-16	不発弾等処理交付金	113,302	56,353	56,949
95016-2122-08	職員旅費	24,701	20,721	3,980	026	恩給費	423,161,446	480,183,302	57,021,856
95016-2122-08	委員等旅費	1,427	1,390	37	28099-2111-02	職員基本給	550,771	554,796	4,025
95016-2123-09	庁費	88,874	100,079	11,205	28099-2111-03	職員諸手当	268,034	268,595	561
95063-2725-16	政府開発援助万国郵便連合分担金	36,031	30,138	5,893	28099-2111-04	超過勤務手当	31,350	32,706	1,356
95063-2725-16	万国郵便連合等分担金	198,009	165,462	32,547	28099-2111-05	委員手当	1,732	1,814	82
95063-2725-16	万国郵便連合拠出金	36,203	36,715	512	28099-2111-05	非常勤職員手当	12,038	11,662	376
024	一般戦災死没者追悼等事業費	678,078	678,822	744	28099-2111-05	短時間勤務職員給与	204,891	176,614	28,277
					28089-2111-05	子どものための金銭の給付	1,620	2,220	600
					28099-2129-06	諸謝金	1,266	1,268	2

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
28099-2122-08 職員旅費	4,273	4,725	452	95199-2123-09 政府開発援助建物借料	69,344	67,418	1,926
28099-2122-08 委員等旅費	47	56	9	95199-2133-09 政府開発援助自動車重量税	0	30	30
28099-2122-08 赴任旅費	0	153	153	95016-2125-14 統計調査地方公共団体委託費	9,684,242	10,343,940	659,698
28099-2123-09 庁費	71,140	81,313	10,173	95016-2125-14 統計調査業務地方公共団体委託費	51,014	54,619	3,605
28099-2123-09 恩給支給業務庁費	322,784	350,333	27,549	95016-2125-14 統計調査事務地方公共団体委託費	10,086,253	9,593,515	492,738
28199-2133-09 自動車重量税	25	70	45	95199-2125-14 政府開発援助統計調査事務地方公共団体委託費	1,496	1,455	41
28099-2959-18 賠償償還及払戻金	280	280	0	95199-2725-16 政府開発援助国連アジア統計研修援助計画分担金	160,555	134,538	26,017
26091-2609-21 国会議員互助年金	2,577,752	2,557,730	20,022	028 独立行政法人統計センター運営費			
26091-2609-21 文官等恩給費	10,795,783	12,679,371	1,883,588	95191-2305-16 独立行政法人統計センター運営費交付金	8,631,231	7,615,735	1,015,496
27092-2609-21 旧軍人遺族等恩給費	408,317,660	463,459,596	55,141,936	029 政党助成費	32,037,885	32,037,791	94
027 統計調査費	26,040,159	25,414,451	625,708	95199-2125-14 政党助成事務委託費	23,547	23,453	94
95016-2129-06 諸謝金	19,615	17,025	2,590	95199-2715-16 政党交付金	32,014,338	32,014,338	0
95199-2129-06 政府開発援助諸謝金	292	314	22	030 国有提供施設等所在市町村助成交付金			
95016-2122-08 職員旅費	31,646	24,389	7,257	95030-2135-16 国有提供施設等所在市町村助成交付金	27,540,000	27,540,000	0
95199-2122-08 政府開発援助職員旅費	494	501	7	031 施設等所在市町村調整交付金			
95016-2122-08 委員等旅費	17,165	29,506	12,341	95030-2135-16 施設等所在市町村調整交付金	7,000,000	7,000,000	0
95199-2122-08 政府開発援助委員等旅費	17	17	0	003 人事管理推進費	0	105,645	105,645
95199-2123-09 政府開発援助庁費	31,698	28,043	3,655				
95016-2123-09 統計調査費	5,877,492	5,112,057	765,435				
95199-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	8,836	7,084	1,752				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2129-06 諸 謝 金	0	30,919	30,919	95016-2123-09 庁 費	0	43,572	43,572
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	22,741	22,741	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	0	629	629
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	0	7,784	7,784	計	16,876,329,362	17,196,918,496	320,589,134

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
管区行政評価局	041 管区行政評価局共通費	95 管区行政評価局一般行政に必要な経費	7,573,697	7,071,132	502,565	「総務省設置法」に基づく管区行政評価局所掌の一般事務処理
		95 年金記録確認地方第三者委員会に必要な経費	2,644,586	3,863,447	1,218,861	年金記録確認地方第三者委員会の運営
	042 行政評価等実施費	95 行政管理の実施に必要な経費	59,867	59,145	722	「行政機関の保有する情報の公開に関する法律」、「行政機関の保有する個人情報の保護に関する法律」等に基づく事務処理等
		95 行政評価等の実施に必要な経費	756,790	644,040	112,750	1 政策評価に関する基本的事項の企画及び立案並びに総合性確保評価の実施等 2 各行政機関の業務の実施状況の評価及び監視 3 行政相談に係る国民の利便の向上を図るための (1) 相談窓口業務の運営及び各種相談業務との連携強化 (2) 「行政相談委員法」に基づく行政相談委員活動の推進
		管区行政評価局計	11,034,940	11,637,764	602,824	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 管区行政評価局共通費	10,218,283	10,934,579	716,296	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,708,062	2,477,925	769,863
95016-2111-02 職員基本給	4,342,949	4,072,182	270,767	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	277,383	203,373	74,010
95016-2111-03 職員諸手当	2,094,216	1,940,135	154,081	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	61,470	64,335	2,865
95016-2111-04 超過勤務手当	127,657	122,957	4,700	95016-2129-06 諸 謝 金	1,303	1,850	547
95016-2111-05 委員手当	169,252	204,013	34,761	95016-2122-08 職 員 旅 費	30,055	29,632	423

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	16,567	25,341	8,774	95016-2129-17 交際費	1,180	1,180	0
95016-2122-08 参考人等旅費	1,953	3,820	1,867	042 行政評価等実施費	816,657	703,185	113,472
95016-2123-09 庁 費	1,122,981	1,539,347	416,366	95016-2129-06 諸謝金	38,058	36,501	1,557
95016-2123-09 情報処理業務庁費	3,737	3,637	100	95016-2122-08 職員旅費	103,886	96,076	7,810
95016-2123-09 移 転 費	62,743	0	62,743	95016-2122-08 委員等旅費	6,399	6,098	301
95016-2123-09 土地建物借料	162,367	215,963	53,596	95016-2123-09 庁 費	310,366	207,044	103,322
95016-2123-09 各所修繕	19,106	16,295	2,811	95016-2123-09 情報処理業務庁費	57,815	57,333	482
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	14,868	12,042	2,826	95016-2129-18 行政相談委員実費弁償金	300,133	300,133	0
95199-2133-09 自動車重量税	0	123	123	計	11,034,940	11,637,764	602,824
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	434	429	5				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
総合通信局	051 総合通信局 共通費	95 総合通信局一般行政に必要な経費	8,338,633	7,774,865	563,768	「総務省設置法」に基づく総合通信局所掌の一般事務処理
	052 情報通信技術高度利活用等推進費	95 情報通信技術の利活用高度化に必要な経費	45,646	46,999	1,353	情報通信技術の利活用高度化を図るための調査
		95 情報通信技術の利用環境整備に必要な経費	21,464	7,997	13,467	情報通信技術の利用環境整備を図るための調査
	053 電波利用料財源電波監視等実施費	95 電波利用料財源電波監視等の実施に必要な経費	3,686,183	3,538,225	147,958	「電波法」の規定による平成26年度において見込まれる電波利用料収入を財源として行う電波の監視等の業務の実施
	総合通信局計		12,091,926	11,368,086	723,840	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 総合通信局共通費	8,338,633	7,774,865	563,768	95063-2123-09 庁 費	519,359	461,185	58,174
95063-2111-02 職員基本給	4,906,041	4,625,384	280,657	95063-2123-09 土地建物借料	29,406	28,903	503
95063-2111-03 職員諸手当	2,203,613	2,026,491	177,122	95063-2123-09 各所修繕	16,941	26,811	9,870
95063-2111-04 超過勤務手当	276,321	254,172	22,149	95063-2123-09 公共施設等維持管理運営費	76,320	74,520	1,800
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	107,319	70,802	36,517	95199-2133-09 自動車重量税	263	611	348
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	53,940	56,700	2,760	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,572	3,616	44
95063-2129-06 諸謝金	1,277	1,244	33	95063-2129-17 交際費	617	600	17
95063-2122-08 職員旅費	143,333	143,520	187	052 情報通信技術高度利活用等推進費	67,110	54,996	12,114
95063-2122-08 委員等旅費	311	306	5	95063-2129-06 諸謝金	4,954	4,444	510

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2122-08	職 員 旅 費	32,054	33,953	1,899	95063-2122-08	電波監視等業務 旅費	146,629	130,111	16,518
95063-2122-08	委 員 等 旅 費	3,597	3,550	47	95063-2122-08	委 員 等 旅 費	27	63	36
95063-2123-09	庁 費	26,505	13,049	13,456	95063-2123-09	庁 費	6,341	6,273	68
053	電波利用料財源電波 監視等実施費	3,686,183	3,538,225	147,958	95063-2123-09	電波監視等業務 庁費	838,135	782,519	55,616
95063-2111-02	職 員 基 本 給	1,489,459	1,411,010	78,449	95063-2123-09	通 信 専 用 料	192,366	205,982	13,616
95063-2111-03	職 員 諸 手 当	642,508	600,702	41,806	95063-2123-09	土 地 建 物 借 料	208,475	193,702	14,773
95063-2111-04	超 過 勤 務 手 当	94,323	89,616	4,707	95063-2123-09	各 所 修 繕	8,881	57,411	48,530
95063-2111-05	短時間勤務職員 給与	19,451	18,312	1,139	95199-2133-09	自 動 車 重 量 税	1,067	865	202
95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	16,200	18,480	2,280	95063-2959-18	賠 償 償 還 及 払 戻 金	19,600	19,600	0
95063-2129-06	諸 謝 金	2,721	3,579	858		計	12,091,926	11,368,086	723,840

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公害等調整 委員会	061 公害等調整 委員会	95 公害等調整委員会 に必要な経費	519,345	426,454	92,891	「公害等調整委員会設置法」に基づく公害等調整委員会所掌の 一般事務処理 「公害紛争処理法」等に基づく 1 公害に係る被害に関する紛争の処理 2 鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益又は農業、林業 その他の産業との調整等
		95 公害紛争処理等に 必要な経費	61,227	60,484	743	
		公害等調整委員 会計	580,572	486,938	93,634	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 公害等調整委員会	580,572	486,938	93,634	95016-2122-08 委員等旅費	6,603	6,451	152
95016-2111-02 職員基本給	265,564	243,086	22,478	95016-2122-08 参考人等旅費	170	166	4
95016-2111-03 職員諸手当	128,542	118,088	10,454	95016-2123-09 庁 費	35,791	45,108	9,317
95016-2111-04 超過勤務手当	21,022	21,439	417	95016-2123-09 情報処理業務庁費	103	200	97
95016-2111-05 委員手当	7,272	6,184	1,088	95016-2123-09 移 転 費	25,636	0	25,636
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	4,075	0	4,075	95016-2123-09 各 所 修 繕	402	549	147
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	1,920	1,620	300	95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	39,904	0	39,904
95016-2129-06 諸 謝 金	34,622	34,246	376	95199-2133-09 自動車重量税	25	58	33
95016-2122-08 職員旅費	8,828	9,653	825	95016-2129-17 交 際 費	93	90	3

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
消 防 庁	071 消防庁共通費	95 消防庁一般行政に必要な経費	1,871,409	1,725,693	145,716	1 「消防組織法」に基づく消防庁所掌の一般事務処理 2 消防審議会の運営
		95 消防大学校に必要な経費	343,703	374,132	30,429	消防指導者の教育訓練等を行うための消防大学校の運営
	072 消防防災体制等整備費	95 消防防災体制等の整備に必要な経費	9,935,633	10,020,236	84,603	1 消防防災体制等の整備を図るための調査、情報収集、啓発等 2 地方公共団体に対する消防防災施設等整備費の一部補助 3 「武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律」第 168 条第 2 項の規定による地方公共団体が支弁する訓練に係る費用の負担 4 「消防組織法」第 49 条第 1 項の規定による緊急消防援助隊の活動費の負担
		13 消防防災体制等の整備に係る技術研究開発に必要な経費	528,388	382,316	146,072	1 競争的資金の活用による消防防災技術研究開発の推進を図るための技術開発の民間団体等への委託等 2 消防防災技術に関する研究及び調査
		消 防 庁 計	12,679,133	12,502,377	176,756	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 消防庁共通費	2,215,112	2,099,825	115,287	95014-2111-05 短時間勤務職員給与	3,881	0	3,881
95014-2111-02 職員基本給	888,609	811,875	76,734	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	15,420	13,920	1,500
95014-2111-03 職員諸手当	436,009	395,410	40,599	95014-2129-06 諸 謝 金	18,661	16,819	1,842
95014-2111-04 超過勤務手当	113,820	100,333	13,487	95014-2959-07 報 償 費	64,000	64,000	0
95014-2111-05 委員手当	1,316	1,185	131	95014-2959-07 褒 賞 品 費	15,307	14,296	1,011

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2959-07 退職消防団員褒賞品費	117,709	114,884	2,825	95014-2123-09 校 費	103,843	108,654	4,811
95014-2122-08 職 員 旅 費	13,276	13,162	114	95014-2123-09 情報処理業務庁費	515,937	509,376	6,561
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	5,730	6,257	527	95014-2123-09 消防防災等業務庁費	2,502,544	2,047,727	454,817
95014-2123-09 庁 費	115,665	109,786	5,879	13014-2123-09 消防防災技術研究開発業務庁費	352,872	180,620	172,252
95014-2123-09 校 費	316,767	349,199	32,432	95014-2123-09 消防防災通信維持費	66,931	38,952	27,979
95014-2123-09 通 信 専 用 料	42	41	1	95014-2123-09 通 信 専 用 料	17,567	17,078	489
95014-2123-09 各 所 修 繕	88,734	88,288	446	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	2,561	2,490	71
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	166	370	204	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	1,137	773	364
072 消防防災体制等整備費	10,464,021	10,402,552	61,469	95014-2123-09 招へい外国人滞在費	0	451	451
95014-2129-06 諸 謝 金	17,090	13,163	3,927	13014-2125-14 消防防災技術研究開発委託費	151,714	179,975	28,261
13014-2129-06 消防防災技術研究開発謝金	1,760	1,392	368	95014-2825-16 緊急消防援助隊設備整備費補助金	4,896,717	4,896,341	376
95014-2959-07 褒 賞 品 費	10,875	12,617	1,742	95014-1825-16 消防防災施設整備費補助金	1,619,381	1,903,755	284,374
95014-2122-08 職 員 旅 費	45,576	37,445	8,131	95014-2815-16 国民保護訓練費負担金	84,595	82,339	2,256
13014-2122-08 消防防災技術研究開発業務旅費	20,239	18,464	1,775	95014-2865-16 緊急消防援助隊活動費負担金	10,000	10,000	0
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	40,879	39,075	1,804	95014-2825-16 防災情報通信設備整備事業交付金	0	300,000	300,000
13014-2122-08 消防防災技術研究開発委員等旅費	1,803	1,865	62	計	12,679,133	12,502,377	176,756

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>総 務 本 省</p>	<p>(項) 総 務 本 省 施 設 費</p> <p>地方行政制度整備費のうち 市町村合併体制整備費補助金</p> <p>地 域 振 興 費のうち 地域経済循環創造事業交付金</p> <p>過疎地域等自立活性化推進交付金</p> <p>電子政府・電子自治体推進費のうち 情報処理業務庁費(政府情報システム基盤整備経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>社会保障・税番号制度システム開発等委託費(社会保障・税番号制度システム関係経費に限る。)</p> <p>社会保障・税番号制度システム整備費補助金</p> <p>情報通信技術研究開発推進費のうち</p> <p>情報通信技術研究開発推進業務庁費(ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(先進的情報通信技術実用化支援事業費及び国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発委託費(先進的情報通信技術実用化支援事業費、ICTを活用したインフラ維持管理基盤確立事業費、海洋資源調査次世代衛星通信技術研究開発事業費及び国際連携によるサイバー攻撃予知・即応技術の研究開発事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(戦略的情報通信研究開発推進制度事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術研究開発推進委託費(準天頂衛星時刻管理系設備の運用経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報通信技術研究開発推進委託費 (ICT環境の変化に応じた情報セキュリティ対応方策の推進事業費に限る。)</p> <p>先進的情報通信技術実用化支援事業費補助金</p> <p>情報通信技術高度利活用推進費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(地理空間情報共通基盤構築事業費及び情報流通連携基盤構築事業費に限る。)</p> <p>情報通信技術利用環境整備費のうち</p> <p>電気通信技術研究開発調査費(電気通信サービス苦情・相談受付システム更改等経費に限る。)</p> <p>情報通信利用環境整備推進交付金</p> <p>電波利用料財源電波監視等実施費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>施設整備費</p> <p>電波利用技術研究開発等委託費(電波資源拡大のための研究開発事業費並びに電波の安全性に関する調査及び評価技術事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>無線システム普及支援事業費等補助金</p> <p>恩 給 費のうち 国会議員互助年金 文官等恩給費 旧軍人遺族等恩給費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、恩給増額改定に関する事務及び支給事務の処理に当たっての調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
管区行政評価局	(項) 管区行政評価局共通費のうち 移 転 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
公害等調整委員会	(項) 公害等調整委員会のうち 移 転 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
消 防 庁	(項) 消防防災体制等整備費のうち 消防防災等業務庁費(緊急消防援助隊即応体制強化事業費に限る。) 消防防災等業務庁費(エネルギー・産業基盤災害即応部隊強化事業費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>消 防 防 災 技 術 研 究 開 発 委 託 費</p> <p>緊 急 消 防 援 助 隊 設 備 整 備 費 補 助 金 (救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 整 備 費 、 救 助 消 防 ヘ リ コ プ タ ー 付 属 設 備 整 備 費 及 び 消 防 救 急 デ ジ タ ル 無 線 設 備 整 備 費 に 限 る 。)</p> <p>消 防 防 災 施 設 整 備 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
総 務 本 省	電子計算機等借 入れ	4,145	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	829	3,316	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成23年度)に 係る限度額の増 額	384	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	192	192	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成24年度)に 係る限度額の増 額	184	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	92	92	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	9,688	平成26年度	平成26年度 以降4箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費 (目) 情報処理業務庁費	2,422 368 2,054	7,266 1,104 6,162	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎等管理運営業務	104,444	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	34,814	69,630	庁舎等の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		車 両 借 入 れ	5,990	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	1,198	4,792	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	489	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	163	326	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	556	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	139	417	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴うヘリポート維持管理に係る限度額の増額	898	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	449	449	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ヘリポート維持管理」に基づいて実行したヘリポートの維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成23年度)に係る限度額の増額	20,136	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 総務本省共通費 (目) 庁 費	10,068	10,068	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成25年度)に係る限度額の増額	9,462	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	4,731	4,731	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ	16,462	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 校 費	3,543	12,919	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
						(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	1,250	3,750	
						(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	2,293	9,169	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	168	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	84	84	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	80	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	20	60	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		自治大学校情報システム運用	23,084	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 総務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	7,004	16,080	自治大学校情報システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総務省施設整備に係る限度額の増額	3,926	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 総務本省施設費 (目) 施設整備費	1,963	1,963	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省施設整備」に基づいて実行した総務省第二庁舎自動火災報知器設備の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベース運用	15,764	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 行政管理実施費 (目) 情報処理業務庁 費	7,882	7,882	情報公開・個人情報保護関係答申・判決データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		総務省情報ネットワーク用電子計算機借入れ等	2,526,091	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	277,620	2,248,471	総務省情報ネットワーク用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	2,845	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,897	948	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した総務省情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等(平成24年度)に係る限度額の増額	127,318	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	45,399	81,919	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う総務省情報ネットワーク開発等(平成25年度)に係る限度額の増額	14,208	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	4,736	9,472	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省情報ネットワーク開発等」に基づいて実行した総務省情報ネットワークの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う総務省ホームページ運用に係る限度額の増額	2,596	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	944	1,652	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総務省ホームページ運用」に基づいて実行した総務省ホームページの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		共通情報検索システム運用	142,508	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	15,160 12,096 3,064	127,348 101,609 25,739	共通情報検索システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	政府情報システム基盤運用	9,391,785	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,336,399	8,055,386	政府情報システム基盤の運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
	消費税率の引上 げに伴う政府情 報システム基盤 運用(平成24年 度)に係る限度 額の増額	34,334	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	11,362	22,972	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「政府情報システム基盤運 用」に基づいて実行した政府情報シス テム基盤の運用に係る国庫の負担とな る契約について、平成26年4月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う政府情 報システム基盤 運用(平成24年 度国有林野事業 特別会計)に係 る限度額の増額	1,893	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	631	1,262	平成24年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「政府情報システム基盤運 用」(国有林野事業特別会計)に基づい て実行した政府情報システム基盤の運 用に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	2,621	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	863	1,758	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度)に係る限度額の増額	144,893	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	40,979	103,914	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム基盤運用(平成25年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	6,068	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,717	4,351	平成 25 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム基盤運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した政府情報システム基盤の運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府共通ネットワークシステム運用	348,843	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	72,313	276,530	政府共通ネットワークシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用(平成24年度)に係る限度額の増額	107,775	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	36,025	71,750	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う政府共通ネットワークシステム運用(平成25年度)に係る限度額の増額	7,236	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,412	4,824	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府共通ネットワークシステム運用」に基づいて実行した政府共通ネットワークシステムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用に係る限度額の増額	78,224	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	27,904	50,320	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤ブリッジ認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤ブリッジ認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う政府認証基盤政府共用認証局システム運用に係る限度額の増額	29,345	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	10,456	18,889	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府認証基盤政府共用認証局システム運用」に基づいて実行した政府認証基盤政府共用認証局システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステム運用	64,047	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	28,267	35,780	国家公務員身分証府省間データ交換サーバシステムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子政府総合窓口システム等運用	2,190,174	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	264,154 165,106 99,048	1,926,020 1,232,690 693,330	電子政府総合窓口システム等の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うオンライン研修用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,546	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,215	2,331	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン研修用電子計算機等借入れ」に基づいて実行したオンライン研修用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府情報システム管理データベース運用	54,432	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	18,144	36,288	政府情報システム管理データベースの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う政府情報システム管理データベース運用に係る限度額の増額	1,158	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	386	772	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「政府情報システム管理データベース運用」に基づいて実行した政府情報システム管理データベースの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		文書管理システム運用	1,090,847	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	338,366	752,481	文書管理システムの運用には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		消費税率の引上 げに伴う文書管 理システム運用 に係る限度額の 増額	4,568	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,000	2,568	平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「文書管理システム運用」に 基づいて実行した文書管理システムの 運用に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額を増額する必要 があるため
		消費税率の引上 げに伴う文書管 理システム運用 (社会資本整備 事業特別会計) に係る限度額の 増額	240	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	60	180	平成 25 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「文書管理システム運用」 (社会資本整備事業特別会計)に基づい て実行した文書管理システムの運用に 係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		政治資金・政党 助成関係申請・ 届出オンライン システム開発等	642,388	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	221,456	420,932	政治資金・政党助成関係申請・届出 オンラインシステムの開発等には、多 くの日数を要するため
		地方財政情報管 理システム運用	209,090	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	41,818	167,272	地方財政情報管理システムの運用に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		消費税率の引上 げに伴う電子調 達システム機器 借入れ等に係る 限度額の増額	8,271	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	2,757	5,514	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子調達システム機器借 入れ等」に基づいて実行した電子調達 システム機器の借入れ等に係る国庫の 負担となる契約について、平成26年 4月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(国有林野事業特別会計)に係る限度額の増額	168	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	56	112	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(国有林野事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム機器借入れ等(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	1,359	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	453	906	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用に係る限度額の増額	20,121	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	6,785	13,336	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子調達システム運用(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	2,750	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電子政府・電子 自治体推進費 (目) 情報処理業務庁 費	927	1,823	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「電子調達システム運用」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した電子調達システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う情報システム統一研修用電子計算機等借入に係る限度額の増額	529	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 電子計算機等借料	353	176	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報システム統一研修用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した情報システム統一研修用の電子計算機等の借入に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度システム開発等に係る限度額の増額	127,064	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 電子政府・電子自治体推進費 (目) 社会保障・税番号制度システム開発等委託費	87,896	39,168	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度システム開発等」に基づいて実行した社会保障・税番号制度の導入による個人番号付番等のためのシステム開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電気通信行政情報システム整備	210,240	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (目) 情報処理業務庁費	9,634	200,606	電気通信行政情報システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ	85,377	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (目) 電子計算機等借料	10,760	74,617	電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	698	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 情報通信技術高度利活用推進費 (目) 電子計算機等借料	349	349	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電気通信行政情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電気通信行政情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電波監視用車両借入れ	41,382	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務庁費	4,598	36,784	電波監視用の車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	958	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	479	479	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入りに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	411	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	137	274	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入りに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電波監視用車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	864	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	216	648	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用車両借入れ」に基づいて実行した電波監視用の車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		総合無線局監理システム運用管理支援業務	543,241	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	181,080	362,161	総合無線局監理システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成24年度)に係る限度額の増額	400,680	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電子計算機等借 料	133,560	267,120	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う総合無線局監理システム運用(平成25年度)に係る限度額の増額	38,229	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 通 信 専 用 料	12,743	25,486	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「総合無線局監理システム運用」に基づいて実行した総合無線局監理システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れに係る限度額の増額	1,017	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費	508	509	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	3,159	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 電波監視等業務 庁費 (目) 電子計算機等借 料	1,053	2,106	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用機器借入れ等」に基づいて実行した電波監視用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電波監視用機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	5,922	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電子計算機等借 料	2,427	3,495	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電波監視用機器借入れ等」に基づいて実行した電波監視用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるのであるため
		事務所借入れ	528,184	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 土地建物借料	94,598	433,586	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	7,818	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 土地建物借料	2,606	5,212	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した電子計算機等を設置するための事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電波監視施設整備	4,024,789	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 施設整備費	1,640,429	2,384,360	電波監視施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	地上デジタル放送推進総合対策事業費補助	19,283,085	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 無線システム普及支援事業費等補助金	110,000	19,173,085	地上デジタル放送推進総合対策事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		外国人恩給	年額 989	平成26年度	平成26年度 以降	(項) 恩 給 費 (目) 文官等恩給費	425	年額 989 以内	退職した4名の外国人恩給受給者に対し「恩給法等の一部を改正する法律」(昭和49年法律第93号)に準じて平成26年3月以降の年金につき年額989千円以内を増額して支給する契約を結ぶ必要があるため
		恩給相談電話受付システム用電子計算機借入れ等	25,301	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁費	4,744	20,557	恩給相談電話受付システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		恩給事務総合システム運用	145,606	平成26年度	平成26年度 及び平成27年度	(項) 恩 給 費 (目) 恩給支給業務庁費	79,494	66,112	恩給事務総合システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	194	平成26年度	平成26年度 及び平成27年度	(項) 統 計 調 査 費 (目) 統 計 調 査 費	112	82	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う統計業務基盤システム運用に係る限度額の増額	6,975	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	2,373	4,602	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計業務基盤システム運用」に基づいて実行した統計業務基盤システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		政府統計共同利用システム整備	81,200	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	29,781	51,419	政府統計共同利用システムの整備には、多くの日数を要するため
		国勢調査調査票等作成業務	1,083,038	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	287,376	795,662	国勢調査調査票等作成業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		国勢調査オンライン調査システム整備	898,548	平成26年度	平成27年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	0	898,548	国勢調査オンライン調査システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う国勢調査オンライン調査システム整備に係る限度額の増額	10,512	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	5,909	4,603	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国勢調査オンライン調査システム整備」に基づいて実行した国勢調査オンライン調査システムの整備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う統計地理情報システム用機器等借入れに係る限度額の増額	1,167	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	389	778	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「統計地理情報システム用機器等借入れ」に基づいて実行した統計地理情報システム用の機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス科学研究調査事業	77,979	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	25,993	51,986	競争を導入した公共サービスとして行う科学研究調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービスサービス産業動向調査事業	1,318,976	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度 以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	131,893	1,187,083	競争を導入した公共サービスとして 行うサービス産業動向調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
		家計消費状況調査事業	1,161,265	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度 以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	174,615	986,650	家計消費状況調査事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		消費税率の引上げに伴う家計消費状況調査事業に係る限度額の増額	12,510	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度 以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	11,430	1,080	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「家計消費状況調査事業」に 基づいて実行した家計消費状況調査事 業に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
		小売物価統計調査システム運用支援業務	54,588	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度 以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	22,395	32,193	小売物価統計調査システムの運用支 援業務の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
管区行政評価局	消費税率の引上げに伴う小売物価統計調査用機器借入れに係る限度額の増額	4,393	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	1,759	2,634	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「小売物価統計調査用機器借入れ」に基づいて実行した小売物価統計調査用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子情報処理システム用電子計算機等借入れ	11,997	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 統計調査費	245	11,752	電子情報処理システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用電子計算機等借入れ	54,953	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 統計調査費 (目) 政府開発援助電子計算機等借料	3,435	51,518	国連アジア太平洋統計研修所情報ネットワーク用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	車 両 借 入 れ	37,855	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	7,571	30,284	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)						
				422	平成26年度	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	211	211	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため													
				450	平成26年度	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	150	300	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため													
				304	平成26年度	消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	76	228	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため													

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	165,007	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	49,405	115,602	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		庁舎管理運営業 務	2,124	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 庁 費	708	1,416	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 に係る限度額の 増額	3,956	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 管区行政評価局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	416	3,540	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成26 年4月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
総合通信局	消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	54	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 庁 費	18	36	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務所借入れに係る限度額の増額	3,723	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 土地建物借料 (項) 電波利用料財源 電波監視等実施費 (目) 土地建物借料	1,241 684	2,482 1,368	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所借入れ」に基づいて実行した事務所の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	8,411	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,203	7,208	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
公害等調整 委員会	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	8,262	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 総合通信局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	918	7,344	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	公害等調整委員会移転事務室改修	22,381	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 公害等調整委員会 (目) 移 転 費	6,714	15,667	公害等調整委員会の移転に伴う事務室の改修には、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	11,314	平成26年度	平成26年度 以降10箇年 度以内	(項) 公害等調整委員会 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,108	10,206	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
消 防 庁	庁舎管理運営業務	7,624	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	2,541	5,083	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	98	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	49	49	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成23年度)に係る限度額の増額	1,324	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 消防庁共通費 (目) 庁 費	662	662	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(平成25年度)に係る限度額の増額	3,403	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 消防庁共通費 (目) 校 費	1,697	1,706	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消防庁情報システム用電子計算機等借入れ	37,338	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 校 費	12,446	24,892	消防庁情報システム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消防庁情報システム開発	156,406	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 情報処理業務庁 費	67,248	89,158	消防庁情報システムの開発には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う緊急消防援助隊動態情報システム運用に係る限度額の増額	1,580	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 消防防災体制等 整備費 (目) 消防防災等業務 庁費	790	790	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「緊急消防援助隊動態情報システム運用」に基づいて実行した緊急消防援助隊動態情報システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

584 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
総務本省共通費 電波利用料財源電波 監視等実施費 恩給費		外 54(6箇月) 2,623													10,606,542
特 別 職		13													79,117
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	大臣補佐官	1													
	地方財政審議会委員	5													
	秘書官	1													
一 般 職		外 54(6箇月) 2,610													10,527,425
	指定職俸給表	41													444,396
	事務次官	1													
	総務審議官	3													
	官房長、局長	10													
	政策統括官	2													
	総括審議官	3													
	部長、局次長	7													
	政策評価審議官	1													
	審議官	13													
	自治大学校長	1													
	行政職俸給表(一)	外 54 2,522		25	77	92	129	356	288	342	外 6 844	外 32 278	外 16 91	9,876,213	
	審理官	1			1										
	課長	98		23	70	5									
	室長	152			4	83	65								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	技能労務職員	17								4	2	11	-	-	55,246	
	医療職俸給表(一)															
	医 師	2								-	-	-	2	-	10,957	
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	-	-	2	-	-	7,270	
	歯科技工士	1										1				
	薬剤師	1										1				
	医療職俸給表(三)															
	看護師	3							-	-	-	-	-	3	-	11,343
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	23										17	6	-	122,000	
管区行政評価局																
管区行政評価局共通費																
一般職		外 14(6箇月) 943													3,825,546	
	指定職俸給表															
	局長	7													67,272	
	行政職俸給表(一)	外 14 902		-	11	19	43	101	外 7 217	外 7 209	162	123	17	3,641,846		
	支局長	1			1											
	部長	18			5	12	1									
	部次長	15						6	9							
	課長	84						2	75	7						
	課長補佐	28								15	13					
	係長	33									2	23	8			
	総務管理官	4						4								
	分室長	3							3							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	専門職	外 14 346								外 7 122	外 7 119	61	44		
	行政評価事務所長	39			5	7	27								
	行政評価事務所次長	7					3	4							
	同課長	136							10	73	53				
	同課長補佐	1									1				
	同総務室長	21									21				
	同係長	40										27	13		
	同専門職	109										51	58		
	一般職員	17													17
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	34									-	4	30	-	-
総合通信局															
総合通信局共通費 電波利用料財源電波 監視等実施費															
一般職		1,274													5,607,223
指定職俸給表															
局長	7														66,576
行政職俸給表(一)	1,248		1	6	20	33	122	271	444	340	9	2			5,471,531
局長	3		1	2											
所長	1			1											
所次長	1				1										
部長	44			3	19	22									
部次長	2					1	1								
課長	149							119	30						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	調査官	2				1	1								
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,479
	検察官														
	特別専門官	1													4,073
消防庁															
消防庁共通費															
一般職		169													729,797
	指定職俸給表	6													61,308
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	1													
	審 議 官	1													
	消防大学校長	1													
	センター所長	1													
	行政職俸給表(一)	134		1	5	8	14	15	22	17	39	5	8	533,546	
	課 長	5		1	4										
	室 長	9				8	1								
	課長補佐	31					10	10	11						
	係 長	51								13	38				
	専門職	15						1	3	9	2				
	消防大学副校長	1			1										
	同部長、課長	2						2							
	同 教 官	5							2	2	1				

590 総務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	消防大学校係長	1									1					
	同 主 任	1										1				
	一 般 職 員	13											5	8		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,842	
	研究職俸給表	28								-	8	7	9	4	-	131,101
	部長等研究員	24									8	7	9			
	研 究 員	4											4			

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 法 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
08 法 務 省 所 管 合 計	729,862,268	696,545,909	33,316,359			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
95 その他の事項経費	729,862,268	696,545,909	33,316,359			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 本 省	001 法務本省共通費	95 法務本省一般行政に必要な経費	124,505,555	122,456,738	2,048,817	「法務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	132,801	113,802	18,999	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 審議会等に必要な経費	55,106	53,262	1,844	法制審議会等の運営
	002 基本法制整備費	95 基本法制の整備に必要な経費	138,590	130,314	8,276	民事、刑事基本法制の維持及び整備
	003 司法制度改革推進費	95 総合法律支援の充実強化に必要な経費	16,432,792	15,688,858	743,934	「総合法律支援法」に基づく 1 日本司法支援センター評価委員会の運営等 2 国選弁護士確保業務等の日本司法支援センターへの委託
		95 司法試験の実施に必要な経費	631,247	548,408	82,839	「司法試験法」に基づく司法試験の実施

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 裁判外紛争解決手続の利用促進に必要な経費	10,136	12,697	2,561	「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づく民間紛争解決手続業務の認証等
		95 法教育の推進に必要な経費	14,119	15,677	1,558	司法制度改革推進計画に基づく法教育の実施
004	日本司法支援センター運営費	95 日本司法支援センター運営費交付金に必要な経費	14,607,275	12,627,826	1,979,449	日本司法支援センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
005	検察企画調整費	95 検察の企画調整に必要な経費	41,828	44,376	2,548	検察に関する企画及び調整等
006	矯正企画調整費	95 矯正の企画調整に必要な経費	107,943	104,377	3,566	1 矯正に関する企画及び調整 2 矯正施設の医師の充足を図るための「矯正医官修学資金貸与法」に基づく医科大学生に対する学資の貸与
007	更生保護企画調整推進費	95 保護観察等の企画調整及び推進に必要な経費	280,206	241,405	38,801	1 保護観察等に関する企画及び調整 2 犯罪予防活動の促進に関する企画及び調整等 3 更生保護法人が行う更生保護事業に要する経費の一部補助
		95 医療観察の企画調整に必要な経費	1,544	1,017	527	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づき保護観察所が行う精神保健観察等に関する企画及び調整
008	債権管理回収業審査監督費	95 債権管理回収業の審査監督に必要な経費	9,665	9,348	317	「債権管理回収業に関する特別措置法」に基づく債権管理回収業の審査監督
009	人権擁護推進費	95 人権擁護の推進に必要な経費	1,588,758	1,558,467	30,291	自由人権思想の啓発活動の都道府県等への委託等
010	訟 務 費	95 訟務遂行に必要な経費	1,825,936	1,796,216	29,720	国の利害に関係のある民事、行政事件の訴訟事務等の遂行

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	011 出入国管理 企画調整推 進費	95 出入国管理の企画 調整及び推進に必 要な経費	1,085,250	1,102,981	17,731	1 出入国管理に関する企画及び調整 2 「出入国管理及び難民認定法」等に基づく中長期在留者の 住居地届出等に関する事務の市町村への委託
		95 出入国管理業務・ システムの最適化 実施に必要な経費	0	18,269	18,269	前年度限りの経費
	012 法務省施設 費	95 法務省施設整備に 必要な経費	16,996,745	20,276,989	3,280,244	法務省庁舎等の施設整備
		95 民間資金等を活用 した法務省施設整 備に必要な経費	2,249,765	2,249,765	0	民間資金等を活用した法務省庁舎等の施設整備
	013 法務行政情 報化推進費	95 法務行政情報化推 進に必要な経費	1,128,600	1,092,508	36,092	法務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図 るための情報システムの開発及び運用
		法 務 本 省 計	181,843,861	180,143,300	1,700,561	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 法務本省共通費	124,693,462	122,623,802	2,069,660	95014-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	144,879	122,187	22,692
95014-2111-02 職員基本給	4,970,265	4,475,188	495,077	95014-2151-05 公務災害補償費	562,030	541,137	20,893
95014-2111-03 職員諸手当	2,259,253	2,032,701	226,552	95014-2111-05 退職手当	34,730,416	35,941,990	1,211,574
95014-2111-04 超過勤務手当	733,922	675,240	58,682	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	73,980	65,540	8,440
95014-2111-05 委員手当	56,237	48,551	7,686	95014-2129-06 諸謝金	30,699	32,657	1,958
95014-2111-05 非常勤職員手当	18,761	22,057	3,296	95014-2959-07 報償費	1,570	1,525	45
95014-2111-05 休職者給与	699,208	591,924	107,284	95014-2122-08 職員旅費	194,054	172,423	21,631

法
務

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外国留学旅費	51,289	36,387	14,902	95014-2129-06 諸 謝 金	1,771	1,771	0
95014-2122-08 赴 任 旅 費	11,478	11,159	319	95014-2122-08 職 員 旅 費	21,320	20,051	1,269
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	14,151	15,657	1,506	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	717	698	19
95014-2122-08 参 考 人 等 旅 費	61	59	2	95014-2123-09 庁 費	114,782	107,794	6,988
95014-2123-09 庁 費	1,318,281	1,290,687	27,594	003 司法制度改革推進費	17,088,294	16,265,640	822,654
95014-2123-09 情報処理業務庁費	410,163	339,975	70,188	95014-2111-05 委 員 手 当	41,701	36,398	5,303
95014-2123-09 通 信 専 用 料	78,975	76,781	2,194	95014-2129-06 諸 謝 金	146,599	128,877	17,722
95014-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,473	3,377	96	95014-2122-08 職 員 旅 費	6,109	5,963	146
95014-2123-09 宿 舎 等 撤 去 費	6,188	0	6,188	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	20,397	22,516	2,119
95014-2123-09 各 所 修 繕	1,702,274	1,677,501	24,773	95014-2123-09 庁 費	19,195	20,682	1,487
95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	156	591	435	95014-2123-09 情報処理業務庁費	4,035	4,002	33
95014-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	61,402,815	59,078,985	2,323,830	95014-2123-09 司法試験業務庁費	420,986	361,695	59,291
95014-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	14,551,977	14,704,776	152,799	95014-2125-14 国選弁護士確保 業務等委託費	16,429,272	15,685,507	743,765
95014-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	41,928	48,902	6,974	004 日本司法支援セン ター運営費			
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	144,123	143,183	940	95014-2305-16 日本司法支援セン ター運営費交付金	14,607,275	12,627,826	1,979,449
95014-2725-16 国際私法会議等 分担金	57,758	47,622	10,136	005 検 察 企 画 調 整 費	41,828	44,376	2,548
95014-2129-17 交 際 費	2,098	2,040	58	95014-2129-06 諸 謝 金	132	129	3
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	421,000	423,000	2,000	95014-2959-06 証人等被害給付 金	100	100	0
002 基本法制整備費	138,590	130,314	8,276	95014-2122-08 職 員 旅 費	5,114	6,427	1,313
				95014-2122-08 外国人招へい旅 費	4,282	3,843	439

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 庁 費	30,326	32,045	1,719	95014-2122-08 職 員 旅 費	308	300	8
95014-2123-09 招へい外国人滞在費	356	356	0	95014-2122-08 債権回収会社検査旅費	3,284	3,192	92
95014-2123-09 調 査 活 動 費	1,518	1,476	42	95014-2123-09 庁 費	6,073	5,856	217
006 矯正企画調整費	107,943	104,377	3,566	009 人権擁護推進費	1,588,758	1,558,467	30,291
95014-2111-05 委 員 手 当	37,793	34,034	3,759	95014-2125-14 人権啓発活動等委託費	1,546,754	1,516,590	30,164
95014-2129-06 諸 謝 金	733	721	12	95014-2715-16 人権啓発活動等補助金	42,004	41,877	127
95014-2959-07 褒 賞 品 費	959	933	26	010 訟 務 費	1,825,936	1,796,216	29,720
95014-2122-08 職 員 旅 費	368	4,159	3,791	95191-2129-06 諸 謝 金	201,222	182,066	19,156
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	1,642	1,597	45	95191-2122-08 訟 務 旅 費	218,886	225,740	6,854
95014-2123-09 庁 費	3,328	1,328	2,000	95191-2122-08 委 員 等 旅 費	3,139	4,053	914
95014-2123-09 民間資金等活用事業調査費	54,540	53,025	1,515	95191-2123-09 訟 務 庁 費	682,018	663,857	18,161
95014-2959-23 貸費生貸与金	8,580	8,580	0	95191-2123-09 訴訟用印紙類購入費	67,171	67,000	171
007 更生保護企画調整推進費	281,750	242,422	39,328	95191-2959-18 賠償償還及払戻金	53,500	53,500	0
95014-2129-06 諸 謝 金	1,978	1,828	150	95191-2959-19 保 証 金	600,000	600,000	0
95014-2959-07 褒 賞 品 費	5,717	3,760	1,957	011 出入国管理企画調整推進費	1,085,250	1,121,250	36,000
95014-2122-08 職 員 旅 費	2,968	2,134	834	95014-2111-05 委 員 手 当	69,927	57,309	12,618
95014-2122-08 委 員 等 旅 費	328	0	328	95014-2129-06 諸 謝 金	93,925	103,260	9,335
95014-2123-09 庁 費	16,769	10,913	5,856	95014-2122-08 職 員 旅 費	9,988	9,755	233
95014-2925-16 更生保護事業費補助金	253,990	223,787	30,203	95014-2122-08 委 員 等 旅 費	11,488	10,363	1,125
008 債権管理回収業審査監督費	9,665	9,348	317	95014-2123-09 情報処理業務庁費	22,179	11,960	10,219

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09	出入国管理業務 庁費	214,093	197,766	16,327	95014-1202-08	施設施工旅費	44,057	46,144	2,087
95014-2123-09	調 査 活 動 費	537	522	15	95014-1203-09	施設施工庁費	120,687	202,287	81,600
95014-2123-09	成果重視事業出 入国管理業務・ システム最適化 実施庁費	0	18,269	18,269	95014-1204-15	施設整備費	16,830,501	20,028,558	3,198,057
95014-2125-14	中長期在留者住 居地届出等事務 委託費	663,113	712,046	48,933	95014-1204-15	不動産購入費	2,251,265	2,249,765	1,500
012	法 務 省 施 設 費	19,246,510	22,526,754	3,280,244	013	法務行政情報化推進 費			
					95014-2123-09	情報処理業務庁 費	1,128,600	1,092,508	36,092
						計	181,843,861	180,143,300	1,700,561

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法務総合研 究所	021 法務総合研 究所共通費	95 法務総合研究所に 必要な経費	1,661,869	1,612,204	49,665	法務総合研究所所掌の一般事務処理
	022 法務調査研 究費	95 法務に関する調査 研究に必要な経費	34,097	32,657	1,440	刑事政策に関する有効適切な 1 犯罪の予防及び刑罰の効果に関する研究 2 矯正保護の技術効果に関する実証的研究等
	023 国際協力推 進費	95 国際協力に必要な 経費	204,614	157,458	47,156	1 犯罪の防止等の分野に関し、国際連合に協力して実施す る研修等 2 外国が実施する法制の維持及び整備に関する国際協力
		法務総合研究所 計	1,900,580	1,802,319	98,261	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 法務総合研究所共通 費	1,661,869	1,612,204	49,665	95199-2133-09 自動車重量税	0	33	33
95014-2111-02 職員基本給	553,387	508,674	44,713	022 法務調査研究費	34,097	32,657	1,440
95014-2111-03 職員諸手当	238,935	218,881	20,054	95014-2129-06 諸謝金	2,129	2,016	113
95014-2111-04 超過勤務手当	12,274	11,405	869	95014-2122-08 職員旅費	3,508	3,833	325
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	8,160	5,865	2,295	95014-2122-08 委員等旅費	71	69	2
95014-2129-06 諸謝金	13,076	12,881	195	95014-2123-09 試験研究費	28,389	26,739	1,650
95014-2122-08 職員旅費	298,717	294,840	3,877	023 国際協力推進費	204,614	157,458	47,156
95014-2122-08 赴任旅費	1,462	1,421	41	95014-2129-06 政府開発援助諸 謝金	61,265	41,437	19,828
95014-2123-09 庁費	534,704	556,416	21,712	95014-2122-08 政府開発援助職 員旅費	44,120	29,637	14,483
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	1,154	1,788	634	95014-2122-08 政府開発援助研 修生旅費	8,177	7,906	271

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08	政府開発援助外国人招へい旅費	28,115	16,307	11,808	95014-2123-09	政府開発援助招へい外国人滞在費	6,505	4,824	1,681
95014-2123-09	政府開発援助庁費	55,576	56,584	1,008		計	1,900,580	1,802,319	98,261
95014-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	856	763	93					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 察 庁	031 検察官署共通費	95 検察官署の運営に必要な経費	98,046,071	90,871,303	7,174,768	「検察庁法」に基づく最高検察庁、高等検察庁、地方検察庁及び区検察庁所掌の一般事務処理
	032 検 察 費	95 検察権の行使に必要な経費	5,055,572	4,714,166	341,406	検察庁における直接の検察活動
	033 検察運営費	95 検察運営に必要な経費	3,508,135	3,684,786	176,651	検察活動の効率的な運営を図るための 1 捜査及び公判事務処理体制の整備 2 機動力、通信機器等の整備 3 情報の収集及び管理
	検 察 庁 計		106,609,778	99,270,255	7,339,523	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 検 察 官 署 共 通 費	98,046,071	90,871,303	7,174,768	95014-2123-09 庁舎等撤去費	11,848	31,794	19,946
95014-2111-02 職員基本給	61,992,107	57,500,484	4,491,623	95014-2123-09 土地建物借料	14,718	21,395	6,677
95014-2111-03 職員諸手当	27,406,685	24,939,346	2,467,339	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	63,764	63,507	257
95014-2111-04 超過勤務手当	2,134,642	2,065,491	69,151	95199-2133-09 自動車重量税	5,816	6,151	335
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	246,337	199,754	46,583	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	35,062	51,512	16,450
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	752,335	745,515	6,820	95014-2129-17 交 際 費	3,477	3,380	97
95014-2122-08 職員旅費	4,456	4,393	63	032 検 察 費	5,055,572	4,714,166	341,406
95014-2122-08 赴任旅費	362,374	352,310	10,064	95014-2129-06 諸 謝 金	856,797	827,402	29,395
95014-2123-09 庁 費	4,924,434	4,811,832	112,602	95014-2122-08 検 察 旅 費	614,541	600,003	14,538
95014-2123-09 情報処理業務庁費	88,016	74,439	13,577	95014-2122-08 参考人等旅費	256,784	256,725	59

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 選挙取締旅費	0	11,742	11,742	95014-2122-08 職員旅費	107,494	126,818	19,324
95014-2123-09 検察業務庁費	3,325,568	3,002,408	323,160	95014-2122-08 委員等旅費	1,311	1,275	36
95014-2123-09 選挙取締庁費	0	14,004	14,004	95014-2122-08 司法警察職員修習旅費	8,352	8,125	227
95014-2959-19 予 納 金	200	200	0	95014-2122-08 司法修習生旅費	6,550	6,737	187
95014-2959-20 刑事補償金	1,682	1,682	0	95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,881,779	1,868,614	13,165
033 検 察 運 営 費	3,508,135	3,684,786	176,651	95014-2123-09 検察業務庁費	1,431,509	1,603,595	172,086
95014-2129-06 諸 謝 金	11,404	11,404	0	95014-2123-09 調査活動費	54,636	53,118	1,518
95014-2959-07 報 償 費	5,100	5,100	0	計	106,609,778	99,270,255	7,339,523

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
矯 正 官 署	041 矯正官署共通費	95 矯正管区一般行政に必要な経費	2,383,833	2,180,458	203,375	「法務省設置法」に基づく矯正管区所掌の一般事務処理
		95 矯正研修所に必要な経費	702,427	652,930	49,497	矯正の事務に従事する職員に対し、その職務を行うため必要な研修を実施する矯正研修所の運営
		95 刑事施設に必要な経費	129,748,027	121,745,667	8,002,360	「法務省設置法」に基づく刑務所、少年刑務所及び拘置所所掌の一般事務処理
		95 少年院に必要な経費	17,936,116	16,587,224	1,348,892	「法務省設置法」に基づく少年院所掌の一般事務処理
		95 少年鑑別所に必要な経費	9,087,961	8,448,897	639,064	「法務省設置法」に基づく少年鑑別所所掌の一般事務処理
		95 婦人補導院に必要な経費	15,953	15,323	630	「法務省設置法」に基づく婦人補導院所掌の一般事務処理
	042 矯正管理業務費	95 矯正管理体制の整備に必要な経費	5,236,409	4,529,068	707,341	矯正施設の保安及び処遇体制の整備を図るための 1 保安用機器等の整備及び維持 2 医療体制等の整備 3 矯正総合情報通信ネットワークシステムの運用
	043 矯正収容費	95 矯正施設における収容の確保及び処遇等の実施に必要な経費	48,202,360	47,713,566	488,794	矯正施設における 1 被収容者の収容 2 受刑者に対する矯正処遇の実施等 3 少年院被収容者に対する矯正教育の実施 4 少年鑑別所被収容者に対する医学、心理学等の専門的知識に基づく資質鑑別の実施 5 「売春防止法」に基づき、補導処分に付された婦人に対する補導の実施
	044 矯正施設民間開放推進費	95 矯正施設運営の民間開放の推進に必要な経費	16,082,480	15,685,604	396,876	矯正施設運営の民間団体等への委託
			矯正官署計	229,395,566	217,558,737	11,836,829

科目別内訳								
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
041 矯正官署共通費	159,874,317	149,630,499	10,243,818	95014-2129-06 諸 謝 金	24,009	20,076	3,933	
95014-2111-02 職員基本給	95,686,098	90,151,634	5,534,464	95014-2122-08 職員旅費	144,352	123,015	21,337	
95014-2111-03 職員諸手当	39,745,464	36,250,339	3,495,125	95014-2122-08 赴任旅費	135,485	131,722	3,763	
95014-2111-04 超過勤務手当	18,535,814	17,575,564	960,250	95014-2122-08 委員等旅費	27,289	25,892	1,397	
95014-2111-05 非常勤職員手当	937,183	933,822	3,361	95014-2123-09 矯正管理業務庁費	4,364,609	3,706,127	658,482	
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	9,277	14,016	4,739	95014-2123-09 看守等被服費	539,853	521,447	18,406	
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	1,797,840	1,752,840	45,000	95014-2123-09 調査活動費	812	789	23	
95014-2129-06 諸 謝 金	9,100	9,079	21	043 矯正収容費	48,202,360	47,713,566	488,794	
95014-2959-07 褒賞品費	1,854	1,804	50	95014-2129-06 諸 謝 金	922,295	916,800	5,495	
95014-2122-08 職員旅費	267,659	265,737	1,922	95014-2129-06 被収容者作業報 奨金	1,934,125	1,987,381	53,256	
95014-2122-08 赴任旅費	282,109	274,272	7,837	95014-2129-06 職業補導賞与金	12,945	13,304	359	
95014-2123-09 庁 費	2,387,925	2,195,303	192,622	95014-2719-06 被収容者作業死 傷手当	11,043	11,100	57	
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	40,420	37,769	2,651	95014-2719-06 矯正教育死傷手 当	983	988	5	
95014-2123-09 庁舎等撤去費	8,419	0	8,419	95014-2719-06 職業補導死傷手 当	49	49	0	
95014-2123-09 土地建物借料	120,524	119,512	1,012	95014-2122-08 収容業務旅費	438,748	425,992	12,756	
95199-2133-09 自動車重量税	16,933	19,192	2,259	95014-2122-08 作業業務旅費	116,540	113,329	3,211	
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	27,533	29,456	1,923	95014-2122-08 護送旅費	588,604	615,370	26,766	
95014-2129-17 交 際 費	165	160	5	95014-2122-08 被収容者旅費	144,013	148,256	4,243	
042 矯正管理業務費	5,236,409	4,529,068	707,341	95014-2122-08 帰住旅費	29,022	30,104	1,082	

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 収 容 諸 費	22,551,816	21,202,567	1,349,249	95014-2129-18 都道府県警察実 費弁償金	5,296,091	5,398,703	102,612
95014-2123-09 作 業 諸 費	3,061,534	3,075,912	14,378	044 矯正施設民間開放推 進費	16,082,480	15,685,604	396,876
95014-2123-09 被収容者被服費	830,120	867,992	37,872	95014-2122-08 職 員 旅 費	324	314	10
95014-2123-09 作業場等借料	10,113	9,833	280	95014-2123-09 矯正管理業務庁 費	3,409,194	3,404,589	4,605
95014-2123-09 被収容者食糧費	12,050,030	12,689,987	639,957	95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	12,672,962	12,280,701	392,261
95014-2123-10 原 材 料 費	204,189	205,799	1,610	計	229,395,566	217,558,737	11,836,829
95014-2959-18 賠償償還及払戻 金	100	100	0				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
更生保護官署	051 更生保護官署共通費	95 更生保護官署一般行政に必要な経費	12,462,984	11,190,668	1,272,316	「法務省設置法」に基づく地方更生保護委員会及び保護観察所所掌の一般事務処理
	052 更生保護活動費	95 保護観察等に必要な経費	11,544,720	11,093,793	450,927	「更生保護法」及び「売春防止法」に基づく 1 保護観察対象者に対する保護観察 2 収容中の者等に対する生活環境の調整 3 仮釈放等の審理のための刑務所、少年院等における面接調査 4 保護観察対象者等に対する宿泊場所の供与、帰住の援助等 5 犯罪の予防を図るための世論の啓発等
		95 医療観察に必要な経費	257,147	261,859	4,712	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく精神保健観察等の実施
	更生保護官署計		24,264,851	22,546,320	1,718,531	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 更生保護官署共通費	12,462,984	11,190,668	1,272,316	95014-2129-06 諸 謝 金	26,580	26,580	0
95014-2111-02 職員基本給	7,671,294	6,925,288	746,006	95014-2122-08 職員旅費	13,713	12,601	1,112
95014-2111-03 職員諸手当	3,516,279	3,126,964	389,315	95014-2122-08 赴任旅費	55,416	50,330	5,086
95014-2111-04 超過勤務手当	292,882	269,328	23,554	95014-2122-08 委員旅費	1,417	838	579
95014-2111-05 委員手当	26,517	21,259	5,258	95014-2123-09 庁 費	665,770	641,323	24,447
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	67,726	12,076	55,650	95014-2123-09 情報処理業務庁費	15,600	5,798	9,802
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	98,250	88,950	9,300	95014-2123-09 土地建物借料	2,400	118	2,282

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	7,259	7,193	66	95014-2122-08 研修生旅費	36,369	35,244	1,125
95199-2133-09 自動車重量税	640	812	172	95014-2122-08 参考人等旅費	115	112	3
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	38	40	2	95014-2122-08 帰宅援護旅費	6,577	7,182	605
95014-2129-17 交 際 費	1,203	1,170	33	95014-2123-09 更生保護業務庁 費	1,545,007	1,513,375	31,632
052 更生保護活動費	11,801,867	11,355,652	446,215	95014-2123-09 被保護者被服費	8,202	6,968	1,234
95014-2129-06 諸 謝 金	101,416	110,493	9,077	95014-2123-09 保護観察所入所 者食糧費	13,869	14,878	1,009
95014-2609-06 食事費給与金	1,975	2,544	569	95014-2125-14 更生保護委託費	4,875,062	4,544,207	330,855
95014-2959-07 褒 賞 品 費	22,162	23,508	1,346	95014-2129-18 保護司実費弁償 金	4,942,584	4,811,533	131,051
95014-2122-08 更生保護業務旅 費	248,529	285,608	37,079	計	24,264,851	22,546,320	1,718,531

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
法 務 局	061 法務局共通費	95 法務局一般行政に必要な経費	72,805,434	67,681,081	5,124,353	「法務省設置法」に基づく法務局及び地方法務局所掌の一般事務処理
	064 登記事務処理費	95 登記事務処理に必要な経費	51,215,002	49,935,973	1,279,029	「不動産登記法」等に基づく登記の事務処理
	062 国籍等事務処理費	95 国籍等事務処理に必要な経費	1,834,091	1,791,165	42,926	1 「国籍法」等に基づく外国人の帰化申請等事件処理 2 「戸籍法」等に基づく戸籍等の事務処理 3 「供託法」等に基づく供託事務処理
	063 人権擁護活動費	95 人権擁護活動に必要な経費	1,707,151	1,637,313	69,838	1 「人権擁護委員法」に基づき、基本的人権の擁護及び人権尊重思想の普及高揚を図るために設けられた人権擁護委員制度の運営 2 人権侵犯事件の調査及びその指導
		法 務 局 計	127,561,678	121,045,532	6,516,146	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 法務局共通費	72,805,434	67,681,081	5,124,353	95014-2122-08 職員旅費	175,501	171,492	4,009
95014-2111-02 職員基本給	41,812,228	39,294,119	2,518,109	95014-2122-08 赴任旅費	266,653	259,246	7,407
95014-2111-03 職員諸手当	19,116,949	17,525,150	1,591,799	95014-2123-09 庁 費	4,260,337	4,137,218	123,119
95014-2111-04 超過勤務手当	4,082,022	3,796,347	285,675	95014-2123-09 情報処理業務庁費	972,957	1,084,423	111,466
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	906,552	275,499	631,053	95014-2123-09 庁舎等撤去費	97,287	45,376	51,911
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	505,525	528,830	23,305	95014-2123-09 土地建物借料	406,708	391,316	15,392
95014-2129-06 諸 謝 金	14,241	15,253	1,012	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	172,532	139,798	32,734
95014-2959-07 褒 賞 品 費	43	42	1	95199-2133-09 自動車重量税	3,620	4,045	425

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	10,921	11,607	686	95014-2125-14 登記事項証明書 交付事務等委託 費	7,048,325	7,041,018	7,307
95014-2129-17 交 際 費	1,358	1,320	38	062 国籍等事務処理費	1,834,091	1,791,165	42,926
064 登記事務処理費	51,215,002	49,935,973	1,279,029	95014-2122-08 民事業務旅費	29,747	34,974	5,227
95014-2111-05 委員手当	376,907	341,940	34,967	95014-2123-09 民事業務庁費	1,688,417	1,666,419	21,998
95014-2129-06 諸 謝 金	3,506	3,510	4	95014-2919-25 供託金利息	115,927	89,772	26,155
95014-2122-08 登記業務旅費	181,975	185,076	3,101	063 人権擁護活動費	1,707,151	1,637,313	69,838
95014-2122-08 委員等旅費	8,019	11,274	3,255	95014-2122-08 人権擁護業務旅 費	30,950	28,512	2,438
95014-2123-09 登記情報処理業 務庁費	36,916,507	36,053,300	863,207	95014-2123-09 人権擁護業務庁 費	517,888	489,200	28,688
95014-2123-09 登記業務庁費	6,610,853	6,232,859	377,994	95014-2129-18 人権擁護委員実 費弁償金	1,158,313	1,119,601	38,712
95014-2123-09 土地建物借料	68,910	66,996	1,914	計	127,561,678	121,045,532	6,516,146

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方入国管理官署	071 地方入国管理官署共通費	95 地方入国管理官署一般行政に必要な経費	25,531,945	23,338,314	2,193,631	「法務省設置法」に基づく入国者収容所及び地方入国管理局所掌の一般事務処理
	072 出入国管理業務費	95 出入国管理業務に必要な経費	18,574,530	6,229,103	12,345,427	出入国の管理及び難民の認定に関する法令に基づく 1 出入国者の審査 2 在留外国人の在留資格審査 3 退去強制手続 4 難民の認定等 5 被退去強制者の護送、収容、送還等
		95 出入国管理業務・システムの最適化実施に必要な経費	0	11,379,247	11,379,247	前年度限りの経費
		地方入国管理官署計	44,106,475	40,946,664	3,159,811	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 地方入国管理官署共通費	25,531,945	23,338,314	2,193,631	95014-2122-08 職員旅費	7,041	6,919	122
95014-2111-02 職員基本給	15,128,138	13,857,368	1,270,770	95014-2122-08 赴任旅費	127,123	123,592	3,531
95014-2111-03 職員諸手当	6,699,011	6,050,384	648,627	95014-2123-09 庁 費	1,415,653	1,380,951	34,702
95014-2111-04 超過勤務手当	1,716,416	1,574,411	142,005	95014-2123-09 情報処理業務庁費	8,581	8,137	444
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	209,771	125,966	83,805	95014-2123-09 公共施設等維持管理運営費	7,919	7,778	141
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	208,090	198,665	9,425	95199-2133-09 自動車重量税	3,183	3,248	65
95014-2959-07 報 償 費	60	60	0	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	794	675	119

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2129-17 交 際 費	165	160	5	95014-2123-09 収 容 諸 費	1,232,805	1,264,763	31,958
072 出入国管理業務費	18,574,530	17,608,350	966,180	95014-2123-09 審査官等被服費	60,904	57,992	2,912
95014-2111-05 非常勤職員手当	30,251	30,251	0	95014-2123-09 被収容者被服費	868	845	23
95014-2129-06 諸 謝 金	97,866	108,391	10,525	95014-2123-09 通 信 専 用 料	583,894	580,065	3,829
95014-2122-08 出入国管理業務 旅費	259,577	336,854	77,277	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	699,966	654,919	45,047
95014-2122-08 護 送 旅 費	92,026	113,575	21,549	95014-2123-09 調 査 活 動 費	2,449	4,658	2,209
95014-2122-08 証 人 等 旅 費	56	54	2	95014-2123-09 被護送収容者食 糧費	422,095	311,906	110,189
95014-2122-08 被収容者旅費	32,433	49,504	17,071	95014-2123-09 成果重視事業出 入国管理業務・ システム最適化 実施庁費	0	10,800,628	10,800,628
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	12,147,490	300,813	11,846,677				
95014-2123-09 出入国管理業務 庁費	2,911,850	2,993,132	81,282	計	44,106,475	40,946,664	3,159,811

610 法務省所管 公安審査委員会

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
公安審査委員会	081 公安審査委員会	95 公安審査委員会に必要な経費	66,531	59,505	7,026	「公安審査委員会設置法」に基づく公安審査委員会所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 公安審査委員会	66,531	59,505	7,026	95014-2129-06 諸 謝 金	222	264	42
95014-2111-02 職員基本給	23,947	20,905	3,042	95014-2122-08 職員旅費	256	251	5
95014-2111-03 職員諸手当	12,844	11,413	1,431	95014-2122-08 委員旅費	431	466	35
95014-2111-04 超過勤務手当	792	736	56	95014-2123-09 庁 費	8,985	8,253	732
95014-2111-05 委員手当	18,547	16,747	1,800	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	25
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	420	360	60	95014-2129-17 交 際 費	87	85	2

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
公安調査庁	091 公安調査庁 共通費	95 公安調査庁一般行政に必要な経費	11,854,643	11,059,267	795,376	「公安調査庁設置法」に基づく公安調査庁所掌の一般事務処理 公安調査庁の職員に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施
		95 公安調査庁研修所に必要な経費	20,027	21,034	1,007	
	092 破壊的団体 等調査費	95 破壊的団体等の調査に必要な経費	2,238,278	2,092,976	145,302	「破壊活動防止法」及び「無差別大量殺人行為を行った団体の規制に関する法律」に基づく暴力主義的破壊活動団体等の調査
		公安調査庁計	14,112,948	13,173,277	939,671	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 公安調査庁共通費	11,874,670	11,080,301	794,369	95199-2133-09 自動車重量税	2,699	2,467	232
95014-2111-02 職員基本給	7,523,598	7,010,940	512,658	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	715	753	38
95014-2111-03 職員諸手当	3,334,267	3,084,327	249,940	95014-2129-17 交際費	1,007	980	27
95014-2111-04 超過勤務手当	356,563	331,588	24,975	092 破壊的団体等調査費	2,238,278	2,092,976	145,302
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	105,480	93,235	12,245				
95014-2129-06 諸謝金	514	513	1	95014-2129-06 諸謝金	5,706	5,562	144
95014-2122-08 職員旅費	21,664	21,094	570	95014-2122-08 団体等調査旅費	117,945	118,842	897
95014-2122-08 赴任旅費	29,121	31,457	2,336	95014-2122-08 参考人等旅費	59	57	2
95014-2123-09 庁費	452,699	442,009	10,690	95014-2123-09 団体等調査業務庁費	518,973	431,930	87,043
95014-2123-09 情報処理業務庁費	40,529	57,601	17,072	95014-2123-09 公安調査官調査活動費	1,595,595	1,536,585	59,010
95014-2123-09 土地建物借料	5,814	3,337	2,477	計	14,112,948	13,173,277	939,671

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
法 務 本 省	<p>(項) 更生保護企画調整推進費のうち 更生保護事業費補助金(更生保護施設整備事業費に限る。)</p> <p>法 務 省 施 設 費のうち 施設 施工 旅 費 施設 施工 庁 費 施設 整備 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
法 務 本 省	電話交換業務	107,530	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	21,506	86,024	電話交換業務を円滑に実施するため には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	図書館等運營業 務	134,723	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費	27,204	107,519	国立国会図書館支部法務図書館及び 法務史料展示室の運營業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
	庁舎管理運營業 務	1,271,851	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	152,097 152,097 0	1,119,754 1,111,468 8,286	庁舎の管理及び運營業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
	消費税率の引上 げに伴う身分証 明書発行管理用 電子計算機等借 入れに係る限度 額の増額	93	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務本省共通費 (目) 情報処理業務庁 費	31	62	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「身分証明書発行管理用電 子計算機等借入れ」に基づいて実行し た身分証明書発行管理用の電子計算機 等の借入れに係る国庫の負担となる契 約について、平成26年4月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		準備書面作成支援システム用機器借入れ	83,581	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	4,125	79,456	準備書面作成支援システム用の機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う準備書面データベース用機器借入れに係る限度額の増額	338	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	169	169	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「準備書面データベース用機器借入れ」に基づいて実行した準備書面データベース用の機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	594	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	66	528	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	98	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	49	49	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	1,868	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	467	1,401	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス法務局通信ネットワークシステム運用管理業務	20,223	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費	2,247	17,976	競争を導入した公共サービスとして行う法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		電子計算機借入れ等	1,568,192	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費 (項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	62,728 139 62,589	1,505,464 3,328 1,502,136	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	18,560	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 訟 務 費 (目) 訟 務 庁 費 (項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	4,913 31 4,882	13,647 93 13,554	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	756	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 出入国管理企画 調整推進費 (目) 情報処理業務庁 費	252	504	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		法務省施設整備	15,815,617	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	3,467,407	12,348,210	国際法務総合センター(仮称)ほか 13件の建設には、多くの日数を要す るものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う法務省 施設整備に係る 限度額の増額	118,066	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務省施設費 (目) 施設整備費	73,065	45,001	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「法務省施設整備」に基づ いて実行した山形法務総合庁舎ほか2件 の建設に係る国庫の負担となる契約に ついて、平成26年4月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため
		電子計算機等借 入れ	41,975	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	5,343	36,632	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成23年度)に 係る限度額の増 額	1,094	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	575	519	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
法務総合研 究所	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成24年度)に 係る限度額の増 額	989	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	659	330	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	法務省ホーム ページ検索シス テム借入れ	7,532	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	982	6,550	法務省ホームページ検索システムの 借入れには、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	司法試験総合管 理システム開発	103,827	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 法務行政情報化 推進費 (目) 情報処理業務庁 費	47,920	55,907	司法試験総合管理システムの開発に は、多くの日数を要するため
	庁舎機械警備	6,164	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	1,350	4,814	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
検 察 庁	庁舎管理運営業務	213,164	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	30,048	183,116	<p>庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため</p> <p>平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため</p> <p>平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため</p> <p>庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため</p>
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	11,880	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 庁 費	3,960	7,920	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	132	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務総合研究所 共通費 (目) 情報処理業務庁 費	33	99	
	庁舎機械警備	54,645	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費	13,602	41,043	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		庁舎管理運営業務	1,838,787	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	228,610 228,610 0	1,610,177 1,594,403 15,774	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	270	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 情報処理業務庁 費	90	180	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	2,467	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	569	1,898	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	8,488	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 検察官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,061	7,427	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	15,375	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	12,728	2,647	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う検察総合情報管理システム用機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	23,061	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁 費	7,687	15,374	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「検察総合情報管理システム用機器借入れ等」に基づいて実行した検察総合情報管理システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
矯 正 官 署		検察総合情報管理システム改修	204,340	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁費	77,887	126,453	検察総合情報管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		電子計算機借入れ等	29,298	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 検 察 業 務 庁 費	1,750 907 843	27,548 21,764 5,784	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	12,200	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 検 察 費 (目) 検 察 業 務 庁 費 (項) 検 察 運 営 費 (目) 情報処理業務庁費	3,050 266 2,784	9,150 798 8,352	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	11,295,690	平成26年度	平成26年度以降10箇年度以内	(項) 矯 正 官 署 共 通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 矯 正 収 容 費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	166,194 31,343 30,365 978 47,515 87,336	11,129,496 62,403 61,371 1,032 6,309,541 4,757,552	競争を導入した公共サービスとして行う矯正施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	129,402	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正収容費 (目) 被収容者食糧費 (項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	43,134	86,268	平成22年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	1	2	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う保安用機器借入れに係る限度額の増額	664	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	166	498	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「保安用機器借入れ」に基づいて実行した保安用機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		テレビ遠隔通信システム保守管理	43,221	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	6,174	37,047	テレビ遠隔通信システムの保守管理には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機等借入れ	678,866	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	75,430	603,436	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	4,214	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	2,107	2,107	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	2,472	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	824	1,648	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		被収容者データ管理システム改修	399,677	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	305,956	93,721	被収容者データ管理システムの改修には、多くの日数を要するため
		矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築管理支援業務	149,688	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	100,699	48,989	矯正総合情報通信ネットワークシステム再構築管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	7,572	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 矯正管理業務費 (目) 矯正管理業務庁費	1,893	5,679	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		矯正施設医療業務	263,622	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 矯正収容費 (目) 収容諸費	87,874	175,748	矯正施設の医療業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		刑務所作業事務処理システム機器借入れ	42,836	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 矯正収容費 (目) 作業諸費	6,764	36,072	刑務所作業事務処理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成17年度)に係る限度額の増額	793,980	平成26年度	平成26年度 以降11箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	72,180	721,800	平成17年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した美祢社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	1,076,592	平成26年度	平成26年度 以降12箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開放推進費 (目) 公共施設等維持管理運営費	89,716	986,876	平成18年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用矯正施設維持管理運営」に基づいて実行した島根あさひ社会復帰促進センターの維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
更生保護官 署	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用矯正施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	947,120	平成26年度	平成26年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 矯正施設民間開 放推進費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	118,390	828,730	平成 19 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用矯正施設 維持管理運営」に基づいて実行した喜 連川社会復帰促進センター及び播磨社 会復帰促進センターの維持管理及び運 営に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 26 年 4 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため
	庁舎機械警備	7,756	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費	1,961	5,795	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
	庁舎管理運営業 務	93,938	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	10,729 10,729 0	83,209 82,285 924	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	191,986	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	64,247 61,853 2,394	127,739 125,407 2,332	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	27	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	9	18	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,624	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 更生保護官署共 通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	203	1,421	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		車 両 借 入 れ	96,490	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁 費	19,298	77,192	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
法 務 局	消費税率の引上げに伴う事件管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	648	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	216	432	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事件管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した事件管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	11,042	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	442	10,600	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	1,252	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 更生保護活動費 (目) 更生保護業務庁費	305	947	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ	975	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	195	780	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		庁舎機械警備	2,980	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	712	2,268	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		庁舎管理運営業務	26,220	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	8,740	17,480	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	60,105	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 庁 費	12,021	48,084	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	27	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	9	18	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ	500,886	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	55,654	445,232	法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	4,802	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	2,401	2,401	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	1,221	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	407	814	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	15,292	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	3,823	11,469	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「法務局通信ネットワークシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した法務局通信ネットワークシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス法務局通信ネットワークシステム運用管理業務	335,156	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	37,240	297,916	競争を導入した公共サービスとして行う法務局通信ネットワークシステムの運用管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		電子計算機借入れ等	94,464	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	10,576 2,247 8,329	83,888 39,464 44,424	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	16,904	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	4,226	12,678	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成16年度)に係る限度額の増額	470	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	94	376	平成16年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	9,768	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	1,221	8,547	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度登記特別会計)に係る限度額の増額	25,016	平成26年度	平成26年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3,127	21,889	平成 20 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」(登記特別会計)に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設整備等事業に係る限度額の増額	1,205	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 法務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	241	964	平成 16 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設整備等事業」に基づいて実行した苫小牧法務総合庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	560,993	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	159,071	401,922	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	335,264	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年度 以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	11,851	323,413	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用附帯設備借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	42,779	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年度 以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	13,619	29,160	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用附帯設備借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の附帯設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う登記情報システム用附带設備借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	4,980	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	1,245	3,735	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報システム用附带設備借入れ」に基づいて実行した登記情報システム用の附带設備の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記情報システム運用管理支援業務	288,022	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	98,288	189,734	登記情報システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		社会保障・税番号制度関係システム機器借入れ等	881,339	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	67,795	813,544	社会保障・税番号制度関係システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う社会保障・税番号制度関係システム開発に係る限度額の増額	4,584	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	4,265	319	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「社会保障・税番号制度関係システム開発」に基づいて実行した社会保障・税番号制度に係るシステムの開発に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	37,754	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	16,933	20,821	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム機器借入れ等」に基づいて実行したオンライン登記申請システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	13,005	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	472	12,533	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム機器借入れ等」に基づいて実行したオンライン登記申請システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	オンライン登記申請システム運用等	202,108	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	101,054	101,054	オンライン登記申請システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うオンライン登記申請システム運用等に係る限度額の増額	13,768	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	6,884	6,884	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「オンライン登記申請システム運用等」に基づいて実行したオンライン登記申請システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		オンライン登記申請システム開発	1,893,222	平成26年度	平成26年度以降 3 箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	1,059,519	833,703	オンライン登記申請システムの開発には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	5,944	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	2,972	2,972	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	13,524	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	6,762	6,762	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地図情報センターシステム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した地図情報センターシステム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う業務代行システム機器借入れに係る限度額の増額	4,792	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	2,396	2,396	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「業務代行システム機器借入れ」に基づいて実行した業務代行システム機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	71,672	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	35,836	35,836	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記所地図情報システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記所地図情報システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う登記所 地図情報システム用電子計算機 等借入れ(平成 24年度)に係る 限度額の増額	28,428	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	14,214	14,214	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「登記所地図情報システム 用電子計算機等借入れ」に基づいて実 行した登記所地図情報システム用の電 子計算機等の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成 26 年 4 月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う地図情 報システム運用 等に係る限度額 の増額	49,694	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	24,812	24,882	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「地図情報システム運用等」 に基づいて実行した地図情報システム の運用等に係る国庫の負担となる契約 について、平成 26 年 4 月の消費税率 の引上げに伴いその限度額を増額する 必要があるため
		地図情報システ ム開発等	5,148,819	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	1,741,340	3,407,479	地図情報システムの開発等には、多 くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う登記情報提供システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	25,726	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	12,863	12,863	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記情報提供システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した登記情報提供システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		登記事項証明書等発行請求機借入れ	7,974	平成26年度	平成26年度以降 5 箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	886	7,088	登記事項証明書等発行請求機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う登記事項証明書等発行請求機借入れに係る限度額の増額	231	平成26年度	平成26年度以降 3 箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	77	154	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「登記事項証明書等発行請求機借入れ」に基づいて実行した登記事項証明書等発行請求機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		後見登記等システム機器借入れ等	912,671	平成26年度	平成26年度以降 5 箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	109,730	802,941	後見登記等システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		後見登記等システム運用管理支援業務	64,378	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	41,773	22,605	後見登記等システムの運用管理支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		債権譲渡登記事項証明書交付等業務	287,529	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	95,843	191,686	債権譲渡登記事項証明書交付等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		動産譲渡登記システム機器借入れ等	104,835	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	6,167	98,668	動産譲渡登記システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う債権譲渡登記システム機器借入れ等に係る限度額の増額	18,216	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	4,554	13,662	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「債権譲渡登記システム機器借入れ等」に基づいて実行した債権譲渡登記システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子認証システム機器借入れ等	425,836	平成26年度	平成27年度以降4箇年度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業務庁費	0	425,836	電子認証システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	電子認証システム運用等	709,313	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記情報処理業 務庁費	59,011	650,302	電子認証システムの運用等には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るため
	登記所備付地図 作成業務	1,867,164	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	490,211	1,376,953	登記所備付地図作成業務の実施に は、多くの日数を要するため
	車 両 借 入 れ	142,332	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費 (項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	5,636 5,336 300	136,696 128,064 8,632	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う車両借 入れ(平成23年 度)に係る限度 額の増額	596	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	298	298	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実 行した車両の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成26年4月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	516	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記業務庁費	172	344	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業に係る限度額の増額	419,673	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 登記事務処理費 (目) 登記事項証明書 交付事務等委託 費	167,869	251,804	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス登記事項証明書交付等事業」に基づいて実行した登記事項証明書交付等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		戸籍副本管理システム機器借入れ	16,260	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	1,251	15,009	戸籍副本管理システム機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う戸籍副本管理システム機器借入れに係る限度額の増額	27,240	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	9,080	18,160	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「戸籍副本管理システム機器借入れ」に基づいて実行した戸籍副本管理システム機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	供託事務処理システム機器借入れ等	506,678	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	30,638	476,040	供託事務処理システム機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う供託事務処理システム機器借入れ等に係る限度額の増額	45,020	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 国籍等事務処理 費 (目) 民事業務庁費	11,255	33,765	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「供託事務処理システム機器借入れ等」に基づいて実行した供託事務処理システム機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等に係る限度額の増額	670	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 人権擁護活動費 (目) 人権擁護業務庁費	166	504	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「人権擁護委員情報管理等統合システム用機器借入れ等」に基づいて実行した人権擁護委員情報管理等統合システム用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
地方入国管理官署		庁舎機械警備	1,132	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方入国管理官署共通費 (目) 庁 費	283	849	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	7,015	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方入国管理官署共通費 (目) 庁 費	1,403	5,612	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	100	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 地方入国管理官署共通費 (目) 庁 費	50	50	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	15	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 地方入国管理官署共通費 (目) 情報処理業務庁費	5	10	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	1,776	平成26年度	平成26年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 地方入国管理官 署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	222	1,554	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	1,692	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	68	1,624	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,964	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	741	2,223	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		在留カード購入	434,005	平成26年度	平成27年度	(項) 出入国管理業務 費 (目) 情報処理業務庁 費	0	434,005	在留カードの購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	144,474	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	72,237	72,237	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		出入国管理システム用電子計算機借入れ等	5,000,284	平成26年度	平成26年度以降 5 箇年度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	732,268	4,268,016	出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	69,138	平成26年度	平成26年度以降 3 箇年度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	23,046	46,092	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う出入国管理システム用電子計算機借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	313,891	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 情報処理業務庁費	83,873	230,018	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「出入国管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した出入国管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス在留手続窓口業務	313,609	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務庁費	96,495	217,114	競争を導入した公共サービスとして行う在留手続窓口業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れに係る限度額の増額	264	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 出入国管理業務費 (目) 出入国管理業務庁費 (目) 収 容 諸 費	132 76 56	132 76 56	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	競争導入公共サービス外国人 在留総合インフォメーション センター運営業務	394,908	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 出入国管理業務 費 (目) 出入国管理業務 庁費	121,510	273,398	競争を導入した公共サービスとして 行う外国人在留総合インフォメーシ ョンセンター運営業務の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ものがあるため
公安審査委 員会	庁舎管理運営業 務	18,355	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安審査委員会 (目) 庁 費	2,542	15,813	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため
公安調査庁	庁舎機械警備	3,220	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費	805	2,415	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
	庁舎管理運営業 務	263,482	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通 費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	29,336 29,336 0	234,146 231,173 2,973	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う身分証明書発行管理用電子計算機等借入れに係る限度額の増額	114	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	38	76	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「身分証明書発行管理用電子計算機等借入れ」に基づいて実行した身分証明書発行管理用の電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		電子計算機借入れ等	22	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	2	20	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	780	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	195	585	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		電子計算機等借入れ	117,076	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務庁費	3,496 851 2,645	113,580 6,804 106,776	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	3,705	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務庁費	1,235	2,470	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	2,692	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 公安調査庁共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務庁費	673 31 642	2,019 93 1,926	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入りに係る限度額の増額	880	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 破壊的団体等調査費 (目) 団体等調査業務庁費	459	421	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入りに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

法 務 省 所 管

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

法 務 省 所 管 総 表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		8													59,534
一 般 職		外 50(6箇月) 外 14(9箇月) 内 770(6箇月) 52,332													210,463,964
	指 定 職 俸 給 表	49													547,465
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 50(6箇月) 内 185(6箇月) 14,300		21	84	158	219	1,161	1,749	4,185	5 内 52 4,513	128 内 2,033	50 外 177	57,359,733	
	行 政 職 俸 給 表(二)	274							9	58	190	17	-	863,050	
	公 安 職 俸 給 表(一)	内 324(6箇月) 20,462	3	36	75	126	450	6 内 453	8 内 563	2,166	41 内 4,200	135 内 9,088	134 内 3,302	74,056,222	
	公 安 職 俸 給 表(二)	内 240(6箇月) 13,662		2	48	116	247	839	933	3,774	4,421	210 内 2,703	30 内 579	56,359,224	
	研 究 職 俸 給 表	17							-	5	2	6	4	-	98,440
	医 療 職 俸 給 表(一)	330								-	22	107	157	44	1,596,747
	医 療 職 俸 給 表(二)	137				-	-	-	20	4	60	52	1	452,586	
	医 療 職 俸 給 表(三)	内 8(6箇月) 365						-	-	1	3	42 内 8 319	-	1,250,948	
	専 門 ス タ ッ フ 職 俸 給 表	2										-	2	-	11,026
	検 察 官	外 14(9箇月) 内 13(6箇月) 2,734													17,868,523
	合 計		52,340												210,523,498

組 織 別 等 内 訳															
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
法 務 本 省															
法務本省共通費		(82) 818													4,078,978
特 別 職		8													59,534
	大 臣	1													
	副 大 臣	1													
	大 臣 政 務 官	1													
	大 臣 補 佐 官	1													
	中央更生保護審査会委員 長	1													
	中央更生保護審査会委員	2													
	秘 書 官	1													
一 般 職		(82) 810													4,019,444
	指 定 職 俸 給 表	(9) 12													164,712
	事 務 次 官	1													
	官 房 長、 局 長	(7) 7													
	訟 務 総 括 審 議 官	(1) 1													
	部 長	(1) 1													
	審 議 官	2													
	行 政 職 俸 給 表(一)	(73) 767		(12) 12	(5) 18	(28) 64	(2) 44	(26) 136	89	158	184	62	-		3,736,559
	課 長	(41) 56		(9) 9	(5) 18	(27) 29									
	室 長	(2) 44				(1) 35	(1) 9								
	課 長 補 佐	134					26	75	33						
	係 長	288								140	148				
	主 任	49									19	30			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	審 議 官	(3) 3		(3) 3													
	専 門 職	90					5	26	52	1	6						
	法 規 専 門 職	(27) 27					(1) 1	(26) 26									
	技 術 専 門 職	44					3	9	4	17	11						
	一 般 職 員	32											32				
	行政職俸給表(二)																
	技 能 労 務 職 員	24							2	6	13	3	-			87,592	
	医療職俸給表(二)																
	薬 剤 師	1				-	-	-	-	-	1	-	-			4,001	
	医療職俸給表(三)	4							-	-	-	-	2	2	-	15,554	
	看 護 師 長	2										2					
	看 護 師	2											2				
	専門スタッフ職俸給表																
	専 門 職	2											-	2	-	11,026	
法務総合研究所																	
法務総合研究所共通費																	
一 般 職		(14) 85														463,920	
	指 定 職 俸 給 表																
	所 長	(1) 1														14,376	
	行政職俸給表(一)	(10) 66		-	(3) 3	(2) 3	(4) 7	9	(1) 13	7	14	9	1			347,710	
	部 長	(5) 6			(3) 3	(2) 3											
	課 長	2					1	1									
	課 長 補 佐	1							1								
係 長	4									3	1						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	93										4	89	
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	一般職員	127										103	24	
	行政職俸給表(二)	144							5	22	103	14	-	453,534
	[最高検察庁]													
	技能労務職員	7							1	2	4			
	[高等検察庁]													
	技能労務職員	27							1	8	18			
	[地方検察庁及び区検察庁]													
	技能労務職員	110							3	12	81	14		
	公安職俸給表(二)	内 168 8,681		2	14	46	108	519	627	2,685	2,803	内 168 1,586	291	36,250,495
	[最高検察庁]	73			1	7	4	5	5	12	22	12	5	
	課長	8			1	7								
	室長	1					1							
	課長補佐	10					3	5	2					
	係長	26								12	14			
	主任	14									8	6		
	翻訳職	1							1					
	専門職	2							2					
	一般職員	11										6	5	
	[高等検察庁]	388		2	1	4	33	39	29	114	113	38	15	
	事務局長	4		2	1	1								
	事務局次長	7				3	4							
	課長	59					29	30						

660 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	支 部 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	27								17	10			
	係 長	157									82	75		
	主 任	47										29	18	
	専 門 職	19								7	12			
	検 察 監 査 官	11								9	2			
	監 査 専 門 官	16									7	9		
	一 般 職 員	35											20	15
	〔 地方検察庁及び区 検察庁 〕	内 168 8,220			12	35	71	475	593	2,559	2,668	内 168 1,536	271	
	事 務 局 長	50			12	29	9							
	事 務 局 次 長	13					12	1						
	地 検 課 長	176							121	52	3			
	支 部 課 長	36							2	9	25			
	区 検 課 長	6								3	3			
	課 長 補 佐	77								16	61			
	係 長	543									204	339		
	主 任	121										74	47	
	首 席 捜 査 官	52				6	28	18						
	次 席 捜 査 官	40						9	31					
	統 括 捜 査 官	690							213	309	168			
	主 任 捜 査 官	内 79 3,768									1,057	1,791	内 79 920	
	検 務 監 理 官	50						13	37					
	統 括 検 務 官	593							40	184	369			
	検 務 専 門 官	内 89 1,706								5	669	464	内 89 568	

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	調査官	27							12	15						
	一般職員	272											1	271		
	検察官	14 13 2,734														17,868,523
	〔最高検察庁〕	18														
	検事総長	1														
	次長検事	1														
	検事	16														
	〔高等検察庁〕	130														
	検事長	8														
	検事	122														
	〔地方検察庁及び区検察庁〕	14 13 2,586														
	検事	14 13 1,687														
	副検事	899														
矯正官署																
矯正官署共通費																
一般職		内 373(6箇月) 23,550														87,162,561
	指定職俸給表	8														75,192
	〔矯正研修所〕															
	所長	1														
	〔矯正管区〕															
	管区長	7														
	行政職俸給表(一)	221		1	1	-	-	7	7	2	101	102	-			789,073
	〔矯正研修所〕	22			1			7	7	2	4	1				

662 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長	2							1	1						
	係長	5									2	3				
	主任	1										1				
	教頭	1			1											
	教官	12							6	6						
	一般職員	1											1			
	[矯正管区]	10		1								3	6			
	管区長	1		1												
	主任	3										3				
	一般職員	6											6			
	[刑務所]	167										76	91			
	専門職	122										76	46			
	一般職員	45											45			
	[少年院]	15										13	2			
	専門職	14										13	1			
	一般職員	1											1			
	[少年鑑別所]	7										5	2			
	専門職	6										5	1			
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)	42								-	7	35	-	-		128,954
	[矯正研修所]															
	技能労務職員	1										1				
	[刑務所]															
	技能労務職員	25									5	20				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	〔少年院〕														
	技能労務職員	13									1	12			
	〔少年鑑別所〕														
	技能労務職員	3									1	2			
	公安職俸給表(一)	内 323 18,952	3	36	72	110	438	内 6 425	内 8 516	1,901	内 41 3,753	内 135 8,769	内 133 2,929		68,901,867
	〔矯正研修所〕	内 6 24				2		内 6 13	2	7					
	支所教頭	2				2									
	同 教 官	内 6 22						内 6 13	2	7					
	〔矯正管区〕	190		13	11	19	52	29	20	35		6	5		
	部 長	24		13	11										
	課 長	68				11	52	5							
	係 長	28							5	23					
	首席管区監査官	8				8									
	矯正専門職	51						24	15	12					
	一般職員	11										6	5		
	〔刑務所〕	内 317 18,738	3	23	61	89	386	383	内 8 494	1,859	内 41 3,753	内 135 8,763	内 133 2,924		
	所 長	73	3	23	34	13									
	部 長	190			27	60	103								
	課 長	227					75	102	50						
	支 所 長	111				11	21	35	44						
	支 所 次 長	10					10								
	同 課 長	29						2	13	14					
	課 長 補 佐	内 8 36							内 8 10	26					
	係 長	内 17 420								315	内 17 105				

664 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	調査官	10					10										
	首席矯正処遇官	198				5	148	45									
	次席矯正処遇官	10					10										
	統括矯正処遇官	626					1	112	196	317							
	矯正処遇官	内 136 10,703								851	内 1 3,219	内 135 6,633					
	専門官	内 23 1,041					8	87	181	336	内 23 429						
	一般職員	内 133 5,054											2,130	内 133 2,924			
	公安職俸給表(二)	内 42 3,508		-	23	42	65	178	164	813	1,203	内 42 853		167			14,022,870
	[少年院]	内 27 2,343			12	22	33	117	86	591	834	内 27 514		134			
	院長	45			12	19	14										
	分院長	3					3										
	次長	49				3	13	33									
	課長	49							17	19	13						
	課長補佐	22								1	11	10					
	係長	147										117	30				
	調査官	9							9								
	首席専門官	52						3	47	2							
	統括専門官	139							11	64	64						
	専門官	内 27 1,691								503	707	内 27 481					
	一般職員	137											3	134			
	[少年鑑別所]	内 15 1,163			11	20	31	60	78	222	369	内 15 339		33			
	所長	51			11	18	22										
	次長	15				2	6	7									
	課長	53							11	11	31						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	3									2	1			
	分所長	1						1							
	分所課長	1									1				
	係長	75										69	6		
	首席専門官	48						2	35	11					
	統括専門官	123							7	54	62				
	専門官	内 15 758								2	126	299	内 15 331		
	一般職員	35											2	33	
	〔婦人補導院〕	2						1	1						
	院長	1						1							
	課長	1							1						
	医療職俸給表(一)	327								-	22	106	155	44	1,579,189
	〔刑務所〕	228									18	62	112	36	
	所長	4									4				
	医務部長	22									14	8			
	医務課長	106										54	52		
	支所医務課長	15											14	1	
	医師	81											46	35	
	〔少年院〕	73									4	33	30	6	
	院長	4									4				
	医務課長	49										33	16		
	医師	20											14	6	
	〔少年鑑別所〕	26										11	13	2	
	医務課長	17										11	6		

668 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長	50							50								
	課長補佐	2								1	1						
	係長	63									24	39					
	主任	5										4	1				
	支部長	3						1	2								
	首席保護観察官	8							8								
	統括保護観察官	123							50	67	6						
	保護観察官	内 20 959								101	209	306	内 20 343				
	首席社会復帰調整官	3							1	2							
	統括社会復帰調整官	13								2	11						
	社会復帰調整官	内 16 177									37	内 16 139	1				
	一般職員	外 5 9														外 5 9	
	行政職俸給表(二)	8								-	-	8	-	-			22,617
	[地方更生保護委員会]																
	技能労務職員	6										6					
	[保護観察所]																
	技能労務職員	2										2					
法務局																	
法務局共通費																	
一般職		外 (20) 43(6箇月) 内 35(6箇月) 8,995															37,338,776
	指定職俸給表																
	法務局長	(7) 7															78,961
	行政職俸給表(一)	(13) 43 35 8,938			(1)		(8)		(4)		内 5 3,198	内 30 3,033			外 43 30		37,110,692

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	法 務 局 長	(1) 1			(1) 1										
	部 長	(8) 26			10	7	(8) 9								
	部 次 長	1				1									
	課 長	74						2	61	11					
	課 長 補 佐	83								71	12				
	地 方 法 務 局 長	42			7	32	3								
	地 方 法 務 局 次 長	42						35	7						
	同 課 長	212							155	56	1				
	支 局 長	263						5	220	38					
	支 局 課 長	101								82	19				
	支 局 長 補 佐	60									58	2			
	係 長	内 4 807									292	内 4 512	3		
	主 任	63										43	20		
	総 務 管 理 官	6				2	4								
	訟 務 管 理 官	8							8						
	上 席 訟 務 官	(4) 122								72	(4) 41	9			
	訟 務 官	内 10 311										内 10 179	132		
	民 事 行 政 調 査 官	8								8					
	首 席 登 記 官	80						26	54						
	次 席 登 記 官	19							19						
	統 括 登 記 官	811								133	675	3			
	登 記 官	内 16 3,059									157	2,244	内 16 658		
	電 子 認 証 管 理 官	1								1					
	登 記 情 報 シ ス テ ム 管 理 官	50								10	40				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	長 官	(1) 1														
	次 長	(1) 1														
	部 長	(2) 3														
	公安調査局長	(1) 5														
	行政職俸給表(一)	(6) 46		3	(4) 11	(2) 2	-	-	-	4	21	5	-		203,330	
	課 長	(4) 12		1	(2) 9	(2) 2										
	係 長	9								4	5					
	主 任	6									3	3				
	研修所 長	(1) 1			(1) 1											
	公安調査局長	(1) 3		2	(1) 1											
	公安調査局係長	8									8					
	同 主 任	4									4					
	公安調査事務所主任	1									1					
	一 般 職 員	2										2				
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	5							1	2	2	-	-		17,836	
	公安職俸給表(二)	(4) 30 1,473	内	-	11	(2) 28	(1) 74	(1) 142	142	276	415	264	内 30 121	6,085,859		
	調 整 官	2				2										
	課 長 補 佐	28					9	18	1							
	統 括 調 査 官	56					11	10	25	10						
	調 査 官	189								57	76	31	25			
	専 門 職	37					14	10	13							
	法 規 専 門 職	(2) 2					(1) 1	(1) 1								
	研 修 所 員	5					1	1	1	1	1					

674 法務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	公安調査局部長	(2) 24			7	(2) 17									
	同 管 理 官	16					16								
	同 首 席 調 査 官	38					19	18	1						
	同 統 括 調 査 官	146					2	14	49	81					
	同 調 査 官	内 24 552								59	223	180	内 24 90		
	同 専 門 職	70						35	26	9					
	公安調査事務所長	14			4	9	1								
	公安調査事務所首席調査官	28						26	2						
	同 統 括 調 査 官	54						9	6	39					
	同 調 査 官	内 6 189								15	115	53	内 6 6		
	同 専 門 職	23							18	5					

- (備考) 1 ()の数字は、検事をもって充てることができる人員で内数である。
- 2 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 3 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 外 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
09 外務省所管合計	666,082,799	608,259,519	57,823,280			
〔主要経費別内訳〕						
50 経済協力費	389,389,489	394,676,546	5,287,057			
63 エネルギー対策費	5,562,941	5,190,088	372,853			
95 その他の事項経費	271,130,369	208,392,885	62,737,484			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
外務本省	001 外務本省共通費	95 外務本省一般行政に必要な経費	36,175,530	34,138,512	2,037,018	「外務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局及び外務省研修所所掌の一般事務処理
		95 外交運営の充実に必要な経費	10,874,408	10,151,400	723,008	1 外務行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの開発及び運用 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集等
		95 国際会議に必要な経費	1,845,899	1,792,093	53,806	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 内部管理業務システムの再構築に必要な経費	0	311,083	311,083	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 在外経理業務を支援するシステムの再構築に必要な経費	0	161,082	161,082	前年度限りの経費
	002 外務本省施設費	95 外務本省施設整備に必要な経費	382,244	382,994	750	外務本省庁舎の施設整備
	003 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	2,276,776	2,118,969	157,807	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 北米地域外交に必要な経費	258,761	271,261	12,500	北米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中南米地域外交に必要な経費	70,853	67,712	3,141	中南米諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 欧州地域外交に必要な経費	684,171	700,198	16,027	欧州諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 中東地域外交に必要な経費	114,954	105,346	9,608	中東諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
		95 アフリカ地域外交に必要な経費	32,625	1,075,232	1,042,607	アフリカ諸国に関する外交政策の企画及び立案並びにその実施の総合調整等
	004 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	2,040,020	2,060,585	20,565	1 外交及び安全保障に関する基本的な政策の企画及び立案のための調査研究等 2 難民等の定住促進及び一時滞在のための施設の運営委託等 3 軍備管理及び軍縮の分野に関する国際協力のための包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業の委託等 4 原子力の平和的利用の分野に関する国際協力のための国際原子力機関等各国際機関との連絡及びその活動の調査研究等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	218,088	218,454	366	対外経済関係に関する条約その他の国際約束の締結の準備のための調査研究等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	79,355	108,286	28,931	1 国際条約の締結に関する事務処理 2 条約集の編集及び先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	475,853	471,321	4,532	1 国際情勢に関する情報の収集及び分析 2 外国及び国際機関等に関する調査等
		95 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	0	12,748	12,748	前年度限りの経費
	005 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	2,250,843	1,938,799	312,044	1 外交政策及び海外事情についての国内広報 2 国際間の相互理解の促進のための外交政策及び日本事情についての海外広報 3 外交政策についての本邦及び外国の報道関係者に対する広報等 4 国際間の相互理解の促進のための文化の分野における国際交流等
	006 独立行政法人国際交流基金運営費	95 独立行政法人国際交流基金運営費交付金に必要な経費	12,440,949	12,495,049	54,100	独立行政法人国際交流基金の行う業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
	007 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	11,476,851	10,435,167	1,041,684	1 「旅券法」に基づく旅券の発給等国民の海外渡航の円滑化に関する事務処理等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護 3 海外の治安情報の収集及び海外安全情報の提供等 4 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理等
		95 在外投票の実施に必要な経費	4,965	17,492	12,527	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 領事業務に係る業務・システムの再構築に必要な経費	0	876,978	876,978	前年度限りの経費
008	経済協力費	50 経済協力に必要な経費	168,362,489	167,601,819	760,670	1 海外との経済協力に関する企画及び立案並びにその実施の総合調整 2 経済協力事業の民間団体への委託等 3 開発途上国の経済開発等のために行う援助 4 海外における災害等に対処して行う緊急援助
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	59,655	70,502	10,847	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
009	独立行政法人国際協力機構運営費	50 独立行政法人国際協力機構運営費交付金に必要な経費	150,274,231	146,918,734	3,355,497	独立行政法人国際協力機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
010	国際分担金 其他諸費	50 経済協力に係る国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	28,635,445	27,329,424	1,306,021	経済協力に係る国際の平和と安全等を実現するための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		63 エネルギー対策に係る国際機関を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	5,562,941	5,190,088	372,853	エネルギー対策に係る原子力の平和利用等のための国際原子力機関に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関等を通じた政務及び安全保障分野に係る国際貢献に必要な経費	64,196,314	17,211,422	46,984,892	国際連合平和維持活動のための国際連合等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	11,504,307	10,214,004	1,290,303	経済協力に係る開発途上国の食糧問題改善等のための国際連合食糧農業機関等に対する分担金及び拠出金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際機関等を通じた経済・社会分野に係る国際貢献に必要な経費	967,586	863,978	103,608	公正かつ自由な国際貿易の確保のための世界貿易機関等に対する分担金及び拠出金
		50 経済協力に係る国際機関等を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	29,556,215	40,568,491	11,012,276	経済協力に係る開発途上国の持続可能な開発支援のための国際連合開発計画等に対する分担金及び拠出金
		95 国際機関を通じた地球規模の諸問題に係る国際貢献に必要な経費	192,990	264,983	71,993	教育、科学及び文化を通じて平和と安全に貢献するための国際連合教育科学文化機関に対する拠出金
		50 国際機関における邦人職員増強に必要な経費	0	1,102,469	1,102,469	前年度限りの経費
		外務本省計	541,015,318	497,246,675	43,768,643	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 外務本省共通費	48,895,837	46,554,170	2,341,667	95015-2111-05 休職者給与	143,225	136,109	7,116
95015-2111-02 職員基本給	11,642,837	10,628,827	1,014,010	95015-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,764	56,030	7,266
95015-2111-03 職員諸手当	5,601,833	5,050,657	551,176	95015-2151-05 公務災害補償費	206,276	173,047	33,229
95015-2111-04 超過勤務手当	1,997,055	1,844,894	152,161	95015-2111-05 退職手当	3,605,864	3,901,950	296,086
95015-2111-05 委員手当	3,046	2,735	311	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	109,800	123,155	13,355
95015-2111-05 待命職員給与	189,775	170,910	18,865	95015-2129-06 諸謝金	605,861	580,226	25,635
95015-2111-05 非常勤職員手当	53,423	51,145	2,278	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	1,046	1,727	681

外務

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2129-06	ユネスコ世界会議開催謝金	2,897	0	2,897	95015-2123-09	文化人等招へい費	13,303	0	13,303
95015-2959-07	報 償 費	900,000	900,000	0	95015-2123-09	ユネスコ世界会議開催文化人等招へい費	7,905	0	7,905
95015-2122-08	職 員 旅 費	1,350,968	1,266,305	84,663	95015-2123-09	各 所 修 繕	130,321	153,288	22,967
95015-2122-08	政府開発援助職員旅費	286,888	321,696	34,808	95199-2133-09	自動車重量税	470	1,066	596
95015-2122-08	ユネスコ世界会議開催職員旅費	822	0	822	95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築庁費	0	256,074	256,074
95015-2122-08	赴 任 旅 費	15,142	11,917	3,225	95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築情報処理業務庁費	0	136,532	136,532
95015-2122-08	委 員 等 旅 費	11,329	16,467	5,138	95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築在外公館連絡庁費	0	12,648	12,648
95015-2122-08	文化人等派遣旅費	171,991	144,416	27,575	95015-2123-09	成果重視事業内部管理業務システム再構築電子計算機等借料	0	55,009	55,009
95015-2122-08	政府開発援助文化人等派遣旅費	18,273	19,022	749	95015-2123-09	成果重視事業在外経理システム再構築電子計算機等借料	0	11,902	11,902
95015-2123-09	庁 費	2,783,318	2,605,190	178,128	95015-2115-16	国家公務員共済組合負担金	6,915,175	6,575,691	339,484
95015-2123-09	政府開発援助庁費	105,557	113,239	7,682	95015-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	1,838,184	1,814,035	24,149
95015-2123-09	国会図書館支部庁費	5,995	5,829	166	95015-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	11,962	9,234	2,728
95015-2123-09	情報処理業務庁費	6,898,828	6,150,104	748,724	95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	11,269	20,094	8,825
95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,207,705	1,218,255	10,550	95015-2129-17	交 際 費	26,876	25,568	1,308
95015-2123-09	ユネスコ世界会議開催庁費	2,421	0	2,421	95015-2959-18	賠償償還及払戻金	1,000	1,000	0
95015-2123-09	民間資金等活用事業調査費	1,632	1,759	127					
95015-2123-09	通 信 専 用 料	1,629,803	1,634,543	4,740					
95015-2123-09	電子計算機等借料	78,524	81,112	2,588					
95015-2123-09	土地建物借料	51,888	51,295	593					
95015-2123-09	招へい外国人滞在費	206,586	219,468	12,882					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
002 外務本省施設費	382,244	382,994	750	95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	69,715	82,673	12,958
95015-1202-08 施設施工旅費	174	177	3	95015-2123-09 政府開発援助庁費	0	1,060,761	1,060,761
95015-1203-09 施設施工庁費	20,972	20,875	97	95015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	0	435	435
95015-1204-15 施設整備費	361,098	361,942	844	95015-2125-14 国際交流事業委託費	484,300	159,947	324,353
003 地域別外交費	3,438,140	4,338,718	900,578	95015-2125-14 遺棄化学兵器調査事業等委託費	232,431	0	232,431
95015-2111-05 旧外地職員給与費	373	373	0	95015-2405-16 国際友好団体補助金	1,368,526	1,200,027	168,499
95015-2129-06 諸 謝 金	555,697	853,580	297,883	95015-2715-16 北方領土対策事業費補助金	36,003	39,837	3,834
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	26,600	268,913	242,313	95015-2725-16 サハリン州経済改革促進等特別援助費	150,000	150,000	0
95015-2122-08 職 員 旅 費	152,953	159,399	6,446	004 分野別外交費	2,813,316	2,871,394	58,078
95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	118,358	149,903	31,545	95015-2129-06 諸 謝 金	320,325	294,997	25,328
95015-2122-08 委員等旅費	3,264	5,012	1,748	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	35,282	35,436	154
95015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	330	1,540	1,210	95015-2129-06 成果重視事業国際機関邦人職員増強謝金	0	1,810	1,810
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	56,436	68,429	11,993	95015-2122-08 職 員 旅 費	199,903	226,980	27,077
95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	20,993	26,989	5,996	95015-2122-08 政府開発援助職員旅費	40,507	37,477	3,030
95015-2123-09 庁 費	37,562	37,628	66	95015-2122-08 委員等旅費	9,235	8,594	641
95015-2123-09 情報処理業務庁費	15,563	7,455	8,108	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	50,057	65,330	15,273
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	10,179	9,883	296	95015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	11,725	5,974	5,751
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	854	13,203	12,349	95015-2122-08 成果重視事業国際機関邦人職員増強職員旅費	0	2,559	2,559
95015-2123-09 土地建物借料	17,577	16,774	803				
95015-2123-09 文化人等招へい費	80,426	25,957	54,469				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 成果重視事業国際機関邦人職員増強文化人等派遣旅費	0	1,346	1,346	005 広報文化交流及報道対策費	2,250,843	1,938,799	312,044
95015-2123-09 庁 費	17,741	9,582	8,159	95015-2129-06 諸 謝 金	150,889	147,281	3,608
95015-2123-09 情報処理業務庁費	359,451	364,198	4,747	95015-2122-08 職 員 旅 費	43,018	16,684	26,334
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	21,917	14,866	7,051	95015-2122-08 委 員 等 旅 費	1,818	1,015	803
95015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	1,916	2,079	163	95015-2122-08 文化人等派遣旅費	53,988	34,979	19,009
95015-2123-09 文化人等招へい費	168,269	69,450	98,819	95015-2123-09 庁 費	5,174	5,727	553
95015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	2,315	2,715	400	95015-2123-09 情報処理業務庁費	404,563	376,768	27,795
95015-2123-09 成果重視事業国際機関邦人職員増強庁費	0	4,148	4,148	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	334,142	334,901	759
95015-2123-09 成果重視事業国際機関邦人職員増強啓発宣伝費	0	2,885	2,885	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	292,997	295,200	2,203
95015-2125-14 領土保全対策事業委託費	162,684	254,593	91,909	95015-2123-09 文化人等招へい費	468,429	485,770	17,341
95015-2125-14 政府開発援助平和構築人材育成事業等委託費	73,327	89,915	16,588	95015-2125-14 啓発宣伝事業等委託費	233,285	240,474	7,189
95015-2125-14 平和構築人材育成事業等委託費	18,329	22,480	4,151	95015-2125-14 領土保全対策事業委託費	262,540	0	262,540
95015-2125-14 政府開発援助難民等救援業務委託費	574,325	610,909	36,584	006 独立行政法人国際交流基金運営費	12,440,949	12,495,049	54,100
95015-2125-14 難民救援業務委託費	89,112	86,865	2,247	95015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際交流基金運営費交付金	6,565,589	6,626,846	61,257
95015-2125-14 包括的核実験禁止条約国内運用体制整備事業等委託費	176,992	176,302	690	95015-2305-16 独立行政法人国際交流基金運営費交付金	5,875,360	5,868,203	7,157
95015-2715-16 外交・安全保障調査研究事業費補助金	479,904	479,904	0	007 領 事 政 策 費	11,481,816	11,329,637	152,179
				95015-2129-06 諸 謝 金	99,566	51,167	48,399
				95015-2129-06 在外選挙事務謝金	0	983	983
				95015-2122-08 職 員 旅 費	12,554	21,316	8,762

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 委員等旅費	150	184	34	50015-2123-09 政府開発援助庁費	65,070	91,991	26,921
95015-2122-08 文化人等派遣旅費	11,796	14,233	2,437	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	35,598	38,636	3,038
95015-2123-09 庁 費	1,944	23,831	21,887	50015-2123-09 政府開発援助経済協力評価等調査費	18,019	17,240	779
95015-2123-09 情報処理業務庁費	2,908,383	1,313,524	1,594,859	50015-2123-09 政府開発援助啓発宣伝費	275,521	266,965	8,556
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	5,532	9,487	3,955	50015-2123-09 政府開発援助電子計算機等借料	1,759	866	893
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	2,676	16,509	13,833	50015-2123-09 政府開発援助文化人等招へい費	19,734	23,286	3,552
95015-2123-09 渡航事務庁費	8,355,524	8,957,072	601,548	50015-2125-14 政府開発援助海外経済協力事業委託費	571,796	2,253,693	1,681,897
95015-2123-09 領事事務庁費	61,803	0	61,803	50015-2125-14 政府開発援助経済開発計画実施設計等委託費	127,214	140,884	13,670
95015-2123-09 啓発宣伝費	15,422	37,972	22,550	50015-2715-16 政府開発援助海外技術協力推進民間団体補助金	21,607	22,318	711
95015-2123-09 通信専用料	2,216	2,155	61	50015-2725-16 政府開発援助経済開発等援助費	166,675,000	164,196,000	2,479,000
95015-2123-09 文化人等招へい費	1,600	1,678	78	009 独立行政法人国際協力機構運営費			
95015-2123-09 成果重視事業領事事務・システム再構築庁費	0	876,978	876,978	50015-2305-16 政府開発援助独立行政法人国際協力機構運営費交付金	150,274,231	146,918,734	3,355,497
95015-2959-23 海外邦人帰国費等貸出金	2,650	2,548	102	010 国際分担金其他諸費	140,615,798	102,744,859	37,870,939
008 経済協力費	168,422,144	167,672,321	749,823	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	326,991	329,101	2,110
50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	326,991	329,101	2,110	50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	156,309	152,440	3,869
50015-2129-06 政府開発援助経済協力評価等調査謝金	156,309	152,440	3,869	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	100,084	106,614	6,530
50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	100,084	106,614	6,530	50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	7,885	7,993	108
50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	7,885	7,993	108	50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	19,557	24,294	4,737
50015-2122-08 政府開発援助文化人等派遣旅費	19,557	24,294	4,737	50015-2725-16 政府開発援助国際機関分担金	3,803,725	595,915	3,207,810

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2725-16 国際機関分担金	60,717,028	16,725,790	43,991,238	63015-2725-16 政府開発援助国際原子力機関拠出金	924,493	901,065	23,428
50015-2725-16 政府開発援助経済協力国際機関等拠出金	26,200,440	37,325,102	11,124,662	95015-2725-16 政府開発援助国際機関等拠出金	402,765	558,894	156,129
				95015-2725-16 国際機関等拠出金	433,372	459,784	26,412
50015-2725-16 経済協力国際機関等拠出金	452,132	498,682	46,550	計	541,015,318	497,246,675	43,768,643

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
在 外 公 館	021 在外公館共通費	95 在外公館事務運営等に必要経費	59,739,072	53,174,370	6,564,702	「外務省設置法」に基づく在外公館所掌の一般事務処理	
		95 外交運営の充実に必要経費	54,895,038	48,215,478	6,679,560	1 外交運営の充実にための (1) 在外公館の事務所及び館長公邸等に要する施設の借上げ並びに現地補助員に対する給与の支給 (2) 在外公館の事務所及び館長公邸等の警備等 2 外交交渉の有利な展開を期するための情報収集 3 外務行政事務に資するための情報処理等	
		95 国際会議に必要な経費	555,355	403,731	151,624	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等	
	022 在外公館施設費	95 在外公館施設整備に必要な経費	4,272,472	3,984,580	287,892	在外公館の事務所及び館長公邸等の施設整備	
		95 民間資金等を活用した在外公館施設整備に必要な経費	115,006	115,006	0	民間資金等を活用した在外公館の事務所の施設整備	
	023 地域別外交費	95 アジア大洋州地域外交に必要な経費	25,222	30,373	5,151	アジア及び大洋州の諸国に関する外交政策の実施	
		95 北米地域外交に必要な経費	16,832	26,166	9,334	北米諸国に関する外交政策の実施	
		95 中南米地域外交に必要な経費	2,935	4,831	1,896	中南米諸国に関する外交政策の実施	
		95 欧州地域外交に必要な経費	399,787	353,294	46,493	欧州諸国に関する外交政策の実施	
		95 中東地域外交に必要な経費	4,818	6,212	1,394	中東諸国に関する外交政策の実施	
			95 アフリカ地域外交に必要な経費	23,238	52,046	28,808	アフリカ諸国に関する外交政策の実施

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	024 分野別外交費	95 国際の平和と安定に対する取組に必要な経費	34,536	26,333	8,203	国際の平和と安定のための国際協力に係る国際連合等各国国際機関との連絡等
		95 国際経済に関する取組に必要な経費	70,640	55,606	15,034	世界貿易機関における紛争処理への対応のための調査等
		95 国際法の形成・発展に向けた取組に必要な経費	11,700	0	11,700	先例法規等の調査研究
		95 国際情勢に関する情報収集・分析・調査に必要な経費	13,052	13,556	504	1 国際情勢に関する情報の収集 2 外国及び国際機関等に関する調査等
	025 広報文化交流及報道対策費	95 広報文化交流及び報道対策に必要な経費	710,879	638,326	72,553	1 国際間の相互理解の促進のための (1) 外交政策及び日本事情についての海外広報 (2) 文化の分野における国際交流等 2 外交政策についての外国の報道関係者に対する広報等
	026 領事政策費	95 領事業務の充実に必要な経費	3,150,290	2,736,418	413,872	1 海外子女教育に必要な日本人学校等に対する支援等 2 海外における邦人の生命及び身体の保護等 3 「出入国管理及び難民認定法」第6条第1項の規定による外国人への査証発給事務処理
		95 在外投票の実施に必要な経費	29,462	305,415	275,953	「公職選挙法」に基づく在外選挙人名簿の登録のための事務処理等
	027 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	996,681	871,103	125,578	海外における経済協力の実施のための調整等
		50 地球規模の諸問題への取組に必要な経費	466	0	466	経済協力に関する分野別援助計画の作成のための調査等
			在 外 公 館 計	125,067,481	111,012,844	14,054,637

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021	在外公館共通費	115,189,465	101,793,579	13,395,886	95015-2123-09	政府開発援助情報処理業務庁費	122,587	104,092	18,495
	95015-2111-02 職員基本給	8,628,397	7,935,630	692,767	95015-2123-09	在外公館連絡庁費	1,201,956	1,105,518	96,438
	95015-2111-02 政府開発援助職員基本給	6,863,300	6,312,255	551,045	95015-2123-09	政府開発援助在外公館連絡庁費	956,081	879,130	76,951
	95015-2111-03 職員諸手当	19,238,259	16,940,482	2,297,777	95015-2123-09	在外公館交流諸費	835,212	624,512	210,700
	95015-2111-03 政府開発援助職員諸手当	15,302,727	13,475,001	1,827,726	95015-2123-09	政府開発援助在外公館交流諸費	664,361	496,747	167,614
	95015-2111-05 現地補助員給与	11,979,807	9,916,030	2,063,777	95015-2123-09	車両購入費	49,482	49,854	372
	95015-2111-05 政府開発援助現地補助員給与	9,529,120	7,890,350	1,638,770	95015-2123-09	政府開発援助車両購入費	39,360	39,655	295
	95015-2129-06 諸謝金	5,652,617	5,194,001	458,616	95015-2123-09	在外公館設備整備費	1,028,318	915,862	112,456
	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	4,496,269	4,131,472	364,797	95015-2123-09	政府開発援助在外公館設備整備費	817,961	728,508	89,453
	95015-2959-07 報償費	1,650,000	1,650,000	0	95015-2123-09	在外公館等借料	7,230,969	6,406,064	824,905
	95015-2959-07 褒賞品費	902	949	47	95015-2123-09	政府開発援助在外公館等借料	5,751,746	5,095,589	656,157
	95015-2959-07 政府開発援助褒賞品費	716	755	39	95015-2123-09	各所修繕	289,314	275,959	13,355
	95015-2122-08 赴任帰朝旅費	1,767,289	1,713,373	53,916	95015-2123-09	政府開発援助各所修繕	230,128	219,509	10,619
	95015-2122-08 政府開発援助赴任帰朝旅費	1,405,757	1,362,872	42,885	95015-2123-09	公共施設等維持管理運営費	96,991	87,617	9,374
	95015-2122-08 在外職員等旅費	1,274,530	1,103,639	170,891	95015-2123-09	政府開発援助公共施設等維持管理運営費	77,151	69,694	7,457
	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,013,803	877,389	136,414	95015-2129-17	交際費	117,291	117,289	2
	95015-2123-09 庁費	3,692,507	3,258,538	433,969	95015-2129-17	政府開発援助交際費	93,297	93,299	2
	95015-2123-09 政府開発援助庁費	2,937,142	2,591,082	346,060	022	在外公館施設費	4,387,478	4,099,586	287,892
	95015-2123-09 情報処理業務庁費	154,118	130,863	23,255					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-1203-09 施設施工庁費	195,599	278,305	82,706	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	607	513	94
95015-1203-09 政府開発援助施設施工庁費	155,584	221,380	65,796	95015-2122-08 在外職員等旅費	35,863	37,453	1,590
95015-1204-15 施設整備費	2,184,035	1,940,977	243,058	95015-2123-09 庁 費	11,003	8,223	2,780
95015-1204-15 政府開発援助施設整備費	1,737,254	1,543,918	193,336	95015-2123-09 政府開発援助庁費	7,480	2,759	4,721
95015-1204-15 不動産購入費	64,055	64,055	0	95015-2123-09 在外公館連絡庁費	1,731	2,517	786
95015-1204-15 政府開発援助不動産購入費	50,951	50,951	0	95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	1,778	1,190	588
023 地域別外交費	472,832	472,922	90	025 広報文化交流及報道対策費	710,879	638,326	72,553
95015-2129-06 諸 謝 金	31,048	39,055	8,007	95015-2129-06 諸 謝 金	286,283	252,750	33,533
95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	20,517	20,812	295	95015-2129-06 政府開発援助諸謝金	673	853	180
95015-2122-08 在外職員等旅費	5,408	4,907	501	95015-2122-08 在外職員等旅費	28,149	5,616	22,533
95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	4,417	55,505	51,088	95015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	1,095	1,095	0
95015-2122-08 引揚者滞在旅費	160	160	0	95015-2123-09 庁 費	4,338	1,599	2,739
95015-2123-09 庁 費	15,869	14,680	1,189	95015-2123-09 政府開発援助庁費	137	116	21
95015-2123-09 政府開発援助庁費	21,062	10,584	10,478	95015-2123-09 情報処理業務庁費	22,792	20,338	2,454
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	342	210	132	95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	356,023	337,980	18,043
95015-2123-09 政府開発援助在外公館連絡庁費	313	266	47	95015-2123-09 在外公館設備整備費	11,389	17,979	6,590
95015-2123-09 啓 発 宣 伝 費	1,674	1,416	258	026 領 事 政 策 費	3,179,752	3,041,833	137,919
95015-2125-14 経済改革促進支援事業等委託費	372,022	325,327	46,695	95015-2129-06 諸 謝 金	1,743,528	1,584,279	159,249
024 分野別外交費	129,928	95,495	34,433	95015-2129-06 在外選挙事務謝金	12,399	116,559	104,160
95015-2129-06 諸 謝 金	71,466	42,840	28,626	95015-2129-06 領事事務謝金	26,507	22,408	4,099

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95015-2122-08 在外職員等旅費	26,828	36,434	9,606	95015-2123-09 在外公館等借料	1,186,653	915,606	271,047
95015-2122-08 領事事務職員等旅費	33,506	31,461	2,045	95015-2959-23 海外邦人援護短期貸出金	20,000	25,000	5,000
95015-2122-08 在外選挙事務職員旅費	0	65,759	65,759	027 経 済 協 力 費	997,147	871,103	126,044
95015-2123-09 庁 費	36,240	34,318	1,922	50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	932,352	810,144	122,208
95015-2123-09 情報処理業務庁費	6,185	8,865	2,680	50015-2122-08 政府開発援助在外職員等旅費	50,361	48,462	1,899
95015-2123-09 在外公館連絡庁費	55,905	63,404	7,499	50015-2123-09 政府開発援助庁費	14,434	12,497	1,937
95015-2123-09 在外選挙事務庁費	17,063	123,097	106,034	計	125,067,481	111,012,844	14,054,637
95015-2123-09 領事事務庁費	14,938	14,643	295				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
外 務 本 省	(項) 外 務 本 省 施 設 費 地 域 別 外 交 費 の うち 遺 棄 化 学 兵 器 調 査 事 業 等 委 託 費 経 済 協 力 費 の うち 政 府 開 発 援 助 海 外 経 済 協 力 事 業 委 託 費 (本邦技術活用等途上国支援推進 事業費に限る。) 政 府 開 発 援 助 経 済 開 発 等 援 助 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>開発途上国の開発等に寄与するために行う援助の事業に要する経費であって、事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
在 外 公 館	(項) 在 外 公 館 施 設 費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
外 務 本 省	事務機器借入れ 等	2,462,049	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 外務本省共通費	131,885	2,330,164	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	40,640	93,342	
					(目) 情報処理業務庁 費	8,479	34,088	
					(項) 分野別外交費	32,161	59,254	
					(目) 情報処理業務庁 費	1,814	7,256	
					(項) 広報文化交流及 報道対策費	3,242	9,726	
					(目) 情報処理業務庁 費	85,028	2,215,196	
					(項) 領 事 政 策 費	77,756	1,866,144	
					(目) 情報処理業務庁 費	7,272	349,052	
					(項) 渡 航 事 務 庁 費	1,161	4,644	
(目) 政府開発援助庁 費								

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	1,514	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 在外公館連絡庁費 (目) 電子計算機等借料	835 53 681 101	679 53 558 68	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	115,598	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料 (項) 分野別外交費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁費	38,813 7,373 7,120 253 858 30,582	76,785 13,905 13,652 253 1,716 61,164	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	120,009	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 分野別外交費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 領事政策費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 渡航事務庁費	30,822 17,474 474 12,874 6,566 6,308	89,187 45,833 1,376 41,978 23,054 18,924	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,362,540	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 外務本省共通費 (目) 庁 費	454,204	908,336	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		日米行政官交流事業	2,466	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地域別外交費 (目) 諸 謝 金	1,392	1,074	日米行政官交流事業には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		人材育成留学援助	389,728	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 国際交流事業委託費	51,165	338,563	中華人民共和国における人材育成留学資金に充てるための国の援助については、その留学に多くの日数を要するので、あらかじめその留学費の援助に係る約定を結ぶ必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		車 両 借 入 れ	3,825	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地域別外交費 (目) 庁 費	765	3,060	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		外交政策啓発宣 伝事業	6,156	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 分野別外交費 (目) 啓 発 宣 伝 費	2,527	3,629	外交政策啓発宣伝事業には、多くの日数を要するものがあるため
		平和構築人材育 成事業	90,412	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 分野別外交費 (目) 政府開発援助平 和構築人材育成 事業等委託費	68,323	22,089	平和構築人材育成事業の実施には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
					(目) 平和構築人材育 成事業等委託費	54,659	17,671		
		領事業務情報シ ステム設置	83,421	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 領 事 政 策 費 (目) 情報処理業務庁 費	46,527	36,894	領事業務情報システムの設置には、 多くの日数を要するため
		看護師・介護福 祉士候補者日本 語研修事業	227,490	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海 外経済協力事業 委託費	97,255	130,235	看護師・介護福祉士候補者日本語研 修事業の実施には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		経済開発等援助	44,183,000	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助経 済開発等援助費	7,269,000	36,914,000	独立行政法人国際協力機構が行う経 済開発等援助には、その援助を円滑に 実施するため、あらかじめその援助に 充てるための資金を交付する旨の決定 を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
在 外 公 館	在外公館事務所 及び館長公邸借 入れ	年額 2,465,334	平成26年度	平成26年度 以降所要の 年限	(項) 在外公館共通費	2,308,341	年額 2,425,541 以内	在外公館における事務所及び館長公 邸の用に供するための土地又は建物の 借入れには、その契約期間を1箇年以 上とすることを要するものがあるため
					(目) 在外公館等借料	1,285,674	1,350,951	
					(目) 政府開発援助在 外公館等借料	1,022,667	1,074,590	
	物価の変動等に 伴う民間資金等 活用在外公館施 設整備等事業に 係る限度額の増 額	109,461	平成26年度	平成26年度 以降11箇年 度以内	(項) 在外公館共通費	9,951	99,510	平成16年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用在外公館 施設整備等事業」に基づいて実行した 在外公館施設の整備等に係る国庫の負 担となる契約について、物価の変動等 に伴いその限度額を増額する必要があ るため
	(目) 公共施設等維持 管理運営費	5,542	55,420					
	(目) 政府開発援助公 共施設等維持管 理運営費	4,409	44,090					
	在外公館施設整 備	3,629,619	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 在外公館施設費	145,185	3,484,434	在パプアニューギニア大使館公邸及 び宿舍の施設の整備には、多くの日数 を要するため
				(目) 施設施工庁費	861	20,650		
				(目) 政府開発援助施 設施工庁費	684	16,424		
				(目) 施設整備費	80,003	1,920,073		
				(目) 政府開発援助施 設整備費	63,637	1,527,287		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副大臣	2													
	大臣政務官	3													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一 般 職		内 68(3箇月) 2,291													9,512,104
	指定職俸給表	36													384,336
	事務次官	1													
	外務審議官	2													
	官房長、局長	11													
	国際情報統括官	1													
	外務報道官	1													
	儀典長	1													
	部長	3													
	研修所長	1													
	監察査察官	1													
	審議官	14													
	行政職俸給表(一)	内 68 2,169		14	49	63	105	360	内 37 494	61	501	内 31 353	169		8,840,020
	課長	64		3	46	15									
	室長	107				47	60								
	課長補佐	46					6	29	11						
	係長	154								2	152				
	参事官	11		11											
	調査官	2			2										
	外事職員	内 68 1,601						36	329	内 37 483	57	344	内 31 352		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(一)														
	在外職員	外 18 内 55 3,203			内 1 127	外 3 121	187	外 7 内 21 982	114	外 4 内 29 780	外 2 内 2 310	外 2 内 2 462	113	12,599,295	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	2							-	-	2	-	-	6,147	
	医療職俸給表(一)														
	医師	内 2 102							-	-	5	内 2 96	1	547,813	
	医療職俸給表(三)														
	看護師	3						-	-	-	-	3	-	11,453	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 財 務 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
10 財務省所管合計	25,593,395,123	24,804,335,981	789,059,142
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	62,520,916	59,184,476	3,336,440
04 社会福祉費	117,835	114,930	2,905
計	62,638,751	59,299,406	3,339,345
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	956,474	965,001	8,527
20 国債費	23,270,154,867	22,241,492,226	1,028,662,641
35 防衛関係費	1,035,546	581,031	454,515
50 経済協力費	79,364,420	81,417,418	2,052,998
60 中小企業対策費	71,385,733	71,384,616	1,117
95 その他の事項経費	1,757,859,332	1,999,196,283	241,336,951
98 予備費	350,000,000	350,000,000	0

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 本 省	001 財務本省共通費	95 財務本省一般行政に必要な経費	56,302,413	54,268,830	2,033,583	「財務省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	879,013	809,551	69,462	1 各種の国際会議への出席のための外国旅費等 2 各種の国際分担金
		95 貨幣交換差減補填金に必要な経費	92,835,000	50,104,000	42,731,000	外国送金取組等差減額の補填に要する貨幣交換差減補填金
		95 審議会等に必要な経費	36,797	31,696	5,101	財政制度等審議会、関税・外国為替等審議会等の運営
		95 財務総合政策研究所に必要な経費	817,622	812,135	5,487	1 内外財政経済に関する (1) 基礎的又は総合的な調査及び研究 (2) 資料及び情報の収集等 (3) 統計の作成 2 財務局職員等に対し、財務行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	002 財務本省施設費	95 財務本省施設整備に必要な経費	224,090	246,287	22,197	財務本省施設の整備
	003 財政健全化推進費	95 財政の効率化・質的改善の推進に必要な経費	2,728,059	2,689,686	38,373	1 財政の効率化・質的改善を推進するための予算・決算の作成、調査研究等 2 予算編成事務等の合理化、迅速化を図るための予算編成支援システムの運用
		95 適正な予算執行の確保に必要な経費	71,804	36,126	35,678	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 会計センターに必要な経費	5,093,801	4,687,519	406,282	1 国の会計事務の機械化、効率化を図るための官庁会計システムの運用等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 各省各庁の予算執行職員等に対し、職務上必要な知識を与え、国の会計事務処理の向上を図るための研修の実施
	004 税制企画立案費	95 財務書類の作成・公表に必要な経費	9,969	10,080	111	国の財務書類の作成・公表等
		95 税制の企画及び立案に必要な経費	167,409	197,101	29,692	租税(関税、とん税及び特別とん税を除く。)に関する制度の企画及び立案
	005 資産債務管理費	95 国債の確実かつ円滑な発行等に必要な経費	221,723	102,533	119,190	1 国債の確実かつ円滑な発行 2 国債の円滑な発行を図るための政府借入金入札システムの運用
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	1,573,499	1,552,682	20,817	1 国有財産の適正かつ効率的な管理及び処分 2 国有財産の総合的管理を図るための国有財産総合情報管理システムの運用
		95 民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営に必要な経費	848,130	1,056,532	208,402	民間資金等を活用した公務員宿舍の維持管理及び運営
		95 国庫金の管理に必要な経費	55,576	54,596	980	1 国庫金の正確かつ効率的な管理 2 国庫金の効率的管理を図るための国庫収支見込システム等の運用
	008 国債費	20 定率による公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	11,297,484,418	10,780,709,838	516,774,580	「特別会計に関する法律」第42条第2項の規定による一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還財源に充てるための平成25年度首における公債及び借入金総額の100分の1.6に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 割引国債の発行価格差減額の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	40,702,575	41,900,132	1,197,557	「特別会計に関する法律」第42条第4項の規定による一般会計の負担に属する公債の償還財源に充てるため、割引の方法をもって発行した公債の平成25年度首における未償還分の発行価格差減額を発行の日より償還の日までの年数をもって除した額に相当する金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 社会資本整備事業特別会計整理収入等の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	93,516,465	86,217,750	7,298,715	「日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法」第6条第2項及び「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条の規定による社会資本整備事業特別会計整理収入等に相当する額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 減税特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	256,773,784	256,773,784	0	「所得税法及び消費税法の一部を改正する法律の施行等による租税収入の減少を補うための平成6年度から平成8年度までの公債の発行の特例等に関する法律」第4条の規定による減税特例公債の償還財源に充てるための金額の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	408,805,454	407,499,054	1,306,400	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の償還に必要な財源の「特別会計に関する法律」第42条第5項の規定による国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	260,000,000	0	260,000,000	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 その他公債等償還財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	780,992,232	765,663,776	15,328,456	「特別会計に関する法律」第42条第5項及び附則第230条第7項の規定による一般会計の負担に属する公債、借入金等の償還に必要な財源の国債整理基金特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		20 公債利子等の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	10,048,710,705	9,846,745,493	201,965,212	一般会計の負担に属する公債、借入金、財務省証券等の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 日本高速道路保有・債務返済機構債券承継国債等利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	6,596,626	8,901,564	2,304,938	「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定により一般会計の負担に属する公債及び借入金の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 年金特例公債利子の支払財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	42,705,330	14,025,828	28,679,502	「財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律」第4条第1項及び「特別会計に関する法律」第46条第1項の規定による一般会計の負担に属する年金特例公債の利子の支払財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 公債等に係る償還及び発行に関する諸費財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	32,968,446	0	32,968,446	一般会計の負担に属する公債、財務省証券等の償還及び発行に必要な手数料等の財源の国債整理基金特別会計への繰入れ
		20 事務取扱いに必要な経費	898,832	0	898,832	公債等の発行及び償還に関する事務取扱いに必要な事務費
		20 事務取扱費の財源の国債整理基金特別会計へ繰入れに必要な経費	0	33,055,007	33,055,007	前年度限りの経費
007	公務員宿舎施設費	95 公務員宿舎建設等に必要な経費	6,567,611	6,196,986	370,625	「国家公務員宿舎法」に基づき、国が国家公務員に貸与する宿舎施設の整備及び合同宿舎施設の改修
		95 民間資金等を活用した公務員宿舎整備に必要な経費	0	202,681	202,681	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014 特定国有財産整備費	35 防衛施設に係る特定施設整備に必要な経費	1,035,546	581,031	454,515	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による防衛施設に係る特定の国有財産の整備
		95 一般庁舎等に係る特定施設整備に必要な経費	1,142,327	348,970	793,357	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による庁舎等(防衛施設を除く。)に係る特定の国有財産の整備
	016 特定国有財産整備諸費	95 特定国有財産の処分に必要な経費	944	0	944	「国の庁舎等の使用調整等に関する特別措置法」第5条の規定による特定の国有財産の処分
	009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	95 貨幣の製造等に必要な経費	14,845,135	14,626,933	218,202	1 「通貨の単位及び貨幣の発行等に関する法律」第4条の規定による貨幣の製造 2 通貨の偽造・変造の防止のための調査等
		95 金融破綻処理制度等の企画及び立案に必要な経費	10,920	10,784	136	金融破綻処理制度及び金融危機管理に関する企画及び立案
	010 関税制度等企画立案費	95 関税制度等の企画及び立案に必要な経費	415,728	750,688	334,960	1 関税制度等の企画及び立案 2 貿易統計等作成事務の合理化、迅速化を図るための貿易統計システムの運用等
		95 経済連携等の推進に必要な経費	40,279	59,035	18,756	多角的貿易体制の強化及び経済連携並びに税関分野における手続等の国際的調和の推進を図るための調査等
		95 関税中央分析所に必要な経費	319,460	317,126	2,334	1 輸出入貨物に関する高度の専門技術を要する分析 2 分析に必要な試験、研究及び調査
		95 税関研修所に必要な経費	465,289	482,692	17,403	税関職員に対し、税関行政に関する職務上必要な知識を与え、教養を高めるための研修の実施
	011 経済協力費	50 経済協力に必要な経費	79,364,420	81,417,418	2,052,998	1 開発途上国の財政経済に関する調査研究等 2 アジア開発銀行等に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 政策金融費	60 政府関係金融機関 の運営に必要な経 費	71,385,733	71,384,616	1,117	<p>3 独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門の行う有償資金協力業務に要する資金に充てるための同機構に対する出資</p> <p>4 アジア開発銀行の増資に伴う同銀行に対する出資</p> <p>1 株式会社日本政策金融公庫の統合関連経費の同公庫に対する一部補助</p> <p>2 株式会社日本政策金融公庫の国民一般向け業務の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>3 株式会社日本政策金融公庫の行う中小企業信用保険事業に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>
		95 危機対応円滑化業 務に必要な経費	82,011	74,697	7,314	<p>1 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助</p> <p>2 株式会社日本政策金融公庫の危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金</p>
	013 国家公務員 共済組合連 合会等助成 費	95 国家公務員共済組 合連合会等補助等 に必要な経費	7,758,808	7,950,671	191,863	<p>1 「国家公務員共済組合法」及び「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)に基づく国家公務員共済組合連合会職員共済組合に対する基礎年金拠出金等の一部負担</p> <p>2 「旧令による共済組合等からの年金受給者のための特別措置法」等に基づく</p> <p>(1) 旧陸海軍共済組合及び外地関係共済組合の年金受給者に対する年金費、年金支給事務費等の国家公務員共済組合連合会への交付</p> <p>(2) 一般財団法人日本製鉄八幡共済組合に対する年金費の一部交付</p> <p>3 国家公務員共済組合連合会に対する事務費等の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		04 日本郵政共済組合等補助に必要な経費	117,835	114,930	2,905	日本郵政共済組合等に対する事務費の一部補助
		02 日本郵政共済組合等負担金に必要な経費	62,520,916	59,184,476	3,336,440	「国家公務員共済組合法」、「国家公務員等共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第105号)等に基づく日本郵政共済組合等に対する基礎年金拠出金等の一部負担
	064 復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 復興事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	703,021,484	1,038,415,924	335,394,440	「特別会計に関する法律」第227条の規定による復興施策及び復興債の償還に要する経費の財源の東日本大震災復興特別会計への繰入れ
	019 予備費	98 予備費	350,000,000	350,000,000	0	予見し難い予算の不足に充てるための予備費
		財務本省計	24,731,114,218	23,990,271,238	740,842,980	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 財務本省共通費	150,870,845	106,026,212	44,844,633	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	122,982	112,511	10,471
95016-2111-02 職員基本給	8,720,423	7,969,681	750,742	95016-2151-05 公務災害補償費	163,720	146,742	16,978
95016-2111-03 職員諸手当	4,105,929	3,722,960	382,969	95016-2111-05 退職手当	12,151,346	11,413,294	738,052
95016-2111-04 超過勤務手当	2,297,251	2,147,046	150,205	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	143,570	145,020	1,450
95016-2111-05 委員手当	23,649	21,254	2,395	95016-2129-06 諸謝金	118,413	111,531	6,882
95016-2111-05 非常勤職員手当	123,961	115,764	8,197	95016-2122-08 職員旅費	559,037	547,291	11,746
95016-2111-05 休職者給与	80,206	86,463	6,257	95016-2122-08 外国為替検査旅費	3,534	3,838	304
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	498,861	470,782	28,079	95016-2122-08 外国留学旅費	96,096	95,966	130

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 赴任旅費	381,500	371,240	10,260	95016-2129-17 交際費	1,034	1,072	38
95016-2122-08 委員等旅費	35,085	22,258	12,827	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	4,000	4,000	0
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,012	1,042	30	95016-2959-18 貨幣交換差減補填金	92,835,000	50,104,000	42,731,000
95016-2123-09 庁費	1,943,002	1,883,872	59,130	95199-2409-20 保険会社損失補償金	707	705	2
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,295	3,203	92	002 財務本省施設費	224,090	246,287	22,197
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,617,635	1,696,966	79,331	95016-1202-08 施設施工旅費	177	1,419	1,242
95016-2123-09 庁舎管理改善設備整備費	938,254	922,607	15,647	95016-1203-09 施設施工庁費	252	21,158	20,906
95016-2123-09 印紙製造費	1,255,002	1,296,723	41,721	95016-1204-15 施設整備費	223,661	223,710	49
95016-2123-09 通信専用料	18,677	13,029	5,648	003 財政健全化推進費	7,903,633	7,423,411	480,222
95016-2123-09 電子計算機等借料	258,211	252,288	5,923	95016-2111-05 委員手当	240	288	48
95016-2123-09 招へい外国人滞在費	424	424	0	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,889	1,884	5
95016-2123-09 各所修繕	250,682	219,920	30,762	95016-2129-06 諸謝金	9,367	8,700	667
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	43,023	41,827	1,196	95016-2122-08 職員旅費	69,921	71,072	1,151
95199-2133-09 自動車重量税	423	508	85	95016-2122-08 委員等旅費	6,897	8,222	1,325
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	17,523,753	17,504,643	19,110	95016-2123-09 庁費	131,441	102,590	28,851
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	4,304,272	4,355,244	50,972	95016-2123-09 研修所庁費	33,935	31,544	2,391
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	18,173	19,347	1,174	95016-2123-09 予算編成事務等 機械化庁費	1,406,634	1,388,972	17,662
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	29,164	29,587	423	95016-2203-09 歳入歳出関係事 務機械化庁費	1,799,013	1,484,328	314,685
95016-2725-16 関税協力理事会 等分担金	199,539	171,564	27,975	95016-2123-09 情報処理業務庁費	22,680	27,562	4,882
				95016-2123-09 通信専用料	119,449	116,146	3,303

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 電子計算機等借料	4,197,738	4,081,134	116,604	20100-2122-08 職員旅費	22,211	0	22,211
95016-2123-09 土地建物借料	100,508	97,716	2,792	20100-2122-08 委員等旅費	3,145	0	3,145
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	3,921	3,253	668	20100-2123-09 庁 費	818,218	0	818,218
004 税制企画立案費	167,409	197,101	29,692	20100-2123-09 情報処理業務庁費	47,152	0	47,152
95016-2129-06 諸 謝 金	1,456	1,304	152	20100-2123-09 通信専用料	265	0	265
95016-2122-08 職員旅費	9,684	11,504	1,820	20100-1306-22 出資国債等償還財源国債整理基金特別会計へ繰入	185,262,419	140,255,824	45,006,595
95016-2122-08 委員等旅費	3,060	3,719	659				
95016-2123-09 庁 費	153,209	180,574	27,365	20100-2306-22 普通国債等償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	22,781,288,286	22,087,210,574	694,077,712
005 資産債務管理費	2,698,928	2,766,343	67,415				
95016-2111-05 非常勤職員手当	37,093	33,862	3,231	20100-2306-22 年金特例公債償還財源等国債整理基金特別会計へ繰入	302,705,330	14,025,828	288,679,502
95016-2129-06 諸 謝 金	2,207	4,788	2,581				
95016-2122-08 職員旅費	11,527	11,343	184	007 公務員宿舍施設費	6,567,611	6,399,667	167,944
95016-2122-08 委員等旅費	48	365	317	95016-1932-08 施設施工旅費	9,763	7,849	1,914
95016-2123-09 庁 費	32,576	27,425	5,151	95016-1933-09 施設施工庁費	662,757	446,184	216,573
95016-2123-09 情報処理業務庁費	924,875	939,775	14,900	95016-1934-15 施設整備費	125,756	0	125,756
95016-2123-09 通信専用料	498	485	13	95016-1934-15 合同宿舍施設改修費	5,769,335	5,742,953	26,382
95016-2123-09 電子計算機等借料	841,974	691,768	150,206	95016-1204-15 不動産購入費	0	202,681	202,681
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	848,130	1,056,532	208,402	014 特定国有財産整備費	2,177,873	930,001	1,247,872
008 国 債 費	23,270,154,867	22,241,492,226	1,028,662,641	95016-1202-08 施設施工旅費	1,143	246	897
20100-2129-06 諸 謝 金	7,841	0	7,841	95016-1203-09 施設施工庁費	37,465	12,724	24,741

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2204-15 防衛施設整備費	1,035,546	581,031	454,515	95016-2123-09 電子計算機等借料	123,164	152,527	29,363
95016-1204-15 特定施設整備費	1,103,719	336,000	767,719	011 経 済 協 力 費	79,364,420	81,417,418	2,052,998
016 特定国有財産整備諸費				50015-2129-06 政府開発援助諸謝金	23,690	23,937	247
95016-2123-09 庁 費	944	0	944	50015-2122-08 政府開発援助職員旅費	119,041	115,509	3,532
009 貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	14,856,055	14,637,717	218,338	50015-2122-08 政府開発援助委員等旅費	13,156	13,708	552
95016-2129-06 諸 謝 金	642	684	42	50015-2122-08 政府開発援助外国人招へい旅費	48,672	51,712	3,040
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,906	2,717	189	50015-2123-09 政府開発援助庁費	206,681	224,434	17,753
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	153	148	5	50015-2123-09 政府開発援助情報処理業務庁費	708	688	20
95016-2123-09 庁 費	19,839	19,431	408	50015-2123-09 政府開発援助招へい外国人滞在費	44,188	48,956	4,768
95018-2123-09 貨 幣 製 造 費	14,832,515	14,614,737	217,778	50015-2725-16 政府開発援助アジア開発銀行等拠出金	25,900,078	26,465,581	565,503
010 関税制度等企画立案費	1,240,756	1,609,541	368,785	50062-1959-24 政府開発援助独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門出資金	48,500,000	50,600,000	2,100,000
95016-2111-05 委 員 手 当	420	378	42	50199-1959-24 政府開発援助アジア開発銀行出資金	4,508,206	3,791,713	716,493
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,530	4,652	122	50199-1959-24 政府開発援助米州投資公社出資金	0	81,180	81,180
95016-2129-06 諸 謝 金	70,974	68,855	2,119	012 政 策 金 融 費	71,467,744	71,459,313	8,431
95016-2122-08 職 員 旅 費	156,793	152,857	3,936	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	22,733	120,616	97,883
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,994	5,517	2,523	95062-2405-16 危機対応円滑化業務補助金	80,811	73,497	7,314
95016-2123-09 庁 費	180,758	185,821	5,063				
95016-2123-09 研 修 所 庁 費	289,293	306,550	17,257				
95016-2123-09 輸出入貨物分析機器整備費	240,893	244,870	3,977				
95016-2123-09 貿易調査統計費	170,937	487,514	316,577				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	株式会社日本政策金融公庫補給金	12,863,000	11,764,000	1,099,000	02081-2305-16	基礎年金等日本郵政共済組合等負担金	62,520,916	59,184,476	3,336,440
95062-2405-16	危機対応円滑化業務補給金	1,200	1,200	0	95081-2605-16	旧令共済組合年金等交付金	2,382,601	2,737,140	354,539
60062-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	58,500,000	59,500,000	1,000,000	95081-2605-16	日本製鉄八幡共済組合年金交付金	21,178	28,484	7,306
013	国家公務員共済組合連合会等助成費	70,397,559	67,250,077	3,147,482	064	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入			
95081-2715-16	国家公務員共済組合連合会補助金	2,001,116	1,985,757	15,359	95199-2306-22	東日本大震災復興特別会計へ繰入	703,021,484	1,038,415,924	335,394,440
04081-2715-16	日本郵政共済組合等補助金	117,835	114,930	2,905	019	予 備 費 (98110-2959-)	350,000,000	350,000,000	0
95081-2305-16	基礎年金等国家公務員共済組合連合会職員共済組合負担金	3,353,913	3,199,290	154,623		計	24,731,114,218	23,990,271,238	740,842,980

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
財 務 局	021 財務局共通費	95 財務局一般行政に必要な経費	45,804,986	43,053,889	2,751,097	「財務省設置法」に基づく財務局所掌の一般事務処理
	022 財務局施設費	95 財務局施設整備に必要な経費	72,885	74,522	1,637	財務局施設の整備
	023 財務局業務費	95 適正な予算執行の確保に必要な経費	196,984	192,247	4,737	適正な予算執行の確保を図るための調査等
		95 国有財産の管理及び処分に必要な経費	8,729,724	8,106,164	623,560	1 「国有財産法」に基づく国有財産の総括 2 「国有財産法」等に基づく普通財産の管理、処分等 3 「国有財産の効率的な活用を推進するための国有財産法等の一部を改正する法律」に基づく普通財産のうち土地等と当該土地の上に存する借地権の交換に伴う差額の補足
		95 公務員宿舍の維持管理に必要な経費	3,569,178	3,570,159	981	公務員宿舍の維持管理
		95 金融機関等の監督に必要な経費	466,498	485,427	18,929	「銀行法」等に基づく金融機関等の監督
	95 投資者等保護に必要な経費	696,548	679,326	17,222	1 金融経済教育に関する情報提供等 2 多重債務者に対する相談の実施 3 「公認会計士法」に基づく公認会計士試験の実施 4 「金融商品取引法」等に基づく金融商品取引業者等の検査、調査等	
財 務 局 計		59,536,803	56,161,734	3,375,069		

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
021 財務局共通費	45,804,986	43,053,889	2,751,097	95016-2111-03 職員諸手当	9,109,885	8,253,804	856,081
95016-2111-02 職員基本給	19,799,788	18,316,622	1,483,166	95016-2111-04 超過勤務手当	986,496	911,938	74,558

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 非常勤職員手当	535,034	513,561	21,473	95016-1202-08 施設施工旅費	145	176	31
95016-2111-05 休職者給与	136,594	108,621	27,973	95016-1203-09 施設施工庁費	6,574	7,579	1,005
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	283,301	131,930	151,371	95016-1204-15 施設整備費	66,166	66,767	601
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	283,375	282,870	505	023 財務局業務費	13,658,932	13,033,323	625,609
95016-2129-06 諸 謝 金	12,566	12,348	218	95016-2111-05 委員手当	4,007	3,500	507
95016-2122-08 職 員 旅 費	101,441	115,354	13,913	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,956,351	1,825,292	131,059
95016-2122-08 外国為替検査旅 費	8,010	7,909	101	95016-2129-06 諸 謝 金	15,663	15,936	273
95016-2122-08 委員等旅費	4,551	5,712	1,161	95016-2122-08 職 員 旅 費	245,826	257,716	11,890
95016-2123-09 庁 費	3,355,111	3,296,951	58,160	95016-2122-08 立会検査旅費	110,838	107,800	3,038
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	1,417,416	1,164,428	252,988	95016-2122-08 金融機関等検査 旅費	398,173	424,279	26,106
95016-2123-09 通信専用料	93,692	83,200	10,492	95016-2122-08 委員等旅費	3,147	3,408	261
95016-2123-09 土地建物借料	34,081	32,750	1,331	95016-2123-09 庁 費	382,389	390,568	8,179
95016-2123-09 各所修繕	79,480	82,789	3,309	95016-2123-09 国有財産管理処 分庁費	5,742,334	5,279,513	462,821
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	71,956	63,285	8,671	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	54,213	51,106	3,107
95199-2133-09 自動車重量税	1,544	2,980	1,436	95016-2123-09 国有財産評価等 手数料	766,545	699,231	67,314
95016-2944-15 換地清算金	1,000	1,000	0	95016-2953-09 合同宿舍管理費	1,863,537	1,932,823	69,286
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,388,184	8,564,397	176,213	95016-2123-09 土地建物借料	136,679	20,063	116,616
95016-2129-17 交 際 費	1,481	1,440	41	95016-2123-09 各所修繕	1,511,650	1,552,245	40,595
95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,100,000	1,100,000	0	95016-2123-09 普通財産維持費	459,535	459,523	12
022 財務局施設費	72,885	74,522	1,637	95016-2123-09 捜 査 費	3,311	3,219	92

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2959-20	移転等補償金	4,734	7,101	2,367		計	59,536,803	56,161,734	3,375,069

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
税 関	031 税関共通費	95 税関一般行政に必要な経費	65,918,172	60,619,716	5,298,456	「財務省設置法」に基づく税関所掌の一般事務処理
	032 税関施設費	95 税関施設整備に必要な経費	361,491	452,947	91,456	税関施設の整備
	033 税関業務費	95 輸出入貨物の通関及び関税等の徴収並びに監視取締りに必要な経費	27,374,167	26,756,313	617,854	1 輸出入貨物についての税関手続の処理 2 関税等の確定、納付、徴収及び還付の処理 3 税関手続の効率化を図るための電子情報処理組織による処理 4 関税を免れ、その他許可を受けないで貨物を輸出入する等の関税法違反事件の取締り
	034 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	471,397	234,671	236,726	税関監視艇の建造
		税 関 計	94,125,227	88,063,647	6,061,580	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 税 関 共 通 費	65,918,172	60,619,716	5,298,456	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	654,965	656,055	1,090
95017-2111-02 職員基本給	37,797,202	34,860,317	2,936,885	95017-2129-06 諸 謝 金	15,883	14,855	1,028
95017-2111-03 職員諸手当	17,404,876	15,701,421	1,703,455	95017-2122-08 職員旅費	59,001	68,080	9,079
95017-2111-04 超過勤務手当	5,614,091	5,160,771	453,320	95017-2122-08 委員等旅費	761	740	21
95017-2111-05 非常勤職員手当	330,195	318,602	11,593	95017-2123-09 庁 費	2,411,104	2,342,971	68,133
95017-2111-05 休職者給与	152,062	153,655	1,593	95017-2123-09 情報処理業務庁費	44,683	54,881	10,198
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	860,260	730,050	130,210	95017-2123-09 被 服 費	250,923	245,719	5,204

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95017-2123-09 電子計算機等借料	44,141	42,914	1,227	95017-2122-08 委員等旅費	3,746	3,643	103
95017-2123-09 土地建物借料	21,382	25,803	4,421	95017-2122-08 航海日当食卓料	31,604	31,406	198
95017-2123-09 各所修繕	211,306	199,309	11,997	95017-2122-08 参考人旅費	103	124	21
95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	8,171	4,064	4,107	95017-2123-09 税関業務特別庁費	17,172,016	16,883,843	288,173
95199-2133-09 自動車重量税	50	224	174	95017-2123-09 船舶運航費	1,150,869	1,117,129	33,740
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	33,281	35,465	2,184	95017-2123-09 通信専用料	821,596	798,773	22,823
95017-2129-17 交際費	535	520	15	95017-2123-09 通関電子情報処理組織使用料	5,197,073	4,883,324	313,749
95017-2959-18 賠償償還及払戻金	3,300	3,300	0	95017-2123-09 電子計算機等借料	20,659	20,085	574
032 税関施設費	361,491	452,947	91,456	95017-2123-09 土地建物借料	2,296,244	2,298,538	2,294
95017-1202-08 施設施工旅費	2,063	2,585	522	95017-2123-09 各所修繕	20,592	18,502	2,090
95017-1203-09 施設施工庁費	34,272	42,942	8,670	95017-2123-09 捜査費	32,914	32,000	914
95017-1204-15 施設整備費	325,156	407,420	82,264	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	10,468	10,176	292
033 税関業務費	27,374,167	26,756,313	617,854	95199-2133-09 自動車重量税	11,686	10,177	1,509
95017-2111-05 委員手当	1,412	1,271	141	034 船舶建造費	471,397	234,671	236,726
95017-2129-06 諸謝金	11,195	10,372	823	95017-1202-08 船舶建造旅費	3,400	735	2,665
95017-2959-07 褒賞品費	2,803	3,028	225	95017-1203-09 船舶建造庁費	8,802	7,997	805
95017-2122-08 輸出入調査旅費	275,354	306,580	31,226	95017-1204-15 船舶建造費	459,195	225,939	233,256
95017-2122-08 監視取締旅費	313,833	327,342	13,509	計	94,125,227	88,063,647	6,061,580

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
国 税 庁	041 国税庁共通費	95 国税庁一般行政に必要な経費	575,645,588	550,559,460	25,086,128	「財務省設置法」に基づく国税庁所掌の一般事務処理	
		95 審議会に必要な経費	247,793	266,724	18,931	国税審議会及び土地評価審議会の運営	
	042 国税庁施設費	95 国税庁施設整備に必要な経費	2,755,190	2,627,505	127,685	国税庁施設の整備	
	043 税務業務費	95 内国税等の賦課及び徴収に必要な経費	113,732,355	100,511,234	13,221,121	1 内国税等の適正かつ公平な賦課及び徴収を図るための調査、検査、取締り等 2 納税環境の整備を図るための広報活動及び租税教育等の実施 3 内国税等の賦課徴収事務の合理化、効率化等を図るための国税総合管理システムの運用等	
			95 税務大学校に必要な経費	2,245,806	2,297,708	51,902	税務職員の養成訓練を行うための税務大学校の運営
			95 国税電子申告・納税システムの運用等に必要な経費	7,720,074	7,410,209	309,865	成果重視事業として行う国税電子申告・納税システムの運用及び納税者等の利便向上を図るための同システムの整備
		95 酒類業の健全な発達の促進に必要な経費	468,240	407,449	60,791	1 酒類業の健全な発達の促進を図るための啓発及び調査研究 2 単式蒸留しようちゆう製造業の近代化を図るための事業等に要する経費の日本酒造組合中央会に対する補助	
			044 国税不服審判所	95 国税不服審判所の運営に必要な経費	4,701,751	4,329,140	372,611
	044 国税不服審判所	95 審査請求の調査及び審理に必要な経費	145,604	142,719	2,885	「国税通則法」に基づく審査請求の処理	
		045 独立行政法人酒類総合研究所運営費	13 独立行政法人酒類総合研究所運営費交付金に必要な経費	956,474	965,001	8,527	独立行政法人酒類総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	049 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 国税庁施設費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	322,213	322,213	前年度限りの経費	
		国 税 庁 計	708,618,875	669,839,362	38,779,513		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 国税庁共通費	575,893,381	550,826,184	25,067,197	95017-2122-08 職員旅費	352,597	364,051	11,454
95017-2111-02 職員基本給	269,776,961	254,624,534	15,152,427	95017-2122-08 赴任旅費	1,028,759	1,011,862	16,897
95017-2111-03 職員諸手当	119,624,030	111,375,165	8,248,865	95017-2122-08 委員等旅費	2,354	2,580	226
95017-2111-04 超過勤務手当	20,183,388	18,753,759	1,429,629	95017-2122-08 外国人招へい旅費	2,481	2,481	0
95017-2111-05 委員手当	6,065	5,457	608	95017-2123-09 庁 費	9,440,740	9,396,133	44,607
95017-2111-05 非常勤職員手当	693,089	684,696	8,393	95017-2123-09 招へい外国人滞在費	710	692	18
95017-2111-05 休職者給与	890,085	812,337	77,748	95017-2123-09 各所修繕	3,516,974	3,016,545	500,429
95017-2111-05 短時間勤務職員給与	6,025,574	5,295,356	730,218	95017-2123-09 公共施設等維持管理運営費	232,930	104,558	128,372
95017-2151-05 公務災害補償費	246,953	236,692	10,261	95199-2133-09 自動車重量税	25	193	168
95017-2111-05 退職手当	53,117,141	53,965,193	848,052	95017-2115-16 国家公務員共済組合負担金	69,504,519	69,495,436	9,083
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	3,467,545	3,502,570	35,025	95017-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	17,212,512	17,671,281	458,769
95017-2129-06 諸謝金	235,885	230,723	5,162	95017-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	57,421	56,731	690
95017-2959-07 報償費	400	400	0				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	133,990	152,356	18,366	95017-2122-08	委員等旅費	34,891	35,145	254
95017-2129-17	交際費	3,724	3,620	104	95017-2123-09	政府開発援助庁 費	6,714	6,942	228
95017-2959-18	賠償償還及払戻 金	60,600	60,600	0	95017-2123-09	校費	1,275,158	1,302,788	27,630
95017-2959-19	保証金	147	143	4	95017-2123-09	税務特別庁費	81,517,257	68,067,501	13,449,756
95017-2959-20	移転等補償金	75,740	0	75,740	95017-2123-09	証紙製造費	436	424	12
95017-2959-20	国有特許発明補 償費	42	40	2	95017-2123-09	通信専用料	229,696	161,829	67,867
042	国税庁施設費	2,755,190	2,627,505	127,685	95017-2123-09	電子計算機等借 料	24,272,842	24,168,707	104,135
95017-1202-08	施設施工旅費	3,263	4,539	1,276	95017-2123-09	成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	7,720,074	7,410,209	309,865
95017-1203-09	施設施工庁費	289,226	191,069	98,157					
95017-1204-15	施設整備費	2,460,078	2,431,897	28,181	95017-2123-09	土地建物借料	795,324	813,665	18,341
95017-1944-15	不動産購入費	2,623	0	2,623	95017-2123-09	捜査費	483,899	470,426	13,473
043	税務業務費	124,166,475	110,626,600	13,539,875	95199-2133-09	自動車重量税	42,310	55,557	13,247
95017-2111-05	非常勤職員手当	46,140	54,512	8,372	95017-2405-16	単式蒸留しよ ちゅう製造業近 代化事業費等補 助金	425,606	357,600	68,006
95017-2129-06	諸謝金	129,702	137,183	7,481					
95017-2129-06	政府開発援助諸 謝金	400	486	86	95017-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	1,920	1,605	315
95017-2959-07	褒賞品費	34,281	36,422	2,141	044	国税不服審判所	4,847,355	4,471,859	375,496
95017-2122-08	職員旅費	853,038	853,293	255	95017-2111-02	職員基本給	2,934,109	2,699,432	234,677
95017-2122-08	政府開発援助職 員旅費	1,357	1,051	306	95017-2111-03	職員諸手当	1,419,895	1,278,685	141,210
95017-2122-08	税務調査旅費	5,758,315	6,159,172	400,857	95017-2111-04	超過勤務手当	129,428	123,660	5,768
95017-2122-08	滞納処分旅費	537,115	532,083	5,032	95017-2111-05	短時間勤務職員 給与	8,020	7,388	632

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	24,610	24,040	570	95017-2129-17 交 際 費	370	360	10
95017-2122-08 職 員 旅 費	4,318	4,246	72	045 独立行政法人酒類総 合研究所運営費			
95017-2122-08 不服審査旅費	53,900	54,228	328	13062-2305-16 独立行政法人酒 類総合研究所運 営費交付金	956,474	965,001	8,527
95017-2122-08 委員等旅費	294	286	8	049 防災対策推進東日本 大震災復興特別会計 へ繰入			
95017-2123-09 庁 費	180,852	191,105	10,253	95017-2306-22 国税庁施設費東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	322,213	322,213
95017-2123-09 情報処理業務庁 費	91,410	88,205	3,205				
95199-2133-09 自動車重量税	149	224	75	計	708,618,875	669,839,362	38,779,513

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
財務本省	(項) 財務本省施設費 財政健全化推進費のうち 歳入歳出関係事務機械化庁費(官庁会計システム機能改善等経費に限る。) 公務員宿舍施設費 特定国有財産整備費	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
財務局	(項) 財務局施設費 財務局業務費のうち 国有財産管理処分庁費(未利用国有地土壌改良等経費に限る。) 普通財産維持費(崖地補修経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>税 関</p> <p>国 税 庁</p>	<p>(項) 税 関 施 設 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>(項) 国 税 庁 施 設 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>税 務 業 務 費のうち</p> <p>税務特別庁費(国税総合管理システム開発経費、国税総合管理システムオープンシステム化開発経費及び社会保障・税番号制度関係システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業国税電子申告・納税システム開発運用費(国税電子申告・納税システム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
財 務 本 省	宿 舎 維 持 管 理	10,368	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費	2,592	7,776	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	事 務 機 器 借 入 れ 等	977,156	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電子計算機等借 料 (項) 財政健全化推進 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費 (項) 資産債務管理費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	195,143 99,982 1,100 87,472 9,225 2,185	782,013 186,744 4,184 39,945 138,367 4,248	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
					(項) 国 債 費	34,008	65,042	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
					(目) 庁 費	12,790	28,400	
					(目) 情報処理業務庁 費	21,218	36,642	
					(項) 関税制度等企画 立案費	22,675	98,805	
					(目) 研 修 所 庁 費	9,516	62,364	
					(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	9,595	32,877	
					(目) 貿易調査統計費	3,564	3,564	
					(項) 経 済 協 力 費			
					(目) 政府開発援助庁 費	35	35	
						113,274	85,032	
					(項) 財務本省共通費	5,104	3,270	
					(目) 情報処理業務庁 費	3,359	2,834	
					(目) 電子計算機等借 料	1,745	436	
					(項) 財政健全化推進 費			
					(目) 電子計算機等借 料	106,872	80,464	
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成23年度)に係 る限度額の増額	198,306	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度				

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	72,520	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 関税制度等企画 立案費 (目) 輸出入貨物分析 機器整備費 (項) 財務本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 庁舎管理改善設 備整備費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 財政健全化推進 費 (目) 研 修 所 庁 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費 (項) 資産債務管理費 (目) 電子計算機等借 料	1,298 30,320 22,101 8 16,166 827 5,100 1,826 1 1,825 609	1,298 42,200 28,195 14 26,102 1,654 425 1,866 2 1,864 1,116	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)							
						14,579	平成26年度	平成26年度	平成26年度	以	降	4	箇	年	度	以	内	(項) 関税制度等企画 立案費	5,748	10,960						
																		(目) 庁 費	14	24						
																		(目) 研 修 所 庁 費	306	541						
																		(目) 輸出入貨物分析 機器整備費	2,004	4,008						
																		(目) 貿易調査統計費	3	5						
																		(目) 電子計算機等借 料	3,421	6,382						
																		(項) 経 済 協 力 費								
																		(目) 政府開発援助庁 費	36	63						
																		(項) 関税制度等企画 立案費								
																		(目) 貿易調査統計費	4,069	10,510						平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
						38,920	平成26年度	平成26年度	平成26年度	以	降	5	箇	年	度	以	内	(項) 財務本省共通費	7,784	31,136						庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するため
																		(目) 庁舎管理改善設 備整備費	493	1,972						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	8,361	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 関税制度等企画 立案費 (目) 庁 費 (目) 研 修 所 庁 費	7,291	29,164	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 財務本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,196	7,165		
		消費税率の引上げに伴う官庁会計システム等保守管理に係る限度額の増額	32,572	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財政健全化推進 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費	16,848	15,724	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「官庁会計システム等保守管理」に基づいて実行した官庁会計システム等の保守管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)						
				2,762			平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財政健全化推進 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費							1,389			1,373			平成 24 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「官庁会計システム等保守 管理」(国有林野事業特別会計)に基づ いて実行した官庁会計システム等の保 守管理に係る国庫の負担となる契約に ついて、平成 26 年 4 月の消費税率の 引上げに伴いその限度額を増額する必 要があるため
				15,253			平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財政健全化推進 費 (目) 歳入歳出関係事 務機械化庁費							7,672			7,581			平成 24 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「官庁会計システム等保守 管理」(社会資本整備事業特別会計)に 基づいて実行した官庁会計システム等 の保守管理に係る国庫の負担となる契 約について、平成 26 年 4 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額を増額す る必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う歳入金電子納付システム用電子計算機借入れに係る限度額の増額	19,286	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 財政健全化推進費 (目) 電子計算機等借料	9,732	9,554	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「歳入金電子納付システム用電子計算機借入れ」に基づいて実行した歳入金電子納付システム用の電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務所等借入れに係る限度額の増額	5,584	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 財政健全化推進費 (目) 土地建物借料	2,792	2,792	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務所等借入れ」に基づいて実行した事務所等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成18年度)に係る限度額の増額	928	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持管理運営費	464	464	平成 18 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	17,372	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	5,791	11,581	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	12,742	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3,057	9,685	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	4,610	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	922	3,688	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営(平成25年度)に係る限度額の増額	3,241	平成26年度	平成27年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 資産債務管理費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	3,241	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用公務員宿舍維持管理運営」に基づいて実行した公務員宿舍の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		公務員宿舍建設等	237,439	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 公務員宿舍施設 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	118,055	119,384	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するため
		特定施設整備	2,073,724	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備費 (目) 施設施工庁費 (目) 特定施設整備費	66,089	2,007,635	特定国有財産整備計画による庁舎等の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	2,643	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 特定国有財産整 備諸費 (目) 庁 費	281	2,362	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
財 務 局	事務機器借入れ等	1,310,626	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費	108,452	1,202,174	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため	
					(目) 庁 費	90,990	1,132,326		
					(目) 情報処理業務庁費	30,384	121,536		
	(目) 通信専用料	17,771	24,476						
	(項) 財務局業務費	42,835	986,314						
	(目) 国有財産管理処分庁費	17,462	69,848						
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	1,415	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財務局共通費	645	770		平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 庁 費	436	534		
					(項) 財務局業務費	209	236		
(目) 国有財産管理処分庁費	23,557	39,106							
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	62,663	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費	23,378	38,765	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため		
				(目) 庁 費	352	741			
				(目) 情報処理業務庁費	23,026	38,024			
				(項) 財務局業務費	179	341			
				(目) 庁 費	54	54			
				(目) 国有財産管理処分庁費	125	287			

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	8,015	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 情報処理業務庁費	2,915	5,100	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	947,933	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	324,347	623,586	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		庁舎機械警備	44,071	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	13,633	30,438	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度)に係る限度額の増額	5,150	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	2,575	2,575	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	165	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 庁 費	55	110	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	17,183	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 財務局共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,999	15,184	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス公認会計士試験事業	352,193	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 庁 費	56,336	295,857	競争を導入した公共サービスとして行う公認会計士試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス未利用国有地管理等業務	6,532,832	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理处 分庁費 (目) 国有財産評価等 手数料	2,341,598 2,051,883 289,715	4,191,234 3,630,205 561,029	競争を導入した公共サービスとして行う未利用国有地の管理等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス普通財産管理処分等業務	2,501,682	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 財務局業務費 (目) 国有財産管理処分費	821,463	1,680,219	競争を導入した公共サービスとして行う普通財産の管理処分等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		宿舎維持管理	46,042	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舎管理費	27,207	18,835	宿舎の維持管理を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う宿舎維持管理(平成23年度)に係る限度額の増額	42,112	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舎管理費	27,866	14,246	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う宿舎維持管理(平成24年度)に係る限度額の増額	176	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 財務局業務費 (目) 合同宿舎管理費	88	88	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「宿舎維持管理」に基づいて実行した宿舎の維持管理に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
税 関	事務機器借入れ等	2,483,012	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	192,995 17,591 175,404	2,290,017 55,052 2,234,965	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成23年度)に係 る限度額の増額	692	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	398	294	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成24年度)に係 る限度額の増額	142,922	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	60,639 1,417 190 1,227 59,222	82,283 116 14 102 82,167	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	15,391	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	3,253	12,138	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	13,727	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	4,619	9,108	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	8,300	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	4,150	4,150	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎管理運営業務	822	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	274	548	庁舎の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎等機械警備に係る限度額の増額	12	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	6 4 2	6 4 2	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎等機械警備」に基づいて実行した庁舎等の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		庁舎機械警備	43,360	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	8,672	34,688	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	27	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁費	9	18	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成25年度)に係る限度額の増額	312	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 庁 費	78	234	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		監視取締用機器 借入れ等	4,275,979	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	1,177,917	3,098,062	監視取締用の機器の借入れ等には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う監視取 締用機器借入れ 等(平成23年度) に係る限度額の 増額	13,042	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	6,521	6,521	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」 に基づいて実行した監視取締用の機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 26 年 4 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う監視取 締用機器借入れ 等(平成24年度) に係る限度額の 増額	39,934	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	13,549	26,385	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」 に基づいて実行した監視取締用の機器 の借入れ等に係る国庫の負担となる契 約について、平成 26 年 4 月の消費税 率の引上げに伴いその限度額の増額を 必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う監視取締用機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	119,419	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 税関業務特別庁 費	31,323	88,096	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「監視取締用機器借入れ等」に基づいて実行した監視取締用の機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成19年度)に係る限度額の増額	2,043	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 税 関 業 務 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	292	1,751	平成19年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	2,247	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 税 関 共 通 費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	227	2,020	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国 税 庁	税関監視艇建造	458,947	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 船 舶 建 造 費	228,404	230,543	税関監視艇の建造には、多くの日数を要するものがあるため 事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため 平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 船 舶 建 造 庁 費	1,604	3,743	
					(目) 船 舶 建 造 費	226,800	226,800	
	事務機器借入れ等	159,374,093	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費	33,995,896	125,378,197	
					(目) 庁 費	34,850	222,560	
					(項) 税 務 業 務 費	33,942,766	125,040,945	
					(目) 校 費	170	680	
					(目) 税 務 特 別 庁 費	14,746,177	20,806,546	
					(目) 通 信 専 用 料	62,018	1,162,433	
					(目) 電 子 計 算 機 等 借 料	19,134,401	103,071,286	
消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	76,019	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国 税 不 服 審 判 所	18,280	114,692		
				(目) 庁 費	3,718	14,872		
				(目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	14,562	99,820		
				(項) 税 務 業 務 費	41,424	34,595		
				(目) 校 費	41,352	34,511		
				(目) 税 務 特 別 庁 費	143	164		
				(項) 国 税 不 服 審 判 所	41,209	34,347		
				(目) 庁 費	72	84		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	63,517	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 通 信 専 用 料 (目) 電 子 計 算 機 等 借 料 (項) 国 税 不 服 審 判 所 (目) 庁 費	22,352 22,296 57 21,932 169 138	41,165 41,047 135 40,446 191 275	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	313	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費 (目) 通 信 専 用 料	93 69 24	220 201 19	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	72,256	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 国 税 庁 共 通 費 (目) 公 共 施 設 等 維 持 管 理 運 営 費	6,470	65,786	平成 20 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	116,161	平成26年度	平成27年度以降10箇年度以内	(項) 国税庁共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	116,161	平成 21 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国税庁施設整備	2,010,393	平成26年度	平成26年度以降 3 箇年度以内	(項) 国税庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	456,478 18,900 437,578	1,553,915 71,998 1,481,917	国税庁施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		庁舎機械警備	101,597	平成26年度	平成26年度以降 5 箇年度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 校 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	15,545 548 14,997	86,052 6,248 79,804	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成23年度)に係る限度額の増額	98	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 税 務 特 別 庁 費	66	32	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度)に係る限度額の増額	3,975	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	1,325	2,650	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	5,507,793	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	1,497,918	4,009,875	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス民間給与実態統計調査業務	171,104	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	36,241	134,863	競争を導入した公共サービスとして行う民間給与実態統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	70,930	平成26年度	平成27年度	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	0	70,930	事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		政府情報システム基盤運用	2,465,201	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 税務業務費 (目) 税務特別庁費	458,381	2,006,820	政府情報システム基盤の運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う国税総合管理システム開発等(平成23年度)に係る限度額の増額	5,956	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 電子計算機等借料	3,403	2,553	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システム開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う国税総合管理システム開発等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,524	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 電子計算機等借料	1,371	1,153	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システム開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う国税総合管理システムオープンシステム化開発等に係る限度額の増額	52,522	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 電子計算機等借料	17,853	34,669	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国税総合管理システムオープンシステム化開発等」に基づいて実行した国税総合管理システムの一部をオープンシステム化するための開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	国税電子申告・納税システム開発等	6,759,103	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	1,238,303	5,520,800	国税電子申告・納税システムの開発 等には、多くの日数を要するものがあ るため
	消費税率の引上 げに伴う国税電 子申告・納税シ ステム開発等に 係る限度額の増 額	29,189	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 成果重視事業国 税電子申告・納 税システム開発 運用費	16,392	12,797	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「国税電子申告・納税シス テム開発等」に基づいて実行した国税 電子申告・納税システムの開発等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務所 等借入れに係る 限度額の増額	994	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 税 務 業 務 費 (目) 土 地 建 物 借 料	497	497	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務所等借入れ」に基づ いて実行した事務所等の借入れに係る 国庫の負担となる契約について、平 成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

財 務 省 所 管

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

財務省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													28,441
一 般 職		外 76(6箇月) 内 3(9箇月) 1,043(6箇月) 70,607													296,833,142
	指 定 職 俸 給 表	82													800,328
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 76(6箇月) 内 3(9箇月) 206(6箇月) 15,114		29	126	213	438	2,051	内 2 2,179	2,570	内 1 3,919	1,955	外 76 内 206 1,634	56,725,603	
	行 政 職 俸 給 表(二)	943							19	127	650	147	-	2,804,794	
	税 務 職 俸 給 表	内 837(6箇月) 54,195		3	121	575	1,688	12,103	13,863	9,705	5,214	5,396	内 837 5,527	235,366,766	
	海 事 職 俸 給 表(一)	30					-	-	-	9	11	8	2	124,373	
	海 事 職 俸 給 表(二)	109							3	56	32	18	-	421,168	
	医 療 職 俸 給 表(一)	27								-	-	7	20	139,723	
	医 療 職 俸 給 表(二)	26				-	-	-	1	2	19	4	-	90,873	
	医 療 職 俸 給 表(三)	55							-	-	-	11	44	198,352	
	専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	26									19	7	-	161,162	
合 計		70,614												296,861,583	

組 織 別 等 内 訳														
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
財務本省														
財務本省共通費		外 76(6箇月) 内 3(9箇月) 1,683												7,166,736
特別職		7												28,441
	大臣	1												
	副大臣	2												
	大臣政務官	2												
	大臣補佐官	1												
	秘書官	1												
一般職		外 76(6箇月) 内 3(9箇月) 1,676												7,138,295
	指定職俸給表	33												332,100
	事務次官	1												
	財務官	1												
	官房長、局長	6												
	総括審議官	1												
	局次長	6												
	政策評価審議官	1												
	審議官	8												
	参事官	7												
	研究所次長	1												
	センター所長	1												
	行政職俸給表(一)	外 76 内 3 1,552		15	48	92	119	257	内 2 127	171	内 1 467	227	外 76 29	6,448,773

750 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	53		15	37	1									
	課長補佐	2 316						88	160	2 68					
	係長	1 427									131	1 296			
	主任	162										84	78		
	専門職	295			6	85	22	58	48	27	49				
	研究所部長	5			2	2	1								
	同課長	15							14	1					
	同係長	14									3	11			
	同主任	2										2			
	同専門職	20						4	4	6	3	3			
	センター次長	1			1										
	同部長	4				3	1								
	同課長	2							2						
	同係長	3									1	2			
	同主任	2										2			
	同専門職	10						1	3	1	1	4			
	分析所長	1			1										
	分析所課長	1							1						
	同係長	2										2			
	同分析官	13				1	1	4	2	3	2				
	研修所副所長	1			1										
	同部長	1					1								
	同課長	12							11	1					
	同係長	8									2	6			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		内 142(6箇月) 8,734														32,540,596
	指定職俸給表															
	税関長	8														75,888
	行政職俸給表(一)	内 142 8,490		3	31	49	181	1,023	1,244	1,580	2,510	1,163	内 142 706	31,564,757		
	部長	32		2	26	4										
	部次長	48				25	23									
	課長	107					29	77	1							
	課長補佐	163							106	57						
	係長	206								120	86					
	主任	122									122					
	地区税関長	1		1												
	地区税関次長	3				2	1									
	同課長	9					1	7	1							
	同課長補佐	9							8	1						
	同係長	16								4	12					
	同主任	3									3					
	支署長	69			4	7	27	27	4							
	支署次長	40				3	18	19								
	同課長	48						45	2	1						
	同係長	83								9	74					
同主任	10									10						
出張所長	111				8	9	32	45	17							
出張所次長	22					15	7									
同課長	23						20	3								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	次 長	1												
	部 長	3												
	審 議 官	2												
	国 税 局 長	11												
	税 務 大 学 校 長	1												
	税 務 大 学 校 副 校 長	1												
	行政職俸給表(一)	718		7	12	15	23	44	30	23	46	14	504	1,681,823
	課 長	18		6	11	1								
	課 長 補 佐	88					21	37	30					
	係 長	61								21	40			
	主 任	1										1		
	専 門 職	22			1	14	1	6						
	国 税 事 務 所 長	1		1										
	税 務 大 学 校 課 長	2						1	1					
	同 課 長 補 佐	2								2				
	同 係 長	5									5			
	同 主 任	2									1	1		
	一 般 職 員	516										12	504	
	行政職俸給表(二)													
	技 能 労 務 職 員	720							5	84	500	131	-	2,028,672
	税 務 職 俸 給 表	内 837 53,756		3	117	528	1,519	11,959	13,822	9,694	5,200	5,394	内 837 5,520	233,044,227
	監 察 官	144		1		45	59	37	2					
	主 任	1										1		
	専 門 職	183			1	15	20	76	6	65				

756 財務省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	実査官、調査官、査察官	252							154	17	34	47		
	国 税 局 部 長	59		2	45	12								
	同 部 次 長	63				63								
	同 課 長	576						298	278					
	同 鑑 定 官 室 長	12			3	8	1							
	同 訟 務 官 室 長	8				8								
	同税務相談室長、副室長	18				6	10	2						
	同特別調査官、特別査察官、特別徴収官	115				5	110							
	同 課 長 補 佐	436							432	4				
	同 係 長	356								262	94			
	同 主 任	4									2	2		
	同 専 門 職	1,668						170	1,343	96	29	30		
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	7,859							1,884	2,433	2,264	1,278		
	同 鑑 定 技 官	11										2	9	
	国 税 事 務 所 次 長	3				3								
	同 課 長	14						4	9	1				
	同 税 務 相 談 室 長	1						1						
	同 課 長 補 佐	10								10				
	同 係 長	10									1	9		
	同 専 門 職	20						1	14	3	2			
	同実査官、調査官、徴収官、査察官	87							22	26	19	20		
	税 務 署 長	524			68	339	95	22						
	税 務 署 副 署 長	554						496	58					
	同 課 長	524							524					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	税務署課長補佐	254								249	5				
	同 係 長	855										855			
	同 主 任	576										6	570		
	同特別調査官、特別徴収官、酒類指導官	1,915						180	1,733	2					
	同統括調査官、統括徴収官	5,059							5,004	55					
	同 専 門 職	844							698	146					
	同 調 査 官、 徴 収 官	24,859								10,329	6,998	2,836	4,696		
	税務大学校地方研修所長	7					7								
	税務大学校教頭、幹事	16					3	9	4						
	同 主 事	12						2	6	4					
	同 教 育 官	181					14	63	90	11	3				
	同 教 育 官 補	21										6	15		
	同 係 長	26									8	15	3		
	同 主 任	13											13		
	同 専 門 職	1							1						
	一 般 職 員	内 837 5,605											85	内 837 5,520	
	医療職俸給表(一)	25								-	-	6	19	-	129,410
	診 療 所 長	11										6	5		
	医 師	14											14		
	医療職俸給表(二)	25					-	-	-	1	2	18	4	-	87,004
	薬 剤 師	12								1	1	9	1		
	診療エックス線技師	7									1	6			
	歯 科 衛 生 士	2										1	1		
	歯 科 技 工 士	1										1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	審判官	143			1	47	95									
	副審判官	82					65	17								
	審査官	169						125	38	5	1					
	課長	11					9	2								
	課長補佐	3							3							
	係長	19								6	13					
	主任	1											1			
	一般職員	8											1	7		
	専門スタッフ職俸給表															
	専門職	1											-	1	-	
																5,657

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年度 文 部 科 学 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
11 文部科学省所管合計	5,362,715,923	5,355,830,564	6,885,359
〔主要経費別内訳〕			
10 (文教及び科学振興費)			
11 義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	1,487,872,000	44,311,000
13 科学技術振興費	848,276,396	875,663,597	27,387,201
14 文教施設費	64,798,550	127,402,200	62,603,650
15 教育振興助成費	2,391,659,654	2,330,091,932	61,567,722
16 育英事業費	107,716,985	120,779,041	13,062,056
計	4,944,634,585	4,941,808,770	2,825,815
25 (恩給関係費)			
26 文官等恩給費	819,000	822,500	3,500
50 経済協力費	28,207,848	24,724,671	3,483,177
63 エネルギー対策費	158,162,690	157,913,652	249,038
95 その他の事項経費	230,891,800	230,560,971	330,829

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省	001 文部科学本省共通費	95 文部科学本省一般行政に必要な経費	110,705,194	113,515,191	2,809,997	「文部科学省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	357,272	355,471	1,801	科学技術・学術審議会ほか各種審議会等の運営
		95 国際会議に必要な経費	76,202	79,364	3,162	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 独立行政法人設立準備に必要な経費	1,824,311	0	1,824,311	独立行政法人日本医療研究開発機構(仮称)の設立のための準備
	002 文部科学本省施設費	95 文部科学本省施設整備に必要な経費	26,677	28,816	2,139	文部科学本省施設の整備
	003 生涯学習振興費	15 教育改革の推進等に必要な経費	492,153	372,145	120,008	1 教育改革の推進を図るための啓発及び調査研究 2 「統計法」に基づく学校基本調査及び学校保健統計調査の都道府県への委託等
		15 生涯を通じた学習機会の拡大に必要な経費	9,702,718	9,032,668	670,050	1 高等学校卒業程度認定試験の実施等 2 成長分野の中核を担う専門人材養成事業の学校法人等への委託等 3 放送大学学園が行う放送等による大学教育等に要する経費の学園に対する一部補助
		15 地域の教育力の向上に必要な経費	5,351,871	5,203,113	148,758	1 公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラムの地方公共団体への委託等 2 学校・家庭・地域の連携協力推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 家庭の教育力の向上に必要な経費	45,203	40,062	5,141	多様な主体の参画による家庭教育の充実事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 情報通信技術を活用した教育・学習の振興に必要な経費	441,625	473,855	32,230	情報通信技術を活用した教育振興事業の民間団体への委託等
004	独立行政法人国立科学博物館運営費	13 独立行政法人国立科学博物館運営費交付金に必要な経費	2,783,174	2,773,280	9,894	独立行政法人国立科学博物館の行う業務の財源の一部に充てるための同科学博物館に対する運営費交付金の交付
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費	95 独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金に必要な経費	521,641	530,334	8,693	独立行政法人国立女性教育会館の行う業務の財源の一部に充てるための同会館に対する運営費交付金の交付
006	初等中等教育等振興費	15 確かな学力の育成に必要な経費	52,133,084	50,021,457	2,111,627	1 「義務教育諸学校の教科用図書の無償措置に関する法律」に基づく義務教育諸学校の児童生徒が使用する教科用図書の無償給与等 2 全国学力・学習状況調査の民間団体への委託等 3 児童生徒の学力向上を図るための補習等指導員等派遣事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
		15 豊かな心の育成に必要な経費	6,375,255	5,708,699	666,556	1 道徳教育総合支援事業の地方公共団体への委託等 2 いじめ対策等総合推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 青少年の健全育成に必要な経費	300,227	345,213	44,986	青少年の豊かな心と社会性の育成事業の民間団体等への委託等
		15 健やかな体の育成及び学校安全の推進に必要な経費	3,139,599	3,404,945	265,346	1 学校保健推進事業の地方公共団体等への委託等 2 学校の管理下における児童生徒等の災害に対する共済給付事業に要する経費の独立行政法人日本スポーツ振興センターに対する一部補助等
		15 信頼される学校づくりに必要な経費	201,572	187,212	14,360	学校運営支援等事業の地方公共団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 教員の養成・確保 に必要な経費	314,279	536,433	222,154	1 「教育職員免許法」第16条の2第1項の規定による教員 資格認定試験の大学への委託等 2 教員の資質の向上を図るための教員講習開設事業に要す る経費の大学等に対する補助等
		15 学校施設の整備推 進に必要な経費	446,375	468,827	22,452	1 学校施設の防災機能の強化を図るための事業の地方公共 団体への委託等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」 第10条の規定による事務に必要な経費の都道府県に対す る交付金の交付等
		15 教育機会の確保に 必要な経費	408,919,394	413,732,179	4,812,785	1 在外教育施設教員派遣事業の実施等 2 「高等学校等就学支援金の支給に関する法律」に基づく (1) 高等学校等に在学する生徒又は学生に対し高等学校 等就学支援金の支給を行う都道府県に対する交付金の 交付等 (2) 公立高等学校において授業料を徴収しないこととす るための地方公共団体に対する交付金の交付 3 へき地教育の振興を図るための児童生徒の通学用バスの 購入等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
		15 幼児教育の振興に 必要な経費	52,267,614	23,591,341	28,676,273	1 質の高い幼児教育・保育の総合的提供等推進事業の民間 団体等への委託等 2 幼稚園就園奨励費の地方公共団体に対する一部補助 3 認定こども園の整備等を推進するための基金の造成に要 する経費の都道府県に対する交付金の交付
		15 特別支援教育の推 進に必要な経費	12,925,753	9,809,156	3,116,597	1 特別支援教育充実事業の地方公共団体等への委託等 2 特別支援学校及び特別支援学級の児童生徒に係る学用品 費等の支弁に要する経費の地方公共団体に対する一部負担 等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	9,161,638	8,938,813	222,825	独立行政法人国立青少年教育振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009	独立行政法人教員研修センター運営費	962,923	985,214	22,291	独立行政法人教員研修センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	010	独立行政法人教員研修センター施設整備費	276,191	155,433	120,758	独立行政法人教員研修センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	980,880	883,188	97,692	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013	義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	1,487,872,000	44,311,000	「義務教育費国庫負担法」に基づく公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の教職員の給与費の一部負担
	014	高等教育振興費	22,419,858	30,964,142	8,544,284	大学院の人材養成機能の強化を図るためのリーディング大学院構築事業費等の大学に対する補助等
		大学等における教育改革に必要な経費	37,435,860	34,829,078	2,606,782	教育改革の取組を推進するための大学教育改革推進事業に要する経費の大学及び高等専門学校に対する補助等
	015	独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	1,250,145	1,194,591	55,554	独立行政法人大学評価・学位授与機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017	独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	62,134,180	57,999,881	4,134,299	独立行政法人国立高等専門学校機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	306,424	293,628	12,796	独立行政法人国立大学財務・経営センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	020	独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	879,837	825,616	54,221	独立行政法人国立高等専門学校機構が施行する教育研究施設の整備費の同機構に対する補助
	021	育英事業費	93,687,510	106,857,295	13,169,785	1 経済的理由により修学に困難がある優れた学生等に対し、学資の貸与を行う独立行政法人日本学生支援機構に対する (1) 無利子貸与資金の貸付 (2) 有利子貸与資金に係る利子補給 (3) 有利子貸与資金の返還免除等に係る補助 2 高等学校等の生徒に対する奨学金貸与事業の独立行政法人日本学生支援機構から都道府県への円滑な移管を図るための同機構に対する交付金の交付
	022	私立学校振興費	550,332,669	538,405,999	11,926,670	1 「私立学校教職員共済法」及び「私立学校教職員共済組合法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第106号)に基づく基礎年金拠出金等の日本私立学校振興・共済事業団に対する一部補助 2 私立大学等の学術の研究を促進するための研究設備整備費等の学校法人等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	023	科学技術・ 学術政策推 進費				<p>3 日本私立学校振興・共済事業団が行う私立大学等の経常費の一部を交付するための同事業団に対するその費用の補助等</p> <p>4 都道府県が行う私立高等学校等の経常費の助成を促進するための都道府県に対するその費用の一部補助</p> <p>5 私立学校施設の整備費の学校法人等に対する一部補助等</p> <p>6 私立大学等の教育研究の活性化による教育改革の取組を推進するための教育研究設備整備費の学校法人に対する補助</p>
		13 科学技術関係人材の育成等に必要経費	11,277,405	13,723,001	2,445,596	<p>1 科学技術関係人材多様化促進事業に要する経費の大学等に対する補助等</p> <p>2 「理科教育振興法」に基づく小学校等の理科教育用設備及び算数数学教育用設備の整備費の設置者に対する一部補助</p>
		13 産学官連携の推進及び地域科学技術の振興に必要な経費	13,169,084	15,360,861	2,191,777	<p>1 研究交流促進事業の実施</p> <p>2 イノベーション創出のためのシステム整備事業に要する経費の民間団体等に対する補助等</p>
		13 科学技術システム改革に必要な経費	12,059,307	15,650,958	3,591,651	<p>1 研究費の効果的・効率的配分等を行うための研究開発管理システムの運用等</p> <p>2 国際研究拠点形成促進事業に要する経費の大学等に対する補助等</p> <p>3 各省各庁の所管する試験研究機関が行う社会システム改革と研究開発の一体的推進のための調査及び研究</p>
		13 科学技術国際活動に必要な経費	2,298,668	3,152,717	854,049	<p>1 科学技術国際活動の実施等</p> <p>2 戦略的国際研究交流推進事業に要する経費の独立行政法人日本学術振興会に対する補助</p> <p>3 国際科学技術センターに対する拠出金等</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027 研究振興費	13 学術研究の振興に必要な経費	234,403,713	245,172,990	10,769,277	1 研究大学強化促進事業等に要する経費の大学に対する補助等 2 研究者に交付する科学研究費等の独立行政法人日本学術振興会に対する補助等
		13 科学技術振興の基盤の強化に必要な経費	55,575,583	49,875,330	5,700,253	1 研究開発施設等の共用及び知的基盤の供用の促進に要する経費の大学等に対する一部補助等 2 「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく登録施設利用促進機関が行う特定先端大型研究施設の利用促進業務に要する費用に充てるための同機関に対する交付金の交付等
	028 国立大学法人施設整備費	13 国立大学法人研究施設整備に必要な経費	4,552,212	5,324,195	771,983	国立大学法人が施行する科学技術の振興に資する先端研究等施設の整備費の同法人に対する補助
		15 国立大学法人施設整備に必要な経費	51,686,751	48,777,228	2,909,523	国立大学法人が施行する教育研究施設の整備費の同法人に対する補助
	029 国立大学法人船舶建造費	15 国立大学法人船舶建造に必要な経費	3,153,623	3,229,000	75,377	国立大学法人が施行する実習船の建造費の同法人に対する補助
	030 国立大学法人運営費	15 国立大学法人運営費交付金に必要な経費	1,112,267,599	1,079,186,080	33,081,519	国立大学法人の行う業務の財源の一部に充てるための同法人に対する運営費交付金の交付
	031 独立行政法人日本学術振興会運営費	13 独立行政法人日本学術振興会運営費交付金に必要な経費	28,005,668	29,168,967	1,163,299	独立行政法人日本学術振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
	032 研究開発推進費	13 ライフサイエンス分野の研究開発の推進等に必要な経費	18,828,393	11,873,012	6,955,381	1 ライフサイエンス分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等 2 国際ヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラム推進機構に対する拠出金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 情報通信分野の研究開発の推進に必要な経費	548,520	507,345	41,175	情報通信分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 環境分野の研究開発の推進に必要な経費	13,115,927	21,632,050	8,516,123	環境分野の研究開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構等に対する補助等
		13 ナノテクノロジー・材料分野の研究開発の推進に必要な経費	4,126,705	4,600,551	473,846	ナノテクノロジー・材料分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 核融合分野の研究開発の推進等に必要な経費	23,745,918	16,793,638	6,952,280	1 原子力技術習得のための海外派遣事業等 2 国際熱核融合実験炉の研究開発等に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助 3 国際核融合エネルギー機構等に対する分担金
		63 原子力分野の研究開発の推進に必要な経費	1,655,983	1,658,069	2,086	1 原子力基礎基盤戦略研究の民間団体等への委託 2 核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発に要する経費の独立行政法人日本原子力研究開発機構に対する補助等
		13 宇宙・航空分野の研究開発の推進に必要な経費	33,000,299	34,382,545	1,382,246	国際宇宙ステーション開発に要する経費の独立行政法人宇宙航空研究開発機構に対する補助等
		13 海洋分野の研究開発の推進に必要な経費	759,934	918,578	158,644	海洋分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 新興・融合領域の研究開発の推進に必要な経費	1,498,408	1,735,441	237,033	新興・融合領域の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
		13 安全・安心な社会構築に資する科学技術の推進に必要な経費	3,194,829	3,451,326	256,497	安全・安心な社会構築に必要な研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	033	独立行政法人科学技術振興機構運営費	119,895,794	122,951,565	3,055,771	独立行政法人科学技術振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	064	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	44,253	98,169	53,916	独立行政法人科学技術振興機構が施行する外国人研究者宿泊施設等の整備費の同機構に対する補助
	039	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	12,329,191	12,850,203	521,012	独立行政法人物質・材料研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	042	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	9,324,477	9,717,529	393,052	独立行政法人放射線医学総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	043	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	262,000	345,000	83,000	独立行政法人放射線医学総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	044	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	109,590,000	108,570,000	1,020,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成26年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	045	独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	46,916,707	47,685,583	768,876	独立行政法人日本原子力研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	046	独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	2,939,093	972,006	1,967,087	独立行政法人日本原子力研究開発機構が施行する核融合研究開発施設の整備費の同機構に対する補助
	047	独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	112,132,984	109,768,846	2,364,138	独立行政法人宇宙航空研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	048	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	790,940	2,174,349	1,383,409	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	034	南極地域観測事業費	4,582,923	3,892,445	690,478	南極地域における観測事業の実施
	036	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	33,512,223	34,448,588	936,365	独立行政法人海洋研究開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	037	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	60,000	0	60,000	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する研究施設の整備費の同機構に対する補助
	038	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	663,000	1,027,000	364,000	独立行政法人海洋研究開発機構が施行する海洋研究船の建造費の同機構に対する補助
	049	独立行政法人理化学研究所運営費	53,118,591	55,329,951	2,211,360	独立行政法人理化学研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	050	独立行政法人理化学研究所施設整備費	227,000	370,000	143,000	独立行政法人理化学研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051 独立行政法人防災科学技術研究所運営費	13 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金に必要な経費	7,020,474	6,542,386	478,088	独立行政法人防災科学技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	053 スポーツ振興費	15 子どもの体力の向上に必要な経費	1,133,605	1,384,931	251,326	1 子どもの体力向上推進事業の地方公共団体等への委託等 2 全国中学校体育大会及び全国高等学校総合体育大会の開催に要する経費の都道府県に対する一部補助
		15 生涯スポーツ社会の実現に必要な経費	2,235,781	1,432,646	803,135	1 生涯スポーツ環境整備推進事業の民間団体等への委託等 2 全国障害者スポーツ大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本体育協会及び公益財団法人日本障害者スポーツ協会に対する事業費の一部補助
		15 国際競技力の向上に必要な経費	10,511,654	7,909,333	2,602,321	1 競技力向上方策の充実を図るための事業の民間団体等への委託等 2 国民体育大会の開催に要する経費の開催都道府県に対する一部補助 3 「スポーツ基本法」第33条第3項の規定による国民体育の振興を図るための公益財団法人日本武道館及び公益財団法人日本オリンピック委員会に対する事業費の一部補助
	054 公立文教施設整備費	14 公立文教施設整備に必要な経費	64,798,550	60,657,200	4,141,350	1 平成26年の発生に係る台風、豪雨等による公立学校施設の被害を復旧するため、地方公共団体が施行する災害復旧事業の費用の一部負担等 2 「義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等に関する法律」に基づく (1) 公立の小学校、中学校(中等教育学校の前期課程を含む。)及び特別支援学校の施設の整備費の地方公共団体に対する一部負担

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						(2) 公立の義務教育諸学校等施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成25年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	055	独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	5,274,804	6,999,208	1,724,404	独立行政法人日本スポーツ振興センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	056	独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	682,875	0	682,875	独立行政法人日本スポーツ振興センターが施行するスポーツ医・科学研究に資する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		15 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備に必要な経費	0	912,088	912,088	前年度限りの経費
	057	文化振興費	819,000	822,500	3,500	「文化功労者年金法」第3条第1項の規定による文化功労者年金の支給
	058	国際交流・協力推進費	994,544	921,444	73,100	1 国際業務研修の実施等 2 高校生の国際交流事業に要する経費の都道府県等に対する補助 3 日米教育委員会に対する分担金及び拠出金等
		50 外国人留学生等に必要な経費	28,207,848	24,724,671	3,483,177	1 アジア地域等から招致する留学生に対する給与及び旅費の支給等 2 留学生交流支援事業に要する経費の独立行政法人日本学生支援機構に対する補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際協力の推進に必要な経費	1,790,830	895,883	894,947	1 持続可能な開発のための教育に関するユネスコ世界会議の開催 2 ユネスコ活動振興事業に要する経費の民間団体に対する補助等 3 ユネスコに対する拠出金等
	059 独立行政法人日本学生支援機構運営費	16 独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金に必要な経費	14,029,475	13,921,746	107,729	独立行政法人日本学生支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	008 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	95 独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備に必要な経費	0	198,306	198,306	前年度限りの経費
	012 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	13 独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備に必要な経費	0	21,011	21,011	前年度限りの経費
	035 科学技術戦略推進費	13 科学技術戦略推進に必要な経費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費
	052 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	13 独立行政法人防災科学技術研究所施設整備に必要な経費	0	221,000	221,000	前年度限りの経費
	070 防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	15 私立学校振興費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	11,000,000	11,000,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		15 国立大学法人施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	12,785,320	12,785,320	前年度限りの経費
		13 研究開発推進費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	12,594	12,594	前年度限りの経費
		13 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,298,864	2,298,864	前年度限りの経費
		14 公立文教施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	66,745,000	66,745,000	前年度限りの経費
		文部科学本省計	5,254,175,453	5,247,645,886	6,529,567	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 文部科学本省共通費	112,962,979	113,950,026	987,047	95016-2111-05 非常勤職員手当	55,100	54,354	746
95016-2111-02 職員基本給	8,268,869	7,510,082	758,787	95016-2111-05 休職者給与	60,259	59,082	1,177
95016-2111-03 職員諸手当	4,105,897	3,726,531	379,366	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	59,850	63,723	3,873
95016-2111-04 超過勤務手当	1,350,748	1,241,711	109,037	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,981	54,453	20,528
95016-2111-05 委員手当	162,252	151,680	10,572	95016-2151-05 公務災害補償費	736,782	826,486	89,704

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 退職手当	2,189,492	2,567,443	377,951	95016-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	243,715	230,578	13,137
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	105,840	104,220	1,620	95199-2133-09 自動車重量税	632	340	292
95016-2129-06 諸 謝 金	17,678	20,022	2,344	95016-2123-09 通信専用料	0	781	781
95016-2129-06 独立行政法人設立準備謝金	1,331	0	1,331	95016-2125-14 教育方法等実践研究委託費	13,947	13,584	363
95016-2959-07 褒 賞 品 費	3,710	3,607	103	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	42,159,419	47,245,571	5,086,152
95016-2122-08 職 員 旅 費	125,319	126,395	1,076	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	46,455,436	45,103,273	1,352,163
95016-2122-08 独立行政法人設立準備職員旅費	3,134	0	3,134	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	6,463	0	6,463
95016-2122-08 外国留学旅費	64,859	52,825	12,034	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	198,123	202,118	3,995
95016-2122-08 赴 任 旅 費	33,065	32,147	918	95016-2129-17 交 際 費	2,098	2,040	58
95016-2122-08 委員等旅費	120,893	119,240	1,653	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	29,507	18,211	11,296
95016-2122-08 独立行政法人設立準備委員等旅費	1,742	0	1,742	002 文部科学本省施設費	26,677	28,816	2,139
95016-2123-09 庁 費	1,759,833	1,867,908	108,075	95016-1203-09 施設施工庁費	16	16	0
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	6,075	5,906	169	95016-1204-15 施設整備費	26,661	28,800	2,139
95016-2123-09 情報処理業務庁費	961,661	780,265	181,396	003 生涯学習振興費	16,033,570	15,121,843	911,727
95016-2123-09 独立行政法人設立準備庁費	1,595,500	0	1,595,500	15072-2129-06 諸 謝 金	112,889	107,429	5,460
95016-2123-09 電子計算機等借料	913,448	913,248	200	15072-2122-08 職 員 旅 費	22,421	28,072	5,651
95016-2123-09 土地建物借料	12,275	15,323	3,048	15072-2122-08 委員等旅費	72,394	71,597	797
95016-2123-09 独立行政法人設立準備建物借料	222,604	0	222,604	15072-2122-08 学芸員等外国研修旅費	6,473	6,473	0
95016-2123-09 各 所 修 繕	184,834	202,723	17,889	15072-2123-09 庁 費	277,684	258,086	19,598
95016-2123-09 公共施設等維持管理運営費	655,608	634,156	21,452				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2123-09	情報処理業務庁費	236,474	126,904	109,570	15071-2122-08	在外教育施設派遣教員等旅費	1,489,224	1,528,804	39,580
15072-2123-09	高等学校卒業程度認定試験業務庁費	141,766	141,120	646	15071-2123-09	庁費	124,390	120,815	3,575
15072-2123-09	全国生涯学習ネットワークフォーラム運営費	24,663	27,245	2,582	15071-2123-09	情報処理業務庁費	50,357	55,149	4,792
15072-2125-14	教育統計調査委託費	98,047	104,316	6,269	15071-2123-09	教職員研修費	1,177,738	766,729	411,009
15072-2125-14	生涯学習振興事業委託費	2,527,157	1,940,872	586,285	15071-2143-09	教科書購入費	41,268,000	41,167,000	101,000
15071-2715-16	放送大学学園補助金	7,419,907	7,439,836	19,929	15071-2125-14	初等中等教育等振興事業委託費	11,913,675	9,413,786	2,499,889
15072-2815-16	学校・家庭・地域連携協力推進事業費補助金	5,093,695	4,869,893	223,802	15071-2125-14	在外教育施設派遣教員委託費	6,877,602	6,732,967	144,635
004	独立行政法人国立科学博物館運営費				15071-2845-16	へき地児童生徒援助費等補助金	1,309,213	1,277,401	31,812
13073-2305-16	独立行政法人国立科学博物館運営費交付金	2,783,174	2,773,280	9,894	15071-2845-16	高等学校等修学支援事業費補助金	2,916,587	0	2,916,587
005	独立行政法人国立女性教育会館運営費				15071-2845-16	要保護児童生徒援助費補助金	837,448	823,378	14,070
95072-2305-16	独立行政法人国立女性教育会館運営費交付金	521,641	530,334	8,693	15071-2845-16	教育振興事業費補助金	112,117	131,507	19,390
006	初等中等教育等振興費	537,023,152	507,805,462	29,217,690	15071-2825-16	学校教育設備整備費等補助金	27,534	26,769	765
15071-2111-05	非常勤職員手当	7,797	10,821	3,024	15071-2815-16	教育支援体制整備事業費補助金	8,374,641	7,573,895	800,746
15071-2129-06	諸謝金	112,220	139,483	27,263	15071-2845-16	幼稚園就園奨励費補助金	33,905,000	23,538,000	10,367,000
15071-2129-06	在外教育施設派遣教員等謝金	8,294,779	7,950,754	344,025	15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費補助金	3,510,553	2,401,823	1,108,730
15071-2122-08	職員旅費	75,980	67,685	8,295	15071-2715-16	国際文化交流促進費補助金	108,343	117,962	9,619
15071-2122-08	委員等旅費	151,838	165,016	13,178	15071-2715-16	教員講習開設事業費等補助金	57,040	57,225	185
					15071-2715-16	健康教育振興事業費補助金	45,102	45,102	0
					15071-2405-16	災害共済給付補助金	2,378,512	2,559,464	180,952
					15071-2845-16	特別支援教育就学奨励費負担金	6,132,708	5,540,066	592,642

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15071-2815-16	公立文教施設整備等都道府県事務費交付金	137,065	134,213	2,852	013	義務教育費国庫負担金			
15071-2845-16	公立高等学校授業料不徴収交付金	157,722,841	234,508,384	76,785,543	11071-2815-16	義務教育費国庫負担金	1,532,183,000	1,487,872,000	44,311,000
15071-2845-16	高等学校等就学支援金交付金	227,008,003	160,080,179	66,927,824	014	高等教育振興費	59,855,718	65,793,220	5,937,502
15071-2815-16	高等学校等就学支援金事務費交付金	2,069,866	409,681	1,660,185	15071-2129-06	諸謝金	19,241	18,815	426
15071-2865-16	子育て支援対策臨時特例交付金	18,318,752	0	18,318,752	13073-2129-06	研究拠点形成等謝金	3,167	3,167	0
15071-2605-16	特別支援教育就学奨励費交付金	508,227	461,404	46,823	15071-2122-08	職員旅費	31,971	31,376	595
007	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費				13073-2122-08	研究拠点形成等業務旅費	699	186	513
95072-2305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費交付金	9,161,638	8,938,813	222,825	15071-2122-08	委員等旅費	25,985	24,746	1,239
009	独立行政法人教員研修センター運営費				13073-2122-08	研究拠点形成等委員等旅費	1,844	1,871	27
95071-2305-16	独立行政法人教員研修センター運営費交付金	962,923	985,214	22,291	15071-2122-08	外国人招へい旅費	6,008	6,828	820
010	独立行政法人教員研修センター施設整備費				15071-2123-09	庁費	45,535	46,095	560
95071-1305-16	独立行政法人教員研修センター施設整備費補助金	276,191	155,433	120,758	13073-2123-09	研究拠点形成等業務庁費	3,878	3,878	0
011	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費				15071-2123-09	招へい外国人滞在費	2,475	2,950	475
13073-2305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費交付金	980,880	883,188	97,692	15071-2125-14	大学改革推進委託費	122,173	123,568	1,395
					15071-2715-16	政府開発援助国際化拠点整備事業費補助金	720,134	800,136	80,002
					15071-2715-16	国際化拠点整備事業費補助金	11,981,799	8,861,806	3,119,993
					13073-2715-16	研究拠点形成費等補助金	22,410,270	30,955,040	8,544,770
					15071-2715-16	大学改革推進等補助金	10,680,539	10,912,758	232,219
					15071-2305-16	国立大学改革強化推進補助金	13,800,000	14,000,000	200,000

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
015 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費				15071-2111-05 委員手当	1,833	1,650	183
				15071-2129-06 諸謝金	5,361	5,361	0
15071-2305-16 独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費交付金	1,250,145	1,194,591	55,554	15071-2122-08 職員旅費	4,149	4,139	10
				15071-2122-08 委員等旅費	4,883	5,103	220
017 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費				15071-2123-09 庁費	1,595	1,595	0
15071-2305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構運営費交付金	62,134,180	57,999,881	4,134,299	15081-2305-16 日本私立学校振興・共済事業団補助金	468,609	506,361	37,752
019 独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費				15081-2305-16 基礎年金等日本私立学校振興・共済事業団補助金	114,080,968	105,940,147	8,140,821
15071-2405-16 独立行政法人国立大学財務・経営センター一般勘定運営費交付金	306,424	293,628	12,796	15071-2925-16 私立大学等研究設備整備費等補助金	272,057	2,179,424	1,907,367
				15071-2715-16 私立大学等経常費補助金	321,112,000	320,146,000	966,000
020 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費				15071-2715-16 私立高等学校等経常費助成費補助金	101,327,000	99,583,000	1,744,000
15071-1305-16 独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費補助金	879,837	825,616	54,221	15071-2715-16 教育研修活動費補助金	28,106	27,325	781
				15071-1925-16 私立学校施設整備費補助金	6,645,466	3,537,493	3,107,973
021 育英事業費	93,687,510	106,857,295	13,169,785	15071-2955-16 私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,780,642	1,968,401	187,759
16071-2715-16 育英資金返還免除等補助金	5,707,029	5,290,324	416,705	15071-2925-16 私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金	4,600,000	4,500,000	100,000
16071-2715-16 高等学校等奨学金事業交付金	8,078,857	13,464,762	5,385,905	023 科学技術・学術政策推進費	38,804,464	47,887,537	9,083,073
16071-2715-16 育英資金利子補給金	12,275,093	16,224,623	3,949,530	13073-2111-05 非常勤職員手当	109,923	131,095	21,172
16071-1959-23 育英資金貸付金	67,626,531	71,877,586	4,251,055	13073-2129-06 諸謝金	24,513	21,771	2,742
022 私立学校振興費	550,332,669	538,405,999	11,926,670				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2959-07 褒 賞 品 費	6,282	6,282	0	13073-2715-16 政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金	503,657	330,000	173,657
13073-2122-08 職 員 旅 費	93,894	95,361	1,467	13073-2715-16 科学技術人材育成費補助金	7,489,544	8,756,573	1,267,029
13073-2122-08 委 員 等 旅 費	102,479	104,298	1,819	13073-2715-16 地域産学官連携科学技術振興事業費補助金	12,603,257	14,890,827	2,287,570
13073-2122-08 外国人招へい旅費	15,801	15,580	221	13073-2715-16 研究支援体制整備事業費補助金	812,200	1,014,050	201,850
13073-2122-08 在外研究員旅費	16,567	16,419	148	13073-2715-16 国際研究拠点形成促進事業費補助金	9,429,213	9,606,400	177,187
13073-2123-09 庁 費	144,128	94,682	49,446	13073-2305-16 若手研究者戦略的海外派遣事業費補助金	0	1,521,973	1,521,973
13073-2123-09 情報処理業務庁費	195,695	162,980	32,715	13073-2725-16 経済協力開発機構国際機関分担金	11,592	9,406	2,186
13073-2123-09 試 験 研 究 費	70,890	98,303	27,413	13073-2725-16 国際科学技術センター拠出金	65,951	55,752	10,199
13073-2123-09 電子計算機等借料	214,359	208,404	5,955	13073-2725-16 経済協力開発機構拠出金	48,432	40,486	7,946
13073-2123-09 招へい外国人滞在費	6,039	6,126	87	13073-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	0	1,370,705	1,370,705
13073-2125-14 科学技術総合研究委託費	377,873	528,644	150,771	027 研究振興費	289,979,296	295,048,320	5,069,024
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	5,000	5,000	0	13073-2111-05 非常勤職員手当	41,178	35,007	6,171
13073-2125-14 研究開発評価推進調査委託費	9,018	10,281	1,263	13073-2129-06 諸 謝 金	26,618	23,308	3,310
13073-2125-14 科学技術調査資料作成委託費	119,121	131,536	12,415	13073-2122-08 職 員 旅 費	23,352	14,284	9,068
13073-2125-14 科学技術人材養成等委託費	546,634	577,121	30,487	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	44,218	40,980	3,238
13073-2125-14 産学官連携支援事業委託費	403,566	374,982	28,584	13073-2123-09 庁 費	65,004	114,747	49,743
13073-2825-16 理科教育設備整備費等補助金	2,341,526	3,292,500	950,974	13073-2123-09 情報処理業務庁費	0	3,244	3,244
13073-2715-16 先導的創造科学技術開発費補助金	1,007,337	4,410,000	3,402,663				
13073-2305-16 戦略的国際研究交流推進事業費補助金	2,029,973	0	2,029,973				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	2,814,190	3,636,519	822,329	030 国立大学法人運営費			
13073-2405-16 特定先端大型研究施設運営費等補助金	34,286,186	31,110,445	3,175,741	15071-2305-16 国立大学法人運営費交付金	1,112,267,599	1,079,186,080	33,081,519
13073-1925-16 特定先端大型研究施設整備費補助金	309,000	720,000	411,000	031 独立行政法人日本学術振興会運営費			
13073-2715-16 共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金	278,305	245,580	32,725	13073-2305-16 独立行政法人日本学術振興会一般勘定運営費交付金	28,005,668	29,168,967	1,163,299
13073-2305-16 科学研究費補助金	129,249,000	135,847,000	6,598,000	032 研究開発推進費	100,474,916	97,552,555	2,922,361
13073-2305-16 学術研究助成基金補助金	98,367,000	102,296,000	3,929,000	13073-2111-05 委員手当	14,683	13,155	1,528
13073-2715-16 研究大学強化促進費補助金	6,400,000	6,400,000	0	13073-2111-05 非常勤職員手当	75,158	76,114	956
13073-2305-16 研究開発施設共用等促進費補助金	12,828,124	8,762,349	4,065,775	13073-2129-06 諸謝金	14,080	14,164	84
13073-2715-16 高性能汎用計算機高度利用事業費補助金	2,209,550	2,572,370	362,820	13073-2122-08 職員旅費	96,457	90,357	6,100
13073-2305-16 最先端研究開発戦略的強化費補助金	0	200,000	200,000	13073-2122-08 委員等旅費	73,129	76,590	3,461
13073-2405-16 特定先端大型研究施設利用促進交付金	3,037,571	3,026,487	11,084	13073-2122-08 在外研究員旅費	54,441	54,441	0
028 国立大学法人施設整備費	56,238,963	54,101,423	2,137,540	13073-2123-09 庁費	114,052	111,658	2,394
15071-1305-16 国立大学法人施設整備費補助金	51,686,751	48,777,228	2,909,523	13073-2123-09 情報処理業務庁費	8,070	8,806	736
13073-1305-16 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	4,552,212	5,324,195	771,983	13073-2123-09 地震調査研究推進業務庁費	265,297	101,472	163,825
029 国立大学法人船舶建造費				13199-2133-09 自動車重量税	0	30	30
15071-1305-16 国立大学法人船舶建造費補助金	3,153,623	3,229,000	75,377	13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	26,060,580	21,802,996	4,257,584
				13073-2125-14 科学技術基礎調査等委託費	1,301,770	1,456,333	154,563
				13073-2125-14 地球観測技術等調査研究委託費	1,314,460	1,403,026	88,566
				63073-2125-14 原子力基礎基盤研究委託費	710,472	710,472	0

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
63073-2305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構一般勘定運営費交付金	46,916,707	47,685,583	768,876	13073-2123-09 航空機及船舶運航費	4,076,202	3,396,803	679,399
				13073-2125-14 南極地域観測委託費	81,913	86,195	4,282
046 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費				13073-2725-16 南極条約事務局拠出金	1,952	1,650	302
				036 独立行政法人海洋研究開発機構運営費			
13073-1305-16 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	2,939,093	972,006	1,967,087	13073-2305-16 独立行政法人海洋研究開発機構運営費交付金	33,512,223	34,448,588	936,365
047 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費				037 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費			
13073-2305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費交付金	112,132,984	109,768,846	2,364,138	13073-1305-16 独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費補助金	60,000	0	60,000
048 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費				038 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費			
13073-1305-16 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	790,940	2,174,349	1,383,409	13073-1305-16 独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費補助金	663,000	1,027,000	364,000
034 南極地域観測事業費	4,582,923	3,892,445	690,478	049 独立行政法人理化学研究所運営費			
13073-2111-03 職員諸手当	104,794	107,015	2,221	13073-2305-16 独立行政法人理化学研究所運営費交付金	53,118,591	55,329,951	2,211,360
13073-2129-06 諸謝金	16,833	17,130	297	050 独立行政法人理化学研究所施設整備費			
13073-2122-08 職員旅費	3,635	4,363	728	13073-1305-16 独立行政法人理化学研究所施設整備費補助金	227,000	370,000	143,000
13073-2122-08 委員等旅費	2,573	2,420	153	051 独立行政法人防災科学技術研究所運営費			
13073-2122-08 南極地域観測隊員派遣旅費	38,883	38,883	0	13073-2305-16 独立行政法人防災科学技術研究所運営費交付金	7,020,474	6,542,386	478,088
13073-2123-09 南極地域観測事業業務庁費	174,627	155,046	19,581	053 スポーツ振興費	13,881,040	10,726,910	3,154,130
13073-2113-09 糧食費	81,511	82,940	1,429				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15072-2129-06 諸 謝 金	23,307	15,116	8,191	15071-2405-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター一般勘定運営費交付金	5,274,804	6,999,208	1,724,404
15072-2122-08 職 員 旅 費	33,519	26,696	6,823				
15072-2122-08 委 員 等 旅 費	14,104	9,687	4,417	056 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	682,875	912,088	229,213
15072-2123-09 庁 費	64,442	59,284	5,158	13073-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター研究施設整備費補助金	682,875	0	682,875
15072-2125-14 スポーツ振興事業委託費	8,796,460	6,901,314	1,895,146				
15072-2815-16 地方スポーツ振興費補助金	532,313	445,743	86,570	15072-1925-16 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費補助金	0	912,088	912,088
15072-2715-16 政府開発援助民間スポーツ振興費等補助金	5,906	5,906	0				
15072-2715-16 民間スポーツ振興費等補助金	4,165,217	3,139,934	1,025,283	057 文化 振 興 費			
15072-2725-16 世界ドーピング防止機構拠出金	145,772	123,230	22,542	26072-2719-21 文化功労者年金	819,000	822,500	3,500
15072-2725-16 アジアドーピング防止基金拠出金	100,000	0	100,000	058 国際交流・協力推進費	30,993,222	26,541,998	4,451,224
054 公立文教施設整備費	64,798,550	60,657,200	4,141,350	95016-2111-05 委 員 手 当	5,250	4,725	525
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	25,715	25,000	715	95016-2129-06 諸 謝 金	15,929	17,619	1,690
14071-1825-16 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	52,000	66,000	14,000	95016-2129-06 政府開発援助諸謝金	3,376	3,664	288
14074-1825-16 公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	310,835	302,200	8,635	50016-2129-06 政府開発援助留学生業務謝金	64,345	62,297	2,048
14071-1825-16 公立学校施設整備費負担金	44,679,000	20,787,000	23,892,000	50016-2719-06 政府開発援助外国人留学生給与	16,707,312	16,704,469	2,843
14071-1825-16 学校施設環境改善交付金	19,731,000	39,477,000	19,746,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	28,178	30,009	1,831
055 独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費				95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	8,177	8,177	0
				95016-2122-08 ユネスコ世界会議開催職員旅費	6,138	0	6,138
				50016-2122-08 政府開発援助留学生業務旅費	2,531	2,681	150
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	27,465	29,345	1,880

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	3,685	3,837	152	95016-2125-14	国際協力推進事業委託費	47,202	67,431	20,229
95016-2122-08	ユネスコ世界会議開催委員等旅費	822	0	822	95072-2715-16	国際文化交流促進費補助金	290,713	190,058	100,655
95016-2122-08	外国人招へい旅費	9,433	9,688	255	50072-2715-16	政府開発援助文化交流団体補助金	4,155	4,617	462
50016-2122-08	政府開発援助留学生指導教員等旅費	4,608	3,758	850	50072-2715-16	文化交流団体補助金	638,468	618,770	19,698
50016-2122-08	政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	856,409	855,409	1,000	50072-2715-16	政府開発援助留学生交流支援事業費補助金	320,000	320,000	0
95072-2122-08	外国人研修生研究旅費	225	225	0	50072-2715-16	留学生交流支援事業費補助金	8,194,236	4,904,598	3,289,638
95072-2122-08	教員等派遣旅費	35,563	38,044	2,481	95072-2715-16	政府開発援助ユネスコ活動費補助金	57,413	82,018	24,605
50016-2122-08	政府開発援助教員等派遣旅費	36,337	37,948	1,611	95072-2715-16	ユネスコ活動費補助金	37,276	0	37,276
95016-2123-09	庁 費	39,241	33,335	5,906	95072-2725-16	日米教育交流計画等分担金	364,618	353,617	11,001
95016-2123-09	政府開発援助庁費	6,343	6,368	25	50072-2725-16	政府開発援助アジア太平洋大学交流機構拠出金	2,375	2,375	0
50016-2123-09	政府開発援助留学生業務庁費	13,770	15,952	2,182	95072-2725-16	政府開発援助ユネスコ事業等拠出金	204,214	206,074	1,860
95016-2123-09	ユネスコ世界会議開催庁費	906,101	0	906,101	95072-2725-16	ユネスコ事業等拠出金	591,819	631,405	39,586
95016-2123-09	教職員研修費	91,373	95,277	3,904	059	独立行政法人日本学生支援機構運営費	14,029,475	13,921,746	107,729
95016-2123-09	招へい外国人滞在費	4,820	6,411	1,591	16071-2405-16	政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	1,765,253	7,728,343	5,963,090
50016-2123-09	政府開発援助外国人留学生教育費	1,149,297	1,147,797	1,500	16071-2405-16	独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	12,264,222	6,193,403	6,070,819
50016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入推進事業委託費	133,961	44,000	89,961	008	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費			
50016-2125-14	海外留学促進事業委託費	80,044	0	80,044					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1305-16	独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費補助金	0	198,306	198,306	14071-2306-22	公立学校施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	66,745,000	66,745,000
012	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費				15071-2306-22	国立大学法人施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	12,785,320	12,785,320
13073-1305-16	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費補助金	0	21,011	21,011	15071-2306-22	私立学校振興費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	11,000,000	11,000,000
035	科学技術戦略推進費 (13073-2129-)	0	450,000	450,000	13073-2306-22	研究開発推進費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	12,594	12,594
052	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費				13073-2306-22	独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	2,298,864	2,298,864
13073-1305-16	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費補助金	0	221,000	221,000					
070	防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	92,841,778	92,841,778	計		5,254,175,453	5,247,645,886	6,529,567

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文部科学本省所轄機関	071 国立教育政策研究所	13 国立教育政策研究所に必要な経費	1,693,660	1,571,039	122,621	国立教育政策研究所所掌の一般事務処理
		13 教育政策の基礎的な調査研究に必要な経費	1,825,039	1,856,242	31,203	教育に関する政策に係る基礎的な調査研究
	076 科学技術・学術政策研究所	13 科学技術・学術政策研究所に必要な経費	558,013	339,290	218,723	科学技術・学術政策研究所所掌の一般事務処理
		13 科学技術・学術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	261,726	234,019	27,707	科学技術及び学術の振興に関する基本的な政策に関する基礎的な調査研究等
	073 日本学士院	95 日本学士院の運営に必要な経費	166,662	179,614	12,952	「日本学士院法」に基づく日本学士院所掌の一般事務処理
		95 日本学士院会員年金の支給等に必要な経費	435,287	434,660	627	「日本学士院法」第9条の規定による日本学士院会員年金の支給等
	074 文部科学本省所轄研究所施設費	13 民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所施設整備に必要な経費	7,655	7,655	0	民間資金等を活用した文部科学本省所轄研究所の施設整備
	072 科学技術政策研究所	13 科学技術政策研究所に必要な経費	0	176,239	176,239	前年度限りの経費
		13 科学技術基本政策の基礎的な調査研究等に必要な経費	0	43,492	43,492	前年度限りの経費
			文部科学本省所轄機関計	4,948,042	4,842,250	105,792

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071	国立教育政策研究所	3,518,699	3,427,281	91,418	076	科学技術・学術政策 研究所	819,739	573,309	246,430
	13073-2111-02 職員基本給	897,252	822,902	74,350		13073-2111-02 職員基本給	266,122	176,312	89,810
	13073-2111-03 職員諸手当	480,416	433,582	46,834		13073-2111-03 職員諸手当	126,017	65,137	60,880
	13073-2111-04 超過勤務手当	38,150	35,362	2,788		13073-2111-04 超過勤務手当	12,675	10,111	2,564
	13073-2111-05 委員手当	403	366	37		13073-2111-05 非常勤職員手当	47,832	39,778	8,054
	13073-2111-05 非常勤職員手当	73,175	69,798	3,377		13073-2111-05 短時間勤務職員 給与	3,953	2,634	1,319
	13089-2111-05 子どものための 金銭の給付	8,440	8,300	140		13089-2111-05 子どものための 金銭の給付	3,050	1,640	1,410
	13073-2129-06 諸謝金	174,553	175,485	932		13073-2129-06 諸謝金	9,423	7,565	1,858
	13073-2122-08 職員旅費	37,769	36,972	797		13073-2122-08 職員旅費	5,133	4,008	1,125
	13073-2122-08 委員等旅費	165,554	179,062	13,508		13073-2122-08 委員等旅費	7,288	5,777	1,511
	13073-2122-08 外国人招へい旅 費	3,455	3,455	0		13073-2122-08 外国人招へい旅 費	4,669	4,669	0
	13073-2123-09 庁費	173,134	173,219	85		13073-2123-09 庁費	9,665	7,057	2,608
	13073-2123-09 情報処理業務庁 費	333	323	10		13073-2123-09 情報処理業務庁 費	33,890	2,162	31,728
	13073-2123-09 試験研究費	1,248,687	1,269,751	21,064		13073-2123-09 試験研究費	191,857	150,162	41,695
	13073-2123-09 電子計算機等借 料	117,306	117,306	0		13073-2123-09 電子計算機等借 料	25,536	22,620	2,916
	13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	891	867	24		13073-2123-09 招へい外国人滞 在費	994	994	0
	13073-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	62,380	63,353	973		13073-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	10,247	9,227	1,020
	13073-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	36,801	37,178	377		13073-2123-09 官民区分所有施 設維持管理運営 費	7,026	5,456	1,570

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13073-2125-14 科学技術試験研究委託費	54,362	58,000	3,638	95072-2129-17 交 際 費	20	20	0
073 日 本 学 士 院	601,949	614,274	12,325	074 文部科学本省所轄研究所施設費			
95072-2111-02 職 員 基 本 給	50,008	45,736	4,272	13073-1204-15 不 動 産 購 入 費	7,655	7,655	0
95072-2111-03 職 員 諸 手 当	21,205	18,738	2,467	072 科学技術政策研究所	0	219,731	219,731
95072-2111-04 超 過 勤 務 手 当	2,448	2,256	192	13073-2111-02 職 員 基 本 給	0	57,858	57,858
95072-2711-05 日本学士院会員年金	375,700	375,700	0	13073-2111-03 職 員 諸 手 当	0	45,019	45,019
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	100	20	80	13073-2111-04 超 過 勤 務 手 当	0	2,023	2,023
95072-2129-06 諸 謝 金	202	202	0	13073-2111-05 非常勤職員手当	0	11,724	11,724
95072-2959-06 日本学士院賞金	9,000	9,000	0	13073-2111-05 短時間勤務職員給与	0	1,017	1,017
95072-2959-07 褒 賞 品 費	3,065	3,065	0	13089-2111-05 子どものための金銭の給付	0	820	820
95072-2122-08 職 員 旅 費	421	434	13	13073-2129-06 諸 謝 金	0	2,248	2,248
95072-2122-08 日本学士院会員等旅費	22,812	23,176	364	13073-2122-08 職 員 旅 費	0	702	702
95072-2122-08 外国人招へい旅費	3,268	3,268	0	13073-2122-08 委 員 等 旅 費	0	1,511	1,511
95072-2123-09 庁 費	38,479	38,626	147	13073-2123-09 庁 費	0	2,608	2,608
95072-2123-09 電子計算機等借料	1,031	1,031	0	13073-2123-09 情報処理業務庁費	0	31,728	31,728
95072-2913-09 土 地 借 料	70,379	90,176	19,797	13073-2123-09 試 験 研 究 費	0	56,985	56,985
95072-2123-09 招へい外国人滞在費	1,563	1,673	110	13073-2123-09 電子計算機等借料	0	4,397	4,397
95072-2715-16 学術研究奨励費交付金	1,800	800	1,000	13073-2123-09 官民区分所有施設維持管理運営費	0	1,091	1,091
95072-2725-16 国際学士院連合分担金	448	353	95	計	4,948,042	4,842,250	105,792

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
文 化 庁	081 文化庁共通費	95 文化庁一般行政に必要な経費	2,587,866	2,387,474	200,392	「文部科学省設置法」に基づく文化庁所掌の一般事務処理
		95 審議会に必要な経費	58,156	57,615	541	文化審議会及び宗教法人審議会の運営
	082 文化振興費	95 芸術文化の振興に必要な経費	18,683,905	18,853,909	170,004	芸術文化の振興を図るための 1 新進芸術家の海外研修の実施等 2 文化芸術による子供の育成事業の民間団体への委託等 3 舞台芸術創造力向上・発信プランに要する経費の独立行政法人日本芸術文化振興会に対する補助等
		95 日本芸術院の運営に必要な経費	153,129	161,682	8,553	「文部科学省設置法」に基づく日本芸術院所掌の一般事務処理
	083 日本芸術院	95 日本芸術院会員年金の支給等に必要な経費	353,379	336,178	17,201	「文部科学省設置法」第32条第4項の規定による日本芸術院会員年金の支給等
		95 独立行政法人国立美術館運営費	7,459,899	7,545,727	85,828	独立行政法人国立美術館の行う業務の財源の一部に充てるための同国立美術館に対する運営費交付金の交付
	084 独立行政法人国立美術館運営費	95 独立行政法人国立美術館施設整備に必要な経費	3,595,950	5,104,264	1,508,314	独立行政法人国立美術館が施行する国立美術館施設の整備費の同国立美術館に対する補助
	085 独立行政法人国立美術館施設整備費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	9,434,113	9,432,864	1,249	独立行政法人日本芸術文化振興会の行う業務の財源の一部に充てるための同振興会に対する運営費交付金の交付
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	95 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備に必要な経費	1,135,308	78,000	1,057,308	独立行政法人日本芸術文化振興会が施行する劇場施設の整備費の同振興会に対する補助	
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費						

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	088 文化財保存 事業費	95 文化財の保存及び 活用に必要な経費	44,911,602	44,617,539	294,063	1 「文化財保護法」に基づく国宝及び重要文化財の買上げ等 2 無形文化財のわざの理解促進事業の民間団体への委託等 3 「文化財保護法」に基づく国宝、重要文化財等の保存整備 等を行うための所有者又は管理団体等に対する一部補助等
	089 文化財保存 施設整備費	95 文化財の保存及び 活用のための施設 整備に必要な経費	1,006,908	662,618	344,290	平城及び飛鳥・藤原宮跡地等の保存整備
	090 独立行政法 人国立文化 財機構運営 費	95 独立行政法人国立 文化財機構運営費 交付金に必要な経 費	8,238,870	8,391,705	152,835	独立行政法人国立文化財機構の行う業務の財源の一部に充て るための同機構に対する運営費交付金の交付
	091 独立行政法 人国立文化 財機構施設 整備費	95 独立行政法人国立 文化財機構施設整 備に必要な経費	2,990,365	2,853,965	136,400	独立行政法人国立文化財機構が施行する国立博物館等施設の 整備費の同機構に対する補助
	092 国際文化交 流推進費	95 国際文化交流の推 進に必要な経費	2,121,914	2,063,940	57,974	1 文化財の海外交流・協力推進事業の実施等 2 国際文化交流・協力推進事業の民間団体への委託等 3 芸術文化海外展開支援事業に要する経費の民間団体に対 する補助等 4 文化財保存修復研究国際センターに対する分担金及び拠 出金
	093 文化振興基 盤整備費	95 文化振興の基盤整 備に必要な経費	861,064	794,948	66,116	1 文化政策の推進を図るための普及啓発等 2 外国人に対する日本語教育事業の民間団体等への委託等 3 世界的知的所有権機関に対する分担金及び拠出金
		文 化 庁 計	103,592,428	103,342,428	250,000	

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
081	文化庁共通費	2,646,022	2,445,089	200,933	95072-2959-06	芸能賞金	36,700	36,700	0	
	95072-2111-02	職員基本給	1,257,572	1,131,379	126,193	95072-2122-08	職員旅費	13,139	13,167	28
	95072-2111-03	職員諸手当	617,972	552,408	65,564	95072-2122-08	委員等旅費	17,011	19,069	2,058
	95072-2111-04	超過勤務手当	175,151	172,388	2,763	95072-2122-08	芸術家外国研修 旅費	358,139	400,231	42,092
	95072-2111-05	委員手当	30,263	27,372	2,891	95072-2123-09	庁費	80,254	92,027	11,773
	95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	13,610	13,745	135	95072-2123-09	芸術祭等運営費	583,274	590,956	7,682
	95072-2129-06	諸謝金	1,607	1,666	59	95072-2125-14	文化芸術振興委 託費	7,960,354	7,546,191	414,163
	95072-2122-08	職員旅費	5,116	5,191	75	95072-2305-16	文化芸術振興費 補助金	9,589,472	10,110,175	520,703
	95072-2122-08	委員等旅費	16,988	18,428	1,440	083	日本芸術院	506,508	497,860	8,648
	95072-2123-09	庁費	396,187	393,062	3,125	95072-2111-02	職員基本給	30,177	26,928	3,249
	95072-2123-09	情報処理業務庁 費	5,309	8,134	2,825	95072-2111-03	職員諸手当	13,459	11,225	2,234
	95072-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	93,977	90,886	3,091	95072-2111-04	超過勤務手当	1,370	1,269	101
	95072-2123-09	官民区分所有施 設維持管理運営 費	24,285	22,384	1,901	95072-2111-05	日本芸術院会員 手当	303,000	303,000	0
	95199-2133-09	自動車重量税	10	25	15	95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	870	880	10
	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	7,535	7,581	46	95072-2129-06	諸謝金	1,748	1,748	0
	95072-2129-17	交際費	440	440	0	95072-2959-06	日本芸術院賞金	15,000	15,000	0
082	文化振興費	18,683,905	18,853,909	170,004	95072-2122-08	委員等旅費	2,578	2,578	0	
	95072-2129-06	諸謝金	45,562	45,393	169	95072-2123-09	庁費	60,770	39,513	21,257

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-2913-09 土地借料	76,419	94,901	18,482	95072-2122-08 委員等旅費	49,741	68,937	19,196
95199-2133-09 自動車重量税	0	25	25	95072-2122-08 外国人招へい旅費	2,340	4,129	1,789
95072-2129-17 交際費	18	18	0	95072-2123-09 庁費	270,187	328,257	58,070
084 独立行政法人国立美術館運営費				95072-2123-09 情報処理業務庁費	101,881	65,021	36,860
95072-2305-16 独立行政法人国立美術館運営費交付金	7,459,899	7,545,727	85,828	95072-2123-09 国宝其他模写模造費	35,000	35,000	0
085 独立行政法人国立美術館施設整備費				95072-2123-09 国有文化財施設等維持管理運営費	331,745	360,124	28,379
95072-1305-16 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金	3,595,950	5,104,264	1,508,314	95072-2123-09 国宝重要文化財等買上費	1,369,264	1,331,595	37,669
086 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費				95072-2123-09 招へい外国人滞在費	314	0	314
95072-2305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会運営費交付金	9,434,113	9,432,864	1,249	95072-2125-14 文化芸術振興委託費	380,669	332,670	47,999
087 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費				95072-2204-15 国有文化財保存整備費	252,764	252,703	61
95072-1305-16 独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費補助金	1,135,308	78,000	1,057,308	95072-2715-16 国宝重要文化財等保存整備費補助金	25,522,456	25,502,334	20,122
				95072-2715-16 アイヌ文化振興等事業費補助金	206,837	207,458	621
088 文化財保存事業費	44,911,602	44,617,539	294,063	95072-2715-16 文化芸術振興費補助金	4,551,716	4,358,680	193,036
95072-2111-05 非常勤職員手当	1,296	1,232	64	95072-1865-16 史跡等購入費補助金	11,498,154	11,412,160	85,994
95072-2129-06 諸謝金	31,431	43,591	12,160	95072-2715-16 重要無形文化財保存特別助成金	232,000	232,000	0
95072-2959-06 日本伝統工芸展褒賞金	400	400	0	95072-2959-20 文化財保護補償金	100	100	0
95072-2959-06 国宝重要文化財出陳給与金	13,614	13,614	0	089 文化財保存施設整備費	1,006,908	662,618	344,290
95072-2122-08 職員旅費	59,693	67,534	7,841	95072-1202-08 施設施工旅費	3,289	1,699	1,590
				95072-1203-09 施設施工庁費	20,385	15,089	5,296

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95072-1204-15	平城宮跡地等整備費	420,864	83,460	337,404	95072-2725-16	政府開発援助文化財保存修復研究国際センター分担金	13,115	11,912	1,203
95072-1944-15	平城及飛鳥・藤原宮跡地等購入費	562,370	562,370	0	95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター分担金	39,345	35,735	3,610
090	独立行政法人国立文化財機構運営費				95072-2725-16	文化財保存修復研究国際センター拠出金	8,590	6,845	1,745
95072-2305-16	独立行政法人国立文化財機構運営費交付金	8,238,870	8,391,705	152,835	093	文化振興基盤整備費	861,064	794,948	66,116
091	独立行政法人国立文化財機構施設整備費				95072-2111-05	委員手当	64	57	7
95072-1305-16	独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助金	2,990,365	2,853,965	136,400	95072-2129-06	諸謝金	15,666	12,919	2,747
092	国際文化交流推進費	2,121,914	2,063,940	57,974	95072-2122-08	職員旅費	26,761	25,714	1,047
95072-2129-06	諸謝金	9,258	32,758	23,500	95072-2122-08	委員等旅費	12,487	10,342	2,145
95072-2959-06	国宝重要文化財出陳給与金	3,696	3,696	0	95072-2122-08	外国人招へい旅費	2,767	3,694	927
95072-2122-08	職員旅費	27,146	25,951	1,195	95072-2123-09	庁費	122,415	98,056	24,359
95072-2122-08	委員等旅費	7,588	6,374	1,214	95072-2123-09	情報処理業務庁費	150,971	87,821	63,150
95072-2122-08	外国人招へい旅費	6,251	10,092	3,841	95072-2123-09	招へい外国人滞在費	502	502	0
95072-2122-08	文化人等派遣旅費	29,559	33,993	4,434	95072-2125-14	文化芸術振興委託費	409,313	455,977	46,664
95072-2123-09	庁費	38,525	75,704	37,179	95072-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	39,855	34,268	5,587
95072-2123-09	招へい外国人滞在費	2,974	5,752	2,778	95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関分担金	9,457	7,729	1,728
95072-2125-14	文化芸術振興委託費	666,119	658,814	7,305	95072-2725-16	世界知的所有権機関分担金	22,066	18,034	4,032
95072-2125-14	政府開発援助文化財保護業務委託費	48,748	51,314	2,566	95072-2725-16	政府開発援助世界知的所有権機関拠出金	48,740	39,835	8,905
95072-2715-16	文化芸術振興費補助金	1,221,000	1,105,000	116,000		計	103,592,428	103,342,428	250,000

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>文 部 科 学 本 省</p>	<p>(項) 文 部 科 学 本 省 施 設 費</p> <p>初 等 中 等 教 育 等 振 興 費 の うち</p> <p>学 校 教 育 設 備 整 備 費 等 補 助 金 (高 等 学 校 産 業 教 育 施 設 整 備 に 係 る 設 備 整 備 費 に 限 る 。)</p> <p>公 立 文 教 施 設 整 備 等 都 道 府 県 事 務 費 交 付 金 (公 立 文 教 施 設 災 害 復 旧 事 務 費 交 付 金 に 限 る 。)</p> <p>高 等 教 育 振 興 費 の うち</p> <p>研 究 拠 点 形 成 費 等 補 助 金 (リ ー ディ ン グ 大 学 院 構 築 事 業 費 に 限 る 。)</p> <p>国 立 大 学 改 革 強 化 推 進 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>公立諸学校建物其他災害復旧事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費</p> <p>私立学校振興費のうち 私立学校施設整備費補助金</p> <p>私立大学等教育研究活性化設備整備費補助金</p> <p>科学技術・学術政策推進費のうち</p> <p>先導的創造科学技術開発費補助金</p> <p>戦略的国際研究交流推進事業費補助金</p> <p>政策立案人材育成等拠点形成事業費補助金</p> <p>科学技術人材育成費補助金(ポストドクター・キャリア開発事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>科学技術人材育成費補助金(テニュアトラック普及・定着事業費に限る。)</p> <p>地域産学官連携科学技術振興事業費補助金</p> <p>国際研究拠点形成促進事業費補助金</p> <p>研 究 振 興 費のうち</p> <p>科 学 技 術 試 験 研 究 委 託 費</p> <p>特定先端大型研究施設運営費等補助金(特定中性子線施設設備整備費及び次世代超高速電子計算機システム研究開発経費に限る。)</p> <p>特定先端大型研究施設整備費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>共同利用・共同研究拠点形成事業費補助金</p> <p>科学 研究 費 補 助 金</p> <p>研究 大学 強化 促進 費 補 助 金</p> <p>高性能汎用計算機高度利用事業費補助金</p> <p>国立大学法人施設整備費</p> <p>国立大学法人船舶建造費</p> <p>研究 開 発 推 進 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>科学技術試験研究委託費</p> <p>地球観測技術等調査研究委託費</p> <p>原子力基礎基盤研究委託費</p> <p>次世代医療研究開発拠点形成事業費補助金</p> <p>核セキュリティ強化等推進事業費補助金(核不拡散・核セキュリティ強化のための技術開発経費に限る。)</p> <p>国際熱核融合実験炉研究開発費補助金</p> <p>地球観測システム研究開発費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>環境技術等研究開発推進事業費補助金</p> <p>先進的核融合研究開発費補助金</p> <p>国際宇宙ステーション開発費補助金</p> <p>核変換技術研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人科学技術振興機構施設整備費</p> <p>独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費</p> <p>独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
文 化 庁	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立文教施設整備費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立諸学校建物其他災害復旧費補助金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立諸学校建物其他災害復旧費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	公立学校施設整備費負担金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	学校施設環境改善交付金	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人国立美術館施設整備費のうち 独立行政法人国立美術館施設整備費補助金(東京国立近代美術館施設整備費、京都国立近代美術館施設整備費及び国立西洋美術館施設整備費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	文化財保存事業費のうち	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

組 織	事 項	事 由
	<p>国 有 文 化 財 保 存 整 備 費 国 宝 重 要 文 化 財 等 保 存 整 備 費 補 助 金</p> <p>史 跡 等 購 入 費 補 助 金</p> <p>文 化 財 保 存 施 設 整 備 費</p> <p>独 立 行 政 法 人 国 立 文 化 財 機 構 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、前代における手法又は技術の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係、補償処理の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
文部科学本省	電子入札システム整備	290,952	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	129,816	161,136	電子入札システムの整備には、多くの日数を要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	7,308	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 電子計算機等借 料	1,827	5,481	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	196	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 文部科学本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	102	94	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	9,889	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	3,597 17 3,580	6,292 28 6,264	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	141,877	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 文部科学本省共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	17,359	124,518	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
		義務教育教科書購入	32,710,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 初等中等教育等振興費 (目) 教科書購入費	17,467,000	15,243,000	平成27年度の義務教育諸学校の児童生徒が使用する平成27年度前期用の教科書の購入には、その完了までに多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	全国学力・学習 状況調査事業	6,230,415	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 初等中等教育等 振興費 (目) 初等中等教育等 振興事業委託費	1,209,569	5,020,846	全国学力・学習状況調査事業の実施 には、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するため
	消費税率の引上 げに伴う研究開 発管理システム 用電子計算機等 借入れに係る限 度額の増額	17,865	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 科学技術・学術 政策推進費 (目) 電子計算機等借 料	5,955	11,910	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「研究開発管理システム用 電子計算機等借入れ」に基づいて実行 した研究開発管理システム用の電子計 算機等の借入れに係る国庫の負担とな る契約について、平成26年4月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
	科学研究費補助	7,580,490	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究 振 興 費 (目) 科学研究費補助 金	1,731,060	5,849,430	独立行政法人日本学術振興会が行う 科学研究費補助事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費を補助する旨の決定を行うこと を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
		国立大学法人施設整備費補助	30,125,540	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立大学法人施設整備費 (目) 国立大学法人施設整備費補助金 (目) 国立大学法人先端研究等施設整備費補助金	11,784,608	18,340,932	国立大学法人が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため	
		国立大学法人船舶建造費補助	6,301,813	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立大学法人船舶建造費 (目) 国立大学法人船舶建造費補助金	3,153,623	3,148,190		国立大学法人が行う実習船代船建造事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		地域地震情報センターデータ処理システム開発	300,798	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 研究開発推進費 (目) 地震調査研究推進業務庁費	165,145	135,653		地域地震情報センターデータ処理システムの開発には、多くの日数を要するため
		国際熱核融合実験炉研究開発費補助	6,206,141	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	440,412	5,765,729		独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う国際熱核融合実験炉研究開発費補助に係る限度額の増額	1,168,037	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際熱核融合実験炉研究開発費補助金	12,725	1,155,312	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国際熱核融合実験炉研究開発費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う国際熱核融合実験炉研究開発事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地球観測システム研究開発費補助に係る契約の一部変更	-	平成26年度	平成27年度まで1箇年度延長	-	-	-	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「地球観測システム研究開発費補助」に基づいて実行した国庫の負担となる契約の一部を、平成26年度において変更し、当該契約による支出すべき年限を平成27年度まで1箇年度延長する必要があるため
	先進的核融合研究開発費補助	176,852	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 研究開発推進費 (目) 先進的核融合研究開発費補助金	28,000	148,852	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う先進的核融合研究開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		国際宇宙ステーション開発費補助	18,128,812	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 研究開発推進費 (目) 国際宇宙ステーション開発費補助金	2,346,898	15,781,914	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う国際宇宙ステーション開発事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助	2,087,204	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	265,513	1,821,691	独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助に係る限度額の増額	15,308	平成26年度	平成27年度	(項) 独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助金	0	15,308	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人日本原子力研究開発機構核融合研究開発施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人日本原子力研究開発機構が行う核融合研究開発施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助	1,807,406	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費 (目) 独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費補助金	547,966	1,259,440	独立行政法人宇宙航空研究開発機構が行う施設整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
	南極地域観測用航空機整備	1,700,000	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 南極地域観測事業費 (目) 航空機及船舶運航費	0	1,700,000	南極地域観測用航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
文部科学本 省所轄機関	南極地域観測用 通信機器整備	23,085	平成26年度	平成27年度	(項) 南極地域観測事 業費 (目) 航空機及船舶運 航費	0	23,085	南極地域観測用通信機器の整備に は、その生産又は輸入に多くの日数を 要するため
	公立学校施設整 備費負担	32,035,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 公立文教施設整 備費 (目) 公立学校施設整 備費負担金	9,612,000	22,423,000	公立学校施設整備事業には、その事 業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を負担する旨の決定 を行うことを要するものがあるため
	消費税率の引上 げ等に伴う民間 資金等活用官庁 施設維持管理運 営等に係る限度 額の増額	23,456	平成26年度	平成26年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 国立教育政策研 究所 (目) 公共施設等維持 管理運営費 (項) 科学技術・学術 政策研究所 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,932	20,524	平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営等」に基づいて実行した 官庁施設の維持管理、運営等に係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ等に 伴いその限度額を増額する必要があるた め
	電子計算機等借 入れ	14,130	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 科学技術・学術 政策研究所 (目) 電子計算機等借 料	1,121	13,009	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
文 化 庁	消費税率の引上げ等に伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	21,476	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 文化庁共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	2,683	18,793	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその限度額を増額する必要があるため
	特別史跡キトラ古墳壁画管理施設整備	375,348	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 文化財保存施設 整備費 (目) 平城宮跡地等整 備費	240,768	134,580	特別史跡キトラ古墳の壁画管理施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助に係る限度額の増額	118,522	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 独立行政法人国 立文化財機構施 設整備費 (目) 独立行政法人国 立文化財機構施 設整備費補助金	77,330	41,192	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「独立行政法人国立文化財機構施設整備費補助」に基づいて実行した独立行政法人国立文化財機構が行う施設整備事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	35,751	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 庁 費	11,917	23,834	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		電子計算機等借 入れ	304,235	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 文化振興基盤整 備費 (目) 情報処理業務庁 費	110,631	193,604	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するた め

814 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	大臣政務官	2														
	大臣補佐官	1														
	秘書官	1														
一 般 職		外 27(6箇月) 内 33(6箇月) 1,629													6,724,562	
	指定職俸給表	26													284,616	
	事務次官	1														
	文部科学審議官	2														
	官房長、局長	8														
	国際統括官	1														
	総括審議官	1														
	部長、局次長	3														
	政策評価審議官	1														
	審議官	9														
	行政職俸給表(一)	外 27 内 33 1,563								内 3 259	内 10 226		内 14 454	139	外 27 内 6 22	6,243,408
	課長	61		15	61	80	120									
	室長	106			1	72	33									
	課長補佐	内 13 503							内 3 227	内 10 224						
	係長	内 14 676										187	内 14 392	97		
	主任	68											62	6		
	専門職	91			16	6	35	32	2							
	一般職員	外 27 内 6 58													36	外 27 内 6 22
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	20								2	5	13	-	-		71,616

816 文部科学省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	2					2								
	課長補佐	1							1						
	係長	1								1					
	専門職	24				1	1	11	6	5					
	研究職俸給表	16							-	2	5	5	4	-	73,127
	部長等研究員	12								2	5	5			
	研究員	4											4		
日本学士院															
一般職	行政職俸給表(一)	11		-	-	-	1	-	-	2	4	4	-	41,374	
	事務長	1					1								
	係長	4								2	1	1			
	主任	3									3				
	一般職員	3										3			
文化庁															
一般職	内 3(6箇月)												1,054,151		
文化庁共通費															
一般職	内 3(6箇月)												1,029,577		
	指定職俸給表	6												64,056	
	長官	1													
	次長	1													
	部長	2													
	審議官	1													
	鑑査官	1													
	行政職俸給表(一)	内 3		1	8	8	11	27	内 1	16	内 1	7	内 1	623,427	
		150							23		47		2		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)			
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級				
	課長	10		1	8	1											
	室長	9				7	2										
	課長補佐	29					6	14	9								
	係長	内 57									16	内 41	1				
	主任	4										4					
	専門職	内 36						3	13	内 14	1		2	4			
	一般職員	内 5												3	内 2	1	
	行政職俸給表(二)																
	技能労務職員	2									-	1	1	-	-		6,514
	研究職俸給表	66									-	31	14	16	5	-	317,236
	部長等研究員	61										31	14	16			
	研究員	5													5		
	専門スタッフ職俸給表																
	専門職	3											2	1	-		18,344
日本芸術院																	
一般職		7															24,574
行政職俸給表(一)		6		-	-	-		1	-	-	1	1	3	-		21,058	
事務長		1						1									
係長		1									1						
主任		1										1					
一般職員		3												3			
行政職俸給表(二)																	
技能労務職員		1									-	-	1	-	-		3,516

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年度 厚生労働省所管

甲号 予定経費要求書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
12 厚生労働省所管合計	30,743,027,082	29,431,559,052	1,311,468,030
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	22,489,068,579	21,787,208,816	701,859,763
03 生活保護費	2,922,167,034	2,861,437,848	60,729,186
04 社会福祉費	4,222,349,461	3,738,691,444	483,658,017
05 保健衛生対策費	409,277,477	353,896,969	55,380,508
06 雇用労災対策費	182,250,222	198,457,551	16,207,329
計	30,225,112,773	28,939,692,628	1,285,420,145
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	125,464,069	123,578,353	1,885,716
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	20,253,596	23,396,590	3,142,994
40 (公共事業関係費)			
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	14,601,000	25,995,000	11,394,000
49 災害復旧等事業費	350,000	350,000	0
計	14,951,000	26,345,000	11,394,000

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50 経済協力費	5,702,238	5,658,526	43,712
60 中小企業対策費	2,751,217	2,646,299	104,918
95 その他の事項経費	348,792,189	310,241,656	38,550,533

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本省	001 厚生労働本省共通費	95 厚生労働本省一般行政に必要な経費	88,718,412	84,123,907	4,594,505	「厚生労働省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 国際会議に必要な経費	211,484	228,419	16,935	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 審議会等に必要な経費	518,635	487,410	31,225	社会保障審議会ほか各種審議会等の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	3,637,837	3,745,886	108,049	「統計法」等に基づく人口動態統計、毎月勤労統計その他厚生労働行政関係の統計調査の実施
		95 失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	540,114	570,876	30,762	「国家公務員退職手当法」第10条の規定による退職した政府職員等に対する失業中の退職手当の支給
		95 厚生労働省ネットワーク最適化事業に必要な経費	0	40,907	40,907	前年度限りの経費
	002 厚生労働本省施設費	95 厚生労働本省施設整備に必要な経費	302,555	355,685	53,130	厚生労働本省庁舎等の施設整備
003 医療提供体制確保対策費	05 医療提供体制確保対策に必要な経費	3,765,987	3,281,060	484,927	へき地における医療の確保を図るためのへき地医療拠点病院及びへき地診療所の運営費等の地方公共団体等に対する一部補助	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 医療提供体制確保 対策の推進に必要な経費	569,548	646,507	76,959	医療提供体制確保対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
004	医療従事者 等確保対策 費	95 医療従事者等の確 保対策に必要な経 費	1,101,620	5,497,881	4,396,261	1 「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施等 2 中央ナースセンター事業費等の公益社団法人日本看護協会等に対する補助等 3 潜在している保健師、助産師及び看護師の再教育等
005	医療従事者 資質向上対 策費	95 医療従事者の資質 向上に必要な経費	12,661,497	14,661,572	2,000,075	1 医師の臨床研修事業等に要する経費の臨床研修指定病院等に対する補助等 2 保健師、助産師及び看護師の再教育等
006	医療情報化 等推進費	95 医療情報化等の推 進に必要な経費	814,642	846,241	31,599	医療情報化等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
007	医療安全確 保推進費	05 医療安全確保対策 に必要な経費	398,267	397,335	932	医療事故情報収集等事業費等の公益財団法人日本医療機能評価機構等に対する補助
		95 医療安全確保の推 進に必要な経費	131,442	125,318	6,124	医療安全確保の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
010	独立行政法 人国立病院 機構運営費	05 独立行政法人国立 病院機構運営費交 付金に必要な経費	19,787,590	22,958,284	3,170,694	独立行政法人国立病院機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
171	独立行政法 人国立がん 研究セン ター運営費	05 独立行政法人国立 がん研究センター 運営費交付金に必 要な経費	6,686,664	7,425,082	738,418	独立行政法人国立がん研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
172	独立行政法 人国立がん 研究セン ター施設整 備費	05 独立行政法人国立 がん研究センター 施設整備に必要な 経費	52,469	29,434	23,035	独立行政法人国立がん研究センターが施行する医療施設の整備費の同センターに対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	173	独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	4,316,340	4,605,257	288,917	独立行政法人国立循環器病研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	174	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	4,291,557	4,534,300	242,743	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	175	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	136,983	401,626	264,643	独立行政法人国立精神・神経医療研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	176	独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	6,316,640	6,913,936	597,296	独立行政法人国立国際医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	177	独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	674,195	333,333	340,862	独立行政法人国立国際医療研究センターが施行する研究施設等の整備費の同センターに対する補助
	178	独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	3,587,243	3,995,849	408,606	独立行政法人国立成育医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	179	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	3,057,588	3,476,575	418,987	独立行政法人国立長寿医療研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	183 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	05 独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備に必要な経費	136,853	236,107	99,254	独立行政法人国立長寿医療研究センターが施行する研修施設の整備費の同センターに対する補助
	012 感染症対策費	05 感染症予防事業等に必要な経費	20,045,897	19,271,248	774,649	1 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する予防費、医療費等の一部負担等 2 「予防接種法」に基づき、市町村が支弁する医療費、医療手当、障害児養育年金等の都道府県に対する一部負担等 3 「新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済に関する特別措置法」に基づく新型インフルエンザ予防接種健康被害者に対する医療費、医療手当、障害児養育年金等の給付 4 感染症対策特別促進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 5 新型インフルエンザ等の予防及び治療のための抗インフルエンザウイルス薬等の備蓄等
		13 結核に関する試験研究に必要な経費	420,063	416,743	3,320	結核に関する試験研究費の公益財団法人結核予防会に対する補助
		95 感染症の発生・まん延防止に必要な経費	789,290	864,602	75,312	感染症の発生・まん延防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
		95 特定B型肝炎ウイルス感染者に対する給付金等の支給に必要な経費	57,200,000	57,200,000	0	「特定B型肝炎ウイルス感染者給付金等の支給に関する特別措置法」に基づく給付金等の支給のための基金の造成等に要する費用の社会保険診療報酬支払基金に対する交付金の交付
	013 特定疾患等対策費	05 特定疾患等対策に必要な経費	21,600,207	4,726,861	16,873,346	1 「難病の患者に対する医療等に関する法律」(仮称)の規定による都道府県が支弁する医療費等の一部負担

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 難病特別対策推進事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 3 エイズ対策促進費等の地方公共団体に対する一部補助等 4 国立ハンセン病療養所退所者等給与金の支給等 5 都道府県が支弁する国立ハンセン病療養所等入所者家族の生活援護 6 私立ハンセン病療養所の運営費の補助及びハンセン病対策事業の民間団体への委託等 7 ハンセン病対策事業に従事する職員設置の沖縄県への委託
		13 特定疾患の治療研究に必要な経費	44,000,000	44,000,000	0	スモン、ベーチェット病等特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 特定疾患等の予防・治療等の充実に必要な経費	517,055	564,944	47,889	1 特定疾患等の予防・治療等の充実に図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「ハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等に関する法律」第3条の規定によるハンセン病療養所入所者等に対する補償金の支給等
	014 移植医療推進費	05 移植医療推進事業に必要な経費	2,595,800	2,509,033	86,767	1 「移植に用いる造血幹細胞の適切な提供の推進に関する法律」に基づく骨髄・末梢血幹細胞提供あっせん事業等に要する費用の公益財団法人日本骨髄バンク等に対する一部補助 2 臓器移植及び造血幹細胞移植の円滑な推進を図るため、移植医療の推進に係る事業を行う公益社団法人日本臓器移植ネットワーク等に対する一部補助
		95 移植医療の推進に必要な経費	32,712	35,399	2,687	移植医療の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 原爆被爆者 等援護対策 費	04 原爆被爆者の老人 医療等に必要経費	695,350	695,350	0	被爆者老人医療費負担事業等の地方公共団体に対する補助
		05 原爆被爆者の援護 対策事業に必要な 経費	141,530,653	144,698,813	3,168,160	1 「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づく (1) 原爆被爆者に対する医療の給付及び一般疾病医療費 の支給 (2) 原爆被爆者に対する健康管理手当、葬祭料等の地方 公共団体に対する交付等 2 原爆被爆者保健福祉施設の運営費等の地方公共団体に対 する一部補助 3 原爆疾病の治療方法の調査研究等の委託 4 原爆死没者追悼平和祈念館の運営委託等
		13 原爆放射線の医学 的影響の調査研究 に必要な経費	1,935,566	1,967,354	31,788	原爆放射線の人に及ぼす医学的影響の調査研究費の公益財団 法人放射線影響研究所に対する一部補助
		95 原爆被爆者等の援 護に必要な経費	749,902	795,933	46,031	1 原爆被爆者等を援護するための企画及び立案並びに普及 啓発等 2 旧陸海軍造兵廠に従業員として従事し、ガス障害にり患 した者等の救済対策事業の地方公共団体への委託
	016 医薬品承認 審査等推進 費	95 医薬品の承認審査 等の推進に必要な 経費	1,854,332	1,987,630	133,298	1 医薬品の承認審査等の推進を図るための企画及び立案並 びに普及啓発 2 「薬事法」に基づく (1) 医薬品等の承認審査 (2) 医薬品及び医療機器の再審査及び再評価 3 国内未承認薬・適応外薬審査迅速化事業等に要する経費 の独立行政法人医薬品医療機器総合機構に対する補助 4 医薬品等の審査指針の策定等に係る経費の民間団体等に 対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 医薬品安全 対策等推進 費	04 重症スモン患者介 護事業に必要な経 費	84,593	88,066	3,473	重症スモン患者介護事業の独立行政法人医薬品医療機器総合 機構への委託
		95 医薬品の安全対策 等の推進に必要な 経費	1,812,941	3,193,201	1,380,260	1 医薬品の安全対策等を図るための企画及び立案並びに普 及啓発 2 「薬事法」に基づく (1) 医薬品及び医療機器の国家検定 (2) 医薬品等の取締検査 3 エイズ訴訟等における和解の履行 4 医薬品の副作用等による健康被害の救済業務等を行うた めに要する経費の独立行政法人医薬品医療機器総合機構等 に対する一部補助等 5 血液製剤によるエイズ患者の遺族等相談事業等の公益財 団法人友愛福祉財団等に対する補助
	018 医薬品適正 使用推進費	95 医薬品の適正使用 の推進に必要な経 費	321,563	124,549	197,014	1 医薬品の適正使用の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発 2 薬剤師の研修事業等に要する経費の民間団体等に対する 補助等
	019 血液製剤対 策費	05 血液製剤対策に必 要な経費	487,446	489,839	2,393	公益財団法人友愛福祉財団に対する 1 血液製剤によるヒト免疫不全ウイルス感染者等の調査研 究事業 2 エイズ訴訟において和解したエイズ患者の健康管理支援 事業 に要する経費の一部補助
		95 血液製剤対策の推 進に必要な経費	127,339	134,774	7,435	血液製剤対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓 発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	021 医薬品等研究開発推進費	05 医薬品等研究開発の強化に必要な経費	3,903,431	3,400,951	502,480	医薬品等研究開発の強化を図るための医療施設等の運営費等の地方公共団体等に対する補助
		95 医薬品等研究開発の推進に必要な経費	938,753	736,680	202,073	医薬品等研究開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発等
	022 医療提供体制基盤整備費	05 医療提供体制の基盤整備に必要な経費	79,353,676	27,774,392	51,579,284	1 医療提供体制の基盤整備に要する費用の地方公共団体等に対する一部補助等 2 病床の機能分化・連携等を図るための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費に必要経費	1,280,986	328,980	952,006	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	95 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費に必要経費	1,280,986	328,980	952,006	独立行政法人医薬品医療機器総合機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	024 医療保険給付諸費	02 医療保険給付に必要な経費	9,157,590,228	8,878,862,529	278,727,699	1 「健康保険法」及び「船員保険法」第113条の規定による全国健康保険協会に対する療養給付費等の一部補助 2 「国民健康保険法」に基づく保険者等に対する療養給付費等の一部負担等 3 「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づく後期高齢者医療広域連合等に対する療養給付費等の一部負担等
		04 医療保険制度の適切な運営に必要な経費	318,497,449	58,574,531	259,922,918	1 「健康保険法」第151条、「船員保険法」第112条第2項及び「国民健康保険法」第69条の規定による保険者に対する事務費の負担等 2 国民健康保険団体連合会等に対する国民健康保険の診療報酬請求書の審査事務等に要する費用の一部補助 3 高齢者の医療費負担軽減措置を実施するための基金の造成に要する経費の保険者等に対する交付金の交付等
		95 医療保険制度の推進に必要な経費	2,777,334	2,587,965	189,369	医療保険制度の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025	健康保険事業借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定へ繰入れに必要経費	11,877,289	11,942,622	65,333	「特別会計に関する法律」附則第 31 条第 1 項の規定による借入金諸費の財源の年金特別会計健康勘定への繰入れ
	026	医療費適正化推進費	22,908,621	24,886,049	1,977,428	1 「国民健康保険法」第 72 条の 4 の規定による保険者に対する特定健康診査及び特定保健指導に要する費用の一部負担等 2 「高齢者の医療の確保に関する法律」附則第 5 条の規定による都道府県に対する病床転換助成事業に要する費用の交付
	029	地域保健対策費	1,813,621	1,813,776	155	1 保健所が行う地域保健活動等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助 2 保健衛生施設等の設備整備費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における保健医療体制の確保に必要な経費	56,824	60,013	3,189	地域における保健医療体制の確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	030	保健衛生施設整備費	883,000	883,000	0	保健衛生施設等の施設整備費の地方公共団体等に対する一部補助
	031	健康増進対策費	10,799,662	14,686,278	3,886,616	1 生活習慣病等予防対策事業費の地方公共団体等に対する一部補助 2 「健康増進法」に基づく国民健康・栄養調査の地方公共団体への委託
		95 健康増進に必要な経費	1,371,646	743,048	628,598	1 健康増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「栄養士法」に基づく管理栄養士国家試験の実施
	032	健康危機管理推進費	65,000	65,000	0	保健所が行う地域健康危機管理対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 健康危機管理の推進に必要な経費	61,369	40,711	20,658	健康危機管理の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	033 食品等安全確保対策費	95 食品等の飲食による危害発生防止に必要な経費	1,538,572	1,601,248	62,676	1 食品等の飲食による危害発生防止を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「食品衛生法」に基づく食品及び添加物等に関する規格基準の設定並びに輸入食品の検査
	034 水道安全対策費	95 水道の安全確保に必要な経費	126,343	129,277	2,934	1 水道の安全確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「水道法」に基づく給水装置工事主任技術者国家試験の実施
	035 水道施設整備費	45 水道施設整備に必要な経費	14,598,000	25,993,000	11,395,000	1 国が実施する水道施設の整備に関する調査 2 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成25年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助
	036 麻薬・覚せい剤等対策費	05 あへんの供給確保等に必要な経費	943,924	945,451	1,527	1 「麻薬及び向精神薬取締法」に基づき、都道府県が支弁する麻薬中毒者の入院措置費の一部負担 2 「あへん法」に基づくあへんの買取費等
		95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	254,230	292,421	38,191	1 麻薬・覚せい剤等の不正流通の遮断及び乱用防止を推進するための企画及び立案並びに普及啓発等 2 「あへん法」第47条の規定による事務に要する費用の都道府県に対する交付金
	037 化学物質安全対策費	95 化学物質の安全対策に必要な経費	427,115	437,566	10,451	化学物質の安全対策を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	038 生活衛生対策費	05 生活衛生金融対策に必要な経費	1,876,589	1,704,574	172,015	株式会社日本政策金融公庫の生活衛生資金融資の円滑な実施に資するための補給金
		95 生活衛生の向上及び増進に必要な経費	1,031,126	828,984	202,142	1 生活衛生の向上及び増進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 生活衛生関係営業対策事業費の都道府県等に対する一部補助 3 「建築物における衛生的環境の確保に関する法律」に基づく建築物環境衛生管理技術者国家試験の実施
	039 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	175,085	235,357	60,272	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 最低賃金調査等事業等の民間団体への委託
	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	60 最低賃金の引上げに向けた中小企業の支援に必要な経費	2,751,217	2,646,299	104,918	最低賃金の引上げを図るための 1 中小企業者が行う労働能率の増進に資する設備の整備等に要する経費の一部補助 2 地域中小企業相談等事業の民間団体等への委託 3 生産性向上のための取組等に要する経費の民間団体に対する補助
	040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	13 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費交付金に必要な経費	133,809	453,469	319,660	独立行政法人労働安全衛生総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入	06 労働者災害補償保険給付費の財源の労働保険特別会計労災勘定へ繰入れに必要な経費	205,215	277,090	71,875	「労働者災害補償保険法」第 32 条の規定による労働者災害補償保険事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計労災勘定への繰入れ	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	092 職務上年金 給付費年金 特別会計へ 繰入	06 職務上年金給付費 の財源の年金特別 会計厚生年金勘定 へ繰入れに必要な 経費	5,599	4,009	1,590	「船員保険法の一部を改正する法律」(昭和22年法律第103号)附則第3条の規定による職務上の年金保険給付費の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	045 独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構運営費	95 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構運営費交付金に 必要な経費	415,251	392,327	22,924	独立行政法人労働政策研究・研修機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	046 独立行政法 人労働政策 研究・研修 機構施設整 備費	95 独立行政法人労働 政策研究・研修機 構施設整備に必要 な経費	50,702	0	50,702	独立行政法人労働政策研究・研修機構が施行する研修施設の整備費の同機構に対する補助
	048 高齢者等雇 用安定・促 進費	06 高年齢者就業機会 確保事業等に必要 な経費	10,744,581	10,909,231	164,650	1 高年齢者就業機会確保事業費等のシルバー人材センター 連合等に対する一部補助 2 「雇用対策法」等に基づく中高年齢等の失業者、駐留軍関 係離職者、沖縄における特定の離職者、漁業離職者等に対 する就職促進手当の支給等 3 中高年齢等の失業者、広域職業紹介に係る失業者、漁業 離職者等の就職に必要な基礎技能を習得させるための職場 適応訓練費の都道府県に対する一部負担 4 試行雇用する事業主に対する奨励給付金の支給 5 若年者等雇用安定促進事業の民間団体への委託
		95 高齢者等の雇用の 安定・促進に必要 な経費	618,041	598,608	19,433	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等 に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の企画及び立案 並びに普及啓発 2 高齢者等雇用環境整備事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	06 失業等給付費等の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	153,564,500	167,143,500	13,579,000	「雇用保険法」の規定による求職者給付並びに雇用継続給付及び雇用保険事業の事務に要する経費の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	06 就職支援法事業費の財源の労働保険特別会計雇用勘定へ繰入れに必要な経費	12,365,892	14,450,595	2,084,703	「雇用保険法」の規定による就職支援法事業に要する費用の財源の一部の労働保険特別会計雇用勘定への繰入れ
	052 職業能力開発強化費	06 職業能力開発の強化に必要な経費	3,348,046	3,447,564	99,518	「職業能力開発促進法」第95条第1項の規定による労働者の就職に必要な基礎技能を習得させるための職業能力開発校の運営に要する経費の都道府県に対する交付金の交付等
		95 職業能力開発の強化の推進に必要な経費	11,319	9,472	1,847	「職業能力開発促進法」に基づく技能検定の適正な運営を図るための普及啓発等
	053 若年者等職業能力開発支援費	06 若年者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	205,155	160,774	44,381	若年者等に対する職業能力開発支援事業の民間団体等への委託
		95 若年者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,332	1,780	552	若年者等に対する職業能力開発の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	054 障害者等職業能力開発支援費	06 障害者等に対する職業能力開発の支援に必要な経費	1,811,234	2,064,788	253,554	1 「雇用対策法」第20条の規定による障害者等の就職に必要な基礎技能を習得させるために都道府県が支給する訓練手当の一部負担 2 障害者等に対する職業能力開発支援事業の地方公共団体への委託
		95 障害者等に対する職業能力開発の推進に必要な経費	2,684,934	2,628,265	56,669	「職業能力開発促進法」に基づく障害者の職業訓練を行うための障害者職業能力開発校の運営の都道府県への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	055 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	95 独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構運営費交付金に必要な経費	855,286	848,366	6,920	独立行政法人高年齢・障害・求職者雇用支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	056 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	90,421	100,375	9,954	男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	058 保育所運営費	04 保育所運営に必要な経費	458,111,215	425,625,076	32,486,139	「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する保育所における保育費用の一部負担
		95 保育サービスの推進に必要な経費	21,208	14,583	6,625	保育サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	059 子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	04 子どものための金銭の給付の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定へ繰入れに必要な経費	1,239,564,688	1,258,204,612	18,639,924	1 「児童手当法」等に基づく児童手当等の給付に要する費用の一部の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定への繰入れ 2 児童手当等に関する事務に要する費用の財源の年金特別会計子どものための金銭の給付勘定への繰入れ
	060 児童虐待等防止対策費	04 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等に必要な経費	101,762,440	96,536,903	5,225,537	1 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する児童福祉施設等における保護措置費等の一部負担 2 「売春防止法」第40条第1項及び第2項並びに「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護に関する法律」第28条の規定による都道府県が支弁する (1) 婦人保護施設における保護費の一部補助 (2) 一時保護所における保護費等の一部負担 3 児童虐待・配偶者からの暴力対策等総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会に対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進に必要な経費	68,643	69,367	724	児童虐待及び配偶者からの暴力防止対策等の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	061 母子保健衛生対策費	04 母子保健衛生対策に必要な経費	7,868,764	12,872,367	5,003,603	1 「母子保健法」に基づき、地方公共団体が支弁する未熟児の養育医療費の一部負担 2 「児童福祉法」の規定による地方公共団体が支弁する小児慢性特定疾病児童等に対する医療費等の一部負担 3 母子保健医療対策等総合支援事業等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
		13 小児慢性特定疾患の治療研究に必要な経費	10,791,829	12,950,206	2,158,377	小児期におけるがん、慢性腎炎・ネフローゼ、ぜんそく等小児慢性特定疾患に関する治療研究費の一部補助
		95 母子保健衛生対策の推進に必要な経費	107,365	35,690	71,675	母子保健衛生対策の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	062 母子家庭等対策費	04 母子家庭等の自立支援に必要な経費	187,805,200	192,076,559	4,271,359	1 「母子及び父子並びに寡婦福祉法」(仮称)に基づき、地方公共団体が母子家庭、父子家庭等に対して貸し付ける事業開始資金、修学資金、住宅資金等の原資の貸付け 2 「児童扶養手当法」に基づく (1) 生別母子世帯等に対して支給する手当等 (2) 地方公共団体が生別母子世帯等に対して支給する児童扶養手当給付費の一部負担 3 母子家庭等対策総合支援事業費の地方公共団体に対する一部補助 4 養育費相談・支援事業の民間団体等への委託
		95 母子家庭等の自立支援の推進に必要な経費	23,115	2,771	20,344	母子家庭等の自立支援の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	094 子ども・子育て支援対策費	04 子ども・子育て支援対策に必要な経費	130,082,857	0	130,082,857	保育所整備などの「待機児童解消加速化プラン」等を推進するための基金の造成に要する経費の都道府県に対する交付金の交付
		95 子ども・子育て支援の推進に必要な経費	23,683	94,418	70,735	子育て支援サービスの推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	063 児童福祉施設整備費	04 児童福祉施設等施設整備に必要な経費	3,500,000	2,300,000	1,200,000	次世代育成支援対策の推進に必要な施設の整備に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	064 生活保護費	03 生活保護に必要な経費	2,922,167,034	2,861,437,848	60,729,186	1 「生活保護法」に基づき、地方公共団体が支弁する生活扶助費等の各扶助費及び保護施設事務費の一部負担 2 「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第14条及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成25年法律第106号)による改正後の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第14条及び第15条の規定による地方公共団体が支弁する (1) 生活支援給付金等の各給付金の一部負担 (2) 配偶者支援金の支給に要する費用の負担 3 「生活保護法」の施行状況の監査指導の地方公共団体への委託
	065 地域福祉推進費	04 地域社会におけるセーフティネット機能の整備等に必要な経費	15,000,000	25,000,000	10,000,000	要援護世帯等に対する自立・就労に向けた支援サービス等のセーフティネット支援対策等事業費の地方公共団体等に対する一部補助
		95 地域における要援護者の福祉の向上に必要な経費	542,016	453,463	88,553	地域における要援護者の福祉の向上を図るための企画及び立案並びに普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	067 社会福祉諸費	04 福祉サービス提供体制の確保に必要な経費	36,382,951	37,118,189	735,238	1 社会福祉事業の育成強化に要する経費の社会福祉法人全国社会福祉協議会等に対する補助等 2 独立行政法人福祉医療機構に対する (1) 社会福祉振興助成事業を行うために要する経費の補助 (2) 社会福祉施設職員等の退職手当共済事業を行うために要する費用の一部補助 (3) 社会福祉事業施設整備等の貸付事業を行うための借入金等に係る利子の一部の補給金 3 隣保館運営費等の地方公共団体に対する一部補助
		95 福祉サービス提供体制確保の推進に必要な経費	655,453	569,161	86,292	社会福祉事業関係要員の充足を図るための学校法人日本社会事業大学への養成委託等
	068 遺族及留守家族等援護費	29 遺族及び留守家族等の援護に必要な経費	18,816,173	21,831,776	3,015,603	1 「戦傷病者戦没者遺族等援護法」に基づく遺族年金、障害年金等の支給等 2 「未帰還者留守家族等援護法」、「未帰還者に関する特別措置法」及び「戦傷病者特別援護法」に基づく療養費等の支給等 3 「戦没者等の妻に対する特別給付金支給法」、「戦没者等の遺族に対する特別甲慰金支給法」、「戦傷病者等の妻に対する特別給付金支給法」及び「戦没者の父母等に対する特別給付金支給法」に基づく特別給付金等の権利の裁定等 4 昭和館の運営委託等
069 戦没者慰霊事業費	95 戦没者遺骨収集帰還事業等に必要な経費	2,266,709	2,005,556	261,153	1 戦没者の遺骨収集帰還の実施等 2 戦没者追悼式の実施等	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	070 中国残留邦人等支援事業費	29 中国残留邦人等の支援事業に必要な経費	1,437,423	1,564,814	127,391	「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律」第13条第3項及び「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の一部を改正する法律」(平成25年法律第106号)による改正後の「中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律」第13条第3項の規定による一時金の支給等の引揚者等に対する各種の援護措置
	071 恩給進達等実施費	95 恩給進達及び人事資料の保管等に必要な経費	348,121	365,854	17,733	旧軍人及びその遺族等に対する恩給の進達並びに旧軍人等に関する人事資料の保管等
	072 障害保健福祉費	04 障害者の自立支援等に必要な経費	1,453,643,477	1,346,447,926	107,195,551	1 「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」等に基づき、地方公共団体が支弁する障害者自立支援給付費等の一部負担 2 「特別児童扶養手当等の支給に関する法律」に基づく (1) 重度知的障害児、重度身体障害児等を監護又は養育する世帯に対して支給する特別児童扶養手当等 (2) 地方公共団体が重度障害者に支給する特別障害者手当等給付費の一部負担 3 地域生活支援事業費等の地方公共団体等に対する一部補助 4 手話通訳指導者養成研修等の民間団体への委託等
		05 精神保健事業に必要な経費	28,479,600	29,829,107	1,349,507	1 「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」に基づく医療費、精神保健福祉センター運営費等の地方公共団体等に対する一部補助等 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく医療の実施等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 障害保健福祉の推進に必要な経費	571,649	844,939	273,290	1 障害保健福祉の推進を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく処遇改善の請求による審査等
	073 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金に必要な経費	1,909,032	1,844,501	64,531	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園の行う業務の財源の一部に充てるための同のぞみの園に対する運営費交付金の交付
	074 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	04 独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備に必要な経費	100,000	0	100,000	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園が施行する重度知的障害者総合施設の整備費の同のぞみの園に対する補助
	075 特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	04 特別障害給付金給付費の財源の年金特別会計国民年金勘定へ繰入れに必要な経費	7,043,652	7,351,866	308,214	「特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律」第19条第1項の規定による特別障害給付金の支給に要する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ
	076 社会福祉施設整備費	04 社会福祉施設等施設整備に必要な経費	3,745,030	5,937,000	2,191,970	障害者支援施設等の施設整備費の地方公共団体に対する一部補助等
	077 独立行政法人福祉医療機構運営費	04 独立行政法人福祉医療機構運営費交付金に必要な経費	3,470,128	3,352,964	117,164	独立行政法人福祉医療機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	078 公的年金制度運営諸費	95 公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	246,903	256,095	9,192	公的年金制度の持続可能性確保を図るための企画及び立案並びに普及啓発
		04 年金生活者支援給付金の支給準備に必要な経費	3,990,911	462,844	3,528,067	年金生活者支援給付金支給の円滑な実施のための準備

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	079 基礎年金拠 出金等年金 特別会計へ 繰入	02 基礎年金拠出金等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	10,705,806,232	10,416,708,408	289,097,824	「厚生年金保険法」、「国民年金法」及び「国民年金法等の一部 を改正する法律」(昭和60年法律第34号)に基づく基礎年金 拠出金等の財源の一部の年金特別会計厚生年金勘定及び国民 年金勘定への繰入れ
		04 福祉年金給付費等 の財源の年金特別 会計へ繰入れに必 要な経費	1,639,566	2,021,607	382,041	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第 34号)附則第34条第1項の規定による福祉年金給付に要 する費用の財源の年金特別会計国民年金勘定への繰入れ 2 「厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に 関する法律」の規定による特例納付保険料の額に相当する 負担金の財源の年金特別会計厚生年金勘定への繰入れ
	080 企業年金等 健全育成費	95 企業年金等健全育 成に必要な経費	26,677	24,557	2,120	企業年金等の健全な育成を図るための企画及び立案並びに普 及啓発
	098 企業年金等 適正運営費	04 国民年金基金等助 成に必要な経費	2,102,430	1,821,242	281,188	1 「国民年金法等の一部を改正する法律」(昭和60年法律第 34号)附則第34条第4項の規定による国民年金基金等が 支給する給付費の一部負担 2 「公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生 年金保険法等の一部を改正する法律」等に基づく存続厚生 年金基金及び存続連合会に対する未納掛金等の額に相当す る額の交付
	081 高齢者日常 生活支援等 推進費	04 高齢者の介護予 防・健康づくり等 に必要な経費	68,572,744	67,146,871	1,425,873	1 「介護保険法」に基づく保険者等に対する地域支援事業交 付金の交付 2 介護予防市町村支援事業費等の地方公共団体に対する一 部補助 3 老人保健健康増進等事業費等の地方公共団体等に対する 補助
		95 高齢者の日常生活 支援の推進に必要 な経費	297,944	309,424	11,480	高齢者の日常生活支援の推進を図るための企画及び立案並び に普及啓発

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	082 介護保険制度運営推進費	02 介護保険給付に必要な経費	2,625,672,119	2,491,637,879	134,034,240	「介護保険法」等に基づく保険者等に対する介護給付費等の一部負担等
		04 介護保険制度の適切な運営等に必要な経費	12,712,260	12,250,123	462,137	1 介護保険関係業務等に要する経費の社会保険診療報酬支払基金等に対する一部補助等 2 地域における介護・福祉空間の整備等に必要な施設の整備等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	084 業務取扱費年金特別会計へ繰入	04 業務取扱費の財源の年金特別会計業務勘定へ繰入れに必要な経費	120,122,849	132,491,118	12,368,269	「国民年金法」、「厚生年金保険法」、「健康保険法」等に基づく国民年金事業、厚生年金保険事業、健康保険に関し政府又は日本年金機構が行う業務等の事務に要する費用の財源の年金特別会計業務勘定への繰入れ
	085 国際機関活動推進費	50 経済協力に係る国際分担金等の支払に必要な経費	5,702,238	5,658,526	43,712	経済協力に係る国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
		95 国際分担金等の支払に必要な経費	4,981,516	4,546,178	435,338	国際機関の活動への参画・協力を推進するための国際分担金及び拠出金
	086 国際協力費	95 国際協力の推進に必要な経費	509,056	580,887	71,831	二国間等の国際協力のための事業の民間団体等への委託等
	087 厚生労働科学研究費	13 厚生労働科学研究に必要な経費	48,104,229	44,089,343	4,014,886	社会福祉及び公衆衛生の向上並びに医薬品等の有効性、安全性、開発等に関する試験研究費の補助等
	088 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	13 独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金に必要な経費	640,627	658,847	18,220	独立行政法人国立健康・栄養研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
089 独立行政法人医薬基盤研究所運営費	13 独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金に必要な経費	7,542,542	6,896,614	645,928	独立行政法人医薬基盤研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	194 社会保障・ 税番号活用 推進費	95 社会保障・税番号 活用推進事業に必 要な経費	35,099,051	0	35,099,051	社会保障・税番号活用推進事業費の地方公共団体等に対する 一部補助等
	091 水道施設整 備事業調査 諸費	45 水道施設整備事業 調査諸費に必要な 経費	3,000	2,000	1,000	国が実施する水道施設の整備に関する調査に直接必要な事務 費
	191 水道施設災 害復旧事業 費	49 水道施設災害復旧 事業に必要な経費	350,000	350,000	0	平成25年以前及び平成26年の発生に係る台風、豪雨等によ る被害を復旧するため地方公共団体が施行する水道施設災害 復旧事業に必要な事業費の一部補助
	192 ハンセン病 資料館施設 費	05 ハンセン病資料館 施設整備に必要な 経費	0	360,355	360,355	前年度限りの経費
	090 独立行政法 人医薬基盤 研究所施設 整備費	13 独立行政法人医薬 基盤研究所施設整 備に必要な経費	0	1,482,780	1,482,780	前年度限りの経費
		厚生労働本省計	30,564,662,627	29,255,867,255	1,308,795,372	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 厚生労働本省共通費	93,626,482	89,197,405	4,429,077	95016-2111-05 非常勤職員手当	151,841	143,124	8,717
95016-2111-02 職員基本給	15,790,629	14,255,692	1,534,937	95016-2111-05 休職者給与	588,856	547,712	41,144
95016-2111-03 職員諸手当	7,778,782	7,019,621	759,161	95016-2111-05 国際機関等派遣 職員給与	149,491	143,147	6,344
95016-2111-04 超過勤務手当	2,839,897	2,594,181	245,716	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	104,317	89,665	14,652
95016-2111-05 委員手当	286,018	253,383	32,635	95016-2151-05 公務災害補償費	231,992	225,951	6,041
95016-2111-05 常勤職員給与	3,419	3,189	230	95016-2111-05 退職手当	17,064,713	15,783,985	1,280,728

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95085-2601-05 政府職員等失業者退職手当	540,114	570,876	30,762	95016-2123-09 各 所 修 繕	80,203	111,825	31,622
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	214,380	218,190	3,810	95199-2133-09 自動車重量税	699	863	164
95016-2129-06 諸 謝 金	90,290	84,126	6,164	95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	7,835	0	7,835
95016-2959-07 報 償 費	180	180	0	95016-2125-14 厚生労働統計調査委託費	39,538	35,064	4,474
95016-2122-08 職 員 旅 費	286,679	299,240	12,561	95016-2125-14 国民生活基礎調査等委託費	1,857,137	1,999,279	142,142
95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	8,963	9,026	63	95016-2125-14 毎月勤労統計調査委託費	889,253	889,256	3
95016-2122-08 監 査 旅 費	11,287	11,866	579	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	12,366	12,135	231
95016-2122-08 外国留学旅費	50,766	42,972	7,794	95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	39,188	30,047	9,141
95016-2122-08 赴 任 旅 費	339,947	327,134	12,813	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	3,500	14,400	10,900
95016-2122-08 委員等旅費	157,042	150,512	6,530	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	28,977,858	28,455,745	522,113
95016-2122-08 外国人招へい旅費	1,035	962	73	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	8,474,001	8,299,682	174,319
95016-2122-08 参考人等旅費	1,013	1,046	33	95016-2115-16 育児休業手当金国家公務員共済組合負担金	15,196	24,423	9,227
95016-2123-09 庁 費	3,039,667	3,040,537	870	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	12,592	13,028	436
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	2,980	2,980	0	95016-2129-17 交 際 費	900	900	0
95016-2123-09 情報処理業務庁費	452,082	540,808	88,726	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	685,750	735,800	50,050
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	38,671	44,434	5,763	002 厚生労働本省施設費	302,555	355,685	53,130
95016-2123-09 厚生労働統計調査費	719,141	687,025	32,116	95016-1202-08 施設施工旅費	81	0	81
95083-2123-09 検 定 検 査 費	1,393	1,728	335	95016-1203-09 施設施工庁費	4,239	0	4,239
95016-2123-09 電子計算機等借料	1,577,674	1,474,450	103,224	95016-1204-15 施設整備費	298,235	355,685	57,450
95016-2913-09 土 地 借 料	7,207	7,216	9				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
003 医療提供体制確保対策費	4,335,535	3,927,567	407,968	95016-2815-16 医療関係者養成確保対策費等補助金	0	4,508,918	4,508,918
95016-2129-06 諸 謝 金	19,373	20,971	1,598	005 医療従事者資質向上対策費	12,661,497	14,661,572	2,000,075
95016-2122-08 職 員 旅 費	22,149	10,602	11,547	95016-2129-06 諸 謝 金	16,610	23,017	6,407
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	11,760	16,858	5,098	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,425	2,268	843
95016-2123-09 庁 費	49,864	34,238	15,626	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	9,001	17,956	8,955
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	130,015	94,325	35,690	95016-2123-09 庁 費	14,252	19,074	4,822
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	227,672	418,359	190,687	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	44,036	27,873	16,163
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	108,715	51,154	57,561	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	353,071	333,730	19,341
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	3,750,992	3,266,290	484,702	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	3,676	14,550	10,874
05086-2715-16 中毒情報基盤整備事業費補助金	14,995	14,770	225	95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	87,185	0	87,185
004 医療従事者等確保対策費	1,101,620	5,497,881	4,396,261	95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	48,679	49,300	621
95016-2111-05 委 員 手 当	76,274	66,828	9,446	95016-2405-16 臨床研修費等補助金	12,083,562	14,173,804	2,090,242
95016-2129-06 諸 謝 金	3,675	2,116	1,559	006 医療情報化等推進費	814,642	846,241	31,599
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,471	2,396	75	95016-2129-06 諸 謝 金	5,940	9,414	3,474
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	64,581	62,182	2,399	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,965	1,918	47
95016-2123-09 庁 費	9,091	5,093	3,998	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,488	4,914	2,426
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	15,429	15,000	429	95016-2123-09 庁 費	10,834	21,898	11,064
95016-2123-09 医師等国家試験費	388,995	505,271	116,276	95016-2123-09 情報処理業務庁費	280,000	280,000	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	164,632	163,060	1,572	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	315	315	0
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	376,472	167,017	209,455				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	407,464	452,381	44,917	05086-1925-16 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費補助金	52,469	29,434	23,035
95016-2815-16 地域診療情報連携推進費補助金	105,636	75,401	30,235	173 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費			
007 医療安全確保推進費	529,709	522,653	7,056	05086-2405-16 独立行政法人国立循環器病研究センター運営費交付金	4,316,340	4,605,257	288,917
95016-2129-06 諸 謝 金	1,882	1,756	126	174 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費			
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,037	2,207	1,170	05086-2405-16 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費交付金	4,291,557	4,534,300	242,743
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,214	1,547	333	175 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費			
95016-2123-09 庁 費	4,595	1,320	3,275	05086-1925-16 独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費補助金	136,983	401,626	264,643
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	38,927	39,105	178	176 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費			
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	13,060	13,060	0	05086-2405-16 独立行政法人国立国際医療研究センター運営費交付金	6,316,640	6,913,936	597,296
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	70,727	66,323	4,404	177 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費			
05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	398,267	397,335	932	05086-1925-16 独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費補助金	674,195	333,333	340,862
010 独立行政法人国立病院機構運営費							
05086-2405-16 独立行政法人国立病院機構運営費交付金	19,787,590	22,958,284	3,170,694				
171 独立行政法人国立がん研究センター運営費							
05086-2405-16 独立行政法人国立がん研究センター運営費交付金	6,686,664	7,425,082	738,418				
172 独立行政法人国立がん研究センター施設整備費							

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
178 独立行政法人国立成 育医療研究センター 運営費				05086-2123-09 ワクチン等購入 費	455,268	450,373	4,895
				05086-2123-09 医薬品等保管料	82,824	94,218	11,394
05086-2405-16 独立行政法人国立成 育医療研究センター運営費 交付金	3,587,243	3,995,849	408,606	05086-2123-09 医薬品買上費	48,359	48,359	0
179 独立行政法人国立長 寿医療研究センター 運営費				95016-2125-14 衛生関係指導者 養成等委託費	30,906	29,937	969
				05086-2845-16 結核医療費補助 金	289,482	262,166	27,316
05086-2405-16 独立行政法人国立長 寿医療研究センター運営費 交付金	3,057,588	3,476,575	418,987	05086-2815-16 医療施設運営費 等補助金	698,770	673,326	25,444
				13087-2715-16 結核研究所補助 金	403,759	401,606	2,153
183 独立行政法人国立長 寿医療研究センター 施設整備費				13087-2715-16 政府開発援助結 核研究所補助金	16,304	15,137	1,167
				05086-2815-16 疾病予防対策事 業費等補助金	12,549,410	12,238,364	311,046
05086-1925-16 独立行政法人国立長 寿医療研究センター施設整 備費補助金	136,853	236,107	99,254	05086-2715-16 予防接種対策費 補助金	37,982	37,591	391
012 感染症対策費	78,455,250	77,752,593	702,657	05086-2845-16 結核療養諸費補 助金	422	422	0
95016-2129-06 諸 謝 金	4,992	6,670	1,678	95016-2405-16 医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	0	50,082	50,082
05086-2609-06 新型インフルエ ンザ予防接種健 康被害給付金	76,908	111,318	34,410	05086-2845-16 予防接種対策費 負担金	1,099,308	1,166,257	66,949
95016-2122-08 職 員 旅 費	29,424	30,722	1,298	05086-2845-16 結核医療費負担 金	3,314,308	2,771,008	543,300
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,714	13,321	2,607	05086-2845-16 感染症予防事業 費等負担金	1,368,292	1,378,759	10,467
95016-2123-09 庁 費	39,577	40,360	783	05086-2845-16 感染症医療費負 担金	22,792	27,619	4,827
95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	49,601	64,687	15,086	95016-2955-16 特定B型肝炎ウ イルス感染者給 付金等支給業務 費交付金	57,200,000	57,200,000	0
95016-2123-09 社会保障関係情 報化業務庁費	564,655	571,183	6,528	013 特定疾患等対策費	66,117,262	49,291,805	16,825,457
05086-2123-09 医薬品製剤化等 業務庁費	1,772	11,468	9,696	95016-2129-06 諸 謝 金	5,527	4,711	816
95016-2123-09 感染症流行予測 調査費	59,421	57,640	1,781				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2609-06	国立ハンセン病療養所退所者等給与金	2,675,797	2,755,369	79,572	95016-2959-20	ハンセン病療養所入所者等補償金	200,000	200,000	0
05086-2129-06	ハンセン病名誉回復事業諸謝金	0	66	66	014	移植医療推進費	2,628,512	2,544,432	84,080
95016-2122-08	職員旅費	3,886	3,429	457	95016-2129-06	諸謝金	5,039	6,833	1,794
95016-2122-08	委員等旅費	5,087	4,140	947	95016-2122-08	職員旅費	1,590	1,606	16
05086-2122-08	ハンセン病名誉回復事業委員等旅費	0	543	543	95016-2122-08	委員等旅費	3,329	3,571	242
95016-2123-09	庁費	6,115	6,368	253	95016-2123-09	庁費	3,848	3,892	44
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	119,780	210,080	90,300	95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	18,906	19,497	591
05086-2123-09	ハンセン病名誉回復事業等庁費	41,367	46,243	4,876	05086-2715-16	移植対策事業費補助金	2,595,800	2,509,033	86,767
05086-2605-14	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活援護委託費	23,606	26,036	2,430	015	原爆被爆者等援護対策費	144,911,471	148,157,450	3,245,979
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	40,470	45,703	5,233	95016-2129-06	諸謝金	2,262	2,346	84
05086-2125-14	エイズ予防対策事業委託費	310,683	335,513	24,830	95016-2122-08	職員旅費	12,595	12,601	6
05086-2125-14	ハンセン病対策事業委託費	559,623	545,099	14,524	95016-2122-08	委員等旅費	1,982	2,206	224
05086-2715-16	ハンセン病療養所費補助金	124,132	124,053	79	95016-2122-08	戦没者追悼式参列旅費	1,975	2,176	201
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	44,000,000	44,000,000	0	95016-2123-09	庁費	16,041	17,251	1,210
05086-2715-16	難病等情報提供事業費補助金	85,315	48,077	37,238	05086-2913-09	土地借料	25,218	25,218	0
05086-2815-16	疾病予防対策事業費等補助金	996,074	845,862	150,212	05086-2843-09	原爆被爆者医療費	37,554,352	40,243,785	2,689,433
05086-2845-16	難病医療費等負担金	16,783,610	0	16,783,610	05086-2123-09	原爆被爆者医療費審査支払事務費	941,937	941,937	0
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	136,190	90,513	45,677	05086-2125-14	原爆症調査研究等委託費	2,113,341	2,087,405	25,936
					95016-2125-14	特定疾患調査委託費	715,047	759,353	44,306

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2125-14 原爆死没者追悼 平和祈念館運営 委託費	465,081	451,593	13,488	95016-2405-16 医薬品・医療機 器薬事戦略相談 推進事業費補助 金	0	132,641	132,641
05086-2815-16 原爆被爆者保健 福祉施設運営費 等補助金	5,043,071	4,923,800	119,271	017 医薬品安全対策等推 進費	1,897,534	3,281,267	1,383,733
13087-2715-16 放射線影響研究 所補助金	1,935,566	1,967,354	31,788	95016-2129-06 諸 謝 金	13,811	13,783	28
04083-2815-16 老人保健事業推 進費等補助金	695,350	695,350	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	21,729	22,359	630
05086-2845-16 原爆被爆者介護 手当等負担金	1,153,321	1,157,489	4,168	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	13,494	18,906	5,412
05086-2815-16 原爆被爆者健康 診断費交付金	2,383,752	2,443,815	60,063	95016-2123-09 庁 費	10,882	11,155	273
05086-2845-16 原爆被爆者手当 交付金	89,952,861	90,635,906	683,045	95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	237,607	289,841	52,234
05086-2845-16 原爆被爆者葬祭 料交付金	1,897,719	1,787,865	109,854	95016-2125-14 検定検査事務等 委託費	77,283	38,483	38,800
016 医薬品承認審査等推 進費	1,854,332	1,987,630	133,298	04083-2125-14 医薬品事故障害 者対策事業委託 費	84,593	88,066	3,473
95016-2129-06 諸 謝 金	10,995	12,073	1,078	95016-2125-14 医薬品安全性評 価事業委託費	132,282	68,468	63,814
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,241	16,229	988	95016-2715-16 医薬品等健康被 害対策事業費補 助金	126,613	115,020	11,593
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	17,443	19,390	1,947	95016-2405-16 医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	610,152	1,133,155	523,003
95016-2123-09 庁 費	4,916	4,802	114	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	569,088	1,482,031	912,943
95016-2123-09 医薬品審査等業 務庁費	467,458	457,877	9,581	018 医薬品適正使用推 進 費	321,563	124,549	197,014
95016-2125-14 検定検査事務等 委託費	73,070	72,441	629	95016-2129-06 諸 謝 金	517	462	55
95016-2405-16 医薬品等審査迅 速化事業費補助 金	1,237,845	1,226,291	11,554	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,379	1,379	0
95016-2405-16 医薬品副作用等 被害救済事務費 等補助金	27,364	45,886	18,522	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	759	742	17
				95016-2123-09 庁 費	5,716	5,595	121

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	11,467	3,552	7,915	05086-2815-16 医療施設運営費等補助金	3,903,431	3,400,951	502,480
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	247,866	40,000	207,866	022 医療提供体制基盤整備費	79,353,676	27,774,392	51,579,284
95016-2715-16 医療関係者研修費等補助金	15,150	14,583	567	05086-2815-16 医療提供体制推進事業費補助金	15,100,000	22,700,000	7,600,000
95016-2715-16 医療施設運営費等補助金	38,709	58,236	19,527	05086-2825-16 医療施設等設備整備費補助金	659,074	674,490	15,416
019 血液製剤対策費	614,785	624,613	9,828	05086-1825-16 医療施設等施設整備費補助金	357,265	365,622	8,357
95016-2129-06 諸 謝 金	1,194	1,067	127	05086-2865-16 医療介護提供体制改革推進交付金	36,243,749	0	36,243,749
95016-2122-08 職 員 旅 費	6,337	6,244	93	05086-2865-16 地域医療対策支援臨時特例交付金	24,000,000	0	24,000,000
95016-2122-08 委員等旅費	3,110	3,016	94	05086-1825-16 医療提供体制施設整備交付金	2,993,588	4,034,280	1,040,692
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	64,213	72,555	8,342	023 独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費			
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	52,485	51,892	593	95089-2405-16 独立行政法人医薬品医療機器総合機構審査等助定運営費交付金	1,280,986	328,980	952,006
05086-2715-16 血液確保事業等補助金	487,446	489,839	2,393	024 医療保険給付諸費	9,478,865,011	8,940,025,025	538,839,986
021 医薬品等研究開発推進費	4,842,184	4,137,631	704,553	95016-2111-05 非常勤職員手当	1,400	1,260	140
95016-2129-06 諸 謝 金	17,244	15,187	2,057	95016-2129-06 諸 謝 金	4,396	10,496	6,100
95016-2122-08 職 員 旅 費	8,138	10,416	2,278	04081-2609-06 臨時老人薬剤費特別給付金	0	1	1
95016-2122-08 委員等旅費	9,408	10,327	919	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,048	6,418	1,370
95016-2123-09 庁 費	4,694	9,447	4,753	95016-2122-08 医療給付等調査旅費	18,293	18,536	243
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	236,841	198,047	38,794	95016-2122-08 委員等旅費	5,860	8,024	2,164
95016-2125-14 薬事工業生産動態統計調査委託費	39,656	39,113	543	95016-2123-09 庁 費	62,742	64,299	1,557
95016-2125-14 薬事経済調査委託費	218,346	190,358	27,988				
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	404,426	263,785	140,641				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	1,632,350	1,367,828	264,522	04081-2715-16	全国健康保険協 会事務費負担金	8,472,260	8,656,661	184,401
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	39,832	39,832	0	04081-2715-16	健康保険組合事 務費負担金	3,242,029	3,241,849	180
95016-2125-14	社会保険基礎調 査委託費	1,007,413	1,071,272	63,859	02081-2305-16	国民健康保険療 養給付費等負担 金	1,784,375,070	1,743,246,832	41,128,238
04081-2815-16	後期高齢者医療 制度事業費補助 金	4,380,302	4,117,654	262,648	02081-2305-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金負担金	546,396,983	543,031,947	3,365,036
04081-2715-16	後期高齢者医療 制度関係業務事 業費補助金	926,416	1,029,644	103,228	04081-2305-16	国民健康保険組 合事務費負担金	2,412,134	2,517,894	105,760
04081-2715-16	高齢者医療運営 円滑化等補助金	27,265,101	27,791,957	526,856	02081-2815-16	後期高齢者医療 財政調整交付金	1,137,130,849	1,089,122,039	48,008,810
04081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営事業費 補助金	354,336	0	354,336	04081-2865-16	高齢者医療制度 円滑運営臨時特 例交付金	261,709,886	0	261,709,886
02081-2815-16	全国健康保険協 会保険給付費等 補助金	1,021,649,902	993,151,730	28,498,172	02081-2305-16	国民健康保険財 政調整交付金	532,797,081	517,665,824	15,131,257
02081-2815-16	全国健康保険協 会后期高齢者医 療費支援金補助 金	221,843,428	216,257,009	5,586,419	02081-2305-16	国民健康保険後 期高齢者医療費 支援金財政調整 交付金	153,674,151	152,941,144	733,007
04081-2305-16	健康保険組合給 付費等臨時補助 金	881,432	1,462,102	580,670	025	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入			
02081-2305-16	国民健康保険組 合療養給付費補 助金	206,234,972	212,966,555	6,731,583	04081-2306-22	健康保険事業借 入金諸費年金特 別会計へ繰入	11,877,289	11,942,622	65,333
02081-2305-16	国民健康保険組 合後期高齢者医 療費支援金補助 金	61,690,858	63,105,874	1,415,016	026	医療費適正化推 進費	22,908,621	24,886,049	1,977,428
04081-2305-16	国民健康保険組 合出産育児一時 金等補助金	4,438,440	4,592,895	154,455	04081-2815-16	全国健康保険協 会特定健康診 査・保健指導補 助金	2,573,046	2,090,885	482,161
04081-2715-16	国民健康保険団 体連合会等補助 金	4,415,113	5,163,874	748,761	04081-2815-16	健康保険組合特 定健康診査・保 健指導補助金	3,681,167	4,399,890	718,723
02081-2815-16	後期高齢者医療 給付費等負担金	3,491,796,934	3,347,373,575	144,423,359	04081-2815-16	国民健康保険組 合特定健康診 査・保健指導補 助金	727,083	1,126,670	399,587

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2815-16 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金	15,668,436	17,009,715	1,341,279	95016-2123-09 庁 費	1,109	1,107	2
04081-2815-16 病床転換助成事業交付金	258,889	258,889	0	95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	328,375	306,265	22,110
029 地域保健対策費	1,870,445	1,873,789	3,344	95016-2123-09 医師等国家試験費	36,617	36,617	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,412	1,722	310	05086-2125-14 国民健康・栄養調査委託費	124,988	125,180	192
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,268	2,252	16	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	947,845	339,817	608,028
95016-2122-08 委員等旅費	1,057	1,489	432	95016-2125-14 医療情報システム開発普及等委託費	14,632	15,621	989
95016-2123-09 庁 費	14,191	15,932	1,741	05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	10,674,674	14,561,098	3,886,424
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	10,943	11,560	617	032 健康危機管理推進費	126,369	105,711	20,658
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	26,953	27,058	105	95016-2129-06 諸 謝 金	583	619	36
05086-2825-16 保健衛生施設等設備整備費補助金	1,560,000	1,560,000	0	95016-2122-08 職 員 旅 費	5,169	5,492	323
05086-2715-16 地域保健活動推進費補助金	149,413	149,629	216	95016-2122-08 委員等旅費	2,945	3,068	123
05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	104,208	104,147	61	95016-2123-09 庁 費	30,805	5,058	25,747
030 保健衛生施設整備費				95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	21,867	26,474	4,607
05086-1825-16 保健衛生施設等施設整備費補助金	883,000	883,000	0	05086-2815-16 疾病予防対策事業費等補助金	65,000	65,000	0
031 健康増進対策費	12,171,308	15,429,326	3,258,018	033 食品等安全確保対策費	1,538,572	1,601,248	62,676
95016-2111-05 委員手当	6,281	5,656	625	95016-2129-06 諸 謝 金	2,253	1,900	353
95016-2129-06 諸 謝 金	15,754	17,081	1,327	95016-2122-08 職 員 旅 費	36,468	36,717	249
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,702	3,457	245	95016-2122-08 委員等旅費	3,629	3,616	13
95016-2122-08 委員等旅費	17,331	17,427	96	95016-2123-09 庁 費	12,167	10,490	1,677
				95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	93,910	94,803	893

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	食品等試験検査費	963,365	1,028,051	64,686	95016-2122-08	職員旅費	2,185	2,453	268
95016-2125-14	油症患者健康実態調査地方公共団体委託費	403,385	402,340	1,045	05086-2122-08	あへん需給調査旅費	1,900	1,998	98
95016-2125-14	油症患者健康実態調査委託費	23,395	23,331	64	95086-2122-08	麻薬取締旅費	951	929	22
034	水道安全対策費	126,343	129,277	2,934	95016-2122-08	委員等旅費	1,769	2,078	309
95016-2129-06	諸謝金	1,859	1,786	73	95016-2123-09	庁費	21,922	24,294	2,372
95016-2122-08	職員旅費	5,169	5,426	257	05086-2123-09	あへん等取扱業務庁費	17,362	18,812	1,450
95016-2122-08	委員等旅費	2,520	2,508	12	95016-2123-09	医薬品審査等業務庁費	112,372	141,727	29,355
95016-2123-09	庁費	3,630	3,857	227	05086-2123-09	あへん購入費	923,762	923,760	2
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	14,410	14,710	300	05086-2123-09	各所修繕	232	213	19
95016-2123-09	食品等試験検査費	96,636	98,703	2,067	95016-2125-14	検定検査事務等委託費	3,137	11,148	8,011
95016-2123-09	医師等国家試験費	2,119	2,140	21	95016-2125-14	保健福祉調査委託費	104,135	101,938	2,197
95016-2815-16	水道事業認可等事務取扱交付金	0	147	147	05086-2845-16	麻薬中毒者措置入院費負担金	463	463	0
035	水道施設整備費	14,598,000	25,993,000	11,395,000	05086-2845-16	麻薬中毒者護送費負担金	5	5	0
45086-1204-00	水道施設整備事業調査費	30,000	30,000	0	95086-2815-16	あへん取締事務費交付金	136	136	0
45086-1925-00	水道施設整備費補助	14,567,000	25,953,000	11,386,000	05086-2959-20	けし耕作者災害補償費	200	200	0
45086-1825-00	北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	1,000	10,000	9,000	037	化学物質安全対策費	427,115	437,566	10,451
036	麻薬・覚せい剤等対策費	1,198,154	1,237,872	39,718	95016-2129-06	諸謝金	3,415	3,468	53
95016-2129-06	諸謝金	314	409	95	95016-2122-08	職員旅費	5,255	5,239	16
95016-2959-07	報償費	7,309	7,309	0	95016-2122-08	委員等旅費	4,598	4,766	168
					95016-2123-09	庁費	923	897	26

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 医薬品審査等業務庁費	109,306	71,869	37,437	95016-2122-08 参考人等旅費	310	554	244
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	4,953	4,815	138	95016-2123-09 庁 費	51,422	52,102	680
95016-2123-09 家庭用品等試験検査費	275,276	323,774	48,498	95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	113,842	173,660	59,818
95016-2125-14 医薬品等試験調査委託費	23,389	22,738	651	096 中小企業最低賃金引上げ支援対策費	2,751,217	2,646,299	104,918
038 生活衛生対策費	2,907,715	2,533,558	374,157	60016-2129-06 諸 謝 金	173,672	133,418	40,254
95016-2129-06 諸 謝 金	1,444	1,308	136	60016-2122-08 職 員 旅 費	10,959	10,544	415
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,502	1,504	2	60016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,513	2,521	1,008
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,061	1,133	72	60016-2123-09 庁 費	76,760	47,708	29,052
95016-2123-09 庁 費	429	446	17	60016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	474,133	428,748	45,385
95016-2123-09 社会保障関係情報化業務庁費	26,284	26,836	552	60016-2405-16 中小企業最低賃金引上げ支援対策費補助金	2,014,180	2,023,360	9,180
95016-2123-09 医師等国家試験費	406	418	12	040 独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費			
95016-2815-16 生活衛生関係営業対策事業費補助金	1,000,000	797,339	202,661	13087-2305-16 独立行政法人労働安全衛生総合研究所一般勘定運営費交付金	133,809	453,469	319,660
05086-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	1,876,589	1,704,574	172,015	041 労働者災害補償保険給付費労働保険特別会計へ繰入			
039 労働条件確保・改善対策費	175,085	235,357	60,272	06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	205,215	277,090	71,875
95016-2129-06 諸 謝 金	3,472	3,183	289	092 職務上年金給付費年金特別会計へ繰入			
95016-2122-08 職 員 旅 費	4,304	4,304	0	06081-2306-22 年金特別会計へ繰入	5,599	4,009	1,590
95016-2122-08 監 督 旅 費	383	383	0	045 独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費			
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,352	1,171	181				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構一般勘定運営費交付金	415,251	392,327	22,924	049 失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	153,564,500	167,143,500	13,579,000
046 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費				06081-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	127,817,500	144,078,500	16,261,000
95089-1305-16 独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費補助金	50,702	0	50,702	06081-2306-22 育児休業給付金労働保険特別会計へ繰入	25,747,000	23,065,000	2,682,000
048 高齢者等雇用安定・促進費	11,362,622	11,507,839	145,217	097 就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入			
95016-2129-06 諸 謝 金	2,061	5,787	3,726	06085-2306-22 労働保険特別会計へ繰入	12,365,892	14,450,595	2,084,703
06085-2609-06 就職促進手当	374,889	318,273	56,616	052 職業能力開発強化費	3,359,365	3,457,036	97,671
06085-2609-06 職業転換特別給付金	25,402	39,814	14,412	95016-2129-06 諸 謝 金	140	0	140
06085-2609-06 試行雇用奨励給付金	218,400	598,500	380,100	95016-2122-08 職 員 旅 費	548	577	29
95016-2122-08 職 員 旅 費	13,989	16,442	2,453	95083-2122-08 検 定 検 査 旅 費	392	383	9
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	977	3,527	2,550	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	163	0	163
95016-2123-09 庁 費	100,063	99,076	987	95016-2123-09 庁 費	8,025	6,438	1,587
95016-2123-09 高齢者等雇用安定促進業務庁費	70,795	79,385	8,590	95016-2123-09 人材育成推進業務庁費	2,051	2,074	23
06085-2125-14 高齢者等雇用安定促進事業委託費	539,698	574,045	34,347	06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	49,386	148,904	99,518
95016-2125-14 高齢者等雇用環境整備委託費	376,156	341,981	34,175	06085-2815-16 職業転換訓練費交付金	3,298,660	3,298,660	0
95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	54,000	52,410	1,590	053 若年者等職業能力開発支援費	207,487	162,554	44,933
06085-2405-16 高年齢者就業機会確保事業費等補助金	9,491,184	9,210,204	280,980	95016-2129-06 諸 謝 金	154	93	61
06085-2845-16 職業転換訓練費負担金	95,008	168,395	73,387	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,328	1,302	26
				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	536	24	512
				95016-2123-09 庁 費	314	361	47

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	205,155	160,774	44,381	058 保育所運営費	458,132,423	425,639,659	32,492,764
054 障害者等職業能力開発支援費	4,496,168	4,693,053	196,885	95016-2129-06 諸 謝 金	4,176	1,239	2,937
95016-2129-06 諸 謝 金	63	254	191	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,330	1,261	69
95016-2122-08 職 員 旅 費	185	381	196	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,872	1,052	1,820
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	190	710	520	95016-2123-09 庁 費	12,830	11,031	1,799
95016-2123-09 庁 費	537	830	293	04083-2815-16 児童保護費負担金	458,111,215	425,625,076	32,486,139
06085-2125-14 職業能力開発支援事業委託費	177,389	427,621	250,232	059 子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	1,239,564,688	1,258,204,612	18,639,924
95016-2125-14 障害者職業能力開発校運営委託費	2,683,959	2,626,090	57,869	04089-2306-22 年金特別会計へ繰入	53,334,368	57,370,460	4,036,092
06085-2845-16 職業転換訓練費負担金	1,633,845	1,637,167	3,322	04089-2306-22 児童手当年年金特別会計へ繰入	1,186,230,320	1,200,834,152	14,603,832
055 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費				060 児童虐待等防止対策費	101,831,083	96,606,270	5,224,813
95089-2305-16 独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構障害者職業能力開発勘定運営費交付金	855,286	848,366	6,920	95016-2129-06 諸 謝 金	1,661	1,479	182
056 男女均等雇用対策費	90,421	100,375	9,954	95016-2122-08 職 員 旅 費	1,604	1,568	36
95016-2129-06 諸 謝 金	11,228	12,138	910	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,898	1,864	34
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,387	1,341	46	95016-2123-09 庁 費	27,992	29,128	1,136
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,866	1,851	15	95016-2125-14 保健福祉調査委託費	35,488	35,328	160
95016-2123-09 庁 費	52,115	58,364	6,249	04083-2815-16 児童福祉事業対策費等補助金	3,742,620	3,652,047	90,573
95016-2125-14 労働条件研究調査等委託費	23,825	26,681	2,856	04083-2815-16 婦人保護事業費補助金	1,221,212	1,190,267	30,945
				04083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	9,017	9,159	142
				04083-2815-16 児童保護費負担金	95,392,366	90,329,576	5,062,790
				04083-2815-16 婦人保護事業費負担金	915,132	879,632	35,500

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2815-16	婦人相談所運営 費負担金	17,692	17,342	350	95016-2123-09	庁 費	1,351	1,314	37
04083-2815-16	児童保護医療費 負担金	464,401	458,880	5,521	04083-2203-09	児童扶養手当支 給業務庁費	2,395	2,329	66
061	母子保健衛生対策費	18,767,958	25,858,263	7,090,305	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	20,215	0	20,215
95016-2111-05	委員手当	0	516	516	04083-2125-14	養育費確保支援 事業委託費	56,040	57,168	1,128
95016-2129-06	諸謝金	4,108	3,917	191	04083-2815-16	母子家庭等対策 費補助金	9,095,041	9,733,852	638,811
95016-2122-08	職員旅費	897	728	169	04083-2845-16	児童扶養手当給 付費負担金	173,558,846	177,161,673	3,602,827
95016-2122-08	委員等旅費	4,076	3,383	693	04083-2609-21	児童扶養手当給 付費	52,878	81,537	28,659
95016-2123-09	庁 費	18,101	16,750	1,351	04083-1959-23	母子父子寡婦福 祉貸付金	5,040,000	5,040,000	0
95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	10,069	10,396	327	094	子ども・子育て支援 対策費	130,106,540	94,418	130,012,122
95083-2125-14	医療情報システ ム開発等委託費	70,114	0	70,114	95016-2129-06	諸謝金	98	86	12
13087-2815-16	科学試験研究費 補助金	10,791,829	12,950,206	2,158,377	95016-2122-08	委員等旅費	246	240	6
04083-2815-16	母子保健衛生費 補助金	1,360,163	9,352,789	7,992,626	95016-2123-09	庁 費	6,992	6,599	393
04083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	0	45,599	45,599	95016-2125-14	保健福祉調査委 託費	16,347	87,493	71,146
04083-2845-16	小児慢性特定疾 病医療費等負担 金	6,275,534	3,472,620	2,802,914	04083-2865-16	子育て支援対策 臨時特例交付金	130,082,857	0	130,082,857
04083-2845-16	結核児童日用品 費等負担金	1,359	1,359	0	063	児童福祉施設整備費			
04083-2815-16	小児慢性特定疾 病児童等自立支 援事業費負担金	231,708	0	231,708	04083-1825-16	次世代育成支援 対策施設整備交 付金	3,500,000	2,300,000	1,200,000
062	母子家庭等対策費	187,828,315	192,079,330	4,251,015	064	生活保護費	2,922,167,034	2,861,437,848	60,729,186
95016-2129-06	諸謝金	648	576	72	03082-2125-14	生活保護指導監 査委託費	2,009,884	1,951,699	58,185
95016-2122-08	職員旅費	431	421	10	03082-2845-16	生活扶助費等負 担金	1,502,386,290	1,467,914,428	34,471,862
95016-2122-08	委員等旅費	470	460	10	03082-2845-16	医療扶助費等負 担金	1,340,865,896	1,319,060,538	21,805,358

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
03082-2845-16 介護扶助費等負担金	76,904,964	72,511,183	4,393,781	04083-2123-09 民生委員手帳等作成費	15,058	18,920	3,862
065 地域福祉推進費	15,542,016	25,453,463	9,911,447	95016-2123-09 各所修繕	5,147	5,147	0
95016-2129-06 諸謝金	4,843	3,791	1,052	95016-2125-14 衛生関係指導者養成等委託費	169,897	164,794	5,103
95016-2959-07 報償費	600	600	0	95016-2125-14 社会事業学校等経営委託費	406,924	399,220	7,704
95016-2959-07 褒賞品費	4,743	5,078	335	95016-1204-15 社会事業学校施設整備費	73,000	0	73,000
95016-2122-08 職員旅費	12,875	13,032	157	04083-2715-16 民間社会福祉事業助成費補助金	261,110	184,784	76,326
95016-2122-08 監査旅費	12,825	12,714	111	04083-2815-16 地方改善事業費補助金	4,150,816	4,268,660	117,844
95016-2122-08 委員等旅費	6,140	6,198	58	04083-2405-16 社会福祉施設職員等退職手当共済事業給付費補助金	25,029,990	24,966,869	63,121
95016-2123-09 庁費	48,307	51,185	2,878	04083-2715-16 社会福祉振興助成費補助金	1,300,000	1,685,914	385,914
95016-2123-09 公的扶助資料調査費	202,687	180,608	22,079	04083-2405-16 社会福祉事業施設等貸付事業利子補給金	5,622,312	5,946,424	324,112
95016-2125-14 公的扶助資料調査委託費	141,426	126,477	14,949	068 遺族及留守家族等援護費	18,816,173	21,831,776	3,015,603
95016-2125-14 保健福祉調査地方公共団体委託費	12,451	14,766	2,315	29099-2111-05 委員手当	1,024	922	102
95016-2125-14 保健福祉調査委託費	56,164	0	56,164	29099-2129-06 諸謝金	934	1,117	183
95016-2715-16 日本赤十字社救護業務費等補助金	38,955	39,014	59	29099-2609-06 留守家族等援護費	21,630	15,877	5,753
04083-2815-16 セーフティネット支援対策等事業費補助金	15,000,000	25,000,000	10,000,000	29099-2609-06 戦傷病者特別援護費	204,615	251,275	46,660
067 社会福祉諸費	37,038,404	37,687,350	648,946	29099-2609-06 未帰還者特別措置費	440	230	210
04083-2959-07 褒賞品費	3,665	46,618	42,953	29099-2122-08 職員旅費	2,748	2,692	56
95016-1202-08 施設施工旅費	96	0	96	29099-2122-08 委員等旅費	802	970	168
95016-1203-09 施設施工庁費	389	0	389	29099-2122-08 参考人等旅費	38	74	36

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
29099-2123-09 庁 費	2,608	2,675	67	070 中国残留邦人等支援 事業費	1,437,423	1,564,814	127,391
29099-2123-09 遺族年金等支給 業務庁費	111,862	68,101	43,761	29099-2129-06 諸 謝 金	109	132	23
29099-2123-09 電子計算機等借 料	11,690	16,395	4,705	29099-2609-06 引揚者給与費	113,879	189,359	75,480
29099-2123-09 各 所 修 繕	6,575	6,052	523	29099-2122-08 職 員 旅 費	4,161	4,308	147
29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,047,633	1,084,202	36,569	29099-2122-08 委 員 等 旅 費	683	801	118
29099-2865-16 遺族及留守家族 等援護活動費補 助金	4,864	4,864	0	29099-2123-09 庁 費	12,382	13,067	685
29099-2609-21 遺 族 等 年 金	17,398,710	20,376,330	2,977,620	29099-2123-09 各 所 修 繕	3,173	2,921	252
069 戦没者慰霊事業費	2,266,709	2,005,556	261,153	29099-2603-09 引揚者援護費	73,317	81,408	8,091
95016-2129-06 諸 謝 金	3,984	3,882	102	29099-2125-14 遺族及留守家族 等援護事務委託 費	1,229,719	1,272,818	43,099
95016-2122-08 職 員 旅 費	691	818	127	071 恩給進達等実施費	348,121	365,854	17,733
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,250	1,480	230	95016-2129-06 諸 謝 金	5	5	0
95016-2122-08 戦没者追悼式参 列旅費	97,961	98,458	497	95016-2122-08 職 員 旅 費	3,064	3,199	135
95016-2122-08 遺骨収集帰還等 旅費	64,059	62,794	1,265	95016-2122-08 参 考 人 等 旅 費	39	77	38
95016-2123-09 庁 費	39,649	39,649	0	95016-2123-09 庁 費	10,542	11,571	1,029
95016-2123-09 遺骨収集帰還等 庁費	1,420,992	1,246,935	174,057	95016-2123-09 旧軍関係調査等 業務庁費	287,347	303,878	16,531
95016-2125-14 遺骨収集帰還等 委託費	168,389	160,932	7,457	95016-2123-09 電子計算機等借 料	11,832	11,832	0
95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	3,051	2,712	339	95016-2125-14 旧軍関係調査事 務等委託費	35,292	35,292	0
95016-2204-15 戦没者慰霊碑建 設費	102,296	22,587	79,709	072 障 害 保 健 福 祉 費	1,482,694,726	1,377,121,972	105,572,754
95016-2715-16 遺骨収集帰還等 派遣費補助金	364,387	365,309	922	95016-2111-05 非常勤職員手当	240	216	24
				95016-2129-06 諸 謝 金	12,229	14,296	2,067

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	18,773	19,672	899	04083-2815-16	児童保護費等補助金	4,704,437	4,734,558	30,121
95016-2122-08	監査旅費	5,756	6,016	260	04083-2845-16	身体障害者福祉費補助金	310,521	276,490	34,031
95016-2122-08	委員等旅費	25,011	29,627	4,616	05086-2845-16	精神障害者医療保護入院費補助金	508,778	537,701	28,923
95016-2123-09	庁費	41,816	46,240	4,424	04083-2815-16	障害者総合支援事業費補助金	5,004,549	5,962,581	958,032
95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	49,235	65,560	16,325	05086-2845-16	精神保健対策費補助金	2,439,464	3,237,423	797,959
04083-2123-09	特別児童扶養手当支給業務庁費	12,500	12,764	264	05086-2865-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金	29,365	30,000	635
95016-2123-09	医療給付適正化業務庁費	44,731	53,752	9,021	05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	8,209	9,051	842
04083-2913-09	土地借料	70,098	74,189	4,091	04083-2715-16	身体障害者体育等振興費補助金	0	830,687	830,687
04083-2123-09	各所修繕	3,223	5,059	1,836	04083-2845-16	特別障害者手当等給付費負担金	37,912,048	38,194,688	282,640
05086-2603-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費	18,835,953	18,197,087	638,866	04083-2845-16	身体障害者保護費負担金	1,623,555	1,578,178	45,377
05086-2123-09	心神喪失者等医療観察法入院等決定者医療費審査支払事務費	3,401	2,876	525	04083-2845-16	障害者自立支援給付費負担金	921,549,683	837,596,075	83,953,608
95016-2125-14	保健福祉調査委託費	345,730	558,610	212,880	04083-2845-16	障害児入所給付費等負担金	83,987,096	62,502,501	21,484,595
04083-2125-14	身体障害者福祉促進事業委託費	473,584	463,887	9,697	04083-2845-16	障害児入所医療費等負担金	5,739,484	4,597,282	1,142,202
04083-2125-14	国連・障害者の十年記念施設運営委託費	222,311	237,123	14,812	05086-2845-16	精神障害者措置入院費負担金	4,637,198	4,703,833	66,635
95016-2125-14	衛生関係指導者養成等委託費	28,128	50,950	22,822	05086-2845-16	精神障害者措置入院移送費負担金	116,247	118,760	2,513
05086-2125-14	心神喪失者等医療観察法人材養成研修委託費	30,491	64,948	34,457	04083-2845-16	障害者医療費負担金	232,504,061	232,320,584	183,477
04083-2815-16	地域生活支援事業費補助金	46,200,000	46,000,000	200,000					
04083-2715-16	民間社会福祉事業助成費補助金	42,075	46,440	4,365					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2405-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関運営費負担金	859,256	1,504,739	645,483	04083-1204-15	心身障害児総合医療療育センター施設整備費	16,600	0	16,600
05086-2825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関設備整備費負担金	53,556	56,167	2,611	04083-1825-16	地方改善施設整備費補助金	725,876	730,000	4,124
05086-1825-16	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金	957,682	1,366,522	408,840	04083-1825-16	社会福祉施設等施設整備費補助金	3,000,000	5,207,000	2,207,000
04083-2815-16	事務取扱交付金	1,045,263	966,353	78,910	077	独立行政法人福祉医療機構運営費	3,470,128	3,352,964	117,164
04083-2609-21	特別児童扶養手当給付費	112,238,989	110,048,487	2,190,502	04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構一般勘定運営費交付金	2,822,886	2,716,678	106,208
073	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費				04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構共済勘定運営費交付金	538,489	534,427	4,062
04083-2305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費交付金	1,909,032	1,844,501	64,531	04083-2405-16	独立行政法人福祉医療機構保険勘定運営費交付金	108,753	101,859	6,894
074	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費				078	公的年金制度運営諸費	4,237,814	718,939	3,518,875
04083-1305-16	独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費補助金	100,000	0	100,000	95016-2129-06	諸謝金	3,714	5,597	1,883
075	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入				95016-2122-08	職員旅費	38,201	40,123	1,922
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	7,043,652	7,351,866	308,214	04081-2122-08	年金生活者支援給付金支給準備職員旅費	1,085	1,163	78
076	社会福祉施設整備費	3,745,030	5,937,000	2,191,970	95016-2122-08	委員等旅費	4,195	3,105	1,090
04083-1203-09	施設施工庁費	2,554	0	2,554	95016-2123-09	庁費	49,565	47,546	2,019
					95016-2123-09	社会保障関係情報化業務庁費	151,228	159,724	8,496
					04081-2123-09	年金生活者支援給付金支給準備庁費	5,131	5,168	37

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2123-09	年金生活者支援 給付金支給準備 情報処理業務庁 費	481,588	456,513	25,075	95016-2129-06	諸謝金	697	624	73
					95016-2959-07	褒賞品費	238,659	236,367	2,292
04081-2715-16	年金生活者支援 給付金支給準備 国民健康保険中 央会補助金	88,200	0	88,200	95016-2122-08	職員旅費	2,009	4,711	2,702
					95016-2122-08	監査旅費	119	117	2
04081-2815-16	年金生活者支援 給付金支給準備 市町村事務取扱 交付金	3,414,907	0	3,414,907	95016-2122-08	委員等旅費	292	286	6
					95016-2123-09	庁費	56,168	67,319	11,151
079	基礎年金拠出金等年 金特別会計へ繰入	10,707,445,798	10,418,730,015	288,715,783	04083-2815-16	老人保健事業推 進費等補助金	1,491,000	1,590,000	99,000
02081-2306-22	年金特別会計へ 繰入	733,406,974	820,937,040	87,530,066	04083-2815-16	在宅福祉事業費 補助金	2,710,000	2,760,000	50,000
04081-2306-22	福祉年金等年金 特別会計へ繰入	1,639,566	2,021,607	382,041	04083-2815-16	高齢者福祉推 進事業費補助金	97,000	107,000	10,000
02081-2306-22	基礎年金年金特 別会計へ繰入	9,972,399,258	9,595,771,368	376,627,890	04083-2715-16	高齢者社会活動 支援事業費補助 金	8,856	8,856	0
080	企業年金等健全育成 費	26,677	24,557	2,120	04081-2405-16	介護保険事業費 補助金	66,341	346,091	279,750
95016-2129-06	諸謝金	695	1,140	445	04081-2815-16	地域支援事業交 付金	64,199,547	62,334,924	1,864,623
95016-2122-08	職員旅費	2,546	1,865	681	082	介護保険制度運営推 進費	2,638,384,379	2,503,888,002	134,496,377
95016-2122-08	委員等旅費	318	544	226	04081-2129-06	諸謝金	4,014	5,895	1,881
95016-2123-09	庁費	2,137	2,389	252	04081-2122-08	職員旅費	14,383	12,656	1,727
95016-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	20,981	18,619	2,362	04081-2122-08	監査旅費	4,969	5,696	727
098	企業年金等適正運営 費	2,102,430	1,821,242	281,188	04081-2122-08	委員等旅費	5,973	8,831	2,858
04081-2715-16	国民年金基金等 給付費負担金	2,097,503	1,816,306	281,197	04081-2123-09	庁費	97,777	119,067	21,290
04081-2715-16	存続厚生年金基 金等未納掛金等 交付金	4,927	4,936	9	04081-2123-09	社会保障関係情 報化業務庁費	44,305	80,203	35,898
081	高齢者日常生活支援 等推進費	68,870,688	67,456,295	1,414,393	04081-2125-14	要介護認定調査 委託費	1,433,349	1,186,036	247,313

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04081-2125-14	介護サービス指導者養成研修等委託費	63,431	77,937	14,506	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関分担金	3,720,358	3,626,767	93,591
04081-2405-16	介護保険事業費補助金	7,411,615	5,396,569	2,015,046	50086-2725-16	世界保健機関分担金	1,174,850	1,145,295	29,555
04081-2715-16	介護保険関係業務費補助金	232,444	232,465	21	95086-2725-16	国際がん研究機関等分担金	270,571	234,417	36,154
02081-2815-16	全国健康保険協会介護納付金補助金	147,023,282	135,064,929	11,958,353	95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関等拠出金	60,888	76,691	15,803
02081-2305-16	国民健康保険組合介護納付金補助金	30,511,739	29,197,858	1,313,881	95016-2725-16	国際労働機関拠出金	315,933	374,406	58,473
02081-2815-16	介護給付費等負担金	1,668,041,101	1,570,601,202	97,439,899	50086-2725-16	政府開発援助世界保健機関等拠出金	807,030	886,464	79,434
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金負担金	247,220,485	249,170,962	1,950,477	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	47,086	38,079	9,007
02081-2815-16	介護給付費財政調整交付金	463,344,750	437,493,371	25,851,379	086	国際協力費	509,056	580,887	71,831
02081-2305-16	国民健康保険介護納付金財政調整交付金	69,530,762	70,109,557	578,795	95016-2129-06	政府開発援助諸謝金	1,118	245	873
04081-2815-16	地域介護・福祉空間整備推進交付金	800,000	1,110,000	310,000	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	5,384	6,997	1,613
04083-1825-16	地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	2,600,000	4,014,768	1,414,768	95016-2122-08	政府開発援助委員等旅費	178	827	649
084	業務取扱費年金特別会計へ繰入				95016-2123-09	政府開発援助庁費	2,931	2,965	34
04081-2306-22	年金特別会計へ繰入	120,122,849	132,491,118	12,368,269	95016-2125-14	政府開発援助衛生関係指導者養成等委託費	39,649	43,917	4,268
085	国際機関活動推進費	10,683,754	10,204,704	479,050	95016-2125-14	政府開発援助難民救援業務委託費	26,460	26,522	62
95016-2725-16	政府開発援助国際労働機関分担金	643,056	573,388	69,668	95016-2125-14	政府開発援助外国人留学生受入事業等委託費	186,389	207,119	20,730
95016-2725-16	国際労働機関分担金	3,643,982	3,249,197	394,785	95016-2125-14	政府開発援助技能実習制度推進事業等委託費	204,952	247,906	42,954

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2715-16	政府開発援助アジア労働技術協力費等補助金	41,995	44,389	2,394	95016-2125-14	社会保障・税番号制度システム開発等委託費	3,452,237	0	3,452,237
087	厚生労働科学研究費	48,104,229	44,089,343	4,014,886	95016-2825-16	社会保障・税番号制度システム整備費補助金	31,646,814	0	31,646,814
13087-2129-06	諸謝金	8,499	8,499	0	091	水道施設整備事業調査諸費	3,000	2,000	1,000
13087-2122-08	職員旅費	1,269	1,595	326	45086-1209-06	諸謝金	204	205	1
13087-2122-08	委員等旅費	2,923	2,365	558	45086-1202-08	職員旅費	607	605	2
13087-2123-09	庁費	40,338	40,849	511	45086-1202-08	委員等旅費	1,991	900	1,091
13087-2125-14	厚生労働科学研究委託費	16,953,754	0	16,953,754	45086-1203-09	庁費	198	290	92
13087-2715-16	厚生労働科学研究費補助金	31,097,446	44,036,035	12,938,589	191	水道施設災害復旧事業費			
088	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費				49088-1925-00	水道施設災害復旧事業費補助	350,000	350,000	0
13087-2305-16	独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費交付金	640,627	658,847	18,220	192	ハンセン病資料館施設費	0	360,355	360,355
089	独立行政法人医薬基盤研究所運営費				05086-1202-08	施設施工旅費	0	155	155
13087-2305-16	独立行政法人医薬基盤研究所運営費交付金	7,542,542	6,896,614	645,928	05086-1204-15	施設整備費	0	360,200	360,200
194	社会保障・税番号活用推進費	35,099,051	0	35,099,051	090	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費			
					13087-1305-16	独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費補助金	0	1,482,780	1,482,780
					計		30,564,662,627	29,255,867,255	1,308,795,372

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
検 疫 所	101 検疫所共通費	05 検疫所に必要な経費	6,728,322	6,195,439	532,883	「厚生労働省設置法」に基づく検疫所所掌の一般事務処理
	103 検疫業務等実施費	05 検疫業務等に必要な経費	677,161	712,550	35,389	「検疫法」、「国際保健規則」等に基づく検疫及び防疫
	104 輸入食品検査業務実施費	05 輸入食品の検査に必要な経費	1,563,020	2,825,805	1,262,785	「食品衛生法」に基づく輸入食品の検査
		検 疫 所 計	8,968,503	9,733,794	765,291	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101 検 疫 所 共 通 費	6,728,322	6,195,439	532,883	05086-2123-09 各 所 修 繕	28,912	27,327	1,585
05086-2111-02 職 員 基 本 給	3,652,044	3,322,911	329,133	05199-2133-09 自 動 車 重 量 税	55	15	40
05086-2111-03 職 員 諸 手 当	1,833,421	1,655,634	177,787	05086-2123-09 通 信 専 用 料	0	23,000	23,000
05086-2111-04 超 過 勤 務 手 当	259,801	240,817	18,984	05029-2135-16 国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	1,336	1,631	295
05086-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	5,870	5,870	0	103 検 疫 業 務 等 実 施 費	677,161	712,550	35,389
05086-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	226,530	179,095	47,435	05086-2129-06 諸 謝 金	1,479	1,861	382
05089-2111-05 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	37,740	38,100	360	05086-2122-08 職 員 旅 費	4,377	4,818	441
05086-2122-08 職 員 旅 費	12,027	11,978	49	05086-2122-08 検 疫 旅 費	31,364	31,413	49
05086-2123-09 庁 費	662,379	681,060	18,681	05086-2122-08 航 海 日 当 食 卓 料	56	101	45
05086-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	7,421	7,215	206	05086-2122-08 委 員 等 旅 費	461	542	81
05086-2123-09 電 子 計 算 機 等 借 料	786	786	0	05086-2123-09 検 疫 庁 費	406,352	435,276	28,924

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2123-09	情報処理業務庁費	42,258	41,632	626	05086-2122-08	職員旅費	517	505	12
05086-2123-09	船舶運航費	6,797	8,224	1,427	05086-2122-08	検疫旅費	17,160	17,601	441
05086-2123-09	通信専用料	11,328	11,328	0	05086-2122-08	委員等旅費	35	17	18
05086-2123-09	電子計算機等借料	5,228	5,421	193	05086-2123-09	検疫庁費	261,791	1,482,333	1,220,542
05086-2123-09	土地建物借料	166,607	170,916	4,309	05086-2123-09	情報処理業務庁費	21,066	20,563	503
05086-2123-09	停留者食糧費	210	210	0	05086-2123-09	食品試験検査費	1,242,787	1,279,475	36,688
05199-2133-09	自動車重量税	644	808	164	05086-2123-09	電子計算機等借料	19,230	24,590	5,360
104	輸入食品検査業務実施費	1,563,020	2,825,805	1,262,785	05199-2133-09	自動車重量税	262	484	222
05086-2129-06	諸謝金	172	237	65		計	8,968,503	9,733,794	765,291

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立ハンセン病療養所	111 国立ハンセン病療養所共通費	05 国立ハンセン病療養所に必要な経費	18,134,851	17,138,556	996,295	「厚生労働省設置法」に基づく国立ハンセン病療養所所掌の一般事務処理
	112 国立ハンセン病療養所施設費	05 国立ハンセン病療養所施設整備に必要な経費	3,956,850	4,601,547	644,697	国立ハンセン病療養所の施設整備
	113 国立ハンセン病療養所運営費	05 国立ハンセン病療養所の運営に必要な経費	10,630,391	10,676,216	45,825	1 国立ハンセン病療養所の運営 2 看護師養成所の運営
		国立ハンセン病療養所計	32,722,092	32,416,319	305,773	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
111 国立ハンセン病療養所共通費	18,134,851	17,138,556	996,295	05086-2123-09 通信専用料	25,704	25,704	0
05086-2111-02 職員基本給	10,947,776	10,512,760	435,016	05086-2123-09 各所修繕	110,869	110,869	0
05086-2111-03 職員諸手当	5,107,743	4,735,468	372,275	05199-2133-09 自動車重量税	2,874	3,197	323
05086-2111-04 超過勤務手当	1,217,159	1,162,006	55,153	05029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	398	398	0
05086-2111-05 非常勤職員手当	65,270	65,270	0	112 国立ハンセン病療養所施設費	3,956,850	4,601,547	644,697
05086-2111-05 短時間勤務職員給与	169,849	44,495	125,354	05086-1202-08 施設施工旅費	6,442	6,720	278
05089-2111-05 子どものための金銭の給付	180,075	181,890	1,815	05086-1203-09 施設施工庁費	303,424	319,949	16,525
05086-2122-08 職員旅費	9,961	9,858	103	05086-1204-15 施設整備費	3,646,984	4,274,878	627,894
05086-2123-09 庁 費	282,074	271,542	10,532	113 国立ハンセン病療養所運営費	10,630,391	10,676,216	45,825
05086-2123-09 情報処理業務庁費	15,099	15,099	0	05086-2129-06 諸 謝 金	139,175	139,186	11

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
05086-2129-06 入所者作業謝金	31,299	31,449	150	05086-2203-09 医療機器整備費	544,542	544,542	0
05086-2609-06 入所者給与金	284,490	296,713	12,223	05086-2123-09 船 舶 運 航 費	18,852	17,962	890
05086-2122-08 職 員 旅 費	16,468	16,793	325	05086-2123-09 医薬品等購入費	1,552,806	1,612,242	59,436
05086-2122-08 委 員 等 旅 費	6,396	6,379	17	05086-2123-09 土地建物借料	1,977	1,977	0
05086-2122-08 生 徒 旅 費	258	258	0	05086-2123-09 患 者 食 糧 費	1,158	844	314
05086-2122-08 入所者転送等旅費	1,089	1,089	0	05086-2123-09 入所者食糧費	670,983	685,324	14,341
05086-2123-09 庁 費	11,762	11,673	89				
05086-2123-09 入所者療養諸費	7,349,136	7,309,785	39,351	計	32,722,092	32,416,319	305,773

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
厚生労働本 省試験研究 機関	121 厚生労働本 省試験研究 所共通費	13 国立医薬品食品衛生研究所に必要な経費	2,144,657	1,956,238	188,419	国立医薬品食品衛生研究所所掌の一般事務処理
		13 国立保健医療科学院に必要な経費	1,226,095	1,113,607	112,488	国立保健医療科学院所掌の一般事務処理
		13 国立社会保障・人口問題研究所に必要な経費	707,051	656,899	50,152	国立社会保障・人口問題研究所所掌の一般事務処理
		13 国立感染症研究所に必要な経費	3,446,659	3,212,733	233,926	国立感染症研究所所掌の一般事務処理
	122 厚生労働本 省試験研究 所施設費	13 厚生労働本省試験研究所施設整備に必要な経費	953,970	22,426	931,544	厚生労働本省試験研究所の施設整備
	123 血清等製造 及検定費	13 医薬品等の国家検定及び検査等に必要な経費	10,715	10,715	0	「薬事法」等に基づく医薬品等の国家検定、検査等
		13 血清その他の製造及び検定に必要な経費	497,373	497,373	0	ワクチン、血清、消毒材料等の試験、研究的製造、検定等
	124 厚生労働本 省試験研究 所試験研究 費	13 国立医薬品食品衛生研究所の試験研究に必要な経費	778,505	882,015	103,510	医薬品等の試験研究
		13 国立保健医療科学院の養成訓練及び試験研究に必要な経費	336,777	385,504	48,727	1 保健医療事業関係職員等の養成訓練 2 保健医療等に関する学理の応用についての調査研究
		13 国立社会保障・人口問題研究所の試験研究に必要な経費	103,275	107,670	4,395	社会保障及び人口問題に関する調査研究

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		13 国立感染症研究所 の試験研究に必要な経費	1,690,327	1,817,817	127,490	1 感染症その他の特定疾病の病原及び病因の検索、予防治療方法の研究等 2 食品衛生に関する細菌学的及び生物学的試験検査	
		厚生労働本省試験研究機関計	11,895,404	10,662,997	1,232,407		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 厚生労働本省試験研究所共通費	7,524,462	6,939,477	584,985	13087-2123-09 通信専用料	0	7,864	7,864
13087-2111-02 職員基本給	4,170,402	3,787,454	382,948	13029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	1,414	1,418	4
13087-2111-03 職員諸手当	2,142,288	1,936,623	205,665	122 厚生労働本省試験研究所施設費	953,970	22,426	931,544
13087-2111-04 超過勤務手当	66,432	62,467	3,965	13087-1202-08 施設施工旅費	178	86	92
13087-2111-05 短時間勤務職員給与	213,346	194,098	19,248	13087-1203-09 施設施工庁費	3,641	11,756	8,115
13089-2111-05 子どものための金銭の給付	44,710	45,150	440	13087-1204-15 施設整備費	950,151	10,584	939,567
13087-2122-08 職員旅費	948	948	0	123 血清等製造及検定費	508,088	508,088	0
13087-2123-09 庁 費	433,799	446,161	12,362	13086-2122-08 職員旅費	159	159	0
13087-2123-09 情報処理業務庁費	63,465	66,642	3,177	13086-2123-09 庁 費	14,943	16,871	1,928
13087-2123-09 電子計算機等借料	160,887	161,865	978	13086-2123-09 菌株維持費	975	975	0
13087-2123-09 土地建物借料	187,910	189,910	2,000	13086-2123-09 電子計算機等借料	34,260	34,260	0
13087-2123-09 各所修繕	38,753	38,753	0	13086-2123-09 試験製造費	2,165	2,165	0
13199-2133-09 自動車重量税	108	124	16	13086-2123-09 検定検査材料費	455,586	453,658	1,928

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
124	厚生労働本省試験研究所試験研究費	2,908,884	3,193,006	284,122	13087-2123-09	庁 費	182,293	187,512	5,219
	13087-2129-06 諸 謝 金	22,087	23,056	969	13087-2123-09	試 験 研 究 費	2,412,256	2,648,233	235,977
	13087-2129-06 政府開発援助諸謝金	115	573	458	13087-2123-09	政府開発援助試験研究費	43,017	43,023	6
	13087-2122-08 職 員 旅 費	14,818	14,723	95	13087-2123-09	受 託 研 究 費	94,742	115,002	20,260
	13087-2122-08 政府開発援助職員旅費	1,550	1,505	45	13087-2203-09	試験研究所研究設備整備費	22,917	22,917	0
	13087-2122-08 受託研究旅費	3,380	4,120	740	13087-2123-09	電子計算機等借料	94,180	112,451	18,271
	13087-2122-08 委員等旅費	8,838	9,881	1,043	13087-2123-09	招へい外国人滞在費	1,892	1,892	0
	13087-2122-08 外国人招へい旅費	3,748	3,621	127	13087-2959-20	国有特許発明補償費	858	2,295	1,437
	13087-2122-08 外来研究員等旅費	2,193	2,202	9		計	11,895,404	10,662,997	1,232,407

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国立更生援 護機関	131 国立更生援 護機関共通 費	04 国立児童自立支援 施設に必要な経費	642,476	616,096	26,380	国立児童自立支援施設所掌の一般事務処理
		04 国立障害者リハビリ テーションセン ターに必要な経費	5,483,646	5,122,610	361,036	国立障害者リハビリテーションセンター所掌の一般事務処理
	132 国立更生援 護機関施設 費	04 国立更生援護機関 施設整備に必要な 経費	381,267	168,734	212,533	国立更生援護機関の施設整備
	133 国立児童自 立支援施設 運営費	04 国立児童自立支援 施設の運営に必要 な経費	152,650	156,193	3,543	不良行為をなし、又はなすおそれのある児童等の自立を支援 するための国立児童自立支援施設の運営
	134 国立更生援 護所運営費	04 国立障害者リハビリ テーションセン ターの運営に必要 な経費	2,495,926	2,392,434	103,492	障害者の更生と福祉を図るための国立障害者リハビリテー ションセンターの運営
	135 防災対策推 進東日本大 震災復興特 別会計へ繰 入	04 国立更生援護機関 施設費の財源の東 日本大震災復興特 別会計へ繰入れに 必要な経費	0	3,186,991	3,186,991	前年度限りの経費
国立更生援護機 関計			9,155,965	11,643,058	2,487,093	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国立更生援護機関共 通費	6,126,122	5,738,706	387,416	04083-2111-04 超過勤務手当	307,863	291,008	16,855
04083-2111-02 職員基本給	3,233,182	2,986,386	246,796	04083-2111-05 短時間勤務職員 給与	16,445	0	16,445
04083-2111-03 職員諸手当	1,451,848	1,294,172	157,676	04089-2111-05 子どものための 金銭の給付	45,460	44,610	850

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
04083-2122-08 職 員 旅 費	3,563	3,487	76	04083-2129-06 諸 謝 金	170,832	174,449	3,617
04083-2123-09 庁 費	955,061	987,818	32,757	04083-2122-08 職 員 旅 費	29,658	31,613	1,955
04083-2123-09 情報処理業務庁費	8,896	8,652	244	04083-2122-08 受託研究旅費	4,339	0	4,339
04083-2913-09 土 地 借 料	44,815	49,420	4,605	04083-2122-08 委 員 等 旅 費	18,513	22,599	4,086
04083-2123-09 各 所 修 繕	53,077	49,311	3,766	04083-2122-08 入所者見学等旅費	2,087	2,155	68
04199-2133-09 自動車重量税	798	868	70	04083-2123-09 政府開発援助庁費	13,493	13,493	0
04083-2123-09 通 信 専 用 料	0	17,694	17,694	04083-2123-09 更生援護庁費	1,487,188	1,126,007	361,181
04029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,114	5,280	166	04083-2123-09 試 験 研 究 費	9,298	0	9,298
132 国立更生援護機関施設費	381,267	168,734	212,533	04083-2123-09 受託研究費	14,964	0	14,964
04083-1202-08 施設施工旅費	0	612	612	04083-2203-09 医療機器整備費	201,568	464,225	262,657
04083-1203-09 施設施工庁費	11,768	36,317	24,549	04083-2203-09 入所施設器材整備費	125,539	125,539	0
04083-1204-15 施設整備費	369,499	131,805	237,694	04083-2123-09 医薬品等購入費	150,823	150,823	0
133 国立児童自立支援施設運営費	152,650	156,193	3,543	04083-2123-09 患者食糧費	27,810	31,286	3,476
04083-2129-06 諸 謝 金	12,015	14,017	2,002	04083-2123-09 入所者食糧費	135,908	147,062	11,154
04083-2122-08 児童保護指導等旅費	3,494	3,397	97	04083-2123-10 義肢製作原材料費	38,680	38,680	0
04083-2122-08 委 員 等 旅 費	2,322	2,258	64	04083-2959-20 国有特許発明補償費	63	49	14
04083-2122-08 入所児童見学等旅費	1,730	1,682	48	135 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入			
04083-2123-09 児童自立支援庁費	92,446	95,325	2,879	04083-2306-22 国立更生援護機関施設費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	3,186,991	3,186,991
04083-2123-09 入所児童食糧費	40,643	39,514	1,129				
134 国立更生援護所運営費	2,495,926	2,392,434	103,492				
04083-2111-05 非常勤職員手当	65,163	64,454	709	計	9,155,965	11,643,058	2,487,093

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方厚生局	141 地方厚生局 共通費	95 地方厚生局一般行政に必要な経費	14,561,998	13,563,898	998,100	「厚生労働省設置法」に基づく地方厚生局所掌の一般事務処理
		95 地方厚生局の移転に必要な経費	184,222	101,235	82,987	東海北陸厚生局麻薬取締部等の移転
	142 保険医療機関等指導監督等実施費	95 保険医療機関等に対する指導及び監督等に必要な経費	1,105,656	1,264,802	159,146	「健康保険法」等に基づく保険医療機関及び保険薬局に対する療養の給付等に関する指導、監督等
	143 医師等国家試験実施費	95 医師等国家試験実施に必要な経費	401,360	390,375	10,985	「医師法」、「歯科医師法」、「薬剤師法」等に基づく国家試験の実施
	144 麻薬・覚せい剤等対策費	95 麻薬・覚せい剤等対策に必要な経費	502,522	514,418	11,896	麻薬、向精神薬、大麻、あへん及び覚せい剤に関する取締り等
	145 医療観察等実施費	95 入院の決定の執行等に必要な経費	92,159	104,669	12,510	「心神喪失等の状態で重大な他害行為を行った者の医療及び観察等に関する法律」に基づく入院の決定を受けた者の指定入院医療機関への移送等
地方厚生局計			16,847,917	15,939,397	908,520	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 地方厚生局共通費	14,746,220	13,665,133	1,081,087	95089-2129-06 諸 謝 金	19,123	19,008	115
95089-2111-02 職員基本給	7,899,821	7,208,624	691,197	95089-2122-08 職員旅費	54,787	54,779	8
95089-2111-03 職員諸手当	3,776,371	3,485,089	291,282	95089-2122-08 監査旅費	63,216	65,419	2,203
95089-2111-04 超過勤務手当	498,950	458,000	40,950	95089-2122-08 委員等旅費	7,124	6,039	1,085
95089-2111-05 短時間勤務職員給与	94,056	20,933	73,123	95089-2123-09 庁 費	548,270	581,632	33,362
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	112,410	114,840	2,430	95089-2123-09 情報処理業務庁費	729,773	783,006	53,233

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95089-2123-09	移 転 費	184,155	100,831	83,324	144	麻薬・覚せい剤等対策費	502,522	514,418	11,896
95089-2123-09	土地建物借料	735,111	746,674	11,563	95089-2129-06	諸 謝 金	1,477	1,843	366
95089-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	21,498	17,301	4,197	95089-2122-08	麻薬取締旅費	62,402	63,436	1,034
95199-2133-09	自動車重量税	1,555	2,958	1,403	95089-2123-09	麻薬取締業務庁費	385,035	381,068	3,967
142	保険医療機関等指導 監督等実施費	1,105,656	1,264,802	159,146	95089-2123-09	麻薬取締活動費	53,608	68,071	14,463
95089-2129-06	諸 謝 金	430,860	449,813	18,953	145	医療観察等実施費	92,159	104,669	12,510
95089-2122-08	職 員 旅 費	3,655	4,029	374	95089-2111-05	非常勤職員手当	640	540	100
95089-2122-08	医療給付等調査 旅費	82,645	84,429	1,784	95089-2122-08	職 員 旅 費	2,667	4,099	1,432
95089-2122-08	委員等旅費	37,444	32,244	5,200	95089-2122-08	監 査 旅 費	1,471	1,490	19
95089-2123-09	医療給付適正化 業務庁費	551,052	694,287	143,235	95089-2122-08	心神喪失者等医 療観察法入院決 定執行旅費	7,648	9,519	1,871
143	医師等国家試験実施 費	401,360	390,375	10,985	95089-2122-08	委員等旅費	1,313	845	468
95089-2129-06	諸 謝 金	1,800	1,818	18	95089-2123-09	心神喪失者等医 療観察法入院決 定者移送費	78,420	88,176	9,756
95089-2122-08	職 員 旅 費	2,735	2,765	30		計	16,847,917	15,939,397	908,520
95089-2123-09	医師等国家試験 費	396,825	385,792	11,033					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
都道府県労働局	151 都道府県労働局共通費	95 都道府県労働局一般行政に必要な経費	87,101,035	80,187,950	6,913,085	「厚生労働省設置法」に基づく都道府県労働局所掌の一般事務処理
		95 地方労働審議会に必要な経費	37,894	34,263	3,631	地方労働審議会の運営
		95 厚生労働統計調査に必要な経費	108,473	109,295	822	「統計法」に基づく賃金構造基本統計調査の実施
	152 都道府県労働局施設費	95 都道府県労働局施設整備に必要な経費	201,562	413,409	211,847	都道府県労働局の施設整備
	153 労働条件確保・改善対策費	95 労働条件の確保・改善に必要な経費	662,200	853,110	190,910	1 労働条件の確保・改善を図るための企画及び立案並びに普及啓発 2 「労働基準法」等に基づく事業場の監督の実施
	155 個別労働紛争対策費	95 個別労働紛争対策に必要な経費	75,813	76,669	856	個別労働関係紛争の解決の促進を図るための紛争調整委員会の運営
	156 職業紹介事業等実施費	95 職業紹介事業等の実施に必要な経費	74,193	78,866	4,673	「職業安定法」及び「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」に基づく職業紹介事業等の実施
	157 高齢者等雇用安定・促進費	95 高齢者等の雇用の安定・促進に必要な経費	8,762,680	11,880,291	3,117,611	1 「雇用対策法」、「職業安定法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」等に基づく職業紹介事業等の実施 2 職業の安定等を図るための各種雇用対策の実施等
	158 男女均等雇用対策費	95 男女労働者の均等な雇用環境等の整備に必要な経費	104,815	101,180	3,635	1 男女労働者の均等な雇用環境等の整備の推進を図るための普及啓発 2 「雇用の分野における男女の均等な機会及び待遇の確保等に関する法律」及び「短時間労働者の雇用管理の改善等に関する法律」に基づく指導及び紛争解決援助の実施
			都道府県労働局計	97,128,665	93,735,033	3,393,632

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
151	都道府県労働局共通 費	87,247,402	80,331,508	6,915,894	95083-2123-09	各所修繕	47,715	41,453	6,262	
	95083-2111-02	職員基本給	54,917,389	50,759,748	4,157,641	95083-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	55,946	54,392	1,554
	95083-2111-03	職員諸手当	25,318,369	22,884,989	2,433,380	95199-2133-09	自動車重量税	2,298	2,633	335
	95083-2111-04	超過勤務手当	3,035,406	2,815,347	220,059	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	7,856	8,413	557
	95083-2111-05	委員手当	36,377	32,765	3,612	152	都道府県労働局施設 費	201,562	413,409	211,847
	95083-2111-05	統計調査員手当	94,738	94,738	0	95083-1202-08	施設施工旅費	1,525	1,733	208
	95083-2111-05	短時間勤務職員 給与	1,551,224	1,446,171	105,053	95083-1203-09	施設施工庁費	22,649	21,379	1,270
	95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	685,830	698,415	12,585	95083-1204-15	施設整備費	177,388	390,297	212,909
	95083-2129-06	諸謝金	66,867	66,739	128	153	労働条件確保・改善 対策費	662,200	853,110	190,910
	95083-2122-08	職員旅費	85,309	85,511	202	95083-2111-05	委員手当	221,093	200,540	20,553
	95083-2122-08	検定検査旅費	9,032	10,008	976	95083-2129-06	諸謝金	235,045	385,661	150,616
	95083-2122-08	委員等旅費	2,965	3,470	505	95083-2122-08	職員旅費	15,082	26,472	11,390
	95083-2122-08	参考人等旅費	21	21	0	95083-2122-08	監督旅費	65,796	89,022	23,226
	95083-2123-09	庁費	1,072,319	1,120,978	48,659	95083-2122-08	委員等旅費	9,760	12,622	2,862
	95083-2123-09	情報処理業務庁 費	55,612	59,748	4,136	95083-2122-08	参考人等旅費	1,978	5,577	3,599
	95083-2123-09	厚生労働統計調 査費	11,375	11,630	255	95083-2123-09	庁費	113,446	133,216	19,770
	95083-2123-09	検定検査費	37,666	37,964	298	155	個別労働紛争対策費	75,813	76,669	856
	95083-2123-09	移転費	65,250	0	65,250	95083-2111-05	委員手当	68,474	68,546	72
	95083-2123-09	土地建物借料	87,838	96,375	8,537	95083-2129-06	諸謝金	273	532	259

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95083-2122-08	職員旅費	2,094	2,139	45	95083-2122-08	委員等旅費	141,307	151,365	10,058
95083-2122-08	委員等旅費	3,761	4,080	319	95083-2123-09	庁費	86,467	84,477	1,990
95083-2123-09	庁費	1,211	1,372	161	95083-2123-09	高齢者等雇用安定 促進業務庁費	1,459,783	2,117,176	657,393
156	職業紹介事業等実施 費	74,193	78,866	4,673	95083-2123-09	土地建物借料	300,191	448,893	148,702
95083-2129-06	諸謝金	16,110	16,110	0	158	男女均等雇用対策費	104,815	101,180	3,635
95083-2122-08	職員旅費	24,862	33,594	8,732	95083-2111-05	雇用均等行政特 別補助員手当	72,922	72,922	0
95083-2122-08	委員等旅費	9	9	0	95083-2129-06	諸謝金	96	192	96
95083-2123-09	庁費	33,212	29,153	4,059	95083-2122-08	職員旅費	11,337	11,490	153
157	高齢者等雇用安定・ 促進費	8,762,680	11,880,291	3,117,611	95083-2122-08	委員等旅費	764	753	11
95083-2129-06	諸謝金	6,690,161	8,967,322	2,277,161	95083-2123-09	庁費	19,696	15,823	3,873
95083-2122-08	職員旅費	84,771	111,058	26,287		計	97,128,665	93,735,033	3,393,632

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中央労働委 員会	161 中央労働委 員会共通費	95 中央労働委員会に 必要な経費	1,267,645	1,210,789	56,856	「労働組合法」に基づく中央労働委員会所掌の一般事務処理
	162 労使関係等 安定形成促 進費	95 安定した労使関係 等の形成の促進に 必要な経費	378,264	350,410	27,854	「労働組合法」等に基づく 1 不当労働行為事件の審査等 2 労働争議のあっせん、調停及び仲裁
		中央労働委員会 計	1,645,909	1,561,199	84,710	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161 中央労働委員会共通 費	1,267,645	1,210,789	56,856	95016-2129-06 諸 謝 金	1,338	1,342	4
95016-2111-02 職 員 基 本 給	685,758	643,497	42,261	95016-2959-07 報 償 費	0	30	30
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	347,541	323,006	24,535	95016-2122-08 職 員 旅 費	8,655	10,191	1,536
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	77,043	78,179	1,136	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	16,232	13,811	2,421
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	25,007	18,244	6,763	95016-2122-08 証 人 等 旅 費	1,441	1,453	12
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	4,820	4,880	60	95016-2123-09 庁 費	79,021	76,953	2,068
95016-2123-09 庁 費	114,011	125,950	11,939	95016-2123-09 公益事業等賃金 調査費	14,695	14,903	208
95016-2123-09 各 所 修 繕	13,465	17,033	3,568	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	25	50	25
162 労使関係等安定形成 促進費	378,264	350,410	27,854	95016-2959-19 予 納 金	126	124	2
95016-2111-05 委 員 手 当	256,731	231,553	25,178	計	1,645,909	1,561,199	84,710

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
厚生労働本省	<p>(項) 厚生労働本省施設費</p> <p>医療提供体制確保対策費のうち</p> <p>医療施設運営費等補助金(医療保険者等レセプト電算処理システム改修事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人国立がん研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費</p> <p>独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費</p> <p>感染症対策費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>医 薬 品 買 上 費</p> <p>特 定 疾 患 等 対 策 費のうち</p> <p>社会保障関係情報化業務庁費(ハンセン病歴史的建造物保存計画策定経費に限る。)</p> <p>医 薬 品 安 全 対 策 等 推 進 費のうち</p> <p>医薬品副作用等被害救済事務費等補助金(副作用情報等管理システム改修費に限る。)</p> <p>医 療 提 供 体 制 基 盤 整 備 費のうち</p> <p>医 療 施 設 等 施 設 整 備 費 補 助 金</p> <p>医 療 提 供 体 制 施 設 整 備 交 付 金</p> <p>保 健 衛 生 施 設 整 備 費</p> <p>食 品 等 安 全 確 保 対 策 費のうち</p> <p>食品等試験検査費(添加物等安全性確認費及び食品添加物指定費に限る。)</p> <p>水 道 施 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、製造の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>化学物質安全対策費のうち</p> <p>家庭用品等試験検査費(優先評価化学物質に関する毒性等調査費に限る。)</p> <p>児童福祉施設整備費</p> <p>社会福祉諸費のうち</p> <p>施設施工旅費</p> <p>施設施工庁費</p> <p>社会事業学校施設整備費</p> <p>遺族及留守家族等援護費のうち</p> <p>遺族等年金</p> <p>戦没者慰霊事業費のうち</p> <p>遺骨収集帰還等旅費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p> <p>遺骨収集帰還等庁費(硫黄島遺骨収集帰還事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>戦傷病者及び戦没者遺族に対する障害年金、遺族年金等の支給のために必要な経費であって、その性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、請求の遅延、請求書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>戦没者慰霊碑建設費</p> <p>中国残留邦人等支援事業費のうち 引揚者給与費(中国残留邦人等一時金に限る。)</p> <p>障害保健福祉費のうち 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関地域共生事業費補助金 心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関施設整備費負担金</p> <p>独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費</p> <p>社会福祉施設整備費</p> <p>介護保険制度運営推進費のうち 介護保険事業費補助金(介護報酬改定等に伴うシステム改修費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支給が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、申請の遅延、申請書の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金</p> <p>厚生労働科学研究費のうち</p> <p>厚生労働科学研究委託費</p> <p>厚生労働科学研究費補助金</p> <p>社会保障・税番号活用推進費</p> <p>水道施設災害復旧事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>国立ハンセン病療養所</p>	<p>(項) 国立ハンセン病療養所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
<p>厚生労働本省試験研究機関</p>	<p>(項) 厚生労働本省試験研究所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
厚生労働本 省	事務機器借入れ 等	390,076	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共 通費	114,297	275,779	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 庁 費	45,561	53,144	
					(目) 情報処理業務庁 費	996	1,992	
					(目) 情報処理業務庁 費	44,565	51,152	
					(項) 医薬品承認審査 等推進費			
					(目) 医薬品審査等業 務庁費	25,286	126,434	
					(項) 医療保険給付諸 費			
					(目) 医療給付適正化 業務庁費	263	1,052	
					(項) 食品等安全確保 対策費			
					(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	31,232	23,425	
(項) 遺族及留守家族 等援護費								
(目) 遺族年金等支給 業務庁費	1	2						

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	1,954	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 中国残留邦人等 支援事業費			平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
(目) 庁 費					1	2		
(項) 公的年金制度運 営諸費								
(目) 社会保障関係情 報化業務庁費					11,953	71,720		
(項) 厚生労働本省共 通費					1,037	917		
(目) 情報処理業務庁 費					517	517		
(項) 感染症対策費								
(目) 社会保障関係情 報化業務庁費					22	22		
(項) 医療保険給付諸 費								
(目) 医療給付適正化 業務庁費	6	6						
(項) 食品等安全確保 対策費								
(目) 社会保障関係情 報化業務庁費	492	372						

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,953	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 健康増進対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費 (項) 公的年金制度運営諸費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	799 355 309 135	1,154 710 309 135	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		国民の声コールセンター等業務	287,068	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共通費 (目) 庁 費	59,285	227,783	国民の声コールセンター等業務を円滑に実施するためには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,478,141	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省共通費 (目) 庁 費	491,148	986,993	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		厚生労働本省施設整備	525,124	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	160,350 483 159,867	364,774 4,356 360,418	中央合同庁舎第5号館及びあへん倉庫の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等に係る限度額の増額	471	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 医療従事者等確保対策費 (目) 医師等国家試験費	157	314	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システム保守等」に基づいて実行した薬剤師名簿登録管理・資格確認検索システムの保守等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う診療ガイドライン整備等事業に係る限度額の増額	5,744	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 医療情報化等推進費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	2,872	2,872	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「診療ガイドライン整備等事業」に基づいて実行した診療ガイドライン整備等事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う医療知識基盤データベース開発等に係る限度額の増額	4,768	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 医療情報化等推進費 (目) 医療情報システム開発普及等委託費	2,384	2,384	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「医療知識基盤データベース開発等」に基づいて実行した医療知識基盤データベースの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		特定接種管理システム運用	102,060	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 感染症対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	14,580	87,480	特定接種管理システムの運用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		難病患者登録システム運用等	277,119	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 特定疾患等対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	30,791	246,328	難病患者登録システムの運用等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		希少疾病用医薬品等実用化促進システム開発費補助	193,460	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 医薬品承認審査等推進費 (目) 医薬品等審査迅速化事業費補助金	90,720	102,740	独立行政法人医薬品医療機器総合機構が行う希少疾病用医薬品等実用化促進システム開発事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		医薬品等輸出入 手続オンライン システム運用等	63,928	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 医薬品安全対策 等推進費 (目) 検定検査事務等 委託費	10,655	53,273	医薬品等輸出入手続オンラインシ ステムの運用等には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上 げに伴うヒト幹 細胞情報デー タベース運用等 に係る限度額の増 額	5,139	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 医薬品等研究開 発推進費 (目) 医薬品等試験調 査委託費	1,713	3,426	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「ヒト幹細胞情報デー タベース運用等」に基づいて実行したヒ ト幹細胞情報データベースの運用等に 係る国庫の負担となる契約について、 平成26年4月の消費税率の引上げに 伴いその限度額の増額を必要とするも のがあるため
		レセプト情報・ 特定健診等情報 データベースシ ステム運用等	421,878	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療給付適正化 業務庁費	55,066	366,812	レセプト情報・特定健診等情報デー タベースシステムの運用等には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		非肥満高血圧者 対策事業	40,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 医療保険給付諸 費 (目) 医療給付適正化 業務庁費	30,000	10,000	非肥満高血圧者対策事業の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う給水装置データベース開発等に係る限度額の増額	1,104	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 水道安全対策費 (目) 社会保障関係情報化業務庁費	276	828	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「給水装置データベース開発等」に基づいて実行した給水装置データベースの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		障害者職業訓練委託事業	12,232	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 障害者等職業能力開発支援費 (目) 職業能力開発支援事業委託費	6,699	5,533	障害者職業訓練委託事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		生活保護業務データシステム運用支援業務	84,368	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 地域福祉推進費 (目) 公的扶助資料調査費	21,092	63,276	生活保護業務データシステムの運用支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)							
				80			平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 遺族年金等支給 業務庁費		40				40								平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「遺族等年金支払システム 借入れ等」に基づいて実行した遺族等 年金支払システムの借入れ等に係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額の増額を必要とするもの があるため
				38,040			平成26年度				平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 遺族及留守家族 等援護費 (目) 電子計算機等借 料		3,170				34,870								戦没者遺族等援護業務システムの借 入れには、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
				634,117			平成26年度				平成27年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 公的年金制度運 営諸費 (目) 年金生活者支援 給付金支給準備 情報処理業務庁 費		0			634,117								社会保険オンラインシステムのソフ トウェアの利用には、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するため	
				35,261			平成26年度				平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 社会保障関係情 報化業務庁費		7,671				27,590								介護サービス業務管理体制データ管 理システムの運用等には、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
検 疫 所		介護・医療関連 情報見える化推 進事業	1,199,491	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 介護保険制度運 営推進費 (目) 要介護認定調査 委託費	399,898	799,593	介護・医療関連情報見える化推進事 業の実施には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		開発途上国在職 職業訓練指導員 能力向上事業	40,334	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国際協力費 (目) 政府開発援助外 国人留学生受入 事業等委託費	13,053	27,281	開発途上国における在職職業訓練指 導員の能力向上事業の実施には、複数 年度にわたる契約を結ぶことを要する ため
		社会保障・税番 号制度システム 開発等	5,716,825	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 社会保障・税番 号活用推進費 (目) 社会保障・税番 号制度システム 開発等委託費	3,452,237	2,264,588	社会保障・税番号制度の導入による 情報連携のためのシステム開発等に は、多くの日数を要するため
		消費税率の引上 げに伴う競争導 入公共サービス 施設管理運營業 務に係る限度額 の増額	452	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 検疫所共通費 (目) 庁 費	226	226	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運營業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運營業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成26年 4月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	事務機器借入れ等	180,982	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 食 品 試 験 検 査 費	36,010 3,000 492 32,518	144,972 12,932 1,968 130,072	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	3,924	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 検 疫 所 共 通 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費 (項) 検 疫 業 務 等 実 施 費 (目) 検 疫 庁 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費 (項) 輸 入 食 品 検 査 業 務 実 施 費 (目) 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,962 206 1,226 52 1,174 530	1,962 206 1,226 52 1,174 530	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国立ハンセン病療養所	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	426	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 輸入食品検査業務実施費 (目) 電子計算機等借料	142	284	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	586	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立ハンセン病療養所共通費 (目) 情報処理業務庁費	293	293	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
厚生労働本省試験研究機関	研究情報ネットワークシステム保守	38,230	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費	15,292	22,938	研究情報ネットワークシステムの保守には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
		厚生労働本省試験研究所施設整備	5,522,632	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試験研究所施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	952,187	4,570,445	国立医薬品食品衛生研究所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため	
		事務機器借入れ等	299,212	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 血清等製造及検 定費 (目) 検定検査材料費 (項) 厚生労働本省試験研究所試験研究費 (目) 試験研究費 (目) 試験研究所研究設備整備費 (目) 電子計算機等借料	85,986	213,226		事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	322	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 厚生労働本省試験研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費	161	161		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国立更生援 護機関	消費税率の引上 げに伴う厚生労 働科学研究成果 データベースシ ステム開発等に 係る限度額の増 額	133	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 厚生労働本省試 験研究所試験研 究費 (目) 試 験 研 究 費	53	80	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「厚生労働科学研究成果 データベースシステム開発等」に基づ いて実行した厚生労働科学研究成果 データベースシステムの開発等に係る 国庫の負担となる契約について、平成 26年4月の消費税率の引上げに伴い その限度額の増額を必要とするもの があるため
	事務機器借入れ	3,105	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国立更生援護機 関共通費 (目) 庁 費	621	2,484	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等に係 る限度額の増額	494	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立更生援護機 関共通費 (目) 情報処理業務庁 費	247	247	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方厚生局	庁舎等解体撤去	522,093	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国立更生援護所 運営費 (目) 更生援護庁費	261,093	261,000	庁舎等の解体撤去には、多くの日数を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	154,807	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	53,037	101,770	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ 等	232,003	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 庁 費	42,090	189,913	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等に係 る限度額の増額	2,766	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地方厚生局共通 費 (目) 情報処理業務庁 費	1,383	1,383	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等に係る限度額の増額	52,455	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 情報処理業務庁費	17,485	34,970	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス厚生労働省ネットワークシステム運用管理業務等」に基づいて実行した厚生労働省ネットワークシステムの更新整備及び運用管理業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		民間資金等活用官庁施設維持管理運営	29,504	平成26年度	平成26年度 以降8箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	3,688	25,816	民間資金等を活用した官庁施設の維持管理及び運営には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	3,460	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 地方厚生局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	495	2,965	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
都道府県労働局	競争導入公共サービス診療放射線技師国家試験事業等	580,628	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 医師等国家試験 実施費 (目) 医師等国家試験 費	120,879	459,749	競争を導入した公共サービスとして 行う診療放射線技師の国家試験事業等 の実施には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	62,200	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 庁 費	20,940	41,260	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	10,896	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 都道府県労働局 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,554	9,342	平成15年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成26 年4月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため
中央労働委員会	事務機器借入れ	2,967	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 労使関係等安定 形成促進費 (目) 庁 費	989	1,978	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

厚生労働省所管

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

厚生労働省所管総表

区分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
特別職		21													173,039	
一般職		外 3(3箇月) 内 10(9箇月) 274(6箇月) 22,249													89,672,370	
	指定職俸給表	内 3(9箇月) 75													785,257	
	行政職俸給表(一)	外 3(3箇月) 内 7(9箇月) 203(6箇月) 17,381			外 1 121	外 1 201	外 1 421	内 4 2,007	内 40 3,567	内 20 3,937	内 79 4,706	内 59 2,166	内 8 221		70,468,091	
	行政職俸給表(二)	内 46(6箇月) 1,048							9 63		402 574				3,298,836	
	専門行政職俸給表	内 9(6箇月) 498					- -		3 17		内 1 42	内 5 136	84	内 3 216	1,736,795	
	海事職俸給表(二)	3							- 3		- -	- -	- -		9,223	
	教育職俸給表(二)	89										1 88			433,213	
	研究職俸給表	内 11(6箇月) 629								- 213		152 203	内 9 203	内 2 61		3,028,643
	医療職俸給表(一)	386									- 50	162 137	137 37		2,255,258	
	医療職俸給表(二)	内 1(6箇月) 326					- 4		4 32		50 72		内 1 160	4	1,137,754	
	医療職俸給表(三)	内 4(6箇月) 1,515							- 5	14 67	67 138		内 4 1,172	119	5,251,242	
	福祉職俸給表	255								1 34	73 26	88 33			1,009,934	
	専門スタッフ職俸給表	42										28 11		3	249,272	
	検 察 官	2													8,852	
合 計		22,270												89,845,409		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	所 長	1													9,312	
	行政職俸給表(一)	内 9 303			-	-	7	13	2	31	内 1 55	83	71	内 8 41	1,061,519	
	次 長	13					7	6								
	課 長、室 長	13						7	2	4						
	課 長 補 佐	13								9	4					
	支 所 課 長	14								12	2					
	係 長	93									38	55				
	主 任	44										28	16			
	専 門 職	内 1 17								6	内 1 11					
	一 般 職 員	内 8 96											55	内 8 41		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	4								-	-	4	-	-	12,454	
	専門行政職俸給表	内 7 444					-	-	3	15	内 1 34	内 3 99	77	内 3 216	1,548,716	
	企画調整官	3							1	2						
	セ ン タ - 長	2							2							
	課 長、室 長	内 1 68								13	内 1 34	21				
	支 所 課 長	19										19				
	専 門 職	内 6 352										内 3 59	77	内 3 216		
	海事職俸給表(二)															
	小型船舶船員	3								-	3	-	-	-	9,223	
	医療職俸給表(一)	78									-	11	25	31	11	324,262
	所 長	12										11	1			
	企画調整官	2											2			
	課 長	13											11	2		

904 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支 所 長	14										11	3			
	支 所 課 長	1											1			
	出 張 所 長	11											11			
	専 門 職	4											4			
	検 疫 医 官	21											10	11		
	医療職俸給表(二)															
	医 療 技 術 職 員	1				-	-	-	-	-	1	-	-		3,870	
	医療職俸給表(三)	内 4 79											内 4 18	60	-	209,028
	看 護 師 長	15											15			
	専 門 職	4										1	3			
	看 護 師	内 4 60												内 4 60		
国立ハンセン病療養所																
国立ハンセン病療養所共通費																
一 般 職		内 46(6箇月) 2,913													10,370,375	
指 定 職 俸 給 表																
所 長	5														54,720	
行 政 職 俸 給 表(一)	182			-	-	2	5	18	11	34	91	14	7		829,372	
事 務 部 長	7					2	5									
課 長	27							18	9							
課 長 補 佐	19									2	17					
係 長	77										17	54	6			
主 任	37											31	6			
技 術 職 員	6											6				
一 般 職 員	9												2	7		

906 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職		内 12(6箇月) 728														3,458,919
	指定職俸給表	7														75,612
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	2														
	所 長	1														
	副 所 長	1														
	〔国立保健医療科学院〕	2														
	院 長	1														
	次 長	1														
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕															
	所 長	1														
	〔国立感染症研究所〕	2														
	所 長	1														
	副 所 長	1														
	行政職俸給表(一)	内 1 120		-	3		-	4	8	11	内 1 31	46	17		-	479,096
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕	27			1			1	2	2	7	10	4			
	部 長	1			1											
	課 長	3						1	2							
	課 長 補 佐	3								2	1					
	係 長	12									6	6				
	主 任	4										4				
	一 般 職 員	4											4			
〔国立保健医療科学院〕	内 1 30			1			1	2	3	内 1 10	12	1				
部 長	1			1												
課 長	3						1	2								

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	課長補佐	6								3	3					
	係長	16									内 7	1	9			
	主任	3										3				
	一般職員	1												1		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	10						1		1	2	3	3			
	課長	1						1								
	課長補佐	1								1						
	係長	4									2	2				
	主任	1										1				
	一般職員	3												3		
	〔国立感染症研究所〕	53			1			1	4	5	12	21	9			
	部長	1			1											
	課長	5						1	4							
	課長補佐	6								3	3					
	係長	22									9	13				
	主任	12										8	4			
	専門職員	2								2						
	一般職員	5												5		
	行政職俸給表(二)	2								-	1	1	-	-		5,403
	〔国立医薬品食品衛生研究所〕															
	技能労務職員	1											1			
	〔国立感染症研究所〕															
	技能労務職員	1									1					
	研究職俸給表	11599								-	207	146	内 9193	内 253	-	2,898,808

908 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
〔国立医薬品食品衛生研究所〕	センター長	4 175								73	47	内 4 48	7		
	部長等研究員	4 167								72	47	内 4 48			
	研究員	7											7		
	〔国立保健医療科学〕	1 76								32	22	内 1 20	2		
	部長等研究員	1 74								32	22	内 1 20			
	研究員	2											2		
	〔国立社会保障・人口問題研究所〕	1 41								11	11	内 1 15	4		
	部長等研究員	1 37								11	11	内 1 15			
	研究員	4											4		
	〔国立感染症研究所〕	5 307								91	66	内 3 110	内 2 40		
	センター長	4								4					
	部長等研究員	3 263								87	66	内 3 110			
	研究員	2 40											内 2 40		
	国立更生援護機関														
国立更生援護機関共通費															
一般職		内 1(6箇月) 701												2,883,907	
指定職俸給表															
〔国立障害者リハビリテーションセンター〕		2												20,953	
総長		1													
局長		1													
行政職俸給表(一)		122		-	4	6	6	14	13	37	31	9	2	490,124	
〔国立児童自立支援施設〕		14			2	1		2	1	1	6	1			
院長		2			2										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	次長	1				1										
	課長	2							2							
	課長補佐	1								1						
	係長	6									1	5				
	主任	1										1				
	一般職員	1											1			
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	108			2	5	6	12	12	36	25	8	2			
	部長	6			1	3	2									
	国立光明寮長	3				1	2									
	国立保養所長	2				1	1									
	国立福祉型障害児入所施設園長	1			1											
	課長	11						1	9	1						
	課長補佐	11								5	6					
	係長	43									19	24				
	主任	2											2			
	主幹	1							1							
	専門職	12							1	3	8					
	教官	13							1	3	3	1	5			
	一般職員	3											1	2		
	行政職俸給表(二)	17								-	4	13	-	-		60,994
	〔国立児童自立支援施設〕															
	技能労務職員	3										3				
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕															
	技能労務職員	14									4	10				

910 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	教育職俸給表(二)														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	75										1	74	-	370,766
	教務統括官	1										1			
	課長	4											4		
	教官	70											70		
	研究職俸給表														
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	30							-	6	6	10	8	-	129,835
	研究所長	1								1					
	部長等研究員	21								5	6	10			
	研究員	8											8		
	医療職俸給表(一)	29								-	2	10	15	2	177,765
	〔国立児童自立支援施設〕														
	課長	2										1	1		
	〔国立障害者リハビリテーションセンター〕	27										2	9	14	2
	病院長	1										1			
	副院長	1										1			
	部長	6											6		
	課長	2											2		
	医長	14										1	13		
	医師	3											1	2	
	医療職俸給表(二)	内 1											内 1		
	〔国立児童自立支援施設〕	88					-	-	1	6	12	26	43	-	307,326
	医療技術職員	内 1											内 1		
		6										2	4		

912 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一 般 職	内	7(6箇月) 1,604														6,833,891
	指定職俸給表															
	局長	7														70,296
	行政職俸給表(一)	内 5 1,409		1	14	16	32	228	内 4 373	内 1 306	352	23	64			5,641,935
	支局長	1			1											
	部長	15		1	10	3	1									
	管理官	19			3	13	3									
	支所長	2					2									
	課長	113					26	84	3							
	課長補佐	56							50	6						
	係長	136								26	110					
	社会保険審査官	102							57	37	8					
	情報官	15							5	10						
	鑑定官	14							3	5	6					
	麻薬取締官	194									38	70	22	64		
	分室長	39							39							
	分室課長	78							4	74						
	同課長補佐	6								2	4					
	同係長	81										81				
	専門職	内 5 537								内 4 192	内 1 218	91				
	一般職員	1											1			
	専門行政職俸給表	内 2 54					-	-	-	2	8	内 2 37	7	-		188,079
	課長	7								2	5					
専門職	内 2 47										内 2 37	7				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	医療職俸給表(一)	134								-	13	72	49	-	933,581
	指導医療官	123									13	67	43		
	専門職	11										5	6		
都道府県労働局															
都道府県労働局共通費															
一般職		内 145(6箇月) 12,270													49,597,135
	指定職俸給表														
	局長	9													90,072
	行政職俸給表(一)	内 145 12,261		2	27	27	162	1,208	内 5 2,619	内 17 3,191	内 64 2,966	内 59 1,971	88	49,507,063	
	局長	38		2	23	10	3								
	部長	97			4	10	25	58							
	雇用均等室長	47				3	9	29	6						
	総務調整官	2					1	1							
	課長	316						226	85	5					
	課長補佐	340							273	67					
	雇用均等室長補佐	47							14	28	5				
	係長	367								96	271				
	主任	1									1				
	専門職	内 15 1,367							内 5 434	内 5 461	内 5 292				
	労働基準監督官	内 12 127							13	内 12 22	1	1			
	労働基準監督署長	321				3	59	255	4						
	労働基準監督署次長	141						82	59						
	同課長	539							130	394	15				
	同係長	23									23				

914 厚生労働省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	労働基準監督署主任	1										1		
	同 支 署 長	4							1	3				
	同 支 署 課 長	4									4			
	同 専 門 職	内 10 491										内 10 491		
	同労働基準監督官	内 49 1,388								430	75	内 49 183	612	88
	公共職業安定所長	436				1	65	326	44					
	公共職業安定所次長	217							37	165	15			
	同 課 長	449								207	242			
	同 係 長	内 21 471										410	内 21 61	
	同 主 任	190										20	170	
	同 出 張 所 長	95								91	4			
	同 専 門 職	内 38 4,737									584	1,778	1,253	内 38 1,122
	一 般 職 員	5												5
中央労働委員会														
中央労働委員会共通費		114												
特 別 職	中央労働委員会委員	2												
一 般 職		112												
	指 定 職 俸 給 表	3												
	事 務 局 長	1												
	事 務 局 次 長	2												
	行 政 職 俸 給 表(一)	102			-	3	8	15	39	7	19	11	-	-
	課 長	7				3	4							
	室 長	5					4	1						
	課 長 補 佐	5						2	2	1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	8									4	4			
	専門職	70						5	37	6	15	7			
	地方事務所長	7						7							
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	1								-	1	-	-	-	3,608
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	4										4	-	-	24,406
	検察官														
	特別専門官	2													8,852

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年度 農 林 水 産 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13 農林水産省所管合計	2,155,497,012	2,129,220,728	26,276,284
〔主要経費別内訳〕			
01 (社会保障関係費)			
02 年金医療介護保険給付費	4,067,098	1,094,220	2,972,878
04 社会福祉費	121,213,890	122,178,341	964,451
計	125,280,988	123,272,561	2,008,427
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	92,762,199	90,260,581	2,501,618
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	58,424,000	57,791,000	633,000
46 農林水産基盤整備事業費	408,908,000	405,357,000	3,551,000
小 計	467,332,000	463,148,000	4,184,000
49 災害復旧等事業費	19,247,000	19,247,000	0
計	486,579,000	482,395,000	4,184,000
50 経済協力費	567,893	630,951	63,058
65 食料安定供給関係費	1,050,666,452	1,053,832,773	3,166,321
95 その他の事項経費	399,640,480	378,828,862	20,811,618

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省	001 農林水産本省共通費	95 農林水産本省一般行政に必要な経費	89,815,790	86,205,904	3,609,886	「農林水産省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	70,172	56,592	13,580	食料・農業・農村政策審議会ほか各種審議会等の運営
		95 食料・農業・農村に関する政策の調査等に必要な経費	164,042	1,728,725	1,564,683	食料・農業・農村に関する政策の企画及び立案のための調査等
		95 農業生産基盤保全管理・整備事業等指導監督に必要な経費	137,097	138,102	1,005	農業生産基盤保全管理・整備、海岸、農業施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 農林水産研修所に必要な経費	231,479	270,940	39,461	農林水産省所管の行政に係る事務又は技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修を実施するための農林水産研修所の運営
	002 農林水産本省施設費	95 農林水産本省施設整備に必要な経費	316,737	334,565	17,828	農林水産本省施設の整備
	003 食の安全・消費者の信頼確保対策費	65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	10,066,654	9,961,007	105,647	1 食品のリスク管理を推進し安全な農畜水産物を供給するための食品安全向上対策 2 食品の安全性等を向上し消費者の信頼を確保するための食品供給行程安全管理強化対策 3 家畜伝染病・養殖水産物の特定疾病の発生予防及びまん延防止のための家畜伝染病等対策 4 植物に有害な病害虫の防除及び侵入・まん延防止のための植物防疫対策 5 食品の不適正表示の改善等のための食品表示改善対策に要する経費の地方公共団体等に対する交付等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	004	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	6,616,169	6,421,754	194,415	独立行政法人農林水産消費安全技術センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	005	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	74,885	122,113	47,228	独立行政法人農林水産消費安全技術センターが施行する検査施設の整備費の同センターに対する補助
	006	国産農畜産物・食農連携強化対策費	68,394,451	63,849,135	4,545,316	<p>国産農畜産物を軸とした食と農の結び付きの強化を図るための</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 果樹・茶支援対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 独立行政法人農畜産業振興機構の行う <ol style="list-style-type: none"> (1) 野菜価格安定対策事業及び加工・業務用野菜生産基盤強化事業に要する経費の同機構に対する補助等 (2) 甘味資源作物交付金及び国内産糖交付金の交付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付 (3) 「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」第3条第1項及び第21条の規定による加工原料乳についての生産者補給金の交付業務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付 3 「農業改良助長法」に基づく協同農業普及事業を助長するための都道府県に対する交付金の交付
	007	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	60,034,748	60,034,748	0	「肉用子牛生産安定等特別措置法」第13条の規定による平成26年度において見込まれる牛肉等関税収入等を財源として、

農林水産

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
						1 肉用牛生産の合理化等に資するための飼料穀物備蓄対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 同法第14条の規定による独立行政法人農畜産業振興機構に対する交付金の交付	
	008	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	65 独立行政法人農畜産業振興機構運営費交付金に必要な経費	1,965,430	1,854,700	110,730	独立行政法人農畜産業振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	009	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費交付金に必要な経費	1,577,240	1,547,051	30,189	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	010	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	65 独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備に必要な経費	103,101	108,527	5,426	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設等の整備費の同研究機構に対する補助
	011	独立行政法人家畜改良センター運営費	65 独立行政法人家畜改良センター運営費交付金に必要な経費	7,237,135	7,008,601	228,534	独立行政法人家畜改良センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	012	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	65 独立行政法人家畜改良センター施設整備に必要な経費	148,468	136,846	11,622	独立行政法人家畜改良センターが施行する家畜改良等施設の整備費の同センターに対する補助
	019	農業・食品産業強化対策費	65 農業・食品産業強化対策に必要な経費	23,384,773	24,422,410	1,037,637	生産から流通までの総合的な強い農業づくりの支援に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	013	食料安全保障確立対策費	65 食料安全保障確立対策に必要な経費	12,037,856	11,922,466	115,390	1 新型感染症等に起因する大規模な流通の混乱等に備えた食料供給の確保を図るための食料供給能力向上対策事業の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	014	食料安全保 障確立対策 費食料安定 供給特別会 計へ繰入	96,300,000	85,100,000	11,200,000	<p>2 国際的な食料の供給不安要因への対応に資する国際協力の推進等を図るための</p> <p>(1) 各種国際分担金及び国際連合食糧農業機関等に対する拠出金</p> <p>(2) 海外農業開発技術協力調査等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>(3) 緊急食糧支援事業に要する経費の公益社団法人国際農林業協働協会に対する補助等</p> <p>「特別会計に関する法律」第129条第2項の規定による調整資金に充てるために要する経費の財源の食料安定供給特別会計食糧管理勘定への繰入れ</p>
	015	農業経営対 策費	498,523,303	547,243,916	48,720,613	<p>1 農業経営の安定及び国内生産力の確保を図るための経営所得安定対策に係る交付金の販売農家等に対する交付等</p> <p>2 意欲ある多様な農業者による農業経営及び人材の育成・確保等を図るための新規就農・女性活動支援事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>3 意欲ある多様な農業者による農業経営の特性に応じた資金調達の円滑化を図るための</p> <p>(1) 農林漁業金融支援事業に要する経費の公益財団法人農林水産長期金融協会等に対する補助等</p> <p>(2) 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助</p> <p>(3) 株式会社日本政策金融公庫の農林水産業者向け業務等の円滑な運営に資するための補給金</p> <p>(4) 株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務等に要する資金に充てるための同公庫に対する出資</p>

農
林
水
産

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 農業者確保農業者年金の実施に必要な経費	1,233,018	1,202,196	30,822	4 農業災害による損失の補填を図るための農業共済事業の実施に要する経費の農業共済団体に対する事務費負担金 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者確保農業者年金の実施のための特例付加年金の給付費財源の独立行政法人農業者年金基金に対する補助
		04 農業者年金等の実施に必要な経費	119,606,170	120,635,051	1,028,881	1 「独立行政法人農業者年金基金法」に基づく農業者年金等の実施のための (1) 農業者年金給付費等の独立行政法人農業者年金基金に対する負担 (2) 農業者年金等の業務指導等 2 農林漁業団体職員共済組合に対する事務費の補助
		02 農林漁業団体職員共済組合の年金給付に必要な経費	4,067,098	1,094,220	2,972,878	「厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律」に基づく年金給付費の農林漁業団体職員共済組合に対する一部補助
016	独立行政法人農業者年金基金運営費	95 独立行政法人農業者年金基金農業者確保運営費交付金に必要な経費	1,859,620	1,776,243	83,377	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」第9条に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
		04 独立行政法人農業者年金基金運営費交付金に必要な経費	1,607,720	1,543,290	64,430	独立行政法人農業者年金基金の行う業務のうち「独立行政法人農業者年金基金法」附則第6条第1項に規定する業務の財源の一部に充てるための同基金に対する運営費交付金の交付
017	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	65 農業経営安定事業等の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定へ繰入れに必要な経費	57,869,403	57,731,429	137,974	「特別会計に関する法律」第129条第1項の規定による農業経営安定事業等に要する経費の財源の食料安定供給特別会計農業経営安定勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定へ繰入れに必要な経費	51,587,412	51,588,217	805	<p>1 「農業災害補償法」に基づく水稻、陸稲、麦、畑作物、家畜、果樹及び園芸施設共済に係る共済掛金国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「特別会計に関する法律」第129条第3項第2号の規定による事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計農業共済再保険勘定への繰入れ</p>
	020 優良農地確保・有効利用対策費	65 農地集積推進対策に必要な経費	43,986,056	13,832,147	30,153,909	<p>意欲ある多様な農業者への農地集積の推進を図るための</p> <p>1 農地制度実施円滑化対策支援事業に要する経費の全国農業会議所に対する補助</p> <p>2 農地等利用関係の紛争処理事務等に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p> <p>3 農地中間管理事業等に要する経費の都道府県等に対する補助</p> <p>4 「農業委員会等に関する法律」に基づき、農業委員会及び都道府県農業会議が行う農地等の利用関係の調整等に要する経費の地方公共団体等に対する交付等</p> <p>5 国有農地等管理処分事業の民間団体への委託等</p>
		95 優良農地確保・有効利用対策に必要な経費	6,523,277	6,493,502	29,775	<p>優良農地の確保と有効利用の促進を図るための</p> <p>1 耕作放棄地再生利用対策に要する経費に充てるための都道府県耕作放棄地対策協議会等に対する交付金の交付</p> <p>2 農家負担金軽減支援対策事業に要する経費の民間団体に対する補助等</p>
	021 農業生産基盤保全管理等推進費	95 農業生産基盤保全管理等推進に必要な経費	9,142,170	17,967,220	8,825,050	<p>1 農業水利施設の安定的な用排水機能等の確保を図るための農業農村整備等の電子情報化に係るシステムの開発及び運用等</p> <p>2 良好な営農条件を備えた農地の確保を図るための</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 農業生産基盤 保全管理・整備事 業費	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業に 必要な経費	61,220,682	60,709,987	510,695	<p>(1) 有明海漁業振興技術開発事業に要する経費の県に対 する補助等</p> <p>(2) 諫早湾干拓潮受堤防排水門の開門に必要な海水淡水 化施設の整備等</p> <p>1 国が施行する</p> <p>(1) かんがい排水事業</p> <p>(2) 白河矢吹地区ほか3地区の国営造成施設管理事業</p> <p>(3) 農用地再編整備事業</p> <p>2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する 調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部 補助等</p> <p>(1) 諸土地改良事業</p> <p>(2) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上 のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるも のについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施 設維持管理適正化事業</p> <p>4 独立行政法人森林総合研究所が施行する特定中山間保全 整備事業に必要な事業費の同研究所に対する一部補助</p> <p>5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合 の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用 団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
	023 農業生産基盤 保全管理・整備事 業費食料安 定供給特別 会計へ繰入	46 農業生産基盤保全 管理・整備事業の 財源の食料安定供 給特別会計国営土 地改良事業勘定へ 繰入れに必要な経 費	9,072,000	12,419,000	3,347,000	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安 定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	024	環境保全型 農業生産対 策費	65	環境保全型農業生 産対策に必要な経 費	3,009,453	3,118,731	109,278	持続可能な農業生産を支える取組の推進を図るための環境保 全型農業直接支援対策及び生産環境総合対策事業に要する経 費の農業者等に対する交付等
	025	農山漁村6 次産業化対 策費	65	農山漁村6次産業 化対策に必要な経 費	11,883,312	11,972,948	89,636	農山漁村の6次産業化を図るため、農林水産業と2次産業・ 3次産業との融合・連携による新たな産業の創出等に要する 経費の民間団体等に対する補助等
	026	独立行政法 人種苗管理 センター運 営費	65	独立行政法人種苗 管理センター運営 費交付金に必要な 経費	2,719,969	2,668,456	51,513	独立行政法人種苗管理センターの行う業務の財源の一部に充 てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	027	独立行政法 人種苗管理 センター施 設整備費	65	独立行政法人種苗 管理センター施設 整備に必要な経費	198,666	198,666	0	独立行政法人種苗管理センターが施行する種苗管理施設の整 備費の同センターに対する補助
	028	都市農村交 流等対策費	95	都市農村交流等対 策に必要な経費	2,725,484	2,546,141	179,343	都市と農村の交流等を図るための都市農村共生・対流総合対 策等に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金 の交付等
	029	農村地域資 源等保全推 進費	95	農村地域資源等保 全推進に必要な経 費	77,954,616	56,856,754	21,097,862	1 中山間地域等における多面的機能の確保を図るための中 山間地域等直接支払に要する経費に充てるための地方公共 団体に対する交付金の交付等 2 農業・農村の活性化を図るための農村地域資源の保全等 の取組への支援に要する経費に充てるための地方公共団体 に対する交付金の交付等 3 農業・農村の多面的機能の発揮を図るための地域共同に よる農地・農業用水等の保全管理の取組への支援に要する 経費に充てるための地域協議会等に対する交付金の交付等 4 特殊自然災害による農作物等被害を軽減するための取組 への支援に要する経費の市町村等に対する一部補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	030 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	2,964,630	2,916,925	47,705	1 国が施行する海岸堤防等の新設及び改良工事 2 国が実施する海岸事業に関する調査
	031 農地等保全事業費	46 農地等保全事業に必要な経費	37,468,473	36,670,355	798,118	1 国が施行する (1) 地すべり対策事業 (2) 総合農地防災事業 2 地方公共団体が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	032 農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農地等保全事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	2,500,000	2,595,000	95,000	国が施行する総合農地防災事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	178 農業競争力強化基盤整備事業費	46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	41,835,583	36,506,844	5,328,739	1 地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	034 農山漁村活性化対策費	95 農山漁村活性化対策に必要な経費	16,040,083	15,733,000	307,083	1 定住等及び地域間交流の促進による農山漁村の活性化に関する計画に基づく事業 2 鳥獣による農林水産業等に係る被害を防止するための計画に基づく事業 に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	035 農山漁村地域整備事業費	46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	91,706,000	91,357,000	349,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
	036 農林水産政策研究所	13 農林水産政策研究所に必要な経費	771,130	730,017	41,113	農林水産政策研究所所掌の一般事務処理
		13 農林水産政策研究所に必要な経費	158,647	170,438	11,791	農林水産業に関する政策の総合的な調査及び研究
	037 農林水産業地球環境対策費	95 農林水産分野の地球環境対策に必要な経費	111,123	128,825	17,702	温室効果ガス排出削減及び生物多様性保全の取組を推進するための農林水産分野における遺伝資源利用促進事業等の民間団体等への委託等
	038 農林水産統計調査費	95 農林水産統計調査の実施等に必要な経費	8,894,905	4,394,898	4,500,007	1 農林水産業に関する統計の整備、分析及び的確な情報提供を行うための農林水産統計調査業務の運営等 2 農林漁業経営の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための経営統計調査 3 農林漁業の基本構造を総合的に解明し、農林水産業諸施策の基礎資料を整備するための農林漁業センサスの実施 4 農畜水産業の基本構造等の実態と動向を把握する基礎資料及び地域に関する情報を整備するための構造統計調査 5 資源利用と農林水産物の生産の実態と動向を把握する基礎資料を整備するための生産統計調査 6 農畜水産物の流通、加工及び消費の実態と動向を把握する基礎資料を整備し、並びに生鮮食料品の市況等に関する情報を提供するための流通消費統計調査
	039 風水害等対策費	95 農林水産業共同利用施設災害復旧に必要な経費	27,200	56,700	29,500	農林水産業共同利用施設災害復旧に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 受託工事等実施費	95 受託工事等に必要な経費	2,161,669	3,564,157	1,402,488	1 地方公共団体等からの委託により施行する土地改良関係受託工事等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 「土地改良法」に基づく換地の不均衡等による清算金 3 「土地改良法」第94条の4の2第3項の規定による土地改良財産共有対価交付金の北海道への交付
	041	海岸事業調査諸費	3,700	3,700	0	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	042	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,144,950	1,144,950	0	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	043	農業施設災害復旧事業費	7,888,124	7,977,124	89,000	平成25年以前及び平成26年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 地すべり防止施設災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 農業用施設災害復旧事業 (2) 農地災害復旧事業 (3) 海岸保全施設等災害復旧事業
	044	農業施設災害関連事業費	271,584	182,584	89,000	1 国が施行する地すべり対策災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する農業用施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等に必要な事業費の一部補助等 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	0	2,092,000	2,092,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	180	防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	617,000	617,000	前年度限りの経費
		農山漁村地域整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費				
		農林水産本省計	1,557,413,457	1,539,663,817	17,749,640	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 農林水産本省共通費	90,418,580	88,400,263	2,018,317	95016-2129-06 諸 謝 金	46,523	47,356	833
95016-2111-02 職 員 基 本 給	17,494,765	15,818,163	1,676,602	95016-2959-07 褒 賞 品 費	8,761	8,761	0
95016-2111-03 職 員 諸 手 当	8,409,149	7,598,285	810,864	95016-2122-08 職 員 旅 費	991,939	1,028,707	36,768
95016-2111-04 超 過 勤 務 手 当	3,202,092	2,957,374	244,718	95016-2122-08 農 業 協 同 組 合 等 検 査 旅 費	46,808	46,808	0
95016-2111-05 委 員 手 当	37,930	30,440	7,490	95059-2122-08 災 害 検 査 旅 費	53,680	54,092	412
95016-2111-05 非 常 勤 職 員 手 当	131,319	126,661	4,658	95016-2122-08 外 国 留 学 旅 費	69,299	69,042	257
95016-2111-05 休 職 者 給 与	710,617	572,316	138,301	95016-2122-08 赴 任 旅 費	641,203	641,203	0
95016-2111-05 国 際 機 関 等 派 遣 職 員 給 与	772,274	677,784	94,490	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	79,119	72,730	6,389
95016-2111-05 短 時 間 勤 務 職 員 給 与	158,066	79,003	79,063	95016-2123-09 庁 費	3,357,145	3,212,461	144,684
95016-2151-05 公 務 災 害 補 償 費	438,984	442,623	3,639	95016-2123-09 国 会 図 書 館 支 部 庁 費	7,599	7,599	0
95016-2111-05 退 職 手 当	20,517,325	19,322,497	1,194,828	95016-2123-09 情 報 処 理 業 務 庁 費	1,579,783	1,503,790	75,993
95089-2111-05 子 ど も の た め の 金 銭 の 給 付	249,060	247,905	1,155	95016-2123-09 農 林 水 産 政 策 調 査 費	5,042	5,087	45

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	通信専用料	2,557	2,449	108	65061-2122-08	委員等旅費	29,244	29,942	698
95016-2123-09	土地建物借料	17,643	18,160	517	65061-2122-08	外国人招へい旅費	9,040	5,051	3,989
95016-2123-09	各所修繕	124,336	145,429	21,093	65061-2123-09	庁費	496,336	476,213	20,123
95199-2133-09	自動車重量税	951	594	357	65061-2123-09	情報処理業務庁費	7,445	7,807	362
95016-2125-14	農林水産政策調査等委託費	120,000	1,661,975	1,541,975	65061-2123-09	通信専用料	1,076	1,076	0
95016-2405-16	農林水産調査研究普及費補助金	39,000	39,775	775	65061-2123-09	招へい外国人滞在費	3,991	1,958	2,033
95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	23,903,612	24,611,920	708,308	65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等地方公共団体委託費	3,915	3,915	0
95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	6,598,022	6,809,115	211,093	65061-2125-14	食の安全・消費者の信頼確保対策調査等委託費	1,156,029	1,068,108	87,921
95016-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	6,457	21,671	15,214	65061-2405-16	食の安全・消費者の信頼確保対策事業費補助金	2,463,049	2,394,342	68,707
95029-2135-16	国有資産所在市町村交付金	48,513	50,450	1,937	65061-2815-16	家畜伝染病予防費負担金	2,308,339	2,308,339	0
95016-2129-17	交際費	1,408	1,408	0	65061-2815-16	食の安全・消費者の信頼確保対策推進交付金	1,963,817	2,011,289	47,472
95016-2959-18	賠償償還及払戻金	547,599	466,630	80,969	65061-1825-16	食の安全・消費者の信頼確保対策整備交付金	84,630	84,630	0
002	農林水産本省施設費	316,737	334,565	17,828	65061-2815-16	植物防疫事業交付金	291,373	293,102	1,729
95016-1202-08	施設施工旅費	1,173	1,192	19	65061-2715-16	患畜処理手当等交付金	922,661	922,661	0
95016-1203-09	施設施工庁費	16,307	17,026	719	004	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費			
95016-1204-15	施設整備費	299,257	316,347	17,090	65061-2305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費交付金	6,616,169	6,421,754	194,415
003	食の安全・消費者の信頼確保対策費	10,066,654	9,961,007	105,647					
65061-2129-06	諸謝金	12,159	13,309	1,150					
65061-2122-08	職員旅費	313,550	339,265	25,715					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
005	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費				65061-2405-16	飼料自給率向上対策費補助金	425,287	247,120	178,167
65061-1305-16	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費補助金	74,885	122,113	47,228	65061-2405-16	鶏卵価格安定対策費補助金	5,189,341	5,189,341	0
006	国産農畜産物・食農連携強化対策費	68,394,451	63,849,135	4,545,316	65065-2305-16	甘味資源作物・国内産糖調整交付金	8,092,000	7,194,000	898,000
65061-2129-06	諸謝金	27,594	28,223	629	65061-2815-16	協同農業普及事業交付金	2,408,502	2,435,137	26,635
65061-2122-08	職員旅費	138,714	146,449	7,735	65061-2405-16	持続的酪農経営支援事業交付金	6,188,057	6,188,057	0
65061-2122-08	委員等旅費	20,771	20,967	196	65065-2305-16	農畜産業振興対策交付金	25,240,674	17,248,060	7,992,614
65061-2123-09	庁費	233,114	247,054	13,940	007	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	60,034,748	60,034,748	0
65061-2123-09	情報処理業務庁費	102	114	12	65061-2405-16	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費補助金	428,032	400,969	27,063
65061-2123-09	生産振興調査費	8,256	8,798	542	65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費補助金	1,944,551	2,004,763	60,212
65061-2125-14	国産農畜産物・食農連携強化対策調査等委託費	903,554	1,375,238	471,684	65065-2305-16	牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	57,090,713	56,835,340	255,373
65061-2405-16	国産農畜産物・食農連携強化対策事業費補助金	12,302,099	19,363,853	7,061,754	65061-2405-16	牛肉等関税財源飼料対策費交付金	571,452	793,676	222,224
65061-2305-16	野菜価格安定対策費補助金	5,170,493	4,119,517	1,050,976	008	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	1,965,430	1,854,700	110,730
65061-2815-16	国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体事業費補助金	877,544	0	877,544	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構砂糖勘定運営費交付金	900,404	860,488	39,916
65061-1825-16	国産農畜産物・食農連携強化対策地方公共団体整備費補助金	1,130,667	0	1,130,667	65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構でん粉勘定運営費交付金	308,164	331,011	22,847
65061-2405-16	さとうきび・でん粉原料用かんしょ生産者経営安定対策事業費補助金	37,682	37,207	475					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構畜産勘定運営費交付金	704,276	616,256	88,020	013	食料安全保障確立対策費	12,037,856	11,922,466	115,390
65065-2305-16	独立行政法人農畜産業振興機構肉用子牛勘定運営費交付金	52,586	46,945	5,641	65061-2129-06	諸謝金	3,485	4,027	542
009	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費				65061-2129-06	政府開発援助諸謝金	150	156	6
65061-2305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構農業機械化促進業務勘定運営費交付金	1,577,240	1,547,051	30,189	65061-2122-08	職員旅費	120,068	124,771	4,703
010	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費				65061-2122-08	政府開発援助職員旅費	10,812	11,018	206
65061-1305-16	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費補助金	103,101	108,527	5,426	65061-2122-08	委員等旅費	6,149	7,304	1,155
011	独立行政法人家畜改良センター運営費				65061-2122-08	政府開発援助委員等旅費	1,069	1,072	3
65061-2305-16	独立行政法人家畜改良センター運営費交付金	7,237,135	7,008,601	228,534	65061-2123-09	庁費	51,611	52,539	928
012	独立行政法人家畜改良センター施設整備費				65061-2123-09	政府開発援助庁費	15,081	17,934	2,853
65061-1305-16	独立行政法人家畜改良センター施設整備費補助金	148,468	136,846	11,622	65061-2123-09	食料安全保障確立対策調査費	66,847	62,212	4,635
019	農業・食品産業強化対策費				65061-2123-09	招へい外国人滞在費	2,483	2,414	69
65061-1825-16	農業・食品産業強化対策整備交付金	23,384,773	24,422,410	1,037,637	65061-2125-14	食料安全保障確立対策調査等委託費	98,732	112,537	13,805
					65061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	51,331	55,904	4,573
					65061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	449,259	439,467	9,792
					65061-2405-16	緊急食糧支援事業費補助金	8,913,959	8,971,854	57,895
					65061-2725-16	国際捕鯨委員会等分担金	589,397	496,652	92,745
					65061-2725-16	国際連合食糧農業機関等拠出金	133,989	131,557	2,432

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2725-16 政府開発援助国際連合食糧農業機関等拠出金	1,523,434	1,431,048	92,386	65061-1825-16 農業経営対策地方公共団体整備費補助金	917,832	993,179	75,347
014 食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入				02081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合年金給付費補助金	4,067,098	1,094,220	2,972,878
65061-2306-22 食料安定供給特別会計へ繰入	96,300,000	85,100,000	11,200,000	04081-2305-16 農林漁業団体職員共済組合事務費補助金	250,030	250,152	122
015 農業経営対策費	623,429,589	670,175,383	46,745,794	65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	53,871	48,997	4,874
65061-2129-06 諸 謝 金	3,274	3,423	149	65061-2955-16 農業経営金融支援対策費補助金	7,969,367	7,486,232	483,135
04061-2129-06 農業者年金等実施謝金	149	149	0	04061-2305-16 農業者年金給付費等負担金	119,351,228	120,379,728	1,028,500
65061-2122-08 職 員 旅 費	199,784	196,509	3,275	65061-2405-16 農業共済事業事務費負担金	38,525,149	38,585,149	60,000
04061-2122-08 農業者年金等実施業務旅費	1,533	1,544	11	65061-2405-16 経営所得安定対策交付金	394,211,444	441,602,504	47,391,060
65061-2122-08 委員等旅費	5,366	5,370	4	65061-2405-16 農業信用保険事業交付金	120,120	120,120	0
65061-2123-09 庁 費	1,747,786	2,095,223	347,437	65061-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	18,611,022	18,051,720	559,302
04061-2123-09 農業者年金等実施業務庁費	3,230	3,478	248	65061-2405-16 農業近代化資金利子補給金	5,476	5,869	393
65061-2125-14 農業経営対策調査等委託費	341,067	34,780	306,287	65061-1959-23 就農支援資金貸付金	504,675	0	504,675
65061-2125-14 農業経営対策調査等地方公共団体委託費	12,162	12,822	660	65061-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	173,000	68,000	105,000
65061-2855-16 被害農家営農資金利子補給等補助金	10,696	19,961	9,265	016 独立行政法人農業者年金基金運営費	3,467,340	3,319,533	147,807
65061-2815-16 農業経営対策地方公共団体事業費補助金	13,142,219	14,065,171	922,952	95061-2715-16 独立行政法人農業者年金基金農業者老齢年金等勘定運営費交付金	1,325,384	1,262,982	62,402
65061-2715-16 農業経営対策事業費補助金	21,968,993	23,848,887	1,879,894				
95061-2715-16 特例付加年金助成補助金	1,233,018	1,202,196	30,822				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2715-16	独立行政法人農業者年金基金特例付加年金勘定運営費交付金	534,236	513,261	20,975	65061-2123-09	情報処理業務庁費	2,538	2,711	173
					95061-2123-09	土地利用調整等調査費	6,422	6,422	0
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金旧年金勘定運営費交付金	1,549,372	1,475,346	74,026	65061-2123-09	農地等価格鑑定料	17,169	0	17,169
					65061-2125-14	国有農地等管理処分委託費	4,142,714	0	4,142,714
04061-2305-16	独立行政法人農業者年金基金農地売買貸借等勘定運営費交付金	58,348	67,944	9,596	65061-2944-15	不動産購入費	90,633	0	90,633
					65061-2405-16	農地制度実施円滑化対策事業費補助金	10,100	10,658	558
017	農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入				65061-2715-16	農地集積・集約化対策事業費補助金	1,212,338	0	1,212,338
65061-2306-22	食料安定供給特別会計へ繰入	57,869,403	57,731,429	137,974	65061-2865-16	農地集積・集約化対策地方公共団体事業費補助金	29,237,685	0	29,237,685
018	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				95061-2405-16	優良農地確保・有効利用対策事業費補助金	6,254,000	6,254,000	0
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	51,587,412	51,588,217	805	65061-2815-16	農業委員会費補助金	0	1,963,258	1,963,258
020	優良農地確保・有効利用対策費	50,509,333	20,325,649	30,183,684	65061-2715-16	農地保有合理化対策事業費補助金	0	6,533,000	6,533,000
95061-2129-06	諸 謝 金	2,511	2,638	127	65061-2815-16	都道府県農業会議会議員手当等負担金	524,303	477,490	46,813
65061-2129-06	農地集積推進業務謝金	122	0	122	65061-2815-16	農地調整費交付金	86,002	92,631	6,629
95061-2122-08	職 員 旅 費	18,271	18,345	74	65061-2815-16	農業委員会交付金	4,718,483	4,728,179	9,696
65061-2122-08	農地集積推進業務職員旅費	51,613	9,725	41,888	65061-2815-16	国有農地等事務取扱交付金	3,759,369	0	3,759,369
95061-2122-08	委 員 等 旅 費	1,623	1,730	107	95061-2405-16	耕作放棄地再生利用緊急対策交付金	233,111	203,000	30,111
65061-2122-08	農地集積推進業務委員等旅費	207	0	207					
95061-2123-09	庁 費	7,339	7,367	28					
65061-2123-09	農地集積推進業務庁費	53,059	14,495	38,564					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2959-20 幼齡林等補償費	79,721	0	79,721	95061-2959-20 農業生産基盤保 全管理等推進補 償費	340,500	40,500	300,000
021 農業生産基盤保全管 理等推進費	9,142,170	17,967,220	8,825,050	022 農業生産基盤保全管 理・整備事業費	61,220,682	60,709,987	510,695
95061-2129-06 諸 謝 金	4,085	4,142	57	46052-1204-00 かんがい排水事 業費	46,505,735	45,908,525	597,210
95061-2122-08 職 員 旅 費	80,099	80,127	28	46052-1204-00 国営造成施設管 理費	3,829,910	3,694,006	135,904
95061-2122-08 委 員 等 旅 費	3,644	3,811	167	46052-1204-00 農用地再編整備 事業費	1,044,999	1,301,972	256,973
95061-2123-09 庁 費	46,518	46,530	12	46052-1204-00 営 繕 宿 舎 費	954,760	911,434	43,326
95061-2123-09 農業農村整備等 情報化推進調査 費	965,008	1,015,798	50,790	46052-1204-00 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査費	482,718	490,858	8,140
95061-2123-09 土地利用調整等 調査費	53,670	53,670	0	46052-1825-00 諸土地改良事業 費補助	411,465	384,161	27,304
95061-2123-09 農業生産基盤保 全管理等推進環 境調査費	841,985	841,985	0	46052-1825-00 土地改良施設管 理費補助	7,815,293	7,254,031	561,262
95061-2123-09 農業生産基盤保 全管理等推進管 理費	1,691,955	356,385	1,335,570	46052-1305-00 特定中山間保全 整備事業費補助	163,802	755,000	591,198
95061-2123-09 土地建物借料	22,254	22,260	6	46052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	12,000	10,000	2,000
95199-2133-09 自動車重量税	38	32	6	023 農業生産基盤保全管 理・整備事業費食料 安定供給特別会計へ 繰入			
95061-2125-14 農業生産基盤保 全管理等推進調 査等地方公共団 体委託費	300,000	300,000	0	46052-1306-00 食料安定供給特 別会計へ繰入	9,072,000	12,419,000	3,347,000
95061-2125-14 農業生産基盤保 全管理等推進調 査等委託費	1,000	1,000	0	024 環境保全型農業生産 対策費	3,009,453	3,118,731	109,278
95061-2204-15 農業生産基盤保 全管理等推進整 備費	4,391,414	14,800,980	10,409,566	65061-2129-06 諸 謝 金	1,112	1,172	60
95061-2815-16 農業生産基盤保 全管理等推進地 方公共団体事業 費補助金	400,000	400,000	0	65061-2122-08 職 員 旅 費	31,566	33,226	1,660
				65061-2122-08 委 員 等 旅 費	1,864	1,962	98
				65061-2123-09 庁 費	75,970	79,113	3,143

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2125-14	環境保全型農業 生産対策調査等 委託費	141,150	198,500	57,350	026	独立行政法人種苗管 理センター運営費			
65061-2405-16	環境保全型農業 生産対策事業費 補助金	141,940	190,653	48,713	65061-2305-16	独立行政法人種 苗管理センター 運営費交付金	2,719,969	2,668,456	51,513
65061-2405-16	環境保全型農業 直接支援対策交 付金	2,615,851	2,614,105	1,746	027	独立行政法人種苗管 理センター施設整備 費			
025 農山漁村6次産業化 対策費		11,883,312	11,972,948	89,636	65061-1305-16	独立行政法人種 苗管理センター 施設整備費補助 金	198,666	198,666	0
65061-2129-06	諸 謝 金	8,276	8,319	43	028	都市農村交流等対策 費	2,725,484	2,546,141	179,343
65061-2959-07	褒 賞 品 費	267	267	0	95061-2129-06	諸 謝 金	2,641	2,775	134
65061-2122-08	職 員 旅 費	99,614	77,704	21,910	95061-2122-08	職 員 旅 費	23,286	23,380	94
65061-2122-08	委 員 等 旅 費	11,744	9,545	2,199	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	5,729	6,106	377
65061-2123-09	庁 費	78,263	78,203	60	95061-2123-09	庁 費	13,828	13,880	52
65061-2123-09	情報処理業務庁 費	87,800	14,478	73,322	95061-2405-16	都市農村交流等 対策推進交付金	2,220,000	1,860,000	360,000
65061-2123-09	農山漁村6次産 業化対策調査費	2,023	2,023	0	95061-1925-16	都市農村交流等 対策整備交付金	460,000	640,000	180,000
65061-2125-14	農山漁村6次産 業化対策調査等 委託費	2,701,686	2,076,507	625,179	029	農村地域資源等保全 推進費	77,954,616	56,856,754	21,097,862
65061-2405-16	農山漁村6次産 業化対策事業費 補助金	5,583,399	5,581,836	1,563	95061-2129-06	諸 謝 金	3,909	3,393	516
65061-1925-16	農山漁村6次産 業化対策整備費 補助金	1,179,000	1,952,226	773,226	95061-2122-08	職 員 旅 費	37,339	35,901	1,438
65061-2815-16	農山漁村6次産 業化対策推進交 付金	831,240	771,840	59,400	95061-2122-08	委 員 等 旅 費	5,184	4,144	1,040
65061-1825-16	農山漁村6次産 業化対策整備交 付金	1,300,000	1,400,000	100,000	95061-2123-09	庁 費	83,504	87,293	3,789
					95061-1825-16	特殊自然災害対 策整備費補助金	100,000	100,000	0
					95061-2815-16	中山間地域等直 接支払交付金	28,473,607	28,462,950	10,657

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16	農村地域資源等 保全推進交付金	400,000	0	400,000	46052-1306-00	食料安定供給特別 会計へ繰入	2,500,000	2,595,000	95,000
95061-1825-16	農村地域資源等 保全整備交付金	600,000	0	600,000	178	農業競争力強化基盤 整備事業費	41,835,583	36,506,844	5,328,739
95061-2405-16	多面的機能支払 交付金	48,251,073	0	48,251,073	46052-1825-00	農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	37,869,583	36,262,844	1,606,739
95061-2405-16	農地・水保全管理 支払交付金	0	28,163,073	28,163,073	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	3,966,000	244,000	3,722,000
030	海岸事業費	2,964,630	2,916,925	47,705	034	農山漁村活性化対策 費	16,040,083	15,733,000	307,083
41051-1204-00	海岸保全施設整 備事業費	2,954,076	2,904,060	50,016	95061-1825-16	農山漁村活性化 対策整備交付金	14,514,829	14,014,827	500,002
41051-1204-00	営繕宿舍費	5,554	7,865	2,311	95061-2855-16	農山漁村活性化 対策推進交付金	1,525,254	1,718,173	192,919
41051-1204-00	海岸事業調査費	5,000	5,000	0	035	農山漁村地域整備事 業費			
031	農地等保全事業費	37,468,473	36,670,355	798,118	46052-1825-00	農山漁村地域整 備交付金	91,706,000	91,357,000	349,000
46052-1204-00	地すべり対策事 業費	1,154,274	1,252,914	98,640	036	農林水産政策研究所	929,777	900,455	29,322
46052-1204-00	総合農地防災事 業費	8,061,259	8,224,404	163,145	13061-2111-02	職員基本給	444,337	417,037	27,300
46052-1204-00	営繕宿舍費	140,004	132,752	7,252	13061-2111-03	職員諸手当	221,763	206,316	15,447
46052-1825-00	農村地域防災減 災事業費補助	26,343,936	0	26,343,936	13061-2111-04	超過勤務手当	9,692	9,519	173
46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,769,000	654,000	1,115,000	13061-2111-05	短時間勤務職員 給与	5,827	5,330	497
46052-1825-00	地すべり対策事 業費補助	0	2,796,602	2,796,602	13089-2111-05	子どものための 金銭の給付	5,940	4,980	960
46052-1825-00	公害防除特別土 地改良事業費補 助	0	298,472	298,472	13061-2129-06	諸謝金	1,887	2,178	291
46052-1825-00	震災対策農業水 利施設整備事業 費補助	0	23,311,211	23,311,211	13061-2122-08	職員旅費	20,274	19,856	418
032	農地等保全事業費食 料安定供給特別会 計へ繰入				13061-2122-08	受託研究等旅費	221	222	1
					13061-2122-08	委員等旅費	3,195	3,813	618

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-2122-08	外国研究者招へい旅費	2,746	2,751	5	95061-2123-09	庁 費	171,380	193,949	22,569
13061-2123-09	庁 費	71,519	74,763	3,244	95061-2123-09	情報処理業務庁費	772,813	435,271	337,542
13061-2123-09	国会図書館支部庁費	11,650	11,650	0	95061-2123-09	農林漁業センサス実施庁費	896,692	554,651	342,041
13061-2123-09	試験研究費	55,378	57,627	2,249	95061-2123-09	農林水産統計調査費	841,291	880,392	39,101
13061-2123-09	受託研究等調査費	113	113	0	95061-2123-09	電子計算機等借料	224,211	229,404	5,193
13061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,335	1,335	0	95061-2125-14	農林水産統計調査等委託費	252,771	251,077	1,694
13199-2133-09	自動車重量税	0	25	25	95061-2125-14	農林漁業センサス実施委託費	4,785,911	733,274	4,052,637
13061-2125-14	農林水産政策研究調査委託費	73,900	82,940	9,040	039	風水害等対策費			
037	農林水産業地球環境対策費	111,123	128,825	17,702	95061-2825-16	農林水産業共同利用施設災害復旧事業費補助金	27,200	56,700	29,500
95061-2129-06	諸 謝 金	101	101	0	040	受託工事等実施費	2,161,669	3,564,157	1,402,488
95061-2122-08	職 員 旅 費	1,475	1,500	25	95061-2954-15	受 託 工 事 費	2,151,944	3,399,793	1,247,849
95061-2122-08	委員等旅費	310	311	1	95061-2944-15	換地清算金	7,125	8,464	1,339
95061-2123-09	庁 費	24,358	25,713	1,355	95061-2955-16	土地改良財産共有対価交付金	1,100	153,400	152,300
95061-2125-14	農林水産業地球環境対策調査等委託費	84,879	101,200	16,321	95061-2959-18	精算還付金	1,500	2,500	1,000
038	農林水産統計調査費	8,894,905	4,394,898	4,500,007	041	海岸事業調査諸費	3,700	3,700	0
95061-2111-05	統計調査員手当	344,099	447,763	103,664	41051-1202-08	職 員 旅 費	1,710	1,710	0
95061-2129-06	諸 謝 金	428,088	441,304	13,216	41051-1203-09	庁 費	1,990	1,990	0
95061-2122-08	職 員 旅 費	128,911	129,203	292	042	農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	1,144,950	1,144,950	0
95061-2122-08	農林漁業センサス実施旅費	18,511	52,374	33,863	46052-1209-06	諸 謝 金	18,211	18,211	0
95061-2122-08	委員等旅費	30,227	46,236	16,009					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08	職 員 旅 費	448,413	447,869	544	49053-1204-00	地すべり対策災 害関連緊急事業 費	21,584	21,584	0
46052-1202-08	委 員 等 旅 費	15,998	16,542	544	49053-1825-00	農業用施設等災 害関連事業費補 助	249,000	160,000	89,000
46052-1203-09	庁 費	662,328	662,328	0	49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	1,000	1,000	0
043	農業施設災害復旧事 業費	7,888,124	7,977,124	89,000	033	戸別所得補償実施円 滑化基盤整備事業費			
49053-1204-00	農業用施設災害 復旧費	136,370	136,370	0	46052-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	2,092,000	2,092,000
49053-1204-00	地すべり防止施 設災害復旧費	12,754	12,754	0	180	防災対策推進農山漁 村地域整備事業費東 日本大震災復興特別 会計へ繰入			
49053-1825-00	農業用施設災害 復旧事業費補助	4,917,000	4,860,000	57,000	46052-2306-00	農山漁村地域整 備事業費東日本 大震災復興特別 会計へ繰入	0	617,000	617,000
49053-1825-00	農地災害復旧事 業費補助	2,784,000	2,903,000	119,000		計	1,557,413,457	1,539,663,817	17,749,640
49053-1825-00	海岸保全施設等 災害復旧事業費 補助	38,000	65,000	27,000					
044	農業施設災害関連事 業費	271,584	182,584	89,000					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産本省検査指導機関	051 農林水産本省検査指導所	65 植物防疫所に必要な経費	8,030,576	7,457,348	573,228	「農林水産省設置法」に基づく植物防疫所所掌の一般事務処理
		65 動物検疫所に必要な経費	3,564,684	3,205,459	359,225	「農林水産省設置法」に基づく動物検疫所所掌の一般事務処理
		65 動物医薬品検査所に必要な経費	668,489	633,281	35,208	動物医薬品検査所所掌の一般事務処理
		65 食の安全と消費者の信頼確保対策に必要な経費	2,306,842	3,814,658	1,507,816	1 「植物防疫法」に基づき、植物防疫所が実施する輸出入植物及び国内植物の検疫並びに植物に有害な病害虫の駆除及びまん延の防止 2 「家畜伝染病予防法」及び「狂犬病予防法」に基づき、動物検疫所が実施する輸出入動物及び畜産物の検疫並びに検査等 3 「薬事法」に基づき、動物医薬品検査所が実施する指定医薬品の国家検定並びに動物用の医薬品、医薬部外品及び医療機器の検査
	052 農林水産本省検査指導所施設費	65 農林水産本省検査指導所施設整備に必要な経費	438,510	461,590	23,080	農林水産本省検査指導所施設の整備
		農林水産本省検査指導機関計	15,009,101	15,572,336	563,235	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 農林水産本省検査指導所	14,570,591	15,110,746	540,155	65061-2111-04 超過勤務手当	557,084	503,115	53,969
65061-2111-02 職員基本給	6,842,614	6,265,378	577,236	65061-2111-05 非常勤職員手当	58,106	58,106	0
65061-2111-03 職員諸手当	3,113,498	2,807,943	305,555	65061-2111-05 短時間勤務職員給与	178,958	148,497	30,461

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65089-2111-05 子どものための 金銭の給付	95,345	92,855	2,490	65061-2123-09 各 所 修 繕	33,176	37,742	4,566
65061-2129-06 諸 謝 金	4,385	4,385	0	65199-2133-09 自動車重量税	1,512	1,480	32
65061-2122-08 職 員 旅 費	35,705	30,363	5,342	65029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,235	1,267	32
65061-2122-08 検査検疫旅費	195,808	186,774	9,034	052 農林水産本省検査指 導所施設費	438,510	461,590	23,080
65061-2122-08 委員等旅費	3,173	3,173	0	65061-1202-08 施設施工旅費	895	237	658
65061-2123-09 庁 費	1,069,168	1,086,937	17,769	65061-1203-09 施設施工庁費	64,222	50,193	14,029
65061-2123-09 検査検疫庁費	2,008,462	3,528,526	1,520,064	65061-1204-15 施設整備費	373,393	411,160	37,767
65061-2123-09 通信専用料	9,378	11,573	2,195	計	15,009,101	15,572,336	563,235
65061-2123-09 土地建物借料	362,984	342,632	20,352				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
農林水産技術会議	061	農林水産技術会議共通費	2,492,465	2,499,371	6,906	「農林水産省設置法」に基づく農林水産技術会議所掌の一般事務処理
	062	農林水産技術会議施設費	106,368	87,870	18,498	農林水産技術会議施設の整備
	063	農林水産業研究開発費	13,726,565	13,983,947	257,382	農林水産分野の研究開発を推進するための試験研究の民間団体等への委託等
	064	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	37,486,024	36,463,508	1,022,516	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構の行う業務の財源の一部に充てるための同研究機構に対する運営費交付金の交付
	065	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	298,121	275,070	23,051	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構が施行する研究施設の整備費の同研究機構に対する補助
	066	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	6,616,665	6,328,220	288,445	独立行政法人農業生物資源研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	067	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	112,717	164,102	51,385	独立行政法人農業生物資源研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	068	独立行政法人農業環境技術研究所運営費	2,930,476	2,730,146	200,330	独立行政法人農業環境技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	069	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	124,200	124,026	174	独立行政法人農業環境技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	070	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	3,433,061	3,150,470	282,591	独立行政法人国際農林水産業研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	071	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	41,632	19,057	22,575	独立行政法人国際農林水産業研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
		農林水産技術会議計	67,368,294	65,825,787	1,542,507	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
061 農林水産技術会議共通費	2,492,465	2,499,371	6,906	13061-2129-06 諸 謝 金	683	683	0
13061-2111-02 職員基本給	1,107,540	1,041,902	65,638	13061-2122-08 職員旅費	4,747	4,883	136
13061-2111-03 職員諸手当	535,270	504,071	31,199	13061-2122-08 委員等旅費	784	784	0
13061-2111-04 超過勤務手当	163,677	155,661	8,016	13061-2123-09 庁 費	508,950	571,026	62,076
13061-2111-05 委員手当	10,105	9,114	991	13061-2123-09 国会図書館支部 庁費	23,419	23,419	0
13061-2111-05 非常勤職員手当	21,706	21,512	194	13061-2123-09 土地建物借料	15,328	15,953	625
13061-2111-05 短時間勤務職員 給与	17,229	5,482	11,747	13061-2123-09 各所修繕	39,744	97,514	57,770
13089-2111-05 子どものための 金銭の給付	18,805	21,455	2,650	13199-2133-09 自動車重量税	142	107	35

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	24,336	25,805	1,469				
062 農林水産技術会議施 設費	106,368	87,870	18,498	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 農業技術研究業 務助定運営費交 付金	36,178,772	34,105,237	2,073,535
13061-1202-08 施設施工旅費	582	638	56				
13061-1203-09 施設施工庁費	9,079	7,046	2,033	13061-2305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 基礎的研究業務 助定運営費交付 金	1,307,252	2,358,271	1,051,019
13061-1204-15 施設整備費	96,707	80,186	16,521				
063 農林水産業研究開発 費	13,726,565	13,983,947	257,382	065 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構施設整備費			
13061-2129-06 諸 謝 金	5,873	5,541	332				
13061-2122-08 職 員 旅 費	28,649	29,191	542	13061-1305-16 独立行政法人農 業・食品産業技 術総合研究機構 施設整備費補助 金	298,121	275,070	23,051
13061-2122-08 委員等旅費	17,486	14,084	3,402				
13061-2122-08 外国研究者招へ い旅費	1,192	1,192	0	066 独立行政法人農業生 物資源研究所運営費			
13061-2123-09 庁 費	21,942	23,261	1,319	13061-2305-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所運営費交付金	6,616,665	6,328,220	288,445
13061-2123-09 試験研究費	843,402	1,189,838	346,436				
13061-2123-09 通信専用料	311,697	311,697	0	067 独立行政法人農業生 物資源研究所施設整 備費			
13061-2123-09 電子計算機等借 料	557,311	548,648	8,663	13061-1305-16 独立行政法人農 業生物資源研究 所施設整備費補 助金	112,717	164,102	51,385
13061-2123-09 招へい外国人滞 在費	136	136	0				
13061-2125-14 試験研究調査委 託費	11,896,960	11,818,032	78,928	068 独立行政法人農業環 境技術研究所運営費			
13061-2825-16 農林水産試験研 究費地方公共団 体補助金	41,917	42,327	410	13061-2305-16 独立行政法人農 業環境技術研究 所運営費交付金	2,930,476	2,730,146	200,330
064 独立行政法人農業・ 食品産業技術総合研 究機構運営費	37,486,024	36,463,508	1,022,516	069 独立行政法人農業環 境技術研究所施設整 備費			

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13061-1305-16	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費補助金	124,200	124,026	174	071	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費			
070	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費				13061-1305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費補助金	41,632	19,057	22,575
13061-2305-16	独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費交付金	3,433,061	3,150,470	282,591		計	67,368,294	65,825,787	1,542,507

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方農政局	081 地方農政局	95 地方農政局一般行政に必要な経費	70,568,959	68,213,730	2,355,229	「農林水産省設置法」に基づく地方農政局所掌の一般事務処理
	082 地方農政局施設費	95 地方農政局施設整備に必要な経費	303,422	126,750	176,672	地方農政局施設の整備
	083 海岸事業工事諸費	41 海岸事業工事諸費に必要な経費	319,670	304,375	15,295	地方農政局が施行する海岸事業に直接必要な人件費及び事務費
	084 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	19,163,312	17,578,864	1,584,448	地方農政局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業及び農地等保全事業に直接必要な人件費、事務費等
	085 農業施設災害復旧事業等工事諸費	49 農業施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	1,844	1,844	0	地方農政局が施行する農業用施設災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方農政局計	90,357,207	86,225,563	4,131,644	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
081 地方農政局	70,568,959	68,213,730	2,355,229	95061-2129-06 諸 謝 金	10,334	12,057	1,723
95061-2111-02 職員基本給	42,701,705	41,625,176	1,076,529	95061-2122-08 職員旅費	146,604	110,341	36,263
95061-2111-03 職員諸手当	19,131,848	18,102,656	1,029,192	95061-2122-08 委員等旅費	5,106	6,278	1,172
95061-2111-04 超過勤務手当	2,500,996	2,367,194	133,802	95061-2123-09 庁 費	3,057,441	2,888,031	169,410
95061-2111-05 非常勤職員手当	17,683	16,917	766	95061-2123-09 情報処理業務庁費	980,340	812,584	167,756
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	334,784	136,917	197,867	95061-2123-09 移 転 費	691,825	1,013,048	321,223
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	494,080	598,215	104,135	95061-2123-09 土地建物借料	123,380	162,595	39,215

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 各 所 修 繕	175,726	178,784	3,058	41051-1203-09 用地処理事務費	12	12	0
95061-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	177,871	163,015	14,856	41051-1203-09 工 事 雑 費	43,759	46,107	2,348
95199-2133-09 自動車重量税	9,898	9,597	301	41199-1133-09 自動車重量税	152	144	8
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	8,808	9,795	987	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	47,835	47,420	415
95061-2129-17 交 際 費	530	530	0	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	1	2	1
082 地方農政局施設費	303,422	126,750	176,672	084 農業生産基盤保全管 理・整備事業等工事 諸費	19,163,312	17,578,864	1,584,448
95061-1202-08 施設施工旅費	355	454	99	46052-1201-02 職 員 基 本 給	8,803,337	7,983,857	819,480
95061-1203-09 施設施工庁費	69,008	31,054	37,954	46052-1201-03 職 員 諸 手 当	4,160,852	3,752,616	408,236
95061-1204-15 施設整備費	234,059	95,242	138,817	46052-1201-04 超過勤務手当	704,730	642,623	62,107
083 海岸事業工事諸費	319,670	304,375	15,295	46052-1201-05 短時間勤務職員 給与	192,214	68,118	124,096
41051-1201-02 職 員 基 本 給	136,266	126,628	9,638	46089-1111-05 子どものための 金銭の給付	165,130	163,480	1,650
41051-1201-03 職 員 諸 手 当	65,288	58,174	7,114	46052-1209-06 諸 謝 金	2,059	2,152	93
41051-1201-04 超過勤務手当	12,781	12,057	724	46052-1202-08 職 員 旅 費	121,398	117,778	3,620
41089-1111-05 子どものための 金銭の給付	5,085	5,150	65	46052-1202-08 日 額 旅 費	49,481	50,370	889
41051-1209-06 諸 謝 金	29	29	0	46052-1202-08 赴 任 旅 費	88,097	91,280	3,183
41051-1202-08 職 員 旅 費	2,313	2,574	261	46052-1203-09 庁 費	34,195	23,749	10,446
41051-1202-08 日 額 旅 費	1,520	1,378	142	46052-1203-09 車 両 費	208,071	207,899	172
41051-1202-08 赴 任 旅 費	1,965	1,965	0	46052-1203-09 用地処理事務費	2,234	3,025	791
41051-1203-09 庁 費	410	411	1	46052-1203-09 工 事 雑 費	1,667,114	1,676,118	9,004
41051-1203-09 車 両 費	2,254	2,324	70	46199-1133-09 自動車重量税	6,008	6,831	823

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,948,087	2,773,592	174,495	49053-1201-04	超過勤務手当	652	652	0
46029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	5,713	5,739	26	49053-1202-08	日 額 旅 費	111	111	0
46052-1959-18	精 算 還 付 金	4,592	9,637	5,045	49053-1203-09	工 事 雑 費	1,081	1,081	0
085	農業施設災害復旧事 業等工事諸費	1,844	1,844	0		計	90,357,207	86,225,563	4,131,644

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
北海道農政 事務所	091 北海道農政 事務所	95 北海道農政事務所 一般行政に必要な 経費	4,612,574	4,414,330	198,244	「農林水産省設置法」に基づく北海道農政事務所所掌の一般事務処理	
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
091 北海道農政事務所	4,612,574	4,414,330	198,244	95061-2123-09 庁 費	216,098	215,827	271
95061-2111-02 職員基本給	2,777,797	2,639,459	138,338	95061-2123-09 情報処理業務庁費	61,868	52,946	8,922
95061-2111-03 職員諸手当	1,345,961	1,253,820	92,141	95061-2203-09 施設施工庁費	51	51	0
95061-2111-04 超過勤務手当	118,039	111,126	6,913	95061-2123-09 移 転 費	9,947	40,492	30,545
95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	24,196	22,587	1,609	95061-2123-09 土地建物借料	5,399	4,158	1,241
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	29,450	37,765	8,315	95061-2123-09 各 所 修 繕	10,015	15,119	5,104
95061-2129-06 諸 謝 金	460	467	7	95199-2133-09 自動車重量税	898	767	131
95061-2122-08 職員旅費	7,626	4,284	3,342	95061-2204-15 施設整備費	3,436	14,258	10,822
95061-2202-08 施設施工旅費	48	48	0	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	574	439	135
95061-2122-08 委員等旅費	681	687	6	95061-2129-17 交 際 費	30	30	0

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
林 野 庁	101 林野庁共通費	95 林野庁一般行政に必要な経費	31,838,385	30,210,168	1,628,217	「農林水産省設置法」に基づく林野庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	6,032	5,573	459	林政審議会等の運営
		95 山林事業指導監督に必要な経費	29,189	30,767	1,578	治山、森林整備、山林施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
		95 森林技術総合研修所に必要な経費	113,544	117,094	3,550	森林、林業の経営及び技術に関する総合的な研修を行うための森林技術総合研修所の運営
		95 国有林野事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	0	404,542	404,542	前年度限りの経費
	102 林野庁施設費	95 林野庁施設整備に必要な経費	1,113,927	1,188,505	74,578	林野庁施設の整備
	103 森林整備・保全費	95 森林整備・保全に必要な経費	8,118,049	9,542,186	1,424,137	<p>1 多面的機能に応じた森林整備を計画的に推進するための</p> <p>(1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための長期借入金に係る利子の同信用基金に対する補給</p> <p>(2) 国有林野の保全管理等</p> <p>2 「森林法」に基づく</p> <p>(1) 保安施設指定解除の事務、新生崩壊地発生地域の保安林指定の調査、保安林の指定施業要件の変更のための調査等の都道府県への委託等</p> <p>(2) 保安林指定に伴う損失補償</p> <p>3 「森林病虫害等防除法」に基づく</p> <p>(1) 森林病虫害等の防除に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>(2) 森林所有者等に対する損失補償</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	104	独立行政法人農林漁業信用基金出資	320,000	580,000	260,000	<p>4 山村地域の活性化を図るための森林・山村多面的機能発揮対策に要する経費に充てるための民間団体等に対する交付金の交付等</p> <p>5 国際林業協力を円滑に推進するための情報収集、調査研究等に要する経費の民間団体等に対する補助等</p> <p>独立行政法人農林漁業信用基金の行う森林整備活性化資金に係る林業等資金寄託業務に要する資金に充てるための同信用基金に対する出資</p>
	184	国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,074,676	21,149,871	1,075,195	平成 26 年度において見込まれる国有林野事業収入を財源として行う国有林野の産物及び製品の売払い並びに国有林野の管理又は処分
	106	治山事業費	48,524,509	47,902,238	622,271	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 治山事業</p> <p>(2) 国有林野内治山事業</p> <p>2 国が実施する治山事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 25 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p>
	108	森林整備事業費	104,045,821	102,310,820	1,735,001	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 森林環境保全整備事業</p> <p>(2) 森林居住環境整備事業</p> <p>2 国が実施する森林整備事業に関する調査</p> <p>3 地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						4 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金 5 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に必要な事業費の同研究所に対する補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 7 独立行政法人森林総合研究所の水源林造成事業における借入金に係る利息の一部の同研究所に対する補給 8 独立行政法人森林総合研究所が施行する水源林造成事業に要する資金の一部としての同研究所に対する出資
	185 借入金利子 国有林野事 業債務管理 特別会計へ 繰入	95 借入金利子の支払 財源の国有林野事 業債務管理特別会 計へ繰入れに必要 な経費	9,882,501	10,951,682	1,069,181	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第2項の規定による借入金の利子の支払いに要する経費の財源の国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	186 国有林野事 業収入財源 借入金債務 処理費国有 林野事業債 務管理特別 会計へ繰入	95 国有林野事業収入 財源の借入金債務 処理に係る国有林 野事業債務管理特 別会計へ繰入れに 必要な経費	7,642,188	6,255,542	1,386,646	「特別会計に関する法律」附則第206条の5第1項の規定による平成26年度において見込まれる国有林野事業収入相当額の借入金の償還及び一時借入金の利子の支払財源に充てるための国有林野事業債務管理特別会計への繰入れ
	110 林業振興対 策費	95 林業振興対策に必 要な経費	7,153,806	7,594,357	440,551	林業の持続的かつ健全な発展を図るための緑の雇用現場技能者育成対策事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等
	111 林産物供給 等振興対策 費	95 林産物供給等振興 対策に必要な経費	2,219,016	1,772,733	446,283	1 木材産業等の健全な発展及び林産物の利用を促進するための (1) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う林業信用保証業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	112	森林整備・ 林業等振興 対策費	2,200,000	1,612,164	587,836	(2) 地域材利活用倍増戦略プロジェクト事業等に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 「林業・木材産業改善資金助成法」に基づき、都道府県等が行う林業・木材産業改善資金の貸付けに充てるための資金の造成等に要する経費の都道府県に対する一部補助等 森林の多面的機能の発揮、林業の持続的かつ健全な発展及び林産物の供給・利用の確保を図るための 1 森林整備推進対策 2 林業構造確立対策 3 木材産業等の発展及び林産物の利用促進対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付
	113	独立行政法人森林総合研究所運営費	9,535,454	8,828,662	706,792	独立行政法人森林総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	114	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	80,748	79,887	861	独立行政法人森林総合研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	115	治山事業工事諸費	5,907,491	5,705,762	201,729	国が施行する治山事業に直接必要な人件費及び事務費
	116	森林整備事業工事諸費	9,427,179	9,927,180	500,001	国が施行する森林整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	117	山林施設災害復旧事業費	5,059,248	4,969,554	89,694	平成25年以前及び平成26年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する (1) 治山施設災害復旧事業 (2) 林道施設等災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	119 山林施設災害関連事業費	49 山林施設災害関連事業に必要な経費	4,856,866	4,947,866	91,000	2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 林道施設災害復旧事業 (2) 治山施設災害復旧事業 1 国が施行する (1) 治山等災害関連緊急事業 (2) 森林災害復旧造林事業 (3) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 森林災害復旧造林事業 (2) 治山施設等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (3) 林地崩壊対策事業 (4) 災害関連緊急治山等事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	188 山林施設災害復旧事業等工事諸費	49 山林施設災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	57,886	56,580	1,306	森林管理局が施行する治山施設災害復旧事業等に直接必要な事務費
	187 防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	41 治山事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	144,000	144,000	前年度限りの経費
		林 野 庁 計	278,206,515	276,287,733	1,918,782	

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
101	林野庁共通費	31,987,150	30,768,144	1,219,006	95199-2133-09	消費税	0	404,542	404,542
	95061-2111-02 職員基本給	12,490,832	11,365,883	1,124,949	95061-2115-16	国家公務員共済 組合負担金	4,918,829	5,278,965	360,136
	95061-2111-03 職員諸手当	5,940,025	5,434,295	505,730	95061-2115-16	基礎年金等 国家公務員共済組合 負担金	1,109,357	1,188,398	79,041
	95061-2111-04 超過勤務手当	1,078,139	945,033	133,106	95061-2115-16	育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	1,809	1,826	17
	95061-2111-05 委員手当	4,675	4,210	465	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	2,612,076	2,612,242	166
	95061-2111-05 非常勤職員手当	409,709	185,945	223,764	95061-2129-17	交際費	66	66	0
	95061-2111-05 短時間勤務職員 給与	364,909	148,133	216,776	102	林野庁施設費	1,113,927	1,188,505	74,578
	95061-2151-05 公務災害補償費	73,779	91,379	17,600	95061-1202-08	施設施工旅費	8,075	8,500	425
	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	198,240	206,820	8,580	95061-1203-09	施設施工庁費	158,380	177,989	19,609
	95061-2129-06 諸謝金	17,703	17,963	260	95061-1204-15	施設整備費	947,472	1,002,016	54,544
	95061-2122-08 職員旅費	135,050	141,994	6,944	103	森林整備・保全費	8,118,049	9,542,186	1,424,137
	95059-2122-08 災害検査旅費	15,453	15,627	174	95061-2129-06	諸謝金	6,330	6,663	333
	95061-2122-08 委員等旅費	14,518	14,519	1	95061-2129-06	政府開発援助諸 謝金	4,155	4,932	777
	95061-2123-09 庁費	912,611	918,824	6,213	95061-2122-08	職員旅費	20,467	21,544	1,077
	95061-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,310	2,310	0	95061-2122-08	政府開発援助職員 旅費	1,878	2,109	231
	95061-2123-09 情報処理業務庁 費	807,382	858,728	51,346	95061-2122-08	委員等旅費	11,648	12,261	613
	95061-2123-09 土地建物借料	503,089	528,665	25,576	95061-2122-08	政府開発援助委員 等旅費	126	196	70
	95061-2123-09 各所修繕	375,227	400,324	25,097	95061-2123-09	庁費	27,302	30,177	2,875
	95199-2133-09 自動車重量税	1,362	1,453	91					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09	情報処理業務庁費	245,873	230,666	15,207	95061-2405-16	森林・山村多面的機能発揮対策交付金	2,985,000	2,985,000	0
95061-2123-09	政府開発援助庁費	4,967	5,125	158	95061-2865-16	森林整備地域活動支援交付金	150,000	0	150,000
95061-2123-09	国有林野森林整備・保全管理費	1,207,213	1,188,252	18,961	95061-2305-16	幹線林道事業移行円滑化対策交付金	182,509	276,968	94,459
95061-2123-09	官行造林費	129,190	146,807	17,617	95061-2405-16	森林整備活性化資金利子補給金	18,067	65,405	47,338
95061-2125-14	森林整備・保全調査等委託費	41,500	45,000	3,500	95061-2959-20	保安林及保安施設地区補償金	126,216	126,216	0
95061-2125-14	森林計画推進委託費	719,428	638,012	81,416	95061-2959-20	森林病虫害等防除損失補償金	2,288	2,288	0
95061-2125-14	森林計画推進地方公共団体委託費	3,702	3,702	0	95061-2959-20	特別母樹林保存損失補償金	9,690	9,690	0
95061-2125-14	政府開発援助国際林業協力事業委託費	42,548	50,576	8,028	104	独立行政法人農林漁業信用基金出資			
95061-2125-14	保安林整備事業委託費	332,922	332,922	0	95061-1959-24	独立行政法人農林漁業信用基金出資金	320,000	580,000	260,000
95061-2125-14	森林病虫害等防除事業地方公共団体委託費	197,400	197,400	0	184	国有林野産物等売払及管理処分業務費	20,074,676	21,149,871	1,075,195
95061-2855-16	森林整備・保全地方公共団体事業費補助金	82,270	1,337,090	1,254,820	95061-2111-02	職員基本給	2,623,013	2,575,848	47,165
95061-2405-16	森林整備・保全費補助金	296,797	478,547	181,750	95061-2111-03	職員諸手当	1,148,092	1,119,720	28,372
95061-2855-16	森林資源地方公共団体管理費補助金	319,508	358,544	39,036	95061-2111-04	超過勤務手当	180,227	188,216	7,989
95061-2405-16	政府開発援助国際林業協力事業費補助金	107,607	121,785	14,178	95061-2111-05	非常勤職員手当	35,006	50,280	15,274
95061-2405-16	国際林業協力事業費補助金	131,324	154,185	22,861	95061-2111-05	常勤職員給与	730,925	999,761	268,836
95061-2855-16	保安林整備事業費等補助金	33,543	33,543	0	95061-2151-05	公務災害補償費	1,671,865	1,753,830	81,965
95061-2855-16	森林病虫害等防除事業費補助金	676,581	676,581	0	95089-2111-05	子どものための金銭の給付	45,180	52,740	7,560
					95061-2122-08	国有林野事業業務旅費	436,118	441,929	5,811
					95061-2123-09	国有林野事業業務庁費	9,151,000	9,647,413	496,413

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2123-09 土地建物借料	108,198	108,198	0	46052-1825-00 美しい森林づくり基盤整備交付金	637,000	988,000	351,000
95061-2123-09 各所修繕	76,260	77,453	1,193	46051-2305-00 水源林造成事業補給金	2,000	5,000	3,000
95199-2133-09 自動車重量税	5,048	5,048	0	46051-1959-00 独立行政法人森林総合研究所出資金	10,777,000	10,778,000	1,000
95061-2115-16 国家公務員共済組合負担金	1,623,387	1,843,356	219,969	185 借入金利子国野林野事業債務管理特別会計へ繰入			
95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,240,357	2,286,079	45,722	95061-2306-22 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	9,882,501	10,951,682	1,069,181
106 治山事業費	48,524,509	47,902,238	622,271	186 国有林野事業収入財源借入金債務処理費 国有林野事業債務管理特別会計へ繰入			
41051-1204-00 治山事業費	11,351,523	11,292,878	58,645	95061-2306-22 国有林野事業収入財源の国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	7,642,188	6,255,542	1,386,646
41051-1204-00 国有林野内治山事業費	13,345,071	13,235,028	110,043	110 林業振興対策費	7,153,806	7,594,357	440,551
41051-1204-00 営繕宿舍費	32,719	39,438	6,719	95061-2129-06 諸謝金	5,351	5,655	304
41051-1204-00 治山事業調査費	173,400	173,400	0	95061-2122-08 職員旅費	13,784	14,335	551
41051-1825-00 治山事業費補助	19,919,796	21,184,494	1,264,698	95061-2122-08 委員等旅費	4,893	5,307	414
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	3,702,000	1,977,000	1,725,000	95061-2123-09 庁費	30,185	31,499	1,314
108 森林整備事業費	104,045,821	102,310,820	1,735,001	95061-2125-14 林業振興調査等委託費	324,515	223,732	100,783
46052-1204-00 森林環境保全整備事業費	56,156,387	53,209,641	2,946,746	95061-2405-16 林業振興事業費補助金	6,032,287	6,501,096	468,809
46052-1204-00 森林居住環境整備事業費	79,434	70,179	9,255	95061-2855-16 林業振興地方公共団体事業費補助金	368,612	380,000	11,388
46052-1204-00 森林整備事業調査費	68,000	72,000	4,000	95061-2815-16 林業技術者等育成事業費補助金	16,446	75,000	58,554
46052-1825-00 森林環境保全整備事業費補助	22,135,000	23,902,000	1,767,000				
46052-1305-00 水源林造成事業費補助	14,091,000	13,169,000	922,000				
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	100,000	117,000	17,000				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95061-2815-16 林業普及指導事業交付金	357,733	357,733	0	115 治山事業工事諸費	5,907,491	5,705,762	201,729
111 林産物供給等振興対策費	2,219,016	1,772,733	446,283	41051-1201-02 職員基本給	2,715,458	2,457,778	257,680
95061-2129-06 諸 謝 金	598	598	0	41051-1201-03 職員諸手当	1,161,141	1,081,434	79,707
95061-2122-08 職員旅費	3,218	3,387	169	41051-1201-04 超過勤務手当	174,192	174,715	523
95061-2122-08 委員等旅費	827	827	0	41089-1111-05 子どものための金銭の給付	47,040	47,040	0
95061-2123-09 庁 費	10,992	11,571	579	41051-1202-08 職員旅費	23,317	23,462	145
95061-2125-14 林産物供給等振興調査等委託費	370,225	0	370,225	41051-1202-08 日額旅費	53,604	63,299	9,695
95061-2405-16 林産物供給等振興事業費補助金	1,499,756	1,412,225	87,531	41051-1203-09 庁 費	127,783	141,215	13,432
95061-2865-16 林業・木材産業改善資金造成費補助金	24,600	33,250	8,650	41051-1203-09 車 両 費	107,860	114,930	7,070
95061-2405-16 林業信用保証事業交付金	308,800	310,875	2,075	41051-1203-09 工 事 雑 費	134,720	153,617	18,897
112 森林整備・林業等振興対策費	2,200,000	1,612,164	587,836	41199-1133-09 自動車重量税	5,214	5,864	650
95061-1825-16 森林整備・林業等振興整備交付金	1,991,189	1,518,701	472,488	41051-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,357,162	1,442,408	85,246
95061-2815-16 森林整備・林業等振興推進交付金	208,811	93,463	115,348	116 森林整備事業工事諸費	9,427,179	9,927,180	500,001
113 独立行政法人森林総合研究所運営費				46052-1201-02 職員基本給	3,259,767	2,997,041	262,726
13061-2305-16 独立行政法人森林総合研究所研究・育種勘定運営費交付金	9,535,454	8,828,662	706,792	46052-1201-03 職員諸手当	1,487,105	1,357,788	129,317
114 独立行政法人森林総合研究所施設整備費				46052-1201-04 超過勤務手当	172,607	175,974	3,367
13061-1305-16 独立行政法人森林総合研究所施設整備費補助金	80,748	79,887	861	46052-1201-05 常勤職員給与	986,261	1,490,115	503,854
				46089-1111-05 子どものための金銭の給付	56,820	61,380	4,560
				46052-1202-08 職員旅費	8,045	8,739	694
				46052-1202-08 日額旅費	5,926	6,584	658

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1203-09 庁 費	221,197	245,641	24,444	49053-1204-00 森林災害復旧造 林事業費	988	988	0
46052-1203-09 情報処理業務庁 費	229,577	148,199	81,378	49053-1204-00 国有林野内治山 施設等災害関連 事業費	1,975	1,975	0
46052-1203-09 車 両 費	460,367	508,597	48,230	49053-1825-00 森林災害復旧造 林事業費補助	1,000	1,000	0
46052-1203-09 電子計算機借料	93,178	167,086	73,908	49053-1825-00 治山施設等災害 関連事業費補助	28,000	12,000	16,000
46052-1203-09 工 事 雑 費	413,823	503,149	89,326	49053-1825-00 林地崩壊対策事 業費補助	22,000	41,000	19,000
46199-1133-09 自動車重量税	22,260	22,260	0	49053-1825-00 災害関連緊急治 山等事業費補助	1,859,000	1,859,000	0
46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,010,246	2,234,627	224,381	49053-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	570,000	658,000	88,000
117 山林施設災害復旧事 業費	5,059,248	4,969,554	89,694	188 山林施設災害復旧事 業等工事諸費	57,886	56,580	1,306
49053-1204-00 治山施設災害復 旧費	840,984	768,928	72,056	49053-1202-08 日 額 旅 費	19,642	19,200	442
49053-1204-00 林道施設等災害 復旧事業費	1,201,264	1,173,626	27,638	49053-1203-09 工 事 雑 費	38,244	37,380	864
49053-1825-00 林道施設災害復 旧事業費補助	2,107,000	2,195,000	88,000	187 防災対策推進治山事 業費東日本大震災復 興特別会計へ繰入			
49053-1825-00 治山施設災害復 旧事業費補助	910,000	832,000	78,000	41051-2306-00 治山事業費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	144,000	144,000
119 山林施設災害関連事 業費	4,856,866	4,947,866	91,000	計	278,206,515	276,287,733	1,918,782
49053-1204-00 治山等災害関連 緊急事業費	2,373,903	2,373,903	0				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
水 産 庁	131 水産庁共通費	95 水産庁一般行政に必要な経費	7,617,331	6,989,374	627,957	「農林水産省設置法」に基づく水産庁所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な経費	22,215	21,192	1,023	水産政策審議会等の運営
		95 水産基盤整備事業等指導監督に必要な経費	14,083	20,967	6,884	海岸、水産基盤整備、漁港施設災害復旧等の事業を実施するための事務処理
	132 水産庁施設費	95 水産庁施設整備に必要な経費	39,288	31,800	7,488	水産庁施設の整備
	133 食料安全保障確立対策費	50 国際漁業協力推進に必要な経費	567,893	630,951	63,058	我が国海外漁場の確保と国際漁業協力を一体的に推進するための 1 海外への専門家派遣 2 海外からの研修生受入事業等 に要する経費の民間団体に対する一部補助等
134 水産資源回復対策費	65 水産資源回復対策に必要な経費	22,107,578	20,626,095	1,481,483	1 水産資源管理の推進を図るための (1) 沿岸及び沖合並びに遠洋における漁業秩序を維持するため実施する取締及び指導 (2) 水産資源に関する調査等の民間団体等への委託等 (3) 「漁業法」に基づく漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等 2 種苗放流等による資源造成の推進と環境負荷の少ない持続的な養殖業の確立を図るための漁場環境・生物多様性の保全等に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 国際的な資源管理の推進を図るための (1) 水産生物及び漁業資源の科学的資料を整備するための船舶の運航、民間団体等への委託調査等	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	135	船舶建造費				(2) 我が国周辺国との漁業協定を円滑に実施するための民間協定の締結等に要する経費の民間団体に対する補助等
		95 船舶建造に必要な経費	1,270,945	1,282,693	11,748	漁業取締船1隻の建造
		95 船舶改装に必要な経費	306,754	357,413	50,659	漁業取締船等の改装
	136	漁業経営安定対策費				1 漁業経営の安定の確保を図るための (1) 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」に基づく漁業経営維持安定資金について民間団体が行う利子補給に対する補助 (2) 独立行政法人農林漁業信用基金の行う保証保険業務に要する経費に充てるための同信用基金に対する交付金の交付 (3) 「漁業近代化資金融通法」に基づき、漁業者等に対し漁業近代化資金を融通した農林中央金庫に対する利子補給金 (4) 株式会社日本政策金融公庫の行う農林水産業者向け業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 (5) 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済団体の行う漁業共済事業の実施に必要な経費の補助等 (6) 漁業収入安定対策事業等に要する経費の民間団体に対する補助等
		65 漁業経営安定対策に必要な経費	33,228,403	34,597,064	1,368,661	2 漁業の担い手の確保を図るための (1) 漁業の担い手確保・育成対策総合推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	137 保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	65 保険料国庫負担金等の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定等へ繰入れに必要な経費	17,056,554	14,977,723	2,078,831	<p>(2) 「沿岸漁業改善資金助成法」に基づき、都道府県が行う漁業経営の改善等のための資金の貸付けに充てるための資金の造成に要する経費の都道府県に対する一部補助</p> <p>(3) 水産業の改良普及事業に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付等</p> <p>3 漁業協同組合系統等の再編整備を図るための漁協経営改善推進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等</p> <p>1 「漁船損害等補償法」に基づく義務加入による100トン未満の漁船及び集団加入による20トン未満の漁船の保険料国庫負担金の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定への繰入れ</p> <p>2 「漁業災害補償法」に基づく漁業共済保険事業の実施に伴う共済掛金国庫補助金の財源の食料安定供給特別会計漁業共済保険勘定への繰入れ</p> <p>3 「漁船損害等補償法」、「漁船乗組員給与保険法」及び「漁業災害補償法」に基づく漁船再保険、給与再保険及び漁業共済保険の事務取扱費の財源の食料安定供給特別会計漁船再保険勘定及び漁業共済保険勘定への繰入れ</p>
	138 独立行政法人水産大学校運営費	95 独立行政法人水産大学校運営費交付金に必要な経費	1,760,114	1,673,019	87,095	独立行政法人水産大学校の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	139 独立行政法人水産大学校施設整備費	95 独立行政法人水産大学校施設整備に必要な経費	220,000	0	220,000	独立行政法人水産大学校が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	140 漁村振興対策費	65 水産物加工・流通等対策に必要な経費	1,046,332	1,077,981	31,649	水産物の付加価値の向上、販路拡大及び適切な需給バランスの確保と消費拡大を図るための国産水産物流通促進事業等に要する経費の民間団体に対する補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 漁村振興対策に必要な経費	4,785,000	4,827,946	42,946	1 水産業・漁村の多面的機能を発揮するために行う漁業者等の取組に対する支援等に要する経費の民間団体等に対する交付等 2 離島漁業の再生を図るための漁場の生産力の向上に関する取組等に対する支援等に要する経費に充てるための地方公共団体に対する交付金の交付
	141 海岸事業費	41 海岸事業に必要な経費	698,800	688,800	10,000	1 国が実施する海岸事業に関する調査 2 地方公共団体が施行する海岸保全施設の整備を図るための海岸堤防等の新設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	142 水産基盤整備費	46 水産基盤整備に必要な経費	31,268,231	30,207,231	1,061,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が実施する水産基盤整備事業に関する調査 3 地方公共団体等が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 水産物供給基盤整備事業 (2) 水産資源環境整備事業 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」等に基づき、平成25年度において適用団体等が施行した開発指定事業等に対する補助率差額の補助
	143 水産業強化対策費	65 水産業強化対策に必要な経費	4,500,000	6,137,706	1,637,706	水産資源の回復、漁業経営の安定及び漁村の健全な発展を図るための産地水産業強化対策等に要する経費に充てるための地方公共団体等に対する交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	144 独立行政法人水産総合研究センター運営費	13 独立行政法人水産総合研究センター運営費交付金に必要な経費	14,676,665	14,355,790	320,875	独立行政法人水産総合研究センターの行う業務の財源の一部に充てるための同センターに対する運営費交付金の交付
	145 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	13 独立行政法人水産総合研究センター施設整備に必要な経費	171,261	270,000	98,739	独立行政法人水産総合研究センターが施行する研究施設の整備費の同センターに対する補助
	146 海岸事業調査諸費	41 海岸事業調査諸費に必要な経費	5,200	5,200	0	国が実施する海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	147 水産基盤整備事業工事諸費	46 水産基盤整備事業工事諸費に必要な経費	55,769	55,769	0	国が施行する特定漁港漁場整備事業に直接必要な事務費
	148 漁港施設災害復旧事業費	49 漁港施設災害復旧事業に必要な経費	1,107,448	1,107,448	0	平成 25 年以前及び平成 26 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する漁港災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する漁港施設災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	149 漁港施設災害関連事業費	49 漁港施設災害関連事業に必要な経費	4,000	4,000	0	1 地方公共団体が施行する漁港施設等の災害復旧工事に関連する改良事業に必要な事業費の一部補助等 2 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 25 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	192 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	120,000	120,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
	193 防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	46 水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	1,165,000	1,165,000	前年度限りの経費	
		水産庁計	142,529,864	141,231,162	1,298,702		
科目別内訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 水産庁共通費	7,653,629	7,031,533	622,096	95061-2123-09 情報処理業務庁費	13,393	20,427	7,034
95061-2111-02 職員基本給	4,380,960	4,003,794	377,166	95061-2123-09 土地建物借料	9,948	6,228	3,720
95061-2111-03 職員諸手当	2,049,174	1,856,335	192,839	95061-2123-09 各所修繕	6,446	6,104	342
95061-2111-04 超過勤務手当	715,630	664,986	50,644	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	3,554	3,750	196
95061-2111-05 委員手当	10,611	9,554	1,057	95061-2129-17 交際費	67	67	0
95061-2111-05 非常勤職員手当	10,164	10,164	0	132 水産庁施設費	39,288	31,800	7,488
95061-2111-05 短時間勤務職員給与	63,764	46,468	17,296	95061-1202-08 施設施工旅費	1,179	4,591	3,412
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	58,695	61,135	2,440	95061-1203-09 施設施工庁費	2,805	2,732	73
95061-2129-06 諸謝金	31,535	52,074	20,539	95061-1204-15 施設整備費	35,304	24,477	10,827
95061-2122-08 職員旅費	70,411	69,683	728	133 食料安全保障確立対策費	567,893	630,951	63,058
95059-2122-08 災害検査旅費	9,265	15,321	6,056	50061-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,853	9,851	2
95061-2122-08 委員等旅費	33,756	33,802	46	50061-2123-09 政府開発援助庁費	1,250	1,215	35
95061-2123-09 庁費	186,256	171,641	14,615				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50061-2125-14	政府開発援助食料安全保障確立対策調査等委託費	13,426	14,947	1,521	65199-2133-09	自動車重量税	20	90	70
50061-2405-16	政府開発援助食料安全保障確立対策事業費補助金	543,364	604,938	61,574	65061-2125-14	漁業資源調査等委託費	3,375,056	3,138,785	236,271
134	水産資源回復対策費	22,107,578	20,626,095	1,481,483	65061-2125-14	水産資源回復対策調査等委託費	1,255,188	909,216	345,972
65061-2111-05	非常勤職員手当	115,850	119,303	3,453	65061-2405-16	水産資源回復対策事業費補助金	1,750,616	1,809,514	58,898
65061-2129-06	諸謝金	1,552	2,552	1,000	65061-2405-16	さけ・ます漁業協力事業費補助金	146,490	75,031	71,459
65061-2122-08	職員旅費	91,661	92,880	1,219	65061-2405-16	海洋水産資源開発費補助金	1,403,700	1,425,991	22,291
65061-2122-08	乗船監督旅費	127,087	130,620	3,533	65061-2405-16	漁業協定等実施費補助金	49,070	46,723	2,347
65061-2122-08	捕鯨国際監視員派遣旅費	15,259	16,288	1,029	65061-2815-16	漁業調整委員会等交付金	186,852	188,739	1,887
65061-2122-08	航海日当食卓料	163,338	171,023	7,685	135	船舶建造費	1,577,699	1,640,106	62,407
65061-2122-08	委員等旅費	14,671	16,626	1,955	95061-1202-08	船舶建造旅費	2,201	3,608	1,407
65061-2122-08	外国人招へい旅費	890	950	60	95061-1203-09	船舶建造庁費	1,046	1,468	422
65061-2123-09	庁費	273,421	292,769	19,348	95061-1204-15	船舶建造費	1,574,452	1,635,030	60,578
65061-2123-09	情報処理業務庁費	13,833	13,737	96	136	漁業経営安定対策費	33,228,403	34,597,064	1,368,661
65061-2123-09	船舶運航費	3,828,436	3,537,794	290,642	65061-2129-06	諸謝金	569	569	0
65061-2123-09	船舶借料	8,677,166	8,033,410	643,756	65061-2122-08	職員旅費	4,571	4,623	52
65061-2123-09	航空機借料	611,725	594,732	16,993	65061-2122-08	漁船依頼検査等旅費	8,693	8,808	115
65061-2123-09	土地建物借料	4,579	8,204	3,625	65061-2122-08	委員等旅費	1,167	1,182	15
65061-2123-09	招へい外国人滞在費	1,118	1,118	0	65061-2123-09	庁費	15,437	17,168	1,731
					65061-2123-09	漁船依頼検査費	336	336	0
					65061-2715-16	漁業経営安定対策事業費補助金	31,193,848	32,687,955	1,494,107

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
65061-2405-16	漁業経営維持安定資金利子補給等補助金	407,366	442,287	34,921	65061-2129-06	諸謝金	123	123	0
65061-2955-16	中小漁業関連資金融通円滑化事業費補助金	312,245	170,684	141,561	65061-2122-08	職員旅費	469	469	0
65061-2405-16	漁業共済事業実施費補助金	288,101	303,264	15,163	65061-2122-08	委員等旅費	925	925	0
65061-2405-16	漁業共済事業業務費補助金	98,881	98,881	0	65061-2123-09	庁費	1,692	1,692	0
65061-2865-16	沿岸漁業改善資金造成費補助金	6,926	7,695	769	65061-2125-14	水産物加工・流通等対策調査等委託費	72,320	74,772	2,452
65061-2405-16	漁業信用保険事業交付金	628,403	621,338	7,065	95061-2125-14	漁村振興対策調査等委託費	0	92,946	92,946
65061-2405-16	漁業共済再共済金支払資金借入金利子交付金	29,669	11,571	18,098	65061-2405-16	水産物加工・流通等対策事業費補助金	970,803	1,000,000	29,197
65061-2815-16	水産業改良普及事業交付金	69,166	70,578	1,412	95061-2405-16	漁村振興対策事業費補助金	150,000	140,000	10,000
65061-2405-16	漁業近代化資金利子補給金	3,025	1,125	1,900	95061-2405-16	水産多面的機能発揮対策交付金	3,400,000	3,360,000	40,000
65061-1959-24	株式会社日本政策金融公庫出資金	160,000	149,000	11,000	95061-2815-16	離島漁業再生支援交付金	1,235,000	1,235,000	0
137	保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入				141	海岸事業費	698,800	688,800	10,000
65061-2406-22	食料安定供給特別会計へ繰入	17,056,554	14,977,723	2,078,831	41051-1204-00	海岸事業調査費	9,200	21,800	12,600
138	独立行政法人水産大 学校運営費				41051-1825-00	海岸保全施設整備事業費補助	640,600	667,000	26,400
95061-2305-16	独立行政法人水産大 学校運営費交付金	1,760,114	1,673,019	87,095	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	49,000	0	49,000
139	独立行政法人水産大 学校施設整備費				142	水産基盤整備費	31,268,231	30,207,231	1,061,000
95061-1305-16	独立行政法人水産大 学校施設整備費補助金	220,000	0	220,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	2,944,231	2,193,231	751,000
140	漁村振興対策費	5,831,332	5,905,927	74,595	46052-1204-00	水産基盤整備調査費	419,000	419,000	0
					46052-1825-00	水産物供給基盤整備事業費補助	15,945,000	16,536,000	591,000
					46052-1825-00	水産資源環境整備事業費補助	8,361,000	8,485,000	124,000

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1825-00 水産基盤整備調査費補助	90,000	90,000	0	147 水産基盤整備事業工事諸費	55,769	55,769	0
46052-1825-00 後進地域特例法適用団体等補助率差額	3,509,000	2,484,000	1,025,000	46052-1202-08 職員旅費	39,010	39,010	0
143 水産業強化対策費	4,500,000	6,137,706	1,637,706	46052-1203-09 庁 費	16,759	16,759	0
65061-1825-16 水産業強化対策整備交付金	4,155,033	5,698,376	1,543,343	148 漁港施設災害復旧事業費	1,107,448	1,107,448	0
65061-2815-16 水産業強化対策推進交付金	344,967	439,330	94,363	49053-1204-00 漁港災害復旧費	80,448	80,448	0
144 独立行政法人水産総合研究センター運営費	14,676,665	14,355,790	320,875	49053-1825-00 漁港施設災害復旧事業費補助	1,027,000	1,027,000	0
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター試験研究・技術開発勘定運営費交付金	12,594,627	12,370,225	224,402	149 漁港施設災害関連事業費	4,000	4,000	0
13061-2305-16 独立行政法人水産総合研究センター海洋水産資源開発勘定運営費交付金	2,082,038	1,985,565	96,473	49053-1825-00 漁港施設災害関連事業費補助	3,000	3,000	0
145 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費				49053-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	1,000	1,000	0
13061-1305-16 独立行政法人水産総合研究センター施設整備費補助金	171,261	270,000	98,739	192 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入			
146 海岸事業調査諸費	5,200	5,200	0	41051-2306-00 海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	120,000	120,000
41051-1202-08 職員旅費	2,127	2,127	0	193 防災対策推進水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入			
41051-1203-09 庁 費	3,073	3,073	0	46052-2306-00 水産基盤整備費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	1,165,000	1,165,000
				計	142,529,864	141,231,162	1,298,702

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
農 林 水 産 本 省	<p>(項) 農 林 水 産 本 省 施 設 費</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保 対策費 のうち</p> <p>食の安全・消費者の信頼確保対策整 備交付金</p> <p>独立行政法人農林水産消費安 全技術センター施設整備費</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化 対策費 のうち</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策地 方公共団体事業費補助金</p> <p>国産農畜産物・食農連携強化対策地 方公共団体整備費補助金</p> <p>独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構施設整備費</p> <p>独立行政法人家畜改良セン ター施設整備費</p> <p>農業・食品産業強化対策費</p> <p>農 業 経 営 対 策 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(人・農地問題解決加速化支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体事業費補助金(経営体育成支援事業費に限る。)</p> <p>農業経営対策地方公共団体整備費補助金</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進費のうち</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進環境調査費</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進整備費</p> <p>農業生産基盤保全管理等推進補償費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農山漁村6次産業化対策費のうち</p> <p>農山漁村6次産業化対策調査等委託費(ミラノ国際博覧会政府出展委託事業のうち出展施設整備費、展示等企画設計費及び展示製作等経費に限る。)</p> <p>農山漁村6次産業化対策事業費補助金(バイオ燃料生産拠点確立推進事業費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>農山漁村 6 次産業化対策事業費補助金(小水力等再生可能エネルギー導入推進事業費に限る。)</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策整備費補助金</p> <p>農山漁村 6 次産業化対策整備交付金</p> <p>独立行政法人種苗管理センター施設整備費</p> <p>都市農村交流等対策費のうち</p> <p>都市農村交流等対策推進交付金</p> <p>都市農村交流等対策整備交付金</p> <p>農村地域資源等保全推進費のうち</p> <p>特殊自然災害対策整備費補助金</p> <p>農村地域資源等保全推進交付金</p> <p>農村地域資源等保全整備交付金</p> <p>海岸事業費</p> <p>農地等保全事業費</p> <p>農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>農業競争力強化基盤整備事業費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
農林水産本省検査指導機関	<p>農山漁村活性化対策費のうち 農山漁村活性化対策整備交付金 農山漁村地域整備事業費 風水害等対策費 受託工事等実施費のうち 受託工事費 農業施設災害復旧事業費 農業施設災害関連事業費</p> <p>(項) 農林水産本省検査指導所施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
農林水産技術会議	<p>(項) 農林水産技術会議施設費</p> <p>農林水産業研究開発費のうち 試験研究調査委託費(農林水産業技術開発総合研究等委託費のうち農林水産業・食品産業科学技術研究推進事業費に限る。)</p> <p>独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>地 方 農 政 局</p>	<p>独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費</p> <p>(項) 地 方 農 政 局のうち</p> <p>移 転 費</p> <p>地 方 農 政 局 施 設 費</p> <p>海 岸 事 業 工 事 諸 費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農 業 生 産 基 盤 保 全 管 理 ・ 整 備 事 業 等 工 事 諸 費 のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p> <p>農 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>農業施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
林 野 庁	<p>(項) 林 野 庁 施 設 費</p> <p>森 林 整 備 ・ 保 全 費のうち</p> <p>森林整備・保全地方公共団体事業費補助金(苗木安定供給推進事業費のうちミニチュア採種園等の整備事業費及び種苗生産施設の体制整備事業費に限る。)</p> <p>治 山 事 業 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 費のうち</p> <p>森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費</p> <p>森 林 居 住 環 境 整 備 事 業 費</p> <p>森 林 環 境 保 全 整 備 事 業 費 補 助</p> <p>水 源 林 造 成 事 業 費 補 助</p> <p>美 しい 森 林 づ くり 基 盤 整 備 交 付 金</p> <p>森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 対 策 費 うち</p> <p>森 林 整 備 ・ 林 業 等 振 興 整 備 交 付 金</p> <p>独 立 行 政 法 人 森 林 総 合 研 究 所 施 設 整 備 費</p> <p>治 山 事 業 工 事 諸 費 うち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>日 額 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p> <p>森 林 整 備 事 業 工 事 諸 費 うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治山事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
水 産 庁	<p>超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費</p>	<p>森林整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 費 山 林 施 設 災 害 関 連 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>山 林 施 設 災 害 復 旧 事 業 等 工 事 諸 費</p>	<p>山林施設災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 水 産 庁 施 設 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>船 舶 建 造 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>独 立 行 政 法 人 水 産 大 学 校 施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>海 岸 事 業 費 水 産 基 盤 整 備 費 水 産 業 強 化 対 策 費 の うち 水 産 業 強 化 対 策 整 備 交 付 金</p>	

組 織	事 項	事 由
	独立行政法人水産総合研究センター施設整備費 漁港施設災害復旧事業費 漁港施設災害関連事業費	

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
農林水産本省	電子計算機等借 入れ	533,045	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費	84,907	448,138	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
					(目) 庁 費	50,664	289,170	
					(目) 情報処理業務庁 費	9,165	18,330	
					(項) 食の安全・消費 者の信頼確保対 策費	41,499	270,840	
					(目) 庁 費	10,544	40,936	
					(項) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費	6,616	13,232	
					(目) 庁 費	5,547	22,188	
					(項) 優良農地確保・ 有効利用対策費	156	312	
(目) 農地集積推進業 務庁費								

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
				22,165	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農業生産基盤保 全管理等推進費	9,080	62,900		平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成 26 年 4 月の消費税率の引上 げに伴いその限度額の増額を必要とす るものがあるため
		(目) 庁 費	4,168				16,672				
		(目) 農業農村整備等 情報化推進調査 費	4,912				46,228				
		(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査諸費									
		(目) 庁 費	2,300				19,400				
		(項) 農林水産本省共 通費	11,884				10,281				
		(目) 情報処理業務庁 費	3,606				2,573				
		(項) 農業生産基盤保 全管理等推進費									
		(目) 農業農村整備等 情報化推進調査 費	857				287				
		(項) 農林水産統計調 査費	7,421				7,421				
		(目) 情報処理業務庁 費	2,286	2,286							
		(目) 電子計算機等借 料	5,135	5,135							

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	5,276	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 農業生産基盤保全管理等推進費 (目) 農業農村整備等情報化推進調査費 (項) 農山漁村6次産業化対策費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費 (目) 庁 費	1,912 759 994 141 18	3,364 1,139 1,908 284 33	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	24,536	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 農林水産本省共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 食の安全・消費者の信頼確保対策費 (目) 庁 費	6,862 55 3,901 1	17,674 84 9,296 1	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
							(項) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費				
							(目) 庁 費	1	1		
							(項) 食料安全保障確 立対策費	2	2		
							(目) 庁 費	1	1		
							(目) 政府開発援助庁 費	1	1		
							(項) 農業生産基盤保 全管理等推進費				
							(目) 農業農村整備等 情報化推進調査 費	2,887	8,244		
							(項) 農林水産政策研 究所	2	2		
							(目) 庁 費	1	1		
							(目) 試験研究費	1	1		
							(項) 農林水産統計調 査費				
							(目) 庁 費	1	1		
							(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業調査諸費				
							(目) 庁 費	12	43		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	1,730,253	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	576,751	1,153,502	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	534	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 庁 費	267	267	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成26年 4月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産省行政情報システム運用管理業務に係る限度額の増額	8,592	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農林水産本省共 通費 (目) 情報処理業務庁 費	4,296	4,296	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス農 林水産省行政情報システム運用管理業 務」に基づいて実行した農林水産省行 政情報システムの運用管理業務に係る 国庫の負担となる契約について、平成 26年4月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		農林水産本省施設整備	220,904	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農林水産本省施設費 (目) 施設整備費	110,452	110,452	中央合同庁舎第1号館の昇降機改修 工事には、多くの日数を要するため
		指定野菜価格差 補給交付金等交 付資金補助	60,045,799	平成26年度	平成27年度	(項) 国産農畜産物・ 食農連携強化対 策費 (目) 野菜価格安定対 策費補助金	0	60,045,799	独立行政法人農畜産業振興機構が平 成26年度において実施する指定野菜 価格安定対策事業等については、その 事業を円滑に実施するため、あらかじ め価格差補給交付金等交付資金の不足 に対し補助する旨の決定を行うことを 要するため
		かんがい排水事 業	7,123,690	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費 (目) かんがい排水事 業費	2,111,517	5,012,173	米沢平野二期地区水窪ダム小水力発 電設備建設工事ほか12件の工事及び これらに附帯する工事には、多くの日 数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う環境保全型農業直接支払電算システム運用に係る限度額の増額	356	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 環境保全型農業生産対策費 (目) 庁 費	178	178	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「環境保全型農業直接支払電算システム運用」に基づいて実行した環境保全型農業直接支払電算システムの運用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	地すべり対策事業	30,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 農地等保全事業費 (目) 地すべり対策事業費	10,000	20,000	庄内あさひ地区動態観測(その4)業務の実施には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス農林水産統計調査業務	1,055,197	平成26年度	平成26年度以降6箇年度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査等委託費	99,249	955,948	競争を導入した公共サービスとして行う農林水産統計調査業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
農林水産本 省検査指導 機関	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス農林水産統計調査業務に係る限度額の増額	2,872	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 農林水産統計調査費 (目) 農林水産統計調査等委託費	1,106	1,766	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス農林水産統計調査業務」に基づいて実行した農林水産統計調査業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	土地改良事業関連受託工事	207,950	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 受託工事等実施費 (目) 受託工事費	86,123	121,827	地方公共団体等からの委託に係る米沢平野二期かんがい排水事業水窪ダム小水力発電設備建設工事ほか2件の工事及びこれらに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	454	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	227	227	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	58	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費	29	29	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ	66,500	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 庁 費 (目) 検査検疫庁費	13,300 4,975 8,325	53,200 19,900 33,300	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	動植物探知犬調教・探知業務	52,350	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	14,550	37,800	動植物探知犬の調教・探知業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う動植物探知犬調教・探知業務に係る限度額の増額	2,160	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 農林水産本省検査指導所 (目) 検査検疫庁費	540	1,620	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「動植物探知犬調教・探知業務」に基づいて実行した動植物探知犬の調教・探知業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
農林水産技 術会議	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成23年度)に 係る限度額の増 額	660	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 農林水産業研究 開発費 (目) 電子計算機等借 料	396	264	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに 係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
	消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成24年度)に 係る限度額の増 額	38,888	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農林水産業研究 開発費 (目) 電子計算機等借 料	13,333	25,555	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに 係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
	事務機器借入れ	11,364	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 農林水産業研究 開発費 (目) 試 験 研 究 費	3,788	7,576	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方農政局	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 農林水産業研究開発費 (目) 試験研究費	1	1	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス研究成果普及状況把握・分析調査等業務	369,990	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 農林水産業研究開発費 (目) 試験研究調査委託費	184,995	184,995	競争を導入した公共サービスとして行う研究成果の普及状況把握・分析調査等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	3,090	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費 (目) 工 事 雑 費	1,904 1,571 65 1,506 333	1,186 875 65 810 311	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		事務機器等借入れ	1,425,213	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業等工事諸費 (目) 工 事 雑 費	206,855 168,000 53,803 114,197 38,855	1,218,358 1,061,494 215,212 846,282 156,864	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器等借入れ(平 成24年度)に係 る限度額の増額	8,509	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業等工事諸費 (目) 工 事 雑 費	3,071 2,687 111 2,576 384	5,438 4,808 222 4,586 630	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づ いて実行した事務機器等の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器等借入れ(平 成25年度)に係 る限度額の増額	28,854	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 海岸事業工事諸 費 (目) 工 事 雑 費	7,568 7,141 78 7,063 3	21,286 20,250 234 20,016 9	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づ いて実行した事務機器等の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	463,653	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 農業生産基盤保 全管理・整備事 業等工事諸費 (目) 工 事 雑 費	424	1,027	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 (平成20年度)に 係る限度額の増 額	33,999	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	3,854	30,145	
		消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 (平成21年度)に 係る限度額の増 額	9,792	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方農政局 (目) 公共施設等維持 管理運営費	1,088	8,704	
									平成21年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成26 年4月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
北海道農政 事務所	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	132	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	73 45 28	59 45 14	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づいて実行した事務機器等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	133	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	53 1 52	80 2 78	
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	3,081	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費	792 12 780	2,289 36 2,253	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
林 野 庁	電子計算機等借入れ	56,361	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農政事務所 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費	7,920 2,333 5,587	48,441 9,332 39,109	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	電子計算機等借入れ	459,003	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 森林整備・保全費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 電子計算機借料 (目) 工 事 雑 費	63,704 5,946 2,867 3,079 4,187 53,571 36,651 16,920	395,299 31,605 19,289 12,316 39,457 324,237 256,557 67,680	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れに係る限度額の増額	322	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (項) 森林整備・保全費 (目) 情報処理業務庁費	81 1 80	241 1 240	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス一般定期健康診断等業務	43,340	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費 (項) 国有林野産物等売払及管理処分業務費 (目) 国有林野事業業務庁費 (項) 治山事業工事諸費 (目) 庁 費 (項) 森林整備事業工事諸費 (目) 庁 費	21,670 16,551 2,074 1,276 1,769	21,670 16,551 2,074 1,276 1,769	競争を導入した公共サービスとして行う一般定期健康診断等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	12,925	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	4,339	8,586	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「国有林野情報管理システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した国有林野情報管理システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		国有林ネットワークシステム用電子計算機借入れ	109,716	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 林野庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	54,858	54,858	国有林ネットワークシステム用の電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		事務所借入れ	213,918	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 情報処理業務庁費	71,306	142,612	電子計算機等を設置するための事務所の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	36,900	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 林野庁共通費 (目) 庁 費	12,300	24,600	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		林野庁施設整備	216,574	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 林野庁施設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	108,501 3,248 105,253	108,073 4,806 103,267	上松宿舍の整備には、多くの日数を要するため
		競争導入公共サービス森林生態系多様性基礎調査事業	2,035,238	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 森林整備・保全費 (目) 国有林野森林整備・保全管理費 (目) 森林計画推進委託費	409,914 94,235 315,679	1,625,324 376,940 1,248,384	競争を導入した公共サービスとして行う森林生態系多様性基礎調査事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
水 産 庁	治 山 事 業	1,700,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 治山事業費 (目) 治山事業費	290,000	1,410,000	銅山川地区の地すべり防止工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス国有林間伐事業	1,999,023	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	361,237	1,637,786	競争を導入した公共サービスとして行う国有林の間伐事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス国有林間伐事業に係る限度額の増額	8,512	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 森林整備事業費 (目) 森林環境保全整備事業費	5,317	3,195	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス国有林間伐事業」に基づいて実行した国有林の間伐事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	6	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 水産資源回復対策費 (目) 庁 費	3	3	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		電子計算機等借入れ	20,348	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	3,536 462 182 280 3,074	16,812 2,994 364 2,630 13,818	電子計算機等の借入れには、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成24年度)に 係る限度額の増 額	163	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	65	98	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機の借入れに 係る国庫の負担となる契約について、 平成26年4月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
		消費税率の引上 げに伴う電子計 算機等借入れ (平成25年度)に 係る限度額の増 額	208	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 水産庁共通費 (目) 庁 費 (項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	70 17 53	138 17 121	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基 づいて実行した電子計算機等の借入れ に係る国庫の負担となる契約につい て、平成26年4月の消費税率の引上 げに伴いその限度額を増額する必要が あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		車 両 借 入 れ	1,833	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	611	1,222	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	16	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	8	8	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う車両借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	60	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 水産資源回復対 策費 (目) 庁 費	20	40	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実行した車両の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		水産物供給基盤整備事業費補助	1,252,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 水産基盤整備費 (目) 水産物供給基盤 整備事業費補助	582,000	670,000	水産物供給基盤整備事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため

農 林 水 産 省 所 管

平成 26 年度政府職員予算定員及び俸給額表

農林水産省所管総表

区 分	適用を受ける俸給表	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
特 別 職		7													26,559
一 般 職		外 45(4箇月) 内 63(8箇月) 21,924													93,617,579
	指 定 職 俸 給 表	60													626,076
	行 政 職 俸 給 表(一)	外 45(4箇月) 内 63(8箇月) 20,095		23	148	279	454	内 8 2,476	3,352	内 13 7,011	5,666	外 45 内 42 562	124	86,171,465	
	行 政 職 俸 給 表(二)	154							13	48	84	9	-	507,785	
	専 門 行 政 職 俸 給 表	1,283				1	2	14	25	143	536	308	254	4,791,339	
	海 事 職 俸 給 表(一)	87					2	15	14	20	28	8	-	398,991	
	海 事 職 俸 給 表(二)	130							5	19	25	29	44	8	496,479
	研 究 職 俸 給 表	70								-	26	20	16	8	358,143
	医 療 職 俸 給 表(一)	1								-	-	-	1	-	5,944
	医 療 職 俸 給 表(三)	5							-	-	-	-	1	4	19,555
専 門 ス タ ッ プ 職 俸 給 表	39										36	3	-	241,802	
合 計		21,931												93,644,138	
組 織 別 等 内 訳															
組 織 ・ 項 等 の 区 分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11 級	10 級	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級		
農 林 水 産 本 省		3,337													14,623,331

998 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		7													26,559
一般職		3,330													14,596,772
農林水産本省共通費		3,265													14,264,249
特別職		7													26,559
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一般職		3,258													14,237,690
	指定職俸給表	29													310,020
	事務次官	1													
	農林水産審議官	1													
	官房長、局長	6													
	総括審議官	2													
	技術総括審議官	1													
	部長、局次長	8													
	政策評価審議官	1													
	審議官	7													
	参事官	2													
	行政職俸給表(一)	3,126		16	58	108	154	652	350	694	988	103	3	13,508,247	
	課長	73		15	57	1									
	室長	142			1	106	35								
課長補佐	1,117					119	648	350							

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	1,682									694	988			
	研修所長	1		1											
	研修所副所長	1				1									
	同課長	4							4						
	一般職員	106											103	3	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	72								7	20	36	9	-	226,867
	医療職俸給表(一)														
	医師	1								-	-	-	1	-	5,944
	医療職俸給表(三)	3							-	-	-	-	1	2	12,183
	看護師長	1											1		
	看護師	2												2	
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	27											26	1	174,429
農林水産政策研究所															
一般職		72												359,082	
指定職俸給表	2													20,952	
研究所長	1														
研究所次長	1														
行政職俸給表(一)	21			-	-	1	-	5	5	7	2	1	-	90,544	
部長	1					1									
課長	4								4						
課長補佐	2									1	1				
係長	8										6	2			

1000 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	専門職	5							1	4						
	一般職員	1												1		
	研究職俸給表	49								-	17	11	13	8	-	247,586
	部長等研究員	41									17	11	13			
	研究員	8												8		
農林水産本省検査指導機関																
農林水産本省検査指導所																
一般職		1,521													5,927,549	
	行政職俸給表(一)	196		-	1	2	4	13	32	45	71	12	16		950,655	
	〔植物防疫所〕	106				1	2	5	14	24	40	6	14			
	部長	1				1										
	課長	7					2	5								
	課長補佐	7							6	1						
	係長	62								22	40					
	主任	4										4				
	支所課長	6							6							
	同課長補佐	1								1						
	専門職	2							2							
	一般職員	16										2	14			
	〔動物検疫所〕	43				1	1	1	8	15	12	3	2			
	部長	1				1										
	課長	3						1	1	1						
	課長補佐	2								2						
	支所課長	7								5	2					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	支所課長補佐	1									1					
	係長	22									12	10				
	主任	3										2	1			
	一般職員	4											2	2		
	〔動物医薬品検査所〕	47			1			1	7	10	6	19	3			
	所長	1			1											
	課長	6						1	5							
	課長補佐	1								1						
	係長	18									4	14				
	動物医薬品専門官	7								2	5					
	検査員	13									4	2	5	2		
	一般職員	1												1		
	行政職俸給表(二)	21								2	10	9	-	-		74,998
	〔植物防疫所〕															
	技能労務職員	1										1				
	〔動物検疫所〕															
	技能労務職員	10										4	6			
	〔動物医薬品検査所〕															
	技能労務職員	10									2	5	3			
	専門行政職俸給表	1,283					1	2	14	25	143	536	308	254		4,791,339
	〔植物防疫所〕	889						2	6	18	91	447	182	143		
	所長	5						2	2	1						
	部長	3							3							
	防疫専門官	6									6					

1004 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	部次長	50				39	11									
	課長	273					43	216	14							
	課長補佐	577							450	127						
	係長	1,583								1,161	422					
	専門職	1,305						150	401	689	65					
	地域センター長	59				1	57	1								
	地域センター次長	59						1	58							
	同専門職	4,457							361	930	2,232	934				
	事業所長	1							1							
	事業所次長	2							2							
	同課長	4								2	2					
	同係長	10										10				
	同専門職	2									2					
	一般職員	1											1			
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	52								4	12	36	-	-		173,794
	医療職俸給表(三)															
	看護師	1						-	-	-	-	-	1	-		3,678
海岸事業工事諸費																
一般職	行政職俸給表(一)	36		-	-	-	-	-	2	4	6	14	10	-		128,126
	事業所長	2							2							
	事業所課長	5								4	1					
	同係長	14										14				
	同専門職	4									4					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	事業所支所長	1									1					
	一般職員	10											10			
農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費																
一般職		外 45(4箇月) 内 63(8箇月) 2,019													8,066,894	
	行政職俸給表(一)	外 45 内 63 2,013			-	6	17	19		内 8 316	157	内 13 315	981	外 45 内 42 202	-	8,045,862
	係長	32										9	23			
	事業所長	内 8 67			6	17	19		内 8 25							
	事業所次長	75							75							
	同課長	内 13 318								180	70	内 13 68				
	同課長補佐	15										15				
	同係長	内 42 1,150										25	957	内 42 168		
	同主任	1											1			
	同専門職	289								17	74	198				
	同支所長	32								19	13					
	一般職員	外 45 34												外 45 34		
	行政職俸給表(二)															
	技能労務職員	6									-	3	3	-	-	21,032
北海道農政事務所																
北海道農政事務所																
一般職	行政職俸給表(一)	580		1	-	1	9	58	115	195	200	1	-		2,598,251	
	所長	1		1												
	次長	1				1										
	部長	5					3	2								

1006 農林水産省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	21							20	1					
	課長補佐	35								24	11				
	係長	96									28	68			
	専門職	112									35	42	35		
	地域センター長	6						6							
	地域センター次長	6							6						
	同専門職	296							30	55	114	97			
	一般職員	1												1	
林野庁															
一般職		4,864													19,324,041
林野庁共通費 国有林野産物等売払 及管理処分業務費															
一般職		3,388													13,720,798
指定職俸給表		12													120,660
長官		1													
次長		1													
部長		3													
森林管理局長		7													
行政職俸給表(一)		3,369		1	19	66	121	437	503	943	1,037	221	21		13,556,801
課長		13		1	12										
室長		26				25	1								
課長補佐		247					39	162	46						
係長		268									139	129			
森林技術総合研修所長		1			1										

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	森林技術総合研修所課長	3							3						
	機械化センター所長	1							1						
	森林管理局次長	5			5										
	同 部 長	21			1	19	1								
	同 課 長	51						10	36	5					
	同 課 長 補 佐	59								49	10				
	同 係 長	257									134	123			
	同 専 門 職	432				4			132	154	97	39	6		
	森林生態系保全センター所長	7							7						
	森林技術・支援センター所長	7							7						
	森林技術・支援センター副所長	7								7					
	森林放射性物質汚染対策センター所長	1							1						
	森林放射性物質汚染対策センター副所長	1								1					
	森林管理署長	98				18	70	10							
	森林管理署次長	98						64	34						
	同 支 署 長	14						14							
	同 専 門 職	1,643								207	563	746	127		
	一 般 職 員	109											88	21	
	専門スタッフ職俸給表	7										5	2	-	43,337
	専 門 職	5										5			
	森林管理局専門職	2											2		
治山事業工事諸費															
一 般 職	行政職俸給表(一)	694			-	-	-	-	23	54	135	473	9	-	2,557,906
	森林管理局課長	7							7						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	219					16	117	86						
	係長	216									29	187			
	事務所長	6			1	3	2								
	事務所次長	2					2								
	同課長	18						8	2	8					
	同課長補佐	1							1						
	同係長	41								2	39				
	同専門職	94						8	13	73					
	一般職員	1											1		
	海事職俸給表(一)	87						2	15	14	20	28	8	-	398,991
	大型船舶(一種)船員	27						2	5	7	4	9			
	大型船舶(二種)船員	27							4	6	6	7	4		
	大型船舶(三種)船員	27							6	1	8	9	3		
	中型船舶(二種)船員	6									2	3	1		
	海事職俸給表(二)	130							5	19	25	29	44	8	496,479
	大型船舶船員	122							5	19	22	27	41	8	
	中型船舶船員	8									3	2	3		
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	5										5	-	-	24,036

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年度 経 済 産 業 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
14 経済産業省所管合計	980,741,494	894,775,908	85,965,586			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	100,397,205	101,726,309	1,329,104			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	1,604,000	1,648,000	44,000			
50 経済協力費	6,434,626	7,768,493	1,333,867			
60 中小企業対策費	111,146,905	107,081,155	4,065,750			
63 エネルギー対策費	643,750,000	564,900,000	78,850,000			
95 その他の事項経費	117,408,758	111,651,951	5,756,807			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
経済産業本省	001 経済産業本省共通費	95 経済産業本省一般行政に必要な経費	41,471,655	38,227,979	3,243,676	「経済産業省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

経済産業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 国際会議に必要な経費	1,397,618	1,396,594	1,024	各種の国際会議への出席等のための外国旅費等
		95 経済産業に関する政策の調査等に必要な経費	520,435	489,087	31,348	経済産業に関する政策の企画及び立案のための調査等の民間団体等への委託等
		95 審議会等に必要な経費	71,140	69,199	1,941	産業構造審議会ほか各種審議会等の運営
		95 経済産業研修所に必要な経費	292,493	321,393	28,900	経済産業省の所管行政に係る事務を担当する職員等に対し、その職務を行うため必要な研修の実施
002	経済産業本省施設費	95 経済産業本省施設整備に必要な経費	688,179	1,452,080	763,901	経済産業本省庁舎の施設整備
003	産業人材育成費	95 産業人材の育成に必要な経費	286,438	350,000	63,562	産業人材を育成するための産業競争力強化高度人材育成事業の民間団体等への委託
004	技術革新促進・環境整備費	13 産業技術の研究開発の推進に必要な経費	3,347,647	5,979,729	2,632,082	1 国際協力を通じて生体機能の基礎研究を推進することを目的とするヒューマン・フロンティア・サイエンス・プログラムの実施等 2 産業技術研究開発の推進を図るための調査等の民間団体等への委託等 3 産業競争力の強化を図るための産学連携体制整備事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
005	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	13 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金に必要な経費	60,832,599	58,212,548	2,620,051	独立行政法人産業技術総合研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
008	登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	95 登録免許税納付確認等事務の財源の特許特別会計へ繰入れに必要な経費	17,149	15,851	1,298	「特別会計に関する法律」第6条及び第196条の規定により、登録免許税の納付の確認並びに課税標準及び税額の認定の事務に要する経費に充てるため必要な財源の特許特別会計への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	009 工業標準・知的基盤整備費	13 基準認証政策に関する調査・開発・試験等に必要経費	2,089,128	1,993,525	95,603	1 「計量法」に基づく計量士国家試験の実施等 2 工業標準化の推進事業の民間団体等への委託等
		95 基準認証政策の推進に必要な経費	410,724	346,084	64,640	国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金に必要な経費	6,755,878	6,469,156	286,722	独立行政法人製品評価技術基盤機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	011 新事業創出促進対策費	95 新事業創出促進対策に必要な経費	100,748	97,378	3,370	株式会社日本政策金融公庫の行う特定事業等促進円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助
	012 独立行政法人経済産業研究所運営費	95 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金に必要な経費	1,442,534	1,402,944	39,590	独立行政法人経済産業研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	013 情報技術利活用促進費	60 中小企業情報技術の利活用の促進に必要な経費	543,387	610,604	67,217	中小企業情報技術の利活用の促進を図るための調査研究等の民間団体等への委託等
		95 電子経済産業省構築事業に必要な経費	4,286,706	4,140,337	146,369	成果重視事業として行う経済産業行政事務の効率化・高度化及び行政サービスの向上を図るための情報システムの運用等
		60 中小企業電子経済産業省構築事業に必要な経費	210,000	375,559	165,559	成果重視事業として行う経済産業省における電子政府構築を推進するための情報システムの開発及び運用
		95 旅費等内部管理業務共通システムの最適化実施に必要な経費	641,646	901,623	259,977	成果重視事業として行う旅費等内部管理業務に係る業務・システムの最適化実施のための旅費等内部管理業務共通システムの開発及び運用
	017 経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	309,108	349,634	40,526	経済産業省生産動態統計の作成、公表等

経済産業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		60 中小商工業等統計調査に必要な経費	5,007,229	2,445,026	2,562,203	商業統計、工業統計等の作成、公表等
	024 ものづくり産業振興費	13 ものづくり産業の研究開発の推進に必要な経費	14,355,910	12,614,245	1,741,665	ものづくり産業研究開発の推進を図るための先進的技術の研究開発・実証事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
		60 中小企業のものづくり産業振興に必要な経費	1,805,959	2,179,060	373,101	中小企業のものづくり産業振興を図るための 1 製造基盤技術実態等調査の民間団体等への委託等 2 ベトナム産業等を救済するため実施するタイマイ増養殖事業、国際会議派遣事業等に要する経費の民間団体等に対する一部補助 3 皮革産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 4 伝統的工芸品産業の振興を図るために必要な事業に要する経費の製造協同組合等に対する一部補助
		95 ものづくり産業振興に必要な経費	126,948	114,443	12,505	ものづくり産業振興の推進を図るための 1 生産動態統計等の作成及び公表の実施 2 バイオインダストリー安全確保事業等の民間団体等への委託 3 国際度量衡中央事務局等に対する分担金等
	027 サービス産業強化費	13 サービス産業強化のための研究開発に必要な経費	843,256	69,928	773,328	サービス産業強化に関する研究開発の推進を図るための高温超電導コイル基盤技術開発等の民間団体等への委託
		60 中小企業のサービス産業強化に必要な経費	4,050,000	4,770,213	720,213	中小企業のサービス産業強化を図るための調査研究等の民間団体等への委託
	032 地域経済活性化対策費	60 中小企業地域新産業創出等に必要な経費	1,288,201	1,918,943	630,742	1 地域の特性を活かし、各地域の潜在力が最大限発揮できる地域経済産業政策を行うための地域経済産業活性化対策調査等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 地域経済の活性化を図るための新産業集積創出基盤構築支援事業等の民間団体等への委託等
	033 工業用水道事業費	45 工業用水道事業に必要な経費	1,604,000	1,648,000	44,000	地方公共団体が施行する工業用水道事業に必要な事業費の一部補助
	018 通商政策推進費	95 通商政策に必要な経費	3,952,692	1,955,183	1,997,509	1 対外経済摩擦に係る問題解決のための調査及び研究に要する経費の民間団体等に対する補助等 2 海外市場獲得を図るための新興市場開拓等事業に要する経費の民間団体等に対する補助等 3 東アジア・アセアン経済研究センター等に対する拠出金
		60 対外経済政策に必要な経費	432,898	646,134	213,236	経済連携を促進するための相手国に対する人材育成支援等の民間団体等への委託等
	019 独立行政法人日本貿易振興機構運営費	95 独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金に必要な経費	21,860,138	21,348,179	511,959	独立行政法人日本貿易振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	020 貿易投資促進費	60 対内投資促進に必要な経費	2,500,000	566,056	1,933,944	対内投資促進を図るための 1 外国企業誘致体制整備事業の独立行政法人日本貿易振興機構等への委託 2 グローバル展開企業立地推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		95 貿易投資促進に必要な経費	1,146,610	1,001,513	145,097	1 平成27年に開催される2015年ミラノ国際博覧会に参加するための政府出展の準備等 2 博覧会国際事務局に対する分担金等
	021 再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	95 再保険金等の財源の貿易再保険特別会計へ繰入れに必要な経費	1,600,000	1,600,000	0	「特別会計に関する法律」第6条及び第186条第1項の規定により、重債務貧困国等の債務返済負担の軽減に伴い必要な再保険金等の財源の貿易再保険特別会計への繰入れ

経済産業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022 経済協力費	50 技術協力等の推進に必要な経費	6,434,626	7,768,493	1,333,867	開発途上国に対する技術指導等を推進するための 1 開発計画の調査・分析事業等の民間団体等への委託 2 技術者の受入研修等に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 国際連合工業開発機関等に対する拠出金
	023 貿易管理費	95 貿易管理に必要な経費	218,785	205,651	13,134	貿易管理品目の実態把握等
		60 安全保障貿易管理等に必要な経費	226,649	226,649	0	1 安全保障貿易管理に関する情報調査、安全保障貿易管理普及啓発事業等の民間団体等への委託 2 貿易救済措置に関する調査事業の民間団体等への委託
	034 温暖化対策費	60 中小企業等の温暖化対策に必要な経費	335,387	404,137	68,750	中小企業等の温暖化対策を支援するための地球温暖化問題等対策調査の民間団体等への委託
		95 温暖化対策に必要な経費	317,081	937,881	620,800	1 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業等の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構等への委託 2 国連気候変動枠組条約事務局に対する拠出金等
	035 資源循環推進費	60 中小企業等の資源循環の推進に必要な経費	47,878	46,873	1,005	中小企業等の省資源・再資源化を推進するための各種調査
	036 環境経営・競争力強化費	60 中小企業等の環境経営・競争力強化に必要な経費	161,815	157,972	3,843	中小企業等の産業公害防止を推進するための各種調査
		95 環境経営・競争力強化に必要な経費	22,000	13,048	8,952	資源の有効な利用に係る設備の設置等に対し融資を行う金融機関への利子補給金
	015 情報セキュリティ対策推進費	13 情報セキュリティ対策研究開発等に必要な経費	1,741,075	1,600,000	141,075	情報セキュリティ対策研究開発等の推進を図るための情報分析等の民間団体等への委託等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	026	独立行政法人情報処理推進機構運営費	3,742,834	3,670,858	71,976	独立行政法人情報処理推進機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	031	まちづくり推進費	6,378	197,161	190,783	中心市街地の商業活性化等を図るための企画及び立案並びに普及啓発
	029	化学物質管理推進費	648,401	550,405	97,996	中小企業等における化学物質の安全性の確保向上を図るための 1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」、「特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律」等に関する調査の民間団体等への委託等 2 化学物質安全対策の情報収集等の民間団体等への委託
		95	49,799	42,960	6,839	化学物質の安全性の確保向上を図るための国際度量衡中央事務局等に対する分担金及び拠出金
	037	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	12,685,348	16,440,991	3,755,643	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	016	消費者行政推進費	472,961	472,961	0	消費者の安全・安心の確保を図るための中小企業の商取引適正化・製品安全対策事業の民間団体等への委託
		95	10,918	10,091	827	消費者の安全・安心の確保を図るための証券監督者国際機構に対する分担金等
	104	産業保安費	2,946,716	2,969,645	22,929	1 電気施設、ガス施設及び熱供給施設の保安監督等 2 休廃止鉱山の鉱害防止に係る工事等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 石炭じん肺訴訟における和解の履行

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		13 産業保安の推進に必要な経費	172,080	158,881	13,199	1 高圧ガス等の保安技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託 2 坑廃水処理の推進を図るための先進型坑廃水処理技術開発事業の民間団体等への委託
	006 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	13 独立行政法人産業技術総合研究所施設整備に必要な経費	0	636,584	636,584	前年度限りの経費
	038 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	95 独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備に必要な経費	0	42,000	42,000	前年度限りの経費
	014 流通・物流基盤整備費	95 流通・物流基盤整備に必要な経費	0	11,716	11,716	前年度限りの経費
	025 情報産業強化費	13 情報産業強化のための研究開発に必要な経費	0	349,020	349,020	前年度限りの経費
	028 コンテンツ産業強化費	60 コンテンツ産業強化に必要な経費	0	793,773	793,773	前年度限りの経費
		経済産業本省計	216,529,784	213,785,977	2,743,807	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 経済産業本省共通費	43,753,341	40,504,252	3,249,089	95016-2111-04 超過勤務手当	2,180,925	2,024,009	156,916
95016-2111-02 職員基本給	12,115,316	11,232,384	882,932	95016-2111-05 委員手当	56,483	54,904	1,579
95016-2111-03 職員諸手当	5,992,995	5,490,028	502,967	95016-2111-05 非常勤職員手当	267,706	263,519	4,187

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 休職者給与	230,498	219,826	10,672	95199-2133-09 自動車重量税	454	623	169
95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	162,559	152,500	10,059	95016-2123-09 研究開発設備撤去費	0	3,507	3,507
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	217,925	123,678	94,247	95016-2125-14 産業経済研究委託費	458,299	428,299	30,000
95016-2151-05 公務災害補償費	200,032	162,034	37,998	95016-2125-14 政策評価調査委託費	23,386	23,652	266
95016-2111-05 退職手当	4,806,924	3,929,912	877,012	95016-2115-16 国家公務員共済組合負担金	8,531,670	8,060,855	470,815
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	135,330	136,700	1,370	95016-2115-16 基礎年金等国家公務員共済組合負担金	2,827,371	2,847,023	19,652
95016-2129-06 諸謝金	107,821	107,611	210	95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済組合負担金	8,486	7,085	1,401
95016-2122-08 職員旅費	1,443,870	1,443,087	783	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	36,460	37,149	689
95016-2122-08 消費税転嫁等対策職員旅費	32,845	0	32,845	95016-2129-17 交際費	1,800	1,750	50
95016-2122-08 外国留学旅費	187,246	161,329	25,917	95016-2959-18 賠償償還及払戻金	989	989	0
95016-2122-08 赴任旅費	50,773	49,072	1,701	002 経済産業本省施設費	688,179	1,452,080	763,901
95016-2122-08 在外研究員旅費	74,629	88,121	13,492	95016-1202-08 施設施工旅費	0	221	221
95016-2122-08 委員等旅費	82,079	80,236	1,843	95016-1203-09 施設施工庁費	18,382	46,122	27,740
95016-2123-09 庁費	3,365,312	3,238,452	126,860	95016-1204-15 施設整備費	669,797	1,405,737	735,940
95016-2123-09 情報処理業務庁費	20,571	20,000	571	003 産業人材育成費			
95016-2123-09 国会図書館支部庁費	7,716	7,501	215	95062-2125-14 産業競争力強化高度人材育成事業委託費	286,438	350,000	63,562
95016-2123-09 内外価格動向等調査費	27,173	26,911	262	004 技術革新促進・環境整備費	3,347,647	5,979,729	2,632,082
95016-2123-09 市場競争環境評価調査費	10,485	10,204	281	13062-2111-05 非常勤職員手当	2,520	2,520	0
95016-2123-09 資格検定国家試験費	547	532	15	13062-2129-06 諸謝金	7,520	7,508	12
95016-2123-09 各所修繕	86,666	70,770	15,896				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13062-2122-08 職員旅費	15,332	15,071	261	13062-2122-08 職員旅費	2,212	2,172	40
13062-2122-08 委員等旅費	7,012	7,089	77	13062-2122-08 工業標準審査検査等旅費	21,127	20,784	343
13062-2123-09 庁 費	93,547	91,642	1,905	13062-2122-08 委員等旅費	16,570	16,777	207
13062-2123-09 国有特許外国出願費	1,144	2,480	1,336	13062-2123-09 庁 費	69,770	71,704	1,934
13062-2125-14 産業技術調査等委託費	151,762	151,762	0	13062-2123-09 計量士国家試験費	37,902	32,601	5,301
13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	1,972,611	4,251,114	2,278,503	13062-2125-14 工業標準化推進事業委託費	1,777,006	1,653,746	123,260
13062-2125-14 産学連携推進事業委託費	129,450	150,000	20,550	13062-2125-14 計量行政調査等委託費	24,970	22,828	2,142
13062-2405-16 産学連携推進事業費補助金	249,627	450,000	200,373	13062-2405-16 アジア基準認証推進事業費補助金	104,288	139,050	34,762
13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	241,484	379,808	138,324	95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	404,353	340,693	63,660
13062-2725-16 生体機能国際協力基礎研究拠出金	475,638	470,735	4,903	95062-2725-16 国際標準化機構拠出金	6,371	5,391	980
005 独立行政法人産業技術総合研究所運営費				010 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費			
13062-2305-16 独立行政法人産業技術総合研究所運営費交付金	60,832,599	58,212,548	2,620,051	95062-2305-16 独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費交付金	6,755,878	6,469,156	286,722
008 登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入				011 新事業創出促進対策費			
95062-2306-22 特許特別会計へ繰入	17,149	15,851	1,298	95062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	100,748	97,378	3,370
009 工業標準・知的基盤整備費	2,499,852	2,339,609	160,243	012 独立行政法人経済産業研究所運営費			
13062-2111-05 委員手当	14,335	12,909	1,426	95062-2305-16 独立行政法人経済産業研究所運営費交付金	1,442,534	1,402,944	39,590
13062-2111-05 非常勤職員手当	20,160	20,160	0	013 情報技術利活用促進費	5,681,739	6,028,123	346,384
13062-2129-06 諸 謝 金	788	794	6				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2129-06 情報業務諸謝金	5,340	5,388	48	024 ものづくり産業振興費	16,288,817	14,907,748	1,381,069
60062-2122-08 職員旅費	31,276	30,516	760	60062-2129-06 ものづくり産業等業務諸謝金	11,366	12,456	1,090
60062-2122-08 委員等旅費	3,869	3,789	80	60062-2122-08 職員旅費	27,790	27,239	551
95062-2123-09 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	4,286,706	4,140,337	146,369	95062-2122-08 立入検査旅費	21,584	21,215	369
60062-2123-09 情報業務庁費	127,524	91,687	35,837	60062-2122-08 委員等旅費	10,894	12,496	1,602
95062-2123-09 情報処理業務庁費	641,646	901,623	259,977	60062-2123-09 ものづくり産業等業務庁費	87,532	88,066	534
60062-2205-14 成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費	210,000	375,559	165,559	95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	23,506	22,855	651
60062-2205-14 中小企業戦略的情報化等委託費	375,378	479,224	103,846	95062-2123-09 アルコール流通管理等調査費	14,254	13,875	379
017 経済産業統計調査費	5,316,337	2,794,660	2,521,677	60062-2123-09 アルコール流通管理等対策調査費	38,774	37,736	1,038
60062-2129-06 中小商工業等統計調査諸謝金	827	740	87	13062-2125-14 産業技術研究開発委託費	10,895,910	8,347,440	2,548,470
95062-2129-06 商工鉦業統計調査諸謝金	2,170	2,191	21	60062-2125-14 中小企業支援調査委託費	228,388	250,888	22,500
95062-2122-08 商工鉦業統計調査旅費	4,435	4,346	89	95062-2125-14 環境対応技術開発等委託費	45,300	37,300	8,000
60062-2122-08 中小商工業等統計調査旅費	12,346	11,303	1,043	60062-2125-14 皮革産業振興対策調査等委託費	77,585	74,612	2,973
95062-2123-09 商工鉦業統計調査費	133,904	150,328	16,424	13062-2405-16 産業技術実用化開発事業費補助金	3,460,000	4,266,805	806,805
60062-2123-09 中小商工業等統計調査費	1,695,311	1,079,714	615,597	60062-2405-16 ベトナム産業等救済対策事業費補助金	52,200	51,538	662
95062-2125-14 経済産業統計政策調査等委託費	45,951	45,951	0	60062-2855-16 地方皮革産業振興対策事業費補助金	22,837	22,345	492
60062-2125-14 中小商工業等統計調査事務地方公共団体委託費	3,298,745	1,353,269	1,945,476	60062-2405-16 皮革産業振興対策事業費補助金	288,593	282,413	6,180
95062-2125-14 商工業統計調査事務地方公共団体委託費	122,648	146,818	24,170	60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	960,000	860,000	100,000

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	文化産業海外展 開等事業費補助 金	0	459,271	459,271	60062-1925-16	地域企業立地促 進等共用施設整 備費補助金	0	400,000	400,000
95062-2725-16	国際度量衡中央 事務局等分担金	22,304	19,198	3,106	033	工業用水道事業費			
027	サービス産業強化費	4,893,256	4,840,141	53,115	45052-1925-00	工業用水道事業 費補助	1,604,000	1,648,000	44,000
13062-2125-14	産業技術研究開 発委託費	843,256	69,928	773,328	018	通商政策推進費	4,385,590	2,601,317	1,784,273
60062-2125-14	サービス産業強 化事業委託費	4,050,000	4,254,106	204,106	95062-2129-06	諸 謝 金	273,332	273,332	0
60062-2405-16	サービス産業強 化事業費補助金	0	516,107	516,107	95062-2129-06	政府開発援助諸 謝金	160	160	0
032	地域経済活性化対策 費	1,288,201	1,918,943	630,742	95062-2122-08	職 員 旅 費	1,643	1,597	46
60062-2129-06	諸 謝 金	7,436	7,436	0	95062-2122-08	委員等旅費	1,912	1,859	53
60062-2129-06	地域産業活性化 計画調査諸謝金	2,182	2,241	59	95062-2123-09	庁 費	157,892	158,005	113
60062-2122-08	職 員 旅 費	66,420	66,499	79	95062-2123-09	政府開発援助庁 費	9,662	9,624	38
60062-2122-08	委員等旅費	9,254	9,108	146	60062-2125-14	海外経済情報調 査等委託費	350,800	365,800	15,000
60062-2123-09	庁 費	48,768	48,575	193	95062-2125-14	新興国市場開拓 等事業委託費	975,956	0	975,956
60062-2123-09	地域産業活性化 計画調査費	48,487	46,495	1,992	60062-2125-14	アフリカ開発会 議関連事業委託 費	0	176,262	176,262
60062-2125-14	地域経済産業活 性化対策調査委 託費	55,654	55,654	0	95062-2405-16	新興国市場開拓 等事業費補助金	1,024,035	0	1,024,035
60062-2125-14	新産業集積創出 基盤構築支援事 業委託費	850,000	0	850,000	95062-2405-16	海外経済交流等 事業費補助金	132,000	109,527	22,473
60062-2125-14	地域企業立地促 進等委託費	0	56,000	56,000	95062-2405-16	政府開発援助海 外市場調査等事 業費補助金	38,703	41,712	3,009
60062-2405-16	地域新成長産業 創出促進事業費 補助金	200,000	640,559	440,559	95062-2405-16	海外市場調査等 事業費補助金	198,516	258,392	59,876
60062-2405-16	地域企業立地促 進等事業費補助 金	0	586,376	586,376	60062-2405-16	政府開発援助経 済連携促進等事 業費補助金	30,000	50,474	20,474

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2405-16	海外経済情報提供等事業費補助金	52,098	53,598	1,500	60062-2125-14	アジア拠点化立地推進調査等委託費	0	66,056	66,056
95062-2725-16	経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金	55,201	42,651	12,550	95062-2125-14	インフラ・システム輸出促進調査等委託費	0	350,000	350,000
95062-2725-16	アジア太平洋経済協力拠出金	39,200	43,233	4,033	60062-2405-16	対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金	900,000	0	900,000
95062-2725-16	東アジア経済統合研究協力拠出金	900,000	900,000	0	60062-2405-16	アジア拠点化立地推進事業費補助金	0	500,000	500,000
95062-2725-16	日韓産業技術協力共同拠出金	144,480	115,091	29,389	95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,840	2,568	1,272
019	独立行政法人日本貿易振興機構運営費	21,860,138	21,348,179	511,959	021	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入			
95062-2305-16	政府開発援助独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	6,877,530	6,734,594	142,936	95062-2406-22	政府開発援助貿易再保険特別会計へ繰入	1,600,000	1,600,000	0
95062-2305-16	独立行政法人日本貿易振興機構運営費交付金	14,982,608	14,613,585	369,023	022	経済協力費	6,434,626	7,768,493	1,333,867
020	貿易投資促進費	3,646,610	1,567,569	2,079,041	50062-2129-06	諸謝金	450	450	0
95062-2129-06	諸謝金	1,187	1,187	0	50062-2122-08	職員旅費	1,051	1,051	0
95062-2122-08	職員旅費	1,237	1,202	35	50062-2122-08	委員等旅費	78	78	0
95062-2122-08	委員等旅費	38	37	1	50062-2123-09	庁費	7,768	7,768	0
95062-2123-09	庁費	33,540	32,741	799	50062-2125-14	政府開発援助海外開発計画調査委託費	2,137,373	3,679,722	1,542,349
95062-2123-09	国際博覧会参加庁費	6,768	6,670	98	50062-2125-14	政府開発援助海外経済協力事業委託費	2,609,492	2,036,269	573,223
60062-2125-14	対内直接投資促進体制整備事業委託費	1,600,000	0	1,600,000	50062-2125-14	政府開発援助国際機関協力事業委託費	20,000	40,000	20,000
95062-2125-14	国際博覧会出展事業委託費	1,100,000	607,108	492,892	50062-2405-16	政府開発援助経済産業人材育成支援事業費補助金	1,206,714	1,514,042	307,328

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
50062-2725-16 政府開発援助国際連合工業開発機関等拠出金	451,700	489,113	37,413	035 資源循環推進費			
023 貿易管理費	445,434	432,300	13,134	60062-2123-09 中小企業等産業公害防止対策調査費	47,878	46,873	1,005
95062-2111-05 非常勤職員手当	59,754	49,941	9,813	036 環境経営・競争力強化費	183,815	171,020	12,795
95062-2129-06 諸 謝 金	25,781	25,851	70	60062-2123-09 中小企業等産業公害防止対策調査費	161,815	157,972	3,843
95062-2122-08 職 員 旅 費	14,336	13,938	398	95062-2405-16 資源有効利用促進等資金利子補給金	22,000	13,048	8,952
95062-2122-08 委員等旅費	1,401	1,362	39	015 情報セキュリティ対策推進費	1,741,075	1,600,000	141,075
95062-2123-09 庁 費	117,513	114,559	2,954	13062-2125-14 情報セキュリティ対策研究開発等委託費	1,360,161	1,600,000	239,839
60062-2125-14 安全保障貿易管理対策事業委託費	180,784	180,784	0	13062-2305-16 情報セキュリティ対策研究開発等補助金	380,914	0	380,914
60062-2125-14 特殊関税等調査事業委託費	45,865	45,865	0	026 独立行政法人情報処理推進機構運営費			
034 温暖化対策費	652,468	1,342,018	689,550	13062-2305-16 独立行政法人情報処理推進機構一般勘定運営費交付金	3,742,834	3,670,858	71,976
95062-2122-08 委員等旅費	5,978	5,978	0	031 まちづくり推進費	6,378	197,161	190,783
95062-2123-09 地球環境行動会議等開催庁費	11,097	10,789	308	60062-2122-08 職 員 旅 費	2,304	2,309	5
60062-2125-14 中小企業等環境問題対策調査等委託費	335,387	322,184	13,203	60062-2123-09 庁 費	4,074	4,079	5
95062-2125-14 環境問題対策調査等委託費	232,000	258,000	26,000	60062-2125-14 中心市街地商業等活性化支援業務委託費	0	190,773	190,773
95062-2125-14 認証排出削減量等取得委託費	6,997	553,298	546,301	029 化学物質管理推進費	698,200	593,365	104,835
60062-2125-14 中小企業等温暖化対策基盤整備等委託費	0	81,953	81,953	60062-2111-05 化学物質安全対策非常勤職員手当	88,765	71,085	17,680
95062-2125-14 技術基準等調査委託費	0	63,751	63,751				
95062-2725-16 国連気候変動枠組条約事務局拠出金	61,009	46,065	14,944				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2123-09	化学物質安全対策庁費	9,654	7,433	2,221	13062-2125-14	先進型坑廃水処理技術開発委託費	63,111	78,889	15,778
60062-2125-14	化学物質安全対策委託費	549,982	471,887	78,095	95062-2825-16	休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金	1,906,177	1,915,361	9,184
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	29,210	26,018	3,192	95062-2959-18	賠償償還及払戻金	993,542	993,542	0
95062-2725-16	経済協力開発機構拠出金	20,589	16,942	3,647	006	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費			
037	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費				13062-1305-16	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費補助金	0	636,584	636,584
13062-2305-16	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構一般勘定運営費交付金	12,685,348	16,440,991	3,755,643	038	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費			
016	消費者行政推進費	483,879	483,052	827	95062-1305-16	独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費補助金	0	42,000	42,000
95062-2123-09	情報処理業務庁費	7,078	6,881	197	014	流通・物流基盤整備費			
60062-2125-14	中小企業消費者行政推進調査等委託費	472,961	472,961	0	95062-2125-14	流通・物流基盤整備委託費	0	11,716	11,716
95062-2725-16	国際度量衡中央事務局等分担金	3,840	3,210	630	025	情報産業強化費			
104	産業保安費	3,118,796	3,128,526	9,730	13062-2405-16	産業技術実用化開発事業費補助金	0	349,020	349,020
95062-2122-08	検査旅費	25,680	31,054	5,374	028	コンテンツ産業強化費			
95062-2123-09	資格検定国家試験費	1,678	1,632	46	60062-2205-14	コンテンツ産業強化事業委託費	0	793,773	793,773
13062-2125-14	高圧ガス等技術基準策定研究開発委託費	108,969	79,992	28,977		計	216,529,784	213,785,977	2,743,807
95062-2125-14	休廃止鉱山鉱害防止技術等調査研究委託費	19,639	28,056	8,417					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
経済産業局	041 経済産業局 共通費	95 経済産業局一般行政に必要な経費	14,378,246	13,331,730	1,046,516	「経済産業省設置法」に基づく経済産業局所掌の一般事務処理 鉱工業の生産動態統計等の作成	
	043 経済産業統計調査費	95 商工鉱業統計調査に必要な経費	112,407	114,977	2,570		
	経済産業局計		14,490,653	13,446,707	1,043,946		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
041 経済産業局共通費	14,378,246	13,331,730	1,046,516	95062-2123-09 工業用水調査費	1,838	1,838	0
95062-2111-02 職員基本給	8,046,679	7,464,508	582,171	95062-2123-09 各所修繕	20,983	20,381	602
95062-2111-03 職員諸手当	3,551,538	3,252,659	298,879	95199-2133-09 自動車重量税	187	401	214
95062-2111-04 超過勤務手当	554,000	517,858	36,142	95062-2204-15 施設整備費	10,130	0	10,130
95062-2111-05 非常勤職員手当	286,098	269,104	16,994	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	5,725	6,384	659
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	208,965	113,598	95,367	95062-2129-17 交際費	480	480	0
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	101,385	102,405	1,020	043 経済産業統計調査費	112,407	114,977	2,570
95062-2129-06 諸謝金	11,776	11,874	98	95062-2111-05 統計調査員手当	3,733	4,563	830
95062-2122-08 職員旅費	225,913	227,935	2,022	95062-2129-06 商工鉱業統計調査諸謝金	292	374	82
95062-2122-08 委員等旅費	10,885	10,566	319	95062-2122-08 商工鉱業統計調査旅費	12,080	11,859	221
95062-2122-08 参考人旅費	17	17	0	95062-2122-08 委員等旅費	220	250	30
95062-2123-09 庁費	1,319,391	1,310,083	9,308	95062-2123-09 商工鉱業統計調査費	96,082	97,931	1,849
95062-2123-09 市場競争環境評価調査費	22,256	21,639	617	計	14,490,653	13,446,707	1,043,946

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
産業保安監督官署	121 産業保安監督官署共通費	95 産業保安監督官署一般行政に必要な経費	2,791,062	2,577,590	213,472	「経済産業省設置法」に基づく産業保安監督部等所掌の一般事務処理
	122 産業保安費	95 産業保安に必要な経費	70,998	74,671	3,673	「鉱山保安法」に基づき、鉱山災害の防止、鉱山施設の保全及び鉱害の防止を図るための鉱山保安監督及び検査
		産業保安監督官署計	2,862,060	2,652,261	209,799	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
121 産業保安監督官署共通費	2,791,062	2,577,590	213,472	95062-2122-08 委員等旅費	2,391	2,345	46
95062-2111-02 職員基本給	1,630,869	1,503,387	127,482	95062-2122-08 参考人旅費	206	201	5
95062-2111-03 職員諸手当	729,451	661,573	67,878	95062-2123-09 庁 費	234,696	236,470	1,774
95062-2111-04 超過勤務手当	103,685	95,753	7,932	95199-2133-09 自動車重量税	91	213	122
95062-2111-05 委員手当	1,728	1,556	172	95062-2129-17 交 際 費	41	40	1
95062-2111-05 非常勤職員手当	482	435	47	122 産 業 保 安 費	70,998	74,671	3,673
95062-2111-05 短時間勤務職員給与	38,688	27,253	11,435	95062-2122-08 鉱山保安監督旅費	51,404	55,621	4,217
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	21,135	21,350	215	95062-2123-09 産業公害防止対策調査費	19,594	19,050	544
95062-2129-06 諸 謝 金	408	408	0	計	2,862,060	2,652,261	209,799
95062-2122-08 職 員 旅 費	27,191	26,606	585				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
資源エネルギー庁	051 資源エネルギー庁共通費	95 資源エネルギー庁一般行政に必要な経費	4,100,475	3,636,375	464,100	「経済産業省設置法」に基づく資源エネルギー庁所掌の一般事務処理
		95 総合資源エネルギー調査会に必要な経費	33,755	29,455	4,300	総合資源エネルギー調査会の運営
		95 国際会議に必要な経費	20,107	19,549	558	各種の国際会議への出席等
	091 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 原子力損害賠償支援対策の財源のエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定へ繰入れに必要な経費	22,500,000	0	22,500,000	「特別会計に関する法律」の規定による原子力損害の賠償の迅速かつ適切な実施等に対応するため原子力損害賠償支援対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計原子力損害賠償支援勘定への繰入れ
	052 鉱物資源安定供給確保費	95 鉱物資源の安定供給の確保に必要な経費	1,376,214	2,018,370	642,156	1 資源国との関係を強化するための日アフリカ資源大臣会合の運営事業等の民間団体等への委託 2 海外の希少金属鉱床密集地域において資源探査等を実施するための基盤整備事業の民間団体等への委託 3 希少金属の備蓄事業等に要する経費の独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構に対する一部補助 4 国際度量衡中央事務局等に対する分担金
		13 海洋鉱物資源の開発及び利用の促進に必要な経費	587,328	0	587,328	我が国周辺海域等における海洋鉱物資源研究調査事業の民間団体等への委託
	053 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	95 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費交付金に必要な経費	3,581,356	3,567,585	13,771	独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	054	石油石炭税 財源燃料安 定供給対策 及 エ ネ ル ギ ー 需 給 構 造 高 度 化 対 策 費 エ ネ ル ギ ー 対 策 特 別 会 計 へ 繰 入	474,600,000	453,100,000	21,500,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成 26 年度において見込まれる石油石炭税収入相当額の燃料安定供給対策及びエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	055	電源開発促 進税財源電 源立地対策 及電源利用 対策費エネ ルギー対策 特別会計へ 繰入	116,843,536	111,800,000	5,043,536	「特別会計に関する法律」の規定による平成 26 年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源立地対策及び電源利用対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
	059	電源立地対 策費エネ ルギー対策 特別会計へ 繰入	29,806,464	0	29,806,464	「特別会計に関する法律」の規定による電源立地対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		資源エネルギー 庁計	653,449,235	574,171,334	79,277,901	

科 目 別 内 訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
051 資源エネルギー庁共通費	4,154,337	3,685,379	468,958	95062-2111-05 委員手当	19,789	18,363	1,426
95062-2111-02 職員基本給	2,186,252	1,905,817	280,435	95062-2111-05 非常勤職員手当	2,440	2,440	0
95062-2111-03 職員諸手当	1,068,944	919,535	149,409	95062-2111-05 短時間勤務職員給与	17,931	22,748	4,817
95062-2111-04 超過勤務手当	423,244	361,342	61,902	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	27,505	24,030	3,475

1030 経済産業省所管 資源エネルギー庁

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95062-2129-06 諸 謝 金	4,131	4,211	80	95062-2725-16 国際度量衡中央事務局等分担金	10,299	9,314	985
95062-2959-07 報 償 費	20,572	20,000	572	053 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	3,581,356	3,567,585	13,771
95062-2122-08 職 員 旅 費	21,234	20,158	1,076	95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構投融資等・金属鉱物備蓄勘定運営費交付金	80,011	75,953	4,058
95062-2122-08 委 員 等 旅 費	7,045	6,922	123				
95062-2122-08 参 考 人 旅 費	10	10	0	95062-2405-16 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構金属鉱業一般勘定運営費交付金	3,501,345	3,491,632	9,713
95062-2123-09 庁 費	354,732	377,956	23,224				
95199-2133-09 自動車重量税	55	107	52	054 石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	474,600,000	453,100,000	21,500,000
95062-2123-09 土地建物借料	0	1,300	1,300				
95062-2129-17 交 際 費	453	440	13	63062-2306-22 石油石炭税財源のエネルギー対策特別会計へ繰入			
091 原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入				052 鉱物資源安定供給確保費	1,963,542	2,018,370	54,828
63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	22,500,000	0	22,500,000	95062-2125-14 日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	30,702	0	30,702
95062-2125-14 日アフリカ資源大臣会合運営事業等委託費	30,702	0	30,702	95062-2125-14 希少金属資源開発推進基盤整備委託費	928,716	1,014,330	85,614
95062-2125-14 海洋鉱物資源研究調査事業委託費	587,328	0	587,328	13062-2125-14 海洋鉱物資源研究調査事業委託費	587,328	0	587,328
95062-2125-14 海洋鉱物資源調査委託費	0	587,628	587,628	95062-2125-14 海洋鉱物資源調査委託費	0	587,628	587,628
95062-2405-16 希少金属備蓄対策費補助金	406,497	407,098	601	059 電源立地対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	29,806,464	0	29,806,464
				63062-2306-22 エネルギー対策特別会計へ繰入	29,806,464	0	29,806,464
				計	653,449,235	574,171,334	79,277,901

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
中小企業庁	071 中小企業庁 共通費	60 中小企業庁一般行政に必要な経費	2,278,515	2,106,235	172,280	「中小企業庁設置法」第4条の規定による中小企業庁所掌の一般事務処理
		60 審議会に必要な経費	12,955	11,929	1,026	中小企業政策審議会の運営
	074 経営革新・ 創業促進費	60 経営革新・創業促進に必要な経費	37,945,119	38,494,589	549,470	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の経営資源の確保を支援するための中小企業再生支援協議会事業等の民間団体等への委託等 2 全国商工会連合会及び日本商工会議所が行う商工会等に対する指導事業に要する経費の同連合会等に対する一部補助等 3 株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金等融資の円滑な実施に資するための補給金 4 中小企業の交流、連携及び共同化を推進するための都道府県中小企業団体中央会等の指導機関である全国中小企業団体中央会への事業費の一部補助 5 中小企業の新たな事業活動の促進を図るため、中小企業者等が行う農商工等連携、地域産業資源等を活用した事業に要する経費の一部補助等 6 地域・ものづくり中小企業の研究開発の推進を図るためのものづくり中小企業・小規模事業者等新事業創造促進事業の民間団体等への一部補助等 7 商店街・中心市街地等の活性化を図るため、中小小売商業者の組合等が行う地域商業自立促進事業及び中心市街地再興戦略事業に要する経費の一部補助等
073 中小企業事業環境整備費	60 中小企業事業環境の整備に必要な経費	28,012,699	26,874,049	1,138,650	<ol style="list-style-type: none"> 1 中小企業の事業環境の整備を図るための <ol style="list-style-type: none"> (1) 独立行政法人日本貿易振興機構等が行う中小企業・小規模事業者海外展開戦略支援事業に要する経費の同機構等に対する補助 	

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	075 経営安定・取引適正化費	60 経営安定・取引適正化に必要な経費	6,141,798	3,734,615	2,407,183	(2) ジャパンブランド育成支援事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 (3) 信用保証協会の行う債務保証事業に要する資金に充てるための同協会等に対する基金造成費の補助等 2 株式会社日本政策金融公庫の行う危機対応円滑化業務に要する経費の同公庫に対する補助 3 株式会社日本政策金融公庫の中小企業者向け業務及び危機対応円滑化業務の円滑な運営に資するための補給金 4 株式会社日本政策金融公庫の行う信用保険等業務に要する資金に充てるための同公庫に対する出資 中小企業の経営安定を図るための 1 消費税転嫁等対策等の民間団体等への委託等 2 下請取引対策に要する経費の民間団体等に対する一部補助等
	077 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	60 独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費交付金に必要な経費	19,018,676	18,498,212	520,464	独立行政法人中小企業基盤整備機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	076 まちづくり推進費	60 まちづくりの推進に必要な経費	0	1,000,000	1,000,000	前年度限りの経費
		中小企業庁計	93,409,762	90,719,629	2,690,133	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
071 中小企業庁共通費	2,291,470	2,118,164	173,306	60062-2111-03 職員諸手当	488,547	435,207	53,340
60062-2111-02 職員基本給	991,633	885,639	105,994	60062-2111-04 超過勤務手当	179,954	165,945	14,009

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2111-05 委員手当	9,351	8,419	932	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	4,750,000	4,040,000	710,000
60062-2111-05 非常勤職員手当	25,200	25,200	0	073 中小企業事業環境整備費	28,012,699	26,874,049	1,138,650
60062-2111-05 短時間勤務職員給与	18,276	22,495	4,219				
60089-2111-05 子どものための金銭の給付	10,545	10,095	450	60062-2123-09 情報処理業務庁費	11,023	10,898	125
60062-2129-06 諸 謝 金	30,836	30,837	1	60062-2125-14 事業環境向上等委託費	1,240,000	568,023	671,977
60062-2122-08 職 員 旅 費	99,499	101,246	1,747	60062-2405-16 中小企業海外展開等支援事業費補助金	2,880,000	3,150,913	270,913
60062-2122-08 委員等旅費	14,142	13,901	241	60062-2925-16 資金供給円滑化信用保証協会基金等補助金	9,100,000	8,100,000	1,000,000
60062-2122-08 参考人旅費	364	360	4	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補助金	80,811	73,497	7,314
60062-2123-09 庁 費	414,841	410,513	4,328	60062-2405-16 株式会社日本政策金融公庫補給金	14,500,865	14,770,718	269,853
60062-2123-09 研究開発設備撤去費	7,824	7,824	0	60062-1959-24 株式会社日本政策金融公庫出資金	200,000	200,000	0
60199-2133-09 自動車重量税	58	83	25	075 経営安定・取引適正化費	6,141,798	3,734,615	2,407,183
60062-2129-17 交 際 費	400	400	0				
074 経営革新・創業促進費	37,945,119	38,494,589	549,470	60062-2111-05 消費税転嫁等対策非常勤職員手当	1,962,276	832,681	1,129,595
60062-2129-06 諸 謝 金	16,148	16,152	4	60062-2122-08 消費税転嫁等対策職員旅費	46,165	25,591	20,574
60062-2122-08 職 員 旅 費	24,350	23,798	552	60062-2122-08 下請事業取引検査旅費	29,500	29,064	436
60062-2122-08 委員等旅費	2,817	2,754	63	60062-2122-08 消費税転嫁等対策委員等旅費	249,981	25,614	224,367
60062-2123-09 中小企業経営支援等対策業務庁費	55,350	55,232	118	60062-2123-09 消費税転嫁等対策庁費	849,184	487,744	361,440
60062-2125-14 中小企業経営支援等対策委託費	16,084,243	21,196,304	5,112,061	60062-2123-09 消費税転嫁等対策土地建物借料	0	88,200	88,200
60062-2405-16 中小企業経営支援等対策費補助金	17,012,211	13,160,349	3,851,862	60062-2125-14 消費税転嫁等対策委託費	1,490,386	720,069	770,317

1034 経済産業省所管 中小企業庁

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
60062-2125-14	経営安定等対策 委託費	671,008	682,354	11,346	60062-2405-16	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構小規模企業 共済勘定運営費 交付金	4,234,339	4,170,697	63,642
60062-2125-14	事業環境向上支 援委託費	93,961	93,961	0					
60062-2405-16	下請事業者支援 対策費補助金	749,337	749,337	0	60062-2405-16	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構中小企業倒 産防止共済勘定 運営費交付金	1,535,516	1,482,544	52,972
077	独立行政法人中小企 業基盤整備機構運営 費	19,018,676	18,498,212	520,464					
60062-2305-16	独立行政法人中 小企業基盤整備 機構一般勘定運 営費交付金	13,248,821	12,844,971	403,850	076	まちづくり推進費			
					60062-2405-16	まちづくり推進 対策費補助金	0	1,000,000	1,000,000
						計	93,409,762	90,719,629	2,690,133

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業本省</p>	<p>(項) 経済産業本省施設費</p> <p>技術革新促進・環境整備費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(微細気泡基盤技術研究開発経費、次世代3次元内外計測の評価基盤技術開発経費及び土壌汚染対策のための技術開発経費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(土壌汚染対策のための技術開発経費及び資源循環実証事業費に限る。)</p> <p>工業標準・知的基盤整備費のうち</p> <p>工業標準化推進事業委託費(戦略的国際標準化加速事業費のうち戦略的国際標準化推進事業費に限る。)</p> <p>アジア基準認証推進事業費補助金</p> <p>情報技術利活用促進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>情報処理業務庁費(旅費等内部管理業務共通システム開発経費に限る。)</p> <p>成果重視事業電子経済産業省構築事業開発委託費</p> <p>ものづくり産業振興費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(ナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術の開発経費、有害化学物質代替技術開発経費及び再生医療産業化基盤開発経費に限る。)</p> <p>産業技術研究開発委託費(次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発経費、革新的バイオマテリアル実現のための高機能化ゲノムデザイン技術開発経費、ロボット介護機器開発・導入促進事業費、次世代高度運転支援システム研究開発・実証プロジェクト経費、次世代地球観測衛星利用基盤技術の研究開発経費、航空機用先進システム基盤技術開発経費及び宇宙産業技術情報基盤整備研究開発経費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(代替フロン等排出削減先導技術実証支援事業費及び次世代治療・診断実現創薬基盤技術開発経費に限る。)</p> <p>産業技術実用化開発事業費補助金(ロボット介護機器開発・導入促進事業費及び先進空力設計等研究開発経費に限る。)</p> <p>サービス産業強化費のうち</p> <p>産業技術研究開発委託費(未来医療実現医療機器・システム研究開発経費のうち高温超電導コイル基盤技術開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>産業技術研究開発委託費(未来医療実現医療機器・システム研究開発経費のうち医療機器等開発・実用化促進ガイドライン策定経費に限る。)</p> <p>サービス産業強化事業委託費(医工連携事業化推進事業費に限る。)</p> <p>工業用水道事業費</p> <p>通商政策推進費のうち</p> <p>海外経済情報調査等委託費(内外一体の経済成長戦略構築にかかる国際経済調査費のうち経済連携促進のための産業高度化推進事業費に限る。)</p> <p>新興国市場開拓等事業委託費(インフラシステム輸出促進調査等事業費に限る。)</p> <p>貿易投資促進費のうち</p> <p>国際博覧会出展事業委託費(出展施設整備費、展示等企画設計費及び展示製作等経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>経済産業局</p> <p>資源エネルギー庁</p>	<p>対内投資等地域活性化立地推進事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>経 済 協 力 費のうち</p> <p>政府開発援助海外開発計画調査委託費(海外開発計画調査等委託費及び共同資源開発基礎調査事業委託費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>温 暖 化 対 策 費のうち</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>産 業 保 安 費のうち</p> <p>休廃止鉱山鉱害防止等工事費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 経 済 産 業 局 共 通 費のうち</p> <p>施 設 整 備 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 鉱物資源安定供給確保費のうち</p>	

組 織	事 項	事 由
中 小 企 業 庁	希少金属資源開発推進基盤整備委託費	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	(項) 経営革新・創業促進費のうち	
	中小企業経営支援等対策委託費(中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策委託費(ものづくり中小企業・小規模事業者等新事業創造促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
	中小企業経営支援等対策費補助金(グローバル農商工連携推進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため
中小企業経営支援等対策費補助金(中心市街地再興戦略事業費及び地域商業自立促進事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	
中小企業経営支援等対策費補助金(中小企業・小規模事業者連携促進支援事業費及び地域産業資源活用支援事業費に限る。)	事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため	

組 織	事 項	事 由
	<p>中小企業経営支援等対策費補助金 (ものづくり中小企業・小規模事業者等新事業創造促進事業費に限る。)</p> <p>中小企業事業環境整備費のうち</p> <p>中小企業海外展開等支援事業費補助金</p> <p>経営安定・取引適正化費のうち</p> <p>下請事業者支援対策費補助金(下請中小企業・小規模事業者自立化支援対策費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
経済産業本 省	事務機器借入れ	2,412	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	603	1,809	事務機器の借入れには、複数年度に わたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ(平成 24年度)に係る 限度額の増額	2	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	1	1	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ(平成 25年度)に係る 限度額の増額	46	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	20	26	平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ」に基づい て実行した事務機器の借入れに係る国 庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	車 両 借 入 れ	6,173	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	2,469	3,704	車両の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	2,643,225	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 経済産業本省共 通費 (目) 庁 費	881,075	1,762,150	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	経済産業本省施 設整備	773,271	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経済産業本省施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	120,619 258 120,361	652,652 1,396 651,256	経済産業本省施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共 サービス計量士 国家試験事業	113,706	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 工業標準・知的 基盤整備費 (目) 計量士国家試験 費	37,902	75,804	競争を導入した公共サービスとして行う計量士国家試験事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	電子計算機借入 れ	1,569,481	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	214,454	1,355,027	電子計算機の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	2,032	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	1,060	972	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	169,567	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費 (項) ものづくり産業振興費 (目) ものづくり産業等業務庁費	60,403	109,164	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	10,548	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 情報技術利活用促進費 (目) 成果重視事業電子経済産業省構築事業庁費	3,473	7,075	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ」に基づいて実行した電子計算機の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス経済産業省電子申請受付・審査等管理システム運用支援業務	149,196	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	37,299	111,897	競争を導入した公共サービスとして 行う経済産業省電子申請受付・審査等 管理システム運用支援業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		競争導入公共サービス調査統計システム運用管理支援業務	285,951	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	29,786	256,165	競争を導入した公共サービスとして 行う調査統計システム運用管理支援業 務の実施には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う工業標準策定システム利用に係る限度額の増額	5,736	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 成果重視事業電 子経済産業省構 築事業庁費	2,151	3,585	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「工業標準策定システム利 用」に基づいて実行した工業標準策定 システムの利用に係る国庫の負担とな る契約について、平成26年4月の消 費税率の引上げに伴いその限度額を増 額する必要があるため
		旅費等内部管理業務共通システム運用等	486,154	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 情報処理業務庁 費	127,031	359,123	旅費等内部管理業務共通システムの 運用等には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等に係る限度額の増額	2,460	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 情報処理業務庁 費	1,611	849	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う旅費等内部管理業務共通システム運用等(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	147	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 情報技術利活用 促進費 (目) 情報処理業務庁 費	97	50	平成25年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「旅費等内部管理業務共通システム運用等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した旅費等内部管理業務共通システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴うものづくり産業研究開発に係る限度額の増額	3,771	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) ものづくり産業振興費 (目) 産業技術研究開発委託費	2,400	1,371	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「ものづくり産業研究開発」に基づいて実行したものづくり産業研究開発のうちナノ材料の安全・安心確保のための国際先導的安全性評価技術開発に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業	227,490	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 経 済 協 力 費 (目) 政府開発援助海外経済協力事業委託費	97,255	130,235	看護師・介護福祉士候補者日本語研修事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	238	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 消費者行政推進費 (目) 情報処理業務庁費	119	119	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「商品先物市場監視強化システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した商品先物市場監視強化システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
経済産業局	事務機器借入れ	18,479	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	4,095	14,384	事務機器の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	294,752	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 経済産業局共通 費 (目) 庁 費	101,973	192,779	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
産業保安監督官署	競争導入公共サービス施設管理運営業務	43,184	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 産業保安監督官 署共通費 (目) 庁 費	14,949	28,235	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
中小企業庁	事務機器等借入れ	60,154	平成26年度	平成26年度 以降 4 箇年 度以内	(項) 中小企業庁共通 費	19,987	40,167	事務機器等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
					(目) 庁 費	130	453	
					(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策庁費	19,857	39,714	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	806	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策庁費	403	403	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
		庁舎機械警備	194	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策庁費	97	97	庁舎の機械警備には、複数年度にわ たる契約を結ぶことを要するものがあ るため
		下請取引情報シ ステム運用	188,159	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策委託費	39,071	149,088	下請取引情報システムの運用には、 複数年度にわたる契約を結ぶことを要 するため
		消費税転嫁状況 実態調査システ ム運用	163,050	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策委託費	54,350	108,700	消費税転嫁状況実態調査システムの 運用には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するため
		消費税転嫁拒否 等申告システム 運用	127,702	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 消費税転嫁等対 策委託費	42,710	84,992	消費税転嫁拒否等申告システムの運 用には、複数年度にわたる契約を結ぶ ことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	官公需情報ポータルサイト利用	58,437	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 経営安定・取引 適正化費 (目) 経営安定等対策 委託費	6,493	51,944	官公需情報ポータルサイトの利用には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	秘書官	1													
一 般 職		外 63(6箇月) 2,439													9,941,279
	指定職俸給表	38													401,196
	事務次官	1													
	経済産業審議官	1													
	官房長、局長	7													
	総括審議官	1													
	技術総括審議官	1													
	地域経済産業審議官	1													
	部長	2													
	政策評価審議官	1													
	審議官	19													
	参事官	3													
	研修所長	1													
	行政職俸給表(一)	外 63 2,332		13	66	94	131	445	390	274	587	236	外 63 96	9,187,407	
	課長	83		13	66	4									
	課長補佐	633					62	312	259						
	係長	802								228	574				
	専門職	647				90	68	131	124	45	13	176			
	研修所課長	2							2						
	同課長補佐	5							5						
	同係長	1									1				

1052 経済産業省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	研修所専門職	3					1		2						
	一般職員	外 63 156											60	外 63 96	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	17							3	4	5	5	-		62,297
	医療職俸給表(一)														
	医師	2							-	-	1	1	-		8,568
	医療職俸給表(二)	2				-	-	-	-	1	-	1	-		5,304
	薬剤師	1								1					
	歯科衛生士	1										1			
	医療職俸給表(三)	7						-	-	-	-	1	6	-	19,925
	看護師長	1									1				
	看護師	6										6			
	専門スタッフ職俸給表														
	専門職	41									38	3	-		256,582
経済産業局															
経済産業局共通費															
一般職		外 32(6箇月) 1,717													7,033,180
	指定職俸給表														
	局長	8													79,608
	行政職俸給表(一)	外 32 1,704			-	26	14	44	252	429	456	365	109	外 32 9	6,931,276
	支局長	1			1										
	部長	34			25	7	2								
	部次長	15				5	10								
	課長	232					22	194	16						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	297								187	110				
	係長	435									158	263	14		
	専門職	656				2	10	55	220	180	94	95			
	通商事務所長	3							3						
	通商事務所課長	6							5	1					
	同課長補佐	6							1	5					
	同係長	5										5			
	同専門職	1										1			
	アルコール事務所長	2									2				
	アルコール事務所専門職	2										2			
	一般職員	外 32 9												外 32 9	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	5								-	4	1	-	-	22,296
産業保安監督官署															
産業保安監督官署共通費															
一般職	行政職俸給表(一)	315		-	5	5	11	76	94	72	42	7	3	1,427,415	
	産業保安監督部長	5			4	1									
	産業保安監督部支部長	3			1	2									
	課長	42					4	37	1						
	課長補佐	30							14	16					
	係長	21								8	12	1			
	産業保安監督事務所長	1						1							
	産業保安監督事務所課長	1							1						
	同課長補佐	1									1				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	指定職俸給表	4													42,228
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	2													
	行政職俸給表(一)	195		1	8	13	10	38	48	4	55	17	1	753,630	
	課 長	10		1	8	1									
	課 長 補 佐	58					7	29	22						
	係 長	44								3	41				
	専 門 職	81				12	3	9	26	1	14	16			
	一 般 職 員	2										1	1		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	4							-	2	2	-	-	7,342	
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	2									2	-	-	11,151	

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年度 国土交通省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
15 国土交通省所管合計	5,921,505,799	5,145,355,973	776,149,826
[主要経費別内訳]			
01 (社会保障関係費)			
06 雇用労災対策費	145,554	152,158	6,604
10 (文教及び科学振興費)			
13 科学技術振興費	28,126,649	26,782,158	1,344,491
25 (恩給関係費)			
29 遺族及び留守家族等援護費	54,164	59,397	5,233
40 (公共事業関係費)			
41 治山治水対策事業費	778,750,000	622,033,200	156,716,800
42 道路整備事業費	1,292,060,000	1,005,069,000	286,991,000
43 港湾空港鉄道等整備事業費	374,779,000	317,060,000	57,719,000
44 住宅都市環境整備事業費	542,787,000	413,986,000	128,801,000
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	41,153,000	38,771,000	2,382,000
46 農林水産基盤整備事業費	147,979,000	144,956,800	3,022,200
47 社会資本総合整備事業費	1,977,176,000	1,940,923,000	36,253,000

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
48 推進費等	22,931,000	23,913,000	982,000	
小 計	5,177,615,000	4,506,712,000	670,903,000	
49 災害復旧等事業費	53,452,000	53,452,000	0	
計	5,231,067,000	4,560,164,000	670,903,000	
65 食料安定供給関係費	0	90,000	90,000	
95 その他の事項経費	662,112,432	558,108,260	104,004,172	

〔組織別事項別内訳〕

(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土交通本省	001 国土交通本省共通費	95 国土交通本省一般行政に必要な経費	119,571,719	116,963,233	2,608,486	「国土交通省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局等所掌の一般事務処理
		95 国際会議等に必要な経費	324,770	299,975	24,795	1 各種の国際会議への出席等のための外国旅費 2 各種の国際分担金
		95 国土交通事業指導監督に必要な経費	585,504	585,471	33	治水、道路、港湾等の事業を実施するための事務処理
		95 民間資金等を活用した官庁施設の運営に必要な経費	1,061,847	1,195,899	134,052	民間資金等を活用した官庁施設の運営
		95 審議会等に必要な経費	153,015	141,207	11,808	国土審議会ほか各種審議会等の運営
		95 社会資本整備事業特別会計の廃止整理に伴い必要な経費	848,000	0	848,000	「特別会計に関する法律等の一部を改正する等の法律」附則第12条第3項の規定により一般会計に帰属した未払金の処理

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		29 戦傷病者等無賃乗車船費等の国庫負担に必要な経費	54,164	59,397	5,233	「戦傷病者特別援護法」第23条第3項の規定による九州旅客鉄道株式会社等の鉄道及び連絡船に乗車船した戦傷病者等の運賃等の国庫負担
	002 国土交通本省施設費	95 国土交通本省施設整備に必要な経費	29,071	29,752	681	国土交通本省庁舎の施設整備
	003 住宅対策事業費	44 住宅対策事業に必要な経費	1,500,000	0	1,500,000	地方公共団体等が施行する公営住宅整備等事業に必要な事業費の一部補助
	004 住宅対策諸費	44 住宅対策諸費に必要な経費	39,639,407	55,727,430	16,088,023	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が実施する住宅建設事業に関する調査 2 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助 3 地方公共団体等が行う平成17年度以前に管理開始した高齢者向け優良賃貸住宅等の公的賃貸住宅に係る家賃低減に必要な経費の一部補助 4 金融機関が行う大都市地域における土地所有者等による良質低廉な賃貸住宅の建設を促進するための建設資金の融通に係る利子補給金を交付する地方公共団体に対する一部補助 5 「農地所有者等賃貸住宅建設融資利子補給臨時措置法」第2条及び第7条の規定により、賃貸住宅を建設する農地所有者等に対し建設資金を融通した融資機関に対する利子補給金 6 独立行政法人都市再生機構が行う賃貸住宅の再生・再編に要する資金の一部としての同機構に対する出資 7 独立行政法人住宅金融支援機構が行う証券化支援事業に要する資金としての同機構に対する出資
	005 住宅市場整備推進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	6,410,935	7,983,905	1,572,970	<ol style="list-style-type: none"> 1 住宅市場の環境整備を推進するための調査等 2 住宅市場整備推進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 総合的バリアフリー推進費	95 総合的なバリアフリー社会の形成の推進に必要な経費	22,494	15,969	6,525	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
	008 海洋環境対策費	95 海洋・沿岸域環境の保全等の推進に必要な経費	143,538	176,587	33,049	1 海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等 2 海洋汚染及び海上災害を防止するための外国船舶から排出された油等の防除措置に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	351 港湾環境整備事業費	43 港湾環境整備事業に必要な経費	5,489,144	0	5,489,144	1 港湾管理者が施行する港湾環境整備事業に必要な事業費の一部補助 2 港湾管理者等が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	010 道路環境等対策費	95 道路環境等対策に必要な経費	1,074,177	1,133,461	59,284	1 道路環境等対策のための調査等 2 自動車の低公害化を図るための車両の導入に要する経費の自動車運送事業者等に対する一部補助等
	352 道路環境改善事業費	44 道路環境改善事業に必要な経費	137,743,000	0	137,743,000	国が施行する 1 一般国道の沿道環境改善事業 2 「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
	011 水資源対策費	95 水資源確保等の推進に必要な経費	182,560	180,244	2,316	水資源確保等を推進するための調査等
	012 水資源開発事業費	41 水資源開発の促進に必要な経費	22,506	24,219	1,713	国が実施する水資源開発事業に関する調査
		45 水資源確保を図るための水道施設整備に必要な経費	4,344,000	2,624,000	1,720,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 水資源確保を図るための工業用水道事業に必要な経費	134,000	94,000	40,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち工業用水道事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助
		46 水資源確保を図るための農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	6,926,000	5,667,000	1,259,000	「独立行政法人水資源機構法」の規定により、独立行政法人水資源機構が施行する水資源開発施設のうち農業生産基盤保全管理・整備事業の負担に係る部分に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
013	緑地環境対策費	95 緑地環境の保全等の対策に必要な経費	158,334	159,699	1,365	1 緑地環境及び歴史的風土の保全を推進するための調査 2 明日香村歴史的風土創造的活用事業に要する経費の明日香村に対する交付金の交付
014	国営公園等事業費	45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	18,738,314	17,812,239	926,075	1 国が施行する国営公園の施設の整備 2 国が行う国営昭和記念公園ほか 14 箇所の国営公園の維持管理 3 国が実施する国営公園等事業に関する調査
015	水環境対策費	95 良好な水環境の形成等の推進に必要な経費	132,703	256,668	123,965	良好な水環境の形成等を推進するための調査等
016	都市水環境整備事業費	44 都市水環境整備事業に必要な経費	21,436,322	0	21,436,322	1 国が施行する (1) 総合水系環境整備事業 (2) 河川都市基盤整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
		44 都市水環境整備事業の補助率引上差額に必要な経費	0	64,000	64,000	前年度限りの経費
017	下水道事業費	45 適正な汚水処理の確保等のための下水道事業に必要な経費	5,224,567	4,819,705	404,862	1 国が実施する下水道事業に関する調査 2 地方公共団体等が施行する公共下水道及び流域下水道の公共施設等の整備に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	018 地球温暖化防止等対策費	95 地球温暖化防止等の環境の保全に必要な経費	18,268,559	18,078,749	189,810	1 地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等 2 モーダルシフト等推進事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 3 先導的都市環境形成促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 4 住宅・建築物環境対策事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助
		13 地球温暖化防止対策の技術開発に必要な経費	15,815	38,099	22,284	船舶の環境技術基準を策定するための研究開発の民間団体等への委託等
	019 災害情報整備推進費	95 災害時における情報伝達手段等の整備に必要な経費	30,971	8,688	22,283	災害時における情報伝達手段等の整備のための調査等
	020 住宅・市街地防災対策費	95 住宅・市街地の防災性の向上に必要な経費	534,481	614,473	79,992	1 住宅・市街地の防災性を向上するための調査等 2 都市安全確保促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 3 市街地緑化防災対策推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助
	021 市街地防災事業費	44 市街地防災事業に必要な経費	800,000	0	800,000	民間事業者等が施行する地下街防災推進事業に必要な事業費の一部補助
	022 住宅防災事業費	44 住宅防災事業に必要な経費	113,049,000	96,859,000	16,190,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための住宅市街地総合整備促進事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等
	023 都市公園防災事業費	45 都市公園防災事業に必要な経費	2,936,000	3,027,000	91,000	独立行政法人都市再生機構が施行する防災性を向上するための都市公園の公共施設の整備に必要な事業費の同機構に対する一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	025 水害・土砂 災害対策費	95 水害・土砂災害の 防止・減災の推進 に必要な経費	264,259	272,543	8,284	水害・土砂災害の防止及び減災を推進するための調査等
	026 河川管理施 設整備費	95 河川管理施設整備 に必要な経費	104,707	108,202	3,495	河川の水位、流量等の調査に必要な施設及び洪水予報に必要な施設の設置等
	353 河川整備事 業費	41 河川整備事業に必 要な経費	430,488,664	0	430,488,664	<p>1 国が施行する</p> <p>(1) 1級河川の改修事業</p> <p>(2) 河川維持修繕事業</p> <p>(3) 河川総合開発事業</p> <p>(4) 利根川那珂川霞ヶ浦導水路の建設工事</p> <p>(5) 河川激甚災害対策特別緊急事業</p> <p>(6) 河川工作物関連応急対策事業</p> <p>(7) 消流雪用水導入事業</p> <p>(8) 堰堤改良事業</p> <p>(9) 床上浸水対策特別緊急事業</p> <p>2 国が行う北上川田瀬ダムほか 97 ダムの維持管理</p> <p>3 国が実施する</p> <p>(1) 河川事業に関する調査</p> <p>(2) 河川総合開発事業に関する調査</p> <p>4 地方公共団体が施行する</p> <p>(1) 河川総合開発事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(2) 治水ダム建設事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(3) 河川激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助</p> <p>(4) 床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>(5) 河川災害復旧等関連緊急事業に必要な事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	354	多目的ダム 建設事業費	46,238,670	0	46,238,670	<p>5 「独立行政法人水資源機構法」の規定により、独立行政法人水資源機構が行う次の事業等に対する交付金 (1) 多目的ダム及び導水路の建設工事 (2) 利根川矢木沢ダムほか 28 ダムの維持管理等</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成 25 年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>1 国が施行する岩木川津軽ダムほか 9 の多目的ダムの建設工事等 2 国が実施する子吉川鳥海ダムの実施計画調査</p>
	355	総合流域防 災事業費	6,346,000	0	6,346,000	国が行う総合流域防災対策事業
	356	砂防事業費	83,554,434	0	83,554,434	<p>1 国が施行する (1) 砂防事業 (2) 地すべり対策事業 (3) 特定緊急砂防事業</p> <p>2 国が行う砂防設備の維持管理 3 国が実施する砂防事業に関する調査 4 地方公共団体が施行する (1) 砂防激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (2) 地すべり激甚災害対策特別緊急事業に必要な事業費の一部補助 (3) 特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助 (4) 特定緊急地すべり対策事業に必要な事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	027	急傾斜地崩壊対策等事業費	16,000	16,000	0	5 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 国が実施する急傾斜地崩壊対策等事業に関する調査
	028	災害対策等緊急事業推進費	17,811,000	17,900,000	89,000	災害対策及び公共交通の安全対策のために緊急に実施する事業の推進
	032	海岸事業費	19,242,702	17,620,674	1,622,028	1 国が施行する海岸堤防等の新設、改良工事等 2 国が行う沖ノ鳥島海岸の維持管理 3 国が実施する海岸事業に関する調査 4 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成24年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	033	公共交通等安全対策費	3,742,763	3,477,709	265,054	1 公共交通等安全対策のための調査等 2 「鉄道軌道整備法」第8条第4項の規定による平成25年度及び平成26年度の発生に係る豪雨等による鉄道施設の大規模な災害の復旧事業に要する経費の鉄道事業者に対する一部補助等 3 「踏切道改良促進法」第8条第1項の規定による経営が困難な鉄道事業者が行う踏切保安設備の整備に要する経費の一部を交付する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
		13 公共交通安全対策の技術開発に必要な経費	139,275	138,093	1,182	公共交通安全対策として行う鉄道技術基準の研究等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	034	独立行政法人航空大学 校運営費	2,027,569	1,985,009	42,560	独立行政法人航空大学の行う業務の財源の一部に充てるための同大学校に対する運営費交付金の交付
	035	独立行政法人航空大学 校施設整備費	72,453	92,551	20,098	独立行政法人航空大学が施行する教育施設の整備費の同大学校に対する補助
	036	鉄道安全対策事業費	4,503,000	1,142,000	3,361,000	1 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する鉄道防災事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助等 2 民間事業者が施行する鉄道施設総合安全対策事業に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助 3 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が施行する本州四国連絡橋の耐震補強工事に要する資金の一部としての同機構に対する出資
	037	道路交通安全対策費	410,483	389,474	21,009	道路交通安全対策のための調査等
	357	道路交通安全対策事業費	221,390,000	0	221,390,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による都府県道等の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助 4 「道路整備事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の規定による電線共同溝の占用予定者が施行する電線敷設工事に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	159,188,000	0	159,188,000	国が施行する 1 一般国道の交通連携推進事業 2 「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく (1) 一般国道の交通安全施設等整備事業 (2) 一般国道の交通事故重点対策事業
	038 総合的物流体系整備推進費	95 総合的物流体系整備の推進に必要な経費	4,046,886	3,863,435	183,451	1 総合的物流体系整備を推進するための調査等 2 化学兵器禁止条約に基づく老朽化学兵器の廃棄処理事業等 3 国際戦略港湾における競争力強化対策事業に要する経費の「港湾法」の規定により指定された同港湾の港湾運営会社に対する一部補助 4 港湾機能の高度化を図るための港湾施設整備に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助
	040 港湾事業費	43 港湾事業に必要な経費	169,320,868	10,963,000	158,357,868	1 国が施行する (1) 港湾施設の建設、改良工事等 (2) 貸付国有港湾施設の改良工事 2 国が行う作業船の修理等 3 「排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備等に関する法律」第8条の規定により、国が施行する沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾施設の建設工事 4 国が実施する港湾事業に関する調査 5 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助 6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						7 「港湾法」の規定により指定された港湾運営会社等が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける港湾管理者に対する資金の一部貸付け 8 民間事業者が施行する港湾事業に要する資金を貸し付ける「民間都市開発の推進に関する特別措置法」第3条第1項の規定により指定された民間都市開発推進機構に対する資金の一部貸付け 9 「港湾法」の規定により指定された国際戦略港湾の港湾運営会社が施行する埠頭群の運営の効率化及び高度化を図るための施設整備に要する資金の一部としての同会社に対する出資
	358 エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事費	43 エネルギー・鉄鋼 港湾施設工事に必要な経費	1,906,020	0	1,906,020	国が施行する和歌山下津港及び広島港の水域施設及び外郭施設の建設工事
	046 景観形成推進費	95 景観に優れた国土・観光地づくりの推進に必要な経費	413,958	95,261	318,697	1 景観に優れた国土・観光地づくりを推進するための調査等 2 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	359 地域連携道路事業費	42 地域連携道路事業に必要な経費	580,624,000	0	580,624,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する都府県道等の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						<p>4 「道路法等の一部を改正する法律」(仮称)による改正後の「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の規定による東日本高速道路株式会社等が施行するスマートインターチェンジ整備事業に要する資金の一部を貸し付ける独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</p> <p>5 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助</p> <p>6 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>7 「独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法」の規定による独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が行う首都高速道路株式会社及び阪神高速道路株式会社に対する無利子貸付けに要する資金の一部としての同機構に対する出資</p>
	048	整備新幹線建設推進高度化等事業費	2,385,000	2,750,000	365,000	整備新幹線の建設推進高度化等事業に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助
	049	整備新幹線整備事業費	71,950,000	70,600,000	1,350,000	「全国新幹線鉄道整備法」第13条第1項の規定により、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が施行する整備新幹線整備事業に必要な事業費の同機構に対する一部補助
	360	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	11,226,851	17,734,185	6,507,334	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	234,000	235,000	1,000	空港整備事業に要する経費に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	138,000	76,000	62,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てるため、航空機燃料税財源以外の財源の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	34,933,149	37,071,589	2,138,440	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、平成 26 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、北海道、沖縄県、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島以外の地域において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	7,012,000	3,712,000	3,300,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、平成 26 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ
	055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	43 航空機燃料税財源の空港整備事業に係る自動車安全特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	1,551,000	471,000	1,080,000	「地方税法等の一部を改正する法律」(仮称)の規定により読み替えられた「特別会計に関する法律」附則第 259 条の 5 第 1 項の規定により、平成 26 年度において見込まれる航空機燃料税収入の 9 分の 7 相当額等のうち、「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において施行する空港整備事業の財源に充てる額の自動車安全特別会計空港整備勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	056 都市・地域 づくり推進 費	95 都市・地域づくり の推進に必要な経 費	1,560,847	1,513,842	47,005	<ol style="list-style-type: none"> 1 都市・地域づくりを推進するための調査等 2 「防災のための集団移転促進事業に係る国の財政上の特別措置等に関する法律」第7条の規定による防災のための住居の集団移転促進事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 3 集落活性化推進事業に要する経費の市町村に対する一部補助等 4 民間まちづくり活動促進事業に要する経費の民間団体等に対する一部補助等 5 集約都市形成支援事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 6 国際競争力強化促進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	057 都市再生・ 地域再生整 備事業費	44 都市再生・地域再 生整備事業に必要な経 費	32,339,366	16,998,400	15,340,966	<ol style="list-style-type: none"> 1 国が実施する都市開発事業に関する調査 2 「都市再開発法」第8条第1項の規定による市街地再開発組合等が施行する市街地再開発事業に必要な事業費の一部補助 3 地方公共団体等が施行する都市再生推進事業に必要な事業費の一部補助 4 民間事業者が施行する都市機能立地支援事業に必要な事業費の一部補助 5 「都市開発資金の貸付けに関する法律」に基づき地方公共団体等が行う都市施設用地の買取り等に要する資金の貸付け等
	058 鉄道網整備 推進費	95 鉄道網の充実・活 性化の推進に必要な経 費	475,230	442,576	32,654	<ol style="list-style-type: none"> 1 鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等 2 都心直結線調査に要する経費の独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	059 鉄道網整備 事業費	43 鉄道網を充実・活 性化させるための 鉄道整備事業に必 要な経費	19,584,000	22,182,000	2,598,000	<p>3 大鳴門橋の維持修繕に要する経費の独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に対する補助</p> <p>4 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構が行う譲渡線の建設等に要した借入金等に係る支払利子の一部の同機構に対する補給</p> <p>1 地方公共団体等が施行する都市鉄道整備事業に必要な事業費の一部補助等</p> <p>2 民間事業者等が施行する (1) 幹線鉄道等活性化事業 (2) 都市鉄道の利便増進事業 (3) 鉄道駅総合改善事業 に必要な事業費について補助する独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対する一部補助</p>
	060 地域公共交 通維持・活 性化推進費	95 地域公共交通の維 持・活性化の推 進に必要な経費	30,736,740	30,663,375	73,365	<p>1 地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等</p> <p>2 民間団体等が行う地域公共交通の確保維持改善を図るための陸上交通及び離島航路の維持等の事業に対する一部補助</p>
	061 都市・地域 交通整備事 業費	44 都市・地域交通整 備事業に必要な経 費	60,000	60,000	0	「都市鉄道等利便増進法」第13条第1項の規定による協議会が施行する都市・地域交通戦略推進事業に必要な事業費の一部補助
	062 道路交通円 滑化推進費	95 道路交通の円滑化 の推進に必要な経 費	154,261	175,918	21,657	道路交通の円滑化を推進するための調査等
	361 道路交通円 滑化事業費	42 道路交通円滑化事 業に必要な経費	217,481,000	0	217,481,000	<p>1 国が施行する一般国道の交通円滑化事業</p> <p>2 地方公共団体が施行する一般国道の交通円滑化事業に必要な事業費の一部補助</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助 4 「道路整備特別措置法」の規定による地方道路公社が施行する有料道路事業に要する資金の一部貸付け 5 「踏切道改良促進法」第9条第1項の規定による立体交差化工事施行者が施行する連続立体交差事業に要する資金を貸し付ける地方公共団体に対する資金の一部貸付け
	066 社会資本整備・管理効率化推進費	95 社会資本整備・管理等の効率的な推進に必要な経費	1,365,761	1,298,629	67,132	1 社会資本整備・管理等の効率的な推進のための調査等 2 国土交通省の所掌事務に係る事務及び技術を担当する職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施等 3 官民連携社会資本整備等推進事業に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等
	067 不動産市場整備等推進費	95 不動産市場の環境整備等の推進に必要な経費	4,928,955	5,029,682	100,727	1 不動産市場の環境整備や適正な土地利用のための条件整備を推進するための調査等 2 「地価公示法」に基づく土地価格の調査等
	068 建設市場整備推進費	95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	818,840	656,807	162,033	建設市場の環境整備を推進するための調査等
	069 国土交通統計調査費	95 国土交通統計に必要な経費	604,214	589,738	14,476	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
	070 国土調査費	95 国土調査に必要な経費	11,867,985	12,165,889	297,904	1 「国土調査法」に基づく国土調査の実施等 2 都市部における地籍整備の推進を図るため、民間事業者等が行う測量及び調査等に要する経費の地方公共団体等に対する一部補助等 3 「国土調査法」第9条の2の規定による地籍調査に要する経費の地方公共団体に対する一部負担等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	130	自動車運送業市場環境整備推進費	3,119	3,203	84	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等
	071	海事産業市場整備等推進費	1,452,533	1,215,252	237,281	1 海事産業の市場環境整備・活性化対策の技術開発を推進するための調査等 2 海事産業関連技術の研究開発に要する経費の民間団体に対する一部補助
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	299,492	163,482	136,010	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等
		06 船員雇用促進対策に必要な経費	145,554	152,158	6,604	1 「漁業経営の改善及び再建整備に関する特別措置法」、 「国際協定の締結等に伴う漁業離職者に関する臨時措置法」、 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」等に基づく特定の船員離職者等に対する職業転換等給付金の支給 2 「船員の雇用の促進に関する特別措置法」第20条及び「海上運送法」第37条の規定による船員の雇用促進等の事業に要する経費の民間団体に対する一部補助
	072	独立行政法人航海訓練所運営費	5,350,959	5,195,602	155,357	独立行政法人航海訓練所の行う業務の財源の一部に充てるための同訓練所に対する運営費交付金の交付
	073	独立行政法人航海訓練所施設整備費	46,286	0	46,286	独立行政法人航海訓練所が施行する教育施設の整備費の同訓練所に対する補助
	074	独立行政法人海技教育機構運営費	2,384,974	2,200,198	184,776	独立行政法人海技教育機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	076	国土形成推進費	1,079,635	1,377,520	297,885	1 総合的な国土形成を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	280	社会資本総合整備事業費	1,877,489,000	1,832,029,000	45,460,000	2 地域づくり活動支援体制整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
	282	官民連携基盤整備推進調査費	397,000	457,000	60,000	地方公共団体が実施する官民連携基盤整備に関する調査の調査費の一部補助
	080	地理空間情報整備・活用推進費	1,450,697	1,448,660	2,037	地理空間情報の整備・活用を推進するための調査等
	081	離島振興費	1,188,649	1,283,432	94,783	1 離島振興のための調査等 2 「離島振興法」第7条の3第2項の規定による離島の活性化に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 奄美群島の振興開発に必要な経費	2,150,611	600,789	1,549,822	1 奄美群島の振興開発のための調査 2 「奄美群島振興開発特別措置法」の規定による奄美群島の振興に要する経費の地方公共団体等に対する交付金の交付
		95 小笠原諸島の振興開発に必要な経費	1,114,038	987,980	126,058	1 小笠原諸島の振興開発のための調査 2 「小笠原諸島振興開発特別措置法」の規定による (1) 道路、港湾等の整備事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助 (2) 病虫害防除等に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等
	083	離島振興事業費	770,000	649,000	121,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 地方公共団体が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 奄美群島治山事業 に必要な経費	71,000	71,000	0	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する国有林野内治山事業 2 鹿児島県が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島河川整備 事業に必要な経費	480,000	0	480,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する床上浸水対策特別緊急事業に必要な事業 費の一部補助
		41 砂防事業に必要な 経費	165,000	0	165,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部補助
		41 奄美群島砂防事業 に必要な経費	588,000	0	588,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 鹿児島県が施行する特定緊急砂防事業に必要な事業費の一部 補助
		43 港湾事業に必要な 経費	3,431,202	0	3,431,202	「離島振興法」に基づき指定された離島において 1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必 要な事業費の一部補助
		43 奄美群島港湾事業 に必要な経費	1,449,190	0	1,449,190	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行する名瀬港の港湾施設の建設、改良工事等 2 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必 要な事業費の一部補助
		45 水道施設整備に必 要な経費	894,000	941,000	47,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団 体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 奄美群島水道施設 整備に必要な経費	497,000	523,000	26,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一 部補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,478,000	1,598,000	120,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		45 奄美群島廃棄物処理施設整備に必要な経費	82,000	88,000	6,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	7,103	6,211	892	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	4,091,373	3,283,844	807,529	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において 1 国が施行するかんがい排水事業 2 鹿児島県が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	809,897	788,000	21,897	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	2,375,627	3,462,156	1,086,529	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	377,000	34,789	342,211	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島農地等保全事業に必要な経費	35,000	0	35,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する農地等保全事業に必要な事業費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		46 農山漁村地域整備 事業に必要な経費	5,892,000	6,317,000	425,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 奄美群島農山漁村 地域整備事業に必要な経費	1,678,000	1,652,000	26,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	500,000	575,000	75,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島森林整備 事業に必要な経費	265,000	285,000	20,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、鹿児島県が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 水産基盤整備に必要な経費	12,071,000	13,850,000	1,779,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 奄美群島水産基盤 整備に必要な経費	536,000	479,000	57,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		47 社会資本総合整備 事業に必要な経費	16,978,000	17,196,000	218,000	「離島振興法」に基づき指定された離島において、地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 奄美群島社会資本 総合整備事業に必 要な経費	8,859,000	8,637,000	222,000	「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、 地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本 の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対 する交付金
	085 北海道総合 開発推進費	95 北海道総合開発の 推進に必要な経費	378,151	355,921	22,230	1 北海道総合開発を推進するための調査等 2 アイヌの伝統等の普及啓発等の事業に要する経費の民間 団体に対する一部補助 3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関す る法律」に基づく北方領土隣接地域において行う産業振興 事業等に要する経費の一部を交付する北海道に対する補助
	086 北海道開発 事業費	41 海岸事業に必要な 経費	471,000	472,000	1,000	国が施行する胆振海岸の離岸堤の新設工事
		41 治山事業に必要な 経費	6,009,000	6,214,000	205,000	1 国が施行する国有林野内治山事業 2 北海道が施行する治山事業に必要な事業費の一部補助
		41 河川整備事業に必 要な経費	63,000,128	0	63,000,128	1 国が施行する (1) 1級河川の改修事業 (2) 河川維持修繕事業 (3) 石狩川夕張シューパロダムの建設工事 (4) 河川工作物関連応急対策事業 2 国が行う石狩川桂沢ダムほか15ダムの維持管理 3 国が実施する (1) 河川事業に関する調査 (2) 河川総合開発事業に関する調査 4 北海道が施行する河川総合開発事業に必要な事業費の一 部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」 第19条第1項の規定による特定河川改良工事に要する経 費に充てるための北海道に対する交付金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		41 多目的ダム建設事業に必要な経費	9,855,860	0	9,855,860	国が施行する沙流川沙流川総合開発ほか2の多目的ダムの建設工事
		41 総合流域防災事業に必要な経費	430,000	0	430,000	国が行う総合流域防災対策事業
		41 砂防事業に必要な経費	3,784,012	0	3,784,012	1 国が施行する砂防事業 2 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定砂防工事に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42 地域連携道路事業に必要な経費	95,301,000	0	95,301,000	1 国が施行する高速自動車国道及び一般国道の地域連携推進事業 2 国が実施する道路整備事業に関する調査 3 地方公共団体が施行する道道の地域連携推進事業に必要な事業費の一部補助 4 地方公共団体が実施する道路整備事業に関する調査の調査費の一部補助 5 「道州制特別区域における広域行政の推進に関する法律」第19条第1項の規定による特定道路事業に要する経費に充てるための北海道に対する交付金
		42 道路更新防災対策事業及び維持管理に必要な経費	69,720,000	0	69,720,000	1 国が施行する一般国道等の道路更新防災対策事業 2 国が行う高速自動車国道等の維持管理 3 地方公共団体が施行する「積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法」第6条の規定による道道の雪寒地域道路事業に必要な事業費の一部補助
		42 道路交通円滑化事業に必要な経費	2,953,000	0	2,953,000	国が施行する一般国道の交通円滑化事業
		43 港湾事業に必要な経費	13,892,330	0	13,892,330	1 国が施行する港湾施設の建設、改良工事等 2 国が行う作業船の修理等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						3 国が実施する港湾事業に関する調査 4 港湾管理者が施行する港湾施設の建設及び改良工事に必要な事業費の一部補助
		43 港湾環境整備事業に必要な経費	33,670	0	33,670	港湾管理者が施行する廃棄物処理施設の建設工事に必要な事業費の一部補助
		44 都市水環境整備事業に必要な経費	837,000	0	837,000	1 国が施行する総合水系環境整備事業 2 国が実施する総合水系環境整備事業に関する調査
		44 道路環境改善事業に必要な経費	1,883,000	0	1,883,000	国が施行する「電線共同溝の整備等に関する特別措置法」第5条第1項の規定による一般国道の無電柱化推進事業
		44 道路交通安全対策事業に必要な経費	19,191,000	0	19,191,000	国が施行する「交通安全施設等整備事業の推進に関する法律」等に基づく 1 一般国道の交通安全施設等整備事業 2 一般国道の交通事故重点対策事業
		45 水道施設整備に必要な経費	2,591,000	2,879,000	288,000	地方公共団体が施行する水道施設の整備に必要な事業費の一部補助等
		45 良好で緑豊かな都市空間の形成等のための国営公園等事業に必要な経費	932,939	891,136	41,803	1 国が行う滝野すずらん丘陵公園の維持管理 2 国が実施する国営公園等事業に関する調査
		45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	1,300,000	1,121,000	179,000	廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金
		46 農業生産基盤保全管理・整備事業に必要な経費	38,887,683	38,756,288	131,395	1 国が施行する (1) かんがい排水事業 (2) 大夕張地区及び篠津地区の国営造成施設管理事業 (3) 農用地再編整備事業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
						2 国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査 3 北海道が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 諸土地改良事業 (2) 国営土地改良事業によって造成された一定規模以上のダム等で地方公共団体の管理が適当と認められるものについての地方公共団体の管理事業及び土地改良施設維持管理適正化事業
		46 農業競争力強化基盤整備事業に必要な経費	12,388,500	11,904,000	484,500	北海道が施行する農業競争力強化基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農地等保全事業に必要な経費	4,217,261	4,484,415	267,154	1 国が施行する総合農地防災事業 2 北海道が施行する農村地域防災減災事業に必要な事業費の一部補助等
		46 農山漁村地域整備事業に必要な経費	12,935,000	12,885,000	50,000	地方公共団体等が施行する地域の創意工夫を活かした農山漁村の総合的な整備を支援するための農山漁村地域整備事業に対する交付金
		46 森林整備事業に必要な経費	5,215,000	5,083,000	132,000	1 北海道が施行する森林環境保全整備事業に必要な事業費の一部補助等 2 「森林の間伐等の実施の促進に関する特別措置法」第6条第2項の規定により、市町村等が施行する特定間伐等促進計画に基づく事業に対する交付金
		46 水産基盤整備に必要な経費	23,072,000	19,891,000	3,181,000	1 国が施行する特定漁港漁場整備事業 2 国が行う作業船の整備 3 地方公共団体等が施行する水産基盤整備事業に必要な事業費の一部補助等 4 地方公共団体が実施する水産基盤整備事業に関する調査の調査費の一部補助等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		47 社会資本総合整備事業に必要な経費	73,850,000	72,783,000	1,067,000	地方公共団体が施行する地域の創意工夫を活かした社会資本の総合的な整備を支援するための社会資本総合整備事業に対する交付金
089	北海道特定特別総合開発事業推進費	48 北海道特定特別総合開発事業の推進に必要な経費	4,723,000	5,556,000	833,000	「北海道開発法」に基づく北海道総合開発計画に関する特定の特別総合開発事業の推進
091	技術研究開発推進費	13 技術研究開発の推進に必要な経費	1,520,013	1,665,785	145,772	1 建設技術及び運輸技術の研究開発を推進するための国の試験研究及び民間団体等への委託等 2 建設技術の高度化を促進するために必要な研究開発費の研究者等に対する補助 3 磁気浮上方式鉄道の技術開発等に要する経費の公益財団法人鉄道総合技術研究所に対する一部補助等
092	独立行政法人土木研究所運営費	13 独立行政法人土木研究所運営費交付金に必要な経費	8,465,471	8,100,814	364,657	独立行政法人土木研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
093	独立行政法人土木研究所施設整備費	13 独立行政法人土木研究所施設整備に必要な経費	435,005	457,900	22,895	独立行政法人土木研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
094	独立行政法人建築研究所運営費	13 独立行政法人建築研究所運営費交付金に必要な経費	1,744,505	1,691,944	52,561	独立行政法人建築研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
095	独立行政法人建築研究所施設整備費	13 独立行政法人建築研究所施設整備に必要な経費	82,051	86,369	4,318	独立行政法人建築研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
096	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	95 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費交付金に必要な経費	233,634	224,925	8,709	独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	097	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	770,680	705,953	64,727	独立行政法人交通安全環境研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	098	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	44,000	45,000	1,000	独立行政法人交通安全環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	099	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	2,622,826	2,569,795	53,031	独立行政法人海上技術安全研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	100	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	211,060	107,628	103,432	独立行政法人海上技術安全研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	101	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	1,218,464	1,174,330	44,134	独立行政法人港湾空港技術研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	102	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	159,690	155,302	4,388	独立行政法人港湾空港技術研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	103	独立行政法人電子航法研究所運営費	1,530,174	1,394,739	135,435	独立行政法人電子航法研究所の行う業務の財源の一部に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	104	独立行政法人電子航法研究所施設整備費	74,057	49,900	24,157	独立行政法人電子航法研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助
	105	情報化推進費	2,159,514	2,235,376	75,862	国土交通行政の情報化を推進するための調査等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	106 国際協力費	95 国際協力に必要な経費	1,184,246	1,259,158	74,912	建設技術及び運輸技術の国際協力のための調査等
	107 官庁施設保全等推進費	95 官庁施設の適正な保全等の推進に必要な経費	103,103	108,953	5,850	官庁施設の適正な保全等を推進するための調査等
	108 官庁営繕費	95 環境等に配慮した便利で安全な官庁施設の整備に必要な経費	13,573,096	13,640,359	67,263	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する官庁施設の整備
		95 民間資金等を活用した官庁営繕に必要な経費	4,059,642	4,059,642	0	「官公庁施設の建設等に関する法律」に基づき、国土交通省が施行する民間資金等を活用した官庁施設の整備
	362 附帯工事費	95 附帯工事に必要な経費	19,168,000	0	19,168,000	国が施行する 1 河川工事及び道路工事に伴い必要となる附帯工事 2 道路の附属物等の損傷に伴い必要となる附帯工事等
	348 受託工事費	95 受託工事に必要な経費	67,729,349	90,000	67,639,349	地方公共団体等からの委託により施行する治水等関係受託工事等
	363 電気事業者等工事費負担金還付金	41 電気事業者等工事費負担金の還付に必要な経費	604,734	0	604,734	「特定多目的ダム法」第12条の規定による電気事業者等工事費負担金の還付
	273 治水海岸事業調査諸費	41 治水海岸事業調査諸費に必要な経費	152,755	79,350	73,405	国が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査に直接必要な事務費
	272 水資源開発事業調査諸費	41 水資源開発事業調査諸費に必要な経費	1,494	1,781	287	国が実施する水資源開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	364 道路整備事業調査諸費	42 道路整備事業調査諸費に必要な経費	67,155	0	67,155	国が実施する道路整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	365 港湾事業調査諸費	43 港湾事業調査諸費に必要な経費	97,911	0	97,911	国が実施する港湾事業に関する調査に直接必要な事務費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	275	都市開発事業調査諸費	26,634	28,600	1,966	国が実施する都市開発事業に関する調査に直接必要な事務費
	366	都市水環境整備事業調査諸費	6,923	0	6,923	国が実施する都市水環境整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	276	住宅建設事業調査諸費	107,593	109,570	1,977	国が実施する住宅建設事業に関する調査に直接必要な事務費
	277	国営公園等事業調査諸費	34,025	35,000	975	国が実施する国営公園等事業に関する調査に直接必要な事務費
	278	下水道事業調査諸費	99,433	102,295	2,862	国が実施する下水道事業に関する調査に直接必要な事務費
	279	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	16,361	16,361	0	国が実施する農業生産基盤保全管理・整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	109	河川等災害復旧事業費	37,404,250	36,897,982	506,268	平成 25 年以前及び平成 26 年の発生に係る台風、豪雨等による被害を復旧するため 1 国が施行する （1）河川等災害復旧事業 （2）道路災害復旧事業 （3）港湾災害復旧事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 （1）都市災害復旧事業 （2）河川等災害復旧事業 （3）港湾施設災害復旧事業

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	285 住宅施設災害復旧事業費	49 住宅施設災害復旧事業に必要な経費	100,000	100,000	0	平成26年の発生に係る台風、豪雨等による公営住宅等施設の被害を復旧するため地方公共団体が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助等
	110 河川等災害関連事業費	49 河川等災害関連事業に必要な経費	15,650,439	16,161,420	510,981	1 国が施行する (1) 河川等大規模災害関連事業 (2) 河川等災害関連緊急事業 2 地方公共団体が施行する次の事業に必要な事業費の一部補助等 (1) 河川等の災害復旧工事に関連する改良事業等 (2) 災害関連緊急砂防等事業 (3) 港湾施設の災害復旧工事に関連する改良事業 3 「後進地域の開発に関する公共事業に係る国の負担割合の特例に関する法律」に基づき、平成25年度において適用団体が施行した開発指定事業に対する補助率差額の補助
	112 自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	95 自動車重量税業務取扱費財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定へ繰入れに必要な経費	319,954	358,825	38,871	自動車重量税の納付の確認及び税額の認定に要する人件費及び事務費の財源の自動車安全特別会計自動車検査登録勘定への繰入れ
	113 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	3,855,342	3,014,451	840,891	国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	115 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	46 農業生産基盤保全管理・整備事業の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定へ繰入れに必要な経費	1,524,000	1,595,000	71,000	「離島振興法」に基づき指定された離島及び「奄美群島振興開発特別措置法」に基づく奄美群島において、国が施行するかんがい排水事業に要する経費の財源の食料安定供給特別会計国営土地改良事業勘定への繰入れ
	024 下水道防災事業費	45 下水道防災事業に必要な経費	0	428,000	428,000	前年度限りの経費
	029 治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	479,583,600	479,583,600	前年度限りの経費
		41 水資源開発事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	18,775,000	18,775,000	前年度限りの経費
		41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,744,551	1,744,551	前年度限りの経費
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	20,160,000	20,160,000	前年度限りの経費
		49 河川等災害復旧事業等工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	250,652	250,652	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	340 防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	41 治水事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	14,308,000	14,308,000	前年度限りの経費
	030 北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	65,526,000	65,526,000	前年度限りの経費
		44 都市水環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	423,000	423,000	前年度限りの経費
	031 離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 治水事業等の財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,754,000	1,754,000	前年度限りの経費
	341 防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	41 海岸事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	4,152,200	4,152,200	前年度限りの経費
	342 防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	44 道路環境整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	56,000	56,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	041 港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	41 海岸事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,085,825	1,085,825	前年度限りの経費
		43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	125,359,000	125,359,000	前年度限りの経費
		49 港湾災害復旧事業工事諸費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	9,300	9,300	前年度限りの経費
	343 防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,846,000	2,846,000	前年度限りの経費
	042 北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,840,000	10,840,000	前年度限りの経費
	344 防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	43 港湾整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	714,000	714,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	043 離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 港湾整備事業等の財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	4,770,000	4,770,000	前年度限りの経費
	050 空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	43 空港整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計空港整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	591,226	591,226	前年度限りの経費
	127 道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	844,860,000	844,860,000	前年度限りの経費
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	206,430,000	206,430,000	前年度限りの経費
	128 北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	42 道路整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	141,478,000	141,478,000	前年度限りの経費
		44 道路環境整備事業の財源の社会資本整備事業特別会計道路整備勘定へ繰入れに必要な経費	0	15,458,000	15,458,000	前年度限りの経費
	281 独立行政法人航海訓練所船舶建造費	95 独立行政法人航海訓練所船舶建造に必要な経費	0	450,000	450,000	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
	345	防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	47	社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	10,183,000	10,183,000	前年度限りの経費
	082	奄美群島園芸振興費	65	奄美群島園芸振興に必要な経費	0	90,000	90,000	前年度限りの経費
	346	防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	46	水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	732,000	732,000	前年度限りの経費
	347	防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	46	水産基盤整備の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	512,800	512,800	前年度限りの経費
			47	社会資本総合整備事業の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	95,000	95,000	前年度限りの経費
	111	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	95	河川管理費財源の社会資本整備事業特別会計治水勘定へ繰入れに必要な経費	0	1,024,685	1,024,685	前年度限りの経費
	349	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	95	受託工事業務取扱費財源の社会資本整備事業特別会計港湾勘定へ繰入れに必要な経費	0	10,000	10,000	前年度限りの経費
		国土交通本省計			5,324,785,883	4,780,981,032	543,804,851	

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001	国土交通本省共通費	122,599,019	119,245,182	3,353,837	95016-2122-08	赴任旅費	413,679	423,679	10,000
	95016-2111-02 職員基本給	21,004,093	19,239,944	1,764,149	95016-2122-08	外国留学旅費	116,352	124,198	7,846
	95016-2111-03 職員諸手当	10,605,234	9,549,913	1,055,321	95016-2122-08	委員等旅費	55,984	53,614	2,370
	95016-2111-04 超過勤務手当	3,430,327	3,119,499	310,828	95016-2122-08	参考人等旅費	217	252	35
	95016-2111-05 委員手当	99,962	89,957	10,005	95016-2123-09	庁費	3,694,662	3,619,155	75,507
	95016-2111-05 非常勤職員手当	91,460	85,622	5,838	95016-2123-09	情報処理業務庁費	50,727	81,623	30,896
	95016-2111-05 休職者給与	611,803	524,361	87,442	95016-2123-09	受託営繕工事施工庁費	6,997	11,883	4,886
	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	464,905	424,375	40,530	95016-2123-09	国会図書館支部庁費	5,180	5,039	141
	95016-2111-05 短時間勤務職員給与	74,539	50,688	23,851	95016-2123-09	通信専用料	5,331	5,353	22
	95016-2151-05 公務災害補償費	350,786	292,295	58,491	95016-2123-09	電子計算機借料	1,089	899	190
	95016-2111-05 退職手当	27,706,176	29,637,920	1,931,744	95016-2123-09	各所修繕	79,696	77,852	1,844
	95089-2111-05 子どものための金銭の給付	327,785	318,360	9,425	95016-2123-09	民間資金等活用事業運営費	1,061,847	1,195,899	134,052
	95016-2129-06 諸謝金	42,359	45,859	3,500	95199-2133-09	自動車重量税	1,269	1,509	240
	95016-2959-07 水防功労者等報償費	188	188	0	95199-2133-09	消費税	848,000	0	848,000
	95016-2959-07 水防団員退職者褒賞品費	1,325	1,326	1	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金	40,514,679	39,248,042	1,266,637
	95016-2122-08 職員旅費	747,416	702,850	44,566	95016-2115-16	基礎年金等国家公務員共済組合負担金	9,845,761	9,989,690	143,929
	95059-2122-08 災害検査旅費	107,795	97,356	10,439	95016-2115-16	育児休業手当金	13,392	13,434	42
	95059-2122-08 日額旅費	12,792	13,100	308	95016-2115-16	国家公務員共済組合負担金			
	95016-2122-08 受託営繕工事施工旅費	1,315	2,130	815	29099-2145-16	戦傷病者等無賃乗車船等負担金	54,164	59,397	5,233

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	26,218	27,613	1,395	95016-2111-05	委員手当	454	510	56
95016-2725-16	経済協力開発機 構等分担金	23,239	18,251	4,988	95016-2129-06	諸謝金	3,944	5,003	1,059
95016-2129-17	交際費	1,713	1,495	218	95016-2122-08	職員旅費	495	618	123
95016-2959-18	賠償償還及払戻 金	92,921	88,697	4,224	95016-2122-08	住宅瑕疵担保履 行監督旅費	5,854	6,018	164
95016-2959-20	国有特許発明補 償費	5,642	1,865	3,777	95016-2122-08	建築基準監督旅 費	4,208	4,291	83
002	国土交通本省施設費				95016-2122-08	委員等旅費	2,927	2,940	13
95016-1204-15	施設整備費	29,071	29,752	681	95016-2123-09	住宅瑕疵担保履 行監督業務庁費	10,867	10,898	31
003	住宅対策事業費				95016-2123-09	建築基準監督業 務庁費	21,530	24,541	3,011
44084-1865-00	公営住宅整備費 等補助	1,500,000	0	1,500,000	95016-2123-09	住宅市場整備推 進調査費	181,943	185,339	3,396
004	住宅対策諸費	39,639,407	55,727,430	16,088,023	95016-2123-09	資格検定国家試 験費	17,136	17,112	24
44084-1204-00	住宅建設事業調 査費	333,407	450,430	117,023	95016-2125-14	住宅市場整備推 進調査委託費	8,080	8,080	0
44084-2405-00	優良住宅整備促 進等事業費補助	23,028,000	16,285,000	6,743,000	95016-2405-16	住宅市場整備推 進等事業費補助 金	6,124,450	7,694,000	1,569,550
44084-2855-00	特定賃貸住宅建 設融資利子補給 補助	2,000	7,000	5,000	95016-2725-16	コネスコ事業抛 出金	29,047	24,555	4,492
44084-2305-00	公的賃貸住宅家 賃対策補助	8,780,000	8,809,000	29,000	006	総合的バリアフリー 推進費	22,494	15,969	6,525
44084-2405-00	農地所有者等賃 貸住宅建設融資 利子補給金	7,000	27,000	20,000	95016-2129-06	諸謝金	1,704	1,596	108
44084-1959-00	独立行政法人都 市再生機構出資 金	3,000,000	0	3,000,000	95016-2122-08	職員旅費	929	798	131
44084-1959-00	独立行政法人住 宅金融支援機構 出資金	4,489,000	30,149,000	25,660,000	95016-2122-08	委員等旅費	1,888	1,802	86
					95016-2123-09	総合的バリアフ リー推進調査費	17,973	11,773	6,200
005	住宅市場整備推進費	6,410,935	7,983,905	1,572,970	008	海洋環境対策費	143,538	176,587	33,049
					95016-2129-06	諸謝金	950	1,046	96

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 職員旅費	2,066	2,095	29	44052-1204-00 営繕宿舍費	206,000	0	206,000
95016-2122-08 委員等旅費	683	670	13	011 水資源対策費	182,560	180,244	2,316
95016-2123-09 海洋環境対策調査費	96,248	133,310	37,062	95016-2129-06 諸謝金	921	1,410	489
95016-2123-09 電子計算機借料	1,916	1,916	0	95016-2122-08 職員旅費	14,424	12,968	1,456
95063-2815-16 外国船舶油等防除対策費補助金	15,000	15,000	0	95016-2122-08 委員等旅費	2,051	2,539	488
95016-2725-16 国連環境計画等拠出金	26,675	22,550	4,125	95016-2123-09 水資源対策調査費	137,352	135,202	2,150
351 港湾環境整備事業費	5,489,144	0	5,489,144	95016-2125-14 水資源対策調査地方公共団体委託費	27,812	28,125	313
43052-1825-00 港湾環境整備事業費補助	755,600	0	755,600	012 水資源開発事業費	11,426,506	8,409,219	3,017,287
43052-1825-00 港湾廃棄物処理施設整備事業費補助	4,714,544	0	4,714,544	41051-1204-00 水資源開発事業調査費	22,506	24,219	1,713
43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	19,000	0	19,000	45086-1305-00 水道水源開発施設整備費補助	4,344,000	2,624,000	1,720,000
010 道路環境等対策費	1,074,177	1,133,461	59,284	45052-1305-00 工業用水道事業費補助	134,000	94,000	40,000
95016-2129-06 諸謝金	455	438	17	46052-1305-00 農業生産基盤保全管理・整備事業費補助	6,926,000	5,667,000	1,259,000
95016-2122-08 職員旅費	842	673	169	013 緑地環境対策費	158,334	159,699	1,365
95016-2122-08 委員等旅費	572	561	11	95016-2123-09 緑地環境対策調査費	8,334	9,699	1,365
95016-2123-09 道路環境等対策調査費	44,307	61,636	17,329	95016-2815-16 明日香村歴史の風土創造の活用事業交付金	150,000	150,000	0
95063-2405-16 低公害車普及促進対策費補助金	1,028,001	1,070,153	42,152	014 国営公園等事業費	18,738,314	17,812,239	926,075
352 道路環境改善事業費	137,743,000	0	137,743,000	45052-1204-00 国営公園整備費	8,824,491	8,758,681	65,810
44052-1204-00 沿道環境改善事業費	110,691,000	0	110,691,000	45052-1204-00 国営公園維持管理費	9,731,856	8,621,549	1,110,307
44052-1204-00 無電柱化推進事業費	26,846,000	0	26,846,000	45052-1204-00 営繕宿舍費	43,967	52,009	8,042

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1204-00 国営公園等事業 調査費	138,000	140,000	2,000	13054-2129-06 技術研究開発謝 金	169	105	64
45052-1825-00 都市公園事業費 補助	0	215,000	215,000	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,379	4,550	171
45052-1825-00 古都及緑地保全 事業費補助	0	25,000	25,000	13054-2122-08 技術研究開発調 査旅費	2,827	3,412	585
015 水 環 境 対 策 費	132,703	256,668	123,965	95016-2122-08 登録建築物調 査機関等監督旅費	1,195	1,266	71
95016-2129-06 諸 謝 金	356	0	356	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	357	355	2
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	660	0	660	13054-2122-08 技術研究開発委 員等旅費	78	82	4
95016-2122-08 職 員 旅 費	0	198	198	95016-2123-09 登録建築物調 査機関等監督業 務庁費	2,130	2,224	94
95016-2123-09 水環境対策調 査費	131,687	129,826	1,861	95016-2123-09 地球温暖化防 止等対策調 査費	177,138	274,275	97,137
95016-2815-16 日本下水道事業 団補助金	0	126,644	126,644	13054-2125-14 技術研究開発委 託費	12,741	34,500	21,759
016 都市水環境整備事業 費	21,436,322	64,000	21,372,322	95063-2715-16 モーダルシフト 等推進事業費補 助金	33,600	64,000	30,400
44051-1204-00 総合水系環境整 備事業費	9,301,000	0	9,301,000	95016-2405-16 先導的都市環 境形成促進事 業費補助金	415,000	566,000	151,000
44051-1204-00 河川都市基盤整 備事業費	11,955,910	0	11,955,910	95016-2405-16 住宅・建築物 環境対策事業 費補助金	17,609,500	17,144,230	465,270
44051-1204-00 営繕宿舍費	143,412	0	143,412	95016-2725-16 経済協力開発機 構拠出金	24,831	20,757	4,074
44051-1204-00 総合水系環境整 備事業調査費	36,000	0	36,000	019 災害情報整備推進費	30,971	8,688	22,283
44052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	0	64,000	64,000	95016-2129-06 諸 謝 金	924	163	761
017 下 水 道 事 業 費	5,224,567	4,819,705	404,862	95016-2122-08 職 員 旅 費	551	0	551
45052-1204-00 下水道事業調 査費	4,504,567	4,429,514	75,053	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,287	81	1,206
45052-1825-00 下水道事業費補 助	720,000	390,191	329,809	95016-2123-09 災害情報整備推 進調査費	28,209	8,444	19,765
018 地球温暖化防止等対 策費	18,284,374	18,116,848	167,526				
95016-2129-06 諸 謝 金	429	1,092	663				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
020 住宅・市街地防災対策費	534,481	614,473	79,992	95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	11,715	11,715	0
95016-2123-09 住宅・市街地防災対策調査費	188,981	184,473	4,508	95016-2725-16 国際機関等拠出金	65,000	65,000	0
95016-2125-14 下水道事業運営人材育成支援事業委託費	48,500	0	48,500	026 河川管理施設整備費	104,707	108,202	3,495
95016-2405-16 都市安全確保促進事業費補助金	240,000	430,000	190,000	95059-1204-15 観測所施設費	7,377	7,571	194
95016-2855-16 市街地緑化防災対策推進事業費補助金	57,000	0	57,000	95059-1204-15 観測所災害復旧費	885	931	46
021 市街地防災事業費				95059-1204-15 洪水予報施設費	96,445	99,700	3,255
44052-1925-00 地下街防災推進事業費補助	800,000	0	800,000	353 河川整備事業費	430,488,664	0	430,488,664
022 住宅防災事業費				41051-1204-00 河川改修費	186,132,902	0	186,132,902
44084-1865-00 住宅市街地総合整備促進事業費補助	113,049,000	96,859,000	16,190,000	41051-1204-00 河川維持修繕費	79,419,000	0	79,419,000
023 都市公園防災事業費				41051-1204-00 堰堤維持費	39,331,570	0	39,331,570
45052-1825-00 都市公園防災事業費補助	2,936,000	3,027,000	91,000	41051-1204-00 河川総合開発事業費	37,708,710	0	37,708,710
025 水害・土砂災害対策費	264,259	272,543	8,284	41051-1204-00 流況調整河川事業費	184,296	0	184,296
95016-2129-06 諸 謝 金	651	787	136	41051-1204-00 河川激甚災害対策特別緊急事業費	10,797,000	0	10,797,000
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,072	924	148	41051-1204-00 河川工作物関連応急対策事業費	6,111,000	0	6,111,000
95016-2122-08 河川水理調査旅費	6,712	6,741	29	41051-1204-00 消流雪用水導入事業費	208,000	0	208,000
95016-2122-08 河川管理旅費	13,815	16,011	2,196	41051-1204-00 堰堤改良費	3,649,006	0	3,649,006
95016-2122-08 委員等旅費	1,819	1,491	328	41051-1204-00 床上浸水対策特別緊急事業費	1,355,000	0	1,355,000
95016-2123-09 水害・土砂災害対策調査費	117,269	117,885	616	41051-1204-00 営繕宿舍費	1,804,502	0	1,804,502
95016-2123-09 河川管理費	46,206	51,989	5,783	41051-1204-00 河川事業調査費	523,900	0	523,900

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	291,100	0	291,100	41051-1204-00	球磨川川辺川ダム調整事業費	341,000	0	341,000
41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	12,548,000	0	12,548,000	41051-1204-00	子吉川鳥海ダム実施計画調査費	750,729	0	750,729
41051-1825-00	治水ダム建設事業費補助	10,558,000	0	10,558,000	41051-1204-00	営繕宿舍費	180,231	0	180,231
41051-1825-00	河川激甚災害対策特別緊急事業費補助	5,032,000	0	5,032,000	355	総合流域防災事業費			
41051-1825-00	床上浸水対策特別緊急事業費補助	6,550,000	0	6,550,000	41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	6,346,000	0	6,346,000
41051-1825-00	河川災害復旧等関連緊急事業費補助	825,000	0	825,000	356	砂防事業費	83,554,434	0	83,554,434
41051-1305-00	水資源開発事業交付金	24,601,678	0	24,601,678	41051-1204-00	砂防事業費	61,831,286	0	61,831,286
41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	2,858,000	0	2,858,000	41051-1204-00	地すべり対策事業費	6,159,741	0	6,159,741
354	多目的ダム建設事業費	46,238,670	0	46,238,670	41051-1204-00	砂防管理費	550,000	0	550,000
41051-1204-00	利根川八ッ場ダム建設費	8,957,870	0	8,957,870	41051-1204-00	特定緊急砂防事業費	9,775,552	0	9,775,552
41051-1204-00	渡川中筋川総合開発建設費	1,562,501	0	1,562,501	41051-1204-00	営繕宿舍費	408,855	0	408,855
41051-1204-00	木曾川新丸山ダム建設費	1,943,300	0	1,943,300	41051-1204-00	砂防事業調査費	40,000	0	40,000
41051-1204-00	大分川大分川ダム建設費	4,715,030	0	4,715,030	41051-1825-00	砂防激甚災害対策特別緊急事業費補助	2,805,000	0	2,805,000
41051-1204-00	淀川天ヶ瀬ダム再開建設費	6,243,944	0	6,243,944	41051-1825-00	地すべり激甚災害対策特別緊急事業費補助	438,000	0	438,000
41051-1204-00	岩木川津軽ダム建設費	13,031,820	0	13,031,820	41051-1825-00	特定緊急砂防事業費補助	948,000	0	948,000
41051-1204-00	庄川利賀ダム建設費	1,715,755	0	1,715,755	41051-1825-00	特定緊急地すべり対策事業費補助	185,000	0	185,000
41051-1204-00	雄物川成瀬ダム建設費	3,740,754	0	3,740,754	41051-1825-00	後進地域特例法適用団体補助率差額	413,000	0	413,000
41051-1204-00	豊川設楽ダム建設費	3,055,736	0	3,055,736	027	急傾斜地崩壊対策等事業費			

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00 急傾斜地崩壊対策等事業調査費	16,000	16,000	0	95063-2405-16 鉄道施設安全対策事業費等補助金	2,230,000	1,903,572	326,428
028 災害対策等緊急事業推進費 (48059-1204-)	17,811,000	17,900,000	89,000	95063-2405-16 踏切保安設備整備費補助金	107,000	107,000	0
032 海岸事業費	19,242,702	17,620,674	1,622,028	95016-2725-16 国際民間航空機関等分担金	826,942	792,566	34,376
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	17,888,015	16,943,774	944,241	95016-2725-16 国際民間航空機関等拠出金	32,569	17,555	15,014
41051-1204-00 海岸維持管理費	1,149,815	516,376	633,439	034 独立行政法人航空大学校運営費			
41051-1204-00 営繕宿舍費	71,622	81,274	9,652	95063-2305-16 独立行政法人航空大学校運営費交付金	2,027,569	1,985,009	42,560
41051-1204-00 海岸事業調査費	79,250	70,250	9,000	035 独立行政法人航空大学校施設整備費			
41051-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	54,000	9,000	45,000	95063-1305-16 独立行政法人航空大学校施設整備費補助金	72,453	92,551	20,098
033 公共交通等安全対策費	3,882,038	3,615,802	266,236	036 鉄道安全対策事業費	4,503,000	1,142,000	3,361,000
95016-2129-06 諸 謝 金	9,209	9,463	254	43051-1925-00 鉄道防災事業費補助	1,119,000	1,059,000	60,000
13054-2129-06 技術研究開発謝金	638	650	12	43052-1925-00 鉄道施設総合安全対策事業費補助	83,000	83,000	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	151,411	151,376	35	43052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	3,301,000	0	3,301,000
13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	295	290	5	037 道路交通安全対策費	410,483	389,474	21,009
95016-2122-08 委員等旅費	1,926	2,260	334	95016-2129-06 諸 謝 金	2,220	1,626	594
95016-2123-09 情報処理業務庁費	27,600	46,780	19,180	95016-2122-08 道路構造物調査旅費	3,100	2,520	580
95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	275,126	365,366	90,240	95016-2122-08 委員等旅費	1,100	890	210
13054-2123-09 技術研究開発調査費	138,342	137,153	1,189	95016-2123-09 道路交通安全対策調査費	404,063	384,438	19,625
95016-2123-09 電子計算機借料	70,458	69,147	1,311				
95016-2123-09 土地建物借料	10,522	12,624	2,102				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
357 道路交通安全対策事業費	380,578,000	0	380,578,000	95063-1925-16 港湾機能高度化施設整備費補助金	896,915	1,406,429	509,514
42052-1204-00 道路更新防災対策事業費	10,166,000	0	10,166,000	95016-2725-16 国際航路協会等分担金	2,029	1,719	310
42052-1204-00 道路維持管理費	203,322,000	0	203,322,000	040 港湾事業費	169,320,868	10,963,000	158,357,868
42052-1204-00 道路整備営繕宿舍費	886,000	0	886,000	43052-1204-00 港湾改修費	138,922,590	0	138,922,590
44052-1204-00 交通連携道路事業費	13,659,000	0	13,659,000	43052-1204-00 貸付国有港湾施設整備事業費	420,200	0	420,200
44052-1204-00 道路交通安全施設等整備事業費	57,712,000	0	57,712,000	43052-1204-00 港湾作業船整備費	2,830,500	0	2,830,500
44052-1204-00 交通事故重点対策道路事業費	87,489,000	0	87,489,000	43052-1204-00 特定離島港湾施設整備事業費	12,000,000	10,780,000	1,220,000
44052-1204-00 道路環境営繕宿舍費	328,000	0	328,000	43052-1204-00 営繕宿舍費	888,628	0	888,628
42052-1825-00 雪寒地域道路事業費補助	6,716,000	0	6,716,000	43052-1204-00 港湾事業調査費	494,000	0	494,000
42052-1959-00 電線敷設工事資金貸付金	300,000	0	300,000	43052-1825-00 港湾改修費補助	6,556,350	0	6,556,350
038 総合的物流体系整備推進費	4,046,886	3,863,435	183,451	43052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	663,000	0	663,000
95016-2129-06 諸 謝 金	737	502	235	43052-1959-00 埠頭整備等資金貸付金	4,845,600	0	4,845,600
95016-2122-08 職 員 旅 費	39,373	42,135	2,762	43052-1959-00 港湾開発資金貸付金	700,000	0	700,000
95199-2122-08 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費	989	1,033	44	43052-1959-00 国際戦略港湾港湾運営会社出資金	1,000,000	0	1,000,000
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,273	448	825	43052-1204-00 港湾施設長寿命化計画費	0	183,000	183,000
95199-2123-09 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費	1,138,469	1,123,448	15,021	358 エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	1,906,020	0	1,906,020
95016-2123-09 総合的物流体系整備推進調査費	587,101	1,287,721	700,620	43052-1204-00 和歌山下津港整備費	680,000	0	680,000
95063-2405-16 国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金	1,380,000	0	1,380,000	43052-1204-00 広島港整備費	1,222,000	0	1,222,000
				43052-1204-00 営繕宿舍費	4,020	0	4,020

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
046 景観形成推進費	413,958	95,261	318,697	360 空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
95016-2123-09 景観形成推進調査費	8,958	18,261	9,303	43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	11,226,851	17,734,185	6,507,334
95016-2125-14 歴史的風致維持向上推進等調査委託費	55,000	77,000	22,000	051 北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
95016-2855-16 集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金	350,000	0	350,000	43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	234,000	235,000	1,000
359 地域連携道路事業費	580,624,000	0	580,624,000	052 離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1204-00 地域連携道路事業費	508,819,000	0	508,819,000	43052-1926-00 空港整備事業財源自動車安全特別会計へ繰入	138,000	76,000	62,000
42052-1204-00 営繕宿舍費	946,000	0	946,000	053 航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1204-00 道路調査費	5,207,000	0	5,207,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	34,933,149	37,071,589	2,138,440
42052-1825-00 地域連携道路事業費補助	40,949,000	0	40,949,000	054 航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1405-00 高速道路連結部整備事業費補助	159,000	0	159,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	7,012,000	3,712,000	3,300,000
42052-1825-00 道路調査費補助	704,000	0	704,000	055 航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入			
42052-1825-00 後進地域特例法適用団体補助率差額	4,278,000	0	4,278,000	43052-2926-00 航空機燃料税財源の自動車安全特別会計へ繰入	1,551,000	471,000	1,080,000
42052-1959-00 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構出資金	19,562,000	0	19,562,000	056 都市・地域づくり推進費	1,560,847	1,513,842	47,005
048 整備新幹線建設推進高度化等事業費				95016-2129-06 諸謝金	294	312	18
95063-1925-16 整備新幹線建設推進高度化等事業費補助金	2,385,000	2,750,000	365,000				
049 整備新幹線整備事業費							
43052-1925-00 整備新幹線整備事業費補助	71,950,000	70,600,000	1,350,000				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08	職員旅費	2,320	2,468	148	95016-2125-14	鉄道整備等基礎 調査委託費	90,000	90,000	0
95016-2122-08	委員等旅費	130	155	25	95063-2405-16	新線調査費等補 助金	183,135	150,480	32,655
95016-2123-09	都市・地域づく り推進調査費	365,368	395,569	30,201	95063-2405-16	譲渡線建設費等 利子補給金	202,000	202,000	0
95016-2123-09	資格検定国家試 験費	612	660	48	059	鉄道網整備事業費	19,584,000	22,182,000	2,598,000
95016-2125-14	集約型都市構造 化推進調査委託 費	148,000	88,000	60,000	43052-1925-00	幹線鉄道等活性 化事業費補助	970,000	1,539,000	569,000
95053-2825-16	防災集団移転促 進事業費補助金	43,838	43,838	0	43052-1925-00	都市鉄道利便増 進事業費補助	5,760,000	6,141,000	381,000
95016-1825-16	集落活性化推進 事業費補助金	310,000	290,000	20,000	43052-1925-00	都市鉄道整備事 業費補助	12,358,000	13,944,000	1,586,000
95016-2405-16	民間まちづくり 活動促進事業費 補助金	98,000	160,000	62,000	43052-1925-00	鉄道駅総合改善 事業費補助	496,000	558,000	62,000
95016-2855-16	集約都市形成支 援事業費補助金	253,000	500,000	247,000	060	地域公共交通維持・ 活性化推進費	30,736,740	30,663,375	73,365
95016-2855-16	国際競争力強化 促進事業費補助 金	300,000	0	300,000	95016-2129-06	諸謝金	1,275	1,142	133
95016-2725-16	経済協力開発機 構拠出金	39,285	32,840	6,445	95016-2122-08	職員旅費	6,210	5,571	639
057	都市再生・地域再生 整備事業費	32,339,366	16,998,400	15,340,966	95016-2122-08	委員等旅費	2,008	2,003	5
44052-1204-00	都市開発事業調 査費	419,000	419,000	0	95016-2123-09	地域公共交通維 持・活性化推進 調査費	403,027	50,733	352,294
44052-1865-00	市街地再開発事 業費補助	6,461,000	6,914,000	453,000	95063-2405-16	地域公共交通確 保維持改善事業 費補助金	30,324,220	30,343,859	19,639
44052-1825-00	都市再生推進事 業費補助	8,875,366	9,665,400	790,034	95063-2405-16	海上交通低炭素 化促進事業費補 助金	0	260,067	260,067
44052-1925-00	都市機能立地支 援事業費補助	4,000,000	0	4,000,000	061	都市・地域交通整備 事業費			
44052-1959-00	都市開発資金貸 付金	12,584,000	0	12,584,000	44052-1825-00	都市・地域交通 戦略推進事業費 補助	60,000	60,000	0
058	鉄道網整備推進費	475,230	442,576	32,654	062	道路交通円滑化推進 費			
95016-2122-08	職員旅費	95	96	1					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 道路交通円滑化 推進調査費	154,261	175,918	21,657	95016-2125-14 施設管理業務委 託費	68,204	66,310	1,894
361 道路交通円滑化事業 費	217,481,000	0	217,481,000	95016-2815-16 官民連携社会資 本整備等推進費 補助金	340,000	280,000	60,000
42052-1204-00 道路交通円滑化 事業費	211,322,000	0	211,322,000	95016-2959-20 支障物件補償金	30	30	0
42052-1204-00 営繕宿舍費	310,000	0	310,000	067 不動産市場整備等推 進費	4,928,955	5,029,682	100,727
42052-1825-00 道路交通円滑化 事業費補助	3,784,000	0	3,784,000	95016-2111-05 委員手当	8,193	8,236	43
42052-1825-00 後進地域特例法 適用団体補助率 差額	645,000	0	645,000	95016-2129-06 諸謝金	4,356	6,535	2,179
42052-1959-00 有料道路整備資 金貸付金	1,395,000	0	1,395,000	95016-2122-08 職員旅費	21,663	18,659	3,004
42052-1959-00 連続立体交差事 業資金貸付金	25,000	0	25,000	95016-2122-08 委員等旅費	3,949	4,575	626
066 社会資本整備・管理 効率化推進費	1,365,761	1,298,629	67,132	95016-2122-08 参考人等旅費	42	42	0
95016-2111-05 非常勤職員手当	10,486	10,486	0	95016-2123-09 不動産市場整備 等推進調査費	4,853,485	4,674,938	178,547
95016-2129-06 諸謝金	32,492	31,933	559	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	37,267	38,755	1,488
95016-2122-08 職員旅費	112,107	112,756	649	95016-2125-14 土地基本調査委 託費	0	277,942	277,942
95016-2122-08 委員等旅費	12,878	13,963	1,085	068 建設市場整備推進費	818,840	656,807	162,033
95016-2123-09 庁費	13,552	13,897	345	95016-2129-06 諸謝金	7,112	7,363	251
95016-2123-09 校費	166,830	163,717	3,113	95016-2122-08 職員旅費	53,825	53,346	479
95016-2123-09 社会資本整備・ 管理効率化推進 調査費	516,482	516,290	192	95016-2122-08 委員等旅費	5,906	7,268	1,362
95016-2123-09 庁舎管理改善設 備整備費	78,154	75,859	2,295	95016-2123-09 情報処理業務庁 費	29,807	29,834	27
95016-2123-09 各所修繕	14,483	13,333	1,150	95016-2123-09 建設市場整備推 進調査費	701,508	538,275	163,233
95199-2133-09 自動車重量税	63	55	8	95016-2123-09 資格検定国家試 験費	828	867	39
				95016-2123-09 電子計算機借料	19,854	19,854	0

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
069 国土交通統計調査費	604,214	589,738	14,476	95016-2123-09 自動車運送業市場環境整備推進調査費	140	158	18
95016-2129-06 諸 謝 金	1,078	909	169	071 海事産業市場整備等推進費	1,897,579	1,530,892	366,687
95016-2122-08 職 員 旅 費	2,179	2,348	169	95016-2129-06 諸 謝 金	3,690	3,908	218
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	246	214	32	13054-2129-06 技術研究開発謝金	727	603	124
95016-2123-09 統 計 調 査 費	373,585	362,047	11,538	06085-2609-06 船員離職者職業転換等給付金	2,054	2,118	64
95059-2125-14 統計情報調査委託費	202,342	199,567	2,775	95016-2122-08 職 員 旅 費	23,646	17,214	6,432
95059-2125-14 統計情報調査地方公共団体委託費	24,784	24,653	131	13054-2122-08 技術研究開発調査旅費	1,561	1,278	283
070 国 土 調 査 費	11,867,985	12,165,889	297,904	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,912	2,652	740
95016-2129-06 諸 謝 金	1,656	843	813	13054-2122-08 技術研究開発委員等旅費	536	823	287
95016-2122-08 職 員 旅 費	15,656	18,774	3,118	13054-2123-09 技術研究開発調査費	515,382	402,548	112,834
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	764	99	665	95016-2123-09 海事産業市場整備等推進調査費	194,996	67,908	127,088
95016-2123-09 測 量 庁 費	1,015,351	1,515,710	500,359	95016-2123-09 船員手帳作成費	4,808	4,675	133
95199-2133-09 自動車重量税	58	58	0	95016-2123-09 電子計算機借料	6,205	6,205	0
95059-2125-14 地籍調査等委託費	0	15,674	15,674	13054-2125-14 技術研究開発委託費	44,327	0	44,327
95059-2815-16 地籍整備推進調査費補助金	203,769	224,000	20,231	95016-2125-14 政府開発援助開発途上国船員教育者養成事業委託費	32,929	0	32,929
95059-2815-16 地籍調査費負担金	10,630,731	10,390,731	240,000	13054-2405-16 海事産業関連技術研究開発費補助金	890,000	810,000	80,000
130 自動車運送業市場環境整備推進費	3,119	3,203	84	06085-2405-16 船員雇用促進対策事業費補助金	143,500	150,040	6,540
95016-2129-06 諸 謝 金	1,296	1,344	48	95016-2405-16 政府開発援助経済協力事業費補助金	0	35,049	35,049
95016-2122-08 職 員 旅 費	1,472	1,456	16				
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	211	245	34				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2725-16 経済協力開発機構分担金	11,860	9,711	2,149	47052-1825-00 社会資本整備総合交付金	844,458,000	835,005,000	9,453,000
95016-2725-16 経済協力開発機構拠出金	19,446	16,160	3,286	47052-1825-00 防災・安全社会資本整備交付金	1,033,031,000	997,024,000	36,007,000
072 独立行政法人航海訓練所運営費				282 官民連携基盤整備推進調査費			
95063-2305-16 独立行政法人航海訓練所運営費交付金	5,350,959	5,195,602	155,357	48052-1825-00 官民連携基盤整備調査費補助	397,000	457,000	60,000
073 独立行政法人航海訓練所施設整備費				080 地理空間情報整備・活用推進費	1,450,697	1,448,660	2,037
95063-1305-16 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	46,286	0	46,286	95016-2122-08 職員旅費	865	1,824	959
074 独立行政法人海技教育機構運営費				95016-2123-09 地理空間情報整備・活用推進調査費	1,449,832	1,446,836	2,996
95063-2305-16 独立行政法人海技教育機構運営費交付金	2,384,974	2,200,198	184,776	081 離島振興費	4,453,298	2,872,201	1,581,097
076 国土形成推進費	1,079,635	1,377,520	297,885	95016-2129-06 諸謝金	392	549	157
95016-2129-06 諸謝金	2,583	3,726	1,143	95016-2122-08 職員旅費	6,498	4,560	1,938
95016-2122-08 職員旅費	36,431	42,347	5,916	95016-2122-08 委員等旅費	1,959	2,071	112
95016-2122-08 委員等旅費	5,119	6,175	1,056	95016-2123-09 離島振興調査費	65,033	61,018	4,015
95016-2123-09 情報処理業務庁費	16,848	18,113	1,265	95016-2815-16 小笠原諸島振興開発費補助金	144,562	111,492	33,070
95016-2123-09 国土形成推進調査費	905,982	1,224,412	318,430	95059-1825-16 離島流通効率化事業費補助金	0	250,000	250,000
95016-2123-09 電子計算機借料	41,202	47,907	6,705	95016-2815-16 奄美群島振興開発調査費等補助金	0	129,904	129,904
95016-2405-16 地域づくり活動支援体制整備事業費補助金	30,000	0	30,000	95059-1825-16 奄美群島産業振興等補助金	0	450,711	450,711
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	41,470	34,840	6,630	95016-2815-16 離島活性化交付金	1,150,000	1,000,000	150,000
280 社会資本総合整備事業費	1,877,489,000	1,832,029,000	45,460,000	95199-2815-16 奄美群島振興交付金	2,130,000	0	2,130,000
				95059-1825-00 小笠原諸島振興開発事業費補助	954,854	861,896	92,958

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
083 離島振興事業費	64,380,392	60,436,000	3,944,392	47052-1825-00 防災・安全社会 資本整備交付金	9,697,000	8,806,000	891,000
41051-1204-00 国有林野内治山 事業費	137,000	150,000	13,000	46052-1825-00 美しい森林づく り基盤整備交付 金	0	1,000	1,000
43052-1204-00 港湾改修費	1,129,040	0	1,129,040	085 北海道総合開発推進 費	378,151	355,921	22,230
43052-1204-00 港湾営繕宿舍費	14,352	0	14,352	95016-2129-06 諸 謝 金	703	715	12
46052-1204-00 かんがい排水事 業費	4,003,891	3,225,882	778,009	95016-2122-08 職 員 旅 費	14,418	14,998	580
46052-1204-00 農業農村整備営 繕宿舍費	48,507	48,962	455	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	1,531	1,583	52
41051-1825-00 治山事業費補助	704,000	570,000	134,000	95016-2123-09 北海道総合開発 推進調査費	147,216	117,355	29,861
41051-1825-00 床上浸水対策特 別緊急事業費補 助	480,000	0	480,000	95059-2715-16 アイヌ伝統等普 及啓発等事業費 補助金	114,283	121,270	6,987
41051-1825-00 特定緊急砂防事 業費補助	753,000	0	753,000	95059-2825-16 北方領土隣接地 域振興等事業推 進費補助金	100,000	100,000	0
43052-1825-00 港湾改修費補助	3,737,000	0	3,737,000	086 北海道開発事業費	462,750,383	177,363,839	285,386,544
45086-1925-00 水道施設整備費 補助	1,391,000	1,464,000	73,000	41051-1204-00 海岸保全施設整 備事業費	470,939	471,939	1,000
46052-1825-00 農業生産基盤保 全管理・整備事 業費補助	46,078	15,211	30,867	41051-1204-00 海岸営繕宿舍費	61	61	0
46052-1825-00 農業競争力強化 基盤整備事業費 補助	3,185,524	4,250,156	1,064,632	41051-1204-00 国有林野内治山 事業費	3,319,839	3,310,839	9,000
46052-1825-00 農地等保全事業 費補助	412,000	34,789	377,211	41051-1204-00 治山営繕宿舍費	161	161	0
46052-1825-00 森林環境保全整 備事業費補助	765,000	859,000	94,000	41051-1204-00 河川改修費	43,856,988	0	43,856,988
46052-1825-00 水産基盤整備事 業費補助	12,607,000	14,329,000	1,722,000	41051-1204-00 河川維持修繕費	9,174,000	0	9,174,000
45086-1825-00 循環型社会形成 推進交付金	1,560,000	1,686,000	126,000	41051-1204-00 堰 堤 維 持 費	5,664,111	0	5,664,111
46052-1825-00 農山漁村地域整 備交付金	7,570,000	7,969,000	399,000	41051-1204-00 河川総合開発事 業費	503,227	0	503,227
47052-1825-00 社会資本整備総 合交付金	16,140,000	17,027,000	887,000	41051-1204-00 河川工作物関連 応急対策事業費	780,000	0	780,000

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1204-00	沙流川沙流川総合開発建設費	4,225,986	0	4,225,986	45052-1204-00	国営公園維持管理費	919,953	880,147	39,806
41051-1204-00	石狩川幾春別川総合開発建設費	2,488,956	0	2,488,956	45052-1204-00	国営公園営繕宿舍費	986	989	3
41051-1204-00	天塩川サンルダム建設費	3,118,789	0	3,118,789	46052-1204-00	かんがい排水事業費	23,207,952	25,326,012	2,118,060
41051-1204-00	総合流域防災対策事業費	430,000	0	430,000	46052-1204-00	国営造成施設管理費	1,325,137	1,237,319	87,818
41051-1204-00	砂防事業費	3,673,943	0	3,673,943	46052-1204-00	農用地再編整備事業費	13,407,232	11,249,678	2,157,554
41051-1204-00	治水営繕宿舍費	320,000	0	320,000	46052-1204-00	総合農地防災事業費	3,630,699	3,953,524	322,825
42052-1204-00	道路更新防災対策事業費	5,025,000	0	5,025,000	46052-1204-00	農業農村整備営繕宿舍費	145,437	144,411	1,026
42052-1204-00	地域連携道路事業費	92,013,000	0	92,013,000	46052-1204-00	特定漁港漁場整備費	14,174,812	11,259,700	2,915,112
42052-1204-00	道路交通円滑化事業費	2,950,000	0	2,950,000	46052-1204-00	水産基盤整備作業船整備費	18,000	18,000	0
42052-1204-00	道路維持管理費	61,054,000	0	61,054,000	46052-1204-00	水産基盤整備営繕宿舍費	37,188	37,300	112
42052-1204-00	道路整備営繕宿舍費	419,000	0	419,000	41051-1204-00	河川事業調査費	28,000	0	28,000
43052-1204-00	港湾改修費	13,622,710	0	13,622,710	41051-1204-00	河川総合開発事業調査費	22,000	0	22,000
43052-1204-00	港湾作業船整備費	74,000	0	74,000	42052-1204-00	道路調査費	36,000	0	36,000
43052-1204-00	港湾営繕宿舍費	150,950	0	150,950	43052-1204-00	港湾事業調査費	12,000	0	12,000
44051-1204-00	総合水系環境整備事業費	831,000	0	831,000	44051-1204-00	総合水系環境整備事業調査費	3,000	0	3,000
44051-1204-00	都市水環境営繕宿舍費	3,000	0	3,000	45052-1204-00	国営公園等事業調査費	12,000	10,000	2,000
44052-1204-00	道路交通安全施設等整備事業費	10,798,000	0	10,798,000	46052-1204-00	農業生産基盤保全管理・整備事業調査費	36,512	32,096	4,416
44052-1204-00	交通事故重点対策道路事業費	8,339,000	0	8,339,000	41051-1825-00	治山事業費補助	2,689,000	2,903,000	214,000
44052-1204-00	無電柱化推進事業費	1,878,000	0	1,878,000	41051-1825-00	河川総合開発事業費補助	2,336,000	0	2,336,000
44052-1204-00	道路環境営繕宿舍費	59,000	0	59,000	42052-1825-00	地域連携道路事業費補助	450,000	0	450,000

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1825-00	雪寒地域道路事業費補助	3,398,000	0	3,398,000	47052-1825-00	防災・安全社会資本整備交付金	37,223,000	36,093,000	1,130,000
43052-1825-00	港湾改修費補助	32,670	0	32,670	46052-1825-00	地すべり対策事業費補助	0	8,000	8,000
43052-1825-00	港湾環境整備事業費補助	33,670	0	33,670	46052-1825-00	震災対策農業水利施設整備事業費補助	0	505,215	505,215
45086-1925-00	水道施設整備費補助	2,591,000	2,879,000	288,000	46052-1305-00	特定中山間保全整備事業費補助	0	24,000	24,000
46052-1825-00	諸土地改良事業費補助	97,946	94,746	3,200	089	北海道特定特別総合開発事業推進費 (48059-1204-)	4,723,000	5,556,000	833,000
46052-1825-00	土地改良施設管理費補助	675,029	665,702	9,327	091	技術研究開発推進費	1,520,013	1,665,785	145,772
46052-1825-00	農業競争力強化基盤整備事業費補助	12,388,500	11,904,000	484,500	13054-2129-06	諸謝金	5,216	5,740	524
46052-1825-00	農村地域防災減災事業費補助	579,000	0	579,000	13054-2122-08	職員旅費	13,117	13,210	93
46052-1825-00	森林環境保全整備事業費補助	5,207,000	5,072,000	135,000	13054-2122-08	委員等旅費	3,004	4,242	1,238
46052-1825-00	水産基盤整備事業費補助	8,840,000	8,574,000	266,000	13054-2123-09	技術研究開発調査費	491,705	521,177	29,472
42052-1825-00	道路調査費補助	25,000	0	25,000	13054-2125-14	技術研究開発委託費	194,338	244,670	50,332
46052-1825-00	水産基盤整備調査費補助	2,000	2,000	0	13054-2405-16	技術研究開発費補助金	256,521	283,000	26,479
41051-1825-00	特定河川改良工事交付金	340,000	0	340,000	13054-2405-16	鉄道技術開発費補助金	556,112	593,746	37,634
41051-1825-00	特定砂防工事交付金	108,000	0	108,000	092	独立行政法人土木研究所運営費			
42052-1825-00	特定道路事業交付金	2,604,000	0	2,604,000	13054-2305-16	独立行政法人土木研究所運営費交付金	8,465,471	8,100,814	364,657
45086-1825-00	循環型社会形成推進交付金	1,300,000	1,121,000	179,000	093	独立行政法人土木研究所施設整備費			
46052-1825-00	農山漁村地域整備交付金	12,935,000	12,885,000	50,000	13054-1305-16	独立行政法人土木研究所施設整備費補助金	435,005	457,900	22,895
46052-1825-00	美しい森林づくり基盤整備交付金	8,000	11,000	3,000	094	独立行政法人建築研究所運営費			
47052-1825-00	社会資本整備総合交付金	36,627,000	36,690,000	63,000					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2305-16 独立行政法人建築研究所運営費交付金	1,744,505	1,691,944	52,561	13054-1305-16 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費補助金	211,060	107,628	103,432
095 独立行政法人建築研究所施設整備費				101 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費			
13054-1305-16 独立行政法人建築研究所施設整備費補助金	82,051	86,369	4,318	13054-2305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所運営費交付金	1,218,464	1,174,330	44,134
096 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	233,634	224,925	8,709	102 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費			
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構海事勘定運営費交付金	8,699	8,358	341	13054-1305-16 独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費補助金	159,690	155,302	4,388
95063-2405-16 独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構助成勘定運営費交付金	224,935	216,567	8,368	103 独立行政法人電子航法研究所運営費			
097 独立行政法人交通安全環境研究所運営費				13054-2305-16 独立行政法人電子航法研究所運営費交付金	1,530,174	1,394,739	135,435
13054-2305-16 独立行政法人交通安全環境研究所一般勘定運営費交付金	770,680	705,953	64,727	104 独立行政法人電子航法研究所施設整備費			
098 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費				13054-1305-16 独立行政法人電子航法研究所施設整備費補助金	74,057	49,900	24,157
13054-1305-16 独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費補助金	44,000	45,000	1,000	105 情報化推進費	2,159,514	2,235,376	75,862
099 独立行政法人海上技術安全研究所運営費				95016-2129-06 諸 謝 金	5,510	4,900	610
13054-2305-16 独立行政法人海上技術安全研究所運営費交付金	2,622,826	2,569,795	53,031	95016-2122-08 職 員 旅 費	2,725	2,816	91
100 独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費				95016-2122-08 委 員 等 旅 費	82	81	1
				95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,796,242	1,723,737	72,505
				95016-2123-09 通 信 専 用 料	144,080	169,494	25,414
				95016-2123-09 電子計算機借料	210,875	334,348	123,473

1110 国土交通省所管 国土交通本省

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
106 国際協力費	1,184,246	1,259,158	74,912	95016-1204-15 不動産購入費	4,059,642	4,059,642	0
95016-2129-06 諸謝金	3,145	3,394	249	362 附帯工事費	19,168,000	0	19,168,000
95016-2122-08 職員旅費	85,506	76,278	9,228	95059-2204-15 附帯工事費	17,291,000	0	17,291,000
95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	9,284	10,023	739	95059-2204-15 道路附属物等復旧費	1,850,000	0	1,850,000
95016-2122-08 委員等旅費	17,157	18,911	1,754	95059-2959-18 精算還付金	27,000	0	27,000
95016-2122-08 政府開発援助委員等旅費	6,025	6,022	3	348 受託工事費	67,729,349	90,000	67,639,349
95016-2123-09 庁費	180,226	190,258	10,032	95059-2954-15 受託工事費	67,705,349	90,000	67,615,349
95016-2123-09 政府開発援助庁費	92,965	101,180	8,215	95059-2959-18 精算還付金	24,000	0	24,000
95016-2125-14 政府開発援助経済協力調査委託費	17,087	16,849	238	363 電気事業者等工事費負担金還付金			
95016-2125-14 経済協力調査委託費	746,611	814,308	67,697	41051-1959-18 電気事業者等工事費負担金還付金	604,734	0	604,734
95016-2725-16 国際交通フォーラム拠出金	26,240	21,935	4,305	273 治水海岸事業調査諸費	152,755	79,350	73,405
107 官庁施設保全等推進費	103,103	108,953	5,850	41051-1209-06 諸謝金	1,657	1,678	21
95016-2129-06 諸謝金	1,233	1,004	229	41051-1202-08 職員旅費	77,005	48,153	28,852
95016-2122-08 職員旅費	10,391	10,655	264	41051-1203-09 庁費	74,093	29,519	44,574
95016-2122-08 委員等旅費	473	361	112	272 水資源開発事業調査諸費	1,494	1,781	287
95016-2123-09 官庁施設保全等推進調査費	91,006	96,933	5,927	41051-1202-08 職員旅費	1,494	1,749	255
108 官庁営繕費	17,632,738	17,700,001	67,263	41051-1203-09 庁費	0	32	32
95016-1202-08 施設施工旅費	70,376	62,599	7,777	364 道路整備事業調査諸費	67,155	0	67,155
95016-1203-09 施設施工庁費	1,197,213	1,130,131	67,082	42052-1209-06 諸謝金	2,040	0	2,040
95016-1204-15 施設整備費	12,305,507	12,447,629	142,122	42052-1202-08 職員旅費	16,246	0	16,246

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 委員等旅費	1,368	0	1,368	45052-1202-08 職員旅費	27,061	27,168	107
42052-1203-09 庁 費	47,501	0	47,501	45052-1202-08 委員等旅費	890	1,030	140
365 港湾事業調査諸費	97,911	0	97,911	45052-1203-09 庁 費	70,343	72,787	2,444
43052-1202-08 職員旅費	12,864	0	12,864	279 北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 調査諸費	16,361	16,361	0
43052-1203-09 庁 費	85,047	0	85,047	46052-1209-06 諸 謝 金	647	647	0
275 都市開発事業調査諸 費	26,634	28,600	1,966	46052-1202-08 職員旅費	6,557	6,557	0
44052-1202-08 職員旅費	12,291	12,474	183	46052-1202-08 委員等旅費	567	567	0
44052-1203-09 庁 費	14,343	16,126	1,783	46052-1203-09 庁 費	8,590	8,590	0
366 都市水環境整備事業 調査諸費	6,923	0	6,923	109 河川等災害復旧事業 費	37,404,250	36,897,982	506,268
44051-1202-08 職員旅費	2,050	0	2,050	49053-1204-00 河川等災害復旧 費	9,510,450	9,242,620	267,830
44051-1203-09 庁 費	4,873	0	4,873	49053-1204-00 道路災害復旧費	1,036,987	1,036,987	0
276 住宅建設事業調査諸 費	107,593	109,570	1,977	49053-1204-00 港湾災害復旧費	579,813	602,375	22,562
44084-1202-08 職員旅費	32,053	32,959	906	49053-1825-00 都市災害復旧事 業費補助	150,000	150,000	0
44084-1203-09 庁 費	75,540	76,611	1,071	49053-1825-00 河川等災害復旧 事業費補助	25,486,000	25,238,000	248,000
277 国営公園等事業調査 諸費	34,025	35,000	975	49053-1825-00 港湾施設災害復 旧事業費補助	641,000	628,000	13,000
45052-1209-06 諸 謝 金	30	30	0	285 住宅施設災害復旧事 業費			
45052-1202-08 職員旅費	25,481	26,049	568	49088-1865-00 住宅施設災害復 旧事業費補助	100,000	100,000	0
45052-1203-09 庁 費	8,514	8,921	407	110 河川等災害関連事業 費	15,650,439	16,161,420	510,981
278 下水道事業調査諸費	99,433	102,295	2,862	49053-1204-00 河川等大規模災 害関連事業費	1,287,159	1,288,140	981
45052-1209-06 諸 謝 金	1,139	1,310	171	49053-1204-00 河川等災害関連 緊急事業費	2,835,280	2,835,280	0

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
49053-1825-00	河川等災害関連 事業費補助	949,000	1,964,000	1,015,000	41051-1306-00	海岸事業工事諸 費財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	0	1,744,551	1,744,551
49053-1825-00	河川等災害復旧 助成事業費補助	7,231,000	6,774,000	457,000					
49053-1825-00	災害関連緊急砂 防等事業費補助	2,757,000	2,757,000	0					
49053-1825-00	港湾施設災害関 連事業費補助	19,000	9,000	10,000					
49053-1825-00	後進地域特例法 適用団体補助率 差額	572,000	534,000	38,000					
112	自動車重量税業務取 扱費自動車安全特別 会計へ繰入				49053-1306-00	河川等災害復旧 事業等工事諸費 財源社会資本整 備事業特別会計 へ繰入	0	250,652	250,652
95016-2406-22	自動車重量税業務取 扱費財源自動車安全特別会 計へ繰入	319,954	358,825	38,871	340	防災対策推進治水事 業費東日本大震災復 興特別会計へ繰入			
113	北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 費食料安定供給特別 会計へ繰入				41051-2306-00	治水事業財源東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	14,308,000	14,308,000
46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	3,855,342	3,014,451	840,891	030	北海道治水事業費等 社会資本整備事業特 別会計へ繰入	0	65,949,000	65,949,000
115	離島農業生産基盤保 全管理・整備事業費 食料安定供給特別会 計へ繰入				41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	65,526,000	65,526,000
46052-1306-00	食料安定供給特 別会計へ繰入	1,524,000	1,595,000	71,000	44051-1306-00	都市水環境整備 事業財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	0	423,000	423,000
024	下水道防災事業費				031	離島治水事業費社会 資本整備事業特別会 計へ繰入			
45052-1825-00	下水道防災事業 費補助	0	428,000	428,000	41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	1,754,000	1,754,000
029	治水事業費等社会資 本整備事業特別会計 へ繰入	0	520,513,803	520,513,803	341	防災対策推進海岸事 業費東日本大震災復 興特別会計へ繰入			
41051-1306-00	治水事業等財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	498,358,600	498,358,600					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-2306-00	海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	4,152,200	4,152,200	344	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入			
342	防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入				43052-2306-00	港湾整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	714,000	714,000
44052-2306-00	道路環境整備事業財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	56,000	56,000	043	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入			
041	港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	126,454,125	126,454,125	43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	4,770,000	4,770,000
41051-1306-00	海岸事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,085,825	1,085,825	050	空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入			
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	125,359,000	125,359,000	43052-1926-00	空港整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	591,226	591,226
49053-1306-00	港湾災害復旧事業工事諸費財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	9,300	9,300	127	道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	1,051,290,000	1,051,290,000
343	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入				42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	844,860,000	844,860,000
43052-2306-00	港湾整備事業等財源東日本大震災復興特別会計へ繰入	0	2,846,000	2,846,000	44052-1306-00	道路環境整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	206,430,000	206,430,000
042	北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入				128	北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	156,936,000	156,936,000
43052-1306-00	港湾整備事業等財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	10,840,000	10,840,000	42052-1306-00	道路整備事業財源社会資本整備事業特別会計へ繰入	0	141,478,000	141,478,000

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1306-00	道路環境整備事業 財源社会資本 整備事業特別会 計へ繰入	0	15,458,000	15,458,000	347	防災対策推進北海道 開発事業費東日本大 震災復興特別会計へ 繰入	0	607,800	607,800
281	独立行政法人航海訓 練所船舶建造費				46052-2306-00	水産基盤整備費 東日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	512,800	512,800
95063-1305-16	独立行政法人航 海訓練所船舶建 造費補助金	0	450,000	450,000	47052-2306-00	社会資本総合整 備事業費東日本 大震災復興特別 会計へ繰入	0	95,000	95,000
345	防災対策推進社会資 本総合整備事業費東 日本大震災復興特別 会計へ繰入				111	河川管理費社会資本 整備事業特別会計へ 繰入			
47052-2306-00	社会資本総合整 備事業費東日本 大震災復興特別 会計へ繰入	0	10,183,000	10,183,000	95059-2306-22	河川管理費財源 社会資本整備事 業特別会計へ繰 入	0	1,024,685	1,024,685
082	奄美群島園芸振興費				349	受託工事業務取扱費 社会資本整備事業特 別会計へ繰入			
65061-2825-16	奄美農業創出支 援事業費補助金	0	90,000	90,000	95052-2306-22	受託工事業務取 扱費財源社会資 本整備事業特別 会計へ繰入	0	10,000	10,000
346	防災対策推進離島振 興事業費東日本大震 災復興特別会計へ繰 入					計	5,324,785,883	4,780,981,032	543,804,851
46052-2306-00	水産基盤整備費 東日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	732,000	732,000					

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
国土技術政策総合研究所	131	国土技術政策総合研究所共通費	3,001,964	2,773,176	228,788	国土技術政策総合研究所所掌の一般事務処理
	132	国土技術政策総合研究所施設費	69,465	58,620	10,845	国土技術政策総合研究所の施設整備
	133	技術研究開発推進費	560,044	578,086	18,042	社会資本の整備に関連する技術の調査及び試験研究開発
	136	治水海岸事業工事諸費	617,450	0	617,450	国土技術政策総合研究所が実施する治水事業及び海岸事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	137	道路整備事業工事諸費	529,121	0	529,121	国土技術政策総合研究所が実施する道路整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
	138	港湾空港整備事業工事諸費	239,503	0	239,503	国土技術政策総合研究所が実施する港湾整備事業及び空港整備事業に関する調査等に直接必要な人件費及び事務費
			国土技術政策総合研究所計	5,017,547	3,409,882	1,607,665

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
131 国土技術政策総合研究所共通費	3,001,964	2,773,176	228,788	13089-2111-05 子どものための金銭の給付	21,610	20,305	1,305
13054-2111-02 職員基本給	1,583,115	1,440,411	142,704	13054-2129-06 諸謝金	2,247	2,611	364
13054-2111-03 職員諸手当	815,590	726,285	89,305	13054-2122-08 職員旅費	3,266	3,176	90
13054-2111-04 超過勤務手当	34,009	31,761	2,248	13054-2122-08 委員等旅費	198	200	2
13054-2111-05 短時間勤務職員給与	1,732	1,632	100	13054-2122-08 講師旅費	246	240	6

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09	庁 費	378,749	364,829	13,920	41051-1201-02	職 員 基 本 給	191,132	0	191,132
13054-2123-09	情報処理業務庁 費	38,173	51,480	13,307	41051-1201-03	職 員 諸 手 当	75,171	0	75,171
13054-2123-09	国会図書館支部 庁費	283	275	8	41051-1201-04	超 過 勤 務 手 当	31,461	0	31,461
13054-2123-09	試 験 研 究 費	45,390	46,514	1,124	41051-1201-05	常 勤 職 員 給 与	5,470	0	5,470
13054-2123-09	電 子 計 算 機 借 料	32,206	41,231	9,025	41051-1201-05	休 職 者 給 与	74	0	74
13054-2123-09	土 地 建 物 借 料	302	276	26	41051-1201-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	10,222	0	10,222
13054-2123-09	各 所 修 繕	44,184	41,377	2,807	41051-1151-05	公 務 災 害 補 償 費	98	0	98
13199-2133-09	自 動 車 重 量 税	111	48	63	41051-1201-05	退 職 手 当	21,033	0	21,033
13029-2135-16	国 有 資 産 所 在 市 町 村 交 付 金	553	525	28	41089-1111-05	子 ど も の た め の 金 銭 の 給 付	4,720	0	4,720
132	国 土 技 術 政 策 総 合 研 究 所 施 設 費	69,465	58,620	10,845	41051-1209-06	諸 謝 金	370	0	370
13054-1202-08	施 設 施 工 旅 費	53	52	1	41051-1202-08	職 員 旅 費	21,398	0	21,398
13054-1203-09	施 設 施 工 庁 費	34	33	1	41051-1202-08	赴 任 旅 費	2,194	0	2,194
13054-1204-15	施 設 整 備 費	69,378	58,535	10,843	41051-1202-08	委 員 等 旅 費	540	0	540
133	技 術 研 究 開 発 推 進 費	560,044	578,086	18,042	41051-1203-09	庁 費	56,982	0	56,982
13054-2129-06	諸 謝 金	1,834	1,823	11	41051-1203-09	情 報 処 理 業 務 庁 費	4,391	0	4,391
13054-2122-08	職 員 旅 費	22,864	25,026	2,162	41051-1203-09	車 両 費	1,385	0	1,385
13054-2122-08	委 員 等 旅 費	1,528	2,014	486	41051-1203-09	電 子 計 算 機 借 料	404	0	404
13054-2123-09	試 験 研 究 費	530,227	545,732	15,505	41051-1203-09	工 事 雑 費	116,312	0	116,312
13054-2123-09	通 信 専 用 料	3,591	3,491	100	41199-1133-09	自 動 車 重 量 税	14	0	14
136	治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	617,450	0	617,450	41051-1205-16	国 家 公 務 員 共 済 組 合 負 担 金	74,079	0	74,079

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
137 道路整備事業工事諸費	529,121	0	529,121	42199-1133-09 自動車重量税	93	0	93
42052-1201-02 職員基本給	122,726	0	122,726	42052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	49,826	0	49,826
42052-1201-03 職員諸手当	50,667	0	50,667	138 港湾空港整備事業工事諸費	239,503	0	239,503
42052-1201-04 超過勤務手当	24,363	0	24,363	43052-1201-02 職員基本給	57,235	0	57,235
42052-1151-05 公務災害補償費	1,527	0	1,527	43052-1201-03 職員諸手当	26,607	0	26,607
42052-1201-05 退職手当	14,625	0	14,625	43052-1201-04 超過勤務手当	5,232	0	5,232
42089-1111-05 子どものための金銭の給付	2,875	0	2,875	43052-1201-05 休職者給与	1,696	0	1,696
42052-1209-06 諸謝金	1,179	0	1,179	43052-1151-05 公務災害補償費	163	0	163
42052-1202-08 職員旅費	43,148	0	43,148	43052-1201-05 退職手当	204	0	204
42052-1202-08 赴任旅費	1,370	0	1,370	43089-1111-05 子どものための金銭の給付	1,370	0	1,370
42052-1202-08 委員等旅費	446	0	446	43052-1202-08 職員旅費	8,644	0	8,644
42052-1203-09 庁費	56,880	0	56,880	43052-1202-08 赴任旅費	916	0	916
42052-1203-09 情報処理業務庁費	4,518	0	4,518	43052-1203-09 庁費	22,943	0	22,943
42052-1203-09 車両費	2,635	0	2,635	43052-1203-09 工事雑費	94,301	0	94,301
42052-1203-09 電子計算機借料	325	0	325	43052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	20,192	0	20,192
42052-1203-09 工事雑費	151,918	0	151,918	計	5,017,547	3,409,882	1,607,665

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
国土地理院	141	国土地理院 共通費	95	国土地理院の運営 に必要な経費	5,485,607	5,034,646	450,961	「国土交通省設置法」に基づく国土地理院所掌の一般事務処理
	142	国土地理院 施設費	95	国土地理院施設整 備に必要な経費	124,454	62,142	62,312	国土地理院の施設整備
	143	災害情報整 備推進費	95	災害時における情 報伝達手段等の整 備に必要な経費	538,890	564,072	25,182	1 地殻活動観測等に関する測量業務 2 災害の防止のための地理調査業務 3 地殻活動に関する情報の収集・解析・提供業務
	144	地理空間情 報整備・活 用等推進費	95	地理空間情報の整 備・活用等の推進 に必要な経費	2,530,721	2,544,658	13,937	1 地球地図の整備、地球地図作成技術の国際協力等 2 総合的な地理情報システムの利用の推進に関する業務 3 測地基準点測量に関する業務 4 土地利用等に関する地理調査業務 5 基本図等の測量に関する業務 6 測量成果の管理・提供に関する業務
	145	技術研究開 発推進費	13	地理地殻活動の研 究に必要な経費	105,173	107,460	2,287	地殻活動、宇宙測地及び地理情報解析に関する調査研究
国土地理院計			8,784,845	8,312,978	471,867			

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
141 国土地理院共通費	5,485,607	5,034,646	450,961	95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	166,332	120,445	45,887
95016-2111-02 職員基本給	3,218,997	2,968,829	250,168	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	39,715	41,655	1,940
95016-2111-03 職員諸手当	1,370,341	1,241,484	128,857	95016-2129-06 諸 謝 金	4,037	4,054	17
95016-2111-04 超過勤務手当	249,179	232,703	16,476	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,165	4,091	74
95016-2111-05 非常勤職員手当	4,512	4,512	0	95016-2122-08 受託測量旅費	494	903	409

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	769	759	10	95016-2122-08 職員旅費	105,825	108,196	2,371
95016-2123-09 庁 費	397,041	386,885	10,156	95016-2122-08 政府開発援助職員旅費	72	71	1
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	165	161	4	95016-2122-08 委員等旅費	844	828	16
95016-2123-09 受託測量庁費	260	289	29	95016-2123-09 庁 費	686	2,970	2,284
95016-2123-09 各所修繕	29,206	27,424	1,782	95016-2123-09 測量庁費	2,220,114	2,204,473	15,641
95199-2133-09 自動車重量税	394	452	58	95016-2123-09 情報処理業務庁費	70,743	88,987	18,244
142 国土地理院施設費				95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	10,245	9,961	284
95016-1204-15 施設整備費	124,454	62,142	62,312	95016-2123-09 電子計算機借料	102,800	106,235	3,435
143 災害情報整備推進費	538,890	564,072	25,182	95016-2123-09 土地建物借料	4,258	8,172	3,914
95016-2129-06 諸 謝 金	1,483	1,995	512	95016-2204-15 測量施設整備費	14,072	13,682	390
95016-2122-08 職員旅費	18,285	22,419	4,134	95016-2959-20 支障物件補償金	32	32	0
95016-2122-08 委員等旅費	2,880	3,117	237	145 技術研究開発推進費	105,173	107,460	2,287
95016-2123-09 庁 費	19	59	40	13054-2129-06 諸 謝 金	409	417	8
95016-2123-09 測量庁費	498,895	519,589	20,694	13054-2122-08 職員旅費	4,575	5,999	1,424
95016-2123-09 政府開発援助測量庁費	17,022	16,552	470	13054-2122-08 委員等旅費	847	919	72
95016-2123-09 土地建物借料	306	341	35	13054-2123-09 地理地殻活動研究調査費	99,338	100,121	783
144 地理空間情報整備・ 活用等推進費	2,530,721	2,544,658	13,937	13054-2123-09 土地建物借料	4	4	0
95016-2129-06 諸 謝 金	1,030	1,051	21	計	8,784,845	8,312,978	471,867

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海難審判所	151 海難審判所 共通費	95 海難審判所の運営 に必要な経費	866,646	804,389	62,257	「海難審判法」に基づく海難審判所所掌の一般事務処理 「海難審判法」に基づく 1 海難審判の請求に係る海難の調査 2 海難の審判 3 裁決の執行	
	152 海難審判費	95 海難審判に必要な 経費	32,002	31,774	228		
	海難審判所計		898,648	836,163	62,485		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
151 海難審判所共通費	866,646	804,389	62,257	95014-2123-09 各 所 修 繕	1,904	1,760	144
95014-2111-02 職 員 基 本 給	482,357	445,412	36,945	95199-2133-09 自 動 車 重 量 税	25	0	25
95014-2111-03 職 員 諸 手 当	287,820	266,290	21,530	95014-2129-17 交 際 費	22	20	2
95014-2111-04 超 過 勤 務 手 当	13,444	12,958	486	152 海 難 審 判 費	32,002	31,774	228
95014-2111-05 短時間勤務職員 給与	24,207	16,582	7,625	95014-2129-06 諸 謝 金	405	410	5
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	3,140	3,350	210	95014-2122-08 職 員 旅 費	846	883	37
95014-2129-06 諸 謝 金	49	44	5	95014-2122-08 海難審判臨検旅 費	8,938	8,819	119
95014-2122-08 職 員 旅 費	627	626	1	95014-2122-08 証 人 等 旅 費	278	486	208
95014-2123-09 庁 費	45,109	47,109	2,000	95014-2123-09 審 判 庁 費	21,334	20,981	353
95014-2123-09 情報処理業務庁 費	5,588	6,343	755	95014-2123-09 土 地 建 物 借 料	201	195	6
95014-2123-09 電子計算機借料	2,354	3,895	1,541	計	898,648	836,163	62,485

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方整備局	161	地方整備局 共通費	95 地方整備局一般行政に必要な経費	32,209,920	29,801,657	2,408,263	「国土交通省設置法」に基づく地方整備局所掌の一般事務処理
	163	地方整備推 進費	95 住宅市場の環境整備の推進に必要な経費	25,272	25,182	90	住宅市場の環境整備を推進するための調査等
			95 都市・地域づくりの推進に必要な経費	29,963	29,863	100	都市・地域づくりを推進するための調査等
			95 建設市場の環境整備の推進に必要な経費	321,856	319,254	2,602	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95 情報化の推進に必要な経費	517,531	605,595	88,064	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	167	治水海岸事業 工事諸費	41 治水海岸事業工事諸費に必要な経費	95,309,591	0	95,309,591	地方整備局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	168	道路整備事業 工事諸費	42 道路整備事業工事諸費に必要な経費	84,642,724	0	84,642,724	地方整備局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	169	港湾空港整備事業 工事諸費	43 港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	20,092,162	0	20,092,162	地方整備局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費、事務費等
	170	都市環境整備事業 工事諸費	44 都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	13,296,755	0	13,296,755	地方整備局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	164	国営公園事業 工事諸費	45 国営公園事業工事諸費に必要な経費	1,785,661	1,709,761	75,900	地方整備局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	165	河川等災害復旧事業等 工事諸費	49 河川等災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	283,985	17,798	266,187	地方整備局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費
		地方整備局計	248,515,420	32,509,110	216,006,310		

科目別内訳									
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
161	地方整備局共通費	32,209,920	29,801,657	2,408,263	95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	18,086	18,678	592
	95059-2111-02 職員基本給	19,258,725	17,741,643	1,517,082	95059-2129-17	交際費	180	180	0
	95059-2111-03 職員諸手当	8,745,607	7,908,030	837,577	95059-2959-19	予納金	0	10,000	10,000
	95059-2111-04 超過勤務手当	1,263,790	1,162,450	101,340	163	地方整備推進費	894,622	979,894	85,272
	95059-2111-05 常勤職員給与	5,432	5,095	337	95059-2129-06	諸謝金	33,485	34,834	1,349
	95059-2111-05 非常勤職員手当	13,009	12,990	19	95059-2122-08	職員旅費	29,935	29,708	227
	95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	178,489	74,275	104,214	95059-2122-08	建設産業監督旅 費	8,105	8,105	0
	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	323,375	330,340	6,965	95059-2122-08	委員等旅費	8,847	8,854	7
	95059-2129-06 諸謝金	8,071	8,434	363	95059-2123-09	庁費	12,373	12,681	308
	95059-2122-08 職員旅費	48,667	48,811	144	95059-2123-09	情報処理業務庁 費	535,734	517,544	18,190
	95059-2122-08 委員等旅費	1,119	1,107	12	95059-2123-09	建設市場整備推 進調査費	14,582	14,292	290
	95059-2123-09 庁費	1,971,602	1,933,156	38,446	95059-2123-09	都市・地域づく り推進調査費	11,282	11,102	180
	95059-2123-09 情報処理業務庁 費	6,563	5,670	893	95059-2123-09	住宅市場整備推 進調査費	18,992	19,048	56
	95059-2123-09 移転費	12,171	201,914	189,743	95059-2123-09	資格検定国家試 験費	48,515	43,731	4,784
	95059-2123-09 土地建物借料	259,209	252,114	7,095	95059-2123-09	電子計算機借料	172,772	279,995	107,223
	95059-2123-09 各所修繕	65,055	61,963	3,092	167	治水海岸事業工 事諸費	95,309,591	0	95,309,591
	95059-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	11,320	8,978	2,342	41051-1201-02	職員基本給	30,464,200	0	30,464,200
	95199-2133-09 自動車重量税	766	1,178	412	41051-1201-03	職員諸手当	13,838,218	0	13,838,218
	95059-2204-15 施設整備費	18,684	14,651	4,033	41051-1201-04	超過勤務手当	3,430,789	0	3,430,789

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1201-05 常勤職員給与	63,260	0	63,260	41051-1205-14 用地事務委託費	82,478	0	82,478
41051-1201-05 非常勤職員手当	41,355	0	41,355	41051-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,996,482	0	10,996,482
41051-1201-05 休職者給与	174,387	0	174,387	41029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	6,607,873	0	6,607,873
41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	983,593	0	983,593	41051-1959-18 賠償償還及払戻 金	567,573	0	567,573
41051-1151-05 公務災害補償費	172,564	0	172,564	41051-1959-18 精算還付金	741,493	0	741,493
41051-1201-05 退職手当	4,792,601	0	4,792,601	168 道路整備事業工事諸 費	84,642,724	0	84,642,724
41089-1111-05 子どものための 金銭の給付	645,485	0	645,485	42052-1201-02 職員基本給	28,767,044	0	28,767,044
41051-1209-06 諸謝金	162,840	0	162,840	42052-1201-03 職員諸手当	12,748,655	0	12,748,655
41051-1202-08 職員旅費	366,013	0	366,013	42052-1201-04 超過勤務手当	4,661,016	0	4,661,016
41051-1202-08 日額旅費	343,664	0	343,664	42052-1201-05 常勤職員給与	43,446	0	43,446
41051-1202-08 赴任旅費	218,705	0	218,705	42052-1201-05 非常勤職員手当	24,600	0	24,600
41051-1202-08 委員等旅費	28,630	0	28,630	42052-1201-05 休職者給与	148,685	0	148,685
41051-1203-09 庁費	1,041,175	0	1,041,175	42052-1201-05 短時間勤務職員 給与	949,973	0	949,973
41051-1203-09 情報処理業務庁 費	3,101,158	0	3,101,158	42052-1151-05 公務災害補償費	154,177	0	154,177
41051-1203-09 車両費	2,730,130	0	2,730,130	42052-1201-05 退職手当	4,347,883	0	4,347,883
41051-1203-09 広報費	2,242,725	0	2,242,725	42089-1111-05 子どものための 金銭の給付	628,155	0	628,155
41051-1203-09 電子計算機借料	1,063,759	0	1,063,759	42052-1209-06 諸謝金	115,106	0	115,106
41051-1203-09 用地処理事務費	999	0	999	42052-1202-08 職員旅費	359,107	0	359,107
41051-1203-09 工事雑費	10,353,715	0	10,353,715	42052-1202-08 日額旅費	318,195	0	318,195
41199-1133-09 自動車重量税	53,727	0	53,727	42052-1202-08 赴任旅費	187,900	0	187,900

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42052-1202-08 委員等旅費	23,018	0	23,018	43052-1201-05 短時間勤務職員 給与	111,178	0	111,178
42052-1203-09 庁 費	964,648	0	964,648	43052-1151-05 公務災害補償費	71,340	0	71,340
42052-1203-09 情報処理業務庁 費	3,703,375	0	3,703,375	43052-1201-05 退職手当	1,556,953	0	1,556,953
42052-1203-09 車 両 費	1,888,036	0	1,888,036	43089-1111-05 子どものための 金銭の給付	134,755	0	134,755
42052-1203-09 広 報 費	1,836,120	0	1,836,120	43052-1209-06 諸 謝 金	1,398	0	1,398
42052-1203-09 電子計算機借料	1,298,232	0	1,298,232	43052-1202-08 職 員 旅 費	99,760	0	99,760
42052-1203-09 用地処理事務費	1,296	0	1,296	43052-1202-08 日 額 旅 費	143,248	0	143,248
42052-1203-09 工 事 雑 費	9,981,572	0	9,981,572	43052-1202-08 赴 任 旅 費	58,617	0	58,617
42052-1123-09 公共施設等維持 管理運営費	35,998	0	35,998	43052-1202-08 航海日当食卓料	52,865	0	52,865
42199-1133-09 自動車重量税	82,942	0	82,942	43052-1202-08 委員等旅費	1,053	0	1,053
42052-1205-14 用地事務委託費	531,709	0	531,709	43052-1203-09 庁 費	737,687	0	737,687
42052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	10,393,945	0	10,393,945	43052-1203-09 情報処理業務庁 費	233,603	0	233,603
42029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	142,055	0	142,055	43052-1203-09 車 両 費	326,298	0	326,298
42052-1959-18 賠償償還及払戻 金	305,836	0	305,836	43052-1203-09 広 報 費	209,778	0	209,778
169 港湾空港整備事業工 事諸費	20,092,162	0	20,092,162	43052-1203-09 電子計算機借料	218,196	0	218,196
43052-1201-02 職 員 基 本 給	7,086,259	0	7,086,259	43052-1203-09 用地処理事務費	1,014	0	1,014
43052-1201-03 職 員 諸 手 当	3,238,162	0	3,238,162	43052-1203-09 工 事 雑 費	2,105,133	0	2,105,133
43052-1201-04 超過勤務手当	853,005	0	853,005	43199-1133-09 自動車重量税	1,831	0	1,831
43052-1201-05 非常勤職員手当	11,180	0	11,180	43052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	2,704,602	0	2,704,602
43052-1201-05 休職者給与	71,371	0	71,371	43029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	45,777	0	45,777

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43052-1959-18 賠償償還及払戻金	700	0	700	44052-1203-09 用地処理事務費	437	0	437
43052-1959-18 精算還付金	16,399	0	16,399	44052-1203-09 工事雑費	2,941,701	0	2,941,701
170 都市環境整備事業工事諸費	13,296,755	0	13,296,755	44052-1123-09 公共施設等維持管理運営費	10,270	0	10,270
44052-1201-02 職員基本給	3,135,480	0	3,135,480	44199-1133-09 自動車重量税	26,753	0	26,753
44052-1201-03 職員諸手当	1,330,533	0	1,330,533	44052-1205-14 用地事務委託費	18,885	0	18,885
44052-1201-04 超過勤務手当	706,131	0	706,131	44052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	1,027,285	0	1,027,285
44052-1201-05 休職者給与	37,362	0	37,362	44029-1135-16 国有資産所在市町村交付金	40,533	0	40,533
44052-1201-05 短時間勤務職員給与	96,559	0	96,559	44052-1959-18 賠償償還及払戻金	86,442	0	86,442
44052-1201-05 退職手当	415,351	0	415,351	164 国営公園事業工事諸費	1,785,661	1,709,761	75,900
44089-1111-05 子どものための金銭の給付	64,610	0	64,610	45052-1201-02 職員基本給	623,247	578,420	44,827
44052-1209-06 諸謝金	32,829	0	32,829	45052-1201-03 職員諸手当	298,836	270,178	28,658
44052-1202-08 職員旅費	44,706	0	44,706	45052-1201-04 超過勤務手当	44,241	41,934	2,307
44052-1202-08 日額旅費	89,141	0	89,141	45052-1201-05 休職者給与	12,305	11,828	477
44052-1202-08 赴任旅費	68,815	0	68,815	45052-1201-05 短時間勤務職員給与	9,670	9,025	645
44052-1202-08 委員等旅費	3,624	0	3,624	45052-1151-05 公務災害補償費	304	304	0
44052-1203-09 庁費	343,856	0	343,856	45052-1201-05 退職手当	128,670	91,189	37,481
44052-1203-09 情報処理業務庁費	1,030,824	0	1,030,824	45089-1111-05 子どものための金銭の給付	10,430	12,470	2,040
44052-1203-09 車両費	638,172	0	638,172	45052-1209-06 諸謝金	4,048	4,096	48
44052-1203-09 広報費	665,911	0	665,911	45052-1202-08 職員旅費	5,632	5,688	56
44052-1203-09 電子計算機借料	440,545	0	440,545	45052-1202-08 日額旅費	5,555	5,318	237

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1202-08 赴任旅費	5,149	5,149	0	45199-1133-09 自動車重量税	1,675	1,504	171
45052-1202-08 委員等旅費	1,541	1,808	267	45052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	210,959	208,810	2,149
45052-1203-09 庁 費	26,594	22,458	4,136	45052-1959-18 賠償償還及払戻 金	10	10	0
45052-1203-09 情報処理業務庁 費	76,065	78,479	2,414	165 河川等災害復旧事業 等工事諸費	283,985	17,798	266,187
45052-1203-09 車 両 費	71,632	71,327	305	49053-1201-04 超過勤務手当	100,368	6,290	94,078
45052-1203-09 広 報 費	21,171	33,754	12,583	49053-1202-08 日 額 旅 費	17,064	1,070	15,994
45052-1203-09 電子計算機借料	19,978	35,540	15,562	49053-1203-09 工 事 雑 費	166,553	10,438	156,115
45052-1203-09 用地処理事務費	44	44	0	計	248,515,420	32,509,110	216,006,310
45052-1203-09 工 事 雑 費	207,905	220,428	12,523				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
北海道開発局	171	北海道開発局共通費	95	北海道開発局一般行政に必要な経費	8,926,084	8,304,156	621,928	「国土交通省設置法」に基づく北海道開発局所掌の一般事務処理
	172	北海道開発局施設費	95	北海道開発局施設整備に必要な経費	233,389	254,124	20,735	北海道開発局庁舎の施設整備
	173	北海道開発行政推進費	95	建設市場の環境整備の推進に必要な経費	13,966	14,042	76	建設市場の環境整備を推進するための調査等
			95	情報化の推進に必要な経費	224,867	219,238	5,629	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等
	174	北海道治水海岸事業工事諸費	41	北海道治水海岸事業工事諸費に必要な経費	10,531,000	9,956,000	575,000	北海道開発局が施行する治水事業及び海岸事業に直接必要な人件費、事務費等
	183	北海道道路整備事業工事諸費	42	北海道道路整備事業工事諸費に必要な経費	19,352,000	18,731,000	621,000	北海道開発局が施行する道路整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	176	北海道港湾空港整備事業工事諸費	43	北海道港湾空港整備事業工事諸費に必要な経費	3,907,000	3,965,000	58,000	北海道開発局が施行する港湾整備事業及び空港整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	177	北海道都市環境整備事業工事諸費	44	北海道都市環境整備事業工事諸費に必要な経費	1,683,000	1,612,000	71,000	北海道開発局が施行する都市水環境整備事業及び道路環境整備事業に直接必要な人件費及び事務費
	179	北海道国営公園事業工事諸費	45	北海道国営公園事業工事諸費に必要な経費	82,061	77,864	4,197	北海道開発局が施行する国営公園事業に直接必要な人件費及び事務費
	180	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	46	北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費に必要な経費	10,303,853	9,682,485	621,368	北海道開発局が施行する農業生産基盤保全管理・整備事業、農地等保全事業及び水産基盤整備事業に直接必要な人件費及び事務費
182	北海道災害復旧事業等工事諸費	49	北海道災害復旧事業等工事諸費に必要な経費	13,326	14,848	1,522	北海道開発局が施行する河川等災害復旧事業等に直接必要な人件費及び事務費	
		北海道開発局計		55,270,546	52,830,757	2,439,789		

科目別内訳									
項目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)		
171 北海道開発局共通費	8,926,084	8,304,156	621,928	95059-2129-06 諸謝金	7,208	7,257	49		
95059-2111-02 職員基本給	5,317,253	4,953,124	364,129	95059-2122-08 職員旅費	1,095	1,105	10		
95059-2111-03 職員諸手当	2,656,626	2,436,998	219,628	95059-2122-08 建設産業監督旅費	953	937	16		
95059-2111-04 超過勤務手当	397,082	384,415	12,667	95059-2122-08 委員等旅費	1,802	1,986	184		
95059-2111-05 非常勤職員手当	60,785	60,776	9	95059-2123-09 庁費	106	103	3		
95059-2111-05 短時間勤務職員 給与	27,679	9,930	17,749	95059-2123-09 情報処理業務庁費	134,290	124,841	9,449		
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	90,965	90,160	805	95059-2123-09 通信専用料	3,301	3,301	0		
95059-2129-06 諸謝金	3,383	3,486	103	95059-2123-09 電子計算機借料	90,078	93,750	3,672		
95059-2122-08 職員旅費	24,600	24,342	258	174 北海道治水海岸事業 工事諸費	10,531,000	9,956,000	575,000		
95059-2122-08 委員等旅費	605	598	7	41051-1201-02 職員基本給	3,382,159	3,057,211	324,948		
95059-2123-09 庁費	316,664	310,915	5,749	41051-1201-03 職員諸手当	1,604,738	1,437,900	166,838		
95059-2123-09 国会図書館支部 庁費	490	476	14	41051-1201-04 超過勤務手当	437,910	390,723	47,187		
95059-2123-09 各所修繕	28,667	26,813	1,854	41051-1201-05 常勤職員給与	5,114	4,803	311		
95199-2133-09 自動車重量税	380	372	8	41051-1201-05 退職者給与	18,449	15,771	2,678		
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	844	1,692	848	41051-1201-05 短時間勤務職員 給与	71,488	45,861	25,627		
95059-2129-17 交際費	61	59	2	41051-1151-05 公務災害補償費	9,997	10,065	68		
172 北海道開発局施設費				41051-1201-05 退職手当	394,485	426,234	31,749		
95059-1204-15 施設整備費	233,389	254,124	20,735	41089-1111-05 子どものための 金銭の給付	68,225	69,725	1,500		
173 北海道開発行政推進 費	238,833	233,280	5,553	41051-1209-06 諸謝金	8,876	8,863	13		

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
41051-1202-08	職員旅費	79,924	80,585	661	42052-1201-05	常勤職員給与	5,128	9,657	4,529
41051-1202-08	日額旅費	60,358	64,104	3,746	42052-1201-05	休職者給与	56,079	46,324	9,755
41051-1202-08	赴任旅費	30,409	29,564	845	42052-1201-05	短時間勤務職員 給与	109,699	54,734	54,965
41051-1202-08	委員等旅費	6,130	6,043	87	42052-1151-05	公務災害補償費	74,126	76,282	2,156
41051-1203-09	庁費	43,933	44,446	513	42052-1201-05	退職手当	843,743	977,567	133,824
41051-1203-09	情報処理業務庁 費	317,114	293,893	23,221	42089-1111-05	子どものための 金銭の給付	125,340	126,080	740
41051-1203-09	車両費	341,154	320,945	20,209	42052-1209-06	諸謝金	3,079	3,144	65
41051-1203-09	広報費	175,450	175,310	140	42052-1202-08	職員旅費	92,882	93,293	411
41051-1203-09	電子計算機借料	217,752	221,312	3,560	42052-1202-08	日額旅費	154,733	160,066	5,333
41051-1203-09	用地処理事務費	109	108	1	42052-1202-08	赴任旅費	53,694	52,202	1,492
41051-1203-09	工事雑費	1,532,031	1,550,582	18,551	42052-1202-08	委員等旅費	1,425	1,400	25
41199-1133-09	自動車重量税	5,642	6,004	362	42052-1203-09	庁費	260,993	269,708	8,715
41051-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	1,305,856	1,277,680	28,176	42052-1203-09	情報処理業務庁 費	566,354	531,823	34,531
41029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	180,778	185,349	4,571	42052-1203-09	車両費	683,603	696,593	12,990
41051-1959-18	賠償償還及払戻 金	2,919	2,919	0	42052-1203-09	広報費	62,376	62,376	0
41051-1959-18	精算還付金	230,000	230,000	0	42052-1203-09	電子計算機借料	266,832	282,036	15,204
183	北海道道路整備事業 工事諸費	19,352,000	18,731,000	621,000	42052-1203-09	用地処理事務費	191	190	1
42052-1201-02	職員基本給	6,425,417	6,056,183	369,234	42052-1203-09	工事雑費	2,516,819	2,477,801	39,018
42052-1201-03	職員諸手当	3,075,487	2,830,360	245,127	42199-1133-09	自動車重量税	75,801	83,535	7,734
42052-1201-04	超過勤務手当	1,307,598	1,223,302	84,296	42052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	2,517,486	2,538,802	21,316

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
42029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	40,384	44,811	4,427	43052-1203-09	用地処理事務費	3	3	0
42052-1959-18	賠償償還及払戻 金	32,731	32,731	0	43052-1203-09	工 事 雑 費	388,149	402,808	14,659
176	北海道港湾空港整備 事業工事諸費	3,907,000	3,965,000	58,000	43199-1133-09	自動車重量税	1,035	714	321
43052-1201-02	職 員 基 本 給	1,250,733	1,254,086	3,353	43052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	507,748	545,813	38,065
43052-1201-03	職 員 諸 手 当	647,235	620,233	27,002	43029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	9,662	10,880	1,218
43052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	191,499	187,867	3,632	43052-1959-18	賠償償還及払戻 金	3,689	3,689	0
43052-1201-05	休 職 者 給 与	10,324	9,600	724	177	北海道都市環境整備 事業工事諸費	1,683,000	1,612,000	71,000
43052-1201-05	短時間勤務職員 給与	24,892	7,035	17,857	44052-1201-02	職 員 基 本 給	572,851	534,055	38,796
43052-1151-05	公務災害補償費	25,300	30,404	5,104	44052-1201-03	職 員 諸 手 当	255,416	236,166	19,250
43052-1201-05	退 職 手 当	332,824	368,984	36,160	44052-1201-04	超 過 勤 務 手 当	84,108	77,578	6,530
43089-1111-05	子どものための 金銭の給付	18,420	19,760	1,340	44052-1201-05	休 職 者 給 与	2,336	1,895	441
43052-1209-06	諸 謝 金	350	372	22	44052-1201-05	短時間勤務職員 給与	14,717	10,086	4,631
43052-1202-08	職 員 旅 費	22,832	23,184	352	44052-1151-05	公務災害補償費	5,066	5,102	36
43052-1202-08	日 額 旅 費	32,723	33,513	790	44052-1201-05	退 職 手 当	38,029	41,093	3,064
43052-1202-08	赴 任 旅 費	19,058	18,529	529	44089-1111-05	子どものための 金銭の給付	15,150	14,520	630
43052-1203-09	庁 費	82,783	93,418	10,635	44052-1209-06	諸 謝 金	595	553	42
43052-1203-09	情報処理業務庁 費	107,363	105,562	1,801	44052-1202-08	職 員 旅 費	1,313	1,302	11
43052-1203-09	車 両 費	158,667	149,149	9,518	44052-1202-08	日 額 旅 費	9,642	9,785	143
43052-1203-09	広 報 費	20,678	21,268	590	44052-1202-08	赴 任 旅 費	4,614	4,486	128
43052-1203-09	電子計算機借料	51,033	58,129	7,096	44052-1203-09	庁 費	19,672	21,754	2,082

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
44052-1203-09	情報処理業務庁費	45,950	42,895	3,055	45052-1203-09	車両費	7,060	5,947	1,113
44052-1203-09	車両費	114,326	108,773	5,553	45052-1203-09	広報費	50	50	0
44052-1203-09	広報費	6,617	6,617	0	45052-1203-09	電子計算機借料	1,516	1,518	2
44052-1203-09	電子計算機借料	20,250	22,016	1,766	45052-1203-09	工事雑費	13,576	13,788	212
44052-1203-09	用地処理事務費	27	28	1	45199-1133-09	自動車重量税	82	211	129
44052-1203-09	工事雑費	246,288	250,563	4,275	45052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	10,112	10,545	433
44199-1133-09	自動車重量税	655	704	49	45052-1959-18	賠償償還及払戻 金	10	10	0
44052-1205-16	国家公務員共済 組合負担金	222,159	218,692	3,467	180	北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 等工事諸費	10,303,853	9,682,485	621,368
44029-1135-16	国有資産所在市 町村交付金	1,764	1,882	118	46052-1201-02	職員基本給	3,611,761	3,307,632	304,129
44052-1959-18	賠償償還及払戻 金	1,455	1,455	0	46052-1201-03	職員諸手当	1,719,500	1,557,173	162,327
179	北海道国営公園事業 工事諸費	82,061	77,864	4,197	46052-1201-04	超過勤務手当	470,000	436,346	33,654
45052-1201-02	職員基本給	28,636	26,310	2,326	46052-1201-05	休職者給与	30,575	25,832	4,743
45052-1201-03	職員諸手当	15,335	13,999	1,336	46052-1201-05	短時間勤務職員 給与	83,093	52,323	30,770
45052-1201-04	超過勤務手当	1,643	1,499	144	46052-1151-05	公務災害補償費	22,621	12,722	9,899
45089-1111-05	子どものための 金銭の給付	600	420	180	46052-1201-05	退職手当	483,773	470,370	13,403
45052-1202-08	職員旅費	333	391	58	46089-1111-05	子どものための 金銭の給付	68,780	71,070	2,290
45052-1202-08	日額旅費	167	167	0	46052-1209-06	諸謝金	3,126	3,175	49
45052-1202-08	赴任旅費	372	362	10	46052-1202-08	職員旅費	147,764	152,332	4,568
45052-1203-09	庁費	42	46	4	46052-1202-08	日額旅費	71,047	74,683	3,636
45052-1203-09	情報処理業務庁費	2,527	2,601	74	46052-1202-08	赴任旅費	39,727	38,623	1,104

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
46052-1202-08 委員等旅費	2,154	2,123	31	46052-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	1,387,239	1,382,230	5,009
46052-1203-09 庁 費	223,175	233,836	10,661	46029-1135-16 国有資産所在市 町村交付金	13,555	15,069	1,514
46052-1203-09 情報処理業務庁 費	304,341	243,573	60,768	46052-1959-18 賠償償還及払戻 金	1,597	1,597	0
46052-1203-09 車 両 費	471,827	451,486	20,341	182 北海道災害復旧事業 等工事諸費	13,326	14,848	1,522
46052-1203-09 電子計算機借料	121,380	130,646	9,266	49053-1201-04 超過勤務手当	4,497	5,011	514
46052-1203-09 用地処理事務費	62	62	0	49053-1202-08 日 額 旅 費	1,778	1,981	203
46052-1203-09 工 事 雑 費	1,024,033	1,017,324	6,709	49053-1203-09 工 事 雑 費	7,051	7,856	805
46199-1133-09 自動車重量税	2,723	2,258	465	計	55,270,546	52,830,757	2,439,789

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明		
地方運輸局	191	地方運輸局 共通費	20,495,618	19,053,789	1,441,829	「国土交通省設置法」に基づく地方運輸局所掌の一般事務処理		
	192	地方運輸行 政推進費	95	総合的なバリアフ リー社会の形成の 推進に必要な経費	14,166	18,745	4,579	総合的なバリアフリー社会の形成を推進するための調査等
			95	海洋・沿岸域環境 の保全等の推進に 必要な経費	4,953	5,052	99	海洋・沿岸域環境の保全等を推進するための調査等
			95	地球温暖化防止等 の環境の保全に必 要な経費	4,431	6,004	1,573	地球温暖化防止等の環境の保全のための調査等
			95	公共交通等安全対 策に必要な経費	450,862	468,122	17,260	公共交通等安全対策のための調査等
			95	総合的物流体系整 備の推進に必要な 経費	19,493	9,165	10,328	総合的物流体系整備を推進するための調査等
			95	観光振興に必要な 経費	53,867	53,659	208	観光振興のための調査等
			95	鉄道網の充実・活 性化の推進に必要 な経費	3,840	3,714	126	鉄道網の充実・活性化を推進するための調査等
			95	地域公共交通の維 持・活性化の推進 に必要な経費	183,407	182,845	562	地域公共交通の維持・活性化を推進するための調査等
			95	国土交通統計に必 要な経費	4,392	4,253	139	国土交通行政施策の策定に資するための諸統計の作成及び公表
95	自動車運送業の市 場環境整備の推進 に必要な経費	6,819	5,283	1,536	自動車運送業の市場環境整備を推進するための調査等			

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
		95 海事産業の市場環境整備・活性化等の推進に必要な経費	45,092	44,572	520	海事産業の市場環境整備・活性化等を推進するための調査等	
		95 情報化の推進に必要な経費	271,488	235,674	35,814	国土交通行政の情報化を推進するための事務機器借入れ等	
		地方運輸局計	21,558,428	20,090,877	1,467,551		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
191 地方運輸局共通費	20,495,618	19,053,789	1,441,829	95063-2122-08 参考人等旅費	32	34	2
95063-2111-02 職員基本給	12,162,794	11,348,445	814,349	95063-2123-09 庁 費	1,303,691	1,254,692	48,999
95063-2111-03 職員諸手当	5,837,181	5,340,049	497,132	95063-2123-09 情報処理業務庁費	6,256	6,083	173
95063-2111-04 超過勤務手当	475,077	442,904	32,173	95063-2123-09 船舶運航費	12,492	13,137	645
95063-2111-05 委員手当	32,563	29,325	3,238	95063-2123-09 電子計算機借料	13,572	10,705	2,867
95063-2111-05 非常勤職員手当	4,914	6,391	1,477	95063-2123-09 土地建物借料	6,015	9,445	3,430
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	359,520	291,211	68,309	95063-2123-09 各所修繕	32,934	29,977	2,957
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	159,035	164,335	5,300	95199-2133-09 自動車重量税	1,214	1,137	77
95063-2129-06 諸謝金	7,988	8,550	562	95063-2204-15 施設整備費	12,579	27,931	15,352
95063-2122-08 職員旅費	57,474	59,100	1,626	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	2,042	2,169	127
95063-2122-08 航海日当食卓料	549	536	13	95063-2129-17 交際費	147	143	4
95063-2122-08 委員等旅費	7,549	7,490	59	192 地方運輸行政推進費	1,062,810	1,037,088	25,722

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95063-2129-06 諸 謝 金	17,117	17,772	655	95063-2123-09 総合の物流体系 整備推進調査費	8,937	399	8,538
95063-2122-08 職 員 旅 費	382,503	408,502	25,999	95063-2123-09 鉄道網充実・活 性化推進調査費	955	930	25
95063-2122-08 委 員 等 旅 費	13,457	14,825	1,368	95063-2123-09 統 計 調 査 費	3,789	3,659	130
95063-2122-08 参 考 人 等 旅 費	184	196	12	95063-2123-09 公共交通等安全 対策調査費	157,910	153,143	4,767
95063-2123-09 情報処理業務庁 費	181,878	139,008	42,870	95063-2123-09 自動車運送業市 場環境整備推進 調査費	3,994	1,173	2,821
95063-2123-09 国内旅行需要促 進対策庁費	4,114	1,600	2,514	95063-2123-09 海事産業市場整 備等推進調査費	26,420	25,823	597
95063-2123-09 地域公共交通維 持・活性化推進 調査費	127,549	127,549	0	95063-2123-09 海洋環境対策調 査費	1,874	2,018	144
95063-2123-09 観光振興調査費	28,259	25,725	2,534	95063-2123-09 電子計算機借料	95,171	102,248	7,077
95063-2123-09 地球温暖化防止 等対策調査費	2,043	2,277	234	計	21,558,428	20,090,877	1,467,551
95063-2123-09 総合のバリアフ リー推進調査費	6,656	10,241	3,585				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方航空局	201 地方航空局 共通費	95 地方航空局一般行政に必要な経費	2,023,688	1,846,133	177,555	「国土交通省設置法」に基づく地方航空局所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等	
	202 地方航空行政推進費	95 公共交通等安全対策に必要な経費	42,056	40,025	2,031		
	地方航空局計		2,065,744	1,886,158	179,586		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
201 地方航空局共通費	2,023,688	1,846,133	177,555	95063-2123-09 庁 費	26,982	32,678	5,696
95063-2111-02 職員基本給	1,247,132	1,135,312	111,820	95063-2123-09 電子計算機借料	6,108	7,693	1,585
95063-2111-03 職員諸手当	610,923	551,259	59,664	95199-2133-09 自動車重量税	20	63	43
95063-2111-04 超過勤務手当	107,230	97,127	10,103	95063-2129-17 交 際 費	103	100	3
95063-2111-05 短時間勤務職員給与	1,806	1,702	104	202 地方航空行政推進費	42,056	40,025	2,031
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	22,630	19,295	3,335	95063-2122-08 職員旅費	35,509	33,256	2,253
95063-2129-06 諸 謝 金	616	748	132	95063-2123-09 公共交通等安全対策調査費	6,547	6,769	222
95063-2122-08 職員旅費	92	92	0	計	2,065,744	1,886,158	179,586
95063-2122-08 委員等旅費	46	64	18				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
観 光 庁	221 観光庁共通費	95 観光庁一般行政に必要な経費	1,054,303	967,487	86,816	「国土交通省設置法」に基づく観光庁所掌の一般事務処理 1 観光振興のための調査等 2 「観光圏の整備による観光旅客の来訪及び滞在の促進に関する法律」に基づく観光圏整備事業に要する経費の民間団体に対する一部補助 独立行政法人国際観光振興機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	222 観光振興費	95 観光振興に必要な経費	7,707,810	7,639,624	68,186	
	223 独立行政法人国際観光振興機構運営費	95 独立行政法人国際観光振興機構運営費交付金に必要な経費	1,912,373	1,837,307	75,066	
	観 光 庁 計		10,674,486	10,444,418	230,068	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
221 観光庁共通費	1,054,303	967,487	86,816	95016-2123-09 情報処理業務庁費	20,026	19,620	406
95016-2111-02 職員基本給	554,633	513,341	41,292	95016-2123-09 電子計算機借料	140	137	3
95016-2111-03 職員諸手当	278,403	253,745	24,658	95199-2133-09 自動車重量税	0	25	25
95016-2111-04 超過勤務手当	84,528	75,869	8,659	95016-2129-17 交 際 費	324	315	9
95016-2111-05 非常勤職員手当	23,688	11,844	11,844	222 観 光 振 興 費	7,707,810	7,639,624	68,186
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	1,876	1,770	106	95016-2129-06 諸 謝 金	5,548	7,442	1,894
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	7,225	8,170	945	95016-2122-08 職 員 旅 費	39,758	34,445	5,313
95016-2122-08 職 員 旅 費	546	547	1	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	10,137	10,845	708
95016-2123-09 庁 費	82,914	82,104	810	95016-2123-09 国内旅行需要促進対策庁費	53,417	13,000	40,417

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	外国人旅行者訪 日促進対策庁費	6,257,104	6,023,739	233,365	95016-2725-16	世界観光機関等 拠出金	32,242	31,653	589
95016-2123-09	観光振興調査費	991,035	1,194,905	203,870	223	独立行政法人国際観 光振興機構運営費			
95063-2405-16	観光圏整備事業 費補助金	207,000	220,000	13,000					
95016-2725-16	世界観光機関分 担金	42,680	34,706	7,974	95062-2305-16	独立行政法人国 際観光振興機構 一般勘定運営費 交付金	1,912,373	1,837,307	75,066
95016-2725-16	政府開発援助東 南アジア諸国連 合貿易投資観光 促進センター拠 出金	68,889	68,889	0		計	10,674,486	10,444,418	230,068

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
気 象 庁	231 気象官署共通費	95 気象庁一般行政に必要な経費	35,264,200	32,607,945	2,656,255	「国土交通省設置法」に基づく気象庁所掌の一般事務処理
		95 気象大学校に必要な経費	128,837	126,681	2,156	気象庁職員の教育訓練を行うための気象大学校の運営
	232 気象官署施設費	95 気象官署施設整備に必要な経費	391,974	401,968	9,994	気象官署の庁舎等施設の整備
	233 観測予報等業務費	95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費	18,793,458	18,860,988	67,530	1 予報業務 2 地上、高層及び海洋における気象観測業務 3 静止気象衛星の整備 4 地震・火山観測業務 5 沿岸防災気象業務 6 気候変動に関する観測・監視業務等
		13 静止気象衛星業務に必要な経費	1,352,031	1,277,592	74,439	静止気象衛星による気象観測業務等
	234 気象研究所	13 気象研究所に必要な経費	1,763,426	1,605,961	157,465	気象研究所所掌の一般事務処理
		13 気象業務に関する技術の研究開発に必要な経費	788,927	784,360	4,567	1 気象業務に関する技術の基礎及びその応用に関する研究 2 気候変動予測技術の研究開発等
気 象 庁 計			58,482,853	55,665,495	2,817,358	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
231 気象官署共通費	35,393,037	32,734,626	2,658,411	95191-2111-04 超過勤務手当	3,437,819	3,179,135	258,684
95191-2111-02 職員基本給	20,387,297	18,832,798	1,554,499	95191-2111-05 非常勤職員手当	17,948	19,292	1,344
95191-2111-03 職員諸手当	9,481,659	8,646,540	835,119	95191-2111-05 退職者給与	109,124	102,503	6,621

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95191-2111-05	国際機関等派遣 職員給与	40,282	36,271	4,011	95191-1202-08	施設施工旅費	1,684	2,253	569
95191-2111-05	短時間勤務職員 給与	75,881	46,683	29,198	95191-1203-09	施設施工庁費	9,966	17,272	7,306
95089-2111-05	子どものための 金銭の給付	253,480	254,520	1,040	95191-1204-15	施設整備費	380,324	382,443	2,119
95191-2129-06	諸謝金	12,643	13,026	383	233	観測予報等業務費	20,145,489	20,138,580	6,909
95191-2122-08	職員旅費	60,973	59,729	1,244	95191-2111-05	非常勤職員手当	10,947	11,324	377
95191-2122-08	赴任旅費	170,906	172,969	2,063	95191-2129-06	諸謝金	24,683	25,504	821
95191-2122-08	委員等旅費	447	438	9	13191-2129-06	静止気象衛星業 務謝金	97	101	4
95191-2123-09	庁費	1,116,556	1,129,696	13,140	95191-2122-08	職員旅費	220,248	219,168	1,080
95191-2123-09	校費	80,005	78,338	1,667	13191-2122-08	静止気象衛星業 務旅費	8,700	8,628	72
95191-2123-09	国会図書館支部 庁費	1,832	1,781	51	95191-2122-08	航海日当食卓料	58,355	56,009	2,346
95191-2123-09	通信専用料	101	98	3	95191-2122-08	委員等旅費	3,363	5,019	1,656
95191-2123-09	電子計算機借料	5,693	11,145	5,452	95191-2123-09	観測予報庁費	7,601,314	7,755,956	154,642
95191-2123-09	土地建物借料	11,625	11,625	0	13191-2123-09	静止気象衛星業 務庁費	835,215	761,379	73,836
95191-2123-09	各所修繕	98,429	89,958	8,471	95191-2123-09	船舶運航費	562,258	530,702	31,556
95191-2123-09	公共施設等維持 管理運営費	12,101	11,883	218	95191-2123-09	通信専用料	1,781,079	1,754,850	26,229
95199-2133-09	自動車重量税	1,790	1,311	479	13191-2123-09	静止気象衛星業 務通信専用料	19,261	18,726	535
95029-2135-16	国有資産所在市 町村交付金	15,195	33,642	18,447	95191-2123-09	船舶気象通報料	6,596	9,197	2,601
95191-2129-17	交際費	251	245	6	95191-2123-09	電子計算機等借 料	691,269	691,269	0
95191-2959-18	賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0	13191-2123-09	静止気象衛星業 務電子計算機等 借料	488,737	488,737	0
232	気象官署施設費	391,974	401,968	9,994	95191-2123-09	土地建物借料	32,824	32,835	11

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13191-2123-09	静止気象衛星業務 土地建物借料	21	21	0	13089-2111-05	子どものための 金銭の給付	16,985	17,155	170
95191-2203-09	静止気象衛星製 作費	7,035,541	7,026,465	9,076	13073-2129-06	諸 謝 金	579	581	2
95191-2725-16	世界気象機関等 分担金	701,650	685,289	16,361	13073-2122-08	職 員 旅 費	8,225	7,478	747
95191-2725-16	政府開発援助世 界気象機関分担 金	28,990	28,343	647	13073-2122-08	委 員 等 旅 費	377	367	10
95191-2725-16	世界気象機関拋 出金	34,341	29,058	5,283	13073-2123-09	庁 費	223,784	216,021	7,763
234	気 象 研 究 所	2,552,353	2,390,321	162,032	13073-2123-09	試 験 研 究 費	473,866	414,707	59,159
13073-2111-02	職 員 基 本 給	993,547	899,414	94,133	13073-2123-09	通 信 専 用 料	1,789	1,739	50
13073-2111-03	職 員 諸 手 当	499,872	447,053	52,819	13073-2123-09	電 子 計 算 機 等 借 料	306,295	361,521	55,226
13073-2111-04	超 過 勤 務 手 当	24,931	22,275	2,656	13073-2123-09	土 地 建 物 借 料	317	317	0
13073-2111-05	短 時 間 勤 務 職 員 給 与	1,761	1,660	101	13199-2133-09	自 動 車 重 量 税	25	33	8
					計		58,482,853	55,665,495	2,817,358

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
運輸安全委員会	241 運輸安全委員会	95 運輸安全委員会に必要な経費	1,889,044	1,745,206	143,838	「運輸安全委員会設置法」に基づく運輸安全委員会所掌の一般事務処理 公共交通等安全対策のための調査等	
		95 公共交通等安全対策に必要な経費	168,791	164,501	4,290		
		運輸安全委員会計	2,057,835	1,909,707	148,128		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
241 運輸安全委員会	2,057,835	1,909,707	148,128	95016-2122-08 委員等旅費	1,373	1,506	133
95016-2111-02 職員基本給	1,111,065	1,017,068	93,997	95016-2122-08 参考人等旅費	60	666	606
95016-2111-03 職員諸手当	552,999	510,502	42,497	95016-2123-09 庁 費	73,055	74,453	1,398
95016-2111-04 超過勤務手当	109,407	98,514	10,893	95016-2123-09 情報処理業務庁費	6,389	7,719	1,330
95016-2111-05 委員手当	5,669	5,109	560	95016-2123-09 公共交通等安全対策調査費	120,586	118,072	2,514
95016-2111-05 短時間勤務職員給与	19,354	18,118	1,236	95016-2123-09 電子計算機借料	2,147	4,142	1,995
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	11,875	12,080	205	95016-2123-09 各所修繕	1,319	1,214	105
95016-2129-06 諸謝金	1,381	1,383	2	95199-2133-09 自動車重量税	99	123	24
95016-2122-08 職員旅費	40,964	38,948	2,016	95016-2129-17 交際費	93	90	3

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
海上保安庁	251 海上保安官 署共通費	95 海上保安庁一般行政に必要な経費	98,440,711	89,543,025	8,897,686	「海上保安庁法」に基づく海上保安庁所掌の一般事務処理	
		95 職員の教育訓練に必要な経費	558,225	388,123	170,102	海上保安庁職員の教育訓練を行うための海上保安大学校及び海上保安学校の運営	
	252 海上保安官 署施設費	95 海上保安官署施設整備に必要な経費	600,823	466,131	134,692	海上保安官署の庁舎等施設の整備	
	253 船舶交通安全及海上治安対策費	95 船舶交通安全及び治安対策に必要な経費	57,824,300	57,081,685	742,615	海上の安全及び治安の確保を図るための 1 海難救助 2 犯罪の予防及び鎮圧 3 水路の測量及び海図の刊行 4 灯台、電波標識及び浮標に関する運営等	
	254 船舶建造費	95 船舶建造に必要な経費	22,181,505	22,586,684	405,179	海上保安庁の巡視船艇の建造	
	255 航路標識整備事業費	43 航路標識整備事業に必要な経費	3,283,808	3,247,548	36,260	国が施行する灯台、電波標識等の改良工事	
	256 航路標識整備事業工事諸費	43 航路標識整備事業工事諸費に必要な経費	504,192	540,452	36,260	管区海上保安本部が施行する航路標識整備事業に直接必要な人件費及び事務費	
	350 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	95 船舶建造費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,625,748	2,625,748	前年度限りの経費	
海上保安庁計			183,393,564	176,479,396	6,914,168		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
251 海上保安官署共通費	98,998,936	89,931,148	9,067,788	95014-2111-02 職員基本給	58,176,034	53,039,537	5,136,497

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2111-03 職員諸手当	26,661,571	23,958,615	2,702,956	95014-2123-09 土地建物借料	1,957	2,095	138
95014-2111-04 超過勤務手当	9,374,320	8,652,279	722,041	95014-2123-09 各所修繕	5,414	4,983	431
95014-2111-05 非常勤職員手当	4,746	4,746	0	95199-2133-09 自動車重量税	4,594	6,480	1,886
95014-2111-05 休職者給与	169,071	159,404	9,667	95029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	45,617	48,640	3,023
95014-2111-05 国際機関等派遣職員給与	61,657	59,051	2,606	95014-2129-17 交際費	2,696	2,639	57
95014-2111-05 短時間勤務職員給与	1,219,387	957,502	261,885	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	240	240	0
95014-2151-05 公務災害補償費	384,909	379,772	5,137	252 海上保安官署施設費	600,823	466,131	134,692
95089-2111-05 子どものための金銭の給付	986,950	983,145	3,805	95014-1202-08 施設施工旅費	3,481	2,896	585
95014-2129-06 諸謝金	19,456	11,052	8,404	95014-1203-09 施設施工庁費	21,819	134,093	112,274
95014-2122-08 職員旅費	99,169	97,742	1,427	95014-1204-15 施設整備費	520,979	329,142	191,837
95014-2122-08 赴任旅費	638,809	623,660	15,149	95014-1944-15 不動産購入費	54,544	0	54,544
95014-2122-08 航海日当食卓料	9,007	8,949	58	253 船舶交通安全及海上治安対策費	57,824,300	57,081,685	742,615
95014-2122-08 委員等旅費	183	184	1	95014-2111-05 非常勤職員手当	50,860	68,605	17,745
95014-2123-09 庁費	650,696	603,467	47,229	95014-2129-06 諸謝金	14,459	15,085	626
95014-2123-09 校費	438,263	269,976	168,287	95014-2959-06 協力援助者災害給付金	11,248	11,248	0
95014-2123-09 国会図書館支部庁費	2,834	2,842	8	95014-2959-07 報償費	21,163	21,123	40
95014-2123-09 情報処理業務庁費	34,230	47,244	13,014	95014-2122-08 職員旅費	299,443	300,590	1,147
95014-2123-09 通信業務庁費	5,557	5,378	179	95014-2122-08 活動旅費	233,141	239,047	5,906
95014-2123-09 通信専用料	140	136	4	95014-2122-08 海上警備対策旅費	84,029	105,570	21,541
95014-2123-09 被服費	1,429	1,390	39	95014-2122-08 測地観測旅費	10,989	11,497	508

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95014-2122-08 外地抑留者引取旅費	300	300	0	95014-2123-09 捜 査 費	162,488	164,061	1,573
95014-2122-08 航海日当食卓料	2,802,229	2,534,744	267,485	95014-2123-09 被收容者等食糧費	496	533	37
95014-2122-08 委員等旅費	2,168	2,413	245	95014-2204-15 通信設備整備費	141,543	311,511	169,968
95014-2122-08 証人等旅費	110	114	4	95014-2204-15 航空機購入費	7,189,142	9,619,781	2,430,639
95014-2122-08 帰住旅費	73	59	14	95014-2725-16 国際水路機関等分担金	16,618	13,979	2,639
95014-2123-09 庁 費	1,963,779	1,769,925	193,854	95014-2959-18 賠償償還及払戻金	9,760	9,760	0
95014-2123-09 情報処理業務庁費	1,701,525	2,324,429	622,904	254 船舶建造費	22,181,505	22,586,684	405,179
95014-2123-09 通信業務庁費	773,565	633,532	140,033	95014-1202-08 船舶建造旅費	62,684	47,292	15,392
95014-2123-09 水路業務庁費	1,464,158	1,674,900	210,742	95014-1203-09 船舶建造庁費	32,771	30,832	1,939
95014-2123-09 航路標識庁費	1,320,946	1,311,018	9,928	95014-1204-15 船舶建造費	22,086,050	22,508,560	422,510
95014-2123-09 航空従事者研修費	140,217	121,896	18,321	255 航路標識整備事業費			
95014-2123-09 航空機及船舶運航費	34,693,737	31,749,015	2,944,722	43014-1204-00 航路標識整備事業費	3,283,808	3,247,548	36,260
95014-2123-09 装 備 費	606,007	640,165	34,158	256 航路標識整備事業工事諸費	504,192	540,452	36,260
95014-2123-09 通信専用料	1,157,486	1,122,199	35,287	43014-1201-02 職員基本給	217,141	239,430	22,289
95014-2123-09 電子計算機借料	1,196,626	939,253	257,373	43014-1201-03 職員諸手当	89,849	95,799	5,950
95014-2123-09 被 服 費	279,209	246,417	32,792	43014-1201-04 超過勤務手当	27,236	28,586	1,350
95014-2123-09 移 転 費	269,950	0	269,950	43014-1151-05 公務災害補償費	172	172	0
95014-2123-09 弾 薬 費	289,385	283,539	5,846	43089-1111-05 子どものための金銭の給付	7,940	8,670	730
95014-2123-09 土地建物借料	698,076	624,201	73,875	43014-1202-08 職員旅費	1,256	1,257	1
95014-2123-09 各所修繕	219,375	211,176	8,199	43014-1202-08 工事施行旅費	32,753	32,758	5

1146 国土交通省所管 海上保安庁

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
43014-1202-08 赴任旅費	1,876	2,715	839	43014-1959-18 賠償償還及払戻金	100	100	0
43014-1203-09 庁費	4,220	5,027	807	350 防災対策推進東日本 大震災復興特別会計 へ繰入			
43014-1203-09 工事雑費	45,068	44,162	906	95014-2306-22 船舶建造費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	2,625,748	2,625,748
43199-1133-09 自動車重量税	71	71	0	計	183,393,564	176,479,396	6,914,168
43014-1205-16 国家公務員共済 組合負担金	76,510	81,705	5,195				

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
国土交通本省	(項) 国土交通本省施設費 住宅対策事業費 住宅市場整備推進費のうち 住宅市場整備推進等事業費補助金 (住宅ストック活用・リフォーム推進事業費に限る。) 港湾環境整備事業費 道路環境改善事業費 水資源開発事業費 国営公園等事業費 都市水環境整備事業費 下水道事業費 地球温暖化防止等対策費のうち 地球温暖化防止等対策調査費(都市環境形成促進調査経費に限る。) 先導的都市環境形成促進事業費補助金(モデル事業実施経費に限る。) 	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>先導的都市環境形成促進事業費補助金(先進緑化技術開発助成事業費に限る。)</p> <p>住宅・建築物環境対策事業費補助金</p> <p>住宅・市街地防災対策費のうち 都市安全確保促進事業費補助金</p> <p>市街地緑化防災対策推進事業費補助金</p> <p>市 街 地 防 災 事 業 費</p> <p>住 宅 防 災 事 業 費 都 市 公 園 防 災 事 業 費 河 川 整 備 事 業 費 多 目 的 ダ ム 建 設 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>総合流域防災事業費 砂防事業費 急傾斜地崩壊対策等事業費 災害対策等緊急事業推進費 海岸事業費 公共交通等安全対策費のうち 鉄道施設安全対策事業費等補助金</p> <p>独立行政法人航空大学校施設 整備費</p> <p>鉄道安全対策事業費のうち 鉄道防災事業費補助 鉄道施設総合安全対策事業費補助 道路交通安全対策事業費</p> <p>総合的物流体系整備推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>総合的物流体系整備推進調査費(大規模災害時に利用可能な船舶を特定するためのプログラム開発経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>国際戦略港湾競争力強化対策事業費補助金</p> <p>港湾機能高度化施設整備費補助金</p> <p>港湾事業費のうち</p> <p>港湾改修費</p> <p>貸付国有港湾施設整備事業費</p> <p>港湾作業船整備費</p> <p>特定離島港湾施設整備事業費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>港湾事業調査費</p> <p>港湾改修費補助</p> <p>埠頭整備等資金貸付金</p> <p>港湾開発資金貸付金</p> <p>エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費</p> <p>景観形成推進費のうち</p> <p>集約促進景観・歴史的風致形成推進事業費補助金</p> <p>地域連携道路事業費のうち</p> <p>地域連携道路事業費</p> <p>営繕宿舍費</p> <p>道路調査費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組	織	事 項	事 由
		<p>地域連携道路事業費補助 高速道路連結部整備事業費補助 道路調査費補助</p> <p>整備新幹線建設推進高度化等 事業費</p> <p>整備新幹線整備事業費 空港整備事業費自動車安全特別 会計へ繰入 北海道空港整備事業費自動車 安全特別会計へ繰入 離島空港整備事業費自動車安 全特別会計へ繰入 航空機燃料税財源空港整備事 業費自動車安全特別会計へ繰 入 航空機燃料税財源北海道空港 整備事業費自動車安全特別会 計へ繰入 航空機燃料税財源離島空港整 備事業費自動車安全特別会計 へ繰入</p> <p>都市・地域づくり推進費のうち 防災集団移転促進事業費補助金 集落活性化推進事業費補助金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>民間まちづくり活動促進事業費補助金(社会実験・実証事業等実施経費に限る。)</p> <p>集約都市形成支援事業費補助金</p> <p>国際競争力強化促進事業費補助金</p> <p>都市再生・地域再生整備事業費のうち</p> <p>市街地再開発事業費補助</p> <p>都市再生推進事業費補助</p> <p>都市機能立地支援事業費補助</p> <p>都市開発資金貸付金</p> <p>鉄道網整備推進費のうち</p> <p>新線調査費等補助金(都心直結線調査経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、貸付事務の処理に当たっての調査決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>鉄 道 網 整 備 事 業 費</p> <p>地域公共交通維持・活性化推進費のうち</p> <p>地域公共交通確保維持改善事業費補助金(施設及び旅客船の整備費に限る。)</p> <p>都市・地域交通整備事業費</p> <p>道路交通円滑化事業費</p> <p>国 土 調 査 費のうち</p> <p>測量庁費(都市部官民境界基本調査経費及び山村境界基本調査経費に限る。)</p> <p>地籍整備推進調査費補助金</p> <p>地籍調査費負担金</p> <p>海事産業市場整備等推進費のうち</p> <p>技術研究開発調査費(浮体式海洋構造物の安全性に関する調査研究経費に限る。)</p> <p>海事産業市場整備等推進調査費(新たなエネルギー需要に対応した船舶の技術的課題の検討及び安全基準の策定のための調査経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>技術研究開発委託費</p> <p>海事産業関連技術研究開発費補助金</p> <p>独立行政法人航海訓練所施設整備費</p> <p>国土形成推進費のうち</p> <p>地域づくり活動支援体制整備事業費補助金</p> <p>社会資本総合整備事業費</p> <p>地理空間情報整備・活用推進費のうち</p> <p>地理空間情報整備・活用推進調査費(空中写真撮影・正射画像作成経費に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>離 島 振 興 費のうち</p> <p>離 島 活 性 化 交 付 金</p> <p>奄 美 群 島 振 興 交 付 金</p> <p>小笠原諸島振興開発事業費補助</p> <p>離 島 振 興 事 業 費</p> <p>北 海 道 総 合 開 発 推 進 費のうち</p> <p>北方領土隣接地域振興等事業推進費補助金(施設整備事業費に限る。)</p> <p>北 海 道 開 発 事 業 費</p> <p>北海道特定特別総合開発事業推進費</p> <p>技 術 研 究 開 発 推 進 費のうち</p> <p>技 術 研 究 開 発 費 補 助 金</p> <p>鉄 道 技 術 開 発 費 補 助 金</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、技術開発に際しての事前の調査又は開発方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>独立行政法人土木研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人建築研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費</p> <p>独立行政法人電子航法研究所施設整備費</p> <p>官 庁 営 繕 費のうち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>附 帯 工 事 費のうち</p> <p>附 帯 工 事 費</p> <p>道 路 附 属 物 等 復 旧 費</p> <p>受 託 工 事 費のうち</p> <p>受 託 工 事 費</p> <p>河 川 等 災 害 復 旧 事 業 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>国土技術政策総合研究所</p>	<p>住宅施設災害復旧事業費 河川等災害関連事業費 北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入 離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入</p> <p>(項) 国土技術政策総合研究所施設費</p> <p>治水海岸事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費</p> <p>道路整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費</p> <p>港湾空港整備事業工事諸費のうち 超過勤務手当 工事雑費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>治水海岸事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路整備事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾空港整備事業に関する調査等の実施に伴って支出する経費であって、その性質上当該調査等がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
国 土 地 理 院	(項) 国 土 地 理 院 施 設 費 地理空間情報整備・活用等推 進費のうち 測量庁費(空中写真撮影・正射画像 作成経費に限る。)	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
地 方 整 備 局	(項) 治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 道 路 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 港 湾 空 港 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち 超 過 勤 務 手 当 日 額 旅 費 工 事 雑 費 都 市 環 境 整 備 事 業 工 事 諸 費 の うち	<p>治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
北海道開発局	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>国営公園事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>河川等災害復旧事業等工事諸費</p>	<p>河川等災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>(項) 北海道開発局施設費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道治水海岸事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p> <p>北海道道路整備事業工事諸費のうち</p> <p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道治水海岸事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>北海道道路整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>観 光 庁 (項) 観 光 振 興 費のうち</p>	<p>北海道港湾空港整備事業工事諸費のうち</p>	<p>北海道港湾空港整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	
	<p>北海道都市環境整備事業工事諸費のうち</p>	
	<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道都市環境整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
	<p>北海道国営公園事業工事諸費のうち</p>	
<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道国営公園事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費のうち</p>		
<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	
<p>北海道災害復旧事業等工事諸費</p>		
<p>超過勤務手当 日額旅費 工事雑費</p>	<p>北海道災害復旧事業等工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>	

組 織	事 項	事 由
気 象 庁	<p>観光圏整備事業費補助金(施設整備費に限る。)</p> <p>(項) 気 象 官 署 施 設 費</p> <p>観 測 予 報 等 業 務 費 の うち</p> <p>観測予報庁費(地上気象観測装置整備経費に限る。)</p> <p>静 止 気 象 衛 星 製 作 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>
海 上 保 安 庁	<p>(項) 海 上 保 安 官 署 施 設 費 の うち</p> <p>施 設 施 工 旅 費</p> <p>施 設 施 工 庁 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>船舶交通安全及海上治安対策 費 の うち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>移 転 費</p> <p>航 空 機 購 入 費</p> <p>船 舶 建 造 費</p> <p>航 路 標 識 整 備 事 業 費</p> <p>航路標識整備事業工事諸費のうち</p> <p>超 過 勤 務 手 当</p> <p>工 事 施 行 旅 費</p> <p>工 事 雑 費</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>航路標識整備事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
国土交通本省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	905,480	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	300,410	605,070	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	9,980	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費	4,990	4,990		平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	庁舎管理運営業務	9,311	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 国土交通本省共通費 (目) 庁 費	3,052	6,259		

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)							
						6,165	平成26年度				平成26年度 以降 8 箇年 度以内	(項) 国土交通本省共 通費 (目) 民間資金等活用 事業運営費		855		5,310										平成 15 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁営繕」 に基づいて実行した官庁施設の整備に 係る国庫の負担となる契約について、 平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに 伴いその限度額を増額する必要がある ため
						2,770,080	平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 港湾環境整備事 業費 (目) 港湾廃棄物処理 施設整備事業費 補助		988,704		1,781,376										廃棄物処理施設整備事業には、その 事業を円滑に実施するため、あらかじめ その事業費の一部を補助する旨の決 定を行うことを要するものがあるため
						3,900,000	平成26年度				平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 道路環境改善事 業費 (目) 沿道環境改善事 業費		560,000		3,340,000										一般国道京都 24 号城陽沿道環境改 善及び京都 24 号寺田沿道環境改善の 沿道環境改善工事並びに一般国道愛知 23 号の沿道環境改善事業に必要な用 地の取得には、多くの日数を要するも のがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス道路整備事業等発注者支援業務	24,976,190	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 道路環境改善事業費	12,060,710	12,915,480	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 沿道環境改善事業費	686,180	644,200		
					(目) 無電柱化推進事業費	62,700	49,300		
					(項) 道路交通安全対策事業費	623,480	594,900		
					(目) 道路更新防災対策事業費	6,384,980	6,714,630		
					(目) 道路維持管理費	209,000	233,000		
					(目) 道路交通安全施設等整備事業費	3,733,320	3,960,250		
					(目) 交通事故重点対策道路事業費	1,603,110	1,638,540		
					(項) 地域連携道路事業費	839,550	882,840		
					(目) 地域連携道路事業費				
					(項) 道路交通円滑化事業費	3,209,150	3,521,250		
					(目) 道路交通円滑化事業費				
					(項) 受託工事費	1,770,400	2,025,400		
					(目) 受託工事費	10,000	10,000		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		無電柱化推進事業	8,918,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 無電柱化推進事業費	2,745,000	6,173,000	一般国道神奈川1号電線共同溝ほか24箇所の無電柱化推進工事には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路営繕に係る限度額の増額	931	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 道路環境改善事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路整備営繕宿舍費 (目) 道路環境営繕宿舍費 (項) 地域連携道路事業費 (目) 営繕宿舍費 (項) 道路交通円滑化事業費 (目) 営繕宿舍費	133 7 114 48 66 3 9	798 42 684 288 396 18 54	平成15年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路営繕」に基づいて実行した九段第3合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国営公園整備	1,524,960	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園整備費	445,269	1,079,691	国営飛鳥・平城宮跡歴史公園の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス国営公園事業発注者支援業務	157,372	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園整備費 (目) 国営公園維持管理費	77,143 40,114 37,029	80,229 43,200 37,029	競争を導入した公共サービスとして行う国営公園事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス国営公園維持管理業務	12,008,571	平成26年度	平成27年度 以降5箇年 度以内	(項) 国営公園等事業費 (目) 国営公園維持管理費	0	12,008,571	競争を導入した公共サービスとして行う国営昭和記念公園ほか3箇所の維持管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		競争導入公共サービス治水事業等発注者支援業務	9,981,445	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 都市水環境整備事業費 (目) 総合水系環境整備事業費 (目) 河川都市基盤整備事業費	4,941,588 132,100 74,100 58,000	5,039,857 124,500 74,300 50,200	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業等発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
							(項) 河川整備事業費	2,846,531	2,857,275		
							(目) 河川改修費	1,625,827	1,649,644		
							(目) 河川維持修繕費	863,287	870,533		
							(目) 堰堤維持費	208,517	188,198		
							(目) 河川総合開発事業費	32,400	38,600		
							(目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	69,400	58,600		
							(目) 河川工作物関連 応急対策事業費	5,000	5,000		
							(目) 消流雪用水導入 事業費	3,000	3,000		
							(目) 堰堤改良費	39,100	43,700		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
					(項) 多目的ダム建設 事業費	664,800	713,000	
					(目) 利根川八ッ場ダム 建設費	164,000	170,300	
					(目) 木曾川新丸山ダム 建設費	63,000	43,000	
					(目) 大分川大分川ダム 建設費	60,000	60,000	
					(目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	95,800	117,700	
					(目) 岩木川津軽ダム 建設費	157,000	157,000	
					(目) 庄川利賀ダム建 設費	30,000	70,000	
					(目) 雄物川成瀬ダム 建設費	20,000	20,000	
					(目) 豊川設楽ダム建 設費	75,000	75,000	
					(項) 砂 防 事 業 費	1,292,757	1,338,482	
					(目) 砂 防 事 業 費	1,174,950	1,208,828	
					(目) 地すべり対策事 業費	103,253	113,333	
					(目) 砂 防 管 理 費	6,600	6,600	
					(目) 特定緊急砂防事 業費	7,954	9,721	
					(項) 受 託 工 事 費			
					(目) 受 託 工 事 費	5,400	6,600	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		河川改修事業	20,296,100	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費	6,306,400	13,989,700	鳴瀬川ほか20河川の改修工事及びこれらに附帯する工事並びに利根川ほか2河川の改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用河川関連施設整備等事業に係る限度額の増額	12,521	平成26年度	平成26年度 以降11箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費	1,135 743 392	11,386 7,457 3,929	平成20年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用河川関連施設整備等事業」に基づいて実行した佐原広域交流拠点の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス治水事業用地補償総合技術業務	318,600	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川総合開発事業費 (項) 多目的ダム建設事業費 (目) 利根川八ッ場ダム建設費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費	150,620 96,120 66,120 30,000 30,500 24,000	167,980 106,580 76,580 30,000 37,400 24,000	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	河川維持修繕	6,990,100	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費	3,500,000	3,490,100	馬淵川ほか12河川の維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
	競争導入公共サービス河川等公物管理補助業務	14,213,662	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費 (目) 河川総合開発事業費 (項) 砂防事業費 (目) 砂防事業費 (目) 砂防管理費 (項) 受託工事費 (目) 受託工事費	5,543,351 5,435,531 2,858,871 2,531,660 45,000 21,000 20,500 500 86,820	8,670,311 8,493,271 4,354,931 4,033,340 105,000 38,200 37,700 500 138,840	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
	堰堤維持	4,623,150	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤維持費	1,526,043	3,097,107	信濃川大町ダムほか7ダムのダム管理用制御装置の製作及び北上川田瀬ダムほか14ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		河川総合開発事業	23,533,700	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 河川総合開発事業費	4,603,150	18,930,550	鳴瀬川鳴瀬川総合開発事業ほか5ダムの建設工事及びこれらに附帯する工事並びに九頭竜川足羽川ダムの建設事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川激甚災害対策特別緊急事業	250,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川激甚災害対策特別緊急事業費	175,000	75,000	筑後川の激甚災害対策特別緊急事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		河川工作物関連 応急対策事業	3,356,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 河川整備事業費 (目) 河川工作物関連 応急対策事業費	1,308,000	2,048,000	利根川ほか6河川の河川工作物関連 応急対策工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		堰堤改良事業	583,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 河川整備事業費 (目) 堰堤改良費	469,000	114,000	利根川川俣ダム及び天竜川小洪ダムの改良工事には、多くの日数を要するものがあるため
		多目的ダム建設 事業 利根川八ッ場 ダム建設工事	48,370,200	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 利根川八ッ場ダ ム建設費	2,913,000	45,457,200	利根川八ッ場ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	渡川中筋川総合開発建設工事	521,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 渡川中筋川総合 開発建設費	217,000	304,000	渡川中筋川総合開発事業の建設工事 及びこれに附帯する工事には、多くの 日数を要するものがあるため
	木曾川新丸山 ダム建設工事	995,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 木曾川新丸山ダ ム建設費	119,000	876,000	木曾川新丸山ダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	淀川天ヶ瀬ダ ム再開発建設 工事	700,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 淀川天ヶ瀬ダム 再開発建設費	280,000	420,000	淀川天ヶ瀬ダム再開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	岩木川津軽ダ ム建設工事	3,197,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 岩木川津軽ダム 建設費	1,167,000	2,030,000	岩木川津軽ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
	庄川利賀ダム 建設工事	5,870,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 庄川利賀ダム建 設費	800,000	5,070,000	庄川利賀ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		雄物川成瀬ダム建設工事	44,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 雄物川成瀬ダム 建設費	16,000	28,000	雄物川成瀬ダムの建設工事及びこれ に附帯する工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		豊川設楽ダム 建設工事	517,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 多目的ダム建設 事業費 (目) 豊川設楽ダム建 設費	228,000	289,000	豊川設楽ダムの建設工事及びこれに 附帯する工事には、多くの日数を要す るものがあるため
		砂 防 事 業	7,532,800	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 砂 防 事 業 費	1,969,980	5,562,820	最上川水系ほか16水系の砂防工事 及びこれらに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
		地すべり対策事 業	1,185,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 地すべり対策事 業費	234,500	950,500	天竜川入谷地区ほか3地区の地すべ り対策工事には、多くの日数を要する ものがあるため
		特定緊急砂防事 業	2,553,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 砂 防 事 業 費 (目) 特定緊急砂防事 業費	697,000	1,856,000	奈半利川水系ほか2水系の特定緊急 砂防工事には、多くの日数を要するも のがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)						
			海岸保全施設整備事業	1,097,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	193,600	903,400	福井港海岸及び皆生海岸の海岸保全施設の改良工事には、多くの日数を要するものがあるため														
			競争導入公共サービス海岸事業発注者支援業務	572,700	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 海岸事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	265,400	307,300	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため														
			道路更新防災対策事業	9,102,000	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路更新防災対策事業費	1,347,000	7,755,000	一般国道愛知1号熱田伝馬橋ほか8箇所の道路更新防災対策工事には、多くの日数を要するものがあるため														
			道路維持	23,403,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対策事業費 (目) 道路維持管理費	11,574,000	11,829,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北自動車道ほか6箇所及び一般国道東京1号ほか158箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため														

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	道 路 除 雪	4,303,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	2,379,000	1,924,000	高速自動車国道新潟日本海沿岸東北 自動車道ほか4箇所及び一般国道愛知 1号ほか75箇所の除雪には、複数年 度にわたる契約を結ぶことを要するも のがあるため
	競争導入公共 サービス道路公 物管理補助業務	6,129,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	2,494,700	3,634,300	競争を導入した公共サービスとして 行う道路公物管理補助業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこ とを要するものがあるため
	道 路 修 繕 事 業	31,582,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 道路維持管理費	13,561,000	18,021,000	高速自動車国道秋田日本海沿岸東北 自動車道修繕ほか7箇所及び一般国道 東京1号修繕ほか205箇所の修繕工 事には、多くの日数を要するものがある ため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由		
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)								
		競争導入公共サービス道路整備事業用地補償総合技術業務	347,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 道路交通安全対策事業費	(目) 道路維持管理費	169,750	177,250	48,750	50,250	1,000	1,000	39,750	41,250	8,000	8,000	(項) 地域連携道路事業費	(目) 地域連携道路事業費	61,000	65,000	(項) 道路交通円滑化事業費	(目) 道路交通円滑化事業費	60,000	62,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業用地補償総合技術業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		道路交通安全施設等整備事業	1,131,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 道路交通安全対策事業費	(目) 道路交通安全施設等整備事業費	471,000	660,000															一般国道広島2号瀬戸自転車歩行者道(その2)ほか6箇所の交通安全施設等整備工事には、多くの日数を要するものがあるため		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		交通事故重点対 策道路事業	2,673,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通安全対 策事業費 (目) 交通事故重点対 策道路事業費	589,000	2,084,000	一般国道滋賀1号大路三丁目交差点 改良ほか4箇所の交通事故重点対策工 事並びに一般国道兵庫2号及び奈良 24号の交通事故重点対策事業に必要 な用地の取得には、多くの日数を要す るものがあるため
		港湾改修事業	39,438,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費	10,117,200	29,320,800	川崎港ほか6港の改修工事には、多 くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス港湾整 備事業等発注者 支援業務	4,200,900	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港 湾 改 修 費 (項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	1,894,600 1,894,200 400	2,306,300 2,305,800 500	競争を導入した公共サービスとして 行う港湾整備事業等発注者支援業務の 実施には、複数年度にわたる契約を結 ぶことを要するものがあるため
		特定離島港湾施 設整備事業	6,850,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 特定離島港湾施 設整備事業費	1,015,000	5,835,000	沖ノ鳥島及び南鳥島の特定離島港湾 施設の建設工事には、多くの日数を要 するものがあるため
		港湾改修事業費 補助	527,300	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 港 湾 事 業 費 (目) 港湾改修費補助	215,460	311,840	港湾改修事業には、その事業を円滑 に実施するため、あらかじめその事業 費の一部を補助する旨の決定を行うこ とを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事							
	和歌山下津港 整備工事	860,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) エネルギー・鉄 鋼港湾施設工事 費 (目) 和歌山下津港整 備費	516,000	344,000	和歌山下津港におけるエネルギー港 湾施設の改修工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	地域連携道路事 業	257,769,000	平成26年度	平成26年度 以降 5 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費	47,798,000	209,971,000	高速自動車国道福島東北中央自動車 道相馬尾花沢線大笹生地区橋ほか 34 箇所及び一般国道新潟 7 号紫竹山ラン プ橋ほか 86 箇所の地域連携推進工事 並びに高速自動車国道茨城東関東自動 車道水戸線及び徳島四国横断自動車道 阿南四万十線並びに一般国道岡山 2 号 ほか 20 箇所の地域連携推進事業に必 要な用地の取得には、多くの日数を要 するものがあるため
	地域連携道路事 業費補助	13,412,950	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 地域連携道路事 業費 (目) 地域連携道路事 業費補助	3,317,900	10,095,050	地域連携推進事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の一部を補助する旨の決定を行 うことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		道路交通円滑化 事業	161,735,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費	34,948,000	126,787,000	一般国道茨城6号土浦バイパス高架 橋ほか50箇所の交通円滑化工事及び 一般国道静岡1号ほか15箇所の交通 円滑化事業に必要な用地の取得には、 多くの日数を要するものがあるため
		道路交通円滑化 事業費補助	123,750	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 道路交通円滑化 事業費 (目) 道路交通円滑化 事業費補助	49,500	74,250	交通円滑化事業には、その事業を円 滑に実施するため、あらかじめその事 業費の一部を補助する旨の決定を行う ことを要するものがあるため
		消費税率の引上 げに伴う庁舎機 械警備に係る限 度額の増額	128	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 社会資本整備・ 管理効率化推進 費 (目) 校 費	64	64	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成26年 4月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		独立行政法人航海訓練所施設整備費補助	77,143	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 独立行政法人航海訓練所施設整備費 (目) 独立行政法人航海訓練所施設整備費補助金	46,286	30,857	独立行政法人航海訓練所が行う施設整備事業については、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費を補助する旨の決定を行うことを要するため
		競争導入公共サービス離島港湾整備事業発注者支援業務	85,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 離島振興事業費 (目) 港湾改修費	40,000	45,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		離島かんがい排水事業	3,107,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 離島振興事業費 (目) かんがい排水事業費	1,520,000	1,587,000	沖永良部地区地下ダム止水壁(7工区)建設工事及びこれに附帯する工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道海岸事業発注者支援業務	7,600	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 海岸保全施設整備事業費	3,400	4,200	競争を導入した公共サービスとして行う海岸事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道河川改修事業	4,100,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費	1,995,000	2,105,000	石狩川の改修工事及びこれに附帯する工事並びに改修事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道治水事業発注者支援業務	1,590,700	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 砂防事業費 (目) 総合水系環境整備事業費	696,300 573,200 75,400 46,600 1,100	894,400 727,500 103,000 62,400 1,500	競争を導入した公共サービスとして行う治水事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		競争導入公共サービス北海道河川等公物管理補助業務	1,205,200	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 河川改修費 (目) 河川維持修繕費 (目) 堰堤維持費	378,600 1,500 209,800 167,300	826,600 3,500 368,400 454,700	競争を導入した公共サービスとして行う河川等公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道堰堤維持	1,046,000	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 堰堤維持費	500,000	546,000	石狩川漁川ダムのダム管理用制御装置の製作並びに常呂川鹿ノ子ダム及び留萌川留萌ダムの維持修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	沙流川沙流川総合開発建設工事	14,565,800	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 沙流川沙流川総合 開発建設費	2,396,000	12,169,800	沙流川沙流川総合開発事業の建設工 事及びこれに附帯する工事には、多く の日数を要するものがあるため
	石狩川幾春別川 総合開発建設工 事	764,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 石狩川幾春別川 総合開発建設費	100,000	664,000	石狩川幾春別川総合開発事業の建設 工事及びこれに附帯する工事には、多 くの日数を要するものがあるため
	天塩川サンルダ ム建設工事	13,011,300	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 天塩川サンルダ ム建設費	2,321,000	10,690,300	天塩川サンルダムの建設工事及びこ れに附帯する工事には、多くの日数を 要するものがあるため
	北海道道路更新 防災対策事業	750,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路更新防災対 策事業費	355,000	395,000	一般国道40号天塩大橋及び227号 渡島中山道路の道路更新防災対策工 事には、多くの日数を要するものある ため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス北海道道路整備事業発注者支援業務	2,464,000	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路更新防災対策事業費 (目) 地域連携道路事業費 (目) 道路交通円滑化事業費 (目) 道路維持管理費 (目) 道路交通安全施設等整備事業費 (目) 交通事故重点対策道路事業費 (目) 無電柱化推進事業費	1,056,000	1,408,000	競争を導入した公共サービスとして行う道路整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道地域連携道路事業	22,635,000	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 地域連携道路事業費	3,455,000	19,180,000	一般国道40号琴平3号橋ほか12箇所の地域連携推進工事及び一般国道278号の地域連携推進事業に必要な用地の取得には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道道路維持	1,769,000	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 北海道開発事業費 (目) 道路維持管理費	430,000	1,339,000	一般国道5号ほか24箇所の維持には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道道路除雪	2,430,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	1,270,000	1,160,000	一般国道5号ほか24箇所の除雪には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道道路修繕 事業	1,006,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) 道路維持管理費	323,000	683,000	一般国道5号修繕ほか25箇所の修繕工事には、多くの日数を要するものがあるため
		北海道港湾改修 事業	561,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	420,000	141,000	函館港の改修工事には、多くの日数を要するものがあるため
		競争導入公共 サービス北海道 港湾整備事業発 注者支援業務	290,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 港 湾 改 修 費	132,000	158,000	競争を導入した公共サービスとして行う港湾整備事業発注者支援業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		北海道かんがい 排水事業	2,882,000	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 北海道開発事業 費 (目) かんがい排水事 業費	797,000	2,085,000	道央用水(三期)地区千歳川第2揚水機場樋門建設工事ほか2件の工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		北海道総合農地 防災事業	510,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 北海道開発事業 費 (目) 総合農地防災事 業費	30,000	480,000	空知川地区空知川頭首工第四期建設 工事には、多くの日数を要するものが あるため
		事務機器借入れ 等	3,399,446	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 官庁施設保全等 推進費 (目) 官庁施設保全等 推進調査費 (項) 官庁営繕費 (目) 施設施工庁費	250,680 224,043 140,473 83,570	3,148,766 3,047,264 2,014,833 1,032,431	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
		消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成23年度)に係 る限度額の増額	769	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 建設市場整備推 進費 (目) 情報処理業務庁 費 (項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	419 343 76 24 52	350 343 7 2 5	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,510	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 公共交通等安全 対策費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 総合的物流体系 整備推進費 (目) 総合的物流体系 整備推進調査費 (項) 情報化推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	848 336 126 210 35 477 323 154	1,662 672 252 420 70 920 622 298	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	官 庁 営 繕	10,917,661	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 官 庁 営 繕 費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	1,477,127 65,907 1,411,220	9,440,534 176,542 9,263,992	官庁施設の営繕工事等には、多くの日数を要するものがあるため
	河川改修附帯工 事	794,700	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	507,100	287,600	道路管理者の負担に係る鳴瀬川ほか4河川の改修附帯工事には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		道路改築附帯工 事	5,396,177	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	1,723,169	3,673,008	公益事業者の負担に係る一般国道京 都9号共同溝ほか24箇所の共同溝附 帯工事等及び河川管理者等の負担に係 る一般国道鳥取9号如来橋(その2)ほ か6箇所の橋梁架設附帯工事等には、 多くの日数を要するものがあるため
		道路維持附帯事 業	4,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 附 帯 工 事 費 (目) 附 帯 工 事 費	2,000	2,000	民間事業者の負担に係る一般国道東 京6号の維持には、複数年度にわたる 契約を結ぶことを要するものがあるた め
		河川改修受託工 事	3,452,800	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	1,096,000	2,356,800	茨城県等からの委託に係る渡良瀬川 御所沼排水樋管ほか9箇所の樋管等の 建設工事には、多くの日数を要するも のがあるため
		河川総合開発事 業受託工事	1,436,000	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 受 託 工 事 費 (目) 受 託 工 事 費	389,600	1,046,400	滋賀県等からの委託に係る淀川大戸 川ダムほか5ダムの県道大津信楽線改 良工事等には、多くの日数を要するも のがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	砂防事業受託工 事	73,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	47,700	25,300	高山市からの委託に係る市道村上田 頃家線の道路の改良工事には、多くの 日数を要するため
	道路改築受託工 事	3,857,786	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	1,061,589	2,796,197	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道茨城 468号坂東常総 高架橋ほか13箇所の道路改築工事 には、多くの日数を要するものがあるた め
	道路維持受託事 業	985,000	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	494,000	491,000	東日本高速道路株式会社等からの委 託に係る一般国道埼玉 298号ほか9箇 所の維持には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため
	港湾整備関係受 託工事	572,350	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 受託工事費 (目) 受託工事費	128,020	444,330	横浜市等からの委託に係る横浜港等 の臨港交通施設の改修工事には、多く の日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国土技術政策総合研究所	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	6,150	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 庁 費	3,078	3,072	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務(社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	763	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 庁 費	378	385	平成 24 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(項) 道路整備事業工事諸費 (目) 庁 費	212	215	
	事務機器借入れ等	38,361	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費	983	37,378	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
国土地理院	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	82	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	41 16 25	41 16 25	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	92	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 国土技術政策総合研究所共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	44 38 6	48 41 7	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	競争導入公共サービス施設管理運営業務	16,369	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	5,506	10,863	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	3,878	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国土地理院共通費 (目) 庁 費	3,745	133	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		国土地理院施設整備	311,134	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国土地理院施設費 (目) 施 設 整 備 費	124,454	186,680	国土地理院施設の整備には、多くの日数を要するため
		消費税率の引上げに伴う測量機器借入れに係る限度額の増額	1,404	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 測 量 庁 費	702	702	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「測量機器借入れ」に基づいて実行した測量機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	583,372	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	24,307 9,749 14,558	559,065 224,231 334,834	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
海難審判所	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等に係る限度額の増額	205	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費	137	68	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	25	12	
					(目) 電子計算機借料	112	56	
海難審判所	消費税率の引上げに伴う情報通信設備利用に係る限度額の増額	313	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地理空間情報整備・活用等推進費	208	105	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「情報通信設備利用」に基づいて実行した情報通信設備の利用に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
					(目) 情報処理業務庁費			
海難審判所	事務機器借入れ等	5,149	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 海難審判所共通費	215	4,934	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	21	480	
					(目) 電子計算機借料	194	4,454	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方整備局	庁舎機械警備	713,334	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費	62,600	650,734	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 庁 費	926	4,936	
					(項) 治水海岸事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	21,171	262,791	
					(項) 道路整備事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	27,843	273,776	
					(項) 港湾空港整備事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,555	6,220	
					(項) 都市環境整備事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	9,345	95,509	
					(項) 国営公園事業工事諸費			
					(目) 工 事 雑 費	1,760	7,502	

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	支 出 予 定 額		事	由	
												平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)			
				64	平成26年度		平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 国営公園事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	39	25		平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため
				1,617	平成26年度		平成26年度				平成26年度 及び平成27 年度	(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	998 662 226	619 429 125		平成 23 年度特別会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」(社会資本 整備事業特別会計)に基づいて実行し た庁舎の機械警備に係る国庫の負担と なる契約について、平成 26 年 4 月の 消費税率の引上げに伴いその限度額を 増額する必要があるため
				80	平成26年度		平成26年度				平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費 (項) 国営公園事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費	55 50	25 16		平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「庁舎機械警備」に基づいて 実行した庁舎の機械警備に係る国庫の 負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う庁舎機械警備(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	3,278	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 工 事 雑 費	1,162	2,116	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「庁舎機械警備」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した庁舎の機械警備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス施設管理運営業務	807,918	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方整備局共通 費 (目) 庁 費 (項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 庁 費 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 庁 費 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 庁 費	268,239	539,679	
							135,057	269,840	
							61,582	126,554	
							52,538	104,968	
							19,062	38,317	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成15年度)に係る限度額の増額	224	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	32	192	平成15年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	945	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	105	840	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	1,593	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方整備局共通費 (目) 公共施設等維持管理運営費	177	1,416	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		事務機器借入れ 等	12,364,596	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方整備推進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 治水海岸事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 道路整備事業工 事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 港湾空港整備事 業工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料 (項) 都市環境整備事 業工事諸費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	1,149,366 101,853 75,515 26,338 378,646 238,786 139,860 376,764 235,986 140,778 151,471 79,201 72,270 132,461 83,074 49,387	11,215,230 1,219,381 887,441 331,940 3,963,508 2,376,919 1,586,589 3,711,075 2,186,456 1,524,619 934,804 485,068 449,736 1,320,148 780,543 539,605	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	3,598	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 国営公園事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	8,171 4,880 3,291	66,314 40,333 25,981	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	47,899	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 地方整備推進費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 国営公園事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	1,985 1,819 620 1,199 166 72 94	1,613 1,478 491 987 135 63 72		
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	47,899	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	27,679 12,797 6,217 6,580 10,876 5,372 5,504	20,220 9,055 3,608 5,447 8,183 3,423 4,760		平成 23 年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため

組	織	事	項	限	度	額	行	為	年	度	国庫の負担 となる年度	歳	出	予	算	科	目	支		出	予	定	額	事	由	
																		平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)							
						5,786	平成26年度				平成26年度 以降3箇年 度以内															

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度社会資本整備事業特別会計)に係る限度額の増額	75,753	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 治水海岸事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 道路整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料 (項) 港湾空港整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 都市環境整備事業工事諸費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	30,280 13,113 8,770 4,343 12,580 8,123 4,457 68 4,519 2,940 1,579	45,473 19,171 11,717 7,454 19,304 11,376 7,928 136 6,862 4,073 2,789	平成24年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」(社会資本整備事業特別会計)に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス道路公物管理補助業務	2,041,700	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 道路整備事業工事諸費 (目) 工事雑費	864,850	1,176,850	競争を導入した公共サービスとして行う道路公物管理補助業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由	
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
北海道開発局	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用直轄道路管轄に係る限度額の増額	5,769	平成26年度	平成26年度 以降7箇年 度以内	(項) 道路整備事業工事諸費	852	4,917	平成15年度特別会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用直轄道路管轄」に基づいて実行した九段第3合同庁舎の整備等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため	
					(目) 公共施設等維持管理運営費	664	3,831		
					(項) 都市環境整備事業工事諸費				
		(目) 公共施設等維持管理運営費	188	1,086					
	事務機器借入れ等	2,286,815	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道開発行政推進費	244,742	2,042,073		事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
					(目) 情報処理業務庁費	34,320	254,317		
					(目) 電子計算機借料	16,682	134,930		
					(項) 北海道治水海岸事業工事諸費	17,638	119,387		
					(目) 情報処理業務庁費	34,933	350,991		
					(目) 電子計算機借料	15,169	191,710		
(項) 北海道道路整備事業工事諸費					19,764	159,281			
(目) 情報処理業務庁費	94,046	776,496							
	(目) 電子計算機借料	52,641	452,802						
	(目) 電子計算機借料	41,405	323,694						

組	織	事	項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	33,852	216,329		
							(目) 情報処理業務庁 費	22,184	135,152		
							(目) 電子計算機借料	11,668	81,177		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	5,570	55,967		
							(目) 情報処理業務庁 費	3,253	34,935		
							(目) 電子計算機借料	2,317	21,032		
							(項) 北海道国営公園 事業工事諸費	30	1,437		
							(目) 情報処理業務庁 費	6	896		
							(目) 電子計算機借料	24	541		
							(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費	41,991	386,536		
							(目) 情報処理業務庁 費	21,887	220,730		
							(目) 電子計算機借料	20,104	165,806		

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	11,208	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 北海道開発行政推進費	8,223	2,985	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
						(目) 情報処理業務庁費	415	216	
						(目) 電子計算機借料	105	55	
						(目) 電子計算機借料	310	161	
						(項) 北海道治水海岸事業工事諸費	1,770	589	
						(目) 情報処理業務庁費	746	200	
						(目) 電子計算機借料	1,024	389	
						(項) 北海道道路整備事業工事諸費	2,866	1,064	
						(目) 情報処理業務庁費	1,267	362	
						(目) 電子計算機借料	1,599	702	
						(項) 北海道港湾空港整備事業工事諸費	986	311	
						(目) 情報処理業務庁費	585	135	
						(目) 電子計算機借料	401	176	

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
					(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	362	207	
					(目) 情報処理業務庁 費	93	53	
					(目) 電子計算機借料	269	154	
					(項) 北海道国営公園 事業工事諸費	73	12	
					(目) 情報処理業務庁 費	42	7	
					(目) 電子計算機借料	31	5	
					(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費	1,751	586	
					(目) 情報処理業務庁 費	920	229	
					(目) 電子計算機借料	831	357	
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器借入れ等(平 成24年度)に係 る限度額の増額	23,384	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内		10,597	12,787	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
					(項) 北海道開発行政 推進費	2,032	2,549	
					(目) 情報処理業務庁 費	770	918	
					(目) 電子計算機借料	1,262	1,631	

組	織	事	項	限度額 (千円)	行為年度	国庫の負担 となる年度	歳出予算科目	支出予定額		事	由
								平成26年度 (千円)	平成27年度 以降(千円)		
							(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費	1,993	2,394		
							(目) 情報処理業務庁 費	1,067	1,256		
							(目) 電子計算機借料	926	1,138		
							(項) 北海道道路整備 事業工事諸費	4,003	4,768		
							(目) 情報処理業務庁 費	2,218	2,607		
							(目) 電子計算機借料	1,785	2,161		
							(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費	517	625		
							(目) 情報処理業務庁 費	261	310		
							(目) 電子計算機借料	256	315		
							(項) 北海道都市環境 整備事業工事諸 費	338	403		
							(目) 情報処理業務庁 費	237	278		
							(目) 電子計算機借料	101	125		
							(項) 北海道国営公園 事業工事諸費	7	8		
							(目) 情報処理業務庁 費	1	1		
							(目) 電子計算機借料	6	7		

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	庁舎機械警備	54,705	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費	1,707	2,040	庁舎の機械警備には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
(目) 情報処理業務庁 費					873	1,027		
(目) 電子計算機借料					834	1,013		
(項) 北海道治水海岸 事業工事諸費					10,941	43,764		
(目) 工 事 雑 費					2,810	11,240		
(項) 北海道道路整備 事業工事諸費					6,906	27,624		
(目) 工 事 雑 費					675	2,700		
(項) 北海道港湾空港 整備事業工事諸 費					675	2,700		
(目) 工 事 雑 費					550	2,200		
(項) 北海道農業生産 基盤保全管理・ 整備事業等工事 諸費								
(目) 工 事 雑 費								

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方運輸局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	153,926	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	51,800	102,126	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	224	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 庁 費	112	112	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「競争導入公共サービス施 設管理運営業務」に基づいて実行した 施設の管理及び運営業務に係る国庫の 負担となる契約について、平成26年 4月の消費税率の引上げに伴いその限 度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	464,081	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方運輸局共通 費 (目) 電子計算機借料 (項) 地方運輸行政推 進費 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機借料	26,121 8,317 17,804 16,951 853	437,960 16,634 421,326 401,710 19,616	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方航空局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	14,396	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方航空局共通費 (目) 庁 費	4,843	9,553	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れに係る限度額の増額	332	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地方航空局共通費 (目) 電子計算機借料	166	166	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ」に基づいて実行した事務機器の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
気 象 庁	競争導入公共サービス施設管理運営業務	150,969	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁 費	50,700	100,269	競争を導入した公共サービスとして行う施設の管理及び運営業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成20年度)に係る限度額の増額	3,033	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	337	2,696	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営(平成21年度)に係る限度額の増額	78,539	平成26年度	平成28年度 以降9箇年 度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	0	78,539	平成21年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	4,146,621	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 観測予報等業務 費 (目) 観測予報庁費 (目) 静止気象衛星業 務庁費 (項) 気 象 研 究 所 (目) 試 験 研 究 費 (目) 電子計算機等借 料	70,706 37,910 25,693 12,217 32,796 2,194 30,602	4,075,915 2,501,759 2,154,951 346,808 1,574,156 105,268 1,468,888	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	3,259	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	1,629	1,630	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	20,850	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 気象官署共通費 (目) 庁 費 (項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	6,983 33 6,950	13,867 66 13,801	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	予報作業支援システム開発	301,057	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	118,324	182,733	予報作業支援システムの開発には、多くの日数を要するため
	地震津波監視システム開発等	1,118,120	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 観測予報等業務費 (目) 観測予報庁費	304,329	813,791	地震津波監視システムの開発等には、多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
運輸安全委 員会	消費税率の引上げに伴う民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営に係る限度額の増額	762,942	平成26年度	平成27年度 以降15箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	762,942	平成 22 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用静止気象衛星施設維持管理運営」に基づいて実行した静止気象衛星施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	静止気象衛星製作等	4,409,843	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 観測予報等業務費 (目) 静止気象衛星製作費	1,909,433	2,500,410	静止気象衛星の製作等には、多くの日数を要するため
	消費税率の引上げに伴う静止気象衛星打上げに係る限度額の増額	10,523	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 観測予報等業務費 (目) 静止気象衛星製作費	9,590	933	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「静止気象衛星打上げ」に基づいて実行した静止気象衛星の打上げに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	事務機器借入れ等	5,097	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 運輸安全委員会 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機借料	213 192 21	4,884 4,397 487	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
海上保安庁	教育訓練用器材 借入れ等	193,261	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費	21,248	172,013	教育訓練用器材の借入れ等には、複 数年度にわたる契約を結ぶことを要す るものがあるため
	車 両 借 入 れ	19,440	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 校 費	3,888	15,552	車両の借入れには、複数年度にわた る契約を結ぶことを要するものがある ため
	消費税率の引上 げに伴う車両借 入れに係る限度 額の増額	516	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 海上保安官署共 通費 (目) 庁 費 (目) 校 費	129 21 108	387 63 324	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「車両借入れ」に基づいて実 行した車両の借入れに係る国庫の負担 となる契約について、平成26年4月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため
	公務員宿舎建設 等	1,058,029	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 海上保安官署施 設費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	373,034 7,783 365,251	684,995 6,671 678,324	公務員宿舎の建設等には、多くの日 数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス施設管理運営業務に係る限度額の増額	255	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 庁 費	128	127	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス施設管理運営業務」に基づいて実行した施設の管理及び運営業務に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		事務機器借入れ等	1,791,740	平成26年度	平成26年度以降5箇年度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	95,102 22,363 27,883 44,856	1,696,638 468,554 182,832 1,045,252	事務機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	5,256	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	2,634 565 2,069	2,622 553 2,069	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,272	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	424 288 136	848 576 272	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成25年度)に係る限度額の増額	92,228	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 水路業務庁費 (目) 電子計算機借料	23,057 272 22,785	69,171 816 68,355	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	大型巡視船整備	4,235,031	平成26年度	平成27年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運 航費	0	4,235,031	ヘリコプター搭載型巡視船2隻の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		航空機用監視装置用部品購入	73,288	平成26年度	平成27年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 航空機及船舶運航費	0	73,288	航空機用監視装置用部品の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		分析機器借入れ等	96,395	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 装 備 費	19,279	77,116	分析機器の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	780	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 装 備 費	390	390	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う分析機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	1,041	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 船舶交通安全及海上治安対策費 (目) 装 備 費	347	694	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「分析機器借入れ等」に基づいて実行した分析機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	海上保安庁海洋 情報部移転事務 室改修	899,831	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 移 転 費	269,950	629,881	海上保安庁海洋情報部の移転に伴う 事務室の改修には、多くの日数を要す るため
	弾 薬 購 入	134,439	平成26年度	平成27年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 弾 薬 費	0	134,439	弾薬のうち 40 ミリ砲弾及び 30 ミリ 砲弾の購入には、その生産又は輸入に 多くの日数を要するため
	消費税率の引上 げに伴う航空機 購入に係る限度 額の増額	42,561	平成26年度	平成27年度	(項) 船舶交通安全及 海上治安対策費 (目) 航空機購入費	0	42,561	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「航空機購入」に基づいて実 行した警備救難用ヘリコプター 4 機の 購入に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額の増額を必要と するものがあるため
	消費税率の引上 げに伴う大型巡 視船建造に係る 限度額の増額	202,117	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	50,769	151,348	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「大型巡視船建造」に基づい て実行した 1,000 トン型巡視船 6 隻の 建造に係る国庫の負担となる契約につ いて、平成 26 年 4 月の消費税率の引 上げに伴いその限度額の増額を必要と するものがあるため

1218 国土交通省所管 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	中型巡視船代船 建造	14,732,617	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 船 舶 建 造 費 (目) 船 舶 建 造 費	1,848,365	12,884,252	500トン型巡視船4隻の代船建造に は、多くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	政策評価審議官	1													
	審議官	21													
	技術審議官	4													
	技術参事官	2													
	監察官	1													
	国土交通政策研究所長	1													
	国土交通政策研究所副所長	1													
	国土交通大学校長	1													
	国土交通大学副校長	1													
	行政職俸給表(一)	外内 73 69 3,780		38	119	262	内 1 242	外内 2 4 753	内 25 370	内 1 554	内 32 1,095	338	外内 71 6 9	15,513,297	
	課長	149		37	110	2									
	課長補佐	外内 2 15 604					64	外 2 387	内 15 153						
	係長	内 32 1,510								499	内 32 1,011				
	主任	100									54	46			
	専門職	内 16 1,012			7	254	内 1 174	内 4 337	内 10 203	内 1 34	3				
	国土交通政策研究所課長	3					1	2							
	同係長	3								1	2				
	同専門職	12				2		4		6					
	国土交通大学校部長	5		1	1	2	1								
	同課長	20					2	17	1						
	同課長補佐	2							2						
	同係長	17								3	14				
	同主任	9									8	1			

1222 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	国土交通大学校教授	2			1	1									
	同 教 官	24							5	8	9	2			
	同 専 門 職	2								2					
	小笠原総合事務所長	1				1									
	小笠原総合事務所課長	1							1						
	同 課 長 補 佐	1								1					
	同 専 門 職	3									2	1			
	一 般 職 員	外 内 71 6 300											291	外 内 71 6 9	
	行政職俸給表(二)														
	技 能 労 務 職 員	68								7	18	37	6	-	253,341
	専門行政職俸給表	内 2 76				-	-	6	3	内 1 28	内 1 18	21	-	-	301,365
	船 舶 検 査 官	4						1			3				
	海 技 試 験 官	7							2	2	3				
	運 航 審 査 官	6							1		5				
	航空従事者試験官、航空機検査官	内 1 18							2		6	内 1 10			
	専 門 職	内 1 39								1	内 1 11	8	19		
	小笠原総合事務所専門職	2											2		
	医療職俸給表(一)														
	医 師	内 1 3								-	-	-	内 1 3	-	15,138
	医療職俸給表(三)														
	看 護 師	1						-	-	-	-	-	1	-	3,644
	専門スタッフ職俸給表														
	専 門 職	27										27	-	-	173,097

1224 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費															
一般職		86													310,886
	行政職俸給表(一)	20		-	-	-	-	1	1	-	16	2	-	74,107	
	課長	2						1	1						
	係長	11									11				
	主任	6									5	1			
	一般職員	1										1			
	研究職俸給表	66						-	-	-	-	64	2	236,779	
	研究員	64										64			
	研究補助員	2											2		
国土地理院															
国土地理院共通費															
一般職		695												2,764,335	
	指定職俸給表	2												19,584	
	院長	1													
	参事官	1													
	行政職俸給表(一)	673		-	4	5	19	53	97	219	195	67	14	2,651,195	
	部長	7			4	3									
	課長	40						11	29						
	課長補佐	67								35	32				
	係長	171									82	89			
	主任	59										16	43		

1226 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	支 所 長	1				1									
	審 判 官	15			2	4	9								
	理 事 官	22				1	12	9							
	書 記	16									2	11	3		
	一 般 職 員	2												2	
地方整備局															
一 般 職		内 87(6箇月) 19,775												79,984,504	
地方整備局共通費															
一 般 職		内 42(6箇月) 3,977												16,699,755	
	指 定 職 俸 給 表	20												187,632	
	局 長	8													
	副 局 長	12													
	行政職俸給表(一)	内 42 3,918		3	52	46	122	702	517	内 8 1,053	内 5 907	内 4 490	内 25 26	16,324,076	
	次 長	3		3											
	部 長	62			52	9	1								
	課 長	361					3	332	26						
	課 長 補 佐	内 8 497							393	内 8 104					
	係 長	内 5 1,309								691	内 5 618				
	主 任	155									74	81			
	事 務 所 長	13				1	2	10							
	事 務 所 副 所 長	1						1							
	同 課 長	29						5	20	4					
	同 係 長	内 4 55								3	36	内 4 16			
	同 主 任	18									10	8			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	専門職	1,004				36	116	354	78	251	169			
	一般職員	内 25 411										385	内 25 26	
	行政職俸給表(二)													
	技能労務職員	29							4	13	11	1	-	138,753
	医療職俸給表(三)													
	看護師	3					-	-	-	-	-	3	-	10,526
	専門スタッフ職俸給表													
	専門職	7									-	7	-	38,768
治水海岸事業工事諸費 道路整備事業工事諸費 港湾空港整備事業工事諸費 都市環境整備事業工事諸費														
一般職		内 45(6箇月) 15,668												62,731,414
	行政職俸給表(一)	内 45 15,438		-	24	52	79	1,019	2,335	3,646	6,848	1,311	内 45 124	61,934,581
	課長補佐	215							187	28				
	係長	545								236	309			
	主任	85									40	45		
	事務所長	254			24	52	59	119						
	事務所副所長	567					20	529	18					
	同課長	1,812						189	1,095	528				
	同係長	3,789								187	3,375	227		
	同主任	480									280	200		
	同出張所長	630						57	307	266				
	同出張所係長	1,558									1,388	170		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
一般職		内 4(6箇月) 4,826														19,407,996
北海道開発局共通費																
一般職		内 1(6箇月) 1,121														4,892,701
	指定職俸給表	6														54,816
	局長	1														
	次長	1														
	部長	4														
	行政職俸給表(一)	内 1 1,100		1	18	35	71	214	145	278	内 1 256	82	-			4,790,371
	部長	2		1	1											
	部次長	2			2											
	調整官	5			5											
	課長	45				34	8	3								
	課長補佐	84						70	10	4						
	係長	249								155	94					
	主任	63									58	5				
	開発建設部長	10			10											
	開発建設部次長	32				1	30	1								
	同調査官	22					12	10								
	同課長	139						88	51							
	同課長補佐	33							25	8						
	同係長	11									11					
	同主任	3									1	2				
	専門職	内 1 325						21	42	59	111	内 1 92				
	一般職員	75											75			

1230 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	15								2	8	5	-	-	47,514
	北海道治水海岸事業 工事諸費														
	北海道道路整備事業 工事諸費														
	北海道港湾空港整備 事業工事諸費														
	北海道都市環境整備 事業工事諸費														
	北海道国営公園事業 工事諸費														
	北海道農業生産基盤 保全管理・整備事業 等工事諸費														
一 般 職		内 3(6箇月) 3,705													14,515,295
	行政職俸給表(一)	内 3 3,637		-	-	2	14	169	297	733	内 3 2,266	141	15		14,263,014
	係 長	1									1				
	開発建設部課長補佐	123							45	78					
	同 係 長	108								30	78				
	同 主 任	351									329	22			
	事 務 所 長	74				2	14	58							
	事 務 所 副 所 長	73							41	32					
	同 課 長	266							27	122	117				
	同 係 長	591								2	560	29			
	専 門 職	内 3 1,989							43	98	506	内 3 1,298	44		
	一 般 職 員	61											46	15	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	68								12	22	34	-	-	252,281
地 方 運 輸 局															

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
地方運輸局共通費															
一般職		外 15(6箇月) 内 24(6箇月) 2,643													10,741,951
	指定職俸給表														
	局長	9													85,200
	行政職俸給表(一)	外 15 内 22 2,329		3	15	41	73	390	328	内 1 564	内 3 542	内 18 340	外 15 33		9,599,426
	運輸監理部長	1		1											
	次長	9		2	7										
	部長	67			8	38	21								
	部次長	97					25	72							
	課長	250						200	50						
	課長補佐	167							113	54					
	係長	内 4 442								69	322	内 4 51			
	主任	6									2	4			
	専門職	内 1 329							1	14	内 1 277	29	8		
	支局長、事務所長	28				2	9	17							
	支局・事務所次長	41				1	3	27	10						
	同首席専門官	208						48	132	28					
	同専門官	内 15 539							2	102	内 1 164	内 14 271			
	運航労務監理官	内 2 106					15	25	7	34	内 2 25				
	一般職員	外 15 39											6	外 15 33	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	3							-	3	-	-	-		10,394
	専門行政職俸給表	内 2 301				-	-	7	25	90	99	40	内 2 40		1,043,122

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一 般 職		104													452,751
	指定職俸給表	4													40,596
	長 官	1													
	次 長	1													
	部 長	1													
	審 議 官	1													
	行政職俸給表(一)	100	1	5	8	6	20	15	12	31	2	-			412,155
	課 長	8	1	5	2										
	課 長 補 佐	21					3	13	5						
	係 長	43								12	31				
	主 任	1										1			
	専 門 職	26				6	3	7	10						
	一 般 職 員	1											1		
気 象 庁															
一 般 職	内 28(6箇月)	4,537												18,604,746	
気象官署共通費															
一 般 職	内 28(6箇月)	4,356												17,761,792	
指定職俸給表	13													123,756	
長 官	1														
次 長	1														
部 長	5														
校 長	1														
管 区 台 長	5														
行政職俸給表(一)	内 28	4,194	6	31	51	94	667	内 6 521	内 17 1,108	内 3 1,112	内 2 542	62		16,961,536	

1234 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長	21		5	15	1									
	室長	19				15	4								
	課長補佐	61					16	38	7						
	係長	内 3 235									89	内 3 146			
	主任	40										28	12		
	参事官	2		1	1										
	専門職	内 4 324				8	33	118	内 4 165						
	気象技術専門職	313					4	45	24	64	85	91			
	気象衛星センター所長	1			1										
	同部長	3				2	1								
	同課長	10						9	1						
	同課長補佐	4							2	2					
	同係長	22								5	17				
	同主任	3									3				
	同気象衛星専門職	106						14	17	54	12	9			
	高層気象台長	1			1										
	高層気象台課長	3						2	1						
	同係長	4								2	2				
	同気象技術専門職	7							2	3	2				
	地磁気観測所課長	1						1							
	同係長	2								2					
	気象大学校課長	1						1							
	同係長	4								2	2				
	同主任	2									1	1			

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	気象大学校専門職	2								1	1			
	気象台長	1			1									
	管区台部長	10			7	2	1							
	同部次長	5					3	2						
	気象台次長	2				1	1							
	管区台・気象台課長	51						2	49					
	同課長補佐	18							15	3				
	同係長	149								68	81			
	同主任	59									38	21		
	同専門職	内 2 245							108	内 2 70	67			
	同気象技術専門職	260							62	4	89	86	19	
	地方台長	50			5	22	23							
	地方台次長	49						5	44					
	同課長	149							121	26	2			
	同係長	259									66	193		
	同専門職	内 17 680							52	162	内 17 433	33		
	同気象技術専門職	406								19	153	193	41	
	測候所長	2						1	1					
	測候所課長	2								2				
	同係長	1										1		
	同主任	1										1		
	同専門職	4								3	1			
	同気象技術専門職	14									2	11	1	
	技術職員	内 2 364										177	内 2 187	

1236 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	一般職員	222											160	62		
	海事職俸給表(一)															
	大型船舶(二種)船員	36						-	6	10	13	7	-	-	181,943	
	海事職俸給表(二)															
	大型船舶船員	63							-	13	17	16	17	-	247,697	
	教育職俸給表(一)	24								-	8	8	5	3	122,127	
	気象大学校教頭	1									1					
	同 教授	7									7					
	同 准教授	8										8				
	同 講師	8											5	3		
	研究職俸給表	26								-	6	7	8	5	-	124,733
	高層気象台部長等研究員	5									1	2	2			
	同 研究員	2											2			
	地磁気観測所長	1									1					
	地磁気観測所部長等研究員	15									4	5	6			
	同 研究員	3											3			
気象研究所																
一般職		181													842,954	
	指定職俸給表															
	所 長	1													9,312	
	行政職俸給表(一)	32			-	-	1	1	1	5	8	10	6	-	129,880	
	部 長	1					1									
	課 長	3						1	1	1						
	課長補佐	3								2	1					

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	係長	9									4	5			
	主任	6										4	2		
	専門職	5								2	3				
	技術職員	1										1			
	一般職員	4											4		
	研究職俸給表	148								-	64	26	21	37	-
	部長等研究員	111									64	26	21		
	研究員	37												37	
運輸安全委員会															
運輸安全委員会		186													
特別職		8													
	運輸安全委員会委員長	1													
	運輸安全委員会委員	7													
一般職		178													
	指定職俸給表	2													
	事務局長	1													
	審議官	1													
	行政職俸給表(一)	71			-	2	5	6	9	11	3	33	2	-	
	課長	2				2									
	室長	2					2								
	課長補佐	7						2	3	2					
	係長	15									3	12			
	主任	2										1	1		
	専門職	42					3	4	6	9		20			

1238 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	一般職員	1											1	
	専門行政職俸給表													
	調査官	105				-	7	12	16	28	42	-	-	472,520
海上保安庁														
一般職	外内内内 1(6箇月) 41(9箇月) 52(6箇月) 72(3箇月) 13,208													52,800,249
海上保安官署共通費														
一般職	外内内内 1(6箇月) 41(9箇月) 52(6箇月) 72(3箇月) 13,152													52,608,081
	指定職俸給表	19												182,364
	長官	1												
	次長	1												
	海上保安監	1												
	部長	5												
	参事官	2												
	校長	1												
	管区本部長	8												
	行政職俸給表(一)	2,221		6	33	72	67	281	207	384	486	210	475	8,257,202
	課長	28		2	19	7								
	室長	13				11	2							
	課長補佐	44					15	26	3					
	係長	107								64	43			
	参事官	1		1										
	監察官	3		1		1	1							

1240 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	15					3	9	3						
	係長	47									20	27			
	専門職	174				1	8	45	25	26	62	7			
	海上保安学校副校長、分校長	3				3									
	同 教 諭	85						11	15	21	29	8	1		
	管区本部部長	10				10									
	同 部 次 長	11						11							
	同 課 長	74							67	7					
	同 課 長 補 佐	24								12	12				
	同 係 長	149									88	61			
	同 専 門 職	外内 1 10 2,055								19	238	532	外内 1 10 853	413	
	保安(監)部長	70			17	47	6								
	保安(監)部次長	148						74	74						
	同 課 長	227							77	149	1				
	同 係 長	内 3 417									42	内 3 375			
	分 室 長	14								2	6	6			
	保 安 署 長	61						19	32	10					
	保 安 署 次 長	61							9	14	31	7			
	セ ン タ ー 所 長	7				6	1								
	同 次 長、課 長	35						6	15	10	4				
	同 係 長	7										7			
	基 地 長	18			3	14	1								
	基 地 次 長、課 長	22						12	5	5					
	同 係 長	23										23			

1242 国土交通省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
一般職	行政職俸給表(一)	56		-	-	-	-	-	-	-	2	35	19	-	192,168
	管区本部専門職	43									2	35	6		
	一般職員	13											13		

- (備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
- 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 環 境 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
16 環境省所管合計	304,303,911	258,479,976	45,823,935			
〔主要経費別内訳〕						
10 (文教及び科学振興費)						
13 科学技術振興費	25,342,146	24,844,082	498,064			
40 (公共事業関係費)						
45 公園水道廃棄物処理等施設整備費	56,307,000	51,998,000	4,309,000			
49 災害復旧等事業費	30,000	0	30,000			
計	56,337,000	51,998,000	4,339,000			
63 エネルギー対策費	146,185,000	110,550,000	35,635,000			
95 その他の事項経費	76,439,765	71,087,894	5,351,871			
〔組織別事項別内訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
環境本省	001 環境本省共通費	95 環境本省一般行政に必要な経費	12,465,899	11,062,180	1,403,719	「環境省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理

環
境

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		95 審議会等に必要な経費	123,589	117,682	5,907	中央環境審議会等の運営
	002 地球温暖化対策推進費	95 地球温暖化対策の推進に必要な経費	758,702	1,407,106	648,404	1 「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づく温室効果ガスの総排出量の算定等 2 地球温暖化対策のための温室効果ガスの排出の削減に関する調査等 3 京都議定書に基づく認証排出削減量等の取得事業の独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構への委託 4 気候変動枠組条約事務局等に対する拠出金
	003 石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	63 石油石炭税財源のエネルギー需給構造高度化対策に係るエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定へ繰入れに必要な経費	100,800,000	66,500,000	34,300,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成26年度において見込まれる石油石炭税収入相当額のエネルギー需給構造高度化対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計エネルギー需給勘定への繰入れ
	004 地球環境保全費	95 地球環境の保全に必要な経費	2,149,653	1,895,716	253,937	1 地球環境保全対策のためのオゾン層保護対策に関する調査等 2 地球環境戦略研究機関等に対する拠出金
	005 大気・水・土壌環境等保全費	95 大気・水・土壌環境等の保全に必要な経費	5,020,438	5,181,198	160,760	1 大気・水・土壌環境等における環境基準等の設定等 2 大気汚染防止対策等のための大都市圏への負荷の集積による問題に関する調査等 3 水質汚濁防止対策等のための水利用の各段階における負荷の低減に関する調査等 4 土壌汚染対策のための土壌汚染の未然防止に関する調査及び残留農薬の調査等 5 大気汚染測定網の整備運営等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006 廃棄物・リサイクル対策推進費	95 廃棄物・リサイクル対策の推進に必要な経費	6,252,810	4,002,951	2,249,859	<p>6 「海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律」第10条の規定により船舶からの排出が禁止された不発弾の陸上処理等</p> <p>7 「ダイオキシン類対策特別措置法」に基づく土壤汚染対策事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>8 国連大学等に対する拠出金</p> <p>1 廃棄物処理処分基準の設定</p> <p>2 廃棄物の排出の抑制及び適正な処理並びに資源の再利用の促進に関する調査等</p> <p>3 「浄化槽法」に基づく浄化槽管理士試験の実施</p> <p>4 地方公共団体等が行う廃棄物の適正処理の推進に要する経費の補助</p> <p>5 災害等廃棄物処理事業に要する経費の地方公共団体に対する一部補助</p> <p>6 バーゼル条約事務局等に対する拠出金</p> <p>7 日本環境安全事業株式会社の行うポリ塩化ビフェニル廃棄物の処理に係る事業に要する資金に充てるための同株式会社に対する出資</p>
	007 廃棄物処理施設整備費	45 廃棄物処理施設整備に必要な経費	47,844,166	43,798,300	4,045,866	<p>1 国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査</p> <p>2 地方公共団体等が施行する廃棄物処理施設の整備に必要な事業費の一部補助</p> <p>3 「北方領土問題等の解決の促進のための特別措置に関する法律」に基づき、平成25年度において北方領土隣接地域の市又は町が施行した特定事業に対する補助率差額の補助</p> <p>4 廃棄物の発生抑制、再使用及び再生利用を総合的に推進するため、市町村が施行する廃棄物処理施設の整備事業等に対する交付金</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	008 生物多様性 保全等推進 費	95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	4,337,582	3,966,563	371,019	<p>1 「自然公園法」、「自然環境保全法」等に基づく国立公園、自然環境保全地域等に関する事務処理等</p> <p>2 国立公園、国指定鳥獣保護区及び希少野生動植物種生息地等保護区内の特定民有地の買上げ事業</p> <p>3 「鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律」、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」、「動物の愛護及び管理に関する法律」等に基づく鳥獣等の保護に関する事務処理等</p> <p>4 自然環境の保全と自然とのふれあいの推進を図るための (1) 重要地域の保全と生態系ネットワークの形成に関する調査等 (2) 生物多様性の保全再生活動に要する経費に充てるための民間団体に対する交付金の交付等</p> <p>5 民間団体等が施行する山岳環境等浄化・安全対策事業等に要する経費の一部補助</p> <p>6 国際自然保護連合等に対する分担金等</p>
	009 環境保全施 設整備費	95 環境保全施設整備 に必要な経費	171,895	222,930	51,035	<p>1 国が施行する野生生物保護管理施設等の整備</p> <p>2 生物多様性保全回復施設の整備に要する経費に充てるための都道府県に対する交付金の交付</p>
	010 自然公園等 事業費	45 自然公園等事業に 必要な経費	7,948,994	7,701,719	247,275	<p>1 国が施行する国立公園、国民公園等の施設の整備</p> <p>2 国が行う利尻礼文サロベツ国立公園ほか 35 箇所の国立公園、国民公園等の施設の維持管理</p> <p>3 国が実施する自然公園等事業に関する調査</p> <p>4 自然と共生する社会の実現のため、地方公共団体が施行する国定公園等における公共施設の整備事業等に対する交付金</p>
	011 化学物質対 策推進費	95 化学物質対策の推 進に必要な経費	1,521,322	1,559,417	38,095	<p>1 「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律」等に基づく化学物質対策に関する事務処理等</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	012 環境保健対策推進費	95 環境保健対策の推進に必要な経費	17,284,179	16,680,534	603,645	<p>2 化学物質対策を推進するための環境リスク評価調査等の実施</p> <p>3 毒ガス弾等による被害の未然防止のための調査の実施等</p> <p>4 経済協力開発機構に対する分担金及び残留性有機汚染物質に関するストックホルム条約事務局に対する拠出金</p> <p>1 「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 公害健康被害補償不服審査会所掌の事務処理</p> <p>(2) 制度実施のための調査等</p> <p>(3) 都道府県等に対する事務取扱交付金の交付</p> <p>(4) 独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害予防業務等に要する経費に充てるための同機構に対する補助</p> <p>2 「石綿による健康被害の救済に関する法律」に基づく</p> <p>(1) 制度実施のための調査等</p> <p>(2) 独立行政法人環境再生保全機構の行う救済給付の支給事務に要する経費に充てるための同機構に対する交付金の交付</p> <p>3 水俣病総合対策に係る医療事業費等の地方公共団体に対する一部補助等</p> <p>4 水俣病対策として熊本県が発行した地方債の償還に要する経費の同県に対する一部補助</p>
	013 自動車重量税財源公害健康被害補償費	95 自動車重量税財源公害健康被害補償に必要な経費	8,347,000	8,559,000	212,000	「公害健康被害の補償等に関する法律」に基づく独立行政法人環境再生保全機構の行う公害健康被害補償納付金の納付に要する経費の一部に充てるための同機構に対する交付金の交付
	014 環境・経済・社会の統合的向上費	95 環境・経済・社会の統合的向上に必要な経費	1,014,487	1,093,068	78,581	<p>1 環境・経済・社会の統合的向上のための環境教育、環境学習等に関する調査等</p> <p>2 「環境基本法」に基づく特定地域についての公害防止計画の作成等</p>

環境

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	015 環境政策基盤整備費	95 環境政策基盤整備等に必要経費	1,920,627	2,012,409	91,782	3 国連大学に対する拠出金 1 環境の保全に関する基本的な政策の企画及び立案並びに推進 2 環境の保全を図るための環境影響評価等に関する調査等
		13 環境問題に対する調査・研究・技術開発に必要な経費	5,614,468	5,000,392	614,076	環境保全に関する調査研究の推進
	016 環境調査研修所	13 環境調査研修所に必要経費	584,587	552,943	31,644	環境調査研修所所掌の一般事務処理
		13 環境保全に関する調査、研修等に必要経費	538,709	529,053	9,656	1 環境省の職員等に対し、その職務を行うのに必要な研修の実施 2 水俣病に関する総合的な調査及び研究 3 水俣病に関する国内及び国外の資料の収集、整理及び提供
	017 環境調査研修所施設費	13 環境調査研修所施設整備に必要な経費	156,264	28,667	127,597	環境調査研修所の施設整備
	018 独立行政法人環境再生保全機構運営費	95 独立行政法人環境再生保全機構運営費交付金に必要な経費	1,688,691	1,504,804	183,887	独立行政法人環境再生保全機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	019 独立行政法人国立環境研究所運営費	13 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金に必要な経費	10,828,427	11,454,420	625,993	独立行政法人国立環境研究所の行う業務の財源に充てるための同研究所に対する運営費交付金の交付
	020 独立行政法人国立環境研究所施設整備費	13 独立行政法人国立環境研究所施設整備に必要な経費	363,440	331,524	31,916	独立行政法人国立環境研究所が施行する研究施設の整備費の同研究所に対する補助

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	022	環境研究総合推進費	5,386,860	5,386,860	0	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う環境保全に関する調査研究の総合推進調整
	021	地球環境保全等試験研究費	278,097	324,074	45,977	各省各庁の所管する試験研究機関等が行う地球環境保全等のための調査及び研究
	023	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	85,091	89,956	4,865	「石綿による健康被害の救済に関する法律」第34条の規定による一般拠出金の徴収に要する費用に充てるための財源の労働保険特別会計徴収勘定への繰入れ
	025	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	4,834	4,700	134	国が実施する廃棄物処理施設整備事業に関する調査に直接必要な事務費
	024	自然公園等事業工事諸費	509,006	493,281	15,725	国が施行する自然公園等事業に直接必要な人件費及び事務費
	026	廃棄物処理施設災害復旧事業費	30,000	0	30,000	平成26年の発生に係る台風、豪雨等による廃棄物処理施設の被害を復旧するため地方公共団体等が施行する災害復旧事業に必要な事業費の一部補助
		環 境 本 省 計	244,029,817	201,461,447	42,568,370	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 環境本省共通費	12,589,488	11,179,862	1,409,626	95016-2111-05 委員手当	71,534	59,292	12,242
95016-2111-02 職員基本給	4,311,495	3,865,329	446,166	95016-2111-05 非常勤職員手当	7,591	0	7,591
95016-2111-03 職員諸手当	2,067,502	1,855,823	211,679	95016-2111-05 休職者給与	147,549	163,573	16,024
95016-2111-04 超過勤務手当	758,043	686,918	71,125	95016-2111-05 国際機関等派遣職員給与	76,054	83,898	7,844

1250 環境省所管 環境本省

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	18,680	17,360	1,320	95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	197,220	197,295	75
95016-2151-05 公務災害補償費	29,246	29,576	330	95016-2129-17 交 際 費	432	420	12
95016-2111-05 退 職 手 当	1,038,596	743,225	295,371	95016-2959-18 賠償償還及払戻 金	1,000	1,000	0
95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	63,315	65,790	2,475	95016-2959-20 国有特許発明補 償費	500	500	0
95016-2129-06 諸 謝 金	3,913	4,072	159	002 地球温暖化対策推進 費	758,702	1,407,106	648,404
95016-2122-08 職 員 旅 費	23,176	20,054	3,122	95016-2129-06 諸 謝 金	816	816	0
95016-2122-08 外国留学旅費	34,041	36,365	2,324	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	15,126	15,113	13
95016-2122-08 赴 任 旅 費	62,302	57,895	4,407	95016-2123-09 環境保全調査費	245,961	450,338	204,377
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	38,210	37,075	1,135	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	319,236	290,176	29,060
95016-2122-08 参考人等旅費	451	437	14	95016-2125-14 認証排出削減量 等取得委託費	6,361	553,298	546,937
95016-2123-09 庁 費	851,866	834,256	17,610	95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	171,202	97,365	73,837
95016-2123-09 国会図書館支部 庁費	2,568	2,496	72	003 石油石炭税財源工ネ ルギー需給構造高度 化対策費工ネルギー 対策特別会計へ繰入			
95016-2123-09 情報処理業務庁 費	115,223	103,164	12,059	63051-2306-22 石油石炭税財源 の工ネルギー対 策特別会計へ繰 入	100,800,000	66,500,000	34,300,000
95016-2123-09 環境保全調査費	4,302	0	4,302	004 地球環境保全費	2,149,653	1,895,716	253,937
95016-2123-09 各 所 修 繕	14,177	21,439	7,262	95016-2122-08 職 員 旅 費	242,581	241,037	1,544
95199-2133-09 自動車重量税	230	40	190	95016-2122-08 委 員 等 旅 費	8,008	7,980	28
95016-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	2,097,966	1,842,521	255,445	95016-2123-09 庁 費	81,470	80,955	515
95016-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	549,757	448,395	101,362	95016-2123-09 環境保全調査費	324,368	223,705	100,663
95016-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	2,549	1,654	895				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	97,306	83,263	14,043	95051-2815-16	土壌汚染対策事業補助金	10,446	11,759	1,313
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	63,781	65,025	1,244	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	322,135	321,257	878
95016-2125-14	政府開発援助環境保全調査等委託費	25,810	25,793	17	006	廃棄物・リサイクル対策推進費	6,252,810	4,002,951	2,249,859
95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	986,976	954,674	32,302	95016-2129-06	諸 謝 金	1,488	1,488	0
95016-2725-16	政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	319,353	213,284	106,069	95016-2122-08	職 員 旅 費	16,081	15,799	282
005	大気・水・土壌環境等保全費	5,020,438	5,181,198	160,760	95016-2122-08	政府開発援助職員旅費	262	262	0
95016-2111-05	委 員 手 当	2,181	1,636	545	95016-2122-08	委 員 等 旅 費	6,721	6,534	187
95016-2129-06	諸 謝 金	3,683	3,683	0	95016-2123-09	庁 費	78,216	61,830	16,386
95016-2122-08	職 員 旅 費	23,428	24,030	602	95016-2123-09	環境保全調査費	1,780,593	1,808,256	27,663
95016-2122-08	委 員 等 旅 費	10,028	9,315	713	95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	61,750	66,738	4,988
95016-2122-08	参考人等旅費	130	126	4	95016-2123-09	資格検定国家試験費	3,199	3,198	1
95016-2123-09	庁 費	147,892	140,784	7,108	95016-2125-14	環境保全調査等委託費	43,971	50,000	6,029
95016-2123-09	不発弾廃棄処理業務庁費	810,915	1,236,480	425,565	95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	71,210	23,000	48,210
95016-2123-09	環境保全調査費	3,043,049	2,755,674	287,375	95051-2715-16	産業廃棄物適正処理推進費補助金	905,714	1,700,000	794,286
95016-2123-09	政府開発援助環境保全調査費	64,958	49,493	15,465	95088-2815-16	災害等廃棄物処理事業費補助金	205,714	200,000	5,714
95016-2123-09	土地建物借料	5,570	5,283	287	95016-2725-16	経済協力開発機構等拠出金	51,701	43,706	7,995
95016-2123-09	各 所 修 繕	688	600	88	95016-2725-16	政府開発援助国際連合地域開発センター拠出金	26,190	22,140	4,050
95016-2125-14	環境保全調査等委託費	242,403	286,969	44,566	95016-1959-24	日本環境安全事業株式会社出資金	3,000,000	0	3,000,000
95016-2125-14	環境保全調査等地方公共団体委託費	332,932	334,109	1,177					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
007 廃棄物処理施設整備費	47,844,166	43,798,300	4,045,866	95051-1825-16 環境保全施設整備費補助金	198,325	192,816	5,509
45086-1204-00 廃棄物処理施設整備事業調査費	78,674	76,527	2,147	95051-2715-16 生物多様性保全推進交付金	149,144	240,000	90,856
45086-1825-00 廃棄物処理施設整備費補助	5,029,000	8,046,000	3,017,000	95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等分担金	3,405	2,853	552
45086-1825-00 北方領土隣接地域振興等事業補助率差額	492	773	281	95016-2725-16 経済協力開発機構等分担金	5,542	4,633	909
45086-1825-00 循環型社会形成推進交付金	42,736,000	35,675,000	7,061,000	95016-2725-16 政府開発援助国際自然保護連合等拠出金	7,472	6,322	1,150
008 生物多様性保全等推進費	4,337,582	3,966,563	371,019	95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	239,270	264,802	25,532
95016-2129-06 諸 謝 金	8,093	7,995	98	95051-2959-20 自然公園等保護補償金	70	70	0
95016-2122-08 職 員 旅 費	27,491	26,621	870	95051-2959-20 自然環境保全補償金	50	50	0
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	12,518	12,170	348	009 環境保全施設整備費	171,895	222,930	51,035
95016-2123-09 庁 庁 費	135,626	133,358	2,268	95051-1202-08 施設施工旅費	227	332	105
95016-2123-09 環境保全調査費	2,802,725	2,437,506	365,219	95051-1203-09 施設施工庁費	311	459	148
95016-2123-09 政府開発援助環境保全調査費	9,802	0	9,802	95051-1204-15 施設整備費	68,500	122,139	53,639
95016-2123-09 鳥獣等感染症調査費	61,715	60,000	1,715	95051-1825-16 生物多様性保全回復施設整備交付金	102,857	100,000	2,857
95016-2123-09 土地建物借料	19,785	17,452	2,333	010 自然公園等事業費	7,948,994	7,701,719	247,275
95016-2123-09 各 所 修 繕	2,396	2,384	12	45052-1204-00 国立公園等整備費	5,130,730	5,228,704	97,974
95199-2133-09 自動車重量税	33	0	33	45052-1204-00 国立公園等維持管理費	1,987,746	1,783,015	204,731
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	422,327	238,196	184,131	45052-1204-00 自然公園等事業調査費	37,686	24,000	13,686
95016-2125-14 環境保全調査等地方公共団体委託費	174,853	249,070	74,217	45052-1825-00 自然環境整備交付金	785,029	666,000	119,029
95051-2944-15 不動産購入費	56,940	70,265	13,325	45052-1204-00 営繕宿舍費	7,803	0	7,803

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
011 化学物質対策推進費	1,521,322	1,559,417	38,095	95016-2123-09 環境保全調査費	146,317	294,469	148,152
95016-2129-06 諸 謝 金	2,233	2,233	0	95016-2123-09 土地建物借料	53,179	51,702	1,477
95016-2122-08 職 員 旅 費	3,127	2,968	159	95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	120,240	96,411	23,829
95016-2122-08 老朽化化学兵器 廃棄処理業務旅 費	1,039	1,056	17	95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	297,683	345,258	47,575
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	2,154	2,088	66	95016-2305-16 公害保健福祉事 業費補助金	42,135	50,298	8,163
95016-2123-09 庁 費	51,348	49,921	1,427	95016-2305-16 自立支援型公害 健康被害予防事 業補助金	200,000	200,000	0
95016-2123-09 老朽化化学兵器 廃棄処理業務庁 費	97,586	208,468	110,882	95016-2815-16 水俣病総合対策 費補助金	11,243,977	10,148,383	1,095,594
95016-2123-09 環境保全調査費	1,199,899	1,135,891	64,008	95016-1825-16 水俣病総合対策 施設整備費補助 金	218,489	281,460	62,971
95016-2125-14 環境保全調査等 委託費	39,120	38,033	1,087	95016-2865-16 水俣病対策地方 償還費補助金	3,320,855	3,648,375	327,520
95016-2125-14 環境保全調査等 地方公共団体委 託費	101,947	98,459	3,488	95016-2815-16 公害健康被害補 償給付支給事務 費交付金	1,095,241	1,086,697	8,544
95016-2725-16 経済協力開発機 構等分担金	9,619	7,692	1,927	95016-2305-16 石綿健康被害救 済事業交付金	453,492	399,757	53,735
95016-2725-16 経済協力開発機 構等拠出金	13,250	12,608	642	013 自動車重量税財源公 害健康被害補償費			
012 環境保健対策推進費	17,284,179	16,680,534	603,645	95016-2305-16 公害健康被害補 償納付金交付金	8,347,000	8,559,000	212,000
95016-2111-05 委 員 手 当	9,879	8,923	956	014 環境・経済・社会の 統合的向上費	1,014,487	1,093,068	78,581
95016-2129-06 諸 謝 金	9,580	9,467	113	95016-2129-06 諸 謝 金	4,646	4,564	82
95016-2122-08 職 員 旅 費	20,071	18,452	1,619	95016-2129-06 ヌネスコ世界会 議開催謝金	652	0	652
95016-2122-08 委 員 等 旅 費	7,146	7,804	658	95016-2122-08 職 員 旅 費	4,098	3,981	117
95016-2122-08 参考人等旅費	92	90	2	95016-2122-08 ヌネスコ世界会 議開催職員旅費	5,438	0	5,438
95016-2123-09 庁 費	45,803	32,988	12,815				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2122-08 委員等旅費	7,175	6,970	205	13054-2125-14 公害調査等委託費	3,210,487	1,714,207	1,496,280
95016-2122-08 ユネスコ世界会議開催委員等旅費	846	0	846	13054-2125-14 公害調査等地方公共団体委託費	149,732	153,746	4,014
95016-2123-09 庁 費	68,707	68,087	620	95016-2305-16 債権管理回収業務補助金	0	260,000	260,000
95016-2123-09 ユネスコ世界会議開催庁費	99,567	0	99,567	13054-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	0	17,107	17,107
95016-2123-09 環境保全調査費	652,753	839,156	186,403	016 環境調査研修所	1,123,296	1,081,996	41,300
95016-2123-09 土地建物借料	10,605	10,310	295	13054-2111-02 職員基本給	219,590	204,334	15,256
95016-2725-16 経済協力開発機構等拠出金	160,000	160,000	0	13054-2111-03 職員諸手当	110,396	103,074	7,322
015 環境政策基盤整備費	7,535,095	7,012,801	522,294	13054-2111-04 超過勤務手当	9,403	8,332	1,071
95016-2129-06 諸 謝 金	4,747	4,714	33	13054-2111-05 短時間勤務職員給与	6,660	5,944	716
13054-2129-06 環境保全研究諸謝金	1,049	837	212	13089-2111-05 子どものための金銭の給付	4,620	4,140	480
95016-2122-08 職員旅費	7,155	6,410	745	13054-2129-06 諸 謝 金	9,255	9,423	168
13054-2122-08 環境保全研究職員旅費	5,722	7,695	1,973	13054-2122-08 職員旅費	17,865	18,398	533
95016-2122-08 委員等旅費	3,916	4,846	930	13054-2122-08 赴任旅費	3,080	2,994	86
13054-2122-08 環境保全研究委員等旅費	1,202	1,961	759	13054-2122-08 委員等旅費	8,209	7,977	232
95016-2123-09 庁 費	66,749	91,069	24,320	13054-2122-08 外国人招へい旅費	1,520	1,504	16
95016-2123-09 情報処理業務庁費	1,344,717	1,136,254	208,463	13054-2123-09 庁 費	210,177	203,043	7,134
95016-2123-09 環境保全調査費	299,638	314,658	15,020	13054-2123-09 研修所庁費	66,158	64,145	2,013
13054-2123-09 公害調査費	2,246,051	3,104,592	858,541	13054-2123-09 試験研究費	435,919	427,251	8,668
13054-2123-09 土地建物借料	225	247	22	13054-2123-09 土地建物借料	1,162	1,129	33
95016-2125-14 環境保全調査等委託費	193,705	194,458	753	13054-2123-09 招へい外国人滞在費	1,738	2,255	517

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
13054-2123-09 各 所 修 繕	17,494	18,023	529	13054-2122-08 職 員 旅 費	3,024	2,506	518
13199-2133-09 自動車重量税	50	30	20	13054-2123-09 試 験 研 究 費	22,395	31,367	8,972
017 環境調査研修所施設 費	156,264	28,667	127,597	13054-2125-14 試験研究調査委 託費	252,678	290,201	37,523
13054-1202-08 施設施工旅費	1,150	210	940	023 石綿健康被害救済事 務費労働保険特別会 計へ繰入			
13054-1203-09 施設施工庁費	835	153	682	95016-2306-22 労働保険特別会 計へ繰入	85,091	89,956	4,865
13054-1204-15 施設整備費	154,279	28,304	125,975	025 廃棄物処理施設整備 事業調査諸費	4,834	4,700	134
018 独立行政法人環境再 生保全機構運営費	1,688,691	1,504,804	183,887	45086-1202-08 職 員 旅 費	4,752	4,620	132
95191-2305-16 独立行政法人環境 再生保全機構 公害健康被害補 償予防業務勘定 運営費交付金	331,706	272,243	59,463	45086-1202-08 委 員 等 旅 費	82	80	2
95191-2305-16 独立行政法人環境 再生保全機構 承継勘定運営費 交付金	473,198	521,331	48,133	024 自然公園等事業工事 諸費	509,006	493,281	15,725
95191-2305-16 独立行政法人環境 再生保全機構 基金勘定運営費 交付金	883,787	711,230	172,557	45052-1201-02 職 員 基 本 給	165,822	158,261	7,561
019 独立行政法人国立環 境研究所運営費				45052-1201-03 職 員 諸 手 当	75,171	70,139	5,032
13054-2305-16 独立行政法人国立環 境研究所運 営費交付金	10,828,427	11,454,420	625,993	45052-1201-04 超 過 勤 務 手 当	17,018	16,034	984
020 独立行政法人国立環 境研究所施設整備費				45052-1201-05 短 時 間 勤 務 職 員 給与	17,515	23,341	5,826
13054-1305-16 独立行政法人国立環 境研究所施 設整備費補助金	363,440	331,524	31,916	45052-1201-05 退 職 手 当	52,312	69,791	17,479
022 環境研究総合推進費 (13054-2129-)	5,386,860	5,386,860	0	45089-1111-05 子 ども の た め の 金 銭 の 給 付	2,280	2,180	100
021 地球環境保全等試験 研究費	278,097	324,074	45,977	45052-1209-06 諸 謝 金	210	210	0
				45052-1202-08 職 員 旅 費	3,864	3,756	108
				45052-1202-08 工 事 施 行 旅 費	6,188	6,015	173
				45052-1202-08 赴 任 旅 費	772	750	22
				45052-1203-09 庁 費	2,797	3,742	945

1256 環境省所管 環境本省

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
45052-1203-09 車 両 費	477	426	51	45052-1959-18 賠償償還及払戻金	10	10	0
45052-1203-09 広 報 費	11,552	11,230	322	026 廃棄物処理施設災害復旧事業費			
45052-1203-09 工 事 雑 費	94,822	69,685	25,137	49088-1825-00 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助	30,000	0	30,000
45199-1133-09 自動車重量税	244	224	20				
45052-1205-16 国家公務員共済組合負担金	57,952	57,487	465	計	244,029,817	201,461,447	42,568,370

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
地方環境事 務所	031 地方環境事 務所共通費	95 地方環境事務所一 般行政に必要な経 費	3,708,300	3,422,644	285,656	「環境省設置法」に基づく地方環境事務所所掌の一般事務処理
	033 地方環境対 策費	95 大気・水・土壌環 境等の保全に必要 な経費	5,715	830	4,885	大気環境の保全に関する施策を推進するための調査等
		95 廃棄物・リサイク ル対策の推進に必 要な経費	24,868	26,002	1,134	廃棄物の不法投棄対策等
		95 生物多様性の保全 等の推進に必要な 経費	1,671,728	1,494,253	177,475	「自然公園法」等に基づく国立公園、国定公園等に関する事務 処理等
		95 環境・経済・社会 の統合的向上に必 要な経費	157,059	153,194	3,865	環境教育に関する施策を推進するための普及啓発等
		95 環境政策基盤整備 等に必要な経費	20,838	21,187	349	環境保全に関する基本的な施策を推進するための調査等
		地方環境事務所 計	5,588,508	5,118,110	470,398	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方環境事務所共通 費	3,708,300	3,422,644	285,656	95089-2111-05 子どものための 金銭の給付	30,240	30,000	240
95016-2111-02 職員基本給	1,777,788	1,640,133	137,655	95016-2129-06 諸 謝 金	3,846	3,846	0
95016-2111-03 職員諸手当	819,804	739,736	80,068	95016-2122-08 職 員 旅 費	69,173	67,900	1,273
95016-2111-04 超過勤務手当	95,852	86,299	9,553	95059-2202-08 施設施工旅費	672	0	672
95016-2111-05 短時間勤務職員 給与	54,526	51,019	3,507	95016-2122-08 委員等旅費	1,938	1,883	55

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2123-09 庁 費	602,357	569,266	33,091	95016-2129-06 諸 謝 金	1,569	1,748	179
95059-2203-09 施設施工庁費	55	0	55	95016-2122-08 委員等旅費	10,510	10,215	295
95016-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	5,759	0	5,759	95016-2123-09 環境保全調査費	1,783,080	1,632,222	150,858
95016-2123-09 土地建物借料	212,477	204,932	7,545	95016-2123-09 移 転 費	31,400	0	31,400
95016-2123-09 各 所 修 繕	4,044	3,895	149	95016-2123-09 土地建物借料	14,081	14,295	214
95199-2133-09 自動車重量税	1,784	1,595	189	95016-2123-09 各 所 修 繕	17,930	16,441	1,489
95016-2123-09 移 転 費	0	1,688	1,688	95016-2125-14 国立公園等調査 管理委託費	4,152	20,545	16,393
95059-2204-15 施設整備費	7,576	0	7,576	95016-2204-15 船舶購入費	17,486	0	17,486
95029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	20,409	20,452	43	計	5,588,508	5,118,110	470,398
033 地方環境対策費	1,880,208	1,695,466	184,742				

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
原子力規制 委員会	051 原子力規制 委員会共通 費	95 原子力規制委員会 に必要な経費	3,935,732	2,724,353	1,211,379	「原子力規制委員会設置法」第4条の規定による原子力規制委員会所掌の一般事務処理
		95 審議会等に必要な 経費	44,448	43,470	978	原子炉安全専門審査会等の運営
	052 原子力安全 確保費	95 原子力の安全確保 に必要な経費	3,729,112	3,846,447	117,335	1 原子力の安全確保に関する (1) 企画及び立案等 (2) 調査研究の民間団体等への委託
						2 「原子力災害対策特別措置法」に基づく (1) 原子力安全・防災対策の実施 (2) 環境放射線測定等の実施等
						3 「核原料物質、核燃料物質及び原子炉の規制に関する法律」に基づく (1) 原子力利用の安全確保に関する調査研究の民間団体等への委託等 (2) 保障措置検査等の実施のための指定機関に対する交付金の交付等
					4 「放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律」に基づく放射性同位元素の使用等に関する規制のための調査研究の実施等	
	054 放射能調査 研究費	13 放射能調査研究に 必要な経費	1,591,294	1,236,149	355,145	各省各庁所管の試験研究機関等における放射能の測定調査及び研究
	053 電源開発促進税財源 電源利用対策 及原子力安全規制対策 費用 エネルギー対策特別 会計へ繰入	63 電源開発促進税財 源の電源利用対策 及原子力安全規制 対策に係るエネル ギー対策特別会計 電源開発促進勘定 へ繰入れに必要な 経費	45,385,000	44,050,000	1,335,000	「特別会計に関する法律」の規定による平成26年度において見込まれる電源開発促進税収入相当額の電源利用対策及び原子力安全規制対策に要する費用の財源に充てるためのエネルギー対策特別会計電源開発促進勘定への繰入れ
		原子力規制委員 会計	54,685,586	51,900,419	2,785,167	

科目別内訳										
項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	
051	原子力規制委員会共通費	3,980,180	2,767,823	1,212,357	95016-2123-09	各所修繕	5,091	0	5,091	
	95016-2111-02	職員基本給	1,543,124	1,114,806	428,318	95199-2133-09	自動車重量税	0	129	129
	95016-2111-03	職員諸手当	740,156	506,499	233,657	95016-2129-17	交際費	473	460	13
	95016-2111-04	超過勤務手当	280,698	174,606	106,092	95016-2959-18	賠償償還及払戻金	103	100	3
	95016-2111-05	委員手当	20,000	20,835	835	052	原子力安全確保費	3,729,112	3,846,447	117,335
	95016-2111-05	休職者給与	14,627	4,917	9,710	95016-2111-05	非常勤職員手当	29,829	19,895	9,934
	95016-2111-05	国際機関等派遣職員給与	24,027	21,846	2,181	95016-2129-06	諸謝金	11,275	11,574	299
	95016-2111-05	非常勤職員手当	149,502	113,826	35,676	95016-2122-08	職員旅費	42,027	28,462	13,565
	95016-2111-05	短時間勤務職員給与	72,096	3,097	68,999	95016-2122-08	検査旅費	25,524	22,061	3,463
	95016-2151-05	公務災害補償費	2,087	2,087	0	95016-2122-08	保障措置業務旅費	13,213	13,877	664
	95016-2111-05	退職手当	86,867	44,892	41,975	95016-2122-08	委員等旅費	43,502	27,897	15,605
	95089-2111-05	子どものための金銭の給付	17,565	10,830	6,735	95016-2123-09	情報処理業務庁費	82,506	107,720	25,214
	95016-2129-06	諸謝金	4,182	3,883	299	95016-2123-09	原子力安全業務庁費	299,067	298,480	587
	95016-2122-08	職員旅費	14,023	22,243	8,220	95016-2123-09	土地建物借料	354,392	344,920	9,472
	95016-2122-08	赴任旅費	2,128	2,069	59	95199-2133-09	自動車重量税	90	245	155
	95016-2122-08	委員等旅費	21,707	36,073	14,366	95016-2125-14	原子力安全調査委託費	21,232	8,426	12,806
	95016-2123-09	庁費	215,657	142,894	72,763	95016-2125-14	原子力利用安全対策等業務委託費	97,015	95,081	1,934
	95016-2123-09	情報処理業務庁費	467,920	321,376	146,544	95016-2125-14	保障措置業務委託費	344,325	332,121	12,204
	95016-2123-09	土地建物借料	298,147	220,355	77,792					

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
95016-2125-14 放射線対策委託費	105,774	39,004	66,770	13199-2133-09 自動車重量税	30	0	30
95016-2405-16 放射線障害防止措置補助金	0	400,000	400,000	13073-2125-14 放射能測定調査委託費	471,356	435,199	36,157
95016-2405-16 保障措置業務交付金	2,259,341	2,096,684	162,657	13073-1204-15 船舶建造費	161,168	274,787	113,619
054 放射能調査研究費	1,591,294	1,236,149	355,145	053 電源開発促進税財源 電源利用対策及原子 力安全規制対策費工 ネルギー対策特別会 計へ繰入			
13073-2111-05 非常勤職員手当	16,583	16,582	1				
13073-2129-06 諸 謝 金	737	737	0				
13073-2122-08 職 員 旅 費	10,867	10,448	419	63016-2306-22 電源開発促進税 財源のエネルギー 対策特別会 計へ繰入	45,385,000	44,050,000	1,335,000
13073-2122-08 委員等旅費	9,135	8,881	254				
13073-2123-09 放射能測定費	921,418	489,515	431,903	計	54,685,586	51,900,419	2,785,167

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
環 境 本 省	<p>(項) 地球温暖化対策推進費のうち</p> <p>認証排出削減量等取得委託費</p> <p>大気・水・土壌環境等保全費のうち</p> <p>不発弾廃棄処理業務庁費</p> <p>土壌汚染対策事業補助金(土壌汚染対策事業費補助金に限る。)</p> <p>廃棄物・リサイクル対策推進費のうち</p> <p>産業廃棄物適正処理推進費補助金(産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助金に限る。)</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>災害等廃棄物処理事業費補助金 廃棄物処理施設整備費のうち 廃棄物処理施設整備事業調査費 廃棄物処理施設整備費補助 循環型社会形成推進交付金 生物多様性保全等推進費のうち 環境保全施設整備費補助金</p> <p>環境保全施設整備費 自然公園等事業費</p> <p>化学物質対策推進費のうち 老朽化化学兵器廃棄処理業務旅費 老朽化化学兵器廃棄処理業務庁費</p> <p>環境保全調査費(有機ヒ素化合物緊急対策事業経費に限る。)</p> <p>環境保健対策推進費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>水俣病総合対策施設整備費補助金</p> <p>環境政策基盤整備費のうち</p> <p>公害調査費(いぶき観測体制強化及びいぶき後継機開発体制整備費に限る。)</p> <p>公害調査等委託費(子どもの健康と環境に関する全国調査経費に限る。)</p> <p>環境調査研修所施設費</p> <p>独立行政法人国立環境研究所施設整備費</p> <p>環境研究総合推進費</p> <p>地球環境保全等試験研究費</p> <p>自然公園等事業工事諸費のうち</p>	<p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
<p>地方環境事務所</p> <p>原子力規制委員会</p>	<p>超 過 勤 務 手 当 工 事 施 行 旅 費 工 事 雑 費 廃棄物処理施設災害復旧事業費</p> <p>(項) 地方環境事務所共通費のうち 施 設 施 工 旅 費 施 設 施 工 庁 費 施 設 整 備 費</p> <p>(項) 放射能調査研究費のうち 放射能測定費(原子力艦放射能測定調査モニタリングシステム経費に限る。) 放 射 能 測 定 調 査 委 託 費</p>	<p>自然公園等事業工事の施行に伴って支出する経費であって、その性質上当該工事がやむを得ない事由によって年度内に完了しない場合には、これに関連して年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、用地の関係その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、相手国の事情、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画に関する諸条件、気象の関係、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
環 境 本 省	競争導入公共サービス施設管理運営業務	373,049	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 庁 費	118,583	254,466	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器等借入れ	20,880	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 環境本省共通費	4,176	16,704	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁費	4,082	16,328	
					(項) 環境調査研修所 (目) 庁 費	94	376	
	消費税率の引上げに伴う事務機器等借入れに係る限度額の増額	168	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	56	112	平成25年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器等借入れ」に基づ いて実行した事務機器等の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	不発弾陸上処理	1,219,602	平成26年度	平成28年度 及び平成29 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	1,219,602	「海洋汚染等及び海上災害の防止に 関する法律」第 10 条の規定により船舶 からの排出が禁止された不発弾の陸上 処理には、多くの日数を要するものが あるため
	消費税率の引上 げに伴う不発弾 陸上処理に係る 限度額の増額	34,626	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 不発弾廃棄処理 業務庁費	0	34,626	平成 25 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「不発弾陸上処理」に基づい て実行した「海洋汚染等及び海上災害 の防止に関する法律」第 10 条の規定に より船舶からの排出が禁止された不発 弾の陸上処理に係る国庫の負担となる 契約について、平成 26 年 4 月の消費 税率の引上げに伴いその限度額を増額 する必要があるため
	消費税率の引上 げに伴うオゾン 計測機器借入れ 等に係る限度額 の増額	438	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	146	292	平成 24 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「オゾン計測機器借入れ等」 に基づいて実行したオゾン計測機器の 借入れ等に係る国庫の負担となる契約 について、平成 26 年 4 月の消費税率 の引上げに伴いその限度額を増額する 必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	437	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査費	269	168	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「大気汚染物質広域監視システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した大気汚染物質広域監視システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う花粉観測システム用電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	289	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 大気・水・土壌環境等保全費 (目) 環境保全調査費	183	106	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「花粉観測システム用電子計算機借入れ等」に基づいて実行した花粉観測システム用の電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う酸性雨測定網監視システム借入れ等に係る限度額の増額	376	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	94	282	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「酸性雨測定網監視システム借入れ等」に基づいて実行した酸性雨測定網監視システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	26	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	13	13	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等」に基づいて実行した特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	236	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	145	91	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システム借入れ等」に基づいて実行した特定特殊自動車排出ガス対策情報管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う水質関連システム借入れ等に係る限度額の増額	968	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	484	484	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「水質関連システム借入れ等」に基づいて実行した水質関連システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る限度額の増額	746	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	142	604	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「競争導入公共サービス水質汚濁物質排出実態等総合調査事業」に基づいて実行した水質汚濁物質排出実態等総合調査事業に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	競争導入公共サービス土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務	184,665	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 大気・水・土壌 環境等保全費 (目) 環境保全調査費	61,555	123,110	競争を導入した公共サービスとして行う土壌汚染調査技術管理者試験監督等業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う産業廃棄物行政情報システム借入れ等に係る限度額の増額	140	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 廃棄物・リサイ クル対策推進費 (目) 環境保全調査費	88	52	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「産業廃棄物行政情報システム借入れ等」に基づいて実行した産業廃棄物行政情報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等に係る限度額の増額	59	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査費	36	23	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「放射能濃度確認済廃棄物管理システム借入れ等」に基づいて実行した放射能濃度確認済廃棄物管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う廃棄物等輸出入管理システム借入れ等に係る限度額の増額	452	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 廃棄物・リサイクル対策推進費 (目) 環境保全調査費	117	335	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「廃棄物等輸出入管理システム借入れ等」に基づいて実行した廃棄物等輸出入管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う生物多様性情報システム借入れ等に係る限度額の増額	2,640	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費	1,440	1,200	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「生物多様性情報システム借入れ等」に基づいて実行した生物多様性情報システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		消費税率の引上げに伴う国立公園業務管理システム借入れ等に係る限度額の増額	332	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費	210	122	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「国立公園業務管理システム借入れ等」に基づいて実行した国立公園業務管理システムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス国立公園運営管理業務	186,945	平成26年度	平成26年度 以降 3 箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費 (項) 自然公園等事業 費 (目) 国立公園等維持 管理費	62,315 42,081 20,234	124,630 84,162 40,468	競争を導入した公共サービスとして行う日光国立公園の那須平成の森の運営管理業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等に係る限度額の増額	669	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 生物多様性保全 等推進費 (目) 環境保全調査費	222	447	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「外来生物飼養等情報データベースシステム借入れ等」に基づいて実行した外来生物飼養等情報データベースシステムの借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		環境本省施設整備	113,321	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 環境保全施設整備費 (目) 施設整備費	33,996	79,325	中央合同庁舎第4号館及び第5号館の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		電子計算機等借入れ	380,160	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	160,546	219,614	電子計算機等の借入れには、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成23年度)に係る限度額の増額	7,298	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	4,598	2,700	平成 23 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成24年度)に係る限度額の増額	31,532	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	12,747	18,785	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う電子計算機等借入れ(平成25年度)に係る限度額の増額	10,122	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 環境本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (項) 環境保健対策推進費 (目) 環境保全調査費 (項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	5,335 382 25 4,928	4,787 605 50 4,132	平成25年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機等借入れ」に基づいて実行した電子計算機等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う電子申請システム開発等に係る限度額の増額	3,069	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 情報処理業務庁費	1,188	1,881	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子申請システム開発等」に基づいて実行した電子申請システムの開発等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		競争導入公共サービス環境保全普及推進事業	39,011	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 環境政策基盤整備費 (目) 環境保全調査費	1,234	37,777	競争を導入した公共サービスとして行う環境保全普及推進事業の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方環境事 務所	事務機器等借入 れ	88,085	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	17,617	70,468	事務機器等の借入れには、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	消費税率の引上 げに伴う事務機 器等借入れに係 る限度額の増額	132	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 庁 費	44	88	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器等借入れ」に基 づいて実行した事務機器等の借入れに係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額を増額する必要があるた め
	消費税率の引上 げに伴う民間資 金等活用官庁施 設維持管理運営 に係る限度額の 増額	2,721	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 地方環境事務所 共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	161	2,560	平成20年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「民間資金等活用官庁施設 維持管理運営」に基づいて実行した官 庁施設の維持管理及び運営に係る国庫 の負担となる契約について、平成26 年4月の消費税率の引上げに伴いその 限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
原子力規制 委員会	消費税率の引上げに伴う原子力安全情報基盤システム運用等に係る限度額の増額	13,108	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費	6,554	6,554	平成 24 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「原子力安全情報基盤システム運用等」に基づいて実行した原子力安全情報基盤システムの運用等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
	電子計算機借入れ等	99,419	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費	63,497	35,922	電子計算機の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため
	消費税率の引上げに伴う電子計算機借入れ等に係る限度額の増額	2,879	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 原子力規制委員会共通費 (目) 情報処理業務庁費	1,365	1,514	平成 25 年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「電子計算機借入れ等」に基づいて実行した電子計算機の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	放射能調査研究 機器整備	40,798	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 放射能調査研究 費 (目) 放射能測定費	0	40,798	放射能調査研究機器の整備には、多 くの日数を要するため
	放射能調査艇代 船建造	448,924	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 放射能調査研究 費 (目) 船舶建造費	161,168	287,756	放射能調査艇の代船建造には、多 くの日数を要するため

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
特別職		11													71,232
	大臣	1													
	副大臣	2													
	大臣政務官	2													
	大臣補佐官	1													
	公害健康被害補償不服審査会委員	4													
	秘書官	1													
一般職		854													3,449,390
	指定職俸給表	15													163,788
	事務次官	1													
	地球環境審議官	1													
	官房長、局長	5													
	放射性物質汚染対処技術統括官	1													
	部長	2													
	審議官	5													
	行政職俸給表(一)	827		10	14	37	36	152	153	81	307	31	6		3,240,397
	課長	29		10	14	5									
	室長	38				32	6								
	課長補佐	304					29	140	135						
	係長	323								58	265				
	主任	6									3	3			
	センター長	1					1								
	専門職	92							12	18	23	39			
一般職員	34											28	6		

1284 環境省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
原子力規制委員会共通費		外 2(9箇月) 269														1,274,671
特 別 職		5														74,712
	原子力規制委員会委員長	1														
	原子力規制委員会委員	4														
一 般 職		外 2(9箇月) 264														1,199,959
	指 定 職 俸 給 表	4														43,812
	長 官	1														
	次 長	1														
	審 議 官	1														
	部 長	1														
	行政職俸給表(一)	外 2 260		2	4	8	33	51	外 1 78	26	49	外 1 8	1			1,156,147
	課 長	6		2	4											
	室 長	21				8	13									
	課 長 補 佐	外 1 53					4	31	外 1 18							
	係 長	62								18	44					
	専 門 職	109					16	20	60	8	5					
	一 般 職 員	外 1 9										外 1 8	1			

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員及び「一般職の任期付研究員の採用、給与及び勤務時間の特例に関する法律」第6条第1項又は第2項の俸給表を適用する任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

平成 26 年 度 防 衛 省 所 管

甲号 予 定 経 費 要 求 書

区 分	平成26年度要求額 (千円)	前年度予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)			
17 防 衛 省 所 管 合 計	4,883,758,640	4,753,197,209	130,561,431			
〔主 要 経 費 別 内 訳〕						
35 防 衛 関 係 費	4,883,758,640	4,753,197,209	130,561,431			
〔組 織 別 事 項 別 内 訳〕						
(前年度予算額は、本年度要求額との比較対照のため組替え掲記したので、成立予算額とは符合しない。)						
組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
防 衛 本 省	001 防衛本省共通費	35 防衛本省一般行政に必要な経費	28,966,541	29,042,001	75,460	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、本省内部部局所掌の一般事務処理
		35 相互防衛援助協定交付金に必要な経費	124,030	124,154	124	「日本国とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定」に基づく交付金
		35 審議会等に必要な経費	9,399	9,180	219	防衛施設中央審議会、防衛人事審議会等の運営
		35 施設等機関等の運営に必要な経費	53,665,088	50,189,940	3,475,148	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、防衛大学校、防衛医科大学校、防衛研究所、情報本部、技術研究本部、装備施設本部及び防衛監察本部所掌の一般事務処理
		35 統合幕僚監部の運営に必要な経費	4,809,075	4,375,918	433,157	「防衛省設置法」に基づく所掌事務のうち、統合幕僚監部所掌の一般事務処理等

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 陸上自衛隊の運営 に必要な経費	491,647,447	473,950,185	17,697,262	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等陸上自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 海上自衛隊の運営 に必要な経費	205,068,020	202,175,000	2,893,020	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等海上自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
		35 航空自衛隊の運営 に必要な経費	203,662,388	201,453,611	2,208,777	1 隊員に対する被服及び糧食の支給等航空自衛隊の維持運 営 2 若年定年により退職した自衛官に対し支給する給付金
	002 自衛官給与 費	35 自衛官の給与に必 要な経費	1,352,699,009	1,269,300,052	83,398,957	陸上自衛官、海上自衛官及び航空自衛官に対する俸給等
	003 武器車両等 整備費	35 武器車両等の購入 に必要な経費	497,543,728	461,579,511	35,964,217	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 武器、車両、通信機器、弾薬その他器材の購入
		35 武器車両等の整備 維持に必要な経費	431,336,948	394,900,260	36,436,688	所掌の任務の遂行に必要な戦車、装甲車、地对空誘導弾等の 武器、車両、通信機器その他の装備品等の整備維持
	004 航空機整備 費	35 航空機の購入に必 要な経費	190,357,798	127,601,593	62,756,205	所掌の任務の遂行に必要な戦闘機等の購入
		35 航空機の整備維持 に必要な経費	321,362,449	352,578,736	31,216,287	所掌の任務の遂行に必要な航空機の整備維持
	005 艦船整備費	35 艦船建造に必要な 経費	8,835,842	11,051,969	2,216,127	所掌の任務の遂行に必要な掃海艦等の建造
		35 艦船の整備維持に 必要な経費	89,977,702	85,254,229	4,723,473	所掌の任務の遂行に必要な艦船の整備維持
	016 平成22年度 甲 型警備 艦建造費	35 平成22年度甲 型 警備艦建造に必要 な経費	33,541,073	56,914,681	23,373,608	平成 22 年度建造計画により平成 22 年度から平成 26 年度に わたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 26 年度年 割額

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	006	平成22年度潜水艦建造費	14,333,034	13,078,567	1,254,467	平成 22 年度建造計画により平成 22 年度から平成 26 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 26 年度年割額
	007	平成23年度潜水艦建造費	8,103,117	24,941,011	16,837,894	平成 23 年度建造計画により平成 23 年度から平成 27 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 26 年度年割額
	009	平成24年度甲 型警備艦建造費	12,024,190	8,898,765	3,125,425	平成 24 年度建造計画により平成 24 年度から平成 28 年度にわたり継続費で建造している甲 型警備艦の平成 26 年度年割額
	010	平成24年度潜水艦建造費	18,862,222	5,756,039	13,106,183	平成 24 年度建造計画により平成 24 年度から平成 28 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 26 年度年割額
	011	平成25年度甲型警備艦建造費	4,738,075	234,905	4,503,170	平成 25 年度建造計画により平成 25 年度から平成 29 年度にわたり継続費で建造している甲型警備艦の平成 26 年度年割額
	012	平成25年度潜水艦建造費	5,652,968	93,839	5,559,129	平成 25 年度建造計画により平成 25 年度から平成 29 年度にわたり継続費で建造している潜水艦の平成 26 年度年割額
	013	平成26年度甲型警備艦建造費	1,128,411	0	1,128,411	平成 26 年度建造計画により新たに平成 26 年度から平成 30 年度にわたり継続費で建造を予定する甲型警備艦の平成 26 年度年割額
	014	平成26年度潜水艦建造費	101,492	0	101,492	平成 26 年度建造計画により新たに平成 26 年度から平成 30 年度にわたり継続費で建造を予定する潜水艦の平成 26 年度年割額
	021	研究開発費	147,720,203	154,139,743	6,419,540	所掌の任務の遂行に必要な航空機、艦船その他の装備品についての技術的調査研究、試作、試験等
	022	人材確保育成費	65,370,756	61,098,917	4,271,839	隊員等の教育及び訓練に必要な 1 器材の購入

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 募集・就職援護に必要な経費	3,747,227	3,748,263	1,036	2 国内外における演習費等 1 自衛官等の募集を行うための本省の事務及びこれらの事務の地方公共団体への委託等 2 退職予定自衛官の再就職援護業務を行うための本省の事務及び一般財団法人自衛隊援護協会に対する補助
		35 予備自衛官等に必要な経費	7,647,647	7,889,917	242,270	1 予備自衛官等に対する手当、旅費等 2 即応予備自衛官を雇用する企業等に対し支給する給付金
		35 衛生活動等の実施に必要な経費	25,603,632	25,259,853	343,779	1 自衛隊の運営に必要な医薬品等の購入等 2 自衛官等に対する療養の給付にかかる診療報酬の額の審査に関する事務及びその診療報酬の支払に関する事務の社会保険診療報酬支払基金への委託等
	020 施設整備費	35 施設整備に必要な経費	93,875,882	93,334,963	540,919	所掌の任務の遂行に必要な 1 隊庁舎、学校施設、公務員宿舍等の改修等 2 港湾施設、通信施設、飛行場等の整備及び訓練場等の取得
		35 民間資金等を活用した防衛施設整備に必要な経費	0	152,149	152,149	前年度限りの経費
	023 防衛施設安定運用関連諸費	35 防衛施設の周辺対策に必要な経費	133,375,951	131,946,505	1,429,446	1 「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」に基づく (1) 騒音防止工事の助成 (2) 障害防止工事の助成 (3) 民生安定施設の助成 (4) 飛行場等周辺の移転の補償等 (5) 損失の補償 (6) 特定防衛施設周辺の市町村に対する公共用の施設の整備等のための交付金

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 防衛施設の補償等に 必要な経費	133,305,167	132,010,789	1,294,378	<p>2 騒音防止工事に関連して必要となる経費の地方公共団体等に対する一部補助等</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる基地周辺対策</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる「駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法」第6条の規定による市町村に対する交付金の交付等</p> <p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づきアメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる土地の購入、借上げ、補償等</p> <p>2 自衛隊の施設等に関連して必要となる土地の借上げ、補償等</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償等</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる補償</p>
024	在日米軍等 駐留関連諸 費	35 駐留軍等労働者の 労務管理に必要な 経費	136,912,061	138,481,589	1,569,528	<p>1 駐留軍等労働者に係る「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づく給与</p> <p>2 駐留軍等労働者に係る社会保険料等</p> <p>3 「駐留軍関係離職者等臨時措置法」に基づく特別給付金等</p>

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
		35 提供施設の施設整備等に必要経費	135,809,793	108,858,877	26,950,916	<p>1 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定」等に基づく</p> <p>(1) アメリカ合衆国軍隊等に対する提供施設等に関連して必要となる施設の整備</p> <p>(2) アメリカ合衆国軍隊に対する提供施設を移転して当該提供施設の返還を受けるため必要となる施設の整備</p> <p>2 「日本国とアメリカ合衆国との間の相互協力及び安全保障条約第6条に基づく施設及び区域並びに日本国における合衆国軍隊の地位に関する協定第24条についての新たな特別の措置に関する日本国とアメリカ合衆国との間の協定」に基づくアメリカ合衆国軍隊に対する光熱水料等及び訓練移転費の支払</p> <p>3 沖縄に関する特別行動委員会の最終報告に盛り込まれた措置を的確かつ迅速に実施するために必要となる提供施設の施設整備、訓練移転費の支払</p> <p>4 在日米軍の兵力構成見直し等に関する政府の取組を的確かつ迅速に実施するために必要となる</p> <p>(1) 提供施設の施設整備、訓練移転費の支払</p> <p>(2) 沖縄県に所在する海兵隊部隊のグアムへの移転のための施設等の整備に要する経費の支払等</p>
	025 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	35 独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費に必要経費	3,289,746	3,140,860	148,886	独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構の行う業務の財源の一部に充てるための同機構に対する運営費交付金の交付
	015 平成21年度甲型警備艦建造費	35 平成21年度甲型警備艦建造に必要経費	0	33,263,239	33,263,239	前年度限りの経費

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明
	017 防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	35 武器車両等整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	37,282,647	37,282,647	前年度限りの経費
		35 航空機整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	7,007,755	7,007,755	前年度限りの経費
		35 艦船整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	250,740	250,740	前年度限りの経費
		35 研究開発費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	2,090,415	2,090,415	前年度限りの経費
		35 施設整備費の財源の東日本大震災復興特別会計へ繰入れに必要な経費	0	22,318,248	22,318,248	前年度限りの経費
		防 衛 本 省 計	4,865,208,111	4,735,779,615	129,428,496	

科目別内訳

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
001 防衛本省共通費	987,951,988	961,319,989	26,631,999	35030-2111-05 委員手当	6,093	5,472	621
35030-2111-02 職員基本給	78,984,191	73,510,222	5,473,969	35030-2111-05 非常勤職員手当	411,705	321,474	90,231
35030-2111-03 職員諸手当	33,925,481	30,982,721	2,942,760	35030-2111-05 休職者給与	1,815,681	1,660,055	155,626
35030-2111-04 超過勤務手当	5,864,784	5,461,321	403,463	35030-2111-05 国際機関等派遣職員給与	48,132	6,571	41,561

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2111-05 短時間勤務職員 給与	719,087	193,045	526,042	35030-2123-09 情報処理業務庁 費	3,709,428	3,436,423	273,005
35030-2151-05 公務災害補償費	4,205,305	4,020,209	185,096	35030-2123-09 装備品等契約企 業調査費	111,325	60,489	50,836
35030-2111-05 退職手当	149,958,129	160,537,669	10,579,540	35030-2123-09 営 舎 費	71,341,369	69,007,699	2,333,670
35030-2151-05 特別弔慰金	37,400	37,400	0	35030-2113-09 被 服 費	10,221,707	10,284,493	62,786
35089-2111-05 子どものための 金銭の給付	22,867,195	22,797,025	70,170	35030-2113-09 糧 食 費	33,725,270	32,554,710	1,170,560
35030-2129-06 諸 謝 金	298,944	302,456	3,512	35030-2123-09 通 信 専 用 料	8,401,429	8,322,399	79,030
35030-2119-06 自衛官候補生手 当	3,865,206	3,659,578	205,628	35030-2123-09 公共施設等維持 管理運営費	113,905	295,799	181,894
35030-2119-06 学 生 手 当	3,754,910	3,549,742	205,168	35030-2123-09 油 購 入 費	105,338,208	99,883,175	5,455,033
35030-2119-06 生 徒 手 当	1,353,492	1,251,518	101,974	35030-2123-09 運 搬 費	14,976,844	13,717,040	1,259,804
35030-2959-06 自衛官任用一時 金	1,743,984	1,746,096	2,112	35030-2953-09 宿舎特別借上費	12,256,455	12,810,949	554,494
35030-2609-06 自衛官若年定年 退職者給付金	79,283,677	73,111,000	6,172,677	35030-2123-09 電子計算機等借 料	12,246,166	14,177,215	1,931,049
35030-2959-07 報 償 費	27,200	27,200	0	35030-2123-09 各 所 修 繕	7,676,648	7,074,692	601,956
35030-2959-07 褒 賞 品 費	62,499	22,709	39,790	35030-2123-09 情報収集等活動 費	106,900	106,900	0
35030-2122-08 職 員 旅 費	2,785,882	2,684,687	101,195	35199-2133-09 自動車重量税	51,734	46,789	4,945
35030-2122-08 外国留学旅費	48,187	49,135	948	35030-2115-16 国家公務員共済 組合負担金	235,256,615	224,176,606	11,080,009
35030-2122-08 赴 任 旅 費	5,139,943	5,020,099	119,844	35030-2115-16 基礎年金等国家 公務員共済組合 負担金	62,930,599	62,210,392	720,207
35030-2122-08 委 員 等 旅 費	2,507	2,921	414	35030-2115-16 育児休業手当金 国家公務員共済 組合負担金	123,513	103,976	19,537
35030-2122-08 帰住招集等旅費	220,438	215,670	4,768	35029-2135-16 国有資産所在市 町村交付金	1,307,726	1,329,954	22,228
35030-2123-09 庁 費	9,846,365	9,695,711	150,654	35030-2725-16 相互防衛援助協 定交付金	124,030	124,154	124
35030-2123-09 国会図書館支部 庁費	3,094	3,008	86				

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2129-17 交 際 費	5,121	4,975	146	35030-2123-09 艦船建造庁費	380,066	448,258	68,192
35030-2959-18 賠償償還及払戻金	647,485	716,446	68,961	35030-2123-09 艦船修理費	89,977,702	85,254,229	4,723,473
002 自衛官給与費	1,352,699,009	1,269,300,052	83,398,957	35030-2124-15 艦艇建造費	7,302,931	9,990,976	2,688,045
35030-2111-02 職員基本給	934,973,176	885,709,459	49,263,717	35030-2124-15 支援船建造費	763,742	228,856	534,886
35030-2111-03 職員諸手当	417,725,833	383,590,593	34,135,240	016 平成22年度甲型警備艦建造費			
003 武器車両等整備費	928,880,676	856,479,771	72,400,905	35030-2124-15 艦艇建造費	33,541,073	56,914,681	23,373,608
35030-2123-09 武器購入費	154,709,556	169,388,721	14,679,165	006 平成22年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 通信機器購入費	131,137,194	86,212,834	44,924,360	35030-2124-15 艦艇建造費	14,333,034	13,078,567	1,254,467
35030-2123-09 車両購入費	15,051,848	14,232,422	819,426	007 平成23年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 弾薬購入費	127,854,195	130,230,505	2,376,310	35030-2124-15 艦艇建造費	8,103,117	24,941,011	16,837,894
35030-2123-09 諸器材購入費	68,790,935	61,515,029	7,275,906	009 平成24年度甲型警備艦建造費			
35030-2123-09 武器修理費	93,759,332	96,184,329	2,424,997	35030-2124-15 艦艇建造費	12,024,190	8,898,765	3,125,425
35030-2123-09 通信維持費	276,236,288	241,831,880	34,404,408	010 平成24年度潜水艦建造費			
35030-2123-09 車両修理費	5,527,744	5,812,573	284,829	35030-2124-15 艦艇建造費	18,862,222	5,756,039	13,106,183
35030-2123-09 諸器材等維持費	55,813,584	51,071,478	4,742,106	011 平成25年度甲型警備艦建造費			
004 航空機整備費	511,720,247	480,180,329	31,539,918	35030-2124-15 艦艇建造費	4,738,075	234,905	4,503,170
35030-2123-09 航空機修理費	321,362,449	352,578,736	31,216,287	012 平成25年度潜水艦建造費			
35030-2124-15 航空機購入費	190,357,798	127,601,593	62,756,205	35030-2124-15 艦艇建造費	5,652,968	93,839	5,559,129
005 艦船整備費	98,813,544	96,306,198	2,507,346	013 平成26年度甲型警備艦建造費			
35030-2122-08 艦船建造旅費	389,103	383,879	5,224	35030-2124-15 艦艇建造費	1,128,411	0	1,128,411

項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
014 平成26年度潜水艦建造費				35030-2123-09 医 療 費	13,569,618	13,497,636	71,982
35030-2124-15 艦艇建造費	101,492	0	101,492	35030-2123-09 教育訓練費	63,359,804	59,116,629	4,243,175
021 研究開発費	147,720,203	154,139,743	6,419,540	35030-2125-14 診療委託費	12,033,613	11,761,882	271,731
35030-2122-08 職員旅費	250,353	238,586	11,767	35030-2125-14 募集事務地方公共団体委託費	83,328	62,221	21,107
35030-2123-09 試験研究費	59,112,256	45,471,817	13,640,439	35030-2715-16 退職予定自衛官就職援護業務費補助金	357,633	362,198	4,565
35030-2123-09 試作品費	86,199,346	106,030,952	19,831,606	35030-2725-16 国際軍事医学委員会分担金	401	335	66
35030-2123-09 研究用機械器具費	1,349,885	974,321	375,564	35030-2959-23 貸費生貸与金	9,720	9,720	0
35030-2123-09 電子計算機等借料	796,529	1,407,473	610,944	020 施設整備費	93,875,882	93,487,112	388,770
35030-2959-20 国有特許発明補償費	11,834	16,594	4,760	35030-2122-08 施設施工旅費	233,727	268,213	34,486
022 人材確保育成費	102,369,262	97,996,950	4,372,312	35030-2123-09 施設施工庁費	2,088,330	2,989,753	901,423
35030-2111-05 予備隊員手当	5,311,871	5,516,791	204,920	35030-2204-15 施設整備費	80,596,650	80,345,267	251,383
35030-2959-06 即応予備自衛官勤続報奨金	210,720	215,400	4,680	35030-2934-15 公務員宿舍施設費	5,770,383	5,113,355	657,028
35030-2609-06 即応予備自衛官雇用企業給付金	1,707,183	1,710,030	2,847	35030-2944-15 不動産購入費	5,124,898	4,620,957	503,941
35030-2719-06 教育訓練履修給付金	112,566	106,562	6,004	35030-2959-20 移転等補償金	61,894	149,567	87,673
35030-2122-08 入校講習旅費	1,877,967	1,855,231	22,736	023 防衛施設安定運用関連諸費	266,681,118	263,957,294	2,723,824
35030-2122-08 募集等旅費	560,282	555,354	4,928	35030-2122-08 職員旅費	297,047	298,772	1,725
35030-2122-08 講師旅費	20,419	20,495	76	35030-2123-09 防衛施設周辺対策業務庁費	1,163,257	1,138,869	24,388
35030-2122-08 予備隊員招集等旅費	296,295	309,458	13,163	35030-2123-09 防衛施設補償等業務庁費	573,458	573,124	334
35030-2123-09 募集等庁費	2,736,264	2,758,770	22,506	35030-2913-09 提供施設等借料	125,182,111	123,494,968	1,687,143
35030-2123-09 予備隊員業務庁費	121,578	138,238	16,660				

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前年度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2125-14	施設区域等関連 事務地方公共団 体委託費	65,981	65,504	477	35030-2123-09	情報処理業務庁 費	13,428	14,402	974
35030-2125-14	住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	707,118	818,520	111,402	35030-2123-09	労務管理業務庁 費	38,543	38,266	277
35030-2204-15	提供施設等整備 費	5,918,831	5,409,613	509,218	35030-2123-09	提供施設整備業 務庁費	501,924	458,070	43,854
35030-2944-15	不動産購入費	2,417,330	3,077,342	660,012	35030-2123-09	合衆国軍隊特別 協定業務庁費	35,607	35,328	279
35030-2825-16	障害防止対策事 業費補助金	9,706,124	10,488,949	782,825	35030-2123-09	在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 庁費	284,511	292,746	8,235
35030-2715-16	教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	52,533,398	52,820,012	286,614	35030-2123-09	駐留軍等労働者 福利費	20,506,715	20,650,872	144,157
35030-2825-16	施設周辺整備助 成補助金	20,939,903	19,666,940	1,272,963	35030-2125-14	在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 委託費	125,234	134,965	9,731
35030-2825-16	道路改修等事業 費補助金	6,767,692	6,709,421	58,271	35030-2204-15	提供施設等整備 費	85,917,874	60,601,514	25,316,360
35030-2825-16	施設周辺整備統 合事業費補助金	1,210,099	1,077,176	132,923	35030-2204-15	提供施設移設整 備費	16,339,034	16,185,834	153,200
35030-2305-16	特定防衛施設周 辺整備調整交付 金	31,153,695	29,883,874	1,269,821	35030-2725-16	合衆国軍隊特別 協定光熱水料等 支出金	31,380,511	30,685,870	694,641
35030-2959-18	施設運営等関連 見舞金	892,089	738,767	153,322	35030-2725-16	在沖縄米海兵隊 グアム移転事業 費支出金	950,600	196,800	753,800
35030-2959-20	施設運営等関連 補償費	7,152,985	7,695,443	542,458	025	独立行政法人駐留軍 等労働者労務管理機 構運営費			
024	在日米軍等駐留関連 諸費	272,721,854	247,340,466	25,381,388	35030-2305-16	独立行政法人駐 留軍等労働者労 務管理機構運営 費交付金	3,289,746	3,140,860	148,886
35030-2111-05	駐留軍等労働者 特別協定給与	111,933,276	114,426,497	2,493,221	015	平成21年度甲型警備 艦建造費			
35030-2111-05	駐留軍等労働者 地位協定給与	4,330,877	3,274,997	1,055,880	35030-2124-15	艦艇建造費	0	33,263,239	33,263,239
35030-2609-06	特別給付金	81,714	68,923	12,791	017	防災対策推進東日本 大震災復興特別会計 へ繰入	0	68,949,805	68,949,805
35030-2122-08	職員旅費	212,162	202,159	10,003					
35030-2122-08	在沖縄米海兵隊 グアム移転業務 旅費	69,844	73,223	3,379					

項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項	目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予 算 額 (千円)	比較増 減額 (千円)
35030-2306-22	武器車両等整備 費東日本大震災 復興特別会計へ 繰入	0	37,282,647	37,282,647	35030-2306-22	研究開発費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	2,090,415	2,090,415
35030-2306-22	航空機整備費東 日本大震災復興 特別会計へ繰入	0	7,007,755	7,007,755	35030-2306-22	施設整備費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	22,318,248	22,318,248
35030-2306-22	艦船整備費東日 本大震災復興特 別会計へ繰入	0	250,740	250,740		計	4,865,208,111	4,735,779,615	129,428,496

組 織	項	事 項	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	説 明	
地方防衛局	031 地方防衛局	35 地方防衛局一般行政に必要な経費	18,543,322	17,375,491	1,167,831	「防衛省設置法」に基づく地方防衛局所掌の一般事務処理	
		35 審議会に必要な経費	2,027	1,892	135	防衛施設地方審議会の運営	
		35 地方防衛局の移転に必要な経費	5,180	40,211	35,031	北関東防衛局新潟防衛事務所の移転	
		地方防衛局計	18,550,529	17,417,594	1,132,935		
科 目 別 内 訳							
項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)	項 目	平成26年度 要求額 (千円)	前 年 度 予算額 (千円)	比較増 減額 (千円)
031 地方防衛局	18,550,529	17,417,594	1,132,935	35030-2123-09 庁 費	1,091,828	1,043,946	47,882
35030-2111-02 職員基本給	10,202,677	9,592,751	609,926	35030-2123-09 情報処理業務庁費	263,721	498,653	234,932
35030-2111-03 職員諸手当	4,567,884	4,225,871	342,013	35030-2123-09 通信専用料	9,925	9,878	47
35030-2111-04 超過勤務手当	628,272	585,401	42,871	35030-2123-09 移 転 費	5,180	40,211	35,031
35030-2111-05 委員手当	1,274	1,149	125	35030-2123-09 土地建物借料	242,082	244,435	2,353
35030-2111-05 非常勤職員手当	60,538	20,876	39,662	35030-2953-09 宿舍特別借上費	85,452	118,932	33,480
35030-2111-05 短時間勤務職員給与	272,382	79,569	192,813	35030-2123-09 電子計算機等借料	853,396	693,394	160,002
35089-2111-05 子どものための金銭の給付	132,825	132,160	665	35030-2123-09 各 所 修 繕	65,778	63,111	2,667
35030-2129-06 諸 謝 金	8,246	8,270	24	35199-2133-09 自動車重量税	1,915	2,367	452
35030-2122-08 職員旅費	44,924	43,802	1,122	35029-2135-16 国有資産所在市町村交付金	11,339	11,941	602
35030-2122-08 委員等旅費	315	317	2	35030-2129-17 交 際 費	576	560	16

乙号 継続費要求書

(既定分の総額及び年割額は、今次の国会に提出中の平成25年度補正予算の改定額を掲げてある。)

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成22年度 (千円)	平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	
防衛本省	(項) 平成22年度甲 型警備艦建造費							平成22年度甲型警備艦建造費については、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	120,032,120	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,507,748	
	改 定	120,065,445	336,706	2,744,971	26,528,014	56,914,681	33,541,073	
	(項) 平成22年度潜水 艦建造費							
	(目) 艦艇建造費							
	既 定	53,297,207	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,291,047	平成22年度潜水艦建造費については、平成26年4月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	53,339,194	66,161	2,575,235	23,286,197	13,078,567	14,333,034	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成23年度 (千円)	平成24年度 (千円)	平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)		
	(項) 平成23年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	57,617,410	83,147	5,211,858	29,448,006	8,102,113	14,772,286	-		平成 23 年度潜水艦建造費については、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	57,669,933	83,147	5,211,858	29,448,006	8,103,117	14,823,805	-		
	(項) 平成24年度甲型警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	116,734,393	-	281,427	22,509,761	11,724,328	50,188,267	32,030,610		平成 24 年度甲 型警備艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	117,556,959	-	281,427	22,509,761	12,024,190	50,643,734	32,097,847		
	(項) 平成24年度潜水艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	55,887,392	-	67,297	8,248,048	18,777,304	14,070,387	14,724,356		平成 24 年度潜水艦建造費については、外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため
	改 定	55,999,252	-	67,297	8,248,048	18,862,222	14,074,315	14,747,370		

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額						事 由	
			平成25年度 (千円)	平成26年度 (千円)	平成27年度 (千円)	平成28年度 (千円)	平成29年度 (千円)	平成30年度 (千円)		
	(項) 平成25年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	75,899,428	234,905	4,611,816	15,026,370	37,719,764	18,306,573	-		
	改 定	77,637,574	234,905	4,738,075	15,374,027	38,770,740	18,519,827	-	平成25年度甲型警備艦建造費については、平成26年4月の消費税率の引上げ等に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成25年度潜水 艦建造費									
	(目) 艦艇建造費									
	既 定	53,136,209	93,839	5,576,622	21,623,970	12,691,420	13,150,358	-		
	改 定	53,743,221	93,839	5,652,968	22,118,516	12,700,515	13,177,383	-	平成25年度潜水艦建造費については、平成26年4月の消費税率の引上げ及び外国為替相場の変更に伴いその総額及び年割額を改定する必要があるため	
	(項) 平成26年度甲型 警備艦建造費									
	(目) 艦艇建造費	74,255,431	-	1,128,411	3,640,620	16,297,779	36,233,351	16,955,270	甲型警備艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため	

組 織	事 項	総 額 (千円)	年 割 額					事 由
			平成 26 年度 (千円)	平成 27 年度 (千円)	平成 28 年度 (千円)	平成 29 年度 (千円)	平成 30 年度 (千円)	
	(項) 平成26年度潜水艦建造費 (目) 艦艇建造費	51,996,801	101,492	5,325,462	20,421,455	13,126,638	13,021,754	潜水艦の建造については、建造工程が長期にわたり、一定の計画に従い工程の進捗に即応して後年度の負担となる契約を結ばなければならないため

丙号 繰越明許費要求書

組 織	事 項	事 由
防 衛 本 省	(項) 防 衛 本 省 共 通 費 の うち 油 購 入 費 武 器 車 両 等 整 備 費 の うち 武 器 購 入 費 通 信 機 器 購 入 費 車 両 購 入 費 弾 薬 購 入 費 諸 器 材 購 入 費 航 空 機 整 備 費 艦 船 整 備 費 の うち 艦 船 建 造 旅 費 艦 船 建 造 庁 費 艦 船 修 理 費 艦 艇 建 造 費 研 究 開 発 費 の うち	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、調達等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、製造又は輸送の困難、計画又は設計に関する諸条件その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	<p>試 作 品 費</p> <p>研 究 用 機 械 器 具 費</p> <p>施 設 整 備 費</p> <p>防衛施設安定運用関連諸費</p> <p>在日米軍等駐留関連諸費のうち</p> <p>特 別 給 付 金</p> <p>職員旅費(提供施設整備業務旅費に限る。)</p> <p>提 供 施 設 整 備 業 務 庁 費</p> <p>提 供 施 設 等 整 備 費</p> <p>提 供 施 設 移 設 整 備 費</p>	<p>経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、製作等が本年度内に完了しない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、試験研究に際しての事前の調査又は研究方式の決定の困難、計画又は設計に関する諸条件、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、請求の遅延、被害事実の調査の困難、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>アメリカ合衆国軍隊の撤退等に伴う駐留軍関係離職者に対する特別給付金であって、その性質上支出の実行が不測の条件に支配され、かつ、給付が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、同軍隊の撤退等の時期の変更、請求の遅延、受給資格の調査確認の困難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p> <p>事業の性質上その実施に相当の期間を要し、かつ、事業が本年度内に終わらない場合にも引き続いて実施する必要があるものであり、アメリカ合衆国軍隊等の事情、計画又は設計に関する諸条件、気象又は用地の関係、補償処理の困難、資材の入手難その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため</p>

組 織	事 項	事 由
	在沖縄米海兵隊グアム移転事業費支出金	経費の性質上支出の完了までに相当の期間を要し、かつ、支出金の支払が本年度内に完了しない場合にも引き続いて行う必要があるものであり、相手国との交渉の関係、相手国の事情その他のやむを得ない事由により、年度内に支出を完了することが期し難い場合もあるため

丁号 国庫債務負担行為要求書

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
防 衛 本 省	庁舎管理運営業 務	9,021	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 庁 費	3,007	6,014	庁舎の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	競争導入公共 サービス施設管 理運営業務	9,775,551	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	3,389,390	6,386,161	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
					(目) 庁 費	537,930	1,000,322	
(目) 営 舎 費					2,781,581	5,246,686		
					(項) 研究開発費			
					(目) 試験研究費	66,073	131,852	
					(項) 人材確保育成費			
					(目) 教育訓練費	3,806	7,301	
	事務機器借入れ 等	11,279,107	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費	788,923	10,490,184	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
					(目) 情報処理業務庁 費	34,877	960,449	
					(目) 電子計算機等借 料	754,046	9,529,735	

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	182,649	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	92,585 28,216 64,369	90,064 27,760 62,304	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	166,350	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 情報処理業務庁費 (目) 電子計算機等借料	56,735 3,826 52,909	109,615 7,532 102,083	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づいて実行した事務機器の借入れ等に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		競争導入公共サービス硫黄島航空基地給食業務	216,864	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 営 舎 費	72,288	144,576	競争を導入した公共サービスとして行う硫黄島航空基地の給食業務の実施には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用官庁施設維持管理運営に係る限度額の増額	4,933	平成26年度	平成26年度 以降9箇年 度以内	(項) 防衛本省共通費 (目) 公共施設等維持 管理運営費	459	4,474	平成20年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用官庁施設維持管理運営」に基づいて実行した官庁施設の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		武器購入	167,759,754	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器購入費	594,084	167,165,670	武器のうち装甲車、地对艦誘導弾、地对空誘導弾等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		通信機器購入	99,069,560	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通信機器購入費	3,656,192	95,413,368	通信機器のうち航空警戒管制用通信機器等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		車両購入	15,014,107	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 車両購入費	0	15,014,107	車両のうち大型トラック等の購入には、その生産に多くの日数を要するため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	弾 薬 購 入	126,161,454	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 弾 薬 購 入 費	483,182	125,678,272	弾薬のうち対戦車誘導訓練弾等の購 入には、その生産又は輸入に多くの日 数を要するものがあるため
	諸 器 材 購 入	64,465,066	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 諸 器 材 購 入 費	24,444	64,440,622	諸器材のうち早期警戒管制機 E - 767用整備器材等の購入には、その生 産又は輸入に多くの日数を要するもの があるため
	武器車両等整備	354,045,131	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 武器車両等整備 費 (目) 武器 修 理 費 (目) 通 信 維 持 費 (目) 車 両 修 理 費 (目) 諸器材等維持費	9,016,144 181,924 8,597,939 0 236,281	345,028,987 87,642,392 228,608,033 472,413 28,306,149	武器、車両等の整備には、その修理 又は部品の生産若しくは輸入に多くの 日数を要するものがあるため
	消費税率の引上 げに伴う武器車 両等整備(平成 23年度)に係る 限度額の増額	248,554	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 武器車両等整備 費 (目) 通 信 維 持 費	130,929	117,625	平成 23 年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「武器車両等整備」に基づい て実行した武器、車両等の整備に係る 国庫の負担となる契約について、平成 26 年 4 月の消費税率の引上げに伴い その限度額の増額を必要とするものが あるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う武器車両等整備(平成24年度)に係る限度額の増額	433,953	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 通信維持費	158,689	275,264	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「武器車両等整備」に基づいて実行した武器、車両等の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う民間資金等活用通信衛星整備等事業に係る限度額の増額	825,671	平成26年度	平成27年度 以降16箇年 度以内	(項) 武器車両等整備費 (目) 公共施設等維持管理運営費	0	825,671	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「民間資金等活用通信衛星整備等事業」に基づいて実行した通信衛星の維持管理及び運営に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		航空機購入	398,952,946	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機購入費	19,402,158	379,550,788	戦闘機F-35A等20機の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するため
		航空機整備	314,945,639	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	254,139	314,691,500	航空機の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成23年度)に係る限度額の増額	608	平成26年度	平成26年度及び平成27年度	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	322	286	平成23年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		消費税率の引上げに伴う航空機整備(平成24年度)に係る限度額の増額	52,237	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 航空機整備費 (目) 航空機修理費	16,101	36,136	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「航空機整備」に基づいて実行した航空機の整備に係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額の増額を必要とするものがあるため
		艦 船 建 造	75,152,735	平成26年度	平成26年度以降4箇年度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 艇 建 造 費 (目) 支 援 船 建 造 費	617,575 369,846 247,729	74,535,160 71,626,843 2,908,317	掃海艦等10隻の建造には、多くの日数を要するため
		艦 船 整 備	62,969,139	平成26年度	平成26年度以降3箇年度以内	(項) 艦 船 整 備 費 (目) 艦 船 修 理 費	560	62,968,579	艦船の整備には、その修理又は部品の生産若しくは輸入に多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
	研 究 開 発	105,805,951	平成26年度	平成26年度 以降4箇年 度以内	(項) 研究開発費 (目) 試験研究費 (目) 試作品費 (目) 研究用機械器具 費	681,383	105,124,568	研究開発のうち将来戦闘機用エンジン 構成品等の試作に必要な資材等の生 産又は研究には、多くの日数を要する ものがあるため
	競争導入公共 サービス退職予 定自衛官進路相 談等業務	304,878	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 募集等庁費	101,626	203,252	競争を導入した公共サービスとして 行う退職予定自衛官の進路相談等業務 の実施には、複数年度にわたる契約を 結ぶことを要するため
	消費税率の引上 げに伴う教育訓 練用器材購入等 (平成23年度)に 係る限度額の増 額	12,149	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	6,339	5,810	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に 基づいて実行した指揮所訓練統裁支援 システム等の借入りに係る国庫の負担 となる契約について、平成26年4月 の消費税率の引上げに伴いその限度額 を増額する必要があるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		消費税率の引上げに伴う教育訓練用器材購入等(平成24年度)に係る限度額の増額	2,468	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	892	1,576	平成24年度一般会計国庫債務負担行為(事項)「教育訓練用器材購入等」に基づいて実行した航空教育用支援システム等の借入れに係る国庫の負担となる契約について、平成26年4月の消費税率の引上げに伴いその限度額を増額する必要があるため
		教育訓練用器材購入	36,174,433	平成26年度	平成27年度 以降4箇年度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	0	36,174,433	教育訓練用器材のうち交戦訓練装置等の購入には、その生産又は輸入に多くの日数を要するものがあるため
		教育訓練用器材借入れ等	19,979,151	平成26年度	平成26年度 以降5箇年度以内	(項) 人材確保育成費 (目) 教育訓練費	987,317	18,991,834	教育訓練用器材のうち海上防衛図上演習器材等の借入れ等には、複数年度にわたる契約を結ぶことを要するものがあるため
		施設整備	92,191,927	平成26年度	平成26年度 以降3箇年度以内	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 施設整備費	5,965,776 2,623 5,963,153	86,226,151 294,690 85,931,461	姫路弾薬庫ほか97箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		公務員宿舍建設等	5,491,035	平成26年度	平成26年度 及び平成27年度	(項) 施設整備費 (目) 施設施工庁費 (目) 公務員宿舍施設費	497,481 0 497,481	4,993,554 144,396 4,849,158	公務員宿舍の建設等には、多くの日数を要するものがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		競争導入公共サービス住宅防音事業関連事務 手続補助業務	485,790	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛施設安定運用 関連諸費 (目) 住宅防音工事助 成申請等事務委 託費	161,930	323,860	競争を導入した公共サービスとして 行う住宅防音事業関連事務手続補助業 務の実施には、複数年度にわたる契約 を結ぶことを要するものがあるため
		障害防止対策施設 整備	2,660,870	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 防衛施設安定運用 関連諸費 (目) 提供施設等整備 費	492,750	2,168,120	東富士演習場ほか4箇所の施設の整 備には、多くの日数を要するものがあ るため
		障害防止対策事業 費補助	5,129,279	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 防衛施設安定運用 関連諸費 (目) 障害防止対策事業 費補助金	949,855	4,179,424	障害防止対策事業には、その事業を 円滑に実施するため、あらかじめその 事業費の全部又は一部を補助する旨の 決定を行うことを要するものがあるた め
		教育施設等騒音 防止対策事業費 補助	4,522,335	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 防衛施設安定運用 関連諸費 (目) 教育施設等騒音 防止対策事業費 補助金	837,459	3,684,876	教育施設等騒音防止対策事業には、 その事業を円滑に実施するため、あら かじめその事業費の全部又は一部を補 助する旨の決定を行うことを要するも のがあるため

組	織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
							平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
		施設周辺整備助成補助	11,513,309	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 防衛施設安定運用関連諸費 (目) 施設周辺整備助成補助金	2,088,087	9,425,222	施設周辺整備助成事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		道路改修等事業費補助	3,854,660	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 防衛施設安定運用関連諸費 (目) 道路改修等事業費補助金	713,300	3,141,360	道路改修等事業には、その事業を円滑に実施するため、あらかじめその事業費の全部又は一部を補助する旨の決定を行うことを要するものがあるため
		提供施設整備	115,232,860	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設等整備費	7,906,234	107,326,626	岩国飛行場ほか22箇所の施設の整備には、多くの日数を要するものがあるため
		提供施設移設整備	3,524,865	平成26年度	平成27年度 及び平成28 年度	(項) 在日米軍等駐留関連諸費 (目) 提供施設移設整備費	0	3,524,865	根岸住宅地区ほか9箇所の施設の移設工事には、多くの日数を要するものがあるため

組 織	事 項	限 度 額 (千円)	行 為 年 度	国庫の負担 となる年度	歳 出 予 算 科 目	支 出 予 定 額		事 由
						平成26年度 (千円)	平成27年度 以 降 (千円)	
地方防衛局	競争導入公共サービス施設管理運営業務	477,664	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 庁 費	155,521	322,143	競争を導入した公共サービスとして 行う施設の管理及び運営業務の実施に は、複数年度にわたる契約を結ぶこと を要するため
	事務機器借入れ等	1,047,039	平成26年度	平成26年度 以降5箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	119,187 2,085 117,102	927,852 51,396 876,456	事務機器の借入れ等には、複数年度 にわたる契約を結ぶことを要するもの があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成23年度)に係る限度額の増額	10,682	平成26年度	平成26年度 及び平成27 年度	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	5,567 138 5,429	5,115 138 4,977	平成23年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため
	消費税率の引上げに伴う事務機器借入れ等(平成24年度)に係る限度額の増額	10,602	平成26年度	平成26年度 以降3箇年 度以内	(項) 地方防衛局 (目) 情報処理業務庁 費 (目) 電子計算機等借 料	3,612 795 2,817	6,990 1,590 5,400	平成24年度一般会計国庫債務負担 行為(事項)「事務機器借入れ等」に基づ いて実行した事務機器の借入れ等に係 る国庫の負担となる契約について、平 成26年4月の消費税率の引上げに伴 いその限度額の増額を必要とするもの があるため

1318 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	防衛研究所長	1														
	技術研究本部長	1														
	技術研究本部副本部長	1														
	技術研究本部技術開発官	1														
	技術研究本部研究所長	4														
	技術研究本部先進技術推進センター所長	1														
	装備施設本部長	1														
	装備施設本部副本部長	5														
	防衛監察監	1														
	防衛監察本部副監察監	1														
	自衛隊中央病院長	1														
	行政職俸給表(一)	内 159 11,459		10	62	122	内 4 193	内 1 946	内 6 1,160	内 8 1,624	内 121 4,849	内 14 2,123	内 5 370		42,268,820	
	〔本省〕	内 41 1,124		9	31	54	内 4 52	217	内 2 123	内 2 140	内 33 424	65	9			
	課長	41		9	31	1										
	課長補佐	3							2	1						
	係長	内 5 270									内 5 195					
	主任	26									19	7				
	部員	内 33 602				49	内 4 52	198	内 2 102	内 2 47	内 25 154					
	専門職	内 3 115				4		17	20	18	内 3 56					
	一般職員	67										58	9			
	〔施設等機関等〕	内 27 1,620		1	30	42	65	内 1 179	内 4 149	内 4 252	内 15 580	257	内 3 65			
	部長	11			9	2										
	副本部長	2				2										
	課長	60		1	18	21	20									

1320 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	副本部長	47				9	18	20							
	部長	3			1	1	1								
	センター長	1					1								
	課長	159					4	115	40						
	科長	206						85	66	55					
	室長	6					6								
	工場長	11						11							
	班長	566						9	206	225	126				
	係長	941								127	814				
	主任	879									360	519			
	専門職	内 56 1,026				2	3	20	143	内 1 242	内 55 616				
	一般職員	391										292	99		
	〔海上自衛隊〕	内 15 2,188				5	22	141	185	279	内 8 916	内 7 512	128		
	中央機関	内 3 202				1	9	28	31	33	内 3 71	28	1		
	室長	1			1										
	班長	8					7	1							
	係長	6								6					
	主任	17									13	4			
	専門職	内 3 145					2	27	31	27	内 3 58				
	一般職員	25										24	1		
	地方機関	内 12 1,986				4	13	113	154	246	内 5 845	内 7 484	127		
	部長	13			4	9									
	課長	46				2	44								
	科長	98						48	50						

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	室長	5							5							
	班長	75								27	25	23				
	係長	587									195	392				
	主任	内 7 425										186	内 7 239			
	専門職	内 5 365						2	16	77	26	内 5 244				
	一般職員	372											245	127		
	〔航空自衛隊〕	内 17 1,950				3	17	109	200	236	内 8 865	内 7 455	内 2 65			
	中央機関	内 1 176				1	6	32	28	37	63	内 1 8	1			
	室長	1				1										
	班長	4					4									
	係長	6								6						
	主任	内 1 20										15	内 1 5			
	専門職	141						2	32	28	31	48				
	一般職員	4											3	1		
	地方機関	内 16 1,774				2	11	77	172	199	内 8 802	内 6 447	内 2 64			
	部長	2				2										
	課長	39					6	33								
	科長	9						9								
	室長	9					2	7								
	班長	263							4	103	112	44				
	係長	内 1 322									16	内 1 306				
	主任	内 6 505										282	内 6 223			
	専門職	内 7 337						3	24	69	71	内 7 170				
	一般職員	内 2 288											224	内 2 64		

1322 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	行政職俸給表(二)	4,358								102	1,208	2,500	509	39	14,725,051	
	〔本省〕															
	技能労務職員	78								4	29	45				
	〔施設等機関等〕															
	技能労務職員	135								3	44	78	10			
	〔統合幕僚監部〕															
	技能労務職員	2									2					
	〔陸上自衛隊〕															
	技能労務職員	2,827								58	709	1,549	472	39		
	〔海上自衛隊〕															
	技能労務職員	536								18	225	280	13			
	〔航空自衛隊〕															
	技能労務職員	780								19	199	548	14			
	教育職俸給表(一)															
	〔施設等機関等〕	内 4 574								1	内 2 193	内 1 156	内 1 98	126	2,934,606	
	教授	内 2 194								1	内 2 193					
	准教授	内 2 254										内 1 156	内 1 98			
	助教	126												126		
	教育職俸給表(二)															
	〔施設等機関等〕															
	講師	9										-	9	-	57,867	
	研究職俸給表	内 18 827								1	201	137	内 7 216	内 11 272	-	3,617,244
	〔本省〕															
	部長等研究員	7								3	1	3				

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳										俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級		1級	
	〔施設等機関等〕	内 15 624							1	175	115	内 6 154	内 9 179		
	部長等研究員	内 6 444							1	175	115	内 6 153			
	研究員	内 9 180										1	内 9 179		
	〔統合幕僚監部〕	内 1 12								2		内 1 9	1		
	部長等研究員	内 1 7								2		内 1 5			
	研究員	内 5										4	1		
	〔陸上自衛隊〕	内 26								2	4	11	9		
	部長等研究員	内 2								2					
	研究員	内 24									4	11	9		
	〔海上自衛隊〕	内 1 68								6	5	16	内 1 41		
	部長等研究員	内 6								6					
	研究員	内 1 62									5	16	内 1 41		
	〔航空自衛隊〕	内 1 90									13	12	23	内 1 42	
	部長等研究員	内 13								13					
	研究員	内 1 77									12	23	内 1 42		
	医療職俸給表(一)	内 7								-	-	3	4	-	36,180
	〔施設等機関等〕														
	医師	内 3										2	1		
	〔陸上自衛隊〕														
	医師	内 1										1			
	〔海上自衛隊〕														
	医師	内 3											3		
	医療職俸給表(二)	内 1 675					-	1	3	24	90	200	内 1 339	18	2,168,438
	〔施設等機関等〕	内 102						1	3	9	21	29	39		

1324 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)		
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級			
	薬 剤 部 長	1					1									
	薬 剤 師	22							1	3	6	7	5			
	栄 養 士	7								2	1	2	2			
	医 療 技 術 員	72								2	4	14	20	32		
	〔陸上自衛隊〕	内 1 351									15	47	113	内 1 166	10	
	薬 剤 師	内 1 24									6	5	3	内 1 10		
	栄 養 士	149									6	33	56	54		
	医 療 技 術 員	178									3	9	54	102	10	
	〔海上自衛隊〕	114										13	32	65	4	
	薬 剤 師	9											3	6		
	栄 養 士	42										12	12	18		
	医 療 技 術 員	63										1	17	41	4	
	〔航空自衛隊〕	108										9	26	69	4	
	栄 養 士	45										9	16	20		
	医 療 技 術 員	63											10	49	4	
	医療職俸給表(三)	内 11 826						-	1	12	51	内 1 107	内 10 654	1	2,649,062	
	〔施設等機関等〕	内 8 443								1	4	20	43	内 8 375		
	総 看 護 師 長	1								1						
	副 総 看 護 師 長	4									4					
	看 護 師 長	63										20	43			
	看 護 師	内 8 375												内 8 375		
	〔陸上自衛隊〕	71										9	26	36		
	看 護 師 長	35										9	26			
	看 護 師	36												36		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
	〔海上自衛隊〕	内 3 147							5	11	内 1 17	内 2 114		
	総看護師長	5							5					
	看護師長	内 1 28								11	内 1 17			
	看護師	内 2 114										内 2 114		
	〔航空自衛隊〕	165							3	11	21	129	1	
	総看護師長	3							3					
	看護師長	32								11	21			
	看護師	130										129	1	
	専門スタッフ職俸給表													
	〔本省〕													
	専門職	14										14	-	-
一 般 職		29												119,809
行政職俸給表(一)														
〔本省〕	28		-	1	2	2	5	4	6	7	1	-		114,486
課長	1			1										
課長補佐	8					1	5	2						
係長	9								6	3				
主任	3									3				
専門職	6				2	1		2			1			
一般職員	1											1		
専門スタッフ職俸給表														
〔本省〕														
専門職	1										1	-	-	5,323

1326 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級	予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	内部部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)
自衛官給与費										
特別職	自衛官俸給表	外 94(11箇月) 内 82(1箇月) 247,160	外 40 151,023	外 23 45,494	外 24 47,073	内 26 1,253	外 7 内 13 367	内 3 1,910	内 40 40	858,955,086
	陸将 海将 空将	62	26	16	15		4	1		
	陸将補 海将補 空将補	203	98	46	49	1	8	1		
	1等陸佐 1等海佐 1等空佐	内 2 2,152	1,042	490	463	13	内 1 82	61	内 1 1	
	2等陸佐 2等海佐 2等空佐	外 24 内 27 4,883	外 8 2,308	外 8 1,062	外 8 1,128	53	内 9 152	162	内 18 18	
	3等陸佐 3等海佐 3等空佐	外 17 内 19 10,312	外 3 5,305	外 5 2,180	外 6 2,334	172	外 3 93	内 2 211	内 17 17	
	1等陸尉 1等海尉 1等空尉	外 14 内 14 13,811	外 1 7,840	外 4 2,723	外 5 2,749	内 11 255	外 4 6	235	内 3 3	
	2等陸尉 2等海尉 2等空尉	8,539	4,783	1,834	1,757	111		54		
	3等陸尉 3等海尉 3等空尉	5,434	3,426	1,062	920			26		
	准陸尉 准海尉 准空尉	外 1 内 1 4,877	外 1 3,168	879	759	21	1	48	内 1 1	
	陸曹長 海曹長 空曹長	20,607	13,851	3,086	3,460	91		119		

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び階級			予算定員(人)	陸上自衛官	海上自衛官	航空自衛官	陸上自衛隊、海上自衛隊、航空自衛隊の共同の部隊に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	統合幕僚監部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	情報本部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	内部部に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	局に所属する陸上自衛官、海上自衛官、航空自衛官	俸給額(千円)	
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹											
	1等陸曹	1等海曹	1等空曹	外内 3 4 26,817	外 3 15,882					内 3 14		内 1 241		
	2等陸曹	2等海曹	2等空曹	外内 10 10 45,372	外 4 27,517	外 6 8,328		内 10 285		4		296		
	3等陸曹	3等海曹	3等空曹	外内 5 5 47,665		外 5 8,827	外 5 8,198	内 5 67		3		270		
	陸士長	海士長	空士長		31,114	17,414	6,182	7,368				150		
	1等陸士、 2等陸士	1等海士、 2等海士	1等空士、 2等空士	外 20 25,312	外 20 18,063	3,321	3,893					35		
組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級	
地方防衛局														
地方防衛局														
特別職		内 22(6箇月) 2,375												8,948,952
	指定職俸給表													
	局長	8												74,496
	行政職俸給表(一)	内 22 2,349		1	28	22	69	204	374	440	内 22 872	270	69	8,820,064
	次長	6		1	5									
	部長	30			20	10								
	部次長	21				10	11							
	労務管理官	2					2							
課長、室長	127					30	97							

1328 防衛省所管 予算定員及び俸給額表

組織・項等の区分	適用を受ける俸給表及び職名	予算定員(人)	級 別 内 訳											俸給額(千円)	
			11級	10級	9級	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級		
	課長補佐	306							3	242	61				
	係長	内 11 718										内 11 227	491		
	主任	195										111	84		
	専門職	内 7 320						9	61	66	64	内 7 120			
	支局長	4			3	1									
	支局次長	2						1	1						
	同課長	20						2	18						
	同課長補佐	27							1	18	8				
	同係長	68									17	51			
	同専門職	内 4 41						2	3	7	10	内 4 19			
	事務所長、出張所長	26				1	11	12	2						
	事務所次長	24						1	6	12	5				
	同課長	16								16					
	同課長補佐	6									6				
	事務所係長、出張所係長	96									25	71			
	事務所専門職	39							2	11	17	9			
	一般職員	255											186	69	
	行政職俸給表(二)														
	技能労務職員	18								-	17	1	-	-	54,392

(備考) 1 この予算定員及び俸給額表の予算定員及び俸給額には、「一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する法律」第7条第1項の俸給表を適用する特定任期付職員並びに「防衛省の職員の給与等に関する法律」に基づく俸給表を適用する特定任期付職員及び任期付研究員が含まれる。
 2 この予算定員及び俸給額表の職名は、必要に応じて代表的な職名又は包括的な職名を記載している。

(参 考)

予 定 経 費 要 求 書 中 の 項 の 索 引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
あ・(奄)	奄美群島園芸振興費	国 土 交 通 省	1114	え・(工)	エネルギー・鉄鋼港湾施設工事費	国 土 交 通 省	1100
(安)	安全保障会議	内 閣	393	(栄)	栄 典 行 政 費	内 閣 府	430
い・(医)	医師等国家試験実施費	厚 生 労 働 省	873	お・(沖)	沖縄海岸事業調査諸費	"	439
	医薬品安全対策等推進費	"	847		沖縄開発事業費	"	428
	医薬品承認審査等推進費	"	847		沖縄教育振興事業費	"	428
	医薬品適正使用推進費	"	847		沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	431
	医薬品等研究開発推進費	"	848		沖縄港湾空港整備事業工事諸費	"	440
	医療安全確保推進費	"	844		沖縄港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	432
	医療観察等実施費	"	873		沖縄国営公園事業工事諸費	"	441
	医療従事者資質向上対策費	"	843		沖縄振興交付金事業推進費	"	428
	医療従事者等確保対策費	"	843		沖縄振興推進調査費	"	428
	医療情報化等推進費	"	843		沖縄水産基盤整備事業調査諸費	"	442
	医療提供体制確保対策費	"	843		沖縄政策費	"	427
	医療提供体制基盤整備費	"	848		沖縄総合事務局	"	439
	医療費適正化推進費	"	849		沖縄治水事業工事諸費	"	439
	医療保険給付諸費	"	848		沖縄治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	431
(移)	移植医療推進費	"	846		沖縄道路環境整備事業工事諸費	"	441
(遺)	遺棄化学兵器廃棄処理事業費	内 閣 府	425		沖縄道路整備事業工事諸費	"	440
	遺族及留守家族等援護費	厚 生 労 働 省	856		沖縄道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	432
(育)	育 英 事 業 費	文 部 科 学 省	779		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	"	431
(石)	石綿健康被害救済事務費労働保険特別会計へ繰入	環 境 省	1255		沖縄農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	442
(一)	一般戦災死没者追悼等事業費	総 務 省	533		沖縄米軍基地所在市町村活性化特別事業費	"	431
う・(宇)	宇宙開発利用政策費	内 閣 府	426				
(運)	運輸安全委員会	国 土 交 通 省	1142				

1330 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	沖縄北部連携促進特別振興事業費	内 閣 府	428	(海)	海岸事業工事諸費	農 林 水 産 省	947
	沖縄北部連携促進特別振興対策特定開発事業推進費	"	429		海岸事業調査諸費	"	938
	沖縄保健衛生諸費	"	428		"	"	968
(恩)	恩給進達等実施費	厚生労働省	857		海岸事業費	"	937
	恩 給 費	総 務 省	533		"	"	967
(温)	温暖化対策費	経済産業省	1024		"	国 土 交 通 省	1099
か・(下)	下級裁判所	裁 判 所	373		海事産業市場整備等推進費	"	1104
(化)	化学物質安全対策費	厚生労働省	851		海上保安官署共通費	"	1143
	化学物質管理推進費	経済産業省	1024		海上保安官署施設費	"	1144
	化学物質対策推進費	環 境 省	1253		海難審判所共通費	"	1120
(河)	河川管理施設整備費	国 土 交 通 省	1097		海 難 審 判 費	"	1120
	河川管理費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1114		海洋環境対策費	"	1094
	河川整備事業費	"	1097	(外)	外務本省共通費	外 務 省	679
	河川等災害関連事業費	"	1111		外務本省施設費	"	681
	河川等災害復旧事業等工事諸費	"	1126	(借)	借入金利子国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	957
	河川等災害復旧事業費	"	1111	(官)	官 庁 営 繕 費	国 土 交 通 省	1110
(科)	科学技術イノベーション創造推進費	内 閣 府	426		官庁施設保全等推進費	"	1110
	科学技術・学術政策研究所	文 部 科 学 省	788		官民人材交流センター	内 閣 府	437
	科学技術・学術政策推進費	"	779		官民連携基盤整備推進調査費	国 土 交 通 省	1105
	科学技術政策研究所	"	789	(感)	感染症対策費	厚生労働省	845
	科学技術政策費	内 閣 府	426	(管)	管区行政評価局共通費	総 務 省	536
	科学技術戦略推進費	文 部 科 学 省	786	(関)	関税制度等企画立案費	財 務 省	711
	科学警察研究所	内 閣 府	451	(環)	環境経営・競争力強化費	経 済 産 業 省	1024
(貨)	貨幣製造及信用秩序制度等企画立案費	財 務 省	711		環境・経済・社会の統合的向上費	環 境 省	1253
(介)	介護保険制度運営推進費	厚生労働省	860		環境研究総合推進費	"	1255
(会)	会計検査院	会 計 検 査 院	384		環境政策基盤整備費	"	1254
	会計検査院施設費	"	385		環境調査研修所	"	1254

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	環境調査研修所施設費	環 境 省	1255		漁村振興対策費	農 林 水 産 省	967
	環境保健対策推進費	"	1253	(共)	共済掛金国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	"	934
	環境保全型農業生産対策費	農 林 水 産 省	935		共生社会政策費	内 閣 府	429
	環境保全施設整備費	環 境 省	1252	(矯)	矯正官署共通費	法 務 省	602
	環境本省共通費	"	1249		矯正管理業務費	"	602
(観)	観光振興費	国 土 交 通 省	1137		矯正企画調整費	"	595
	観光庁共通費	"	1137		矯正施設民間開放推進費	"	603
	観測予報等業務費	"	1140		矯正収容費	"	602
(艦)	艦船整備費	防 衛 省	1293	(行)	行政管理実施費	総 務 省	529
き・(企)	企業年金等健全育成費	厚 生 労 働 省	860		行政評価等実施費	"	529
	企業年金等適正運営費	"	860		"	"	537
(気)	気象官署共通費	国 土 交 通 省	1139	(業)	業務取扱費年金特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	861
	気象官署施設費	"	1140	(金)	金融政策費	内 閣 府	455
	気象研究所	"	1141		金融庁共通費	"	454
(基)	基礎年金拠出金等年金特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	860	<・(宮)	宮 内 庁	"	443
	基本法制整備費	法 務 省	594	(空)	空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1101
(技)	技術革新促進・環境整備費	経 済 産 業 省	1019		空港整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1113
	技術研究開発推進費	国 土 交 通 省	1108	け・(下)	下水道事業調査諸費	"	1111
	"	"	1116		下水道事業費	"	1096
	"	"	1119		下水道防災事業費	"	1112
(義)	義務教育費国庫負担金	文 部 科 学 省	778	(刑)	刑事警察費	内 閣 府	449
(急)	急傾斜地崩壊対策等事業費	国 土 交 通 省	1098	(経)	経営安定・取引適正化費	経 済 産 業 省	1033
(宮)	宮 廷 費	皇 室 費	343		経営革新・創業促進費	"	1033
(牛)	牛肉等関税財源国産畜産物・食農連携強化対策費	農 林 水 産 省	931		経済協力費	外 務 省	683
(漁)	漁業経営安定対策費	"	966		"	"	689
	漁港施設災害関連事業費	"	968		"	財 務 省	711
	漁港施設災害復旧事業費	"	968		"	経 済 産 業 省	1023

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	経済財政政策費	内閣府	425		検 察 費	法 務 省	599
	経済産業局共通費	経済産業省	1026	(原)	原子力安全確保費	環 境 省	1260
	経済産業統計調査費	"	1021		原子力規制委員会共通費	"	1260
	"	"	1026		原子力損害賠償支援対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	1030
	経済産業本省共通費	"	1018		原爆被爆者等援護対策費	厚 生 労 働 省	846
	経済産業本省施設費	"	1019	こ・(コ)	コンテンツ産業強化費	経 済 産 業 省	1025
	経済社会総合研究所	内閣府	430	(子)	子ども・子育て支援対策費	厚 生 労 働 省	855
(景)	景観形成推進費	国土交通省	1101		子どものための金銭の給付年金特別会計へ繰入	"	854
(警)	警察活動基盤整備費	内閣府	451	(戸)	戸別所得補償実施円滑化基盤整備事業費	農 林 水 産 省	939
	警察庁共通費	"	448	(個)	個別労働紛争対策費	厚 生 労 働 省	875
	警察庁施設費	"	449	(工)	工業標準・知的基盤整備費	経 済 産 業 省	1020
	警備警察費	"	450		工業用水道事業費	"	1022
(迎)	迎賓施設運営費	"	431	(公)	公安審査委員会	法 務 省	610
(血)	血液製剤対策費	厚生労働省	848		公安調査庁共通費	"	611
	血清等製造及検定費	"	868		公益法人制度適正運営推進費	内 閣 府	430
(研)	研究開発推進費	文部科学省	781		公害等調整委員会	総 務 省	540
	研究開発費	防 衛 省	1294		公共交通等安全対策費	国 土 交 通 省	1099
	研究振興費	文部科学省	780		公正取引委員会	内 閣 府	444
(建)	建設市場整備推進費	国土交通省	1103		公正取引委員会施設費	"	445
(健)	健康危機管理推進費	厚生労働省	850		公的年金制度運営諸費	厚 生 労 働 省	859
	健康増進対策費	"	850		公文書等管理政策費	内 閣 府	425
	健康保険事業借入金諸費年金特別会計へ繰入	"	849		公務員宿舍施設費	財 務 省	710
(検)	検疫業務等実施費	"	863		公立文教施設整備費	文 部 科 学 省	784
	検疫所共通費	"	863	(広)	広報文化交流及報道対策費	外 務 省	682
	検察運営費	法 務 省	600		"	"	688
	検察官署共通費	"	599	(交)	交通警察費	内 閣 府	449
	検察企画調整費	"	594		交通反則者納金財源交通安全対策特別交付金等交付税及び譲与税配付金特別会計へ繰入	"	450
	検察審査費	裁 判 所	373				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(更)	更生保護活動費	法 務 省	605		港 湾 事 業 費	国 土 交 通 省	1100
	更生保護官署共通費	"	604		港湾整備事業費等社会資本整備事業特別会計へ 繰入	"	1113
	更生保護企画調整推進費	"	595	(鉱)	鉱物資源安定供給確保費	経 済 産 業 省	1030
(皇)	皇 宮 警 察 本 部	内 閣 府	450	(国)	国営公園事業工事諸費	国 土 交 通 省	1125
	皇 族 費	皇 室 費	344		国営公園等事業調査諸費	"	1111
(厚)	厚生労働科学研究費	厚 生 労 働 省	862		国営公園等事業費	"	1095
	厚生労働本省共通費	"	841		国際機関活動推進費	厚 生 労 働 省	861
	厚生労働本省試験研究所共通費	"	868		国際協力推進費	法 務 省	597
	厚生労働本省試験研究所試験研究費	"	869		国際協力費	厚 生 労 働 省	861
	厚生労働本省試験研究所施設費	"	868		"	国 土 交 通 省	1110
	厚生労働本省施設費	"	842		国際交流・協力推進費	文 部 科 学 省	784
(航)	航空機整備費	防 衛 省	1293		国 債 費	財 務 省	710
	航空機燃料税財源沖縄空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	内 閣 府	431		国際文化交流推進費	文 部 科 学 省	794
	航空機燃料税財源空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1101		国際分担金其他諸費	外 務 省	683
	航空機燃料税財源北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	1101		国際平和協力本部	内 閣 府	435
	航空機燃料税財源離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	1101		国産農畜産物・食農連携強化対策費	農 林 水 産 省	931
	航路標識整備事業工事諸費	"	1145		国 税 庁 共 通 費	財 務 省	719
	航路標識整備事業費	"	1145		国 税 庁 施 設 費	"	720
		"			国 税 不 服 審 判 所	"	720
(高)	高等 教育 振 興 費	文 部 科 学 省	778		国籍等事務処理費	法 務 省	607
	高齢者等雇用安定・促進費	厚 生 労 働 省	853		国土技術政策総合研究所共通費	国 土 交 通 省	1115
	"	"	876		国土技術政策総合研究所施設費	"	1116
	高齢者日常生活支援等推進費	"	860		国土形成推進費	"	1105
(港)	港湾環境整備事業費	国 土 交 通 省	1095		国土交通統計調査費	"	1104
	港湾空港整備事業工事諸費	"	1117		国土交通本省共通費	"	1093
	"	"	1124		国土交通本省施設費	"	1094
	港湾事業調査諸費	"	1111		国 土 調 査 費	"	1104

1334 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	国土地理院共通費	国土交通省	1118	(裁)	裁判官訴追委員会	国会	354
	国土地理院施設費	"	1119		裁判官弾劾裁判所	"	355
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	総務省	534		裁判所施設費	裁判所	374
	国有林野産物等売払及管理処分業務費	農林水産省	956		裁判所予備経費	"	374
	国有林野事業収入財源借入金債務処理費国有林野事業債務管理特別会計へ繰入	"	957		裁判費	"	374
	国立教育政策研究所	文部科学省	788	(債)	債権管理回収業審査監督費	法務省	595
	国立更生援護機関共通費	厚生労働省	870	(在)	在外公館共通費	外務省	687
	国立更生援護機関施設費	"	871		在外公館施設費	"	687
	国立更生援護所運営費	"	871		在日米軍等駐留関連諸費	防衛省	1295
	国立国会図書館	国会	352	(財)	財政健全化推進費	財務省	709
	国立国会図書館施設費	"	353		財務局共通費	"	713
	国立児童自立支援施設運営費	厚生労働省	871		財務局業務費	"	714
	国立大学法人運営費	文部科学省	781		財務局施設費	"	714
	国立大学法人施設整備費	"	781		財務本省共通費	"	708
	国立大学法人船舶建造費	"	781	(山)	財務本省施設費	"	709
	国立ハンセン病療養所運営費	厚生労働省	865		山林施設災害関連事業費	農林水産省	959
	国立ハンセン病療養所共通費	"	865		山林施設災害復旧事業等工事諸費	"	959
	国立ハンセン病療養所施設費	"	865	(参)	山林施設災害復旧事業費	"	959
	国家公務員共済組合連合会等助成費	財務省	712		参議院	国会	350
さ・(サ)	サービス産業強化費	経済産業省	1022		参議院施設費	"	351
(砂)	砂防事業費	国土交通省	1098	(産)	参議院予備経費	"	351
(再)	再保険費貿易再保険特別会計へ繰入	経済産業省	1023		産業人材育成費	経済産業省	1019
(災)	災害情報整備推進費	国土交通省	1096		産業保安監督官署共通費	"	1027
	"	"	1119		産業保安費	"	1025
	災害対策総合推進調整費	内閣府	431	し・(市)	"	"	1027
	災害対策等緊急事業推進費	国土交通省	1099	(司)	市街地防災事業費	国土交通省	1097
(最)	最高裁判所	裁判所	372	(自)	司法制度改革推進費	法務省	594
					自然公園等事業工事諸費	環境省	1255

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	自然公園等事業費	環 境 省	1252	(住)	住宅建設事業調査諸費	国 土 交 通 省	1111
(私)	私立学校振興費	文 部 科 学 省	779		住宅・市街地防災対策費	"	1097
(施)	施設整備費	防 衛 省	1294		住宅市場整備推進費	"	1094
	施設等所在市町村調整交付金	総 務 省	534		住宅施設災害復旧事業費	"	1111
(資)	資源エネルギー庁共通費	経 済 産 業 省	1029		住宅対策事業費	"	1094
	資源循環推進費	"	1024		住宅対策諸費	"	1094
	資産債務管理費	財 務 省	710		住宅防災事業費	"	1097
(自)	自衛官給与費	防 衛 省	1293	(出)	出入国管理企画調整推進費	法 務 省	595
	自動車運送業市場環境整備推進費	国 土 交 通 省	1104		出入国管理業務費	"	609
	自動車重量税業務取扱費自動車安全特別会計へ繰入	"	1112	(初)	初等中等教育等振興費	文 部 科 学 省	777
	自動車重量税財源公害健康被害補償費	環 境 省	1253	(生)	生涯学習振興費	"	776
(児)	児童虐待等防止対策費	厚 生 労 働 省	854	(消)	消費者行政推進費	経 済 産 業 省	1025
	児童福祉施設整備費	"	855		消費者政策費	内 閣 府	458
(失)	失業等給付費等労働保険特別会計へ繰入	"	853		消費者庁共通費	"	457
(社)	社会資本整備・管理効率化推進費	国 土 交 通 省	1103		消防庁共通費	総 務 省	541
	社会資本総合整備事業費	"	1105		消防防災体制等整備費	"	542
	社会福祉施設整備費	厚 生 労 働 省	859	(訟)	訟 務 費	法 務 省	595
	社会福祉諸費	"	856	(障)	障害者等職業能力開発支援費	厚 生 労 働 省	854
	社会保障・税番号活用推進費	"	862		障害保健福祉費	"	857
(若)	若年者等職業能力開発支援費	"	853	(情)	情報化推進費	国 土 交 通 省	1109
(受)	受託工事業務取扱費社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1114		情報技術犯罪対策費	内 閣 府	450
	受託工事等実施費	農 林 水 産 省	938		情報技術利活用促進費	経 済 産 業 省	1020
	受託工事費	国 土 交 通 省	1110		情報産業強化費	"	1025
(衆)	衆議院	国 会	348		情報収集衛星業務費	内 閣 府	393
	衆議院施設費	"	349		情報収集衛星施設費	"	393
	衆議院予備経費	"	349		情報セキュリティ対策推進費	経 済 産 業 省	1024
(就)	就職支援法事業費労働保険特別会計へ繰入	厚 生 労 働 省	853		情報通信技術研究開発推進費	総 務 省	531
					情報通信技術高度利活用推進費	"	531

1336 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
(食)	情報通信技術高度利活用等推進費	総務省	538	せ・(生)	水産資源回復対策費	農林水産省	966
	情報通信技術利用環境整備費	"	532		水産庁共通費	"	965
	情報通信国際戦略推進費	"	532		水産庁施設費	"	965
	食の安全・消費者の信頼確保対策費	農林水産省	930		水道安全対策費	厚生労働省	851
	食品安全政策費	内閣府	430		水道施設災害復旧事業費	"	862
	食品等安全確保対策費	厚生労働省	850		水道施設整備事業調査諸費	"	862
	食料安全保障確立対策費	農林水産省	932		水道施設整備費	"	851
"	"	965	生活安全警察費	内閣府	449		
(職)	食料安全保障確立対策費食料安定供給特別会計へ繰入	"	933	生活衛生対策費	厚生労働省	852	
	職業紹介事業等実施費	厚生労働省	876	生活保護費	"	855	
	職業能力開発強化費	"	853	生物多様性保全等推進費	環境省	1252	
(森)	職務上年金給付費年金特別会計へ繰入	"	852	(政)	政策金融費	財務省	711
	森林整備事業工事諸費	農林水産省	958	政党助成費	総務省	534	
	森林整備事業費	"	957	政府広報費	内閣府	425	
	森林整備・保全費	"	955	(整)	整備新幹線建設推進高度化等事業費	国土交通省	1101
(新)	森林整備・林業等振興対策費	"	958	整備新幹線整備事業費	"	1101	
	新事業創出促進対策費	経済産業省	1020	(税)	税関共通費	財務省	716
(人)	人権擁護活動費	法務省	607	税関業務費	"	717	
	人権擁護推進費	"	595	税関施設費	"	717	
	人材確保育成費	防衛省	1294	税制企画立案費	"	710	
	人事院	内閣府	395	税務業務費	"	720	
す・(ス)	人事管理推進費	総務省	534	(石)	石油石炭税財源エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	環境省	1250
	スポーツ振興費	文部科学省	783	石油石炭税財源燃料安定供給対策及エネルギー需給構造高度化対策費エネルギー対策特別会計へ繰入	経済産業省	1030	
(水)	水害・土砂災害対策費	国土交通省	1097	(船)	船舶建造費	内閣府	450
	水産基盤整備事業工事諸費	農林水産省	968	"	"	財務省	717
	水産基盤整備費	"	967	"	"	農林水産省	966
	水産業強化対策費	"	968				

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
そ・(組)	船 舶 建 造 費	国 土 交 通 省	1145	(治)	地球温暖化防止等対策費	国 土 交 通 省	1096
	船舶交通安全及海上治安対策費	"	1144		地球環境保全等試験研究費	環 境 省	1255
	(戦) 戦没者慰霊事業費	厚 生 労 働 省	857		地 球 環 境 保 全 費	"	1250
	(選) 選挙制度等整備費	総 務 省	530		地方運輸行政推進費	国 土 交 通 省	1134
	組 織 犯 罪 対 策 費	内 閣 府	449		地方運輸局共通費	"	1134
	(総) 総合通信局共通費	総 務 省	538		地方環境事務所共通費	環 境 省	1257
	総合的バリアフリー推進費	国 土 交 通 省	1094		地方環境対策費	"	1258
	総合的物流体系整備推進費	"	1100		地方行政制度整備費	総 務 省	529
	総合特区推進調整費	内 閣 府	426		地方航空行政推進費	国 土 交 通 省	1136
	総合流域防災事業費	国 土 交 通 省	1098		地方航空局共通費	"	1136
	総務本省共通費	総 務 省	528		地方厚生局共通費	厚 生 労 働 省	872
	総務本省施設費	"	528		地方交付税交付金	総 務 省	530
	た・(多) 多目的ダム建設事業費	国 土 交 通 省	1098		地方財政制度整備費	"	529
	(大) 大気・水・土壤環境等保全費	環 境 省	1251		地方税制度整備費	"	530
(男) 男女共同参画社会形成促進費	内 閣 府	430	地方整備局共通費	国 土 交 通 省	1122		
男女均等雇用対策費	厚 生 労 働 省	854	地方整備推進費	"	1122		
"	"	876	地方特例交付金	総 務 省	530		
ち・(地)	地 域 活 性 化 政 策 費	内 閣 府	426	地方入国管理官署共通費	法 務 省	608	
地域経済活性化対策費	経 済 産 業 省	1022	地 方 農 政 局	農 林 水 産 省	946		
地域公共交通維持・活性化推進費	国 土 交 通 省	1102	地方農政局施設費	"	947		
地域再生推進費	内 閣 府	426	地 方 防 衛 局	防 衛 省	1297		
地 域 振 興 費	総 務 省	529	地理空間情報整備・活用推進費	国 土 交 通 省	1105		
地 域 福 祉 推 進 費	厚 生 労 働 省	856	地理空間情報整備・活用等推進費	"	1119		
地 域 別 外 交 費	外 務 省	681	治 山 事 業 工 事 諸 費	農 林 水 産 省	958		
"	"	688	治 山 事 業 費	"	957		
地 域 保 健 対 策 費	厚 生 労 働 省	850	治 水 海 岸 事 業 工 事 諸 費	国 土 交 通 省	1116		
地域連携道路事業費	国 土 交 通 省	1101	"	"	1122		
地球温暖化対策推進費	環 境 省	1250	治 水 海 岸 事 業 調 査 諸 費	"	1110		

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(中)	治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1112		都市水環境整備事業調査諸費	国 土 交 通 省	1111
	中央労働委員会共通費	厚 生 労 働 省	877		都市水環境整備事業費	"	1096
つ・(通)	中国残留邦人等支援事業費	"	857	(登)	都道府県労働局共通費	厚 生 労 働 省	875
	中小企業最低賃金引上げ支援対策費	"	852		都道府県労働局施設費	"	875
て・(鉄)	中小企業事業環境整備費	経 済 産 業 省	1033	(統)	登 記 事 務 処 理 費	法 務 省	607
	中小企業庁共通費	"	1032		登録免許税納付確認等事務費特許特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	1020
(電)	通商政策推進費	"	1022	(道)	統 計 調 査 費	総 務 省	534
	鉄道安全対策事業費	国 土 交 通 省	1099		道路環境改善事業費	国 土 交 通 省	1095
と・(都)	鉄道網整備事業費	"	1102	(特)	道路環境等対策費	"	1095
	鉄道網整備推進費	"	1102		道路交通安全対策事業費	"	1100
	電気事業者等工事費負担金還付金	"	1110		道路交通安全対策費	"	1099
	電源開発促進税財源原子力安全規制対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	内 閣 府	425		道路交通円滑化事業費	"	1103
	電源開発促進税財源電源立地対策及電源利用対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	782		道路交通円滑化推進費	"	1102
	"	経 済 産 業 省	1030		道路整備事業工事諸費	"	1117
	電源開発促進税財源電源利用対策及原子力安全規制対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	環 境 省	1261		"	"	1123
	電源立地対策費工エネルギー対策特別会計へ繰入	経 済 産 業 省	1030		道路整備事業調査諸費	"	1110
	電子政府・電子自治体推進費	総 務 省	530		道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1113
	電波利用料財源電波監視等実施費	"	532		特定国有財産整備費	財 務 省	710
	"	"	539		特定個人情報保護委員会	内 閣 府	453
	都市開発事業調査諸費	国 土 交 通 省	1111		特定疾患等対策費	厚 生 労 働 省	845
	都市環境整備事業工事諸費	"	1125	(独)	特別障害給付金給付費年金特別会計へ繰入	"	859
	都市公園防災事業費	"	1097		特定国有財産整備諸費	財 務 省	711
	都市再生・地域再生整備事業費	"	1102		独立行政法人医薬基盤研究所運営費	厚 生 労 働 省	862
	都市・地域交通整備事業費	"	1102		独立行政法人医薬基盤研究所施設整備費	"	862
	都市・地域づくり推進費	"	1101		独立行政法人医薬品医療機器総合機構運営費	"	848
	都市農村交流等対策費	農 林 水 産 省	936		独立行政法人宇宙航空研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	783
					独立行政法人宇宙航空研究開発機構施設整備費	"	783

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人海技教育機構運営費	国 土 交 通 省	1105		独立行政法人国際協力機構運営費	外 務 省	683
	独立行政法人海上技術安全研究所運営費	"	1109		独立行政法人国際交流基金運営費	"	682
	独立行政法人海上技術安全研究所施設整備費	"	1109		独立行政法人国際農林水産業研究センター運営費	農 林 水 産 省	945
	独立行政法人海洋研究開発機構運営費	文 部 科 学 省	783		独立行政法人国際農林水産業研究センター施設整備費	"	945
	独立行政法人海洋研究開発機構施設整備費	"	783		独立行政法人国民生活センター運営費	内 閣 府	458
	独立行政法人海洋研究開発機構船舶建造費	"	783		独立行政法人国立科学博物館運営費	文 部 科 学 省	777
	独立行政法人科学技術振興機構運営費	"	782		独立行政法人国立環境研究所運営費	環 境 省	1255
	独立行政法人科学技術振興機構施設整備費	"	782		独立行政法人国立環境研究所施設整備費	"	1255
	独立行政法人家畜改良センター運営費	農 林 水 産 省	932		独立行政法人国立がん研究センター運営費	厚 生 労 働 省	844
	独立行政法人家畜改良センター施設整備費	"	932		独立行政法人国立がん研究センター施設整備費	"	844
	独立行政法人環境再生保全機構運営費	環 境 省	1255		独立行政法人国立健康・栄養研究所運営費	"	862
	独立行政法人教員研修センター運営費	文 部 科 学 省	778		独立行政法人国立高等専門学校機構運営費	文 部 科 学 省	779
	独立行政法人教員研修センター施設整備費	"	778		独立行政法人国立高等専門学校機構施設整備費	"	779
	独立行政法人経済産業研究所運営費	経 済 産 業 省	1020		独立行政法人国立公文書館運営費	内 閣 府	425
	独立行政法人建築研究所運営費	国 土 交 通 省	1108		独立行政法人国立公文書館施設整備費	"	425
	独立行政法人建築研究所施設整備費	"	1109		独立行政法人国立国際医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	844
	独立行政法人航海訓練所運営費	"	1105		独立行政法人国立国際医療研究センター施設整備費	"	844
	独立行政法人航海訓練所施設整備費	"	1105		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園運営費	"	859
	独立行政法人航海訓練所船舶建造費	"	1114		独立行政法人国立重度知的障害者総合施設のぞみの園施設整備費	"	859
	独立行政法人航空大学校運営費	"	1099		独立行政法人国立循環器病研究センター運営費	"	844
	独立行政法人航空大学校施設整備費	"	1099		独立行政法人国立女性教育会館運営費	文 部 科 学 省	777
	独立行政法人交通安全環境研究所運営費	"	1109		独立行政法人国立成育医療研究センター運営費	厚 生 労 働 省	845
	独立行政法人交通安全環境研究所施設整備費	"	1109		独立行政法人国立青少年教育振興機構運営費	文 部 科 学 省	778
	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構運営費	厚 生 労 働 省	854		独立行政法人国立青少年教育振興機構施設整備費	"	785
	独立行政法人港湾空港技術研究所運営費	国 土 交 通 省	1109				
	独立行政法人港湾空港技術研究所施設整備費	"	1109				
	独立行政法人国際観光振興機構運営費	"	1138				

1340 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター運営費	厚生労働省	844		独立行政法人水産総合研究センター施設整備費	農林水産省	968
	独立行政法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	"	844		独立行政法人水産大学校運営費	"	967
	独立行政法人国立大学財務・経営センター運営費	文部科学省	779		独立行政法人水産大学校施設整備費	"	967
	独立行政法人国立長寿医療研究センター運営費	厚生労働省	845		独立行政法人製品評価技術基盤機構運営費	経済産業省	1020
	独立行政法人国立長寿医療研究センター施設整備費	"	845		独立行政法人製品評価技術基盤機構施設整備費	"	1025
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所運営費	文部科学省	778		独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構運営費	"	1030
	独立行政法人国立特別支援教育総合研究所施設整備費	"	786		独立行政法人大学評価・学位授与機構運営費	文部科学省	779
	独立行政法人国立美術館運営費	"	793		独立行政法人中小企業基盤整備機構運営費	経済産業省	1034
	独立行政法人国立美術館施設整備費	"	793		独立行政法人駐留軍等労働者労務管理機構運営費	防衛省	1295
	独立行政法人国立病院機構運営費	厚生労働省	844		独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構運営費	国土交通省	1109
	独立行政法人国立文化財機構運営費	文部科学省	794		独立行政法人電子航法研究所運営費	"	1109
	独立行政法人国立文化財機構施設整備費	"	794		独立行政法人電子航法研究所施設整備費	"	1109
	独立行政法人産業技術総合研究所運営費	経済産業省	1020		独立行政法人統計センター運営費	総務省	534
	独立行政法人産業技術総合研究所施設整備費	"	1025		独立行政法人土木研究所運営費	国土交通省	1108
	独立行政法人種苗管理センター運営費	農林水産省	936		独立行政法人土木研究所施設整備費	"	1108
	独立行政法人種苗管理センター施設整備費	"	936		独立行政法人日本学術振興会運営費	文部科学省	781
	独立行政法人酒類総合研究所運営費	財務省	721		独立行政法人日本学生支援機構運営費	"	785
	独立行政法人情報処理推進機構運営費	経済産業省	1024		独立行政法人日本芸術文化振興会運営費	"	793
	独立行政法人情報通信研究機構運営費	総務省	531		独立行政法人日本芸術文化振興会施設整備費	"	793
	独立行政法人情報通信研究機構施設整備費	"	531		独立行政法人日本原子力研究開発機構運営費	"	782
	独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構運営費	経済産業省	1025		独立行政法人日本原子力研究開発機構施設整備費	"	783
	独立行政法人森林総合研究所運営費	農林水産省	958		独立行政法人日本スポーツ振興センター運営費	"	784
	独立行政法人森林総合研究所施設整備費	"	958		独立行政法人日本スポーツ振興センター施設整備費	"	784
	独立行政法人水産総合研究センター運営費	"	968		独立行政法人日本貿易振興機構運営費	経済産業省	1023
					独立行政法人農業環境技術研究所運営費	農林水産省	944

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	独立行政法人農業環境技術研究所施設整備費	農 林 水 産 省	944	な・(内)	内閣官房共通費	内 閣	392
	独立行政法人農業者年金基金運営費	"	933		内閣官房施設費	"	393
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構運営費	"	932		内閣法制局	"	394
	"	"	944		内閣本府共通費	内 閣 府	423
	独立行政法人農業・食品産業技術総合研究機構施設整備費	"	932		内閣本府施設費	"	424
	"	"	944	(南)	内 廷 費	皇 室 費	343
	独立行政法人農業生物資源研究所運営費	"	944	に・(日)	南極地域観測事業費	文 部 科 学 省	783
	独立行政法人農業生物資源研究所施設整備費	"	944		日 本 学 士 院	"	789
	独立行政法人農畜産業振興機構運営費	"	931		日 本 学 術 会 議	内 閣 府	436
	独立行政法人農林漁業信用基金出資	"	956		日 本 芸 術 院	文 部 科 学 省	792
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター運営費	"	930	の・(農)	日本司法支援センター運営費	法 務 省	594
	独立行政法人農林水産消費安全技術センター施設整備費	"	931		農業競争力強化基盤整備事業費	農 林 水 産 省	937
	独立行政法人福祉医療機構運営費	厚 生 労 働 省	859		農業経営安定事業費等食料安定供給特別会計へ繰入	"	934
	独立行政法人物質・材料研究機構運営費	文 部 科 学 省	782		農 業 経 営 対 策 費	"	933
	独立行政法人防災科学技術研究所運営費	"	783		農業施設災害関連事業費	"	939
	独立行政法人防災科学技術研究所施設整備費	"	786		農業施設災害復旧事業等工事諸費	"	948
	独立行政法人放射線医学総合研究所運営費	"	782		農業施設災害復旧事業費	"	939
	独立行政法人放射線医学総合研究所施設整備費	"	782		農業・食品産業強化対策費	"	932
	独立行政法人北方領土問題対策協会運営費	内 閣 府	433		農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	"	938
	独立行政法人北方領土問題対策協会施設整備費	"	433		農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	947
	独立行政法人理化学研究所運営費	文 部 科 学 省	783		農業生産基盤保全管理・整備事業費	"	935
	独立行政法人理化学研究所施設整備費	"	783		農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	935
	独立行政法人労働安全衛生総合研究所運営費	厚 生 労 働 省	852		農業生産基盤保全管理等推進費	"	935
	独立行政法人労働政策研究・研修機構運営費	"	852		農山漁村活性化対策費	"	937
	独立行政法人労働政策研究・研修機構施設整備費	"	853		農山漁村地域整備事業費	"	937
					農山漁村6次産業化対策費	"	936
					農村地域資源等保全推進費	"	936

1342 予定経費要求書中の項の索引

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
	農地等保全事業費	農 林 水 産 省	937		文 化 振 興 費	文 部 科 学 省	792
	農地等保全事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	937		文 化 庁 共 通 費	"	792
	農林水産技術会議共通費	"	943	(分)	分 野 別 外 交 費	外 務 省	681
	農林水産技術会議施設費	"	944		"	"	688
	農林水産業研究開発費	"	944	へ・(平)	平成21年度甲型警備艦建造費	防 衛 省	1295
	農林水産業地球環境対策費	"	938		平成22年度甲 型警備艦建造費	"	1293
	農 林 水 産 政 策 研 究 所	"	937		平成22年度潜水艦建造費	"	1293
	農 林 水 産 統 計 調 査 費	"	938		平成23年度潜水艦建造費	"	1293
	農 林 水 産 本 省 共 通 費	"	929		平成24年度甲 型警備艦建造費	"	1293
	農林水産本省検査指導所	"	940		平成24年度潜水艦建造費	"	1293
	農林水産本省検査指導所施設費	"	941		平成25年度甲型警備艦建造費	"	1293
	農 林 水 産 本 省 施 設 費	"	930		平成25年度潜水艦建造費	"	1293
は・(八)	ハンセン病資料館施設費	厚 生 労 働 省	862		平成26年度甲型警備艦建造費	"	1293
(破)	破壊的団体等調査費	法 務 省	611		平成26年度潜水艦建造費	"	1294
(廃)	廃棄物処理施設災害復旧事業費	環 境 省	1256	ほ・(保)	保 育 所 運 営 費	厚 生 労 働 省	854
	廃棄物処理施設整備事業調査諸費	"	1255		保険医療機関等指導監督等実施費	"	873
	廃棄物処理施設整備費	"	1252		保健衛生施設整備費	"	850
	廃棄物・リサイクル対策推進費	"	1251		保険料国庫負担金等食料安定供給特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	967
(犯)	犯 罪 被 害 給 付 費	内 閣 府	450				
ふ・(不)	不動産市場整備等推進費	国 土 交 通 省	1103	(母)	母 子 家 庭 等 対 策 費	厚 生 労 働 省	855
(附)	附 帯 工 事 費	"	1110		母 子 保 健 衛 生 対 策 費	"	855
(武)	武器車両等整備費	防 衛 省	1293	(放)	放 射 能 調 査 研 究 費	環 境 省	1261
(風)	風 水 害 等 対 策 費	農 林 水 産 省	938	(法)	法 務 行 政 情 報 化 推 進 費	法 務 省	596
(復)	復興事業費等東日本大震災復興特別会計へ繰入	財 務 省	712		法 務 局 共 通 費	"	606
(文)	文化財保存事業費	文 部 科 学 省	793		法 務 省 施 設 費	"	596
	文化財保存施設整備費	"	793		法 務 総 合 研 究 所 共 通 費	"	597
	文化振興基盤整備費	"	794		法 務 調 査 研 究 費	"	597
	文 化 振 興 費	"	784		法 務 本 省 共 通 費	"	593

区 分	項	所 管	ページ	区 分	項	所 管	ページ
(防)	防衛施設安定運用関連諸費	防 衛 省	1294		防災対策等推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	文 部 科 学 省	786
	防 衛 本 省 共 通 費	"	1291	(買)	貿 易 管 理 費	経 済 産 業 省	1024
	防 災 政 策 費	内 閣 府	427		貿 易 投 資 促 進 費	"	1023
	防災対策推進沖縄教育振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	431	(北)	北海道開発行政推進費	国 土 交 通 省	1128
	防災対策推進海岸事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	968		北海道開発局共通費	"	1128
	"	国 土 交 通 省	1112		北海道開発局施設費	"	1128
	防災対策推進港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	1113		北海道開発事業費	"	1106
	防災対策推進社会資本総合整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	1114		北海道空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	"	1101
	防災対策推進水産基盤整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	968		北海道港湾空港整備事業工事諸費	"	1130
	防災対策推進治山事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	959		北海道港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1113
	防災対策推進治水事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1112		北海道国営公園事業工事諸費	"	1131
	防災対策推進道路整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	1113		北海道災害復旧事業等工事諸費	"	1132
	防災対策推進農山漁村地域整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	農 林 水 産 省	939		北海道総合開発推進費	"	1106
	防災対策推進東日本大震災復興特別会計へ繰入	国 会	353		北海道治水海岸事業工事諸費	"	1128
	"	内 閣 府	452		北海道治水事業費等社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1112
	"	財 務 省	721		北海道道路整備事業工事諸費	"	1129
	"	厚 生 労 働 省	871		北海道道路整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1113
	"	国 土 交 通 省	1146		北海道特定特別総合開発事業推進費	"	1108
	"	防 衛 省	1295		北海道都市環境整備事業工事諸費	"	1130
	防災対策推進北海道開発事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	国 土 交 通 省	1114		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業調査諸費	"	1111
	防災対策推進北海道港湾整備事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	1113		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業等工事諸費	"	1131
	防災対策推進離島振興事業費東日本大震災復興特別会計へ繰入	"	1114		北海道農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	1112
					北海道農政事務所	農 林 水 産 省	949
					北 方 対 策 本 部	内 閣 府	433

1344 予定経費要求書中の項の索引

区分	項	所管	ページ	区分	項	所管	ページ
ま・(ま)	まちづくり推進費	経済産業省	1024		離島振興事業費	国土交通省	1106
	"	"	1034		離島振興費	"	1105
(麻)	麻薬・覚せい剤等対策費	厚生労働省	851		離島治水事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1112
	"	"	873		離島農業生産基盤保全管理・整備事業費食料安定供給特別会計へ繰入	"	1112
み・(水)	水環境対策費	国土交通省	1096	(流)	流通・物流基盤整備費	経済産業省	1025
	水資源開発事業調査諸費	"	1110	(領)	領事政策費	外務省	682
	水資源開発事業費	"	1095		"	"	688
	水資源対策費	"	1095	(緑)	緑地環境対策費	国土交通省	1095
も・(も)	ものづくり産業振興費	経済産業省	1021	(林)	林業振興対策費	農林水産省	957
(文)	文部科学本省共通費	文部科学省	775		林産物供給等振興対策費	"	958
	文部科学本省施設費	"	776		林野庁共通費	"	955
	文部科学本省所轄研究所施設費	"	789		林野庁施設費	"	955
ゆ・(輸)	輸入食品検査業務実施費	厚生労働省	864	ろ・(労)	労使関係等安定形成促進費	厚生労働省	877
(郵)	郵政行政推進費	総務省	533		労働者災害補償保険保険給付費労働保険特別会計へ繰入	"	852
(優)	優良農地確保・有効利用対策費	農林水産省	934		労働条件確保・改善対策費	"	852
よ・(予)	予備費	財務省	712		"	"	875
り・(離)	離島空港整備事業費自動車安全特別会計へ繰入	国土交通省	1101				
	離島港湾整備事業費社会資本整備事業特別会計へ繰入	"	1113				

コ ー ド 番 号 に つ い て

1 コード番号設定の目的

コード番号設定の目的は、予算の内容について、その分析を多角的に行うため、経費の性質、分類等を明らかにすることにある。

2 コード番号の読み方

〔歳入〕

(1) 歳入予算明細書の部款項目別表に付した6桁の数字は、左から部(1桁)、款(1桁)、項(2桁)、目(2桁)をあらわすコード番号である。

(2) 主管別明細書の各主管に付した2桁の数字は、歳出の所管と同一のコード番号、部款項目別区分に付した数字は、歳入予算明細書と同一のコード番号である。

〔歳出〕

(1) 予定経費要求書の冒頭に掲げた主要経費別表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類のコード番号である。

(2) 各所管に付した2桁の数字は、所管のコード番号である。

(3) 組織別事項別内訳の表及び科目別内訳の表の各項に付した3桁の数字は、所管ごとに付した項のコード番号である。

(4) 組織別事項別内訳の表の各事項に付した2桁の数字は、主要経費別分類を明らかにするコード番号である。

(5) 科目別内訳の表の各目に付した11桁の数字は、左から主要経費別(2桁)、目的別(3桁)、財政法公債金対象非対象別(1桁)、経済性質別(2

桁)、使途別(1桁)の各分類及び従来が目番号(2桁。ただし、従来から目番号を付していなかった目は、00とする。)を明らかにするコード番号である。

なお、目の区分をして執行する項については、項の名称の下の()内に、目番号を除く各種分類のコード番号を付してある。

(6) 各種分類のコード番号は次のとおりである。

(イ) 所管

01	皇室費	06	内閣府	11	文部科学省	16	環境省
02	国会	07	総務省	12	厚生労働省	17	防衛省
03	裁判所	08	法務省	13	農林水産省		
04	会計検査院	09	外務省	14	経済産業省		
05	内閣	10	財務省	15	国土交通省		

(ロ) 項 - 所管別に001から始まるコード番号。

(ハ) 主要経費別分類

01	社会保障関係費	10	文教及び科学振興費
02	年金医療介護保険給付費	11	義務教育費国庫負担金
03	生活保護費	13	科学技術振興費
04	社会福祉費	14	文教施設費
05	保健衛生対策費	15	教育振興助成費
06	雇用労災対策費	16	育英事業費

20	国債費	44	住宅都市環境整備事業費
25	恩給関係費	45	公園水道廃棄物処理等施設整備費
26	文官等恩給費	46	農林水産基盤整備事業費
27	旧軍人遺族等恩給費	47	社会資本総合整備事業費
28	恩給支給事務費	48	推進費等
29	遺族及び留守家族等援護費	49	災害復旧等事業費
31	地方交付税交付金	50	経済協力費
32	地方特例交付金	60	中小企業対策費
35	防衛関係費	63	エネルギー対策費
40	公共事業関係費	65	食料安定供給関係費
41	治山治水対策事業費	95	その他の事項経費
42	道路整備事業費	98	予備費
43	港湾空港鉄道等整備事業費		

(二) 目的別分類

010	国家機関費	029	その他
011	皇室費	030	防衛関係費
012	国会費	050	国土保全及び開発費
013	選挙費	051	国土保全費
014	司法、警察及び消防費	052	国土開発費
015	外交費	053	災害対策費
016	一般行政費	054	試験研究費
017	徴税費	059	その他
018	貨幣製造費	060	産業経済費
020	地方財政費	061	農林水産業費
021	地方財政調整費	062	商工鉱業費

063	運輸通信費	086	保健衛生費
065	物資及び物価調整費	087	試験研究費
070	教育文化費	088	災害対策費
071	学校教育費	089	その他
072	社会教育及び文化費	090	恩給費
073	科学振興費	091	文官恩給費
074	災害対策費	092	旧軍人遺族等恩給費
080	社会保障関係費	099	その他
081	社会保険費	100	国債費
082	生活保護費	110	予備費
083	社会福祉費	190	その他
084	住宅対策費	191	その他行政費
085	失業対策費	199	その他

(ホ) 財政法公債金対象非対象別分類

1	財政法公債金対象経費
2	上記以外のもの

(ハ) 経済性質別分類

10	経常支出	40	経常補助金
11	雇用者報酬	50	現金による社会保障給付
12	中間投入	60	社会扶助給付
13	生産・輸入品に課される税	70	その他の経常移転
14	現物社会給付等	71	他に分類されない国内経常移転
15	無基金雇用者社会給付	72	経常国際協力
20	資本形成	73	経常国際協力以外の海外移転
30	会計間重複	80	対地方政府移転

81	経常支出	90	その他
82	資本形成	91	財産所得支払
83	現金による社会保障給付	92	資本移転
84	社会扶助給付	93	公務員宿舍施設費
85	経常補助金	94	土地無形資産購入
86	その他	95	その他

(備考)

この分類は、国民経済計算上の政府支出を算出する場合の便宜に供するためのものである。

(ト) 用途別分類

1	人件費	5	補助費・委託費
2	旅費	6	他会計へ繰入
3	物件費		
4	施設費	9	その他

(参考) 予定経費要求書の科目別内訳の各目に付したコード番号の読み方

の例

[設例1]

項 目	平成26年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
032 海岸事業費	19,242,702	17,620,674	1,622,028
41051-1204-00 海岸保全施設整備事業費	17,888,015	16,943,774	944,241

$\frac{41}{(1)} \quad \frac{051}{(2)} \quad - \frac{1}{(3)} \quad \frac{20}{(4)} \quad \frac{4}{(5)} \quad - \frac{00}{(6)}$

- (1) 主要経費別 治山治水対策事業費
- (2) 目的別 国土保全費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 対象経費
- (4) 経済性質別 資本形成
- (5) 用途別 施設費
- (6) 従来目番号

[設例2]

項 目	平成26年度 要求額(千円)	前年度 予算額(千円)	比較増減額 (千円)
001 財務本省共通費	150,870,845	106,026,212	44,844,633
95016-2111-02 職員基本給	8,720,423	7,969,681	750,742

$\frac{95}{(1)} \quad \frac{016}{(2)} \quad - \frac{2}{(3)} \quad \frac{11}{(4)} \quad \frac{1}{(5)} \quad - \frac{02}{(6)}$

- (1) 主要経費別 その他の事項経費
- (2) 目的別 一般行政費
- (3) 財政法公債金対象非対象別 非対象経費
- (4) 経済性質別 雇用者報酬
- (5) 用途別 人件費
- (6) 従来目番号